認定案第７号

令和７年度常滑市下水道事業会計決算の認定及び剰余金の処分について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第４項の規定により、令和７年度常滑市下水道事業会計決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付し、及び同法第32条第２項の規定により、令和７年度常滑市下水道事業会計決算に伴う剰余金を剰余金処分計算書（案）のとおり処分するため議会の議決を求める。

令和８年９月１日提出

常滑市長　伊　藤　辰　矢

令 和 7 年 度

常滑市下水道事業会計決算書

目　　次

決算書類

令和７年度　常滑市下水道事業決算報告書　……２
令和７年度　常滑市下水道事業損益計算書　……８
令和７年度　常滑市下水道事業剰余金計算書　……10
令和７年度　常滑市下水道事業剰余金処分計算書（案）……12
令和７年度　常滑市下水道事業貸借対照表　……14
注記表　……16

決算附属書類

令和７年度　常滑市下水道事業報告書　……20
令和７年度　常滑市下水道事業キャッシュ・フロー計算書　……34
令和７年度　常滑市下水道事業収益費用明細書　……35
令和７年度　常滑市下水道事業資本的収入支出明細書　……43
固定資産明細書　……46
企業債明細書　……50

令和７年度　常滑市

（1） 収益的収入及び支出

収　　入

区　　分	予　　算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
	円	円	円
第1款　下水道事業収益	2,608,049,000	0	0
第1項　営業収益（公共下水道事業）	570,797,000	0	0
第2項　営業外収益（公共下水道事業）	1,738,874,000	0	0
第3項　特別利益（公共下水道事業）	10,266,000	0	0
第4項　営業収益（農業集落排水事業）	50,419,000	0	0
第5項　営業外収益（農業集落排水事業）	237,683,000	0	0
第6項　特別利益（農業集落排水事業）	10,000	0	0

下水道事業決算報告書

（消費税及び地方消費税込）

額 合　　計	決　算　額	予算額に比べ 決算額の増減	備　　考
円 2,608,049,000	円 2,601,260,724	円 △ 6,788,276	
570,797,000	584,658,735	13,861,735	うち、仮受消費税及び 地方消費税　47,274,131円
1,738,874,000	※1 1,727,962,024	△ 10,911,976	うち、仮受消費税及び 地方消費税　6,878円
10,266,000	10,263,137	△ 2,863	うち、仮受消費税及び 地方消費税　932,420円
50,419,000	48,110,226	△ 2,308,774	うち、仮受消費税及び 地方消費税　4,364,562円
237,683,000	※2 230,264,664	△ 7,418,336	うち、仮受消費税及び 地方消費税　1,710円
10,000	1,938	△ 8,062	

※1うち消費税及び地方消費税還付金　18,169,164円

※2うち消費税及び地方消費税還付金　723,769円

支　　出

区　　分	予　　算				
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用 増減額	地方公営企業法 第２４条第３項 の規定による 支　出　額
	円	円	円	円	円
第1款　下水道事業費用	2,534,455,000	△ 1,698,000	0	0	0
第1項　営業費用 （公共下水道事業）	2,132,352,000	△ 6,175,000	0	△ 18,317	0
第2項　営業外費用 （公共下水道事業）	113,780,000	4,158,000	0	0	0
第3項　特別損失 （公共下水道事業）	10,000	0	0	18,317	0
第4項　予備費 （公共下水道事業）	11,000,000	0	0	0	0
第5項　営業費用 （農業集落排水事業）	267,723,000	224,000	0	0	0
第6項　営業外費用 （農業集落排水事業）	4,080,000	95,000	0	0	0
第7項　特別損失 （農業集落排水事業）	10,000	0	0	0	0
第8項　予備費 （農業集落排水事業）	5,500,000	0	0	0	0

（消費税及び地方消費税込）

額			決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考
小計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計				
円	円	円	円	円	円	
2,532,757,000	0	2,532,757,000	2,439,648,286	0	93,108,714	
2,126,158,683	0	2,126,158,683	2,067,604,287	0	58,554,396	うち、仮払消費税及び地方消費税 56,253,412円
117,938,000	0	117,938,000	117,927,503	0	10,497	
28,317	0	28,317	28,317	0	0	
11,000,000	0	11,000,000	0	0	11,000,000	
267,947,000	0	267,947,000	249,914,954	0	18,032,046	うち、仮払消費税及び地方消費税 10,274,064円
4,175,000	0	4,175,000	4,173,225	0	1,775	
10,000	0	10,000	0	0	10,000	
5,500,000	0	5,500,000	0	0	5,500,000	

(2) 資本的収入及び支出

収　　入

区　　分	予　　算			
	当初予算額	補正予算額	小　　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	円	円	円	円
第1款　資本的収入	2,087,501,000	49,484,000	2,136,985,000	537,995,000
第1項　企業債（公共下水道事業）	741,400,000	16,900,000	758,300,000	355,000,000
第2項　負担金（公共下水道事業）	5,762,000	0	5,762,000	0
第3項　分担金（公共下水道事業）	1,000	0	1,000	0
第4項　補助金（公共下水道事業）	1,148,888,000	32,584,000	1,181,472,000	182,995,000
第5項　企業債（農業集落排水事業）	66,400,000	0	66,400,000	0
第6項　分担金（農業集落排水事業）	826,000	0	826,000	0
第7項　補助金（農業集落排水事業）	124,224,000	0	124,224,000	0

支　　出

区　　分	予　　算					
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小　　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額
	円	円	円	円	円	円
第1款　資本的支出	2,385,110,000	80,346,000	0	2,465,456,000	687,030,000	0
第1項　建設改良費（公共下水道事業）	1,135,456,000	51,846,000	△ 1,735,574	1,185,566,426	687,030,000	0
第2項　企業債償還金（公共下水道事業）	1,041,290,000	28,500,000	0	1,069,790,000	0	0
第3項　基金積立金（公共下水道事業）	200,000	0	1,735,574	1,935,574	0	0
第4項　建設改良費（農業集落排水事業）	167,043,000	0	0	167,043,000	0	0
第5項　企業債償還金（農業集落排水事業）	41,121,000	0	0	41,121,000	0	0

1. 資本的収入額が資本的支出額に不足する額476,465,633円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び建設改良積立金62,309,560円で補てんした。
なお、不足する額30,400,000円（未払相当分）については、令和7年度同意済企業債の未発行分30,400,000円をもって

（消費税及び地方消費税込）

額		決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合　　計			
円	円	円	円	
0	2,674,980,000	1,869,404,200	△ 805,575,800	
0	1,113,300,000	582,100,000	△ 531,200,000	うち前年度財源充当額 23,000,000円
0	5,762,000	7,185,200	1,423,200	
0	1,000	0	△ 1,000	
0	1,364,467,000	1,183,449,000	△ 181,018,000	うち翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 80,740,000円
0	66,400,000	11,300,000	△ 55,100,000	
0	826,000	826,000	0	
0	124,224,000	84,544,000	△ 39,680,000	

（消費税及び地方消費税込）

額	決　算　額	翌　年　度　繰　越　額			不　用　額	備　　考
合　　計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　　計		
円	円	円	円	円	円	
3,152,486,000	2,242,129,833	416,000,000	0	416,000,000	494,356,167	
1,872,596,426	1,027,474,870	416,000,000	0	416,000,000	429,121,556	うち仮払消費税及び地方消費税 88,537,844円
1,069,790,000	1,069,469,699	0	0	0	320,301	
1,935,574	1,935,574	0	0	0	0	
167,043,000	102,172,890	0	0	0	64,870,110	うち仮払消費税及び地方消費税 9,250,353円
41,121,000	41,076,800	0	0	0	44,200	

32,634,182円、繰越工事資金113,170,000円、当年度分損益勘定留保資金55,876,893円、減債積立金182,074,998円

翌年度に措置するものとする。

令和７年度　常滑市下水道事業損益計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位　円、消費税及び地方消費税抜）

1	営業収益			
(1)	下水道収益	516,387,024		
(2)	他会計負担金	64,514,000		
(3)	その他営業収益	229,244	581,130,268	
2	営業費用			
(1)	総係費	116,340,853		
(2)	汚水管渠維持管理費	41,046,050		
(3)	雨水管渠維持管理費	16,772,130		
(4)	汚水ポンプ施設維持管理費	57,568,171		
(5)	雨水ポンプ施設維持管理費	28,647,347		
(6)	常滑浄化センター維持管理費	383,449,705		
(7)	空港関連ポンプ施設維持管理費	23,311,416		
(8)	矢田集落排水施設維持管理費	15,897,089		
(9)	久米集落排水施設維持管理費	8,786,886		
(10)	前山集落排水施設維持管理費	10,217,951		
(11)	桧原集落排水施設維持管理費	6,796,968		
(12)	小鈴谷集落排水施設維持管理費	6,612,491		
(13)	広目集落排水施設維持管理費	3,017,267		
(14)	坂井集落排水施設維持管理費	8,745,008		
(15)	減価償却費	1,499,410,045		
(16)	資産減耗費	8,628,214		
(17)	その他営業費用	15,744,174	2,250,991,765	
	営業損失			1,669,861,497

3	営業外収益			
(1)	受取利息	4,258,429		
(2)	他会計補助金	441,214,000		
(3)	長期前受金戻入	1,452,161,366		
(4)	国庫補助金	37,878,500		
(5)	県補助金	700,000		
(6)	その他営業外収益	3,907,755	1,940,120,050	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	121,839,622		
(2)	その他営業外費用	28,745,013	150,584,635	1,789,535,415
	経常利益			119,673,918
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	9,332,655	9,332,655	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	28,317	28,317	9,304,338
	当年度純利益			128,978,256
	前年度繰越利益剰余金			100,000,000
	その他未処分利益剰余金変動額			244,384,558
	当年度未処分利益剰余金			473,362,814

令和7年度 常滑市下水道

（令和7年4月1日から

	資本金	剰余			
		資本剰余金			
		国庫補助金	県費補助金	他会計繰入金	資本剰余金合計
前年度末残高	790,526,847	2,852,400,000	6,247,000	531,241,000	3,389,888,000
前年度処分額	86,293,438	0	0	0	0
議会の議決による処分額	86,293,438	0	0	0	0
資本金への組入れ	86,293,438	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
処分後残高	876,820,285	2,852,400,000	6,247,000	531,241,000	3,389,888,000
当年度変動額	0	0	0	0	0
減債積立金の取崩し	0	0	0	0	0
建設改良積立金の取崩し	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	876,820,285	2,852,400,000	6,247,000	531,241,000	3,389,888,000

（注） この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

事業剰余金計算書

令和8年3月31日まで）

（単位　円）

金				
利益剰余金				資本合計
減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
280,747,217	341,324,301	416,055,552	1,038,127,070	5,218,541,917
163,804,561	65,957,553	△ 316,055,552	△ 86,293,438	0
163,804,561	65,957,553	△ 316,055,552	△ 86,293,438	0
0	0	△ 86,293,438	△ 86,293,438	0
163,804,561	0	△ 163,804,561	0	0
0	65,957,553	△ 65,957,553	0	0
444,551,778	407,281,854	（繰越利益剰余金） 100,000,000	951,833,632	5,218,541,917
△ 182,074,998	△ 62,309,560	373,362,814	128,978,256	128,978,256
△ 182,074,998	0	182,074,998	0	0
0	△ 62,309,560	62,309,560	0	0
0	0	128,978,256	128,978,256	128,978,256
262,476,780	344,972,294	（当年度未処分利益剰余金） 473,362,814	1,080,811,888	5,347,520,173

令和7年度　常滑市下水道事業剰余金処分計算書(案)

（単位　円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	876,820,285	3,389,888,000	473,362,814
議会の議決による処分額	244,384,558	0	△ 373,362,814
資本金への組入れ	244,384,558	0	△ 244,384,558
減債積立金の積立	0	0	△ 128,978,256
処分後残高	1,121,204,843	3,389,888,000	(繰越利益剰余金) 100,000,000

令和7年度 常滑市下水道事業貸借対照表

（令和8年3月31日）

（単位 円）

資　産　の　部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		6,274,321,741	
ロ 建物	5,557,688,315		
減価償却累計額	△945,366,038	4,612,322,277	
ハ 構築物	36,733,100,576		
減価償却累計額	△6,028,166,207	30,704,934,369	
ニ 機械装置	5,200,423,720		
減価償却累計額	△1,638,010,697	3,562,413,023	
ホ 工具器具備品	831,434		
減価償却累計額	△75,060	756,374	
ヘ 建設仮勘定		265,619,230	
有形固定資産合計			45,420,367,014
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		181,384,578	
ロ 無形固定資産仮勘定		27,466,291	
無形固定資産合計			208,850,869
(3) 投資その他の資産			
イ 基金		1,168,791,380	
投資その他の資産合計			1,168,791,380
固定資産合計			46,798,009,263
2 流動資産			
(1) 現金預金			1,264,003,284
(2) 未収金		201,970,977	
貸倒引当金		△585,771	201,385,206
(3) 前払金			151,500,000
流動資産合計			1,616,888,490
資産合計			48,414,897,753

負　債　の　部

3　固　定　負　債			
(1)　企　　業　　債			
イ　建設改良等企業債	14,052,509,903		
企　業　債　合　計		14,052,509,903	
(2)　引　　当　　金			
イ　退職給付引当金	11,467,112		
引　当　金　合　計		11,467,112	
固　定　負　債　合　計			14,063,977,015
4　流　動　負　債			
(1)　企　　業　　債			
イ　建設改良等企業債	1,104,864,777		
企　業　債　合　計		1,104,864,777	
(2)　未　　払　　金		711,924,599	
(3)　引　　当　　金			
イ　賞　与　引　当　金	5,596,942		
ロ　法定福利費引当金	1,132,507		
引　当　金　合　計		6,729,449	
流　動　負　債　合　計			1,823,518,825
5　繰　延　収　益			
(1)　長　期　前　受　金		35,277,093,906	
(2)　長期前受金収益化累計額		△8,097,212,166	
繰　延　収　益　合　計			27,179,881,740
負　　債　　合　　計			43,067,377,580

資　本　の　部

6　資　本　金			876,820,285
7　剰　余　金			
(1)　資　本　剰　余　金			
イ　国　庫　補　助　金	2,852,400,000		
ロ　県　費　補　助　金	6,247,000		
ハ　他　会　計　繰　入　金	531,241,000		
資本剰余金合計		3,389,888,000	
(2)　利　益　剰　余　金			
イ　減　債　積　立　金	262,476,780		
ロ　建設改良積立金	344,972,294		
ハ　当年度未処分利益剰余金	473,362,814		
利益剰余金合計		1,080,811,888	
剰　余　金　合　計			4,470,699,888
資　　本　　合　　計			5,347,520,173
負　債　資　本　合　計			48,414,897,753

注　記　表

１．重要な会計方針

(1)　有形固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法　　定額法

・主な耐用年数

建物	30～50 年
構築物	10～50 年
機械装置	６～20 年
工具器具備品	４～６年

(2)　無形固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法　　定額法

・主な耐用年数

施設利用権	10 年

(3)　引当金の計上方法

イ　退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額のうち「職員の退職手当に係る取扱いに関する協定書」に基づき下水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上する。

ロ　賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

ハ　法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

ニ　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上する。

(4)　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

２．キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1)　重要な非資金取引の内容

当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ 24,887,350 円である。

３．貸借対照表に関する注記

(1)　企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 14,765,919,644 円である。

４．セグメント情報の開示

(1)　報告セグメントの概要

常滑市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、これら２つの事業を報告セグメントとしている。

なお､各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事　業　区　分	事　　業　　の　　内　　容
公共下水道事業	常滑処理区における汚水及び雨水処理事業
農業集落排水事業	矢田地区､久米地区､前山地区､桧原地区､小鈴谷地区､広目地区及び坂井地区における汚水処理事業

(2)　報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和７年４月１日から令和８年３月 31 日まで）　（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合　計
営業収益	537,384	43,746	581,130
営業費用	2,011,350	239,641	2,250,991
営業損益	△ 1,473,966	△ 195,895	△ 1,669,861
経常損益	98,333	21,341	119,674
セグメント資産	44,426,145	3,988,753	48,414,898
セグメント負債	39,966,642	3,100,736	43,067,378
その他の項目			
他会計繰入金	1,247,883	115,365	1,363,248
減価償却費	1,368,856	130,554	1,499,410
特別利益	9,331	2	9,333
特別損失	28	0	28
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	963,824	92,923	1,056,747

５．その他の注記

(1)　引当金の取崩し

イ　賞与引当金

令和７年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 5,335,529 円を取り崩した。

ロ　法定福利費引当金

令和７年度において､期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 964,957 円を取り崩した。

ハ　貸倒引当金

令和７年度において、不納欠損処理をするため、貸倒引当金 1,057,274 円を取り崩した。

令 和 ７ 年 度

常滑市下水道事業　決算附属書類

令和７年度 常滑市下水道事業報告書

１．概　況

（１） 総括事項

令和７年度の常滑市下水道事業は、下水道事業収益についてセントレア地区からの使用料の増加傾向が続いており、前年度と比べ増収となりましたが、他会計補助金等が減少したため、総額では減少となりました。また、下水道事業費用は、委託料や修繕費が増加したため、総額でも増加となりました。純利益は前年度と比べ減少しましたが、引き続き黒字となりました。

資本的収支では、公共下水道事業では公共下水道支線管渠整備工事、榎戸雨水ポンプ場改築工事及び常滑浄化センターの濃縮汚泥タンク整備工事等を実施し、農業集落排水事業では前年度から引き続き矢田地区等の処理場更新工事を実施しました。

以下はセグメント別に概況を報告します。

◎公共下水道事業

（業務状況）

令和７年度末の水洗化人口は 26,142 人（前年度比 697 人増）、水洗化率は 79.1％（同 1.9 ポイント増）となりました。

令和７年度の年間総処理水量は 3,727,750 ㎥、（同 52,143 ㎥増）、有収水量は 3,483,540 ㎥（同 83,216 ㎥増）で、有収率は 93.4％（同 0.9 ポイント増）となりました。

水洗化率向上のための施策として、令和５年７月より公共下水道接続報奨金制度を導入するとともに、戸別訪問による啓発を強化しており、公共下水道への接続戸数は 11,944 戸（同 464 戸増）となりました。

（経営状況）

損益の状況（消費税抜き）について、下水道事業収益は 2,257,296,186 円（前年度比 92,231,026 円減）で、うち下水道収益は 472,741,360 円（同 29,617,943 円増）となりました。また、下水道事業費用は 2,149,661,314 円（同 7,347,934 円増）で、うち総係費及び管渠・ポンプ施設・常滑浄化センターの維持管理費等の営業費用は 2,011,350,875 円（同 14,693,962 円増）となりました。これにより、当年度純利益は 107,634,872 円（同 99,578,960 円減）となりました。

資本的収入及び支出（消費税込み）について、資本的収入は 1,772,734,200 円（同 252,928,700 円増）、資本的支出は 2,098,880,143 円（同 342,559,124 円増）となりました。建設改良事業として、住吉町及び小林町の各一部で整備面積 1.7ｈａの支線管渠整備を進めました。また、榎戸雨水ポンプ場改築事業及び常滑浄化センター整備事業を、日本下水道事業団への委託により行っています。なお、支線管渠整備工事等について、予算の繰越しを行いました。

◎農業集落排水事業

（業務状況）

令和７年度末の水洗化人口は 4,817 人（前年度比 96 人減）、水洗化率は 89.3％（同 0.4 ポイント増）となりました。

令和７年度の年間総処理水量は 607,840 ㎥（同 44,980 ㎥増）、有収水量は 447,177 ㎥（同 12,999 ㎥減）となり、有収率は 73.6％（同 8.2 ポイント減）となりました。

（経営状況）

損益の状況（消費税抜き）について、下水道事業収益は 273,286,787 円（前年度比 37,286,527 円増）で、うち下水道収益は 43,645,664 円（同 1,349,786 円減）となりました。また、下水道事業費用は 251,943,403 円（同 38,491,425 円増）で、うち総係費及び集落排水施設維持管理費等の営業費用は 239,640,890 円（同 35,599,086 円増）となりました。これにより、当年度純利益は 21,343,384 円（同 1,204,898 円減）となりました。

資本的収入及び支出（消費税込み）について、資本的収入は 96,670,000 円（同 19,703,000 円減）、資本的支出は 143,249,690 円（同 3,587,129 円増）となりました。建設改良事業として、矢田地区及び前山地区で施設の更新工事を実施しました。

常滑市下水道事業では、常滑市公共下水道事業経営戦略及び常滑市農業集落排水事業経営戦略に基づき、使用料改定の取組等により健全経営を目指してまいります。

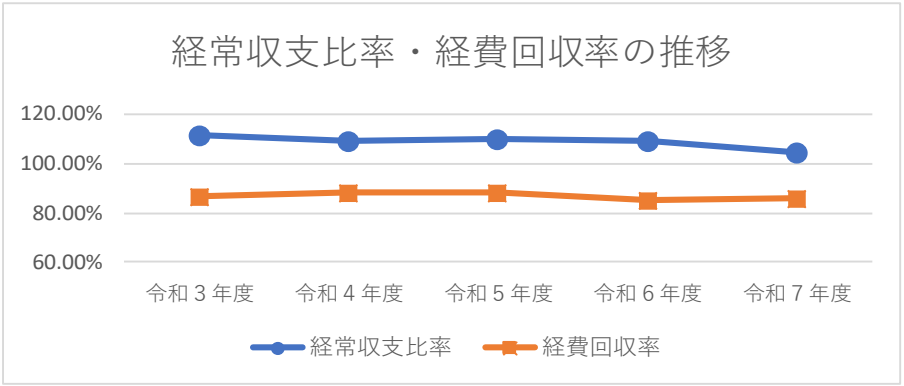
（２） 経営指標に関する事項

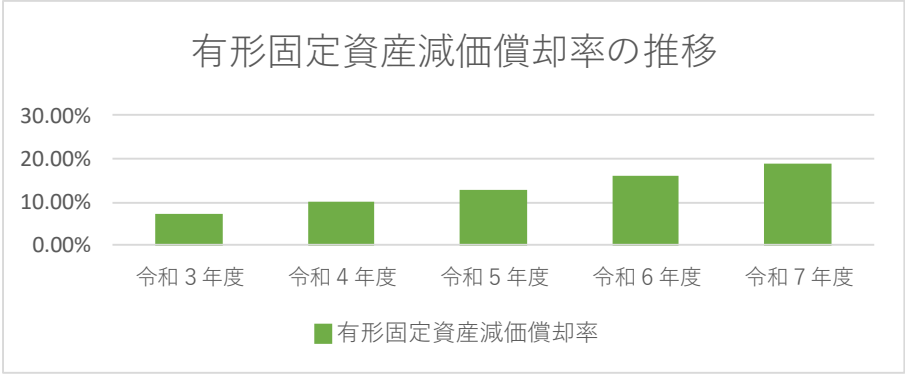
イ　公共下水道事業

令和７年度における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、一般会計補助金等の減少によって前年度比 4.57 ポイント減の 104.57%となりましたが、健全経営の水準とされる 100%を上回っています。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比 1.21 ポイント増の 86.05%となりましたが、事業に必要な費用を使用料収益で賄えている状態とされる 100%を下回りました。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比 2.73 ポイント増の 17.98%となりました。

経営指標の推移	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
経常収支比率	111.37%	108.74%	109.67%	109.14%	104.57%
経費回収率	86.29%	87.84%	88.26%	84.84%	86.05%
有形固定資産減価償却率	6.56%	9.16%	12.25%	15.25%	17.98%



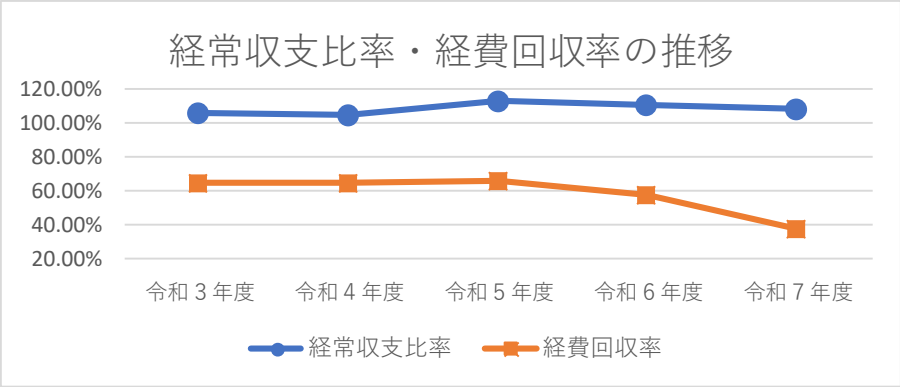


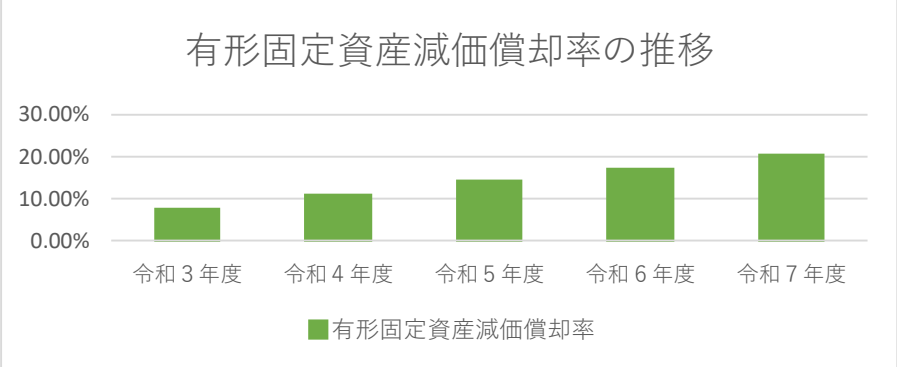
ロ　農業集落排水事業

令和７年度における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、総係費の増加等によって前年度比 2.09 ポイント減の 108.47％となりましたが、健全経営の水準とされる 100％を上回っています。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比 20.58 ポイント減の 37.42％となり、事業に必要な費用を使用料収益で賄えている状態とされる 100％を下回りました。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比 2.96 ポイント増の 19.80％となりました。

経営指標の推移	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
経常収支比率	106.41％	104.45％	112.97％	110.56％	108.47％
経費回収率	65.54％	65.27％	66.16％	58.00％	37.42％
有形固定資産減価償却率	7.14％	10.53％	13.72％	16.84％	19.80％





（３） 議会議決事項

イ　議決及び認定

議案番号	件　　名	提出年月日	議決及び認定 年　月　日
議案第 53 号	令和７年度常滑市下水道事業会計補正予算（第１号）	R7.5.15	R7.5.15
議案第 61 号	令和７年度常滑市下水道事業会計補正予算（第２号）	R7.9.2	R7.9.17
議案第 68 号	常滑市下水道条例の一部改正について	R7.9.2	R7.9.17
議案第 69 号	常滑市農業集落排水施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について	R7.9.2	R7.9.17
認定案第６号	令和６年度常滑市下水道事業会計決算の認定及び剰余金の処分について	R7.9.2	R7.9.30
議案第 80 号	令和７年度常滑市下水道事業会計補正予算（第３号）	R7.12.5	R7.12.19
議案第 94 号	常滑市下水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	R7.12.5	R7.12.19
議案第９号	令和８年度常滑市下水道事業会計予算	R8.2.25	R8.3.24

ロ　協議及び報告

件　　名	協議及び報告 年　月　日
令和６年度常滑市下水道事業会計予算の繰越しについて（報告）	R7.6.10
令和６年度決算に係る常滑市下水道事業会計の資金不足比率について（報告）	R7.9.2

（４） 行政官庁認可事項

申請 年月日	申請先	件 名	番 号	許可 年月日
R7.2.27	愛知県知事	道路占用（更新許可）について（許可）	７知建 第 1-381 号 始め２件	R7.4.1
R7.2.27	愛知県知事	海岸保全区域（国土交通省水管理・国土保全局所管）の占用（協議）（更新許可）について（回答）	７知建 第 6-21 号 始め４件	R7.4.1

（５）　職員に関する事項

イ　公共下水道事業　　令和8年3月31日現在

科目＼職名別	事務職員	技術職員	合　計
	人	人	人
収益的支出	5	3	8
総係費	5	0	5
浄化センター維持管理費	0	3	3
資本的支出	0	3	3
汚水管路整備費	0	2	2
雨水ポンプ場整備費	0	1	1
合計	5	6	１１

ロ　農業集落排水事業　　令和8年3月31日現在

科目＼職名別	事務職員	技術職員	合　計
	人	人	人
収益的支出	0	1	1
総係費	0	1	1
合計	0	1	1

※課長１名、課長補佐１名及び主任主査１名は一般会計で予算計上

2. 工 事

(1) 建設改良工事の概況

イ 公共下水道事業

（単位 円、消費税及び地方消費税込）

令和7年度分

工事名 （工事場所）	施工内容	工事費 (4条分のみ記入)	契約年月日 着工年月日 完了年月日	契約業者名
真空ステーション真空ポンプ更新工事 （新開町5丁目地内）	真空ポンプ№2更新 一式	6,435,000	R7.7.25 R7.7.25 R8.3.31	(株)テクア
全国特別重点調査に伴う浚渫工事 （奥栄町3丁目地内始）	浚渫工 225 m 土砂処分工 393 ㎥	40,400,800	R8.1.15 R8.1.15 R8.3.31	市田建設(株)
№1-2池反応槽撹拌機更新工事 （水処理施設） （新開町6丁目地内）	№1-2池反応槽撹拌機(№3・4・5・8) 更新 一式	36,190,000	R7.5.22 R7.5.22 R8.1.29	メタウォーターサービス(株)事業推進本部中日本営業部
マンホールポンプ更新工事 （セントレア4丁目地内）	マンホールポンプ設備工 一式 着脱式水中ポンプφ150×3台 ポンプ制御盤 1面×1箇所 機械設備工事	19,494,500	R7.6.27 R7.6.27 R8.3.23	荏原商事(株)中部支社

令和6年度予算繰越分

工事名 （工事場所）	施工内容	工事費 (4条分のみ記入)	契約年月日 着工年月日 完了年月日	契約業者名
公共下水道支線管渠整備工事 (R6－1工区) （山方町7丁目地内始）	【汚水】施工延長386m PRP φ 150 369 m マンホール設置 25 箇所 舗装復旧 1,519 ㎡ 【雨水】施工延長62m VU φ 400 57 m マンホール設置 4 箇所 集水桝設置 1 箇所	68,703,800	R6.7.18 R6.7.18 R7.9.11	(株)ショウワ建設

令和7年度予算繰越分

（令和8年3月31日現在の見込みによる）

工事名 （工事場所）	施工内容	工事費 (4条分のみ記入)	契約年月日 着工年月日 完了年月日	契約業者名
公共下水道支線管渠整備工事 (R7－1工区) （小林町1丁目地内始）	【汚水】施工延長206m PRP φ 150 198 m マンホール設置 12 箇所 舗装復旧 600 ㎡ 【雨水】施工延長15m VU φ 500 13 m 集水桝設置 3 箇所	25,322,000	R7.7.31 R7.7.31 R8.4.30	(株)ショウワ建設
公共下水道支線管渠整備工事 (R7－2工区) （住吉町2丁目地内始）	【汚水】施工延長64m VP φ 150 0.6 m VP φ 200 48 m STK(VP) φ 300(150) 12 m マンホール設置 3 箇所 舗装復旧 8 ㎡	56,892,000	R7.7.31 R7.7.31 R8.4.30	市田建設(株)

ロ 農業集落排水事業

（単位 円、消費税及び地方消費税込）

令和7年度分

工事名 （工事場所）	施工内容	工事費 (4条分のみ記入)	契約年月日 着工年月日 完了年月日	契約業者名
農業集落排水事業(機能強化対策) 機械電気設備及び防食被覆更新工事(R7)(矢田) （矢田字野中地内）	機械設備更新 1 式 電気設備更新 1 式 防食被覆更新 1 式	77,664,400	R7.9.18 R7.9.18 R8.3.16	(株)トーブ
農業集落排水事業(機能強化対策) 機械電気設備更新工事(R7)(前山) （金山字大曽地内）	機械設備更新 1 式 電気設備更新 1 式	4,840,000	R7.10.30 R7.10.30 R8.3.16	(株)トーブ

3. 業 務

(1) 業務量

イ 公共下水道事業

区 分	令和7年度	令和6年度	比較		備 考
			増 減	比 率	
行政区域内人口（イ）	58,470人	58,637人	△ 167人	99.7%	
処理区域面積	1,191ha	1,189ha	2ha	100.2%	
処理区域内人口（ロ）	33,033人	32,939人	94人	100.3%	
水洗化人口（ハ）	26,142人	25,445人	697人	102.7%	
処理区域戸数（ニ）	15,218戸	14,960戸	258戸	101.7%	令和８年３月31日現在
接続戸数（ホ）	11,944戸	11,480戸	464戸	104.0%	
普及率（ロ）／（イ）	56.5%	56.2%	0.3%	100.5%	
水洗化率（ハ）／（ロ）	79.1%	77.2%	1.9%	102.5%	
接続率（ホ）／（ニ）	78.5%	76.7%	1.8%	102.3%	
年間総処理水量（ヘ）	3,727,750㎥	3,675,607㎥	52,143㎥	101.4%	
一日平均処理水量	10,213㎥	10,070㎥	143㎥	101.4%	
有収水量（ト）	3,483,540㎥	3,400,324㎥	83,216㎥	102.4%	
有収率（ト）／（ヘ）	93.4%	92.5%	0.9%	101.0%	
使用料単価	135.71円	130.32円	5.39円	104.1%	消費税等抜

ロ 農業集落排水事業

区 分	令和７年度	令和６年度	比較		備 考
			増 減	比 率	
行政区域内人口（イ）	58,470人	58,637人	△ 167人	99.7%	
処理区域面積	262ha	262ha	0ha	100.0%	
処理区域内人口（ロ）	5,396人	5,526人	△ 130人	97.6%	
水洗化人口（ハ）	4,817人	4,913人	△ 96人	98.0%	
処理区域戸数（ニ）	2,236戸	2,224戸	12戸	100.5%	令和８年３月31日現在
接続戸数（ホ）	2,000戸	1,979戸	21戸	101.1%	
普及率（ロ）／（イ）	9.2%	9.4%	△ 0.2%	97.9%	
水洗化率（ハ）／（ロ）	89.3%	88.9%	0.4%	100.4%	
接続率（ホ）／（ニ）	89.4%	89.0%	0.4%	100.4%	
年間総処理水量（ヘ）	607,840㎥	562,860㎥	44,980㎥	108.0%	
一日平均処理水量	1,665㎥	1,542㎥	123㎥	108.0%	
有収水量（ト）	447,177㎥	460,176㎥	△ 12,999㎥	97.2%	
有収率（ト）／（ヘ）	73.6%	81.8%	△ 8.2%	90.0%	
使用料単価	97.60円	97.78円	△ 0.18円	99.8%	消費税等抜

ハ 合計

区　分	令和７年度	令和６年度	比　較		備　考
			増　減	比　率	
行政区域内人口（イ）	58,470人	58,637人	△ 167人	99.7%	令和８年３月31日現在
処理区域面積	1,453ha	1,451ha	2ha	100.1%	
処理区域内人口（ロ）	38,429人	38,465人	△ 36人	99.9%	
水洗化人口（ハ）	30,959人	30,358人	601人	102.0%	
処理区域戸数（ニ）	17,454戸	17,184戸	270戸	101.6%	
接続戸数（ホ）	13,944戸	13,459戸	485戸	103.6%	
普及率（ロ）／（イ）	65.7%	65.6%	0.1%	100.2%	
水洗化率（ハ）／（ロ）	80.6%	78.9%	1.7%	102.2%	
接続率（ホ）／（ニ）	79.9%	78.3%	1.6%	102.0%	
年間総処理水量（ヘ）	4,335,590㎥	4,238,467㎥	97,123㎥	102.3%	
一日平均処理水量	11,878㎥	11,612㎥	266㎥	102.3%	
有収水量（ト）	3,930,717㎥	3,860,500㎥	70,217㎥	101.8%	
有収率（ト）／（ヘ）	90.7%	91.1%	△ 0.4%	99.6%	
使用料単価	131.37円	126.44円	4.93円	103.9%	消費税等抜

(2)　事業収入に関する事項

イ 公共下水道事業　　（消費税及び地方消費税抜）

区分・科目		令和7年度	令和6年度	比較		当年度
				増減	比率	構成比
		円	円	円	%	%
営業収益		537,384,604	527,827,417	9,557,187	101.8	23.8
	下水道収益	472,741,360	443,123,417	29,617,943	106.7	20.9
	他会計負担金	64,514,000	84,654,000	△ 20,140,000	76.2	2.9
	その他営業収益	129,244	50,000	79,244	258.5	0.0
営業外収益		1,710,580,865	1,810,344,704	△ 99,763,839	94.5	75.8
	受取利息	4,258,429	1,397,251	2,861,178	304.8	0.2
	他会計補助金	350,873,000	495,712,000	△ 144,839,000	70.8	15.6
	長期前受金戻入	1,332,281,179	1,311,479,617	20,801,562	101.6	59.0
	国庫補助金	18,590,000	0	18,590,000	皆増	0.8
	県補助金	700,000	1,410,000	△ 710,000	49.6	0.0
	その他営業外収益	3,878,257	345,836	3,532,421	11.2倍	0.2
特別利益		9,330,717	11,355,091	△ 2,024,374	82.2	0.4
	過年度損益修正益	9,330,717	10,998,540	△ 1,667,823	84.8	0.4
	その他特別利益	0	356,551	△ 356,551	皆減	0.0
下水道事業収益		2,257,296,186	2,349,527,212	△ 92,231,026	96.1	100.0

ロ 農業集落排水事業　　（消費税及び地方消費税抜）

区分・科目		令和7年度	令和6年度	比較 増減	比較 比率	当年度構成比
		円	円	円	%	%
営業収益		43,745,664	45,257,450	△ 1,511,786	96.7	16.0
	下水道収益	43,645,664	44,995,450	△ 1,349,786	97.0	16.0
	その他営業収益	100,000	262,000	△ 162,000	100.0	0.0
営業外収益		229,539,185	190,740,606	38,798,579	120.3	84.0
	他会計補助金	90,341,000	69,829,000	20,512,000	129.4	33.0
	長期前受金戻入	119,880,187	120,905,368	△ 1,025,181	99.2	43.9
	国庫補助金	19,288,500	0	19,288,500	皆増	7.1
	その他営業外収益	29,498	6,238	23,260	472.9	0.0
特別利益		1,938	2,204	△ 266	87.9	0.0
	過年度損益修正益	1,938	2,204	△ 266	87.9	0.0
下水道事業収益		273,286,787	236,000,260	37,286,527	115.8	100.0

ハ 合計　　（消費税及び地方消費税抜）

区分・科目	令和7年度	令和6年度	比較 増減	比較 比率	当年度構成比
	円	円	円	%	%
営業収益	581,130,268	573,084,867	8,045,401	101.4	23.0
営業外収益	1,940,120,050	2,001,085,310	△ 60,965,260	97.0	76.6
特別利益	9,332,655	11,357,295	△ 2,024,640	82.2	0.4
下水道事業収益	2,530,582,973	2,585,527,472	△ 54,944,499	97.9	100.0

(3)　事業費用に関する事項

イ 公共下水道事業　　（消費税及び地方消費税抜）

区分・科目		令和7年度	令和6年度	比較		当年度
				増減	比率	構成比
		円	円	円	%	%
営業費用		2,011,350,875	1,996,656,913	14,693,962	100.7	93.6
	総係費	68,030,778	77,445,263	△ 9,414,485	87.8	3.2
	汚水管渠維持管理費	41,046,050	39,994,822	1,051,228	102.6	1.9
	雨水管渠維持管理費	16,772,130	11,882,777	4,889,353	141.1	0.8
	汚水ポンプ施設維持管理費	57,568,171	42,287,833	15,280,338	136.1	2.7
	雨水ポンプ施設維持管理費	28,647,347	36,917,145	△ 8,269,798	77.6	1.3
	常滑浄化センター維持管理費	383,449,705	354,966,977	28,482,728	108.0	17.8
	空港関連ポンプ施設維持管理費	23,311,416	28,234,680	△ 4,923,264	82.6	1.1
	減価償却費	1,368,856,380	1,387,926,261	△ 19,069,881	98.6	63.7
	資産減耗費	7,924,724	1,668,425	6,256,299	475.0	0.4
	その他営業費用	15,744,174	15,332,730	411,444	102.7	0.7
営業外費用		138,282,122	145,638,245	△ 7,356,123	94.9	6.4
	支払利息	117,666,397	115,437,928	2,228,469	101.9	5.5
	その他営業外費用	20,615,725	30,200,317	△ 9,584,592	68.3	0.9
特別損失		28,317	18,222	10,095	155.4	0.0
	過年度損益修正損	28,317	18,222	10,095	155.4	0.0
下水道事業費用		2,149,661,314	2,142,313,380	7,347,934	100.3	100.0

ロ 農業集落排水事業

（消費税及び地方消費税抜）

区分・科目		令和7年度	令和6年度	比較		当年度
				増減	比率	構成比
		円	円	円	%	%
営業費用		239,640,890	204,041,804	35,599,086	117.4	95.1
	総係費	48,310,075	16,300,058	32,010,017	296.4	19.2
	矢田集落排水施設維持管理費	15,897,089	14,165,206	1,731,883	112.2	6.3
	久米集落排水施設維持管理費	8,786,886	8,201,659	585,227	107.1	3.5
	前山集落排水施設維持管理費	10,217,951	9,717,207	500,744	105.2	4.0
	桧原集落排水施設維持管理費	6,796,968	6,394,812	402,156	106.3	2.7
	小鈴谷集落排水施設維持管理費	6,612,491	6,127,445	485,046	107.9	2.6
	広目集落排水施設維持管理費	3,017,267	2,980,429	36,838	101.2	1.2
	坂井集落排水施設維持管理費	8,745,008	8,867,394	△ 122,386	98.6	3.5
	減価償却費	130,553,665	128,724,404	1,829,261	101.4	51.8
	資産減耗費	703,490	2,563,190	△ 1,859,700	27.4	0.3
営業外費用		12,302,513	9,410,174	2,892,339	130.7	4.9
	支払利息	4,173,225	4,852,848	△ 679,623	86.0	1.7
	その他営業外費用	8,129,288	4,557,326	3,571,962	178.4	3.2
特別損失		0	0	0	0.0	0.0
	過年度損益修正損	0	0	0	0.0	0.0
下水道事業費用		251,943,403	213,451,978	38,491,425	118.0	100.0

ハ 合計

（消費税及び地方消費税抜）

区分・科目	令和7年度	令和6年度	比較		当年度
			増減	比率	構成比
	円	円	円	%	%
営業費用	2,250,991,765	2,200,698,717	50,293,048	102.3	93.7
営業外費用	150,584,635	155,048,419	△ 4,463,784	97.1	6.3
特別損失	28,317	18,222	10,095	155.4	0.0
下水道事業費用	2,401,604,717	2,355,765,358	45,839,359	101.9	100.0

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨

（単位 円）

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
R7.4.1	26,454,263	常滑市と愛知県との間の汚泥処理施設の建設に関する年度協定(令和7年度)	愛知県
R7.4.1	40,078,400	常滑市、東海市及び知多市と愛知県との間の共同汚泥処理施設の維持管理に関する年度別協定(令和7年度)	愛知県、東海市、知多市
R7.6.5	38,577,000	農業集落排水管路施設台帳電子化業務委託	アジア航測(株)名古屋支店
R7.6.5	21,560,000	№1濃縮汚泥貯留槽攪拌機等修繕工事(汚泥棟)	(株)前澤エンジニアリングサービス名古屋営業所
R7.6.13	32,778,900	№1送風機修繕工事(機械棟)	(株)電業社機械製作所名古屋支店
R7.6.27	34,100,000	マンホールポンプ更新等修繕工事	荏原商事(株)中部支社
R7.11.20	21,007,800	ストックマネジメント計画に基づく管路施設点検調査業務委託	(株)テクア
R8.3.5	1,178,100,000	常滑浄化センター等維持管理業務委託	日鉄環境(株)名古屋支店

※工事請負契約については、２．（１）建設改良工事の概況を参照。

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債

（単位 円）

企業債	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
公共下水道事業	15,344,949,297	582,100,000	1,069,469,699	14,857,579,598
公共下水道事業債	14,177,782,288	582,100,000	1,015,820,511	13,744,061,777
資本費平準化債	1,145,908,509	0	48,512,188	1,097,396,321
公営企業会計適用債	21,258,500	0	5,137,000	16,121,500
農業集落排水事業	329,571,882	11,300,000	41,076,800	299,795,082
集落排水事業債	327,699,882	11,300,000	40,664,800	298,335,082
公営企業会計適用債	1,872,000	0	412,000	1,460,000
合　　計	15,674,521,179	593,400,000	1,110,546,499	15,157,374,680

ロ 一時借入金

該当なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

イ 地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きに基づく支出額

(現金支出を伴わない経費)

（単位 円）

科目	予算額	決算額	差引	備考
公共下水道事業	10,000	7,924,724	△ 7,914,724	
資産減耗費 固定資産除却費	10,000	7,924,724	△ 7,914,724	
農業集落排水事業	130,073,000	131,257,155	△ 1,184,155	
減価償却費 有形固定資産減価償却費	130,063,000	130,553,665	△ 490,665	
資産減耗費 固定資産除却費	10,000	703,490	△ 693,490	
合　　計	130,083,000	139,181,879	△ 9,098,879	

５．そ　の　他

(1)　他会計負担金等の使途について

イ　国庫補助金 435,331,500 円及び県補助金 13,720,000 円については、委託料、修繕費及び工事請負費に 449,051,500 円（特定収入）充当した。

ロ　一般会計繰入金 1,363,248,000 円については、職員給与費、保険料、減価償却費及び企業債利息に 234,357,872 円（特定収入以外）、企業債償還金に 841,896,000 円、その他の事業費に 286,994,128 円（特定収入）充当した。

ハ　その他営業外収益 2,750,327 円については、その他の費用に 2,750,327 円（特定収入）充当した。

ニ　負担金 7,185,200 円及び分担金 826,000 円については、補償費及び負担金に 1,949,006 円（特定収入以外）、委託料及び工事請負費に 6,062,194 円（特定収入）充当した。

令和７年度　常滑市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位　円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	128,978,256
減価償却費	1,499,410,045
資産減耗費	8,628,214
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△483,663
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,455,490
賞与引当金の増減額（△は減少）	261,413
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	167,550
長期前受金戻入額	△1,452,161,366
受取利息	△4,258,429
支払利息	121,839,622
未収金の増減額（△は増加）	△40,929,418
未払金の増減額（△は減少）	22,927,484
預り金の増減額（△は減少）	△2,300,000
小　計	284,535,198
利息の受取額	4,258,429
利息の支払額	△121,839,622
業務活動によるキャッシュ・フロー	166,954,005
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,007,810,232
無形固定資産の取得による支出	△24,049,331
基金の積立による支出	△1,935,574
国庫補助金等による収入	373,157,273
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	830,232,820
負担金の受入による収入	6,680,373
分担金の受入による収入	779,719
未収金の増減額（△は増加）	△22,061,700
未払金の増減額（△は減少）	357,593,936
前払金の増減額（△は増加）	90,390,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	602,977,284
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	593,400,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,110,546,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 517,146,499
資金増加額（又は減少額）	252,784,790
資金期首残高	1,011,218,494
資金期末残高	1,264,003,284

令和７年度 常滑市下水道事業収益費用明細書

収　　益　　（単位 円、消費税及び地方消費税抜）

款	項	目	節	金　　額	備　　考
1 下水道事業収益				2,530,582,973	
	1 営業収益(公共下水道事業)			537,384,604	
		1 下水道収益	1 公共下水道使用料	472,741,360	
		3 他会計負担金	1 一般会計繰入金	64,514,000	雨水処理に要する経費
		9 その他営業収益	1 手数料	20,000	指定工事店登録手数料
			2 雑収益	109,244	
	2 営業外収益(公共下水道事業)			1,710,580,865	
		1 受取利息		4,258,429	
			1 預金利息	2,322,855	
			2 基金利息	1,935,574	
		2 他会計補助金	1 一般会計繰入金	350,873,000	分流式下水道等に要する経費　146,808,000 下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費　985,000 高度処理に要する経費　1,201,000 広域化・共同化に要する費用　55,000 地方公営企業法の適用に要する経費　121,000 緊急下水道整備特定事業に要する経費　1,043,000 地方公共団体情報システム標準化対応に要する経費　660,000 維持管理に要する経費　200,000,000
		3 長期前受金戻入		1,332,281,179	
			1 受贈財産評価額長期前受金戻入	423,128,354	
			2 受益者負担金長期前受金戻入	58,221,492	
			3 分担金長期前受金戻入	20,383	
			5 国庫補助金長期前受金戻入	308,008,117	
			6 県補助金長期前受金戻入	14,087,369	
			7 一般会計繰入金長期前受金戻入	528,815,464	固定資産分　52,186,622 元金償還分　476,628,842
		5 国庫補助金	1 国庫補助金	18,590,000	
		6 県補助金	1 県補助金	700,000	
		9 その他営業外収益		3,878,257	
			2 占用料	264,101	
			3 雑収益	3,614,156	
	3 特別利益(公共下水道事業)			9,330,717	
		2 過年度損益修正益	1 過年度損益修正益	9,330,717	過年度分共同汚泥処理施設の維持管理に関する負担額に生じた余剰金返還金等

款	項	目	節	金　　額	備　　考
	4 営業収益(農業集落排水事業)			43,745,664	
		1 下水道収益	1 集落排水施設使用料	43,645,664	
		9 その他営業収益	1 手数料	100,000	指定工事人登録手数料
	5 営業外収益(農業集落排水事業)			229,539,185	
		2 他会計補助金	1 一般会計繰入金	90,341,000	分流式下水道等に要する経費　13,329,000 地方公営企業法の適用に要する経費　12,000 維持管理に要する経費　77,000,000
		3 長期前受金戻入		119,880,187	
			2 新規加入金長期前受金戻入	257,367	
			3 分担金長期前受金戻入	93,334	
			5 国庫補助金長期前受金戻入	10,089,847	
			6 県補助金長期前受金戻入	73,193,316	
			7 一般会計繰入金長期前受金戻入	36,246,323	固定資産分　12,761,467 元金償還分　23,484,856
		5 国庫補助金	1 国庫補助金	19,288,500	デジタル田園都市国家構想交付金
		9 その他営業外収益		29,498	
			2 占用料	12,390	
			3 雑収益	17,108	
	6 特別利益(農業集落排水事業)			1,938	
		2 過年度損益修正益	1 過年度損益修正益	1,938	過年度分共済組合負担金

費　　用　　（単位　円、消費税及び地方消費税抜）

款	項	目	節	金　　額	備　　考
1 下水道事業費用				2,401,604,717	
	1 営業費用(公共下水道事業)			2,011,350,875	
		1 総係費		68,030,778	
			1 給料	13,628,100	職員数　5人
			2 手当	8,434,399	扶養手当　552,000 住居手当　336,000 通勤手当　159,264 時間外勤務手当　447,026 休日勤務手当　2,593 期末手当　2,213,629 勤勉手当　1,827,949 賞与引当金繰入額　2,045,132 地域手当　850,806
			3 法定福利費	4,807,645	職員共済組合等負担金　4,307,304 法定福利費引当金繰入額　413,820 健康診断等負担金　86,521

款	項	目	節	金額	備考
			4 退職給付費	2,447,204	
			6 報酬	1,231,500	会計年度任用職員 1人 1,092,000 審議会委員 139,500
			7 旅費	78,414	
			10 備消耗品費	436,889	コピー用紙代、調達物品等
			13 印刷製本費	129,636	封筒等印刷費
			14 通信運搬費	547,659	受益者負担金関係書類郵送費等
			16 委託料	30,719,900	使用料賦課徴収事務委託 12,892,000 固定資産評価支援業務委託 1,720,000 下水道計画図作成業務委託 900,000 ストックマネジメント計画策定支援業務委託 14,800,000 システム保守委託等 407,900
			17 手数料	80,825	口座振替手数料
			18 使用料	4,576,637	電算機利用料 4,528,637 金融システム使用料 48,000
			25 負担金	183,410	研修負担金
			26 会費	163,090	日本下水道協会等会費
			30 貸倒引当金繰入額	565,470	下水道使用料等
		2 汚水管渠維持管理費		41,046,050	
			16 委託料	27,060,940	汚水管清掃委託 1,534,000 汚水管調査委託 21,261,940 下水道台帳維持管理委託 4,265,000
			17 手数料	39,300	ガス検知器定期点検手数料
			20 修繕費	13,847,100	汚水管等修繕
			27 保険料	98,710	下水道賠償責任保険
		3 雨水管渠維持管理費		16,772,130	
			16 委託料	3,322,460	雨水管清掃委託 1,267,400 雨水管調査委託 500,060 下水道台帳維持管理委託 1,555,000
			20 修繕費	13,388,000	雨水管等修繕
			27 保険料	61,670	下水道賠償責任保険
		4 汚水ポンプ施設維持管理費		57,568,171	
			10 備消耗品費	0	
			12 光熱水費	5,343,909	電気料金 5,339,309 水道料金 4,600
			14 通信運搬費	888,688	中継ポンプ施設電話料
			16 委託料	20,910,412	ﾏﾝﾎｰﾙﾎﾟﾝﾌﾟ維持管理業務委託 7,718,080 ﾏﾝﾎｰﾙﾎﾟﾝﾌﾟ等遠方監視業務委託 3,722,182 真空ｽﾃｰｼｮﾝ等維持管理業務委託 5,789,850 ﾏﾝﾎｰﾙﾎﾟﾝﾌﾟ等清掃委託 1,556,600 緊急対応委託 1,608,700 宅内ポンプ点検委託料 515,000

款	項	目	節	金　　額	備　　考	
			20 修　繕　費	30,419,824	真空弁ユニット修繕	3,450,260
					真空ステーション修繕	72,200
					マンホールポンプ修繕	9,597,364
					通報装置修繕	17,300,000
			27 保　険　料	5,338	建物総合損害共済	
		5 雨水ポンプ施設維持管理費		28,647,347		
			10 備消耗品費	129,242	チャート紙代、調達物品等	
			11 燃　料　費	411,299	重油代	
			12 光熱水費	4,811,485	電気料金	4,635,408
					水道料金	176,077
			14 通信運搬費	297,595	電話料	
			16 委　託　料	19,403,449	雨水ポンプ場保守点検委託	17,511,627
					自動火災報知器等保守委託	300,622
					火災通報装置設備保守委託	306,000
					自家用電気工作物保安管理委託	1,285,200
			17 手　数　料	30,519	浄化槽法定検査手数料等	
			20 修　繕　費	3,455,800	雨水ポンプ場施設修繕	
			27 保　険　料	107,958	下水道賠償責任保険等	
		6 常滑浄化センター維持管理費		383,449,705		
			1 給　　料	12,170,400	職員数　　3人	
			2 手　　当	6,309,654	扶養手当	72,000
					通勤手当	147,262
					時間外勤務手当	36,250
					期末手当	1,948,972
					勤勉手当	1,567,269
					賞与引当金繰入額	1,803,357
					地域手当	734,544
			3 法定福利費	4,158,567	職員共済組合等負担金	3,757,465
					法定福利費引当金繰入額	364,898
					健康診断等負担金	36,204
			6 報　　酬	2,025,964	会計年度任用職員　1人	
			7 旅　　費	21,816		
			10 備消耗品費	225,696	コピー用紙代、調達物品等	
			11 燃　料　費	189,603	ガソリン代	33,258
					LPガス代	108,845
					灯油代	47,500
			12 光熱水費	59,031,824	電気料金	58,821,083
					水道料金	210,741
			14 通信運搬費	119,616	電話料等	
			16 委　託　料	198,905,568	包括業務委託	171,576,095
					緑化管理業務委託	4,407,865
					汚泥運搬処理委託	19,414,908
					し渣収集運搬処理委託	416,000
					腐食性廃酸運搬処分委託	1,019,200
					冷暖房用空調設備点検業務委託	139,000
					汚泥等分析委託	565,500
					清掃業務委託	1,367,000

款	項	目	節	金額	備考
			17 手数料	0	
			18 使用料	5,500	電子マニフェスト使用料
			19 賃借料	148,800	デジタル複合機賃借料
			20 修繕費	63,263,794	送風機修繕工事 29,799,000 濃縮汚泥貯留槽撹拌機等修繕工事 19,600,000 遠心濃縮機インバータ盤機器修繕工事 8,000,000 初沈汚泥引抜ポンプ修繕工事 4,100,000 その他修繕 1,764,794
			25 負担金	36,434,909	汚泥処理負担金
			27 保険料	437,994	下水道賠償責任保険等
		7 空港関連ポンプ施設維持管理費		23,311,416	
			11 燃料費	0	
			12 光熱水費	5,078,272	電気料金 5,057,835 水道料金 20,437
			14 通信運搬費	606,968	電話料
			16 委託料	8,702,038	マンホールポンプ等遠方監視委託 1,293,816 マンホールポンプ維持管理委託 2,362,681 緊急対応委託 47,905 汚水中継ポンプ場維持管理等委託 4,997,636
			20 修繕費	8,876,363	マンホールポンプ修繕 6,826,363 汚水中継ポンプ場修繕 2,050,000
			27 保険料	47,775	下水道賠償責任保険等
		9 減価償却費		1,368,856,380	
			1 有形固定資産減価償却費	1,335,828,229	建物 137,857,110 構築物 954,384,367 機械装置 243,511,692 工具器具備品 75,060
			2 無形固定資産減価償却費	33,028,151	施設利用権
		10 資産減耗費	2 固定資産除却費	7,924,724	
		19 その他営業費用		15,744,174	
			1 受益者負担金一括納付報奨金	334,930	
			2 公共下水道接続報奨金	15,300,000	
			3 雑支出	109,244	
	2 営業外費用(公共下水道事業)			138,282,122	
		1 支払利息	1 企業債利息	117,666,397	
		9 その他営業外費用	1 雑支出	20,615,725	特定収入仮払消費税
	3 特別損失(公共下水道事業)			28,317	
		2 過年度損益修正損	1 過年度損益修正損	28,317	過年度分共済組合負担金

款	項	目	節	金　　額	備　　考
	5 営業費用(農業集落排水事業)			239,640,890	
		1 総　係　費		48,310,075	
			1 給　　料	2,937,000	職員数　　1人
			2 手　　当	1,568,394	通勤手当　45,816 時間外勤務手当　105,801 期末手当　448,392 勤勉手当　377,683 賞与引当金繰入額　414,482 地域手当　176,220
			3 法定福利費	908,748	職員共済組合等負担金　815,839 法定福利費引当金繰入額　83,868 健康診断等負担金　9,041
			4 退職給付費	8,286	
			7 旅　　費	0	
			10 備消耗品費	48,859	調達物品等
			16 委　　託　　料	38,344,000	使用料賦課徴収事務委託料　2,374,000 固定資産評価支援業務委託　900,000 集落排水台帳作成業務委託　35,070,000
			17 手　　数　　料	0	
			18 使　　用　　料	4,453,637	電算機利用料
			27 保　　険　　料	33,010	下水道賠償責任保険
			30 貸倒引当金繰入額	8,141	下水道使用料
		2 矢田集落排水施設維持管理費		15,897,089	
			10 備消耗品費	313,200	自動全窒素・全りん測定装置デリバリ試薬
			11 燃　　料　　費	0	
			12 光熱水費	4,882,538	電気料金　4,877,925 水道料金　4,613
			14 通信運搬費	293,116	電話料
			16 委　　託　　料	8,839,652	クリーンセンター維持管理委託　6,570,200 自家用電気工作物保安管理業務委託　192,000 全窒素、全りん自動計測器等維持管理委託　1,370,000 草刈委託　589,324 緊急対応委託等　118,128
			17 手　　数　　料	26,000	浄化槽法定検査手数料
			20 修　　繕　　費	1,532,900	
			27 保　　険　　料	9,683	建物総合損害共済
		3 久米集落排水施設維持管理費		8,786,886	
			10 備消耗品費	0	
			11 燃　　料　　費	0	

款	項	目	節	金額	備考
			12 光熱水費	2,574,932	電気料金 2,513,429 水道料金 61,503
			14 通信運搬費	117,397	電話料
			16 委託料	5,102,610	クリーンセンター維持管理委託 4,897,650 自家用電気工作物保安管理業務委託 151,200 草刈委託 45,760 緊急対応委託 8,000
			17 手数料	42,819	浄化槽法定検査手数料 26,000 電気設備操作手数料 16,819
			20 修繕費	933,600	
			27 保険料	15,528	建物総合損害共済
		4 前山集落排水施設維持管理費		10,217,951	
			10 備消耗品費	0	
			11 燃料費	0	
			12 光熱水費	2,476,500	電気料金 2,469,031 水道料金 7,469
			14 通信運搬費	176,905	電話料
			16 委託料	6,808,664	クリーンセンター維持管理委託 6,315,100 自家用電気工作物保安管理業務委託 150,000 草刈委託 161,564 緊急対応委託等 182,000
			17 手数料	26,000	浄化槽法定検査手数料
			20 修繕費	719,890	
			27 保険料	9,992	建物総合損害共済
		5 桧原集落排水施設維持管理費		6,796,968	
			10 備消耗品費	0	
			12 光熱水費	1,858,129	電気料金 1,837,708 水道料金 20,421
			14 通信運搬費	206,809	電話料
			16 委託料	4,695,310	クリーンセンター維持管理委託 4,612,800 草刈委託 82,510
			17 手数料	26,000	浄化槽法定検査手数料
			20 修繕費	0	
			27 保険料	10,720	建物総合損害共済
		6 小鈴谷集落排水施設維持管理費		6,612,491	
			10 備消耗品費	0	
			11 燃料費	0	
			12 光熱水費	1,661,649	電気料金 1,653,640 水道料金 8,009
			14 通信運搬費	206,733	電話料

款	項	目	節	金額	備考
			16 委託料	4,072,600	クリーンセンター維持管理委託 3,905,800 自家用電気工作物保安管理業務委託 126,000 緊急対応委託 40,800
			17 手数料	26,000	浄化槽法定検査手数料
			20 修繕費	636,500	
			27 保険料	9,009	建物総合損害共済
		7 広目集落排水施設維持管理費		3,017,267	
			10 備消耗品費	0	
			12 光熱水費	446,264	電気料金 440,791 水道料金 5,473
			14 通信運搬費	29,846	電話料
			16 委託料	2,519,635	クリーンセンター維持管理委託 2,462,600 草刈委託 57,035
			17 手数料	21,000	浄化槽法定検査手数料
			20 修繕費	0	
			27 保険料	522	建物総合損害共済
		8 坂井集落排水施設維持管理費		8,745,008	
			10 備消耗品費	0	
			12 光熱水費	1,709,753	電気料金 1,701,069 水道料金 8,684
			14 通信運搬費	38,802	電話料
			16 委託料	6,539,800	クリーンセンター維持管理委託 6,349,800 草刈委託 190,000
			17 手数料	26,000	浄化槽法定検査手数料
			20 修繕費	430,000	
			27 保険料	653	建物総合損害共済
		9 減価償却費	1 有形固定資産減価償却費	130,553,665	建物 23,283,029 構築物 92,208,422 機械装置 15,062,214
		10 資産減耗費	2 固定資産除却費	703,490	
	6 営業外費用(農業集落排水事業)			12,302,513	
		1 支払利息	1 企業債利息	4,173,225	
		9 その他営業外費用	1 雑支出	8,129,288	特定収入仮払消費税
	7 特別損失(農業集落排水事業)			0	
		2 過年度損益修正損	1 過年度損益修正損	0	

収支差額　公共下水道事業　107,634,872 円
農業集落排水事業　21,343,384 円

令和7年度 常滑市下水道事業資本的収入支出明細書

収　　入　　（単位 円、消費税及び地方消費税込）

款	項	目	節	金　　額	備　　考
1 資本的収入				1,869,404,200	
	1 企業債(公共下水道事業)			582,100,000	
		1 公営企業債	1 下水道事業債	582,100,000	下水道事業債 (うち前年度財源充当額23,000,000円)
	2 負担金(公共下水道事業)			7,185,200	
		1 負担金	1 下水道事業受益者負担金	7,185,200	
	3 分担金(公共下水道事業)			0	
		1 分担金	1 区域外流入受益者分担金	0	
	4 補助金(公共下水道事業)			1,183,449,000	
		1 国庫補助金		350,953,000	
			1 社会資本整備総合交付金	94,856,000	
			2 防災・安全交付金	117,040,000	
			3 下水道防災事業費補助金	139,057,000	
		3 他会計補助金	1 一般会計繰入金	832,496,000	広域化・共同化に要する経費 15,753,000 地方公営企業法の適用に要する経費 5,137,000 緊急下水道整備特定事業に要する経費 11,961,000 建設改良に要する経費(元金償還金分) 784,021,000 大規模下水道管路特別重点調査に要する経費 15,624,000
	5 企業債(農業集落排水事業)			11,300,000	
		1 公営企業債	1 下水道事業債	11,300,000	
	6 分担金(農業集落排水事業)			826,000	
		1 分担金	1 新規加入金	826,000	新規加入金　7件
	7 補助金(農業集落排水事業)			84,544,000	
		1 国庫補助金	1 農山漁村地域整備交付金	46,500,000	
		2 県補助金	1 農山漁村地域整備交付金	13,020,000	
		3 他会計補助金	1 一般会計繰入金	25,024,000	地方公営企業法の適用に要する経費 412,000 建設改良に要する経費(元金償還金分) 24,612,000

支　出

款	項	目	節	金　額	備　考
1 資本的支出				2,242,129,833	
	1 建設改良費(公共下水道事業)			1,027,474,870	
		1 汚水管路整備費		130,728,147	
			1 給料	5,715,900	職員数　2人
			2 手当	4,329,930	住居手当 72,000 通勤手当 515,180 時間外勤務手当 994,176 休日勤務手当 6,759 期末手当 863,823 勤勉手当 722,480 賞与引当金繰入額 812,558 地域手当 342,954
			3 法定福利費	1,935,373	職員共済組合等負担金 1,751,045 法定福利費引当金繰入額 164,416 健康診断等負担金 19,912
			7 旅費	70,580	
			10 備消耗品費	523,127	コピー用紙代、調達物品等
			16 委託料	21,271,222	設計書作成委託等
			21 補償費	32,642,125	水道支障移転補償等
			31 工事請負費	64,239,890	汚水管路整備工事
		2 雨水管路整備費		77,624,149	
			16 委託料	24,454,549	管路施設調査業務委託等
			21 補償費	0	
			31 工事請負費	53,169,600	雨水管路整備工事
		4 雨水ポンプ場整備費		388,493,883	
			1 給料	3,363,300	職員数　1人
			2 手当	2,363,770	扶養手当 312,000 通勤手当 24,000 時間外勤務手当 261,750 期末手当 578,776 勤勉手当 445,313 賞与引当金繰入額 521,413 地域手当 220,518
			3 法定福利費	1,136,813	職員共済組合等負担金 1,021,352 法定福利費引当金繰入額 105,505 健康診断等負担金 9,956
			16 委託料	381,630,000	榎戸雨水ポンプ場建設工事委託

款	項	目	節	金額	備考
		5 常滑浄化センター整備費		328,780,000	
			7 旅費	0	
			16 委託料	292,590,000	浄化センター建設工事委託
			31 工事請負費	36,190,000	反応槽撹拌機更新工事
		6 空港関連汚水管路整備費		27,524,500	
			16 委託料	8,030,000	管渠設計業務委託
			31 工事請負費	19,494,500	マンホールポンプ更新工事
		7 汚水施設整備費		45,229,348	
			31 工事請負費	41,005,348	取付管及び公共汚水ます設置工事
			32 原材料費	4,224,000	真空弁ユニット
		8 共同汚泥処理事業費	25 負担金	26,454,263	
		22 報酬等	6 報酬	2,640,580	会計年度任用職員　2人
	2 企業債償還金(公共下水道事業)			1,069,469,699	
		1 企業債償還元金	1 企業債元金	1,069,469,699	財政融資資金 743,506,745 地方公共団体金融機構 299,263,014 市中銀行等 26,699,940
	3 基金積立金(公共下水道事業)			1,935,574	
		1 下水道事業基金積立金	1 下水道事業基金積立金	1,935,574	
	4 建設改良費(農業集落排水事業)			102,172,890	
		1 集落排水施設整備費		102,172,890	
			7 旅費	0	
			10 備消耗品費	24,790	書籍代
			16 委託料	15,444,000	設計書作成委託等
			25 負担金	419,000	土地改良事業団体連合会賦課金
			31 工事請負費	86,285,100	処理場更新工事等
	5 企業債償還金(農業集落排水事業)			41,076,800	
		1 企業債償還元金	1 企業債元金	41,076,800	財政融資資金 27,665,107 地方公共団体金融機構 12,999,693 市中銀行等 412,000

収支差額　公共下水道事業　△326,145,943 円
農業集落排水事業　△46,579,690 円

固　　定　　資

(1)　有形固定資産

イ　公共下水道事業

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額 (A)+(B)+(C)	年度末現在高
土　　地	5,589,091,641	0	0	5,589,091,641
建　　物	4,794,449,290	0	0	4,794,449,290
構　築　物	33,780,731,927	250,786,771	0	34,031,518,698
機 械 装 置	4,104,305,825	688,889,704	7,924,724	4,785,270,805
工具器具備品	831,434	0	0	831,434
建設仮勘定	265,520,660	914,887,695	914,789,125	265,619,230
合　　計	48,534,930,777	1,854,564,170	922,713,849	49,466,781,098

ロ　農業集落排水事業

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額 (A)+(B)+(C)	年度末現在高
土　　地	685,230,100	0	0	685,230,100
建　　物	763,239,025	0	0	763,239,025
構　築　物	2,671,729,357	29,852,521	0	2,701,581,878
機 械 装 置	353,113,030	63,070,016	1,030,131	415,152,915
建設仮勘定	0	92,922,537	92,922,537	0
合　　計	4,473,311,512	185,845,074	93,952,668	4,565,203,918

産　　明　　細　　書

（単位　円）

減価償却累計額			年度末償却未済高	資本剰余金減少額（B） 固定資産除却費（C）
当年度増加額	当年度減少額 (A)	累　　計		
0	0	0	5,589,091,641	0 0
137,857,110	0	806,415,371	3,988,033,919	0 0
954,384,367	0	5,500,600,061	28,530,918,637	0 0
243,511,692	0	1,536,345,941	3,248,924,864	0 7,924,724
75,060	0	75,060	756,374	0 0
0	0	0	265,619,230	
1,335,828,229	0	7,843,436,433	41,623,344,665	0 7,924,724

（単位　円）

減価償却累計額			年度末償却未済高	資本剰余金減少額（B） 固定資産除却費（C）
当年度増加額	当年度減少額 (A)	累　　計		
0	0	0	685,230,100	0 0
23,283,029	0	138,950,667	624,288,358	0 0
92,208,422	0	527,566,146	2,174,015,732	0 0
15,062,214	326,641	101,664,756	313,488,159	0 703,490
0	0	0	0	
130,553,665	326,641	768,181,569	3,797,022,349	0 703,490

ハ　合計

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額 (A)+(B)+(C)	年度末現在高
土　　地	6,274,321,741	0	0	6,274,321,741
建　　物	5,557,688,315	0	0	5,557,688,315
構　築　物	36,452,461,284	280,639,292	0	36,733,100,576
機 械 装 置	4,457,418,855	751,959,720	8,954,855	5,200,423,720
工具器具備品	831,434	0	0	831,434
建設仮勘定	265,520,660	1,007,810,232	1,007,711,662	265,619,230
合　　計	53,008,242,289	2,040,409,244	1,016,666,517	54,031,985,016

（２）　無形固定資産（公共下水道事業のみ）

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
施　設　利　用　権	214,412,729	0	0
無形固定資産仮勘定	3,416,960	24,049,331	0
合　　計	217,829,689	24,049,331	0

（３）　投資その他の資産（公共下水道事業のみ）

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
基　　金	1,166,855,806	1,935,574	0	1,168,791,380

（単位　円）

減価償却累計額			年度末償却未済高	資本剰余金減少額（B） 固定資産除却費（C）
当年度増加額	当年度減少額(A)	累計		
0	0	0	6,274,321,741	0 0
161,140,139	0	945,366,038	4,612,322,277	0 0
1,046,592,789	0	6,028,166,207	30,704,934,369	0 0
258,573,906	326,641	1,638,010,697	3,562,413,023	0 8,628,214
75,060	0	75,060	756,374	0 0
0	0	0	265,619,230	
1,466,381,894	326,641	8,611,618,002	45,420,367,014	0 8,628,214

（単位　円）

当年度減価償却額	年度末現在高	備考
33,028,151	181,384,578	広域汚泥処理施設の利用にかかる権利
0	27,466,291	
33,028,151	208,850,869	

（単位　円）

備考
常滑市下水道事業基金

企　業　債

(1)公共下水道事業

種類	発行年月日	借入総額	償還高	
			当年度	累計
公共下水道事業債	H8.5.27	537,000,000	31,259,192	537,000,000
公共下水道事業債	H8.5.27	20,000,000	1,164,216	20,000,000
公共下水道事業債	H9.5.26	303,100,000	16,135,618	286,509,423
公共下水道事業債	H9.5.26	3,000,000	156,704	2,839,195
公共下水道事業債	H10.5.25	507,400,000	24,511,801	456,888,433
公共下水道事業債	H10.5.28	220,000,000	11,921,534	220,000,000
公共下水道事業債	H10.5.28	44,300,000	2,388,601	44,300,000
公共下水道事業債	H10.5.25	227,000,000	10,966,060	204,402,196
公共下水道事業債	H11.4.30	270,400,000	14,220,963	255,893,196
公共下水道事業債	H11.4.30	132,500,000	6,968,483	125,391,452
公共下水道事業債	H12.3.24	462,100,000	21,452,368	371,891,059
公共下水道事業債	H12.3.24	926,900,000	43,030,080	745,955,036
公共下水道事業債	H12.3.22	82,900,000	4,273,996	74,092,560
公共下水道事業債	H12.4.20	250,000,000	12,992,843	223,185,677
公共下水道事業債	H12.4.20	128,100,000	6,657,533	114,360,342
公共下水道事業債	H13.3.26	524,920,000	23,320,434	402,576,717
公共下水道事業債	H13.3.26	845,800,000	37,576,057	648,669,106
公共下水道事業債	H13.3.22	51,100,000	2,527,976	43,254,162
公共下水道事業債	H13.4.20	39,300,000	1,902,297	33,431,251
公共下水道事業債	H13.4.20	345,300,000	16,652,778	293,975,972
公共下水道事業債	H14.1.31	900,400,000	40,789,741	660,168,104
公共下水道事業債	H14.2.12	45,800,000	2,321,884	37,261,407
公共下水道事業債	H14.4.22	39,000,000	1,943,943	30,805,103
公共下水道事業債	H14.4.22	215,300,000	10,731,562	170,059,961
公共下水道事業債	H15.3.25	675,200,000	28,566,507	465,372,044
公共下水道事業債	H15.3.28	56,400,000	2,626,396	42,786,169
公共下水道事業債	H15.5.20	74,800,000	3,445,214	57,048,878
公共下水道事業債	H15.5.20	357,200,000	16,406,726	272,792,891
公共下水道事業債	H16.3.25	1,203,800,000	51,608,664	751,781,342
公共下水道事業債	H16.3.23	128,900,000	6,111,911	89,698,835
公共下水道事業債	H16.5.20	401,800,000	19,208,063	277,730,389
公共下水道事業債	H16.5.20	8,400,000	401,563	5,806,211
公共下水道事業債	H17.3.25	1,140,700,000	48,032,222	660,115,289
公共下水道事業債	H17.3.30	76,200,000	3,567,435	49,027,879
公共下水道事業債	H17.5.27	494,600,000	23,012,593	320,729,963
公共下水道事業債	H17.5.27	532,700,000	24,785,298	345,436,417
公共下水道事業債	H17.9.26	1,620,000,000	67,409,199	908,038,317
公共下水道事業債	H18.5.30	294,700,000	13,566,328	174,240,427
公共下水道事業債	H18.5.30	443,700,000	20,425,449	262,336,195
公共下水道事業債	H18.10.27	4,500,000	300,000	4,350,000
公共下水道事業債	H18.10.27	1,219,900,000	49,398,041	701,160,923
資本費平準化債	H19.3.23	40,000,000	2,352,940	37,647,040
公共下水道事業債	H19.5.30	252,900,000	11,442,420	149,866,721
公共下水道事業債	H19.5.30	286,300,000	12,953,596	169,659,319
公共下水道事業債	H19.7.20	797,800,000	32,184,052	442,924,558
公共下水道事業債	H20.5.29	288,100,000	12,987,350	157,469,339
公共下水道事業債	H20.5.29	287,200,000	12,946,778	157,058,351
公共下水道事業債	H21.3.6	534,400,000	20,975,471	253,952,411
公共下水道事業債	H21.5.28	191,000,000	8,582,471	96,024,337
公共下水道事業債	H21.5.28	42,300,000	1,900,725	21,266,120

明　細　書

（単位　円・％）

未償還残高	利　率	償還終期	備　　考
0	3.400	R8.3.25	大蔵省資金運用部
0	3.400	R8.3.25	大蔵省資金運用部
16,590,577	2.800	R9.3.25	大蔵省資金運用部
160,805	2.600	R9.3.25	大蔵省資金運用部
50,511,567	2.000	R10.3.25	大蔵省資金運用部
0	2.100	R8.3.20	公営企業金融公庫
0	2.050	R8.3.20	公営企業金融公庫
22,597,804	2.000	R10.3.25	大蔵省資金運用部
14,506,804	2.000	R9.3.20	公営企業金融公庫
7,108,548	2.000	R9.3.20	公営企業金融公庫
90,208,941	2.000	R12.3.1	大蔵省資金運用部
180,944,964	2.000	R12.3.1	大蔵省資金運用部
8,807,440	2.000	R10.3.20	公営企業金融公庫
26,814,323	2.100	R10.3.20	公営企業金融公庫
13,739,658	2.100	R10.3.20	公営企業金融公庫
122,343,283	1.600	R13.3.1	大蔵省資金運用部
197,130,894	1.600	R13.3.1	大蔵省資金運用部
7,845,838	1.700	R11.3.20	公営企業金融公庫
5,868,749	1.400	R11.3.20	公営企業金融公庫
51,324,028	1.350	R11.3.20	公営企業金融公庫
240,231,896	2.100	R13.9.25	財政融資資金
8,538,593	2.200	R11.9.20	公営企業金融公庫
8,194,897	2.100	R12.3.20	公営企業金融公庫
45,240,039	2.100	R12.3.20	公営企業金融公庫
209,827,956	1.200	R15.3.1	財政融資資金
13,613,831	1.200	R13.3.20	公営企業金融公庫
17,751,122	1.000	R13.3.20	公営企業金融公庫
84,407,109	0.950	R13.3.20	公営企業金融公庫
452,018,658	2.000	R16.3.1	財政融資資金
39,201,165	1.900	R14.3.20	公営企業金融公庫
124,069,611	2.100	R14.3.20	公営企業金融公庫
2,593,789	2.100	R14.3.20	公営企業金融公庫
480,584,711	2.100	R17.3.1	財政融資資金
27,172,121	2.100	R15.3.20	公営企業金融公庫
173,870,037	1.900	R15.3.20	公営企業金融公庫
187,263,583	1.900	R15.3.20	公営企業金融公庫
711,961,683	2.000	R17.9.1	財政融資資金
120,459,573	2.300	R16.3.20	公営企業金融公庫
181,363,805	2.300	R16.3.20	公営企業金融公庫
150,000	0.680	R8.5.25	三菱東京ＵＦＪ銀行
518,739,077	0.002	R18.9.25	財政融資資金
2,352,960	0.515	R9.3.25	あいち知多農業協同組合
103,033,279	0.010	R17.3.20	公営企業金融公庫
116,640,681	0.010	R17.3.20	公営企業金融公庫
354,875,442	0.040	R19.3.25	財政融資資金
130,630,661	0.100	R18.3.20	公営企業金融公庫
130,141,649	0.100	R18.3.20	公営企業金融公庫
280,447,589	0.400	R21.3.1	財政融資資金
94,975,663	0.100	R19.3.20	地方公共団体金融機構
21,033,880	0.100	R19.3.20	地方公共団体金融機構

種類	発行年月日	借入総額	償還高	
			当年度	累計
公共下水道事業債	H21.11.25	337,400,000	13,127,525	153,609,971
公共下水道事業債	H22.5.28	78,200,000	3,494,622	35,990,887
公共下水道事業債	H22.5.28	107,800,000	4,817,394	49,614,036
公共下水道事業債	H23.1.26	258,600,000	9,932,178	107,789,605
公共下水道事業債	H23.1.27	24,200,000	1,076,289	10,609,327
公共下水道事業債	H23.11.25	255,700,000	10,252,269	96,763,606
公共下水道事業債	H24.5.28	193,300,000	7,713,832	69,458,175
公共下水道事業債	H25.5.28	102,200,000	3,997,516	32,376,253
公共下水道事業債	H26.5.27	112,500,000	4,349,652	31,159,465
資本費平準化債	H27.3.31	283,500,000	16,676,000	133,408,000
公共下水道事業債	H28.2.5	260,600,000	9,838,235	56,731,812
資本費平準化債	H28.3.25	274,700,000	16,173,002	112,934,393
資本費平準化債	H28.3.31	38,000,000	2,234,000	15,638,000
公共下水道事業債	H29.2.7	408,300,000	11,662,565	52,479,705
公営企業会計適用債	H29.5.25	8,000,000	1,000,000	6,500,000
公共下水道事業債	H30.3.6	457,200,000	12,482,757	37,336,291
公営企業会計適用債	H30.5.25	10,500,000	1,312,000	7,216,000
公共下水道事業債	H31.3.25	543,400,000	14,552,274	29,046,514
公営企業会計適用債	R1.5.28	11,000,000	1,375,000	6,187,500
公共下水道事業債	R2.3.25	633,900,000	14,938,262	14,938,262
公共下水道事業債	R2.3.25	39,700,000	2,160,276	6,830,514
公営企業会計適用債	R2.5.28	11,600,000	1,450,000	5,075,000
公共下水道事業債	R3.3.25	981,900,000	0	0
公共下水道事業債	R3.3.25	160,300,000	9,426,772	18,853,166
公共下水道事業債	R4.3.25	1,119,800,000	0	0
公共下水道事業債	R4.3.25	183,200,000	10,742,024	10,742,024
資本費平準化債	R4.3.25	188,900,000	11,076,246	11,076,246
公共下水道事業債	R5.3.27	729,700,000	0	0
資本費平準化債	R5.3.27	283,000,000	0	0
公共下水道事業債	R6.2.21	564,900,000	0	0
資本費平準化債	R6.3.25	300,000,000	0	0
公共下水道事業債	R6.3.25	62,800,000	0	0
公共下水道事業債	R6.3.25	93,800,000	0	0
公共下水道事業債	R6.5.28	11,100,000	0	0
公共下水道事業債	R6.12.25	344,000,000	32,544,933	32,544,933
公共下水道事業債	R7.3.25	41,800,000	0	0
公共下水道事業債	R7.3.25	50,000,000	0	0
公共下水道事業債	R7.3.25	104,900,000	0	0
公共下水道事業債	R7.3.25	46,800,000	0	0
公共下水道事業債	R7.3.25	3,900,000	0	0
公共下水道事業債	R7.3.25	1,400,000	0	0
公共下水道事業債	R7.5.25	23,000,000	0	0
公共下水道事業債	R8.3.25	99,200,000	0	0
公共下水道事業債	R8.3.25	223,600,000	0	0
公共下水道事業債	R8.3.25	15,600,000	0	0
公共下水道事業債	R8.3.25	86,800,000	0	0
公共下水道事業債	R8.3.25	93,500,000	0	0
公共下水道事業債	R8.3.25	23,500,000	0	0
公共下水道事業債	R8.3.26	16,900,000	0	0
合計		28,879,720,000	1,069,469,699	14,022,140,402

※備考欄は借入時の組織等の名称を示す。

未償還残高	利　率	償還終期	備　　考
183,790,029	0.500	R21.9.25	財政融資資金
42,209,113	0.100	R20.3.20	地方公共団体金融機構
58,185,964	0.100	R20.3.20	地方公共団体金融機構
150,810,395	1.200	R22.9.25	財政融資資金
13,590,673	0.150	R20.9.20	地方公共団体金融機構
158,936,394	0.002	R23.9.25	財政融資資金
123,841,825	0.040	R24.3.25	財政融資資金
69,823,747	0.300	R25.3.25	財政融資資金
81,340,535	0.400	R26.3.25	財政融資資金
150,092,000	1.025	R17.3.31	あいち知多農業協同組合
203,868,188	1.200	R27.9.25	財政融資資金
161,765,607	0.004	R18.3.1	財政融資資金
22,362,000	0.250	R18.3.31	三菱東京ＵＦＪ銀行
355,820,295	0.002	R38.9.25	財政融資資金
1,500,000	0.270	R9.5.25	あいち知多農業協同組合
419,863,709	0.300	R40.3.1	財政融資資金
3,284,000	0.595	R10.5.25	あいち知多農業協同組合
514,353,486	0.400	R41.3.1	財政融資資金
4,812,500	1.085	R11.5.25	あいち知多農業協同組合
618,961,738	1.100	R42.3.1	財政融資資金
32,869,486	1.100	R22.3.1	財政融資資金
6,525,000	1.530	R12.5.25	あいち知多農業協同組合
981,900,000	0.004	R43.3.1	財政融資資金
141,446,834	0.004	R23.3.1	財政融資資金
1,119,800,000	0.050	R44.3.1	財政融資資金
172,457,976	0.040	R24.3.1	財政融資資金
177,823,754	0.040	R24.3.1	財政融資資金
729,700,000	0.300	R45.3.1	財政融資資金
283,000,000	0.300	R25.3.1	財政融資資金
564,900,000	0.400	R45.9.25	財政融資資金
300,000,000	0.400	R26.3.1	財政融資資金
62,800,000	0.400	R21.3.1	財政融資資金
93,800,000	0.400	R46.3.1	財政融資資金
11,100,000	0.500	R46.3.25	財政融資資金
311,455,067	0.800	R46.9.25	財政融資資金
41,800,000	1.100	R22.3.1	財政融資資金
50,000,000	1.100	R22.3.1	財政融資資金
104,900,000	1.100	R47.3.1	財政融資資金
46,800,000	1.100	R22.3.1	財政融資資金
3,900,000	1.100	R17.3.1	財政融資資金
1,400,000	1.100	R17.3.1	財政融資資金
23,000,000	0.900	R47.3.25	財政融資資金
99,200,000	1.600	R48.3.1	財政融資資金
223,600,000	1.600	R23.3.1	財政融資資金
15,600,000	1.600	R23.3.1	財政融資資金
86,800,000	1.600	R48.3.1	財政融資資金
93,500,000	1.600	R23.3.1	財政融資資金
23,500,000	1.600	R18.3.1	財政融資資金
16,900,000	1.900	R18.3.25	三菱ＵＦＪ銀行
14,857,579,598			

(2)農業集落排水事業

種類	発行年月日	借入総額	償還高	
			当年度	累計
集落排水事業債	H9.3.10	117,700,000	6,325,012	111,190,234
集落排水事業債	H9.5.26	38,000,000	1,984,917	35,963,140
集落排水事業債	H10.5.25	16,700,000	806,754	15,037,519
集落排水事業債	H10.5.28	4,500,000	243,849	4,500,000
集落排水事業債	H10.5.28	4,200,000	226,459	4,200,000
集落排水事業債	H11.4.30	5,100,000	268,221	4,826,388
集落排水事業債	H12.3.24	18,300,000	849,553	14,727,562
集落排水事業債	H12.1.28	4,500,000	236,326	4,136,123
集落排水事業債	H12.5.31	37,700,000	1,750,171	30,340,387
集落排水事業債	H12.5.30	19,100,000	984,721	17,070,783
集落排水事業債	H13.5.25	60,800,000	2,701,140	46,629,323
集落排水事業債	H13.5.30	24,900,000	1,231,832	21,076,882
集落排水事業債	H13.5.30	4,400,000	216,889	3,727,529
集落排水事業債	H14.4.30	99,800,000	4,474,141	70,900,419
集落排水事業債	H14.4.22	43,400,000	2,163,260	34,280,550
集落排水事業債	H14.4.22	5,100,000	254,208	4,028,360
集落排水事業債	H15.5.26	82,200,000	3,431,793	57,294,877
集落排水事業債	H15.5.20	79,300,000	3,652,480	60,480,963
集落排水事業債	H15.5.20	7,900,000	362,859	6,033,213
集落排水事業債	H16.4.26	40,300,000	1,732,762	25,054,098
集落排水事業債	H16.4.20	37,600,000	1,790,179	26,077,463
集落排水事業債	H16.4.20	10,900,000	518,962	7,559,691
集落排水事業債	H17.4.28	15,300,000	643,009	8,899,023
集落排水事業債	H17.4.28	10,900,000	508,735	7,040,729
集落排水事業債	H17.4.28	7,300,000	340,713	4,715,350
集落排水事業債	H30.5.28	2,100,000	57,335	171,492
公営企業会計適用債	H30.5.25	1,000,000	124,000	682,000
集落排水事業債	R1.5.28	3,500,000	287,603	1,157,334
公営企業会計適用債	R1.5.28	1,200,000	150,000	675,000
集落排水事業債	R2.5.26	10,700,000	848,323	2,631,389
公営企業会計適用債	R2.5.28	1,100,000	138,000	483,000
集落排水事業債	R3.3.25	8,900,000	741,533	1,483,036
集落排水事業債	R4.3.25	12,400,000	1,031,061	1,031,061
集落排水事業債	R5.3.27	29,400,000	0	0
集落排水事業債	R6.3.25	25,400,000	0	0
集落排水事業債	R7.3.25	31,000,000	0	0
集落排水事業債	R8.3.25	11,300,000	0	0
合計		933,900,000	41,076,800	634,104,918

※備考欄は借入時の組織等の名称を示す。

(3)合 計

種類	発行年月日	借入総額	償還高	
			当年度	累計
公共下水道事業債		27,430,520,000	1,015,820,511	13,686,458,223
資本費平準化債		1,408,100,000	48,512,188	310,703,679
公営企業会計適用債		44,400,000	5,549,000	26,818,500
集落排水事業債		930,600,000	40,664,800	632,264,918
合計		29,813,620,000	1,110,546,499	14,656,245,320

（単位 円・%）

未償還残高	利　率	償還終期	備　　考
6,509,766	2.900	R9.3.1	大蔵省資金運用部
2,036,860	2.600	R9.3.25	大蔵省資金運用部
1,662,481	2.000	R10.3.25	大蔵省資金運用部
0	2.100	R8.3.20	公営企業金融公庫
0	2.050	R8.3.20	公営企業金融公庫
273,612	2.000	R9.3.20	公営企業金融公庫
3,572,438	2.000	R12.3.1	大蔵省資金運用部
363,877	2.100	R9.9.20	公営企業金融公庫
7,359,613	2.000	R12.3.25	大蔵省資金運用部
2,029,217	2.000	R10.3.20	公営企業金融公庫
14,170,677	1.600	R13.3.25	財政融資資金
3,823,118	1.700	R11.3.20	公営企業金融公庫
672,471	1.650	R11.3.20	公営企業金融公庫
28,899,581	2.100	R14.3.25	財政融資資金
9,119,450	2.100	R12.3.20	公営企業金融公庫
1,071,640	2.100	R12.3.20	公営企業金融公庫
24,905,123	0.900	R15.3.25	財政融資資金
18,819,037	1.000	R13.3.20	公営企業金融公庫
1,866,787	0.950	R13.3.20	公営企業金融公庫
15,245,902	2.100	R16.3.25	財政融資資金
11,522,537	2.000	R14.3.20	公営企業金融公庫
3,340,309	2.000	R14.3.20	公営企業金融公庫
6,400,977	2.000	R17.3.25	財政融資資金
3,859,271	2.000	R15.3.20	公営企業金融公庫
2,584,650	2.000	R15.3.20	公営企業金融公庫
1,928,508	0.300	R40.3.25	財政融資資金
318,000	0.600	R10.5.25	あいち知多農業協同組合
2,342,666	0.400	R16.3.25	財政融資資金
525,000	1.090	R11.5.25	あいち知多農業協同組合
8,068,611	1.100	R17.3.25	財政融資資金
617,000	1.530	R12.5.25	あいち知多農業協同組合
7,416,964	0.004	R18.3.1	財政融資資金
11,368,939	0.040	R19.3.1	財政融資資金
29,400,000	0.300	R20.3.1	財政融資資金
25,400,000	0.400	R21.3.1	財政融資資金
31,000,000	1.100	R22.3.1	財政融資資金
11,300,000	1.600	R23.3.1	財政融資資金
299,795,082			

（単位 円・%）

未償還残高	利　率	償還終期	備　　考
13,744,061,777			
1,097,396,321			
17,581,500			
298,335,082			
15,157,374,680			

認定案第８号

令和７年度常滑市水道事業会計決算の認定及び剰余金の処分について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第４項の規定により、令和７年度常滑市水道事業会計決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付し、及び同法第32条第２項の規定により、令和７年度常滑市水道事業会計決算に伴う剰余金を剰余金処分計算書(案)のとおり処分するため議会の議決を求める。

令和８年９月１日提出

常滑市長　伊　藤　辰　矢

令 和 7 年 度

愛知県常滑市水道事業会計決算書

目　　次

決算書類

令和７年度常滑市水道事業決算報告書　‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥２
令和７年度常滑市水道事業損益計算書　‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥６
令和７年度常滑市水道事業剰余金計算書　‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥８
令和７年度常滑市水道事業剰余金処分計算書（案）　‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥10
令和７年度常滑市水道事業貸借対照表　‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥12

決算附属書類

令和７年度常滑市水道事業報告書　‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥17
令和７年度常滑市水道事業キャッシュ・フロー計算書　‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥35
令和７年度常滑市水道事業収益費用明細書　‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥36
令和７年度常滑市水道事業資本的収入支出明細書　‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥42
固定資産明細書　‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥46
企業債明細書　‥‥48
注記表　‥‥52

令和７年度常滑市

(1) 収益的収入及び支出

収　　入

区　　分	予　　算		
	当 初 予 算 額	補正予算額	地方公営企業法第２４条第３項の規定による支出額に係る財源充当額
	円	円	円
第1款　水道事業収益	1,621,157,000	0	0
第1項　営 業 収 益	1,340,648,000	0	0
第2項　営業外収益	278,867,000	0	0
第3項　特 別 利 益	1,642,000	0	0

支　　出

区　　分	予　　算					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流　用増減額	地方公営企業法第２４条第３項の規定による支出額	小　　計
	円	円	円	円	円	円
第1款　水道事業費用	1,445,744,000	1,907,000	0	0	0	1,447,651,000
第1項　営業費用	1,404,780,000	1,907,000	0	△ 10,048	0	1,406,676,952
第2項　営業外費用	20,963,000	0	2,838,400	0	0	23,801,400
第3項　特別損失	1,000	0	0	10,048	0	11,048
第4項　予備費	20,000,000	0	△ 2,838,400	0	0	17,161,600

水道事業決算報告書

（消費税及び地方消費税込）

額 合　　計	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
円 1,621,157,000	円 1,623,566,177	円 2,409,177	うち、仮受消費税及び地方消費税 120,645,873円
1,340,648,000	1,339,789,619	△ 858,381	うち、仮受消費税及び地方消費税 120,644,535円
278,867,000	282,133,328	3,266,328	うち、仮受消費税及び地方消費税 1,338円
1,642,000	1,643,230	1,230	

（消費税及び地方消費税込）

額 地方公営企業法第２６条第２項の規定による繰越額	合　　計	決　算　額	地方公営企業法第２６条第２項の規定による繰越額	不　用　額	備　　考
円 0	円 1,447,651,000	円 1,408,998,142	円 0	円 38,652,858	うち、仮払消費税及び地方消費税 75,769,531円
0	1,406,676,952	1,385,485,675	0	21,191,277	うち、仮払消費税及び地方消費税 75,758,819円
0	23,801,400	23,501,419	0	299,981	うち、仮払消費税及び地方消費税 10,712円
0	11,048	11,048	0	0	
0	17,161,600	0	0	17,161,600	

(2) 資本的収入及び支出

収　　入

区　　分	予　　算			
	当初予算額	補正予算額	小　　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	円	円	円	円
第1款　資本的収入	102,556,000	0	102,556,000	0
第2項　工事負担金	86,518,000	0	86,518,000	0
第3項　固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0
第4項　補助金	16,037,000	0	16,037,000	0

支　　出

区　　分	予　　算					
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小　　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額
	円	円	円	円	円	円
第1款　資本的支出	598,953,000	3,710,000	0	602,663,000	101,000,000	0
第1項　建設改良費	525,994,000	3,710,000	0	529,704,000	101,000,000	0
第3項　企業債償還金	68,049,000	0	0	68,049,000	0	0
第4項　補助金返還金	4,910,000	0	0	4,910,000	0	0

1. 資本的収入額が資本的支出額に不足する額　449,516,996円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額　31,182,423円、過年度分損益勘定留保資金　208,470,671円及び建設改良積立金　209,863,902円で補てんした。

（消費税及び地方消費税込）

額		決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合計			
円	円	円	円	
0	102,556,000	91,326,800	△ 11,229,200	うち、仮受消費税及び地方消費税 2,387,391円
0	86,518,000	71,449,800	△ 15,068,200	うち、仮受消費税及び地方消費税 2,387,391円
0	1,000	0	△ 1,000	
0	16,037,000	19,877,000	3,840,000	

（消費税及び地方消費税込）

額	決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
合計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合計		
円	円	円	円	円	円	
703,663,000	540,843,796	119,642,000	0	119,642,000	43,177,204	うち、仮払消費税及び地方消費税 39,483,347円
630,704,000	468,804,246	119,642,000	0	119,642,000	42,257,754	うち、仮払消費税及び地方消費税 39,483,347円
68,049,000	68,048,569	0	0	0	431	
4,910,000	3,990,981	0	0	0	919,019	

令和７年度常滑市水道事業損益計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

（単位　円、消費税及び地方消費税抜）

1　営業収益			
(1)　給水収益	1,191,550,340		
(2)　その他営業収益	27,594,744	1,219,145,084	
2　営業費用			
(1)　配水及び給水費	702,456,536		
(2)　総係費	109,288,348		
(3)　減価償却費	486,811,786		
(4)　資産減耗費	11,170,186	1,309,726,856	
営業損失			90,581,772
3　営業外収益			
(1)　受取利息	1,441,655		
(2)　長期前受金戻入	280,674,002		
(3)　雑収益	16,333	282,131,990	
4　営業外費用			
(1)　支払利息	8,462,259		
(2)　雑支出	1,334,529	9,796,788	272,335,202
経常利益			181,753,430
5　特別利益			
(1)　過年度損益修正益	3,657		
(2)　その他特別利益	1,639,573	1,643,230	
6　特別損失			
(1)　過年度損益修正損	11,048	11,048	1,632,182
当年度純利益			183,385,612
前年度繰越利益剰余金			223,130,233
その他未処分利益剰余金変動額			209,863,902
当年度未処分利益剰余金			616,379,747

令和7年度常滑市水道事業

（令和7年4月1日から

区　　分	資本金	剰余			
		資本剰余金			
		受贈財産評価額	工事負担金	国庫補助金	県補助金
前年度末残高	5,085,275,459	13,429,705	163,648,648	792,600	14,939,473
前年度処分額	103,390,753	0	0	0	0
議会の議決による処分額	103,390,753	0	0	0	0
資本金への組入れ	103,390,753	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
処分後残高	5,188,666,212	13,429,705	163,648,648	792,600	14,939,473
当年度変動額	0	0	0	0	0
建設改良積立金の取崩し	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	5,188,666,212	13,429,705	163,648,648	792,600	14,939,473

（注）　この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

剰余金計算書

令和8年3月31日まで)

（単位　円、消費税及び地方消費税抜）

金				資本合計
	利 益 剰 余 金			
資本剰余金 合　計	建設改良 積 立 金	未 処 分 利益剰余金	利益剰余金 合　計	
192,810,426	276,024,570	492,225,762	768,250,332	6,046,336,217
0	165,704,776	△ 269,095,529	△ 103,390,753	0
0	165,704,776	△ 269,095,529	△ 103,390,753	0
0	0	△ 103,390,753	△ 103,390,753	0
0	165,704,776	△ 165,704,776	0	0
192,810,426	441,729,346	(繰越利益剰余金) 223,130,233	664,859,579	6,046,336,217
0	△ 209,863,902	393,249,514	183,385,612	183,385,612
0	△ 209,863,902	209,863,902	0	0
0	0	183,385,612	183,385,612	183,385,612
192,810,426	231,865,444	(当年度未処分利益剰余金) 616,379,747	848,245,191	6,229,721,829

令和7年度常滑市水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位　円、消費税及び地方消費税抜)

区　　分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	5,188,666,212	192,810,426	616,379,747
議会の議決による処分額	209,863,902	0	△ 432,994,135
資本金への組入れ	209,863,902	0	△ 209,863,902
建設改良積立金の積立	0	0	△ 223,130,233
処分後残高	5,398,530,114	192,810,426	(繰越利益剰余金) 183,385,612

令和７年度常滑市水道事業貸借対照表

（令和8年3月31日）

資　産　の　部

（単位 円）

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		295,613,090	
ロ 建物	332,015,342		
減価償却累計額	△211,903,569	120,111,773	
ハ 構築物	21,806,630,863		
減価償却累計額	△10,995,434,196	10,811,196,667	
ニ 機械及び装置	1,341,023,644		
減価償却累計額	△1,116,728,180	224,295,464	
ホ 量水器	71,544,342		
減価償却累計額	△35,111,413	36,432,929	
ヘ 車両及び運搬具	18,233,338		
減価償却累計額	△15,567,714	2,665,624	
ト 工具器具及び備品	25,832,590		
減価償却累計額	△21,726,675	4,105,915	
チ 建設仮勘定		47,456,688	
有形固定資産合計			11,541,878,150
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		269,309,094	
無形固定資産合計			269,309,094
固定資産合計			11,811,187,244
2 流動資産			
(1) 現金預金			1,134,805,111
(2) 未収金		71,452,000	
貸倒引当金		△939,155	70,512,845
(3) 貯蔵品			10,798,540
(4) 前払費用			415,716
流動資産合計			1,216,532,212
資産合計			13,027,719,456

負　債　の　部

（単位 円）

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	318,782,829		
企業債合計		318,782,829	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	49,484,628		
引当金合計		49,484,628	
固定負債合計			368,267,457
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	58,113,251		
企業債合計		58,113,251	
(2) 未払金		228,865,303	
(3) 預り金		76,279,642	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	6,255,897		
ロ 法定福利費引当金	1,265,845		
引当金合計		7,521,742	
流動負債合計			370,779,938
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,430,994,791	
(2) 長期前受金収益化累計額		△7,372,044,559	
繰延収益合計			6,058,950,232
負債合計			6,797,997,627

資　本　の　部

6 資本金			5,188,666,212
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	13,429,705		
ロ 工事負担金	161,514,678		
ハ 消火栓設置負担金	2,133,970		
ニ 国庫補助金	792,600		
ホ 県補助金	14,939,473		
資本剰余金合計		192,810,426	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	231,865,444		
ロ 当年度未処分利益剰余金	616,379,747		
利益剰余金合計		848,245,191	
剰余金合計			1,041,055,617
資本合計			6,229,721,829
負債資本合計			13,027,719,456

令 和 ７ 年 度

愛知県常滑市水道事業報告書ならびに決算附属書類

令和７年度常滑市水道事業報告書

１．概　況

（１）　総括事項

（業務状況）

給水人口は、前年度に比べ 167 人（0.28％）減少し、58,458 人、給水戸数は、前年度に比べ 385 戸（1.45％）増加し、26,970 戸となりました。

年間総給水量は、前年度に比べ 16,027 ㎥（0.20％）増加の 7,839,647 ㎥（一日平均給水量 21,478 ㎥、43 ㎥の増加）となりました。また、年間総有収水量は、前年度に比べ 93,028 ㎥（1.28％）減少の 7,163,378 ㎥となり、有収率は、91.37％、前年度に比べ 1.38 ポイント減となりました。

空港やホテルの水需要は前年度に比べ増加しましたが、市内全域で水需要の減少傾向がみられ、年間総有収水量は減少しました。

また、令和６年 10 月の県営水道料金値上げによる受水費の増額分の財源を確保するため、令和７年４月に一般用は１㎥あたり２円（税抜き）、臨時用は１㎥あたり 15 円（税抜き）の料金改定をいたしました。平均改定率は 1.23％です。

（経営状況）

収入面では、水道事業収益は、前年度に比べ 14,498,895 円減少し、1,502,920,304 円となりました。その内、営業収益は、主に給水収益の減少により、前年度に比べ 16,793,315 円減少し、1,219,145,084 円となりました。また、営業外収益は、主に預金利息の増加により、前年度に比べ 654,453 円増加し、282,131,990 円となりました。

支出面では、水道事業費用は、前年度に比べ 25,245,726 円増加し、1,319,534,692 円となりました。その内、営業費用は、委託料や受水費が増加したことにより、前年度に比べ 25,682,842 円増加し、1,309,726,856 円となりました。また、営業外費用は、前年度に比べ 431,062 円減少し、9,796,788 円となりました。

水道事業の収益合計は 1,502,920,304 円、費用合計は 1,319,534,692 円となり、令和７年度の純利益は 183,385,612 円となりました。

（金額は、消費税抜き）

（建設改良事業等）

地震防災対策として配水本支管の耐震化工事を実施し、災害時重要給水施設の市民交流センターや鬼崎中学校に応急給水栓を設置しました。また、山方地区の公共下水道事業に合わせて配水管布設替工事を実施しました。

資本的収支は、収入合計 91,326,800 円に対し支出合計 540,843,796 円となり、差引不足額 449,516,996 円は、当年度分消費税及び地方消

費税資本的収支調整額 31,182,423 円、過年度分損益勘定留保資金 208,470,671 円及び建設改良積立金 209,863,902 円で補填しました。（金額は、消費税含む）

今後も安心・安全な水を安定的に供給することを目指し、水道施設の耐震化や老朽施設の更新を行い、水質や施設の適切な管理に努めるとともに、経営の安定化、お客様サービスの向上に努め、水道事業の効率的な運営を目指し、健全経営に向けて一層の努力をしてまいります。

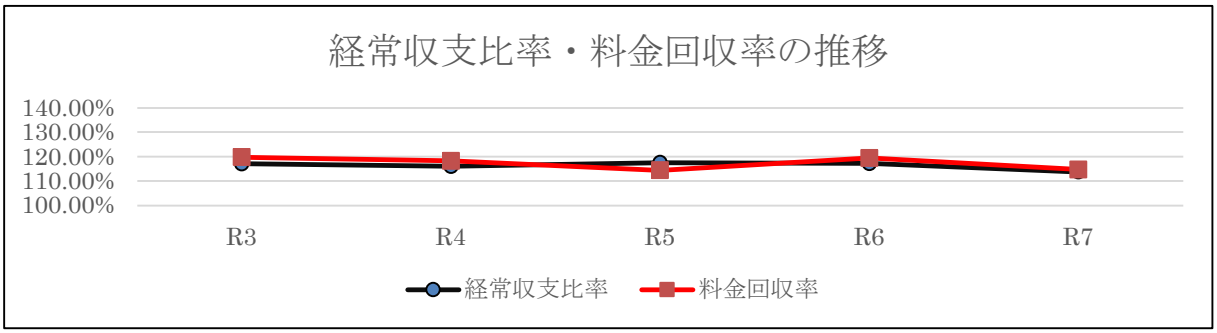
（２） 経営指標に関する事項

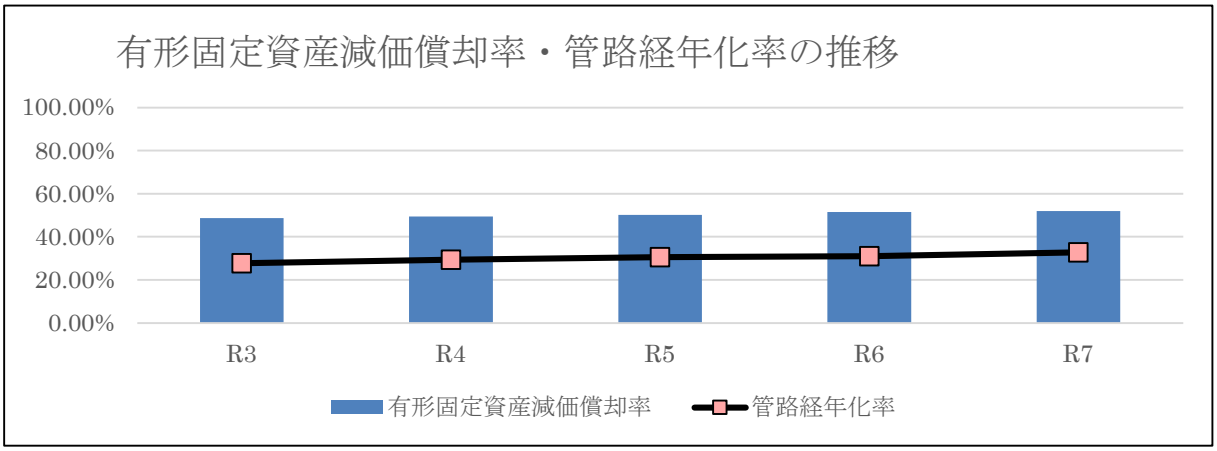
令和７年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、有収水量の減少に伴う給水収益の減少等により前年度比 3.47 ポイント減の 113.77％となりましたが、健全経営の水準とされる 100％を上回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比 4.70 ポイント減の 114.70％となりましたが、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる 100％を上回っています。

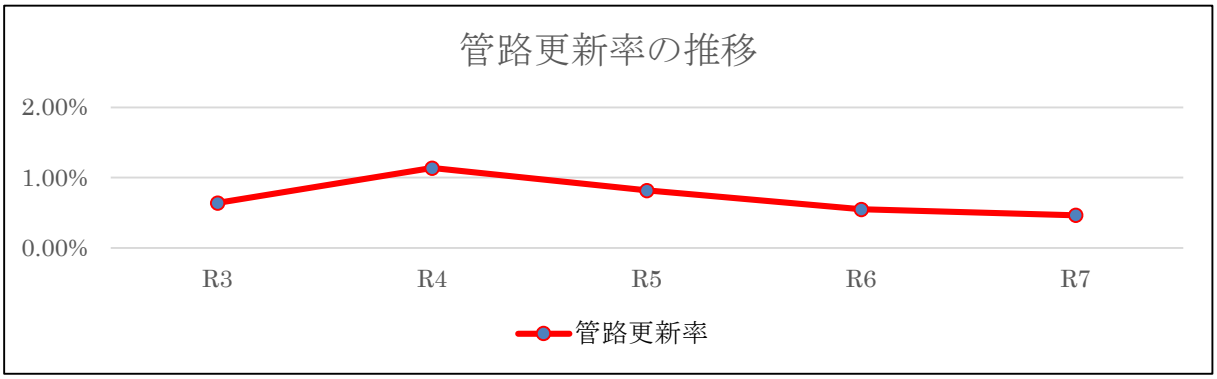
一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は 0.41 ポイント増の 51.89％、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比 1.88 ポイント増の 32.86％となり施設の老朽化が進んでいます。また、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比 0.08 ポイント減の 0.47％となりました。これは、未だ更新需要のピークを迎えてないこと、公共下水道工事に伴う配水管布設替工事や災害時重要給水施設への基幹管路の更新・耐震化を優先的に実施しているためであり、将来の更新需要に備え、現在の経営状況を維持しつつ、引き続き計画的な施設更新を行ってまいります。

＜経営指標の推移＞

	R3	R4	R5	R6	R7
経常収支比率	117.09%	115.99%	112.79%	117.24%	113.77%
料金回収率	119.80%	118.31%	114.41%	119.40%	114.70%
有形固定資産減価償却率	48.63%	49.34%	50.17%	51.48%	51.89%
管路経年化率	27.80%	29.41%	30.49%	30.98%	32.86%
管路更新率	0.64%	1.14%	0.82%	0.55%	0.47%
配水本管耐震管率（口径 250～800 ㎜）	46.4%	47.1%	47.4%	47.9%	48.1%
管路全体の耐震管率	20.6%	21.6%	22.4%	22.9%	23.3%
応急給水栓の設置（災害時重要給水施設 25 箇所）	9 箇所	13 箇所	14 箇所	16 箇所	18 箇所







（3） 議 会 議 決 事 項

イ　議決及び認定

議 案 番 号	件　　名	提　出　日	議決及び認定 年　月　日
認定案第７号	令和６年度常滑市水道事業会計決算の認定及び剰余金の処分について	R７．９．２	R７．９.30
議案 第 62 号	常滑市水道料金及び下水道使用料審議会条例の制定について	R７．９．２	R７．９.17
議案 第 70 号	常滑市水道事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について	R７．９．２	R７．９.17
議案 第 71 号	常滑市水道事業給水条例の一部改正について	R７．９．２	R７．９.17
議案 第 81 号	令和７年度常滑市水道事業会計補正予算（第１号）	R７.12. ５	R７.12.19
議案 第 95 号	常滑市水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	R７.12. ５	R７.12.19
議案 第 10 号	令和８年度常滑市水道事業会計予算	R８．２.25	R８．３.24

ロ　協議及び報告

件　　名	協議及び報告 年　月　日
令和６年度常滑市水道事業会計予算の繰越しについて（報告）	R７．６.10
令和６年度下半期業務状況報告書（報告）	R７．６.24
令和６年度決算に係る常滑市水道事業会計の資金不足比率について（報告）	R７．９．２
令和７年度上半期業務状況報告書（報告）	R７.12.19

（4） 行 政 官 庁 許 可 事 項

申請年月日	申請先	件　　名	番　号	許可年月日
R7.1.8	愛　知　県 知　　事	道路占用（変更許可）について（許可） 主要地方道　半田常滑線 常滑市奥条４丁目 114 番地の１　地先	7 知建 第 1-469 号	R7.5.1
R7.4.23	愛　知　県 知　　事	道路占用（変更許可）について（許可） 一般国道　247 号 常滑市坂井字角田 158 番地から常滑市坂井字平井 103-1 番地まで	7 知建 第 1-561 号	R7.6.26
R7.5.30	愛　知　県 知　　事	道路占用（変更許可）について（許可） 一般県道　小鈴谷河和線 常滑市坂井字北浜田 36 番外　地先	7 知建 第 1-559 号	R7.7.1
R7.4.18	愛　知　県 知　　事	道路占用（変更許可）について（許可） 一般県道　大府常滑線 常滑市明和町２丁目 94,95,96,97 番　地先	7 知建 第 1-497 号	R7.7.24
R7.7.2	愛　知　県 知　　事	道路占用（変更許可）について（許可） 一般国道　247 号 常滑市樽水字中坪 293 番 2 から常滑市樽水字中坪 322 番	7 知建 第 1-648 号	R7.8.29
R7.8.5	愛　知　県 知　　事	道路占用（変更許可）について（許可） 一般国道　247 号 常滑市坂井字角田 158 番地から常滑市坂井字平井 103-1 番地まで	7 知建 第 1-649 号	R7.8.29
R7.8.19	愛　知　県 知　　事	道路占用（変更許可）について（許可） 一般県道　大府常滑線 常滑市蒲池町６丁目 131 番から常滑市蒲池町６丁目 132 番まで	7 知建 第 1-669 号	R7.9.12
R7.11.25	愛　知　県 知　　事	道路占用（変更許可）について（許可） 一般県道　大府常滑線 常滑市古場町２丁目８番　地先	7 知建 第 1-807 号	R7.12.24
R8.1.23	愛　知　県 知　　事	道路占用（変更許可）について（許可） 一般県道　古場武豊線 常滑市古場字栗下前 96 番　地先	7 知建 第 1-875 号	R8.2.16
R8.2.18	愛　知　県 知　　事	道路占用（変更許可）について（許可） 一般県道　大府常滑線 常滑市若松町３丁目 65 番　地先	7 知建 第 1-901 号	R8.3.13

（5） 職 員 に 関 す る 事 項

令和8年3月31日現在

職名別 / 科目	事務職員	技術職員	合　計
	人	人	人
収 益 的 支 出	4	3	7
配 水 及 び 給 水 費	1	1	2
総 係 費	3	2	5
資 本 的 支 出	3	2	5
配 水 設 備 新 設 改 良 費	3	2	5
合　計	7	5	１２

※　課長は、総係費技術職員に計上。

２．　工　事
（１）建設改良工事の概況

令和7年度　　（単位　円、消費税及び地方消費税込）

工　事　名 （工事場所）	施工内容		工事費 (4条分のみ記入)	契約年月日 着工年月日 完了年月日	契約業者名
配水管改良工事 (R7-1)(週休2日) 久米配水区 (大塚町地内始)	φ200　DCIP-GX 200A　SUS φ200　仕切弁 空気弁 200A×φ25	82 m 51.1 m 1 基 1 基	53,529,300	R7.5.1 R7.5.1 R8.2.27	(株)桑山水道
配水管改良工事 (R7-2)(週休2日) 中央配水区 (阿野町5丁目地内始)	φ100　HPPE φ50　HPPE φ100　仕切弁 φ50　スリース弁 消火栓 φ100×φ75 排水弁 φ100×φ50 φ50×φ50	373.5 m 157.9 m 6 基 5 基 4 基 4 基 2 基	62,530,600	R7.7.17 R7.7.17 R8.3.13	(有)岩田工業所
配水管改良工事 (R7-3)(週休2日) 久米配水区 (西之口4丁目地内始)	φ100　HPPE φ50　HPPE φ100　仕切弁 φ50　仕切弁 排水弁 φ100×φ50 φ50×φ50 消火栓 φ100×φ75	179.3 m 145.6 m 3 基 4 基 1 基 2 基 1 基	38,341,600	R7.7.17 R7.7.17 R8.2.13	(株)桑山水道
中央配水区　配水本支管 布設工事(R7-1)(週休2日) 中央配水区 (樽水字中坪地内始)	φ300　DCIP-GX φ150　DCIP-GX φ100　HPPE φ50　HPPE φ300　仕切弁 φ150　仕切弁 φ100　仕切弁 φ50　スリース弁 排水弁 φ100×φ50 φ50×φ50 φ50×φ25 消火栓 φ300×φ75 空気弁付消火栓 φ300×φ75	456.6 m 1.3 m 38.3 m 39.5 m 2 基 1 基 2 基 3 基 2 基 2 基 1 基 1 基 1 基	90,259,400	R7.7.17 R7.7.17 R8.3.20	(株)桑山水道

工　事　名 （工 事 場 所）	施 工 内 容	工事費 (4条分のみ記入)	契約年月日 着工年月日 完了年月日	契約業者名
重要給水施設配水管 布設工事(R7-1)(週休2日) 久米配水区 (神明町3丁目地内始)	φ150　DCIP-GX　2.1 m φ100　DCIP-GX　88.9 m φ75　DCIP-GX　1.3 m φ50　HPPE　34.9 m φ150　仕切弁　1 基 φ100　仕切弁　4 基 φ50　スリース弁　1 基 排水弁 φ50　1 基 応急給水栓 φ75　1 基	17,398,700	R7.9.4 R7.9.4 R8.1.30	(株)桑山水道
重要給水施設配水管 布設工事(R7-2)(週休2日) 久米配水区 (港町3丁目地内)	φ100　DCIP-GX　4.9 m φ75　DCIP-GX　0.8 m φ100　仕切弁　1 基 応急給水栓 φ75　1 基	4,907,100	R7.11.20 R7.11.20 R8.2.27	山本水道(株)
配水管改良工事(坂井東垣内) 熊野配水区 (坂井字東垣内地内)	φ50　HPPE　36.2 m φ100　仕切弁　1 基	1,848,000	R8.3.6 R8.3.6 R8.3.31	(有)岩田工業所
配水管改良工事(瀬木町) 中央配水区 (瀬木町3丁目地内)	φ50　PP　20 m	1,628,000	R8.3.17 R8.3.17 R8.3.31	山本水道(株)
配水管改良工事(大谷奥條) 熊野配水区 (大谷字奥條地内)	φ40　VD　3.7 m φ40　VP　3.0 m	1,243,000	R8.3.9 R8.3.9 R8.3.31	(有)岩田工業所
給水工事に伴う配水管 布設工事(白山町) 中央配水区 (白山町2丁目地内)	φ50　HPPE　17.4 m 排水弁 φ50　1 基	1,980,000	R7.5.20 R7.5.20 R7.9.30	(有)鯉江設備

令和6年度予算繰越分

工　事　名 （ 工 事 場 所 ）	施 工 内 容		工事費 (4条分のみ記入)	契約年月日 着工年月日 完了年月日	契約業者名
道路改良工事(国道247号) に伴う配水管改良工事 (R6-1)(週休2日) 熊野配水区 (坂井字角田地内始)	φ150　DCIP-GX φ50　HPPE φ150　仕切弁 φ50　スリース弁 排水弁 φ150×φ50 φ50×φ50 消火栓 φ150×φ75	309.5 m 11.8 m 7 基 1 基 3 基 1 基 1 基	56,617,000	R7.3.28 R7.3.28 R7.10.31	山本水道(株)
公共下水道工事に伴う配水管 布設替工事(R6-1)(週休2日) 中央配水区 (山方町5丁目地内始)	φ100　DCIP-GX φ100　HPPE φ50　HPPE φ100　仕切弁 φ50　仕切弁 空気弁 φ100×φ25 消火栓 φ100×φ75 排水弁 φ100×φ50 φ100　不断水仕切弁	2.9 m 421.2 m 19.2 m 10 基 3 基 1 基 1 基 2 基 1 基	53,718,500	R6.7.18 R6.7.18 R7.8.29	山本水道(株)

令和7年度予算繰越分

工　事　名 （ 工 事 場 所 ）	施 工 内 容		工事費 (4条分のみ記入)	契約年月日 着工年月日 完了年月日	契約業者名
公共下水道工事に伴う配水管 布設替工事(R7-1)(週休2日) 久米配水区 (小林町1丁目地内始)	φ50　HPPE φ50　スリース弁 排水弁 φ50×φ50	183.9 m 4 基 1 基	14,542,000	R7.7.31 R7.7.31 R8.4.30	(有)早川ポンプ店
青海山ポンプ場 圧力タンク改良工事 久米配水区 (青海町4丁目地内)			3,410,000	R8.3.31 R8.3.31 R8.8.31	荏原商事(株) 中部支社
配水本支管布設 工事(R7-1)(週休2日) 久米配水区 (金山字通り地内始)	φ300　DCIP-GX 空気弁 φ300×φ25	223.0 m 1 基	34,166,000	R8.1.8 R8.1.8 R8.8.31	(有)丸孝管工
中央配水区　配水本支管 布設工事(R7-2)(週休2日) 中央配水区 (樽水字三反田地内始)	φ300　DCIP-GX φ100　DCIP-GX φ100　HPPE φ50　HPPE φ300　仕切弁 φ100　仕切弁 φ50　スリース弁 消火栓 φ300×φ75 φ100×φ75 排水弁 φ300×φ50 φ100×φ50 φ50×φ50 応急給水栓 φ75	247 m 0.7 m 68.7 m 221.6 m 1 基 4 基 4 基 1 基 1 基 1 基 1 基 3 基 1 基	67,386,000	R8.3.26 R8.3.26 R8.12.18	(有)鯉江設備

（2） 保 存 工 事 の 概 要

イ　配水管維持修繕施工数

管類					弁栓類					止水栓迄				
A・C・P	G・P	C・I・P	V・P	計	消火栓	制水弁及びその他弁栓類	筐類	その他	計	分水	止水	外線	その他	計
件 0	件 3	件 0	件 28	件 31	件 1	件 5	件 7	件 1	件 14	件 7	件 39	件 10	件 8	件 64

ロ　量水器取替状況

量水器口径（mm）		13	20	25	40	50	75	100	200	計
R8.3.31 現在		個	個	個	個	個	個	個	個	個
設置数		22,268	4,439	287	163	65	21	5	1	27,249
	スマートメーター			1		31	18	5	1	56
取替	故障取替	1	2	0	0	6	4	0	0	13
	検満取替	3,518	707	33	40	16	5	0	0	4,319
	計	3,519	709	33	40	22	9	0	0	4,332

※　臨時分を除く

３．業　　務

（１）　業　務　量

イ　給水人口及び給水戸数

区　　分	令和７年度	令和６年度	比　　較		備　　考
			増　　減	比　　率	
年度末給水人口	58,458 人	58,625 人	△167 人	99.72%	
年度末給水戸数	26,970 戸	26,585 戸	385 戸	101.45%	

ロ　給　水　量

区　　分	令和７年度	令和６年度	比　　較		備　　考
			増　　減	比　率	
年間総給水量 （県受水量）	7,839,647 ㎥	7,823,620 ㎥	16,027 ㎥	100.20%	365 日
年間総有収水量	7,163,378 ㎥	7,256,406 ㎥	△93,028 ㎥	98.72%	
有収率	91.37%	92.75%	△1.38%	98.51%	
一日平均給水量	21,478 ㎥	21,435 ㎥	43 ㎥	100.20%	
一人一日平均給水量	367 ℓ	366 ℓ	1 ℓ	100.27%	
一日最大給水量	23,818 ㎥	23,732 ㎥	86 ㎥	100.36%	R8.3.12
一人一日最大給水量	407 ℓ	405 ℓ	2 ℓ	100.49%	

供給単価（税抜き）　$\dfrac{\text{（給水収益）}\ 1,191,550,340\ \text{円}}{\text{（有収水量）}\quad 7,163,378\ \text{㎥}} = 166.34\ \text{円/㎥}$　　前年度 166.77 円/㎥

給水原価（税抜き）　$\dfrac{\text{（経常費用）}\ 1,319,524,644\ \text{円} - \text{（長期前受金戻入、材料及び不用品売却減価）}\ 280,674,002\ \text{円}}{\text{（有収水量）}\quad 7,163,378\ \text{㎥}} = 145.02\ \text{円/㎥}$　　前年度 139.67 円/㎥

ハ 口径別給水量(有収水量)

区　　分	設　置　数	給　水　量	構 成 比 率	備　　考
mm	個	m^3	%	
１３	22,268	3,713,509	51.8	
２０	4,439	1,188,566	16.6	
２５	287	210,002	3.0	
４０	163	459,175	6.4	
５０	65	500,773	7.0	
７５	21	338,310	4.7	
１００	5	363,246	5.1	
２００	1	389,797	5.4	
合　計	27,249	7,163,378	100.0	

※ 一般+集合+臨時

（２） 事業収入に関する事項

区 分	科　目	令和7年度	令和6年度	比　較		当年度
				増　△　減	比　率	構成比
営業収益		円 1,219,145,084	円 1,235,938,399	円 △ 16,793,315	% 98.64	% 81.1
	給水収益	1,191,550,340	1,210,140,694	△ 18,590,354	98.46	79.3
	その他の営業収益	27,594,744	25,797,705	1,797,039	106.97	1.8
営業外収益		282,131,990	281,477,537	654,453	100.23	18.8
	受取利息	1,441,655	677,858	763,797	212.68	0.1
	長期前受金戻入	280,674,002	280,797,439	△ 123,437	99.96	18.7
	雑　収　益	16,333	2,240	14,093	729.15	0.0
特別利益		1,643,230	3,263	1,639,967	50,359.49	0.1
	過年度損益修正益	3,657	3,263	394	112.07	0.0
	その他特別利益	1,639,573	0	1,639,573	皆増	0.1
合　　計		1,502,920,304	1,517,419,199	△ 14,498,895	99.04	100.0

※消費税抜きの金額による。

（３）　事業費用に関する事項

区分・科目		令和7年度	令和6年度	比較 増△減	比較 比率	当年度構成比
		円	円	円	%	%
営業費用	給料	26,127,300	32,300,700	△ 6,173,400	80.89	2.0
	手当	15,529,089	17,503,090	△ 1,974,001	88.72	1.2
	法定福利費	8,663,863	10,029,106	△ 1,365,243	86.39	0.7
	旅費	112,126	165,754	△ 53,628	67.65	0.0
	修繕費	10,111,680	11,022,700	△ 911,020	91.74	0.8
	動力費	4,537,960	4,702,286	△ 164,326	96.51	0.3
	委託料	90,574,231	74,599,416	15,974,815	121.41	6.9
	工事請負費	72,180,850	68,257,450	3,923,400	105.75	5.5
	受水費	540,828,116	532,172,912	8,655,204	101.63	41.0
	量水器取替補修費	9,435,320	9,522,400	△ 87,080	99.09	0.7
	減価償却費	486,811,786	486,707,179	104,607	100.02	36.9
	固定資産除却費	11,170,186	4,042,815	7,127,371	276.30	0.8
	その他	33,644,349	33,018,206	626,143	101.90	2.5
	計	1,309,726,856	1,284,044,014	25,682,842	102.00	99.3
営業外費用	支払利息	8,462,259	10,014,671	△ 1,552,412	84.50	0.6
	その他	1,334,529	213,179	1,121,350	626.01	0.1
特別損失	過年度損益修正損等	11,048	17,102	△ 6,054	64.60	0
計		1,319,534,692	1,294,288,966	25,245,726	101.95	100.0

※消費税抜きの金額による。

４．会　　計

（１）　重要契約の要旨

別紙「建設改良工事の概況」を参照

（２）　企業債及び一時借入金の概況

イ　企業債

該当なし

ロ　一時借入金

該当なし

（３）　その他会計経理に関する重要事項

イ　地方公営企業法施行令第１８条第５項のただし書きに基づく支出額

（現金支出を伴わない経費）

科　　目	予　算　額	決　　算　　額	差　　引	備　　考
減価償却費 有形固定資産減価償却費	円 485,675,000	円 480,957,241	円 4,717,759	令第１８条第５項ただし書に基づく支出額
無形固定資産減価償却費	5,855,000	5,854,545	455	
資産減耗費 固定資産除却費	20,000,000	9,668,186	10,331,814	
たな卸資産減耗費	50,000	0	50,000	
合　　計	511,580,000	496,479,972	15,100,028	

５．水道料金の変更

常滑市水道事業給水条例の一部改正（令和６年 10 月２日議決）により、令和７年４月１日から水道料金のうち水量料金（使用水量によるもの）を１立方メートルあたり一般用は２円（消費税抜き）、臨時用は 15 円（消費税抜き）次のとおり改定した。なお、基本料金の改定はなし。

＜改正前＞

イ　基本料金

メーター口径	料　金 （1 月につき）
径　13 ミリ	400 円
径　20 ミリ	910 円
径　25 ミリ	1,510 円
径　40 ミリ	3,330 円
径　50 ミリ	8,680 円
径　75 ミリ	20,900 円
径 100 ミリ	41,300 円
径 150 ミリ	76,300 円
径 200 ミリ	163,000 円
径 250 ミリ	294,000 円
径 300 ミリ	477,000 円

ロ　水量料金

用途	使用水量	料金（１月１立方メートルにつき）
一般用	10 立方メートルまで	73 円
	11 立方メートルから 20 立方メートルまで	101 円
	21 立方メートルから 30 立方メートルまで	149 円
	31 立方メートルから 50 立方メートルまで	201 円
	51 立方メートルから 5,000 立方メートルまで	241 円
	5,001 立方メートルから 20,000 立方メートルまで	242 円
	20,001 立方メートル以上	250 円
臨時用	１立方メートル以上	550 円

＜改正後＞

イ　基本料金

メーター口径	料　金 （1 月につき）
径　13 ミリ	400 円
径　20 ミリ	910 円
径　25 ミリ	1,510 円
径　40 ミリ	3,330 円
径　50 ミリ	8,680 円
径　75 ミリ	20,900 円
径 100 ミリ	41,300 円
径 150 ミリ	76,300 円
径 200 ミリ	163,000 円
径 250 ミリ	294,000 円
径 300 ミリ	477,000 円

ロ　水量料金

用途	使用水量	料金（１月１立方メートルにつき）
一般用	10 立方メートルまで	75 円
	11 立方メートルから 20 立方メートルまで	103 円
	21 立方メートルから 30 立方メートルまで	151 円
	31 立方メートルから 50 立方メートルまで	203 円
	51 立方メートルから 5,000 立方メートルまで	243 円
	5,001 立方メートルから 20,000 立方メートルまで	244 円
	20,001 立方メートル以上	252 円
臨時用	１立方メートル以上	565 円

６．そ　の　他

（１）　他会計負担金等の使途について

イ　負担区分による他会計負担金 10,963,860 円については、消火栓修繕費として工事請負費に 9,704,860 円（特定収入）、消火栓管理費として職員給与費に 1,259,000 円（特定収入以外）充当した。

ロ　消火栓設置工事に係る他会計負担金 6,677,000 円については、消火栓設置工事として工事請負費に 6,677,000 円（特定収入）充当した。

ハ　外部要因工事負担金 28,881,500 円については、工事請負費に 28,088,500 円（特定収入）、職員給与費に 793,000 円（特定収入以外）それぞれ充当した。

令和７年度常滑市水道事業キャッシュ・フロー計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位　円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	183,385,612
減価償却費	486,811,786
固定資産除却費	9,668,186
長期前受金戻入額	△280,674,002
受取利息	△1,441,655
支払利息	8,462,259
固定資産売却損益（△は益）	0
未収金の増減額（△は増額）	△9,294,760
未払金の増減額（△は減少）	80,537,169
たな卸資産の増減額（△は増加）	400,890
前払費用の増減額	237,552
引当金の増減額（△は減少）	2,050,392
預り金の増減額（△は減少）	△3,483,600
小　計	476,659,829
利息の受取額	1,441,655
利息の支払額	△8,462,259
業務活動によるキャッシュ・フロー	469,639,225
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△429,320,899
国庫補助金等による収入	83,108,714
国庫補助金等の返還金	△3,990,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 350,203,166
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△68,048,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,048,569
資金増加額（又は減少額）	51,387,490
資金期首残高	1,083,417,621
資金期末残高	1,134,805,111

令和７年度常滑市水道事業収益費用明細書

収　　益　　（単位 円）

款	項	目	節	金額（税抜き）	備考（税抜き）
1 水道事業収益				1,502,920,304	
	1 営業収益			1,219,145,084	
		1 給水収益		1,191,550,340	
			1 水道料金	1,191,550,340	
		3 その他営業収益		27,594,744	
			1 手数料	1,170,856	諸手数料 1,170,856
			2 負担区分による他会計負担金	10,963,860	消火栓修繕負担金 9,704,860 消火栓管理負担金 1,259,000
			3 雑収益	15,460,028	損失水量収益 185,028 下水使用料賦課徴収事務手数料等 15,275,000
	2 営業外収益			282,131,990	
		1 受取利息		1,441,655	
			1 預金利息	1,441,655	
		3 長期前受金戻入		280,674,002	
			2 受贈財産評価額長期前受金戻入	10,251,342	
			4 工事負担金長期前受金戻入	251,890,955	
			5 消火栓設置負担金長期前受金戻入	5,934,301	
			8 国県補助金長期前受金戻入	12,597,404	
		4 雑収益		16,333	
			1 不用品売却収益	0	
			4 電柱使用料	2,332	電柱・支線使用料 2,332
			6 その他雑収益	14,001	
	3 特別利益			1,643,230	
		1 固定資産売却益		0	
			1 固定資産売却益	0	
		2 過年度損益修正益		3,657	
			1 過年度損益修正益	3,657	
		3 その他特別利益		1,639,573	
			1 その他特別利益	1,639,573	
収益合計				1,502,920,304	

費　　用　　（単位 円）

款	項	目	節	金額（税抜き）	備考（税抜き）
1 水道事業費用				1,319,534,692	
	1 営業費用			1,309,726,856	
		1 配水及び給水費		702,456,536	
			1 給料	7,161,000	職員数　2名
			2 手当	4,820,077	扶養手当 474,000 地域手当 458,100 通勤手当 159,282 特殊勤務手当 106,400 時間外勤務手当 254,936 休日勤務手当 18,728 期末勤勉手当 2,247,865 賞与引当金繰入額 1,100,766
			4 報酬	684,450	会計年度任用職員1人
			5 法定福利費	2,409,582	職員共済組合負担金等 2,148,247 法定福利費引当金繰入額 222,734 健康診断等負担金 38,601
			6 旅費	23,332	
			9 被服費	5,273	作業服等
			10 備消耗品費	805,045	コピー用紙代、調達物品等
			11 燃料費	64,744	ガソリン代等
			12 光熱水費	1,381,045	電灯電気料
			13 印刷製本費	26,100	
			14 通信運搬費	2,635,725	上水道集中監視システム電話回線専用料等
			16 委託料	42,121,486	地図情報システム保守等 1,861,000 設計委託等 1,390,986 配水場保守点検業務 27,940,000 電気工作物保守管理 1,081,200 配水場清掃 760,000 機械警備 234,000 水質検査 3,411,700 草刈、樹木管理 1,618,000 漏水待機等業務 3,824,600
			17 手数料	128,300	試験検査手数料等

（単位 円）

款	項	目	節	金額（税抜き）	備考（税抜き）
			18 使用料及び賃借料	2,426,850	工事積算システム利用料等
			19 修繕費	10,111,680	配水場、ポンプ場等修繕料
			20 動力費	4,537,960	加圧ポンプ場等動力電気料
			21 薬品費	575,450	減菌用薬品購入費
			26 公課費	19,100	
			28 会費負担金	6,435	
			29 保険料	68,616	自動車保険料
			30 受水費	540,828,116	県営水道受水料金
			31 工事請負費	72,180,850	給配水管等修繕工事 47,285,600 給配水管等修繕舗装工事 370,000 検満取替等工事 15,702,650 消火栓修繕工事 8,822,600
			32 量水器取替補修費	9,435,320	量水器バーター
		2 総係費		109,288,348	
			1 給料	18,966,300	職員数 5名
			2 手当	10,709,012	管理職手当 698,400 扶養手当 36,000 地域手当 1,182,042 住居手当 300,000 通勤手当 157,092 特殊勤務手当 48,000 時間外勤務手当 166,122 期末勤勉手当 5,523,689 賞与引当金繰入額 2,597,667
			4 報酬	1,131,460	会計年度任用職員1人
			5 法定福利費	6,254,281	職員共済組合負担金等 5,683,403 法定福利費引当金繰入額 525,623 健康診断等負担金 45,255

（単位 円）

款	項	目	節	金額（税抜き）	備考（税抜き）
			6 旅費	88,794	
			7 退職給付費	1,022,649	
			9 被服費	0	作業服等
			10 備消耗品費	814,120	事務用品等
			13 印刷製本費	17,460	庁用封筒等
			14 通信運搬費	3,858,720	郵送料等
			16 委託料	48,452,745	メールシーラー機保守料 73,920 窓口受付検針開閉栓等業務委託 46,320,000 システム改修業務委託 1,590,000 文書配布業務委託等 468,825
			17 手数料	4,704,084	口座振替手数料 2,399,664 収納代行手数料 2,252,920 残高証明発行手数料等 51,500
			18 使用料及び賃借料	10,770,105	電算処理システム賃借料等 10,742,182 通行料 27,923
			19 修繕費	0	
			23 補償金	0	
			28 会費負担金	389,674	各種団体負担金等
			29 保険料	1,676,876	水道賠償責任保険料 1,541,350 建物等保険料 135,526
			38 貸倒引当金繰入額	432,068	
		3 減価償却費		486,811,786	
			33 有形固定資産減価償却費	480,957,241	建物、構築物、機械及び装置、その他
			48 無形固定資産減価償却費	5,854,545	施設利用権
		4 資産減耗費		11,170,186	
			34 固定資産除却費	11,170,186	
			35 たな卸資産減耗費	0	

（単位 円）

款	項	目	節	金額（税抜き）	備考（税抜き）
	2 営業外費用			9,796,788	
		1 支払利息		8,462,259	
			36 企業債利息	8,462,259	企業債償還利息
		2 雑支出		1,334,529	
			39 雑費	1,334,529	
	3 特別損失			11,048	
		4 過年度損益修正損		11,048	
			46 過年度損益修正損	11,048	
	4 予備費			0	
		1 予備費		0	
			40 予備費	0	
費用合計				1,319,534,692	

令和7年度常滑市水道事業資本的収入支出明細書

収　　入　　（単位 円）

款	項	目	節	金額（税込み）	備考（税込み）
1 資本的収入				91,326,800	
	2 工事負担金			71,449,800	
		1 工事負担金		64,772,800	
			1 加入者負担金	22,325,600	水道加入者負担金
			2 遠隔地負担金	3,935,700	遠隔地負担金
			4 外部要因工事負担金	28,881,500	外部要因工事負担金
			5 その他負担金	9,630,000	その他設計等負担金
		2 消火栓設置負担金		6,677,000	
			1 消火栓設置負担金	6,677,000	消火栓新設改良工事に係る負担金
	3 固定資産売却代金			0	
		1 固定資産売却代金		0	
			1 固定資産売却代金	0	
	4 補助金			19,877,000	
		1 補助金		19,877,000	
			1 国庫補助金	12,445,000	社会資本総合整備事業費防災・安全交付金
			2 県補助金	7,432,000	南海トラフ地震等対策事業費補助金
収入合計				91,326,800	

支　　出　　（単位　円）

款	項	目	節	金額（税込み）	備考（税込み）
1 資本的支出				540,843,796	
	1 建設改良費			468,804,246	
		1 配水設備新設改良費		466,914,209	
			1 給料	16,748,680	職員数　5名
			2 手当	10,394,184	扶養手当 106,785 地域手当 1,011,325 住居手当 623,785 通勤手当 50,400 特殊勤務手当 235,200 時間外勤務手当 1,027,046 休日手当 15,979 期末勤勉手当 4,766,200 賞与引当金繰入額 2,557,464
			4 報酬	1,421,280	会計年度任用職員1人
			5 法定福利費	5,495,277	職員共済組合負担金等 4,928,251 法定福利費引当金繰入額 517,488 健康診断等負担金 49,538
			6 旅費	6,160	
			9 被服費	47,490	作業服等
			10 備消耗品費	379,711	コピー用紙代、調達物品等
			11 燃料費	221,094	ガソリン代等
			16 委託料	41,712,044	下水関連設計委託料等
			17 手数料	39,600	車検等手数料
			19 修繕費	166,925	車検修繕費等
			26 公課費	13,200	
			27 負担金	0	
			28 会費負担金	15,498	

（単位 円）

款	項	目	節	金額（税込み）	備考（税込み）
			29 保険料	97,366	自動車保険料
			31 工事請負費	390,155,700	工事概況のとおり
		2 固定資産購入費		1,890,037	
			60 有形固定資産購入費	1,890,037	出庫量水器 400,890 工具器具及び備品購入 1,489,147
	3 企業債償還金			68,048,569	
		1 企業債償還金		68,048,569	
			62 企業債償還金	68,048,569	財政融資資金 43,351,912 地方公共団体金融機構 24,696,657
	4 補助金返還金			3,990,981	
		1 補助金返還金		3,990,981	
			63 国庫補助金返還金	1,240,654	
			64 負担金返還金	2,750,327	
支出合計				540,843,796	

固　　定　　資　　産

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額 (A)+(B)+(C)	年度末現在高
土　　地	295,613,090	0	0	295,613,090
建　　物	332,015,342	0	0	332,015,342
構　築　物	21,420,000,227	427,666,239	41,035,603	21,806,630,863
機械及び装置	1,341,023,644	0	0	1,341,023,644
量　水　器	71,254,252	400,890	110,800	71,544,342
車両及び運搬具	18,233,338	0	0	18,233,338
工具器具及び備品	25,821,945	1,353,770	1,343,125	25,832,590
建設仮勘定	40,056,688	7,400,000	0	47,456,688
合　　計	23,544,018,526	436,820,899	42,489,528	23,938,349,897

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
施設利用権	275,163,639	0	0	5,854,545
合　　計	275,163,639	0	0	5,854,545

明　　細　　書

（単位　円）

減価償却累計額			年度末償却未済高	備考 資本剰余金減少額(B) 固定資産除却費(C)
当年度増加額	当年度減少額 (A)	累計		
0	0	0	295,613,090	0 0
7,524,298	0	211,903,569	120,111,773	0 0
444,021,124	31,490,730	10,995,434,196	10,811,196,667	0 9,544,873
25,495,365	0	1,116,728,180	224,295,464	0 0
306,795	0	35,111,413	36,432,929	0 0
2,817,659	0	15,567,714	2,665,624	0 0
792,000	1,219,812	21,726,675	4,105,915	0 123,313
0	0	0	47,456,688	0 0
480,957,241	32,710,542	12,396,471,747	11,541,878,150	0 9,668,186

（単位　円）

年度末現在高	備　考
269,309,094	庁舎利用権
269,309,094	

企　業　債

種　　類	発行年月日	借入総額	償還高	
			当年度	累計
上水道配水施設事業債	H8.3.14	30,000,000	1,702,514	30,000,000
上水道配水施設事業債	H8.3.14	60,000,000	3,405,027	60,000,000
上水道配水施設事業債	H9.3.25	58,600,000	3,119,588	55,392,452
同上	H9.3.25	50,000,000	2,661,765	47,263,184
同上	H10.3.10	112,500,000	5,580,088	100,949,600
配水管敷設替事業債	H10.3.10	50,000,000	2,480,039	44,866,489
上水道配水管布設事業債	H10.3.10	30,000,000	1,488,023	26,919,894
上水道配水施設事業債	H10.3.25	19,400,000	1,061,781	19,400,000
同上	H10.3.25	58,100,000	3,164,099	58,100,000
配水管敷設替事業債	H11.3.24	32,000,000	1,698,192	30,265,958
同上	H11.3.25	48,000,000	2,291,070	40,832,496
上水道配水管布設事業債	H11.3.25	40,000,000	1,909,225	34,027,079
配水管敷設替事業債	H12.3.22	32,400,000	1,670,416	28,957,767
同上	H12.3.22	4,800,000	247,469	4,290,039
配水管敷設替事業債	H12.3.24	55,800,000	2,590,440	44,906,992
同上	H13.3.29	11,200,000	552,084	9,488,257
同上	H13.3.26	13,800,000	613,088	10,583,630
上水道配水管布設事業債	H13.3.29	11,200,000	552,084	9,488,257
同上	H13.3.26	13,800,000	613,088	10,583,630
上水道老朽管更新事業債	H14.3.25	8,800,000	396,428	6,230,333
同上	H14.3.28	7,200,000	361,041	5,674,184
上水道配水施設事業債	H14.3.25	2,800,000	126,136	1,982,379
同上	H14.3.28	2,200,000	110,318	1,733,778
第4期拡張事業債	H14.3.25	18,200,000	819,885	12,885,461
同上	H14.3.28	14,800,000	742,140	11,663,599
上水道老朽管更新事業債	H15.3.25	4,600,000	194,618	3,170,484
同上	H15.3.28	4,400,000	204,896	3,337,929
上水道配水施設事業債	H15.3.25	21,100,000	892,704	14,542,878
同上	H15.3.28	19,900,000	926,690	15,096,539
第4期拡張事業債	H15.3.25	23,700,000	1,002,705	16,334,889
同上	H15.3.28	22,300,000	1,038,450	16,917,227
上水道老朽管更新事業債	H16.3.25	3,000,000	128,614	1,873,521
同上	H16.3.23	3,000,000	142,248	2,087,638
上水道配水施設事業債	H16.3.25	6,500,000	278,665	4,059,294
上水道配水施設事業債	H16.3.23	6,500,000	308,203	4,523,216
第4期拡張事業債	H16.3.25	3,000,000	128,614	1,873,521
同上	H16.3.23	3,000,000	142,248	2,087,638
上水道老朽管更新事業債	H17.3.23	8,000,000	374,534	5,147,284
上水道配水施設事業債	H17.3.23	25,000,000	1,170,418	16,085,261
第4期拡張事業債	H17.3.25	11,800,000	496,871	6,828,581
同上	H17.3.23	25,300,000	1,184,463	16,278,287
上水道老朽管更新事業債	H18.3.23	9,000,000	411,781	5,393,389

明　細　書

（単位　円・％）

未償還残高	利　率	償還終期	備　　考
0	3.15	R8.3.1	大蔵省資金運用部
0	3.15	R8.3.1	同　　上
3,207,548	2.80	R9.3.1	大蔵省資金運用部
2,736,816	2.80	R9.3.1	同　　上
11,550,400	2.30	R10.3.1	大蔵省資金運用部
5,133,511	2.30	R10.3.1	同　　上
3,080,106	2.30	R10.3.1	同　　上
0	2.20	R8.3.20	公営企業金融公庫
0	2.15	R8.3.20	同　　上
1,734,042	2.10	R9.3.20	同　　上
7,167,504	2.10	R11.3.1	大蔵省資金運用部
5,972,921	2.10	R11.3.1	同　　上
3,442,233	2.00	R10.3.20	公営企業金融公庫
509,961	2.00	R10.3.20	同　　上
10,893,008	2.00	R12.3.1	大蔵省資金運用部
1,711,743	1.65	R11.3.20	公営企業金融公庫
3,216,370	1.60	R13.3.1	大蔵省資金運用部
1,711,743	1.65	R11.3.20	公営企業金融公庫
3,216,370	1.60	R13.3.1	大蔵省資金運用部
2,569,667	2.20	R14.3.1	財政融資資金
1,525,816	2.20	R12.3.20	公営企業金融公庫
817,621	2.20	R14.3.1	財政融資資金
466,222	2.20	R12.3.20	公営企業金融公庫
5,314,539	2.20	R14.3.1	財政融資資金
3,136,401	2.20	R12.3.20	公営企業金融公庫
1,429,516	1.20	R15.3.1	財政融資資金
1,062,071	1.20	R13.3.20	公営企業金融公庫
6,557,122	1.20	R15.3.1	財政融資資金
4,803,461	1.20	R13.3.20	公営企業金融公庫
7,365,111	1.20	R15.3.1	財政融資資金
5,382,773	1.20	R13.3.20	公営企業金融公庫
1,126,479	2.00	R16.3.1	財政融資資金
912,362	1.90	R14.3.20	公営企業金融公庫
2,440,706	2.00	R16.3.1	財政融資資金
1,976,784	1.90	R14.3.20	公営企業金融公庫
1,126,479	2.00	R16.3.1	財政融資資金
912,362	1.90	R14.3.20	公営企業金融公庫
2,852,716	2.10	R15.3.20	同　　上
8,914,739	2.10	R15.3.20	同　　上
4,971,419	2.10	R17.3.1	財政融資資金
9,021,713	2.10	R15.3.20	公営企業金融公庫
3,606,611	2.00	R16.3.20	同　　上

種　　類	発行年月日	借入総額	償還高	
			当年度	累計
上水道配水施設事業債	H18.3.27	28,300,000	1,167,011	15,185,368
同上	H18.3.23	28,700,000	1,313,121	17,198,917
第4期拡張事業債	H18.3.27	20,900,000	861,857	11,214,637
同上	H18.3.23	39,100,000	1,788,957	23,431,278
上水道老朽管更新事業債	H19.3.26	3,400,000	137,307	1,684,185
同上	H19.3.29	2,800,000	125,723	1,542,085
第4期拡張事業債	H19.3.26	11,900,000	480,577	5,894,646
同上	H19.3.29	13,100,000	588,202	7,214,759
上水道老朽管更新事業債	H20.3.25	5,200,000	205,658	2,365,812
同上	H20.3.28	4,100,000	180,279	2,079,734
上水道老朽管更新事業債	H21.3.25	7,200,000	279,994	3,034,493
同上	H21.3.30	5,800,000	250,201	2,711,599
上水道配水施設事業債	H21.3.25	55,400,000	2,154,401	23,348,736
同上	H21.3.30	44,600,000	1,923,958	20,851,262
上水道老朽管更新事業債	H22.3.25	11,900,000	451,383	4,482,516
同上	H22.3.30	8,100,000	307,244	3,051,124
上水道配水施設事業債	H22.3.25	29,700,000	1,126,560	11,187,452
同上	H22.3.30	20,200,000	766,213	7,608,977
上水道老朽管更新事業債	H23.3.25	15,000,000	561,672	5,166,143
同上	H23.3.25	12,000,000	449,338	4,132,916
同上	H23.3.30	18,000,000	674,007	6,199,373
上水道配水施設事業債	H23.3.25	12,000,000	1,072,796	12,000,000
同上	H23.3.30	8,000,000	715,197	8,000,000
同上	H24.3.26	40,000,000	1,484,163	12,494,874
合　　計		1,431,100,000	68,048,569	1,054,203,920

（単位 円・%）

未償還残高	利　率	償還終期	備　　考
13,114,632	2.10	R18.3.1	財政融資資金
11,501,083	2.00	R16.3.20	公営企業金融公庫
9,685,363	2.10	R18.3.1	財政融資資金
15,668,722	2.00	R16.3.20	公営企業金融公庫
1,715,815	2.10	R19.3.1	財政融資資金
1,257,915	2.10	R17.3.20	公営企業金融公庫
6,005,354	2.10	R19.3.1	財政融資資金
5,885,241	2.10	R17.3.20	公営企業金融公庫
2,834,188	2.10	R20.3.1	財政融資資金
2,020,266	2.05	R18.3.20	公営企業金融公庫
4,165,507	1.90	R21.3.1	財政融資資金
3,088,401	1.90	R19.3.20	公営企業等金融機構
32,051,264	1.90	R21.3.1	財政融資資金
23,748,738	1.90	R19.3.20	公営企業等金融機構
7,417,484	2.10	R22.3.1	財政融資資金
5,048,876	2.10	R22.3.20	地方公共団体金融機構
18,512,548	2.10	R22.3.1	財政融資資金
12,591,023	2.10	R22.3.20	地方公共団体金融機構
9,833,857	1.90	R23.3.1	財政融資資金
7,867,084	1.90	R23.3.1	同　　上
11,800,627	1.90	R23.3.20	地方公共団体金融機構
0	1.30	R8.3.1	財政融資資金
0	1.30	R8.3.20	地方公共団体金融機構
27,505,126	1.70	R24. 3. 1	財政融資資金
376,896,080			

注　記　表

１．重要な会計方針

(1)　たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(2)　固定資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産

・減価償却の方法　定額法（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物	17～38年
構築物	10～58年
機械及び装置	９～16年
車両及び運搬具	３～５年
工具器具及び備品	３～10年

ロ　無形固定資産

・減価償却の方法　定額法

(3)　引当金の計上方法

イ　退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

ロ　賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

ハ　法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

ニ　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上する。

(4)　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

２．損益計算書に関する注記

該当なし。

３．貸借対照表に関する注記

(1)　賞与引当金の取り崩し

令和７年度において､期末手当及び勤勉手当として 17,954,315 円を支給することとなったため、賞与引当金 5,416,561 円を取り崩した。

(2)　法定福利費引当金の取り崩し

令和７年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 3,551,902 円を支給することとなったため、法定福利費引当金 1,077,438 円を取り崩した。

(3)　貸倒引当金の取り崩し

令和７年度において、不納欠損処理のため貸倒引当金 1,340,939 円を取り崩した。

４．キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

５．その他の注記

該当なし。

認定案第９号

令和７年度常滑市モーターボート競走事業会計決算の認定及び剰余金の処分について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第４項の規定により、令和７年度常滑市モーターボート競走事業会計決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付し、及び同法第32条第２項の規定により、令和７年度常滑市モーターボート競走事業会計決算に伴う剰余金を剰余金処分計算書（案）のとおり処分するため議会の議決を求める。

令和８年９月１日提出

常滑市長　伊　藤　辰　矢

令 和 7 年 度

常滑市モーターボート競走事業会計決算書

目　　次

＜決算書類＞　　ページ

１　令和７年度常滑市モーターボート競走事業決算報告書　　２

２　令和７年度常滑市モーターボート競走事業損益計算書　　６

３　令和７年度常滑市モーターボート競走事業剰余金計算書　　８

４　令和７年度常滑市モーターボート競走事業剰余金処分計算書（案）10

５　令和７年度常滑市モーターボート競走事業貸借対照表　　12

＜決算附属書類＞

１　令和７年度常滑市モーターボート競走事業報告書　　18

２　令和７年度常滑市モーターボート競走事業キャッシュ・フロー計算書

28

３　令和７年度常滑市モーターボート競走事業収益費用明細書　　30

４　令和７年度常滑市モーターボート競走事業資本的収支明細書　　36

５　令和７年度常滑市モーターボート競走事業固定資産明細書　　38

令和７年度常滑市モーターボート競走事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収　　入

区　　分	予算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第３項の規定による支出額に係る財源充当額
	円	円	円
第1款　競艇事業収益	69,919,589,000	17,819,239,000	0
第1項　営業収益	69,622,735,000	17,819,239,000	0
第2項　営業外収益	296,852,000	0	0
第3項　特別利益	2,000	0	0

支　　出

区　　分	予算				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第３項の規定による支出額
	円	円	円	円	円
第1款　競艇事業費用	66,375,863,000	15,873,642,000	0	0	0
第1項　営業費用	66,236,205,000	15,873,642,000	20,158,606	△ 104,289	0
第2項　営業外費用	89,656,000	0	890,830	0	0
第3項　特別損失	2,000	0	0	104,289	0
第4項　予備費	50,000,000	0	△ 21,049,436	0	0

（消費税及び地方消費税込み）

額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
合　　計			
円 87,738,828,000	円 85,426,882,357	円 △ 2,311,945,643	うち、仮受消費税及び地方消費税 13,439,527 円
87,441,974,000	85,232,375,936	△ 2,209,598,064	うち、仮受消費税及び地方消費税 11,052,493 円
296,852,000	194,489,321	△ 102,362,679	うち、仮受消費税及び地方消費税 2,387,034 円
2,000	17,100	15,100	

（消費税及び地方消費税込み）

額			決　算　額	地方公営企業法第26条第２項の規定による繰越額	不　用　額	備　　考
小　　計	地方公営企業法第26条第２項の規定による繰越額	合　　計				
円 82,249,505,000	円 1,500,000	円 82,251,005,000	円 79,435,097,955	円 0	円 2,815,907,045	うち、仮払消費税及び地方消費税 948,650,424 円
82,129,901,317	1,500,000	82,131,401,317	79,346,535,911	0	2,784,865,406	うち、仮払消費税及び地方消費税 948,642,625 円
90,546,830	0	90,546,830	88,456,755	0	2,090,075	
106,289	0	106,289	105,289	0	1,000	うち、仮払消費税及び地方消費税 7,799 円
28,950,564	0	28,950,564	0	0	28,950,564	

(2) 資本的収入及び支出

収　　入

区　　分	予算			
	当初予算額	補正予算額	小　　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	円	円	円	円
第1款　資本的収入	2,000	0	2,000	0
第1項　固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0
第2項　貸付返済金	1,000	0	1,000	0

支　　出

区　　分	予算					額
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小　　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
	円	円	円	円	円	円
第1款　資本的支出	1,230,217,000	0	0	0	1,230,217,000	0
第1項　建設改良費	920,216,000	0	2,424,646	△ 8,290	922,632,356	0
第2項　投資	300,001,000	0	0	8,290	300,009,290	0
第3項　予備費	10,000,000	0	△ 2,424,646	0	7,575,354	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する1,196,999,781円は、過年度分損益勘定留保資金608,043,040円、当年度分損益勘定留保資金588,956,741円で補填した。

（消費税及び地方消費税込み）

額		決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合　　計			
円	円	円	円	
0	2,000	0	△ 2,000	
0	1,000	0	△ 1,000	
0	1,000	0	△ 1,000	

（消費税及び地方消費税込み）

i		決算額	翌年度繰越額			不用額	備　　考
継続費逓次繰越額	合　　計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　　計		
円	円	円	円	円	円	円	
0	1,230,217,000	1,196,999,781	9,510,000	0	9,510,000	23,707,219	うち、仮払消費税及び地方消費税 81,544,680 円
0	922,632,356	896,991,491	9,510,000	0	9,510,000	16,130,865	うち、仮払消費税及び地方消費税 81,544,680 円
0	300,009,290	300,008,290	0	0	0	1,000	
0	7,575,354	0	0	0	0	7,575,354	

令和７年度常滑市モーターボート競走事業損益計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（単位　円）

１　営　業　収　益			
（１）開　催　収　益	82,048,014,500		
（２）開催事務受託収益	231,406,678		
（３）場間場外発売事務受託収益	789,737,187		
（４）ボートレースチケットショップ名古屋			
場間場外発売事務受託収益	51,705,371		
（５）ボートレースチケットショップ栄			
場間場外発売事務受託収益	875,164,238		
（６）ボートレースチケットショップ高浜			
場間場外発売事務受託収益	1,026,014,073		
（７）その他営業収益	199,281,396	85,221,323,443	
２　営　業　費　用			
（１）総　係　費	673,439,190		
（２）施設管理費	191,306,234		
（３）競走実施費	73,243,816,632		
（４）販売促進費	1,169,223,353		
（５）場間場外発売事務受託費	347,316,704		
（６）ボートレースチケットショップ川崎発売事業費	24,050,258		
（７）ボートレースチケットショップ名古屋発売事業費	85,155,457		
（８）ボートレースチケットショップ栄発売事業費	915,162,220		
（９）ボートレースチケットショップ高浜発売事業費	1,085,125,671		
(10) 減価償却費	660,473,440		
(11) 資産減耗費	2,824,127	78,397,893,286	
営　業　利　益			6,823,430,157
３　営 業 外 収 益			
（１）使　用　料	9,124,101		
（２）受取利息及び配当金	102,207,908		
（３）長期前受金戻入	50,904,892		
（４）雑　収　益	29,865,386	192,102,287	
４　営 業 外 費 用			
（１）雑　支　出	1,023,667,652	1,023,667,652	△ 831,565,365
経　常　利　益			5,991,864,792
５　特　別　利　益			
（１）過年度損益修正益	17,100	17,100	
６　特　別　損　失			
（１）過年度損益修正損	97,490	97,490	△ 80,390
当年度純利益			5,991,784,402
前年度繰越利益剰余金			391,904
当年度未処分利益剰余金			5,992,176,306

令和７年度常滑市モーターボート競走事業剰余金計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

	資　本　金	剰	
		資　本　剰　余　金	
		受贈財産評価額	資本剰余金合計
前年度末残高	16,613,209,765	92,270,880	92,270,880
前年度処分額	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0
一般会計繰出金	0	0	0
半田市繰出金	0	0	0
処分後残高	16,613,209,765	92,270,880	92,270,880
当年度変動額	0	0	0
当年度純利益	0	0	0
当年度末残高	16,613,209,765	92,270,880	92,270,880

（単位　円）

余金				資本合計
利益剰余金				
利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
1,000,000,000	16,542,500,000	3,614,391,904	21,156,891,904	37,862,372,549
0	70,250,000	△ 3,614,000,000	△ 3,543,750,000	△ 3,543,750,000
0	70,250,000	△ 3,614,000,000	△ 3,543,750,000	△ 3,543,750,000
0	70,250,000	△ 70,250,000	0	0
0	0	△ 3,500,000,000	△ 3,500,000,000	△ 3,500,000,000
0	0	△ 43,750,000	△ 43,750,000	△ 43,750,000
1,000,000,000	16,612,750,000	（繰越利益剰余金） 391,904	17,613,141,904	34,318,622,549
0	0	5,991,784,402	5,991,784,402	5,991,784,402
0	0	5,991,784,402	5,991,784,402	5,991,784,402
1,000,000,000	16,612,750,000	（当年度未処分利益剰余金） 5,992,176,306	23,604,926,306	40,310,406,951

令和７年度常滑市モーターボート競走事業剰余金処分計算書　（案）

（単位　円）

	資　本　金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	16,613,209,765	92,270,880	5,992,176,306
議会の議決による処分額	0	0	△ 5,992,000,000
建設改良積立金への積立	0	0	△ 134,921,000
選手宿舎修繕積立金への積立	0	0	△ 26,981,000
一般会計繰出金	0	0	△ 5,700,000,000
半田市繰出金	0	0	△ 130,098,000
処分後残高	16,613,209,765	92,270,880	（繰越利益剰余金） 176,306

令和７年度常滑市モーターボート競走事業貸借対照表

（令和８年３月３１日）

（単位　円）

資産の部

１　固定資産				
（１）有形固定資産				
イ　土地		6,679,722,317		
ロ　建物	8,335,774,526			
減価償却累計額	△ 2,276,017,125	6,059,757,401		
ハ　構築物	3,366,796,692			
減価償却累計額	△ 933,337,704	2,433,458,988		
ニ　機械及び装置	932,389,977			
減価償却累計額	△ 560,492,836	371,897,141		
ホ　車両及び運搬具	10,150,832			
減価償却累計額	△ 4,875,923	5,274,909		
ヘ　船舶	14,216,602			
減価償却累計額	△ 9,119,130	5,097,472		
ト　工具器具及び備品	1,772,470,569			
減価償却累計額	△ 1,166,247,408	606,223,161		
チ　建設仮勘定		39,184,000		
有形固定資産合計			16,200,615,389	
（２）無形固定資産				
イ　ソフトウェア		89,600		
無形固定資産合計			89,600	
（３）投資その他の資産				
イ　投資有価証券		1,000,000,000		
ロ　預託金		56,010		
投資その他の資産合計			1,000,056,010	
固定資産合計				17,200,760,999
２　流動資産				
（１）現金預金			25,124,234,014	
（２）未収金			383,663,190	
（３）その他流動資産			11,025,600	
流動資産合計				25,518,922,804
資産合計				42,719,683,803

（単位　円）

負債の部

３　固　定　負　債			
（１）　引　　当　　金			
イ　退　職　給　付　引　当　金	162,778,620		
引　当　金　合　計		162,778,620	
固　定　負　債　合　計			162,778,620
４　流　動　負　債			
（１）　未　　払　　金		1,526,373,734	
（２）　引　　当　　金			
イ　賞　与　引　当　金	38,886,097		
ロ　法定福利費引当金	6,913,755		
引　当　金　合　計		45,799,852	
（３）　預　　り　　金		75,043,678	
流　動　負　債　合　計			1,647,217,264
５　繰　延　収　益			
（１）　長　期　前　受　金		1,129,113,246	
（２）　収　益　化　累　計　額		△ 529,832,278	
繰　延　収　益　合　計			599,280,968
負　　債　　合　　計			2,409,276,852

資本の部

６　資　　本　　金			16,613,209,765
７　剰　　余　　金			
（１）　資　本　剰　余　金			
イ　受贈財産評価額	92,270,880		
資　本　剰　余　金　合　計		92,270,880	
（２）　利　益　剰　余　金			
イ　利　益　積　立　金	1,000,000,000		
ロ　建設改良積立金	16,612,750,000		
ハ　当年度未処分利益剰余金	5,992,176,306		
利　益　剰　余　金　合　計		23,604,926,306	
剰　　余　　金　　合　　計			23,697,197,186
資　　本　　合　　計			40,310,406,951
負　債　資　本　合　計			42,719,683,803

注　記　表

Ⅰ　重要な会計方針

1　有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券　償却原価法（定額法）

2　固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物	3～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	5～20年
車両及び運搬具	4～6年
船舶	4年
工具器具及び備品	3～20年

（2）無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

3　引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額のうち、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

（2）賞与引当金

職員及び会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

職員及び会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4　その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

（1）消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ　セグメント情報に関する注記

1　報告セグメントの概要

モーターボート競走事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

Ⅲ　その他の注記

1　引当金の取崩し

（1）退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として 7,186,246 円を支給するため、退職給付引当金 7,186,246 円を取り崩した。

（2）賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 37,143,954 円を取り崩した。

（3）法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 6,480,334 円を取り崩した。

令 和 7 年 度

常滑市モーターボート競走事業決算附属書類

令和７年度常滑市モーターボート競走事業報告書

1　概況

（1）総括事項

各種公営競技の令和７年度の売上状況については、1 日平均で比較した場合、ボートレースは前年度比 5.7%増、競輪は同 17.0%増、地方競馬は同 3.4%増、オートレースは同 10.3%増、中央競馬は同 4.9%増となりました。総売上では、全ての公営競技で前年度比プラスとなりました。

ボートレース業界全体の売上については、開催日数は前年度から３日減少し、総売上は前年度比 5.7%増の 2,665,832,164,300 円となり、歴代最高売上記録を更新しました。発売形態別にみると、本場は同 1.2%減、場外発売場は同 2.6%減、場間場外は同 2.8%減となりました。また、ネット投票においては同 7.7%増となり、平成 23 年度から 15 年連続で過去最高売上を更新しました。占有率については、本場は 4.0%、ネット投票は 81.3%、場外発売場は 8.9%、場間場外は 5.8%となり、昨年と比較し、ネット投票は 1.5 ポイント増となった一方で、他は減少となりました。

ボートレースとこなめにおいては、グレードレースではＧⅠ周年記念の他にＧⅠ東海地区選手権、GⅡレディースオールスターを開催するなど、年間 200 日開催し、公式ＹｏｕＴｕｂｅ配信の拡充や、ネット投票会員向けキャンペーン、公式ウェブサイトのリニューアルを実施しました。1 日平均売上額は前年度比 23.3%増の 401,514,043 円、総売上額は 80,302,808,600 円となり、過去最高売上を更新しました。

また、場間場外（受託分）については、364 日間発売し、売上額は 4,584,247,800 円で前年度比 6.3%減となりました。なお、外向発売所ウィンボとこなめでは 364 日間発売し、1 日平均売上額は 12,331,931 円で前年度比 2.2%減となりました。

経営状況については、収益的収支（税抜き）は収入が営業収益 85,221,323,443 円、営業外収益 192,102,287 円、特別利益 17,100 円の計 85,413,442,830 円に対し、支出が営業費用 78,397,893,286 円、営業外費用 1,023,667,652 円、特別損失 97,490 円の計 79,421,658,428 円となっています。

この結果、当年度の営業利益は 6,823,430,157 円、経常利益は 5,991,864,792 円となり、総収支である当年度純利益は 5,991,784,402 円となりました。なお、一般会計には、令和６年度の利益剰余金処分にて 3,500,000,000 円の繰り出しをしました。

資本的収支（税込み）は収入が 0 円に対し、支出が建設改良費 896,991,491 円、投資 300,008,290 円の計 1,196,999,781 円で、差引 1,196,999,781 円の不足となっています。この不足額については、過年度分損益勘定留保資金 608,043,040 円、当年度分損益勘定留保資金 588,956,741 円で補填しました。

以上が令和７年度の事業概要です。モーターボート競走事業は、将来に渡って効率的な経営を安定的かつ継続的に行い、今後とも市の財政に長期的に貢献していけるよう、一層の経営努力を重ねてまいります。

（2）経営指標に関する事項

令和７年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度より上昇し107.5%となりました。償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率では、前年度比2.9ポイント増の34.3%となりました。引き続き計画的な施設更新を行ってまいります。

＜経営指標の推移＞

	R3	R4	R5	R6	R7
経常収支比率	107.2% (107.8%)	107.2% (107.8%)	106.4% (107.0%)	105.5% (106.2%)	107.5% (107.5%)
有形固定資産減価償却率	17.6%	22.2%	27.2%	31.4%	34.3%

※（ ）内は繰出金を費用化しない場合の利益で算出

（3）議会議決事項

議案番号	件　　名	提出年月日	議決及び認定 年　月　日
議案第72号	常滑市モーターボート競走事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について	R7. 9. 2	R7. 9 .17
認定案第８号	令和６年度常滑市モーターボート競走事業会計決算の認定及び剰余金の処分について	R7. 9. 2	R7. 9 .30
議案第82号	令和７年度常滑市モーターボート競走事業会計補正予算（第１号）	R7.12. 5	R7.12.19
議案第96号	常滑市モーターボート競走事業の設置等に関する条例の一部改正について	R7.12. 5	R7.12.19
議案第97号	常滑市モーターボート競走事業管理者の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	R7.12. 5	R7.12.19
議案第２号	令和７年度常滑市モーターボート競走事業会計補正予算（第２号）	R8. 1.27	R8. 1.27
議案第11号	令和８年度常滑市モーターボート競走事業会計予算	R8. 2.25	R8. 3.24

※令和７年６月10日に令和６年度常滑市モーターボート競走事業会計予算継続費の逓次繰越しを報告（報告第６号）

※令和７年９月２日に令和６年度決算に係る常滑市モーターボート競走事業会計の資金不足比率を報告（報告第15号）

（4）行政官庁認可事項

該当事項なし

（5）職員に関する事項

区　　分	特別職	一般職	会計年度任用職員			合　計
			技能職	一般事務職	従事員	
令和８年３月 31 日	人 1	人 (1) 26	人 14	人 10	人 52	人 (1) 103
令和７年３月 31 日	人 1	人 (0) 27	人 14	人 10	人 52	人 (0) 104
比　　較	0	(1) △1	0	0	0	(1) △1

※（ ）内は再任用短時間勤務職員数を外書き

２　工事

（１）建設改良工事の概要

工　事　名	工　事　費 (消費税込み)	着工年月日	完了年月日	備　　考
	円			
ＦＬ型発着ピット更新工事	136,840,000	R7. 4. 1	R8. 2.16	ヤマト発動機(株)
大時計及び外向発売所UPS更新工事	18,700,000	R7. 4. 1	R8. 3. 7	日本空調システム(株)　常滑営業所
過電流継電器更新工事	2,475,000	R7. 4. 1	R7.11.26	日本空調システム(株)　常滑営業所
新スタンド２階一般観覧席手すり設置工事	902,000	R7. 4.12	R7. 4.28	杉江木材(資)
令和７年度　競走水面西側防風対策工事	9,724,000	R7. 5.12	R7.10.10	清水建設(株) 名古屋支店
新スタンド監視カメラ増設・移設工事	9,906,600	R7. 5.13	R7.12.31	(株)アプスシステム
Mooovi日除けタープ設置工事	1,386,000	R7. 5.15	R7. 6. 3	(有)コイデ建設
西駐車場Bポストコーン設置工事	77,000	R7. 6.19	R7. 6.27	市田建設(株)
Mooovi東側タープ設置工事	132,000	R7. 7. 3	R7. 7. 9	(有)コイデ建設
新スタンド２階観覧席手すり設置工事 その２	1,958,000	R7. 7.14	R7. 9.17	杉江木材(資)
管理棟1・2階及び整備棟LED更新工事	20,350,000	R7. 8. 1	R7.12.22	大和機工(株) 常滑支店
新スタンドA席６連モニター更新工事	1,551,000	R7. 8.19	R7. 9.10	(株)テクノ青木
新スタンド２階パッケージエアコン設置工事	2,974,400	R7. 8.20	R8. 1.20	日本空調システム(株)　常滑営業所
東スタンド４階来賓トイレ改修工事	4,950,000	R7. 8.28	R7.11.26	(有)鯉江設備
本番ピット用モニター設置工事	2,783,000	R7.12.22	R8. 3.31	(株)テクノ青木
ボートレースとこなめ関係者駐車場舗装整備工事	1,287,000	R8. 1.19	R8. 3.30	(株)七番組 常滑支店
ボートレースとこなめフェンス設置撤去工事	1,045,000	R8. 2.10	R8. 3.31	市田建設(株)
西駐車場大時計横両面案内看板工事	496,650	R8. 2.18	R8. 3.17	(資)誠進社

3 業務

(1)業務量

イ 開催日数及び舟券発売金

区分	令和7年度		令和6年度		比較	
	日数 日	金額 円	日数 日	金額 円	増減 円	比率 %
本場売上	200	4,087,255,900	200	4,171,112,800	△ 83,856,900	98.0
	1日平均	20,436,280	1日平均	20,855,564	△ 419,284	98.0
ネット投票売上	200	62,490,851,600	200	49,471,413,400	13,019,438,200	126.3
	1日平均	312,454,258	1日平均	247,357,067	65,097,191	126.3
ボートレースチケットショップ川崎売上	199	103,768,700	198	108,838,200	△ 5,069,500	95.3
	1日平均	521,451	1日平均	549,688	△ 28,237	94.9
ボートレースチケットショップ名古屋売上	200	456,002,900	200	445,921,700	10,081,200	102.3
	1日平均	2,280,015	1日平均	2,229,609	50,406	102.3
ボートレースチケットショップ栄売上	200	404,564,200	200	382,066,600	22,497,600	105.9
	1日平均	2,022,821	1日平均	1,910,333	112,488	105.9
ボートレースチケットショップ高浜売上	200	604,951,400	200	599,706,500	5,244,900	100.9
	1日平均	3,024,757	1日平均	2,998,533	26,224	100.9
場外委託売上	200	12,155,413,900	199	9,947,363,100	2,208,050,800	122.2
	1日平均	60,777,070	1日平均	49,986,749	10,790,321	121.6
売上額合計	200	80,302,808,600	200	65,126,422,300	15,176,386,300	123.3
	1日平均	401,514,043	1日平均	325,632,112	75,881,931	123.3
返還額	200	1,745,205,900	200	1,146,049,900	599,156,000	152.3
	1日平均	8,726,030	1日平均	5,730,250	2,995,780	152.3
年間舟券発売金	200	82,048,014,500	200	66,272,472,200	15,775,542,300	123.8
	1日平均	410,240,073	1日平均	331,362,361	78,877,712	123.8

ロ 場間場外受託発売金

区分	令和7年度		令和6年度		比較	
	日数 日	金額 円	日数 日	金額 円	増減 円	比率 %
併用発売売上	200	2,637,432,500	200	2,923,637,800	△ 286,205,300	90.2
	1日平均	13,187,163	1日平均	14,618,189	△ 1,431,026	90.2
非開催発売売上	164	1,946,815,300	164	1,970,624,600	△ 23,809,300	98.8
	1日平均	11,870,825	1日平均	12,016,004	△ 145,179	98.8
売上額合計	364	4,584,247,800	364	4,894,262,400	△ 310,014,600	93.7
	1日平均	12,594,087	1日平均	13,445,776	△ 851,689	93.7
返還額	364	63,859,300	364	78,848,400	△ 14,989,100	81.0
	1日平均	175,438	1日平均	216,616	△ 41,178	81.0
年間場間場外受託発売金	364	4,648,107,100	364	4,973,110,800	△ 325,003,700	93.5
	1日平均	12,769,525	1日平均	13,662,392	△ 892,867	93.5

(2)事業収入に関する事項　　(消費税及び地方消費税抜き)

区分	科目	令和7年度	令和6年度	比較		当年度構成比
				増減	比率	
		円	円	円	%	%
営業収益		85,221,323,443	69,445,011,290	15,776,312,153	122.7	99.8
	開催収益	82,048,014,500	66,272,472,200	15,775,542,300	123.8	96.1
	開催事務受託収益	231,406,678	239,853,319	△8,446,641	96.5	0.3
	場間場外発売事務受託収益	789,737,187	842,239,880	△52,502,693	93.8	0.9
	ボートレースチケットショップ名古屋場間場外発売事務受託収益	51,705,371	48,012,329	3,693,042	107.7	0.1
	ボートレースチケットショップ栄場間場外発売事務受託収益	875,164,238	832,459,675	42,704,563	105.1	1.0
	ボートレースチケットショップ高浜場間場外発売事務受託収益	1,026,014,073	1,078,419,903	△52,405,830	95.1	1.2
	その他営業収益	199,281,396	131,553,984	67,727,412	151.5	0.2
営業外収益		192,102,287	132,574,450	59,527,837	144.9	0.2
	使用料	9,124,101	9,475,214	△351,113	96.3	0.0
	受取利息及び配当金	102,207,908	30,586,697	71,621,211	334.2	0.1
	長期前受金戻入	50,904,892	59,261,196	△8,356,304	85.9	0.1
	雑収益	29,865,386	33,251,343	△3,385,957	89.8	0.0
特別利益		17,100	1,926,000	△1,908,900	0.9	0.0
	過年度損益修正益	17,100	1,926,000	△1,908,900	0.9	0.0
合計		85,413,442,830	69,579,511,740	15,833,931,090	122.8	100.0

(3)事業費に関する事項　　(消費税及び地方消費税抜き)

区分	科目	令和7年度	令和6年度	比較		当年度構成比
				増減	比率	
		円	円	円	%	%
		78,397,893,286	64,652,935,656	13,744,957,630	121.3	98.7
営業費用	総係費	673,439,190	536,890,654	136,548,536	125.4	0.9
	施設管理費	191,306,234	226,780,634	△35,474,400	84.4	0.2
	競走実施費	73,243,816,632	53,424,680,167	19,819,136,465	137.1	92.2
	販売促進費	1,169,223,353	950,114,960	219,108,393	123.1	1.5
	特別競走実施費	0	6,327,834,280	△6,327,834,280	皆減	―
	場間場外発売事務受託費	347,316,704	380,910,703	△33,593,999	91.2	0.4
	ボートレースチケットショップ川崎発売事業費	24,050,258	25,059,119	△1,008,861	96.0	0.0
	ボートレースチケットショップ名古屋発売事業費	85,155,457	83,458,730	1,696,727	102.0	0.1
	ボートレースチケットショップ栄発売事業費	915,162,220	873,667,397	41,494,823	104.7	1.2
	ボートレースチケットショップ高浜発売事業費	1,085,125,671	1,136,635,283	△51,509,612	95.5	1.4
	減価償却費	660,473,440	669,798,157	△9,324,717	98.6	0.8
	資産減耗費	2,824,127	17,105,572	△14,281,445	16.5	0.0
営業外費用		1,023,667,652	1,283,089,417	△259,421,765	79.8	1.3
	繰出金	0	407,176,000	△407,176,000	皆減	―
	雑支出	1,023,667,652	875,913,417	147,754,235	116.9	1.3
特別損失		97,490	29,696,729	△29,599,239	0.3	0.0
	過年度損益修正損	97,490	0	97,490	皆増	0.0
	その他特別損失	0	29,696,729	△29,696,729	皆減	―
合計		79,421,658,428	65,965,721,802	13,455,936,626	120.4	100.0

4　会計

（1）重要契約の要旨　　（契約金額１千万円以上）

契約年月日	契約金額 (消費税込み)	契約の内容	契約の相手方
	円		
R7. 4. 1	136,840,000	ＦＬ型発着ピット更新工事	ヤマト発動機(株)
R7. 4. 1	104,720,000	設備等運転及び保守管理業務委託	日本空調システム(株)　常滑営業所
R7. 4. 1	71,406,500	ボートレースとこなめ公式YouTubeライブ「にゃんこの目」配信業務委託	(株)日本レジャーチャンネル
R7. 4. 1	70,483,380	Ｍｏｏｏｖｉとこなめ運営業務委託	(株)ボーネルンド
R7. 4. 1	69,702,600	Ｇｒｕｕｎとこなめ運営業務委託	(株)ボーネルンド
R7. 4. 1	49,240,262	競走用ボート購入	ヤマト発動機(株)
R7. 4. 1	39,600,000	LIVE REPORTとこなめ運用業務委託	(株)エー・アンド・エー
R7. 4. 1	34,029,600	場内映像装置等保守業務委託	ｿﾆｰﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ(株) B2Bｿﾘｭｰｼｮﾝ営業本部 ﾒﾃﾞｨｱｿﾘｭｰｼｮﾝ営業２部
R7. 4. 1	29,996,000	令和７年度電話投票売上向上施策事業運営業務委託	(株)トランスワード
R7. 4. 1	28,644,000	ボートレースとこなめ公式ウェブサイト管理運営業務委託	(株)トランスワード
R7. 4. 1	18,700,000	大時計及び外向発売所UPS更新工事	日本空調システム(株)　常滑営業所
R7. 4. 1	16,115,000	レディースオールスター来場促進業務委託	(株)アドレア
R7. 4. 1	15,820,000	ボートレースとこなめ公式YouTube特別番組制作業務委託	(株)新東通信
R7. 4. 1	13,373,910	エレベーター等保守業務委託	三菱電機ビルソリューションズ(株)中部支社
R7. 4. 1	10,149,480	場内監視カメラ設備保守点検委託	ｿﾆｰﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ(株) B2Bｿﾘｭｰｼｮﾝ営業本部 ﾒﾃﾞｨｱｿﾘｭｰｼｮﾝ営業２部

R7. 5. 2	132,000,000	ボートレースとこなめ公式YouTube配信新番組制作業務委託	(株)新東通信
R7. 5.15	10,689,360	ボートレースとこなめ公式YouTubeグレードレース特別番組タレントあっせん業務委託	(株)Happy Our
R7. 5.22	605,384,882	選手宿舎購入	(一財)日本モーターボート競走会
R7. 6. 9	17,776,000	大時計昇降装置調査業務委託	(株)オリエンタルコンサルタンツ　中部支社
R7. 6. 9	13,882,000	標識ポール等更新工事設計業務委託	(株)オリエンタルコンサルタンツ　中部支社
R7. 7. 7	23,425,000	ボートレースとこなめ　地域コミュニティ交流イベント運営業務委託	(株)トリデンテ
R7. 7.11	21,780,000	ボートレースとこなめ公式YouTubeグレードレース特別番組運営業務委託	(株)日本レジャーチャンネル
R7. 7.17	18,546,000	映像配信等システム改修業務委託	(株)アプスシステム
R7. 7.30	47,128,092	競走用モーター購入	ヤマト発動機(株)
R7. 8. 1	20,350,000	管理棟1・2階及び整備棟LED更新工事	大和機工(株)　常滑支店
R7. 8.13	30,745,000	BOATRACEとこなめ公式ウェブサイトリニューアル業務委託	(株)日本レジャーチャンネル
R7. 9.29	10,963,800	令和７年度グレードレースネット投票売上向上施策事業運営業務委託	(株)日本レジャーチャンネル
R8. 1.27	20,350,000	中日ドラゴンズ公式スポンサー（2026シーズン）協賛業務委託	(株)中日アド企画

令和７年度常滑市モーターボート競走事業キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

（単位　円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	5,991,784,402
減価償却費	660,473,440
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△7,186,246
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,742,143
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	433,421
長期前受金戻入額	△50,904,892
受取利息及び受取配当金	△102,207,908
固定資産除却費	1,844,127
未収金の増減額（△は増加）	241,943,151
その他流動資産の増減額（△は増加）	6,729,440
未払金の増減額（△は減少）	△414,020,406
預り金の増減額（△は減少）	481,034
小　計	6,331,111,706
利息及び配当金の受取額	102,207,908
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,433,319,614
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△819,962,560
有価証券の取得による支出	△300,000,000
その他	△ 8,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,119,970,850
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
他会計への繰出金による支出	△ 3,543,750,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,543,750,000
資金増加額（又は減少額）	1,769,598,764
資金期首残高	23,354,635,250
資金期末残高	25,124,234,014

令和７年度常滑市モーターボート競走事業収益費用明細書

収　　益

款	項	目	節	金　　額 （消費税抜き）	備　考
1 競艇事業収益				円 85,413,442,830	
	1 営業収益			85,221,323,443	
		1 開催収益		82,048,014,500	
			1 舟券発売金	82,048,014,500	
		2 開催事務受託収益		231,406,678	
			1 開催事務受託収益	231,406,678	
		3 場間場外発売事務受託収益		789,737,187	
			1 場間場外発売事務受託収益	789,737,187	
		5 ボートレースチケットショップ名古屋場間場外発売事務受託収益		51,705,371	
			1 ﾎﾞｰﾄﾚｰｽﾁｹｯﾄｼｮｯﾌﾟ名古屋場間場外発売事務受託収益	51,705,371	
		6 ボートレースチケットショップ栄場間場外発売事務受託収益		875,164,238	
			1 ﾎﾞｰﾄﾚｰｽﾁｹｯﾄｼｮｯﾌﾟ栄場間場外発売事務受託収益	875,164,238	
		7 ボートレースチケットショップ高浜場間場外発売事務受託収益		1,026,014,073	
			1 ﾎﾞｰﾄﾚｰｽﾁｹｯﾄｼｮｯﾌﾟ高浜場間場外発売事務受託収益	1,026,014,073	
		8 その他営業収益		199,281,396	
			1 入場料	62,640,978	
			4 時効収入	54,695,930	
			5 ｵﾗﾚｾﾝﾄﾚｱｱﾝﾃﾅｼｮｯﾌﾟ負担金	6,545,460	
			6 選手宿舎賃借料等	26,509,095	
			9 雑収入	48,889,933	

款	項	目	節	金額 （消費税抜き）	備考
	2 営業外収益			円 192,102,287	
		1 使用料		9,124,101	
			1 使用料	9,124,101	
		2 受取利息及び配当金		102,207,908	
			1 預金利息	94,603,533	
			4 有価証券利息	7,604,375	
		3 長期前受金戻入		50,904,892	
			1 受贈財産評価額長期前受金戻入	41,983,426	
			3 国県補助金長期前受金戻入	8,921,466	
		4 雑収益		29,865,386	
			1 雑収益	29,865,386	
	3 特別利益			17,100	
		2 過年度損益修正益		17,100	
			1 過年度損益修正益	17,100	
収益合計				85,413,442,830	

費　　用

款	項	目	節	金　　額 (消費税抜き)	備　考
1 競艇事業費用				円 79,421,658,428	
	1 営業費用			78,397,893,286	
		1 総　係　費		673,439,190	
			1 報　　酬	222,501,538	予算額 238,806,000
			2 給　　料	110,553,219	予算額 110,897,000
			3 職員手当	80,142,604	予算額 89,938,539
			4 法定福利費	77,640,843	予算額 80,387,009
			7 報　償　費	35,456	
			8 旅　　費	4,321,435	
			9 交　際　費	289,000	予算額 500,000
			11 備消品費	7,332,754	
			12 燃　料　費	189,547	
			13 食　糧　費	1,709,015	
			14 印刷製本費	63,600	
			16 修　繕　費	111,476	
			19 通信運搬費	2,675,063	
			21 手　数　料	195,254	
			22 保　険　料	103,834	
			24 委　託　料	4,309,368	
			25 使用料及び賃借料	8,090,899	
			26 負担金補助及び交付金	107,356,883	
			27 公　課　費	17,550	
			52 賞与引当金繰入額	38,886,097	予算額 38,886,097
			53 法定福利費引当金繰入額	6,913,755	予算額 6,913,755

款	項	目	節	金額 (消費税抜き)	備考
				円	
		2 施設管理費		191,306,234	
			11 備消品費	6,645,475	
			12 燃料費	47,500	
			16 修繕費	65,411,755	
			21 手数料	1,099,650	
			22 保険料	1,182,090	
			24 委託料	115,537,849	
			77 その他雑支出	1,381,915	
		3 競走実施費		73,243,816,632	
			7 報償費	19,982,455	
			11 備消品費	21,510,854	
			12 燃料費	2,106	
			14 印刷製本費	37,380,830	
			15 光熱水費	49,813,716	
			16 修繕費	2,010,854	
			21 手数料	151,524	
			24 委託料	4,187,671,374	
			25 使用料及び賃借料	1,599,482,059	
			26 負担金補助及び交付金	357,161,365	
			41 選手費	1,337,360,296	
			42 周辺対策費	846,457	
			43 舟艇費	106,805,273	
			44 払戻金及び返還金	61,783,150,230	
			45 交付金	3,740,487,239	
		4 販売促進費		1,169,223,353	

款	項	目	節	金額 (消費税抜き)	備考
				円	
			7 報償費	28,993,301	
			8 旅費	191,385	
			11 備消品費	44,475,979	
			13 食糧費	7,562,185	
			14 印刷製本費	2,711,040	
			19 通信運搬費	541,014	
			20 広告料	306,740,435	
			21 手数料	693,500	
			22 保険料	20,930	
			23 筆耕翻訳料	2,688,000	
			24 委託料	771,852,742	
			25 使用料及び賃借料	2,752,842	
		6 場間場外発売事務受託費		347,316,704	
			1 報酬	48,289,606	予算額 53,217,000
			4 法定福利費	8,008,185	予算額 8,323,600
			7 報償費	447,700	
			11 備消品費	4,525,036	
			13 食糧費	3,462,384	
			14 印刷製本費	21,582,083	
			15 光熱水費	41,038,682	
			19 通信運搬費	241,584	
			20 広告料	1,100,000	
			21 手数料	430,622	
			22 保険料	105,000	
			24 委託料	204,810,383	

款	項	目	節	金額 (消費税抜き)	備考
				円	
			25 使用料及び賃借料	11,563,201	
			26 負担金補助及び交付金	1,712,238	
		7 ボートレースチケットショップ川崎発売事業費		24,050,258	
			24 委託料	24,050,258	
		8 ボートレースチケットショップ名古屋発売事業費		85,155,457	
			24 委託料	85,155,457	
		9 ボートレースチケットショップ栄発売事業費		915,162,220	
			24 委託料	804,885,972	
			26 負担金補助及び交付金	110,276,248	
		10 ボートレースチケットショップ高浜発売事業費		1,085,125,671	
			24 委託料	938,023,543	
			26 負担金補助及び交付金	147,102,128	
		11 減価償却費		660,473,440	
			61 有形固定資産減価償却費	660,383,840	
			62 無形固定資産減価償却費	89,600	
		12 資産減耗費		2,824,127	
			63 固定資産除却費	2,824,127	
	2 営業外費用			1,023,667,652	
		4 雑支出		1,023,667,652	
			77 その他雑支出	1,023,667,652	
	3 特別損失			97,490	
		2 過年度損益修正損		97,490	
			82 過年度損益修正損	97,490	
費用合計				79,421,658,428	

令和７年度常滑市モーターボート競走事業資本的収支明細書

収　　入

款	項	目	節	金　　額 （消費税抜き）	備　　考
1 資本的収入				円 0	
	1 固定資産売却代金			0	
		1 固定資産売却代金		0	
			1 固定資産売却代金	0	
	2 貸付返済金			0	
		1 貸付返済金		0	
			1 貸付返済金	0	
収入合計				0	

支　　出

款	項	目	節	金　　額 (消費税抜き)	備　　考
1 資本的支出				円 1,115,455,101	
	1 建設改良費			815,446,811	
		1 施設改良費		232,245,500	
			24 委託料	34,484,000	
			31 工事請負費	197,761,500	
		2 資産購入費		583,201,311	
			32 資産購入費	583,201,311	
	2 投資			300,008,290	
		3 その他投資		300,008,290	
			93 預託金	8,290	
			99 その他投資	300,000,000	
支出合計				1,115,455,101	

令和７年度常滑市モーターボート競走事業固定資産明細書

（１）　有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	6,679,722,317	0	0	6,679,722,317
建物	7,799,605,991	539,867,712	3,699,177	8,335,774,526
構築物	3,211,902,456	154,894,236	0	3,366,796,692
機械及び装置	897,156,543	35,233,434	0	932,389,977
車両及び運搬具	9,221,807	970,593	41,568	10,150,832
船舶	14,022,742	1,219,860	1,026,000	14,216,602
工具器具及び備品	1,726,569,093	48,776,976	2,875,500	1,772,470,569
建設仮勘定	4,700,000	34,484,000	0	39,184,000
合計	20,342,900,949	815,446,811	7,642,245	21,150,705,515

（２）　無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却額
ソフトウェア	179,200	0	0	89,600
合計	179,200	0	0	89,600

（３）　投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
投資有価証券	700,000,000	300,000,000	0	1,000,000,000
預託金	47,720	8,290		56,010
合計	700,047,720	300,008,290	0	1,000,056,010

（単位　円）

減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
当年度増加額	当年度減少額	累計		
―	―	―	6,679,722,317	
293,949,962	2,486,952	2,276,017,125	6,059,757,401	
162,462,719	0	933,337,704	2,433,458,988	
48,013,182	0	560,492,836	371,897,141	
898,579	0	4,875,923	5,274,909	
1,604,587	974,700	9,119,130	5,097,472	
153,454,811	2,336,466	1,166,247,408	606,223,161	
―	―	―	39,184,000	
660,383,840	5,798,118	4,950,090,126	16,200,615,389	

（単位　円）

年度末現在高	備考
89,600	
89,600	

（単位　円）

備考

令和７年度決算にかかる主要施策の成果及び基金の運用状況について

令和７年度常滑市一般会計及び特別会計の決算を議会の認定に付するに当たって、地方自治法第 233 条第５項の規定による主要な施策の成果及び同法第 241 条第５項の規定による定額運用基金の状況について報告する。

令和８年９月１日

常滑市長　伊　藤　辰　矢

目　　　　次

令和７年度決算について …………………………………………………… 1
会計別決算状況 ……………………………………………………………… 1
主な財政指標等 ……………………………………………………………… 2
　１　財政構造の状況（普通会計） …………………………………… 2
　２　健全化判断比率及び資金不足比率の状況 ……………………… 4

一般会計

1　一般会計決算の状況 ……………………………………………………… 7
　１　決算規模と収支の状況 …………………………………………… 7
　２　歳入の状況（款別） ……………………………………………… 9
　３　歳出の状況（目的別） …………………………………………… 14
　４　歳出の状況（性質別） …………………………………………… 20
　５　地方創生臨時交付金活用事業一覧 ……………………………… 22

2　市税の概要 ………………………………………………………………… 23
　１　税制改正の動き …………………………………………………… 23
　２　各種証明 …………………………………………………………… 23
　３　エルタックスの利用状況 ………………………………………… 24
　４　個人市民税 ………………………………………………………… 24
　５　法人市民税 ………………………………………………………… 25
　６　固定資産税 ………………………………………………………… 25
　７　都市計画税 ………………………………………………………… 27
　８　軽自動車税 ………………………………………………………… 28
　９　市たばこ税 ………………………………………………………… 29
　10　宿泊税 ……………………………………………………………… 29
　11　徴収実績 …………………………………………………………… 30
　12　徴収率向上のための取組 ………………………………………… 31
　13　滞納状況 …………………………………………………………… 32

3　主要事業概要 ……………………………………………………………… 35
　１款　議会費 ………………………………………………………… 35
　２款　総務費 ………………………………………………………… 36
　３款　民生費 ………………………………………………………… 70
　４款　衛生費 ………………………………………………………… 89
　６款　農林水産業費 ………………………………………………… 106
　７款　商工費 ………………………………………………………… 110

８款　土木費 …… 122
９款　消防費 …… 133
10 款　教育費 …… 141

特別会計

国民健康保険事業特別会計 …… 170
後期高齢者医療特別会計 …… 174
介護保険事業特別会計 …… 176
地方独立行政法人知多半島総合医療機構病院事業債管理特別会計 …… 183
常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計 …… 184

定額運用基金の状況

令和 7 年度物品調達基金運用状況調書 …… 187

資料編

１　歳入歳出決算の推移 …… 190
２　歳入歳出の執行状況 …… 196
３　翌年度繰越額の明細及び財源 …… 198
４　基金残高の推移 …… 199
５　市債の状況 …… 200
６　長期債務残高の推移 …… 205
７　地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途 …… 206
８　都市計画税の使途 …… 206
９　宿泊税基金充当先一覧 …… 207
10　ボートレースまちづくり基金充当先一覧 …… 207
11　ふるさと納税を財源とする基金の充当先一覧 …… 208
12　主な普通建設事業一覧 …… 209
13　補助金等一覧 …… 213
14　常滑市行政機構図 …… 220
15　職員数の状況 …… 221
16　令和 7 年度県内 37 市普通会計決算の状況 …… 222

令和７年度決算について

令和７年度は、「第６次総合計画」の後期基本計画・実行計画の初年度として、計画に位置づけられた施策を実施しました。

また、市体育館大規模改修事業や小中学校体育館への空調設備整備を始め、モーターボート競走事業から移管を受けたコミュニティバスの運行事業の実施、令和７年１月から導入した宿泊税を活用した観光事業の推進など、「第６次常滑市総合計画後期基本計画」の初年度として、施策の実現に向け、着実に取り組みを進めることができました。

一方、急激な物価上昇が続く中、生活者や事業者への支援として国の交付金を活用し、保育園・小中学校等の給食費の一部公費負担や、生活応援クーポン事業などを実施しました。

そのほか、令和６年度に引き続きボートレース事業収益の繰入を行い基金に積み立てるなど、将来を見据えた健全な財政運営に努めました。

会計別決算状況

（単位：円）

会計別	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	33,868,714,011	32,885,153,901	983,560,110
特別会計	12,197,452,968	12,061,614,619	135,838,349
国民健康保険事業	4,925,888,571	4,836,169,770	89,718,801
後期高齢者医療	1,084,849,347	1,081,843,027	3,006,320
介護保険事業	5,332,683,780	5,294,651,921	38,031,859
地方独立行政法人知多半島総合医療機構病院事業債管理	718,896,524	718,896,524	0
常滑駅周辺土地区画整理事業	135,134,746	130,053,377	5,081,369
合計	46,066,166,979	44,946,768,520	1,119,398,459

主 な 財 政 指 標 等

1　財政構造の状況(普通会計)

自治体の財政構造の状況を示す主な指標として、財政力指数[1)]、経常収支比率[2)]、公債費比率[3)]がある。

財政力指数は、市町村の財政力を図る指数であり、普通交付税の算定における基準財政収入額[4)]を基準財政需要額[5)]で除したものである。通常は単年度ではなく3年間の平均値で表し、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。本市の財政力指数は**3年間平均で0.91、単年度で0.90と、前年度とほぼ同数値**となっている。

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に一般財源[6)]がどの程度費やされているのかを測る割合であり、財政構造の弾力性を測定する比率として使われる。一般的に都市にあっては75%程度が妥当と考えられ、この数値が大きいほど財政構造が硬直化していることを示している。本市の令和7年度決算における経常収支比率は人事院勧告による人件費増などにより**前年度から4.4ポイント増の90.0%**となった。

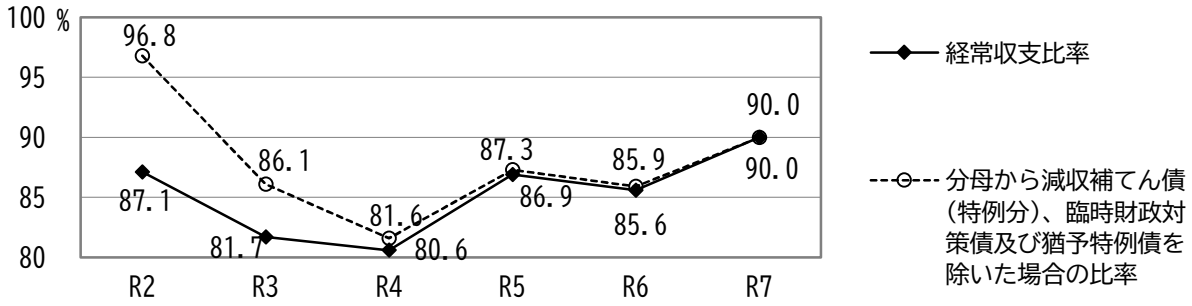
公債費比率は、地方債の元利償還金に充てられる一般財源の標準財政規模[7)]に占める割合を示すもので、この数値が大きいほど財政運営に占める借金の割合が大きいことを示している。本市の令和7年度決算における公債費比率は、市庁舎建設に係る元金償還の増などにより**前年度から2.4ポイント増の10.0%**となった。

○財政運営指標の状況

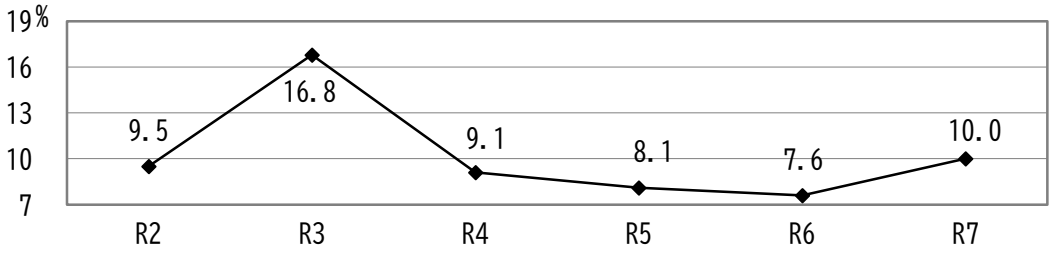
（単位：千円）

区　分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
基準財政需要額[5)]	12,488,363	11,990,186	11,405,689
基準財政収入額[4)]	11,184,531	10,767,860	10,667,199
標準税収入額[8)]	14,312,219	13,767,876	13,631,413
標準財政規模[7)]	15,616,051	15,189,058	14,443,612
（うち臨時財政対策債発行可能額）	－	(53,430)	(73,710)
実質収支比率[9)]	6.2%	7.8%	6.6%
（単年度分） 財政力指数[1)]	(0.90) 0.91	(0.90) 0.92	(0.94) 0.93

○経常収支比率の推移



○公債費比率の推移



【用語解説】

1)	財政力指数	基準財政収入額÷基準財政需要額(過去 3 年間の平均)
2)	経常収支比率	経常経費充当一般財源の額÷(経常一般財源総額＋減収補てん債(特例分)＋臨時財政対策債＋猶予特例債)×100
3)	公債費比率	(元利償還金の一般財源額－元利償還金に係る基準財政需要額)÷(標準財政規模－元利償還金に係る基準財政需要額)×100
4)	基準財政収入額	(法定普通税＋利子割交付金＋配当割交付金＋株式等譲渡所得割交付金＋法人事業税交付金＋地方消費税交付金(従来分)＋環境性能割交付金＋市町村交付金＋地方特例交付金)の収入見込額×0.75＋地方譲与税＋地方消費税交付金(引上げ分)＋交通安全対策特別交付金
5)	基準財政需要額	単位費用×(測定単位の数値×補正係数) 普通交付税の交付に用いるため、各地方公共団体について、その財政需要を一定の方法により合理的に算定した額をいい、具体的には各行政項目ごとに設けられた測定単位に必要な補正を加え、これに、項目ごとに定められた単位費用を乗ずることによって表される。
6)	一般財源	使途が特定されずにどのような経費にも使用できる収入(⇔特定財源)
7)	標準財政規模	標準税収入額＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額
8)	標準税収入額	(基準財政収入額－地方譲与税－交通安全対策特別交付金－市民税税源移譲相当額の 25%－地方消費税交付金(引上げ分)の 25%)÷0.75＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金
9)	実質収支比率	実質収支額÷標準財政規模×100

2　健全化判断比率及び資金不足比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成 19 年法律第 94 号)」により、毎年度、財政の健全性に関する比率(健全化判断比率)を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し公表することが義務付けられた。判断比率のうちいずれかが早期健全化基準以上となった場合は、財政健全化計画を策定し、議会の議決を経て財政健全化を図る必要がある。

健全化判断比率の推移は次のとおりであり、令和 7 年度決算においては、4 指標とも早期健全化基準を下回った。

○健全化判断比率の推移

（単位：%）

	令和7年度	令和6年度	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 10)	－	－	－	12.73	20.00
連結実質赤字比率 11)	－	－	－	17.73	30.00
実質公債費比率 12)	11.9	12.0	12.0	25.0	35.0
将来負担比率 13)	54.1	80.2	101.2	350.0	

「－」は、黒字であることを表す。

なお、同法により、公営企業では資金不足比率 14) の公表が義務付けられており、同比率が経営健全化基準を上回る場合は、経営健全化計画を定め経営の健全化を図る必要がある。

令和 7 年度における各会計の資金不足比率は次のとおりであり、資金不足が発生している公営企業はなかった。

○資金不足比率の状況

（単位：%）

公営企業会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
下水道事業会計	－	20.0
水道事業会計	－	20.0
モーターボート競走事業会計	－	0.0

「－」は、資金不足がないことを表す。

【用語解説】

10）	実質赤字比率	財政規模に対する一般会計等の赤字額の比率 ＝一般会計等の実質赤字額÷標準財政規模
11）	連結実質赤字比率	財政規模に対する全会計に係る赤字額の比率 ＝連結実質赤字額÷標準財政規模
12）	実質公債費比率	財政規模に対する一般会計等が負担する元利償還金等の比率 (3 か年平均)＝[(地方債の元利償還金＋準元利償還金)－(特定財源 15) ＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)]÷[標準財政規模－(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)]
13）	将来負担比率	財政規模に対する公営企業・出資法人を含めた、一般会計が将来負担すべき実質的負債の比率 ＝[将来負担額－(充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在残高等に係る基準財政需要額算入見込額)]÷[標準財政規模－(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)]
14）	資金不足比率	公営企業会計ごとの事業の規模に対する資金不足額の比率 ＝資金の不足額÷事業の規模
15）	特定財源	使途が特定されている収入(⇔一般財源)

一　般　会　計

1　一般会計決算の状況

1　決算規模と収支の状況

令和 7 年度の一般会計の決算額は、歳入 338 億 6,871 万 4 千円、歳出 328 億 8,515 万 4 千円となった。

令和 7 年度では市体育館大規模改修事業などを進めた一方、昨年度実施した物価高騰対応事業や新学校給食共同調理場整備などの減により、歳入で 5 億 2,959 万 1 千円の減(△1.5%)、歳出で 3 億 2,499 万円の減(△1.0%)となった。

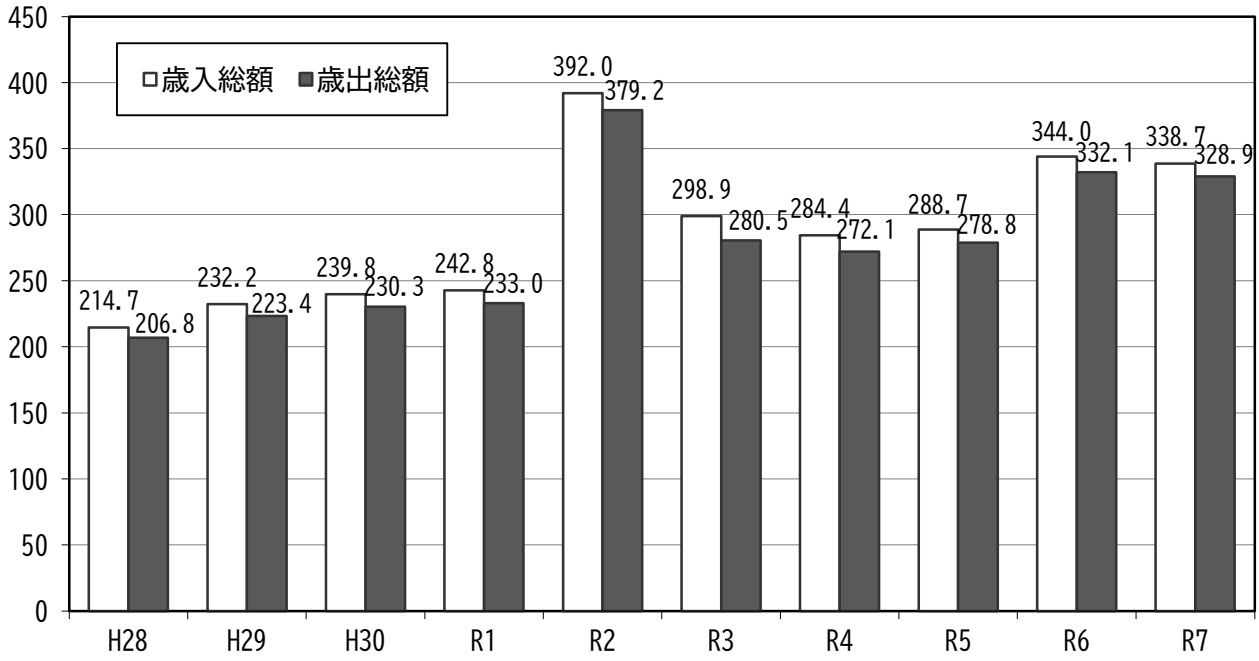
歳入歳出差引額(形式収支)は、9 億 8,356 万円の黒字となり、翌年度に繰り越すべき財源 2,623 万 7 千円を差し引いた実質収支では、9 億 5,732 万 3 千円の黒字となった。

○決算規模の推移

区分 / 年度	歳　入 決　算　額 (千円)	歳　出 決　算　額 (千円)	歳入歳出 差 引 額 (千円)	年度末 人　口 (人)
平成28	21,469,684	20,680,416	789,268	58,594
29	23,222,165	22,336,632	885,533	58,960
30	23,982,153	23,026,929	955,224	59,135
令和 1	24,278,353	23,302,231	976,122	59,407
2	39,203,186	37,918,375	1,284,811	58,781
3	29,888,565	28,049,799	1,838,766	58,477
4	28,438,393	27,210,440	1,227,953	58,472
5	28,865,407	27,884,497	980,910	58,684
6	34,398,305	33,210,144	1,188,161	58,637
7	33,868,714	32,885,154	983,560	58,470

○決算規模の推移

（億円）



○決算収支の状況

（単位：千円）

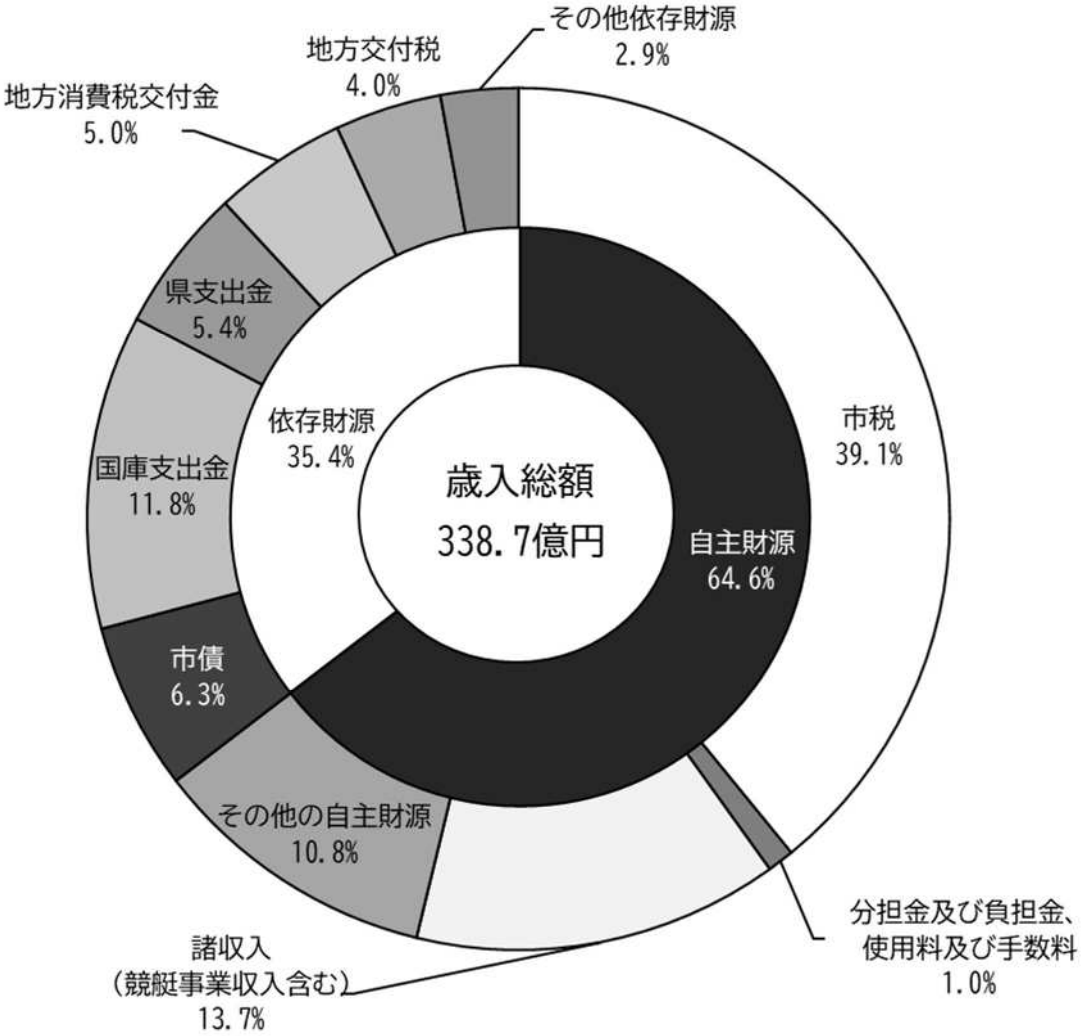
区　　分		令和7年度	令和6年度	令和5年度
歳　　入	A	33,868,714	34,398,305	28,865,407
歳　　出	B	32,885,154	33,210,144	27,884,497
歳入歳出差引(A-B)	C	983,560	1,188,161	980,910
翌年度に繰り越すべき財源	D	26,237	7,575	39,249
実質収支(C-D)	E	957,323	1,180,586	941,661
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	F	0	0	0
単年度収支(当該年度E-前年度E)	G	△ 223,263	238,925	△ 193,074
財政調整基金積立金	H	806,134	600,907	700,228
繰上償還額	I	175,504	0	0
財政調整基金積立金取崩し額	J	0	0	1,410,000
実質単年度収支(G+H+I-J)	K	758,375	839,832	△ 902,846

2　歳入の状況(款別)

区　　分	令和7年度 決算額　A (千円)	構成比 (%)	令和6年度 決算額　B (千円)	構成比 (%)	差引額 A-B (千円)	増減率 (%)
1　市　　税	13,248,103	39.1	12,428,158	36.1	819,945	6.6
2　地方譲与税	288,740	0.9	291,273	0.8	△ 2,533	△ 0.9
3　利子割交付金	16,662	0.0	4,863	0.0	11,799	242.6
4　配当割交付金	105,258	0.3	99,632	0.3	5,626	5.6
5　株式等譲渡所得割交付金	154,372	0.5	132,214	0.4	22,158	16.8
6　法人事業税交付金	252,962	0.8	298,559	0.9	△ 45,597	△ 15.3
7　地方消費税交付金	1,700,502	5.0	1,574,666	4.6	125,836	8.0
8　自動車取得税交付金	0	0.0	2,949	0.0	△ 2,949	皆減
9　環境性能割交付金	56,491	0.2	57,488	0.2	△ 997	△ 1.7
10　地方特例交付金	76,193	0.2	370,211	1.1	△ 294,018	△ 79.4
11　地方交付税	1,338,882	4.0	1,399,745	4.1	△ 60,863	△ 4.3
12　交通安全対策特別交付金	7,995	0.0	7,831	0.0	164	2.1
13　分担金及び負担金	14,131	0.0	16,551	0.0	△ 2,420	△ 14.6
14　使用料及び手数料	329,384	1.0	341,401	1.0	△ 12,017	△ 3.5
15　国庫支出金	4,005,004	11.8	4,128,460	12.0	△ 123,456	△ 3.0
16　県支出金	1,836,698	5.4	1,790,955	5.2	45,743	2.6
17　財産収入	328,190	1.0	362,860	1.1	△ 34,670	△ 9.6
18　寄　附　金	121,988	0.4	119,421	0.3	2,567	2.1
19　繰　入　金	2,004,472	5.9	1,012,617	2.9	991,855	97.9
20　繰　越　金	1,188,161	3.5	980,909	2.9	207,252	21.1
21　諸　収　入	4,648,126	13.7	5,376,312	15.6	△ 728,186	△ 13.5
22　市　　債	2,146,400	6.3	3,601,230	10.5	△ 1,454,830	△ 40.4
歳　入　合　計	33,868,714	100.0	34,398,305	100.0	△ 529,591	△ 1.5

自主財源 (1,13,14,17～21)	21,882,555	64.6	20,638,229	59.9	1,244,326	6.0
依存財源 (2～12,15,16,22)	11,986,159	35.4	13,760,076	40.1	△ 1,773,917	△ 12.9

〇歳入決算額の構成比



【用語解説】

自主財源	市が自ら徴収又は収納することができる収入 （市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）
依存財源	国や県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入 （地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債）

○歳入の主な内容

① 市税（1款）　132億4,810万円　［前年度比＋8億1,995万円、＋6.6%］

■ **個人市民税　37億3,012万円（前年度比＋5億876万円）**
所得の増加及び定額減税の終了により所得割が増となった。

■ **法人市民税　5億6,183万円（前年度比＋3,958万円）**
航空旅客需要の増加などにより増となった。

■ **固定資産税(土地)　21億6,401万円（前年度比＋780万円）**
■ **固定資産税(家屋)　30億6,414万円（前年度比＋7,487万円）**
■ **固定資産税(償却)　16億2,215万円（前年度比△1,076万円）**
■ **都市計画税　10億5,724万円（前年度比＋1,110万円）**
固定資産税のうち、家屋は工場や共同住宅の新築等により増、償却資産は新規投資控えにより減となった。

■ **軽自動車税　2億1,640万円（前年度比＋862万円）**
標準税率を適用する軽自動車が増加したため増となった。

■ **市たばこ税　4億3,614万円（前年度比＋89万円）**
売上本数の増加により増となった。

■ **宿泊税　2億2,096万円（前年度比＋1億8,914万円）**
令和7年度は通年で課税したため増となった。

区　分	令和7年度				令和6年度				差引額 A-B
	調定額（千円）	収入A額（千円）	収納率（%）	構成比（%）	調定額（千円）	収入B額（千円）	収納率（%）	構成比（%）	（千円）
1　市民税	4,373,261	4,291,948	98.1	32.4	3,823,178	3,743,609	97.9	30.1	548,339
個　人	3,808,463	3,730,121	97.9	28.2	3,298,070	3,221,365	97.7	25.9	508,756
法　人	564,798	561,827	99.5	4.2	525,108	522,244	99.5	4.2	39,583
2　固定資産税	7,083,731	7,025,416	99.2	53.0	7,033,140	6,963,554	99.0	56.0	61,862
土　地	2,182,433	2,164,011	99.2	16.3	2,178,343	2,156,209	99.0	17.3	7,802
家　屋	3,090,225	3,064,141	99.2	23.1	3,019,960	2,989,273	99.0	24.1	74,868
償却資産	1,635,960	1,622,151	99.2	12.3	1,649,680	1,632,915	99.0	13.1	△ 10,764
国有資産等所在市町村交付金	175,113	175,113	100.0	1.3	185,157	185,157	100.0	1.5	△ 10,044
3　軽自動車税	220,469	216,399	98.2	1.6	212,100	207,775	98.0	1.7	8,624
4　市たばこ税	436,144	436,144	100.0	3.3	435,256	435,256	100.0	3.5	888
5　都市計画税	1,066,461	1,057,238	99.1	8.0	1,056,895	1,046,141	99.0	8.4	11,097
6　宿泊税	220,958	220,958	100.0	1.7	31,823	31,823	100.0	0.3	189,135
合　計	13,401,024	13,248,103	98.9	100.0	12,592,392	12,428,158	98.7	100.0	819,945

② 地方譲与税（2 款）　2 億 8,874 万円　［前年度比△253 万円、△0.9%］

国が国税として徴収し、一定の基準によって市町村に譲与されるもので、各譲与税において前年度とほぼ同額となった。

- 地方揮発油譲与税　4,549 万円（前年度比△250 万円）
- 自動車重量譲与税　1 億 5,115 万円（前年度比＋430 万円）
- 森林環境譲与税　717 万円（前年度比＋37 万円）
- 航空機燃料譲与税　8,493 万円（前年度比△470 万円）

③ 法人事業税交付金（6 款）　2 億 5,296 万円［前年度比△4,560 万円、△15.3%］

県に納入された法人事業税の収入額の 7.7%に相当する額が市町村に交付されるもので、法人事業税の減収などにより減となった。

④ 地方消費税交付金（7 款）　17 億 50 万円［前年度比＋1 億 2,584 万円、＋8.0%］

国に納付され県に払い込まれた地方消費税の 2 分の 1 に相当する額が、人口及び従業者数に応じて交付されるもので、地方消費税の増収などにより増となった。

⑤ 地方特例交付金（10 款）　7,619 万円［前年度比△2 億 9,402 万円、△79.4%］

定額減税減収補填特例交付金の減により減となった。

⑥ 地方交付税（11 款）　13 億 3,888 万円　［前年度比△6,086 万円、△4.3%］

地方公共団体の税源の不均衡を調整し、どの地域においても一定の行政サービスを提供できるよう財源を補償するために配分されるもので、その 100 分の 94 が普通交付税として交付され、100 分の 6 が特別交付税として市町村の特殊事情を勘案して交付される。

- 普通交付税　13 億 383 万円（前年度比△6,392 万円）
- 特別交付税　3,505 万円（前年度比＋306 万円）

⑦ 国庫支出金（15 款）　40 億 500 万円　［前年度比△1 億 2,346 万円、△3.0%］

定額減税調整給付や住民税非課税世帯等臨時特別給付金に係る物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減などにより減となった。

⑧ 県支出金（16 款）　18 億 3,670 万円　［前年度比＋4,574 万円、＋2.6%］

介護施設等整備事業や国勢調査の実施などにより増となった。

⑨ 寄附金（18 款）　1 億 2,199 万円　［前年度比＋257 万円、＋2.1%］

ふるさと納税による寄附の増により増となった。

⑩ 繰入金（19 款）　20 億 447 万円　［前年度比＋9 億 9,186 万円、＋97.9%］

コミュニティバスの運行や小中学校体育館空調整備のためにボートレースまちづくり基金を活用したことなどにより増となった。

⑪ 繰越金（20 款）　11 億 8,816 万円　［前年度比＋2 億 725 万円、＋21.1%］

令和 6 年度決算における決算剰余金の増により増となった。

⑫ 諸収入（21 款）　46 億 4,813 万円　［前年度比△7 億 2,819 万円、△13.5%］

令和 6 年度の一般会計繰出金の増額に伴い公営競技納付金が増加し、ボートレース事業収益が減となった。

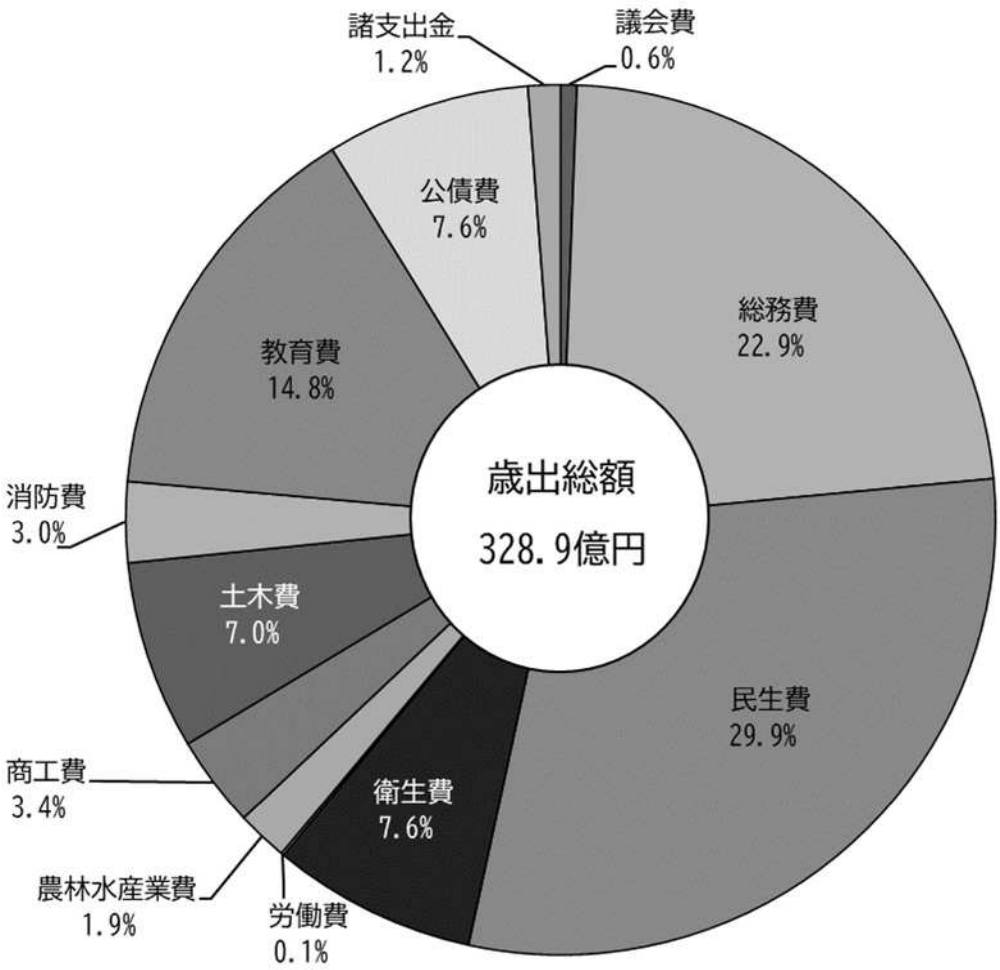
⑬ 市債（22 款）　21 億 4,640 万円　［前年度比△14 億 5,483 万円、△40.4%］

市体育館大規模改修工事等に係る借入を行った一方、新学校給食共同調理場建設事業の完了や、臨時財政対策債の借入がなかったことなどにより、全体としては減となった。

3　歳出の状況（目的別）

区　　分	令和7年度 決算額 A （千円）	構成比 （%）	令和6年度 決算額 B （千円）	構成比 （%）	差引額 A-B （千円）	増減率 （%）
1　議会費	210,946	0.6	210,116	0.6	830	0.4
2　総務費	7,537,706	22.9	7,905,639	23.8	△ 367,933	△ 4.7
3　民生費	9,839,370	29.9	9,179,664	27.6	659,706	7.2
4　衛生費	2,489,380	7.6	2,585,880	7.8	△ 96,500	△ 3.7
5　労働費	26,014	0.1	29,204	0.1	△ 3,190	△ 10.9
6　農林水産業費	637,817	1.9	801,429	2.4	△ 163,612	△ 20.4
7　商工費	1,130,856	3.4	752,511	2.3	378,345	50.3
8　土木費	2,303,981	7.0	2,587,069	7.8	△ 283,088	△ 10.9
9　消防費	976,530	3.0	930,759	2.8	45,771	4.9
10　教育費	4,851,335	14.8	5,914,028	17.8	△ 1,062,693	△ 18.0
11　災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12　公債費	2,496,423	7.6	1,929,049	5.8	567,374	29.4
13　諸支出金	384,796	1.2	384,796	1.2	0	0.0
歳出合計	32,885,154	100.0	33,210,144	100.0	△ 324,990	△ 1.0

〇歳出決算額の構成比（目的別）



○歳出(目的別)の主な内容

① 議会費（1 款）　2 億 1,095 万円　［前年度比＋83 万円、＋0.4%］

＜主な増理由＞

- 政務活動費　＋42 万円（99 万円→141 万円）

② 総務費（2 款）　75 億 3,771 万円　［前年度比△3 億 6,793 万円、△4.7%］

＜主な増理由＞

- コミュニティバス運行事業費　＋2 億 6,148 万円（0 円→2 億 6,148 万円）
  コミュニティバスとして「グルーン」の運行をボートレースとこなめから市に移管したため

＜主な減理由＞

- ボートレースまちづくり基金積立金　△6 億 6,941 万円（42 億 260 万円→35 億 3,319 万円）
  令和 6 年度の一般会計繰出金の増額に伴い公営競技納付金が増加し、ボートレース事業収益が減少したため

③ 民生費（3 款）　98 億 3,937 万円　［前年度比＋6 億 5,971 万円、＋7.2%］

＜主な増理由＞

- 児童手当支給費　＋2 億 9,127 万円（10 億 9,455 万円→13 億 8,582 万円）
  制度改正に伴う拡充により対象者数などが増加したため
- 物価高対応子育て応援手当事業費　＋1 億 9,486 万円（0 円→1 億 9,486 万円）
  物価高の影響を強く受けている子育て世帯への支援として「物価高対応子育て応援手当」を支給したため
- 介護施設等整備事業費補助金　＋1 億 2,320 万円（0 円→1 億 2,320 万円）
  介護施設等の大規模修繕に対する補助を実施したため

④ 衛生費（4 款）　24 億 8,938 万円　［前年度比△9,650 万円、△3.7%］

＜主な減理由＞

- 予防接種事業費　△4,594 万円（2 億 2,620 万円→1 億 8,026 万円）
  コロナウイルス予防接種者数が当初の見込みより大幅に少なかったため
- 火葬場修繕費　△5,893 万円（5,899 万円→6 万円）
  火葬場大規模修繕の事業が完了したため

⑤ 農林水産業費(6 款)　6 億 3,782 万円　［前年度比△1 億 6,361 万円、△20.4%］

＜主な増理由＞

- 小脇公園施設整備事業費　＋2,492 万円（165 万円→2,657 万円）
  喫茶室の木質化工事を実施したため

＜主な減理由＞

- 産地生産基盤パワーアップ事業費　△2 億 301 万円（2 億 301 万円→0 円）
  事業が完了したため

⑥ 商工費(7 款)　11 億 3,086 万円　［前年度比＋3 億 7,835 万円、＋50.3%］

＜主な増理由＞

- 宿泊税基金積立金　＋1 億 8,918 万円（3,182 万円→2 億 2,100 万円）
  宿泊税を通年分基金へ積み立てるようになったため
- 空港島シャトルバス運行事業費　＋8,028 万円(0 円→8,028 万円)
  空港島と市街地を結ぶ無料シャトルバスを運行したため
- 生活応援クーポン事業費　＋6,915 万円(0 円→6,915 万円)
  物価高騰対応として生活者等を支援するクーポン事業を実施したため

⑦ 土木費（8 款）　23 億 398 万円　［前年度比△2 億 8,309 万円、△10.9%］

＜主な増理由＞

- 公園施設長寿命化事業費　＋3,269 万円（0 円→3,269 万円）
  公園施設長寿命化計画に基づく維持管理・更新を実施したため

＜主な減理由＞

- 緊急車両退出路整備事業費　△3 億 1,880 万円（3 億 1,880 万円→0 円）
  事業が完了したため

⑧ 消防費（9 款）　9 億 7,653 万円　［前年度比＋4,577 万円、＋4.9%］

＜主な増理由＞

- 知多広域消防通信指令事務協議会負担金　＋2,119 万円（3,903 万円→6,022 万円）
  指令台システムの大規模更新に伴い負担金が増加したため

⑨ 教育費（10 款）　48 億 5,134 万円　［前年度比△10 億 6,269 万円、△18.0%］

＜主な増理由＞

- 市体育館大規模改修事業費　＋10 億 4,621 万円（0 円→10 億 4,621 万円）
  市体育館の大規模改修を実施したため

＜主な減理由＞

- 新学校給食共同調理場建設費　△22 億 1,848 万円（22 億 1,848 万円→0 円）
  事業が完了したため

⑩ 公債費（12 款）　24 億 9,642 万円　［前年度比＋5 億 6,737 万円、＋29.4%］

＜主な増理由＞

- 市債償還元金　＋4 億 9,937 万円（18 億 6,902 万円→23 億 6,839 万円）
  新庁舎建設や市民病院の地方独立行政法人化に伴い一般会計に移管された旧市民病院解体に係る元金償還額が増加したため

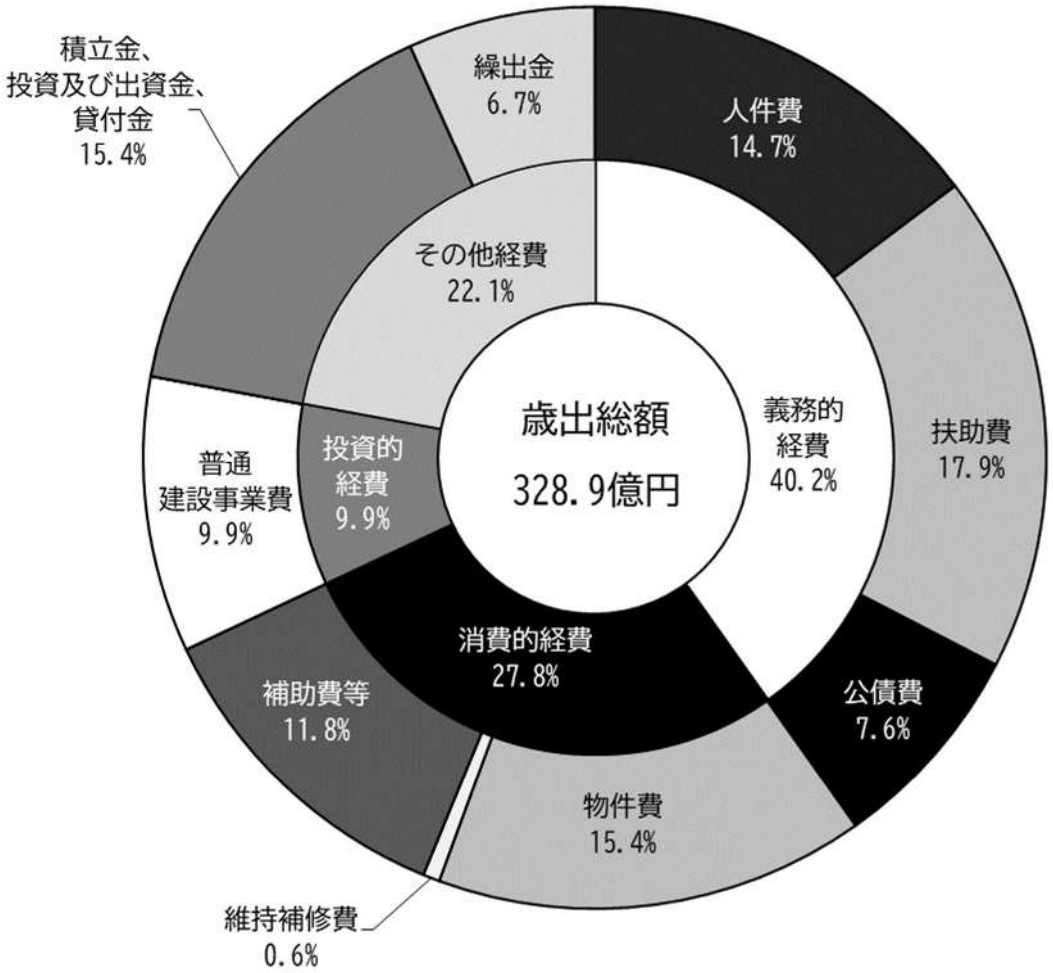
⑪ 諸支出金（13 款）　3 億 8,480 万円　［前年度比±0 円、±0.0%］

- 常滑地区ニュータウン内公共用地取得費　　増減なし

4　歳出の状況(性質別)

区　　分	令和7年度 決算額 A (千円)	構成比 (%)	令和6年度 決算額 B (千円)	構成比 (%)	差引額 A－B (千円)	増減率 (%)
義務的経費	13,219,584	40.2	11,843,413	35.6	1,376,171	11.6
人件費	4,847,656	14.7	4,526,517	13.6	321,139	7.1
扶助費	5,875,505	17.9	5,387,872	16.2	487,633	9.1
公債費	2,496,423	7.6	1,929,024	5.8	567,399	29.4
消費的経費	9,113,449	27.8	8,135,814	24.5	977,635	12.0
物件費	5,049,249	15.4	4,359,124	13.1	690,125	15.8
維持補修費	198,529	0.6	187,418	0.6	11,111	5.9
補助費等	3,865,671	11.8	3,589,272	10.8	276,399	7.7
投資的経費	3,265,012	9.9	5,234,125	15.8	△ 1,969,113	△ 37.6
普通建設事業費	3,265,012	9.9	5,234,125	15.8	△ 1,969,113	△ 37.6
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他経費	7,287,109	22.1	7,996,792	24.1	△ 709,683	△ 8.9
積立金	4,962,779	15.1	5,253,924	15.8	△ 291,145	△ 5.5
投資及び出資金	0	0.0	446,135	1.3	△ 446,135	△ 100.0
貸付金	109,974	0.3	113,837	0.4	△ 3,863	△ 3.4
繰出金	2,214,356	6.7	2,182,896	6.6	31,460	1.4
歳出合計	32,885,154	100.0	33,210,144	100.0	△ 324,990	△ 1.0

○歳出決算額の構成比(性質別)



【用語解説】

義務的経費	歳出のうち、その支出が義務付けられている経費 (人件費、扶助費、公債費)
消費的経費	その支出効果が極めて短い期間で終わる経費 (物件費、維持補修費、補助費等)
投資的経費	道路、学校、公営住宅の建設等、社会資本の整備等に要する経費 (普通建設事業費、災害復旧費)
その他経費	義務的経費及び投資的経費以外の経費 (積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金)

5　地方創生臨時交付金活用事業一覧

（単位：円）

NO.	事業名	決算額	財源内訳					担当課
			特定財源				一般財源	
			臨時交付金	国庫支出金	県支出金	その他		
1	定額減税調整給付事業費	197,241,089	197,241,089				0	税務課
2	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費(非課税世帯追加分)【繰越分】	137,666,024	137,666,024				0	福祉課
3	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費(低所得者子育て世帯追加分)【繰越分】	13,210,332	13,210,332				0	福祉課
4	心身障害者手当	87,865,700	11,501,557			38,755,000 （ボート基金）	37,609,143	福祉課
5	民間保育所等給食費支援事業費	23,029,750	7,677,750		15,352,000		0	こども保育課
6	個人用次世代自動車購入費補助金	2,900,000	2,900,000				0	生活環境課
7	ごみ収集運搬委託料	206,545,130	12,886,016				193,659,114	生活環境課
8	し尿収集運搬委託料	56,892,000	14,622,052			13,822,960 （手数料）	28,446,988	生活環境課
9	鳥インフルエンザ対策事業費	8,177,093	8,177,093				0	経済振興課 (農業水産課)
10	生活応援クーポン事業費	69,144,735	48,144,735		21,000,000		0	経済振興課 (商工振興課)
11	学校給食賄材料費	327,788,172	18,630,640			298,583,743 （給食費収入等）	10,573,789	給食センター
12	コンビニ交付10円キャンペーン【歳入補填】	4,846,870	4,846,870				0	市民窓口課
合　計		1,135,306,895	477,504,158	0	36,352,000	351,161,703	270,289,034	

※人件費、事務費等が予算科目上分かれている場合は、1つに合算して計上しています。

2 市税の概要

1 税制改正の動き

国の「令和 7 年度税制改正の大綱」に基づき、地方税法及び地方税法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律(令和 7 年法律第 7 号)が公布されたことに伴い、市税条例の改正を行った。主な改正は下表のとおりである。

税　目	改正事項	改正の内容
個人市民税	特定親族特別控除の創設	19 歳から 22 歳までの大学生年代の子等の合計所得金額が 95 万円(給与収入 160 万円に相当)までは、扶養者(親等)が特定扶養控除(45 万円)と同額の所得控除を受けられ、また、95 万円を超えた場合でも段階的に所得控除を受けられる特定親族特別控除を創設した。
軽自動車税	二輪車の車両区分の見直し	令和 7 年 11 月から新たな排ガス規制が適用されることに伴い、「総排気量が 50 cc を超え 125 cc 以下であり、かつ、最高出力が 4kw 以下のもの(新基準原付)」を第一種原付として新たに追加した。

2 各種証明

市税に係る各種証明書を税務課及び市民窓口課で交付した。

税務課交付件数のうちキャッシュレス決済の件数は 833 件(9.6%)、うち LINE 申請は 161 件(1.9%)だった。

各種証明書交付件数　（単位：件）

担当課	納税証明		所得課税証明	資産証明		事業証明	計
	市税一般	軽自動車税		評価通知	その他		
税務課	1,783	393	3,610	803	2,027	33	8,649
市民窓口課	0	60	1,520	0	0	0	1,580
計	1,783	453	5,130	803	2,027	33	10,229

※その他…固定資産証明、建築年証明、公課証明、家屋証明

※評価通知の交付は令和 7 年 11 月 14 日まで実施

3　エルタックスの利用状況

行政事務の効率化及び納税者の利便性の向上を図るため、全国の地方自治体が共同で運営するエルタックス(地方税ポータルシステム)により各種報告書、申告書を収受し、課税業務に活用した。

エルタックス利用状況　（単位：件）

区　　分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比
給与支払報告書	30,570	29,441	103.8%
公的年金等支払報告書	20,794	20,949	99.3%
法人市民税申告書	2,121	2,054	103.3%
償却資産申告書	1,314	1,335	98.4%
計	54,799	53,779	101.9%

4　個人市民税

個人市民税の調定額は、37 億 3,471 万 1 千円で、前年度と比較して所得の増加及び定額減税の終了による所得割の増により 5 億 1,134 万 4 千円の増額となった。

個人市民税調定額等の状況

区　分			令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比
納税義務者数(人)	現年度	均等割のみ	2,902	4,878	
		均等割及び所得割	30,110	27,361	
	過年度	均等割のみ	15	10	
		所得割のみ	313	333	
		均等割及び所得割	23	37	
	合　計		33,363	32,619	102.3%
本年度課税額(千円)	現年度	均等割額	98,998	96,672	
		所得割額(退職分除く)	3,593,986	3,107,075	
		小　計	3,692,984	3,203,747	
		退職所得割額	48,831	28,820	
	過年度	均等割額	110	165	
		所得割額	13,934	15,615	
		小　計	14,044	15,780	
	合　計　(A)		3,755,859	3,248,347	115.6%
本年度課税分で翌年度収入となるもの　(B)			470,621	450,413	
前年度課税分で本年度収入となるもの　(C)			449,473	425,433	
差引本年度収入となる調定額　(A－B＋C)			3,734,711	3,223,367	115.9%

(1)申告受付

個人市民税に係る申告受付について、令和 8 年 2 月 4 日から 3 月 11 日まで市役所及び公民館等の会場で、延べ 187 名の職員が申告受付及び申告相談を行った。

申告受付の状況　（単位：件）

区分	令和 7 年度			令和 6 年度			前年度比
	市役所	公民館等	計	市役所	公民館等	計	
市民税申告	293	55	348	206	43	249	139.8%
所得税申告	2,246	236	2,482	1,723	224	1,947	127.5%
計	2,539	291	2,830	1,929	267	2,196	128.9%

(2)課税の適正化

税務署からの課税資料等により申告内容との照合を行い、申告漏れ所得を調査した。また、未申告者を訪宅して申告指導を行い、課税の適正化に努めた。

5　法人市民税

法人市民税の調定額は、5 億 6,262 万 4 千円で、前年度と比較して 3,996 万 8 千円の増額となった。航空旅客需要の増加などにより増額となった。

法人市民税調定額等の状況

区　分		令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比
納税義務者数(社)	均等割のみ	928	944	98.3 %
	均等割及び法人税割	770	730	105.5 %
	合　計	1,698	1,674	101.4 %
調定額(千円)	均等割額	234,526	238,610	98.3 %
	法人税割額	328,098	284,046	115.5 %
	合　計	562,624	522,656	107.6 %

6　固定資産税

土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿の縦覧を令和 7 年 4 月 1 日から令和 7 年 4 月 30 日まで行った。また、土地台帳等の閲覧は令和 6 年 12 月をもって廃止した。

縦覧・閲覧等の状況

区　　分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比
土地・家屋価格等の縦覧	8　件	13　件	61.5 %
課税台帳閲覧(縦覧期間中の名寄帳発行)	409　枚	494　枚	82.8 %
名寄帳発行	1,560　枚	1,399　枚	111.5 %
土地台帳閲覧	0　件	389　件	皆減
土地整理図写し発行	326　枚	524　枚	62.2 %

審査請求の状況

区　分	令和 7 年度	令和 6 年度	増　減
件　数	0 件	1 件	△1 件

(1)全体

固定資産税及び国有資産等所在市町村交付金の調定額(現年課税分)は、70億1,563万8千円で、前年度と比較して4,289万1千円の増額となった。

土地は、県所有地の売却等により増額となった。家屋は、工場や共同住宅の新築等により増額となった。償却資産は、新規投資が控えられている傾向にあり、元々所有する資産の減価償却が進むことにより減額となった。国有資産等所在市町村交付金は、県所有地の借地売却等により減額となった。

固定資産税調定額等の状況

区　分		令和7年度	令和6年度	前年度比
土　　地	納税義務者数	20,157 人	20,034 人	100.6 %
	地積	34,645,425 ㎡	34,608,411 ㎡	100.1 %
	調定額	2,160,922 千円	2,159,132 千円	100.1 %
家　　屋	納税義務者数	20,180 人	20,099 人	100.4 %
	床面積	5,511,520 ㎡	5,488,748 ㎡	100.4 %
	調定額	3,059,767 千円	2,993,327 千円	102.2 %
償却資産	納税義務者数	1,434 人	1,422 人	100.8 %
	調定額	1,619,836 千円	1,635,131 千円	99.1 %
小　計	納税義務者数	27,516 人	27,552 人	99.9 %
	調定額	6,840,525 千円	6,787,590 千円	100.8 %
国有資産等所在市町村交付金	納税義務者数	5 人	5 人	100.0 %
	調定額	175,113 千円	185,157 千円	94.6 %
合　計	調定額	7,015,638 千円	6,972,747 千円	100.6 %

※「小計」の納税義務者数は、「土地」、「家屋」及び「償却資産」の納税義務者数を合わせ、実人数を計上。

(2)土地

本市を取り巻く地価の動向は上昇している地点と下落が続いている地点で二分されている。下落地点については、下落修正の特例措置を適用し、用途地区ごとに分類し評価の下落修正を行った。また、課税においては現況課税の原則に基づき、法務局からの異動通知にかかる修正、農地転用申請に対し調査を実施し、適正化に努めた。

下落修正率(令和5年7月1日～令和6年7月1日)

用途地区	分類数	修正率
普通商業	5	1.000
併用住宅	7	0.998 ～ 1.000
普通住宅	24	1.000
大工場	3	1.000
中小工場	2	1.000
村落	13	0.990 ～ 1.000
セントレア	4	1.000
りんくう町	3	1.000
合　　計	61	

(3)家屋

新・増築家屋に加えて課税漏れ等の在来家屋についても調査・評価を行い、課税の適正化に努めた。また、大規模な工場等については、県と合同で調査を行った。

家屋調査の状況

区　分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比
新増築家屋	224 棟	248 棟	90.3 %
在 来 家 屋	40 棟	27 棟	148.1 %
取壊し家屋	425 棟	331 棟	128.4 %
合　計	689 棟	606 棟	113.7 %

(4)償却資産

申告対象者は、2,917 件(法人 1,926 件、個人 991 件)であった。

また、未申告や取得資産の申告漏れのあった法人・個人について申告等の指導を行い、課税の適正化に努めた。

7　都市計画税

都市計画税の調定額(現年課税分)は、10 億 5,595 万 2 千円で、家屋は、工場や共同住宅の新築等により増額となった。

区　分		令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比
土　地	納税義務者数	16,349 人	16,246 人	100.6 %
	地積	9,429 千㎡	9,428 千㎡	100.0 %
	調定額	465,780 千円	465,647 千円	100.0 %
家　屋	納税義務者数	16,434 人	16,285 人	100.9 %
	床面積	4,353 千㎡	4,332 千㎡	100.5 %
	調定額	590,172 千円	581,928 千円	101.4 %
合　計	納税義務者数	21,532 人	21,547 人	99.9 %
	調定額	1,055,952 千円	1,047,575 千円	100.8 %

※「合計」の納税義務者数は、「土地」及び「家屋」の納税義務者数を合わせ、実人数を計上。

8　軽自動車税

軽自動車税(種別割)の調定額は 1 億 9,740 万 5 千円で、標準税率(※)を適用する軽自動車が増加したため、前年度と比較して 611 万 2 千円の増額となった。

また、軽自動車税(環境性能割)の調定額(現年課税分)は、1,911 万 7 千円で、前年度と比較して 284 万 9 千円の増額となった。

※標準税率…平成 27 年 4 月 1 日以降に登録された軽自動車に適用され、平成 27 年 3 月 31 日以前に登録された軽自動車に適用する税率に比べ高額。

※環境性能割 … 令和元年 10 月以降に購入した軽自動車に対して課税され、県が賦課徴収を行い、2 ヶ月後に、市へ払い込まれるもの。

軽自動車税(種別割)調定額等の状況

区　分	登 録 台 数(台)			調 定 額(千円)		
	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比
課　税	24,791	24,487	101.2 %	197,405	191,293	103.2 %
非課税	89	94	94.7 %	—	—	—
減　免	540	517	104.4 %	—	—	—
合　計	25,420	25,098	101.3 %	197,405	191,293	103.2 %

種別課税台数の状況　　(単位：台)

種別／年度	原動機付自転車				軽　自　動　車						小型特殊自動車		二輪の小型自動車	合　計
							四輪車							
							乗　用		貨　物					
	50CC(※)	90CC	125CC	ミニカー	二輪車	三輪車	自家用	営業用	自家用	営業用	農耕作業用	その他		
令和7年度	1,894	195	466	46	773	2	14,701	22	4,905	149	424	305	909	24,791
令和6年度	1,911	194	441	47	748	2	14,461	14	4,926	132	438	306	867	24,487
前年度比(%)	99.1	100.5	105.7	97.9	103.3	100.0	101.7	157.1	99.6	112.9	96.8	99.7	104.8	101.2

※50CC は特定小型原動機付自転車(令和 7 年度 29 台、令和 6 年度 15 台)を含む。

軽自動車税(環境性能割)の調定額等の状況

区　分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比
調定額(千円)	19,117	16,268	117.5 %

9　市たばこ税

市たばこ税の調定額は 4 億 3,614 万 4 千円で、前年度と比較して売上本数は 13 万 6 千本増加し、88 万 8 千円の増額となった。

市たばこ税調定額等の状況

区　分	売 上 本 数(千本)			調　定　額(千円)		
	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比
一　般　品	66,567	66,431	100.2 %	436,144	435,256	100.2 %
内加熱式たばこ	26,259	24,026	109.3 %			

10　宿泊税

宿泊税は、令和 7 年 1 月 6 日宿泊分から課税を開始し、税率は 1 人 1 泊 200 円で、調定額は 2 億 2,095 万 8 千円となった。

宿泊税調定額等の状況

区分	令和7年度	令和6年度	前年度比
特別徴収義務者数	39 事業者	30事業者	130.0 %
宿泊数	1,104,792 泊	159,114 泊	694.3 %
調定額	220,958 千円	31,823 千円	694.3 %

※令和6年度は令和7年1月6日以降の宿泊で、1月分と2月分が対象。

11　徴収実績

(1)市税の収納状況

徴収実績は、市税調定額 134 億 102 万 4,078 円に対して、収入済額 132 億 4,810 万 3,380 円で、徴収率は 98.9%であり、前年度比 0.2 ポイントの増であった。

税目別徴収実績

税　目	調 定 額(円)			収 入 済 額(円)			徴収率(%)
	現年課税分	滞納繰越分	合　計	現年課税分	滞納繰越分	合　計	
個人市民税	3,734,710,750	73,751,481	3,808,462,231	3,704,968,905	25,152,406	3,730,121,311	97.9
法人市民税	562,624,200	2,173,897	564,798,097	561,124,000	702,964	561,826,964	99.5
固定資産税	6,840,525,300	68,093,123	6,908,618,423	6,817,750,824	32,552,310	6,850,303,134	99.2
国有資産等交付金	175,112,600	0	175,112,600	175,112,600	0	175,112,600	100.0
軽自動車税（種別割）	197,405,000	3,947,251	201,352,251	196,338,230	943,497	197,281,727	98.0
軽自動車税(環境性能割)	19,116,700	0	19,116,700	19,116,700	0	19,116,700	100.0
市たばこ税	436,144,257	0	436,144,257	436,144,257	0	436,144,257	100.0
都市計画税	1,055,952,000	10,509,119	1,066,461,119	1,052,214,342	5,023,945	1,057,238,287	99.1
宿泊税	220,958,400	0	220,958,400	220,958,400	0	220,958,400	100.0
合　計	13,242,549,207	158,474,871	13,401,024,078	13,183,728,258	64,375,122	13,248,103,380	98.9

(2)空港関連税収

令和 7 年度空港関連税収(現年課税のみ)

税　目	調定額(円)	収入済額(円)	徴収率(%)
個人市民税	332,785,860	332,742,660	99.99
法人市民税	274,383,900	273,865,700	99.81
固定資産税	2,957,115,342	2,957,115,342	100.00
国有資産等交付金	165,307,500	165,307,500	100.00
軽自動車税(種別割)	1,576,500	1,576,500	100.00
市たばこ税	76,181,528	76,181,528	100.00
都市計画税	425,314,888	425,314,888	100.00
宿泊税	179,064,200	179,064,200	100.00
合　計	4,411,729,718	4,411,168,318	99.99

12　徴収率向上のための取組

(1) コンビニ収納、スマホ決済アプリ及び地方税統一 QR コードによる納税

納税者の利便性向上のため、平成 22 年度から休日や夜間でも納付できるコンビニ収納を導入、令和 2 年 12 月から非対面で納付ができるスマホ決済アプリを導入した。

また、令和 5 年 4 月から地方税統一 QR コードを利用した納付(固定資産税・都市計画税及び軽自動車税(種別割)が対象)が開始されたことにより、納付可能な金融機関やスマホ決済アプリが大幅に拡充された他、地方税お支払いサイトを経由してクレジットカードやインターネットバンキングによる支払いが可能になった。

各種支払方法の実績

[個人市県民税(普通徴収)、固定資産税・都市計画税、軽自動車税(種別割)、国民健康保険税の合計]

区　分	バーコードによる納付		地方税統一 QR コードによる納付	
	コンビニ収納	スマホ決済アプリ	スマホ決済アプリ	地方税お支払いサイト
収納額(円)	1,320,710,878	190,539,608	156,486,200	631,332,300
取扱件数(件)	68,056	7,598	7,123	2,009
全収納件数における割合(%)	33.29	3.72	3.48	0.98

(2)知多地域地方税滞納整理機構

知多地区の 5 市 5 町が共同して個人住民税を始めとした地方税の税収確保を図るため「知多地域地方税滞納整理機構」を令和元年 12 月に設立した。

職員 1 名を派遣して滞納整理を行い、徴収率 66.9%の実績であった。

知多地域地方税滞納整理機構徴収実績(国民健康保険税を含む)

調定額(円)	収入済額(円)	徴収率(%)
41,296,390	27,631,595	66.9

13　滞納状況

滞納者に対しては、文書による督促や催告、電話による催告及び訪宅を実施した。

また、適正かつ公平な徴収のため、滞納処分を執行するなどして確実な徴収に努めた。

督促状発送状況

税　目		件　数	税　額(円)
市県民税	普通徴収	3,410	127,412,758
	特別徴収	1,450	40,250,500
法人市民税		79	5,887,800
固定資産税・都市計画税		5,874	217,950,264
軽自動車税(種別割)		1,522	11,597,400
合　計 (　)内は前年度比		12,335 (125.4%)	403,098,722 (127.4%)

不納欠損額の状況　　（単位：人、円）

税目＼事由		①5 年時効	②執行停止後3 年経過	③即時欠損	合　計
個人市民税	人数	52	17	4	73
	税額	2,806,023	680,561	279,677	3,766,261
法人市民税	人数	0	0	1	1
	税額	0	0	41,968	41,968
固定資産税	人数	32	6	4	42
	税額	1,039,128	420,762	5,783,733	7,243,623
軽自動車税（種別割）	人数	28	3	0	31
	税額	306,000	20,000	0	326,000
都市計画税	人数	－	－	－	－
	税額	160,373	64,938	892,629	1,117,940
合　計	人数	112	26	9	147
	税額	4,311,524	1,186,261	6,998,007	12,495,792

※不納欠損が発生した理由

地方税法の以下の要件に該当し、徴収できなくなったため、不納欠損処理を行った。

① 法定納期限の翌日から起算して 5 年間、徴収の権利を行使しなかったとき(第 18 条第 1 項)

② 執行停止が 3 年間継続したとき(第 15 条の 7 第 4 項)

③ 執行停止をした場合においてその徴収金が限定承認に係るものであるとき、その徴収金を徴収することができないことが明らかであるとき(第 15 条の 7 第 5 項)

収入未済額(滞納繰越額)の課税年度別内訳　　(単位：円、件)

課税年度	個人市民税		法人市民税		固定資産税・都市計画税		軽自動車税		合　計	
	金　額	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	件数
R1 以前	15,069,358	263	304,265	7	10,245,009	444	284,654	52	25,903,286	766
R2	3,269,564	134	0	0	2,978,486	116	172,800	25	6,420,850	275
R3	3,590,785	261	200,000	4	3,845,200	227	394,700	58	8,030,685	550
R4	4,124,863	283	369,100	5	4,075,530	289	568,200	83	9,137,693	660
R5	6,796,621	491	155,600	4	4,836,276	359	630,900	95	12,419,397	949
R6	11,981,623	669	400,000	8	7,574,385	489	626,500	100	20,582,508	1,266
繰越分小　計	44,832,814	2,101	1,428,965	28	33,554,886	1,924	2,677,754	413	82,494,419	4,466
R7	29,741,845	1,411	1,500,200	23	25,621,672	976	1,066,770	152	57,930,487	2,562
合計	74,574,659	3,512	2,929,165	51	59,176,558	2,900	3,744,524	565	140,424,906	7,028

※収入未済が発生した理由

滞納者に対して、督促や催告文書の送付、電話催告及び訪宅を実施し、一括納付が困難な場合は分割納付の納付相談を実施するなど、納税するよう促したが、滞納処分をする財産がない、生活困窮、所在不明等の理由により徴収することができなかったため。

市税滞納処分状況(国民健康保険税を含む)　　(単位：件･円)

区分		年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
差押	不動産	件数	2	1	1	1	4
		金額	1,236,300	478,000	1,858,600	903,855	2,950,900
	債権	件数	743	416	221	441	423
		金額	155,762,918	109,559,471	90,209,022	169,524,169	104,842,723
	動産	件数	0	0	0	0	1
		金額	0	0	0	0	9,450,150
	自動車等	件数	0	0	0	0	0
		金額	0	0	0	0	0
	無体財産権等	件数	4	0	0	0	0
		金額	4,579,008	0	0	0	0
	計	件数	749	417	222	442	428
		金額	161,578,226	110,037,471	92,067,622	170,428,024	117,243,773
充当	不動産	件数	0	0	0	0	0
		金額	0	0	0	0	0
	債権	件数	691	375	196	416	394
		金額	62,507,406	37,426,136	29,761,916	35,718,872	41,218,725
	動産	件数	0	0	0	0	1
		金額	0	0	0	0	4,768,900
	自動車等	件数	0	0	0	0	0
		金額	0	0	0	0	0
	無体財産権等	件数	2	0	0	0	0
		金額	3,172,208	0	0	0	0
	計	件数	693	375	196	416	395
		金額	65,679,614	37,426,136	29,761,916	35,718,872	45,987,625
【別掲】交付要求		件数	24	34	17	40	31
		金額	9,763,762	14,639,655	11,756,984	22,798,460	17,728,216
		配当	3,691,467	644,214	963,123	1,564,009	9,194,631

※差　　押 ･･･　当該年度に差押を執行した件数及び金額。ただし、金額は差押を執行した時点での滞納額(延滞金を含む)。

※充　　当 ･･･　当該年度に差押を執行したもののうち、滞納税に充当した件数及び金額。
当表作成日(令和 8 年 6 月 3 日)時点による。

※交付要求 ･･･　滞納者の財産について、強制換価手続きが開始されている場合に、その手続きに参加して配当を受け、滞納額に充てる制度。

3 主要事業概要

1款　議会費

1　款	1　項	1　目	事業名	議会費	担当課	議事課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
12,433,790	9,249,595	0	0	0	9,249,595	3,184,195	[96.9%] 9,542,031

【事業の目的】

市民の代表機関である市議会として、市民福祉の向上、都市基盤の整備など明るいまちづくりを目指し、市民の意思を行政に反映すべく、議会に係るすべての事業を行う。

【事業の実施内容】

令和7年度は定例会を4回、臨時会を3回開催した。

また、総務委員会、文教厚生委員会、経済建設委員会、予算委員会の4常任委員会に加え、成長戦略調査特別委員会、地方独立行政法人知多半島総合医療機構第1期中期計画審査特別委員会を設置し、調査研究を行った。

○議会開催状況

区　分			令和7年度		令和6年度	
			回数	開催日数	回数	開催日数
本会議		定例会	4	20	4	22
		臨時会	3	4	4	4
常任委員会		総務	6	6	8	8
		文教厚生	5	5	6	6
		経済建設	4	4	2	2
		予算	9	9	8	8
議会運営委員会			21	21	21	20
特別委員会	決算		3	3	3	3
	その他	成長戦略調査	4	4		
		地方独立行政法人知多半島総合医療機構第１期中期計画審査	1	1		
		文化施設等あり方検討調査			7	7
		議会だよりあり方検討調査			2	2
		地方独立行政法人知多半島総合医療機構設立条例審査			1	1

○議会議決状況

（単位：件）

区　分		条例	予算	決算	議決	同意	承認	諮問	意見書	決議	報告	選挙	選任	その他	合計
令和7年度	定例会	37	26	9	6	2	0	2	0	0	6	0	0	4	92
	臨時会	0	3	0	4	1	0	0	0	0	0	5	4	1	18
	合　計	37	29	9	10	3	0	2	0	0	6	5	4	5	110
令和6年度	定例会	38	24	9	13	5	0	0	0	0	11	0	0	4	104
	臨時会	7	10	0	0	1	0	0	0	0	0	5	4	1	28
	合　計	45	34	9	13	6	0	0	0	0	11	5	4	5	132

○請願処理状況

（単位：件）

年　度	区　分	件　数	採　択	趣旨採択	不採択	継続審議
令和7年度	受理	0	－	－	－	－
令和6年度		0	－	－	－	－

【事業の成果】

定例会4回、臨時会3回及び、4常任委員会を遅滞なく開催し、円滑な運営ができた。

成長戦略調査特別委員会では、各種調査研究や先進地視察、関係機関との意見交換を通じて本市の成長に向けた課題を整理し、要望書として取りまとめ、市長へ提出した。

地方独立行政法人知多半島総合医療機構第1期中期計画審査特別委員会では、適切に審査を行った。

2款　総務費

2　款	1　項	1　目	事業名	人事給与事務費	担当課	職員課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
7,086,627	6,222,673	0	0	0	6,222,673	863,954	[179.6%] 3,464,270

【事業の目的】

効果・効率的な行財政運営が可能になるよう、職員の人事管理や給与支給関係業務を行う。

【事業の実施内容】

定員適正化を図る観点による職員採用や、職員の能力等に応じた人事配置を行い、適切な人事管理に努めた。また、人事院勧告による国家公務員の給与改定に準じた職員の給与改定を行った。

1　職員数

○一般会計職員数の異動状況とその内訳　（単位：人）

区分	令和7年4月現在①	令和6年4月現在②	増減 ①－②	内訳				
				採用	新規再任用	退職	再任用任期満了等	会計間異動等
一般行政職	287(3)	270(2)	17(1)	18	1	△ 11	0	9 (0)
保育士教諭職	98(2)	104(2)	△6(0)	5	0	△ 11	0	0 (0)
消防職	98(2)	100(4)	△2(△2)	6	0	△ 6	△ 1	△1(△1)
技能労務職	6(1)	11(5)	△5(△4)	0	0	△ 1	△ 4	0 (0)
合　計	489(8)	485(13)	4(△5)	29	1	△ 29	△ 5	8(△1)

※(　)内は、再任用職員を再掲

2　令和7年度給与改定等

人事院勧告による国家公務員の給与改定に準じて、次の改定を行った。

①給料表の改定(給料月額を平均3.3%引き上げ)

②期末・勤勉手当を合わせて0.05月引き上げ

【事業の成果】

組織体制の適正化と公正な人事配置が図られ、安定的な行政運営を行うための人事管理体制を維持することができた。あわせて、国の制度に準拠した給与水準を確保することにより、人事・給与制度の公平性及び透明性を担保することができた。

【増減理由】

子ども子育て支援金対応に係る人事給与システムの改修による増

2 款	1 項	1 目	事業名	職員研修費	担当課	職員課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
3,710,373	2,918,481	0	0	0	2,918,481	791,892	[85.9%] 3,398,562

【事業の目的】

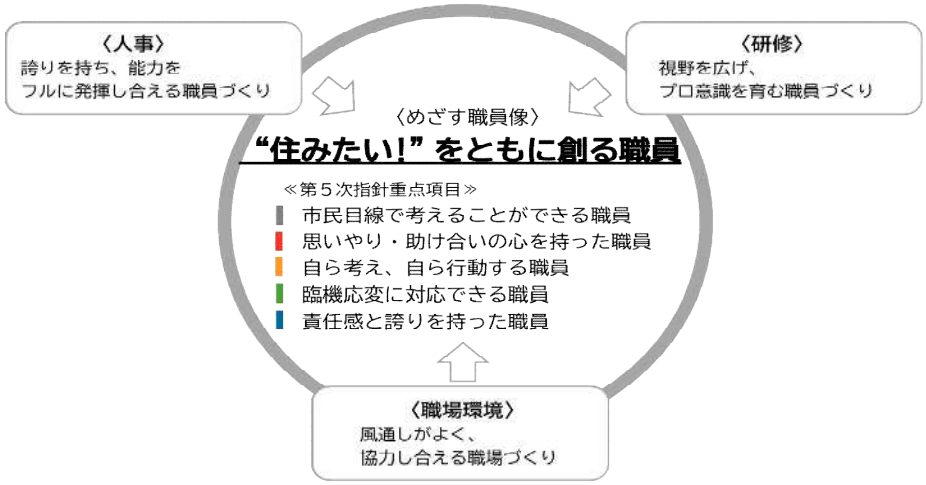
「第5次常滑市人材育成基本指針(R5～R9)」及び職員研修計画に基づき、業務に必要な知識、スキル等の習得を図る。

【事業の実施内容】

1　職員研修の実績

区　分	研修名		受講者
内部研修	公務員倫理研修　始め	14 研修	368 人
知多5市職員研修協議会	新任係長(監督者)研修　始め	5 研修	64 人
市町村振興協会研修センター派遣研修	課長補佐研修　始め	43 研修	83 人
その他派遣研修	国際文化アカデミー主催研修　始め	8 研修	14 人
その他研修	市民等を講師とした勉強会　始め	15 研修	371 人
自己啓発	eラーニング		24 人
合　計		85 研修	924 人

2　第5次常滑市人材育成基本指針「めざす職員像」



【事業の成果】

各種研修の実施により、職員の業務に必要な知識・スキルの習得及び職務遂行能力の向上を図ることができた。

また、「視野を広げ、プロ意識を育む職員づくり」を推進することで、行政課題に的確に対応できる人材の育成につなげることができた。

2 款	1 項	2 目	事業名	広報事業費	担当課	秘書広報課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	広告料	一般財源		
17,306,000	13,730,468	0	0	2,940,800	10,789,668	3,575,532	[107.2%] 12,808,123

【事業の目的】

行政情報やイベント情報などを積極的に提供し、市のPRを行う。

【事業の実施内容】

1　広報とこなめの発行

(月1回の定期発行で12回/年発行、平均30ページ/号、約17,300部、令和7年度からカラー化)

・市広報紙「広報とこなめ」に行政情報を掲載し、市民に対して周知を図った。

・「広報とこなめ」の裏表紙等へ有料広告を掲載した。

年度	有料広告収入額
令和7年度	2,756,000円
令和6年度	2,544,000円

2　声の広報

・「広報とこなめ」の内容を「声の広報」としてCDに編集録音し、市内希望者に送付した。

3　CATV広報

・知多半島ケーブルネットワーク株式会社の放送を利用して、行政情報の告知を行った。

・文字で行政情報を発信する「データ放送」による情報提供に努めた。

年度	市役所からのお知らせ放送件数
令和7年度	37件
令和6年度	24件

4　市政概要の作成

・市政を理解する手引(参考)として市政のあらましを作成した。

5　インターネットホームページの活用

・市ホームページ、スマートフォン用アプリ「マチイロ」による情報提供を行った。

・市ホームページのトップページへ有料バナー広告を掲載した。

年度	市ホームページ有料バナー広告収入額
令和7年度	184,800円
令和6年度	298,800円

6　SNSの活用

・市公式SNSに市の施策やイベントなどの情報を掲載した。　　(単位：人)

年度	フォロワー数等		
	Facebook	X (旧twitter)	LINE
令和7年度末現在	2,936	2,467	20,373
令和6年度末現在	2,875	1,906	17,207

7　一般広報(パブリシティ)

・定例記者会見(8回開催)を始めとした行政情報とイベント情報を報道機関へ提供した。

8　市長への手紙

・市民の要望、意見、提案などの様々な声を聴くため、市内4カ所の公共施設に設置した投書箱、Eメール、郵送などにより「市長への手紙」を受け付け、回答するなどした。

年度	投書件数
令和7年度	235件
令和6年度	228件

【事業の成果】

広報紙、市ホームページ、SNS等を活用し、市の施策等に関する情報提供を積極的に行い、市民の市政に対する関心を高めることができた。また、行かない窓口の推進や国勢調査の問合せにLINEを活用したことにより、市公式LINEアカウントの登録者数が増加し、より多くの市民等に迅速な情報発信を可能とすることができた。

2 款	1 項	3 目	事業名	ボートレースまちづくり基金積立金	担当課	財政課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	ボート事業収入等	一般財源		
3,533,192,000	3,533,191,665	0	0	3,533,191,665	0	335	[84.1%] 4,202,602,622

【事業の目的】

モーターボート競走法の趣旨・収益の使途に鑑み、ボートレース事業収入(ボートレースとこなめの収益金)を長期的に有効活用することで、市民福祉の増進を図り、まちづくりへ還元していくため、基金に積み立てる。

【事業の実施内容】

一般会計へ繰り入れるボートレース事業収入について、基金へ積み立てた。

1　基金積立金実績

(単位：円)

積立額内訳	令和7年度	令和6年度	前年度比
ボートレース事業収入	※1　3,500,000,000	※2　4,200,000,000	83.3 %
預金利息	33,191,665	2,602,622	1275.3 %
積立額計	3,533,191,665	4,202,602,622	84.1 %

※1 R6開催利益処分35億円

※2 当初予算費用化分4億円＋R5開催利益処分38億円

2　令和7年度に基金を活用して実施した事業

(単位：円)

No.	事業名	充当額
1	コミュニティバス運行事業費	261,482,280
2	知多半島総合医療センター通院用シャトルバス運行事業費	4,825,200
3	心身障害者手当	38,755,000
4	子ども医療費	143,000,000
5	精神障がい者医療費	29,000,000
6	民間保育所等運営費補助金	27,000,000
7	インフルエンザ予防接種助成金	420,000
8	知多半島総合医療機構運営負担金	343,000,000
9	第三子以降保育料・給食費等無償化分(影響額)	18,825,000
10	小中学校体育館空調設備整備(元利償還分含む)	72,189,211
合　計		938,496,691

【事業の成果】

ボートレース事業収益を計画的に活用するための財源(基金)を確保し、将来にわたるまちづくり施策を安定的に実施するための基盤を整えることができた。

【増減理由】

令和6年度の一般会計繰出金の増額に伴い公営競技納付金が増加し、ボートレース事業の収益金が減少したため。

2 款	1 項	5 目	事業名	市有地売却事務費	担当課	総務課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
6,932,031	3,518,226	0	0	0	3,518,226	3,413,805	[62.5%] 5,625,609

【事業の目的】

市有地(普通財産)を売却し、財産管理の合理化及び財政運営の財源確保を図る。

【事業の実施内容】

土地を売却するにあたり、測量及び鑑定評価等を行った。

1　実施内容

区　分	件数	面積(㎡)	金額(円)	備　考
測量・分筆等	4	-	2,109,060	売却面積確定のため実施
不動産鑑定評価	3	-	814,000	売却価格算出のため実施
工事	2	-	594,000	構造物撤去等のため実施
その他	-	-	1,166	郵便料金
合　計	9	-	3,518,226	
(参考) 令和6年度　実施実績			5,625,609	

2　売却実績

区　分	件数	面積(㎡)	金額(円)	備　考
一般競争入札	1	396.48	20,000,000	一般競争入札を1回実施
随時売却	1	14.48	583,436	
そ の 他	4	250.84	3,256,733	道路用途廃止など
合　計	6	661.80	23,840,169	
(参考) 令和6年度　売却実績			100,317,720	

3　主な売却実績

・原松町2丁目162番　外1筆　　396.48㎡　　20,000,000円
・檜原字勇田85番2　外1筆　　177.74㎡　　1,353,310円

【事業の成果】

役割を終えた普通財産の売却により、財産管理の合理化及び財政運営の財源確保に寄与することができた。

【増減理由】

令和6年度は大規模な土地の測量及び分筆等(委託金額2,046,000円)を実施したため。

2 款	1 項	7 目	事業名	第３次情報システム最適化事業費	担当課	情報政策課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	利用料等	一般財源		
622,054,000	577,710,707	440,000	0	247,500,000	329,770,707	44,343,293	[105.9%] 545,316,640

【事業の目的】

情報システムを効率的かつ効果的に導入及び運営する中で、市民に質の高い行政サービスの提供、行政運営の効率化、個人情報の保護とセキュリティ対策の強化を目的とし情報システムの再構築を行い、情報システムの構築業務、情報インフラ整備業務、運用・維持管理業務及びコンサルティング業務について包括的なアウトソーシングを令和10年12月まで実施する。

【事業の実施内容】

１　委託契約概要

(1)契約名　　第3次常滑市情報システム最適化事業業務委託
(2)契約金額　　2,200,000,000円（※令和7年度支出額　372,335,040円）
(3)契約の相手方　NTT西日本株式会社東海支店
(4)委託期間　　令和4年9月13日から令和10年12月31日まで
(5)令和7年度の実施内容

①情報システムの構築業務
住民基本台帳ネットワークシステム更改及び歯科総合健診受診票の対象年齢拡大に伴うシステム改修を実施した。

②運用・維持管理業務
情報システム、パソコン・ネットワークについて、運用及び維持管理の支援を受けた。ヘルプデスクを1名常駐させ、職員からの情報システム全般に対する問い合わせに対応した。

③コンサルティング業務
新システム導入にあたり、技術や業界動向等の情報提供を受けた。また、法改正に関する対応方法の支援を受けた。

２　クラウドサービス利用等概要

項目	クラウドサービス利用料	光回線（専用線）使用料
契約先	エヌ・ティ・ティ・スマートコネクト株式会社	NTTビジネスソリューションズ株式会社
期間	令和5年1月1日から令和10年12月31日	令和5年1月1日から令和10年12月31日
契約額（税抜）	月額1,640,000円（令和5年1月1日から令和8年3月31日） 月額1,550,000円（令和8年4月1日から令和10年12月31日）	月額243,000円
令和7年度利用料等	21,648,000円	3,207,600円

３　自治体情報システム標準化に係るシステム整備業務委託　150,546,000円
標準化対象業務について国が策定する標準仕様に準拠したシステムへの移行に必要な整備を実施した。

(1)委託内容
①データ抽出、②データクレンジング、③データ移行、④標準準拠システム利用に必要な初期設定、⑤ガバメントクラウド以外の環境との接続設定、⑥システム運用テスト、⑦操作研修、⑧関連システムとの連携プログラム等の修正

４　ガバメントクラウド接続サービス利用　4,224,000円
標準準拠システムを構築するガバメントクラウドと、標準化対象外業務を構築しているデータセンターとを接続するため、通信事業者が提供する接続サービスを利用した。

５　ガバメントクラウド利用料　25,750,067円
標準準拠システムを構築するため、ガバメントクラウドを利用した。

【事業の成果】

第3次最適化事業において導入したシステム、パソコン及びネットワーク等を継続して利用し、安定した行政運営を行うことができた。また、標準化対象業務システムについて、本稼働に向けた整備を実施し、移行準備を進めることができた。

2 款	1 項	7 目	事業名	デジタル化推進事業費	担当課	情報政策課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
16,946,000	15,300,373	0	0	0	15,300,373	1,645,627	[39.3%] 38,924,387

【事業の目的】

令和3年3月に発表した「とこなめデジタル化推進宣言」における、3つの柱である「市民サービス」「行政運営」「地域社会」のデジタル化の実現に向けた取組を進める。

【事業の実施内容】

1　デジタル化推進アドバイザー(CIO補佐官)業務委託　1,386,000円
　デジタル化を推進するため、市職員にはない専門的知見をもつアドバイザーを活用した。
　・直接対面による支援(10回)

2　AIを活用した総合案内サービス利用　698,808円
　市民の利便性向上及び職員の問い合わせ対応時間の縮減を図るため、市民からの問い合わせ対応を自動応答させるAIを活用した総合案内サービス(チャットボット)を利用した。

3　AI-OCR共同利用サービス利用　676,632円
　AI-OCR(手書き書類の文字認識にAIを活用し、高い精度で文字をデジタル化する技術)を活用するため、共同利用サービスを利用した。

4　LoGoチャットサービス利用　2,677,675円
　携帯端末での業務実施を可能とするとともに、迅速な意思決定と業務遂行につなげるため、ビジネスチャットサービスを利用した。

5　LoGoフォームサービス利用　792,000円
　多種多様な庁内及び市民向けサービスの効率化・省力化のため、職員自身によって簡単に操作ができる電子申請・アンケートツールを利用した。

6　ペーパーレス会議システム利用　500,544円
　会議資料の電子化及び共有を行うためのシステムを利用した。

7　RPA運用支援業務委託　2,904,000円
　業務効率の向上を目的として、人間がパソコンを使って行う単純作業を、ソフトウェアに組み込まれたロボットに代行させるため、RPAを利用した。

8　LINE多機能化ツールサービス利用　2,120,800円
　市民サービスの向上を目的として、市民が使い慣れたLINEから申請や手続の受付等ができるよう、公式LINEへの多機能化ツールサービスを利用した。

9　AI議事録作成システムサービス利用　694,683円
　議事録作成業務に係る時間短縮を図り、業務の生産性向上につなげるため、AI議事録作成システムを利用した。

10　常滑市公開型GIS及び統合型GIS運用業務委託　1,760,000円
　令和6年度に導入した公開型GIS及び統合型GISについて、地図情報を提供・活用するための運用保守を行った。

11　Copilotライセンス更新作業委託　334,587円
　業務効率化や市民サービスの向上を目的として、Copilot(Microsoft社が提供する生成AIサービス)を利用した。

【事業の成果】

事業の実施により、市役所に来庁することなく申請や届出ができる環境を整備し、市民サービスの向上及び職員の業務効率化を図ることができた。

【増減理由】

令和6年度のGIS導入完了に伴い、運用保守業務へ移行したため。

2 款	1 項	8 目	事業名	行政改革推進費	担当課	企画課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
767,000	375,179	0	0	0	375,179	391,821	[206.5%] 181,720

【事業の目的】

行政サービスを本市の身の丈に合った水準に改め、安定した財政運営の基礎づくりを進めるため、行財政改革を推進する。

【事業の実施内容】

1　行政改革推進本部の開催

行政改革を推進するため、6回会議を開催した。

主な検討内容

・開庁時間変更に関する検討

・令和8年度行政組織の見直し

2　債権管理の適正化の推進

市税をはじめとする各種債権の管理の適正化については、常滑市債権管理条例に基づいて推進している。その効果を上げるため、必要に応じて専門家のアドバイスを受けることができる「債権管理アドバイザー」を活用している。

(1)債権管理アドバイザー

委託期間：令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年間)

委 託 先：リンクス司法書士事務所(中野順之氏)

委託内容：債権管理に係る相談等への対応、支払督促・少額訴訟等に係る指導など

実　　績：相談9件、会議出席1件

3　IP電話サービスの導入

業務にかかる外部との連絡手段を確保するために、SUBLINE(株式会社インターパークが提供する職員の個人携帯電話に業務用の電話番号を付与できるIP電話サービス)を導入した。

活用事例：外出時における視察先との連絡、イベント等の緊急連絡、現場対応時の連絡

【事業の成果】

行政改革推進本部において行政サービスの維持・向上と効率的な行政運営に向けた方向性を検討するとともに、債権管理アドバイザーの活用及びIP電話サービスの導入により、行政運営体制の強化を図ることができた。

2 款	1 項	8 目	事業名	業務改革関連費	担当課	企画課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
528,000	528,000	0	0	0	528,000	0	[-%] -

【事業の目的】

BPR(業務手順を可視化したうえで、業務全体を抜本的に見直すこと)を実施することで、業務の効率化を図る。

【事業の実施内容】

1　BPRの実施

ガバメイツピット(株式会社ガバメイツが提供する業務手順の可視化及び業務見直しツール)により、生活環境課の30業務の業務手順書を作成するとともに、業務の見直しを検討した。

(1)業務手順書を作成した業務

No.	業務名	年間作業時間数
1	一般廃棄物に係る収集運搬業及び運搬業の許可申請及び一般廃棄物処理業の許可	36.7
2	浄化槽清掃業の許可	1.2
3	雑草苦情対応	684.8
4	土地の埋立等の許可	1.1
5	火葬場の利用許可申請(犬猫火葬許可)	133.2
6	再生可能エネルギー発電事業計画の認定申請	4.0
7	住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金の申請	225.4
8	次世代自動車購入費補助金の申請	70.1
9	じん肺対策事業作業環境測定費助成金の申請	5.3
10	資源ごみ回収報奨金交付申請	212.8
11	生ごみ減容機器設置報奨金交付申請	26.8
12	飼い犬の登録申請	110.4
13	地域猫不妊去勢手術費補助金の申請	13.2
14	合併処理浄化槽設置整備事業補助金の交付申請	107.7
15	指定ごみ袋取扱店の申請	4.5
16	ボランティア用ごみ袋の交付申請	38.6
17	高齢者等ごみ出し支援事業の申請	17.4
18	猫よけ器(超音波発生装置)貸出の申込み	10.5
19	犬、ねこ等の死体の届出	484.9
20	アダプト・プログラム参加の届出	9.9
21	アダプト・プログラム参加者への物品の支給	8.5
22	悪臭関係向上等の届出	9.1
23	特定建設作業(騒音・振動)の届出	140.7
24	改葬許可の申請	53.9
25	普通地域内行為届出書(自然公園法)	5.2
26	ねこ捕獲機の貸し出し	9.5
27	ごみ減量授業の実施	38.2
28	一般廃棄物最終処分場利用許可申請	193.7
29	不法投棄苦情対応	47.4
30	集積場苦情対応	236.6

(2)見直しを検討した事例

業務名	年間作業時間数		改善方法
	(見直し前)	(見直し後)	
一般廃棄物最終処分場利用許可申請	193.7時間	86.1時間	オンライン申請
雑草・集積場・不法投棄等の苦情対応	968.8時間	888.6時間	案件管理に統合型GISを活用

【事業の成果】

業務手順を可視化し、客観的に見直すことで、業務の一部オンライン化や管理方法の見直しなど、改善策を整理することができた。

2 款	1 項	8 目	事業名	まちづくり事業費補助金	担当課	市民協働課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	寄附金	一般財源		
2,300,000	2,273,312	0	0	300,000	1,973,312	26,688	[116.0%] 1,960,000

【事業の目的】

市民団体等が行うまちづくり振興事業に補助金を交付することにより、活気あるまちづくりの推進を図る。

【事業の実施内容】

広報とこなめ及びホームページ掲載、公共施設へのチラシ配架、補助金活用相談会・説明会を行い、応募の見込みのある団体へ積極的なPRを行い申請団体を募集した。

補助金活用相談会・説明会を令和7年2月に2回と6月に1回の計3回実施し、8団体から相談を受けた。審査会を令和7年3月と8月の2回実施し、全事業(13団体13事業)を内定し、13事業が実施された。

1　交付団体数：13団体
2　交付総額　：2,273,312円
3　補助金額一覧

(単位：円)

種別	団体名	事業名	交付金額
継続	大野コミュニティ	まちづくり事業	70,000
新規	国際交流音楽祭実行委員会	国際交流音楽祭2025 in 尾張大野	270,000
	ツキイチオオノ実行委員会	令和7年度ツキイチオオノ実施事業	90,000
チャレンジ	TOKONAマーケット実行委員会	TOKONAマーケット事業	270,000
	ウェルネスな「まち」とこなめ実行委員会	常滑市民親子運動会	240,000
	CROSS ART TOKONAME	ANCIENT-古代のものづくりから読み解く今と未来	270,000
	大野芸術祭実行委員会	大野芸術祭2026	170,000
	コ・コ・マナビ	コミュニティと子どもの学び	160,000
	ヌーヴェルヴァーグ	ヌーヴェルヴァーグ in イオンモール常滑	210,000
	Rinku Twilight実行委員会	Rinku Twilight	160,000
	とこなめガーデナーズクラブ	とこなめ花と陶の庭めぐり	130,000
学生	ゆるとこ工房	陶器生まれ変わりプロジェクト	109,291
	きずときらめき実行委員会	きずときらめき	124,021
合　計			2,273,312

・継続事業・・・・・・・申請初年度から4年目以降の事業　補助率3分の1　上限20万円
・新規事業・・・・・・・申請初年度から3年以内の事業　補助率3分の2　上限30万円
・チャレンジ事業・・・・団体設立から3年以内の事業　補助率4分の3　上限30万円
・学生応援事業・・・・・学生のみで構成された団体の事業　補助率10分の10　上限15万円

【事業の成果】

市民団体が自主的に実施するまちづくり振興事業を補助することで、市民団体の負担を抑えつつ、更なる活気あるまちづくりを促進することができた。前年度比約30万円増の補助を行うことができた。

2 款	1 項	8 目	事業名	多文化共生推進費	担当課	市民協働課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
551,000	524,407	194,000	0	0	330,407	26,593	[125.0%] 419,474

【事業の目的】

中部国際空港の開港をきっかけとした国際化の進展に伴い、多文化共生の視点で、外国籍住民が暮らしやすいまちづくりを推進する。

【事業の実施内容】

外国籍住民を対象に、生活に必要な日本語を教える対話型日本語教室「とことこ日本語クラブ」を令和3年3月から開講し、令和7年度は延べ618名の学習者が受講した。

約40名のボランティアが学習をサポートし、生活に必要な日本語を重点的に習得する対話クラスを中心に、ゴミの分別や防災など、市職員による出張講座を実施し、外国籍住民の生活の一助となるよう努めた。

また、多文化共生事業の啓発とサポーターの技能向上を目的に、とことこ日本語クラブ研修会を2回開催し、延べ14名が参加した。

1　教室開催状況　（単位：回、人）

年度	回数	学習者数(延べ)
令和7年度	86	618人
令和6年度	78	431人

2　主な開催日

日時	場所
土曜日　19時～20時30分	中央公民館 学習室2等
日曜日　14時～15時30分	中央公民館 学習室2等

3　行政講座の開催状況

内容	参加者(延べ)	時期
ゴミ分別体験講座(生活環境課)	12人	7月
防災講座(防災危機管理課)	7人	11月

とことこ日本語クラブ

防災講座

【事業の成果】

外国籍住民が生活に必要な日本語を学ぶ機会を継続的に提供することで、地域で安心して生活するためのコミュニケーション能力の向上につながった。また、前年度の約1.4倍の学習者が参加し、多くの外国籍住民の生活支援に寄与することができた。行政講座を開催することで、外国籍住民の地域社会への適応促進に寄与することができた。

2 款	1 項	8 目	事業名	男女共同参画推進啓発事業費	担当課	市民協働課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	寄附金	一般財源		
404,000	399,860	0	0	300,000	99,860	4,140	[176.8%] 226,148

【事業の目的】

男女共同参画に関する市民への啓発や職員の研修等を行い、男女共同参画社会の実現を目指す。

【事業の実施内容】

LGBTQ+の基礎知識を学び、当事者の経験を実際に聞く講座や、防災の視点から男女協働を考える講座に講師を招き、市民や市職員、保育士、市議会議員等を対象に幅広く啓発事業を実施した。また、政治の視点から学ぶ男女共同参画や四コマまんがで学ぶ男女共同参画をまとめたパネル展を市役所1階市民ギャラリーとイオンモール常滑で実施した。

1　研修実績

研修テーマ	実施時期	講師	対象者	受講者数
「LGBTQ＋」の基礎知識を学ぼう 当事者ライフヒストリー	8月	NPO法人ASTA	小中学校教員 保育職員	47人
わたしたちのための災害対応講座	9月	浅野幸子氏	市民 市議会議員	25人
多様な性のありかたについて	11月	NPO法人ASTA	主に窓口で 市民に対応 する職員	28人
女性のための健康増進・筋力アップ講座	1月	スギ薬局管理栄養士	市民	23人

2　展示実績

展示テーマ	実施期間	場所	内容
男女共同参画啓発パネル	9月8日～ 9月22日	市役所1階 市民ギャラリー	男女平等及び男女共同参画に関するパネル
	9月26日～ 10月10日	イオンモール常滑1階 ハーバーサイド	

市役所でのパネル展

イオンモール常滑でのパネル展

【事業の成果】

市民や市職員、保育士、市議会議員等を対象に幅広く実施した啓発研修講座や市役所とイオンモール常滑で実施したパネル展により、男女共同参画について知識や経験を伝えることができた。

2 款	1 項	8 目	事業名	路線バス運賃助成事業費（免許返納者分）	担当課	市民協働課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
81,000	40,690	0	0	0	40,690	40,310	[156.4%] 26,020

3 款	1 項	2 目	事業名	路線バス運賃助成事業費（障がい者分）	担当課	福祉課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
668,000	554,028	0	0	0	554,028	113,972	[95.8%] 578,347

3 款	1 項	3 目	事業名	路線バス運賃助成事業費（高齢者分）	担当課	高齢介護課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
822,000	798,740	0	0	0	798,740	23,260	[145.9%] 547,584

【事業の目的】

障がい者及び高齢者並びに運転免許証の返納者等に路線バス運賃を助成することにより、日常生活における交通手段を確保し、障がい者・高齢者等の福祉の増進を図る。

【事業の実施内容】

利用者に運賃助成利用券(50枚つづり)を配布し、利用者が乗車時に利用した利用券の枚数、半田・常滑線の平均利用運賃単価により算出した金額を負担金として、運行事業者の知多乗合株式会社に支払うことで、利用者負担の無償化を実施した。

1　利用券配布実績　（人、冊）

	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
対象者	人数	冊数	人数	冊数	人数	冊数
免許返納者	7	9	4	4	5	5
障がい者	73	161	81	184	84	150
高齢者	101	140	87	113	121	152
合計	181	310	172	301	210	307

2　負担金実績　（枚、円）

	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
対象者	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
免許返納者	96	24,000	49	11,050	39	8,190
障がい者	4,030	503,750	4,431	531,069	3,239	340,095
高齢者	2,996	749,000	2,090	503,744	2,500	525,000
合計	7,122	1,276,750	6,570	1,045,863	5,778	873,285

※障がい者は、従来から路線バス事業者によって運賃半額のため、残り半額を負担した。

【事業の成果】

バス運賃を助成することで、障がい者や高齢者、運転免許返納者の外出の支援ができた。

2 款	1 項	8 目	事業名	地域公共交通協議会関係事業費	担当課	市民協働課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
5,960,000	5,934,342	0	0	0	5,934,342	25,658	[109.3%] 5,431,701

【事業の目的】

持続可能な地域公共交通の確保・維持・改善に向けて「常滑市地域公共交通協議会」を適正に運営し、「常滑市地域公共交通計画」に定めた各施策を推進する。

【事業の実施内容】

令和6年3月に策定した「常滑市地域公共交通計画」に基づき、市内の公共交通施策について「常滑市地域公共交通協議会」において協議した。

1　決算額内訳

県内旅費	23,420円(座長等打合せのための旅費)
消耗品費	166,648円(会議資料コピー代)
通信運搬費	3,274円(年末調整等郵送費)
負担金	5,741,000円(常滑市地域公共交通協議会)

2　会議等開催回数

(1) 地域公共交通協議会	4回
(2) 担当者部会等	3回
(3) 座長との打合せ	5回
(4) 委員との打合せ	随時

3　主な協議内容

(1) 第13回地域公共交通協議会(令和7年6月30日開催)
- 令和6年度決算報告及び令和7年度予算(案)について
- 地域公共交通計画に基づく事業について
- 運賃有料化に関するアンケート調査について
- 常滑市通院用シャトルバスの利用状況と今後の在り方について

(2) 第14回地域公共交通協議会(令和7年11月6日開催)
- 令和8年度常滑市地域公共交通協議会構成(案)について
- 常滑市通院用シャトルバス利用状況と今後の運行について
- 市の公共交通再編の具体案について
- グルーン上野間線及び武豊線のバス停の見直しについて

(3) 第15回地域公共交通協議会(令和8年1月9日書面開催)
- グルーン上野間線のバス停の見直しについて
- 公共交通確保維持改善に関する自己評価及び地域公共交通計画の評価結果について

(4) 第16回地域公共交通協議会(令和8年3月6日開催)
- 常滑市地域公共交通協議会の2026・27年度委員について
- 令和7年度決算見込み及び令和8年度予算(案)について
- 常滑市地域公共交通計画の修正等について
- 地域未来交付金に向けた体制整備について
- グルーン及び呼べるバスの運行計画について

【事業の成果】

- コミュニティバスグルーンの有料化及び路線改編の具体的な施策を決定した。
- オンデマンド交通(呼べるバス)導入に向けた具体的な施策を決定した。
- 常滑市通院用シャトルバスの試験運行について検証を実施し、令和8年4月以降の運行休止を決定した。

2 款	1 項	8 目	事業名	コミュニティバス運行事業費	担当課	市民協働課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	ボート基金	一般財源		[-%]
261,975,000	261,482,280	0	0	261,482,280	0	492,720	-

【事業の目的】

日常生活を支える生活圏交通として、必要な移動を確保し、「まち」の活性化、魅力、価値の向上を推進するとともにボートレースとこなめへの来場促進を図る。

【事業の実施内容】

令和4年10月1日からボートレースとこなめが運行を開始したファンバスについて、令和7年4月1日から所管を市に移管し、コミュニティバスとして運行を実施した。

1　事業概要

名称：コミュニティバスグルーン

路線(1日あたりの便数)：全6路線(118便)＋スクール便(3便)

・常滑北部・大野線　(4便)　・常滑北部・市役所線　(13便)
・常滑中部・市役所線(50便)　・ボートレースとこなめ周遊線(19便)
・常滑南部・上野間線(17便)　・常滑南部・武豊線　(15便)
・スクール便(3便)

車両：EV小型バス6台　　急速充電器：3基

システム：バスロケーションシステム及び乗降車カウントシステム(バス予報)

2　利用実績

(単位：人)

路線名	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
常滑北部・大野線	3,691	3,196	2,988	1,137
常滑北部・市役所線	36,177	33,701	27,705	10,723
常滑中部・市役所線	191,463	174,973	149,897	58,522
ボートレースとこなめ周遊線	116,336	108,251	85,870	27,389
常滑南部・上野間線	79,645	79,612	72,798	28,092
常滑南部・武豊線	79,282	67,495	52,226	20,093
合　計	506,594	467,228	391,484	145,956

※令和4年度については、6ヶ月間の実績。

3　決算額内訳

消耗品費　　198,000円(バス停留所標識用ケース購入)

委託料　　260,624,280円

・グルーン運行委託　257,102,520円
・システム維持管理委託　1,019,700円
・急速充電器維持管理委託　2,343,000円
・まちづくり基金活用表示ステッカー貼付委託　159,060円

工事請負費　　660,000円

・前山消防団車庫舗装修繕工事　176,000円
・小倉天神社歩車分離ブロック撤去工事　484,000円

【事業の成果】

生活圏交通としての必要な移動を確保し、「まち」の活性化、魅力、価値の向上を推進するとともにボートレースとこなめへの来場促進を図ることができた。

2　款	1　項	8　目	事業名	知多半島総合医療センター通院用シャトルバス運行事業費	担当課	市民協働課

予算現額(円)	決算額(円)	財　源　内　訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	ボート基金	一般財源		
9,650,000	9,649,200	2,412,000	0	4,825,200	2,412,000	800	[-%] -

【事業の目的】

　常滑市民病院と半田市立半田病院が経営統合することを踏まえ、知多半島総合医療センターへの移動手段としてシャトルバスを試験運行し、市民の利便性を確保する。

【事業の実施内容】

　市民が令和7年4月1日に開院した知多半島総合医療センターへ通院やお見舞い等で移動する手段の一つとして、知多半島りんくう病院と知多半島総合医療センターを結ぶシャトルバスの試験運行を実施した。

1　事業概要
名称：常滑市通院用シャトルバス
経路：知多半島りんくう病院⇔知多半島総合医療センター
便数：12便/日
車両：ハイエース(9人乗り)

2　利用実績

運行月	運行日数	利用者数	1日平均利用者数	1便平均利用者数
4月	21日	152人	7.2人	0.6人
5月	20日	132人	6.6人	0.6人
6月	21日	108人	5.1人	0.4人
7月	22日	157人	7.1人	0.6人
8月	20日	143人	7.2人	0.6人
9月	20日	136人	6.8人	0.6人
10月	22日	229人	10.4人	0.9人
11月	18日	178人	9.9人	0.8人
12月	20日	172人	8.6人	0.7人
1月	19日	141人	7.4人	0.6人
2月	18日	158人	8.8人	0.7人
3月	18日	184人	10.2人	0.9人
合計	239日	1,890人	7.9人	0.7人

※小数点第2位を四捨五入

3　運行委託事業者
安全タクシー株式会社
委託額：9,649,200円

【事業の成果】

　事業実施によって知多半島総合医療センターへ公共交通で通院等をする市民の利便性確保につながったが、利用状況は低調であった。
　令和8年4月以降は、「運行休止」し、病院間の機能移転等の状況により運行再開等について検討することとした。

2 款	1 項	8 目	事業名	ふるさと納税積立金	担当課	魅力創造室（観光コンベンション推進課）

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	寄附金	一般財源		
130,000,000	106,470,000	0	0	106,470,000	0	23,530,000	[107.9%] 98,665,600

【事業の目的】

寄附者の意向に沿った事業にふるさと納税を活用していくため、寄附者が希望する使途内容に沿った基金に積み立てる。

【事業の実施内容】

ふるさと納税による寄附金については、寄附者の意向に沿った基金に積み立て、各種事業に活用した。

使途	令和7年度		令和6年度		前年度比	積立先基金
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)		
健康・福祉	404	10,440,000	415	9,798,000	106.6%	福祉基金
教育・文化	818	21,543,667	864	19,914,500	108.2%	ふるさとづくり事業基金
産業・観光	456	12,696,666	459	11,503,667	110.4%	ふるさとづくり事業基金
環境	351	8,117,500	374	8,169,267	99.4%	ふるさとづくり事業基金
景観	134	3,369,000	121	2,855,666	118.0%	やきもの散歩道地区景観保全基金
市長お任せ	1,948	50,303,167	1,854	46,424,500	108.4%	ふるさとづくり事業基金
合計	4,111	106,470,000	4,087	98,665,600	107.9%	

【事業の成果】

返礼品の充実やポータルサイトの拡充を通じてふるさと納税寄附額を確保し、寄附者が希望する使途に活用できる基盤を整えることができた。

2　款	1　項	8　目	事業名	ふるさと納税利用促進事業費	担当課	魅力創造室（観光コンベンション推進課）

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
61,440,000	49,070,606	0	0	0	49,070,606	12,369,394	[105.7%] 46,408,025

【事業の目的】

ふるさと納税に対するお礼の品として地元特産品等を送付することにより、ふるさと納税による本市への寄附を促進するとともに、本市の魅力をPRする。

【事業の実施内容】

1　お礼の品の充実
事業者訪問により返礼品数を増加　令和6年度：81社 740品 → 令和7年度：101社 928品

2　ポータルサイトの拡充
一休.comふるさと納税等を追加　令和6年度：16サイト → 令和7年度：23サイト

3　委託事業者による取組
・事業者向け説明会の実施(令和8年3月23日)
・ポータルサイト内の商品画像・紹介文のブラッシュアップ
・メールマガジンの定期発信　など

4　委託事業者による新規取組
・ポータルサイト内のトップページのバナー・デザイン改修
・ポータルサイト内に季節に応じた特集バナーの設置
・イベント出展補助、ブース装飾物および配布物の作成

5　ふるさと納税返礼品DMの作成・送付
前年度寄附者のうち6月末日までに寄附をしていない方(3,143名)へ、送付時期を3回に分け返礼品と観光スポットを紹介し、常滑市に対する認知・関心を向上させた。

6　リアルイベントへの出展
「ふるさとチョイス大感謝祭」(日時：11月8日・9日、会場：パシフィコ横浜)に初出展し、ふるさと納税に関心の高い寄附層へのPRを実施。常滑市への認知度・関心を向上させた。

7　返礼品の強化
(1)先に寄附のみ行い、後日、返礼品を選択する「あとからセレクト」を導入
(2)人気ゲーム「アイドルマスター」マンホール蓋コラボグッズの新規出品

＜人気返礼品＞

【事業の成果】

ふるさと納税寄附金が増額した。また、市内事業者及び返礼品のPRにつながった。

2 款	1 項	8 目	事業名	小中学生イベント見学会等関係費	担当課	企画課（観光コンベンション推進課）

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	寄附金等	一般財源		
526,000	430,920	0	0	430,920	0	95,080	[114.5%] 376,200

【事業の目的】

愛知県国際展示場が立地する地域の特性を活かし、先端技術や優れた芸術・パフォーマンスに直接触れられる貴重な教育の場を創出する。

【事業の実施内容】

1　オートメッセin愛知2025

(1)実施日時
令和7年7月26日
(2)参加者
市内小学生1～6年生 75名　※付添い保護者含む
(3)当日の見学内容
・こどもビリティ(将来の自動車産業の担い手育成を目的とした子ども向けの体験や展示コーナー)の体験
・ブースエリア見学

2　SDGs子ども・ユースフェア

(1)実施日時
令和7年10月3日
(2)参加者
鬼崎北小学校4年生 55名
(3)当日の内容
・ワークショップ(廃材を活用したキーホルダーづくり)
・ブースエリア見学

3　技能五輪・アビリンピック全国大会

(1)実施日時
令和7年10月18日
(2)参加者
市内小学生1～6年生 38名　※付添い保護者含む
(3)当日の内容
・解説ガイド付き見学
・各競技の見学

4　ASIA esports EXPO

(1)実施日時
令和8年3月21日
(2)参加者
小学校1年生～6年生　17名 ※付添い保護者含む
(3)当日の内容
・eスポーツの日本代表選考大会の観戦
・ゲームメーカーや協賛企業によるeスポーツ体験

【事業の成果】

各イベント主催者の協力のもと、自動車産業、ものづくり、環境・SDGs、eスポーツなど、多様な分野に触れる機会を設けた。

各イベントでは、企業や技術者による体験型プログラムや見学を通じて、普段の学校生活では得られない学びの機会を創出し、職業観の醸成や将来の目標設定につながるきっかけを提供することができた。

2 款	1 項	8 目	事業名	マイクロMaaS事業費	担当課	企画課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
3,806,450	3,783,010	0	0	0	3,783,010	23,440	[99.7%] 3,792,904

【事業の目的】

常滑市は愛知県と連携して「あいち・とこなめスーパーシティ構想」や「あいちデジタルアイランドプロジェクト」を推進している。市民や観光客に向けて、デジタル技術を活用した新たなサービスの実装や、先端技術・サービスの実装に向けて実証実験等を実施する。

【事業の実施内容】

地域の公共交通や移動の利便性向上のため、令和5年度にデジタル田園都市国家構想交付金を活用して整備した常滑版MaaSアプリ「とこNAVI」を運営した。

また、令和6年度に引き続きプラットフォームにてシェアサイクル事業を実施した。

【利用実績】
(1)とこNAVIアクセス数　　10,014件
(2)シェアサイクル利用件数　　135件
（運営期間　令和7年10月1日～11月30日）

【事業の成果】

24時間運用のシェアサイクルを実施するとともに、「とこNAVI」と連携しシェアサイクルの利用情報も集約することで、公共交通を始め交通関連情報の一元化による移動の利便性向上を図ることができた。

2 款	1 項	10 目	事業名	防犯カメラ設置管理費	担当課	市民協働課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,335,032	864,600	0	0	0	864,600	470,432	[21.2%] 4,069,670

【事業の目的】

防犯カメラの設置・管理により、駅前トイレや自転車駐車場における施設管理・防犯対策や、不審者・不審車両情報の多い地域等における防犯その他安全の維持を図る。

【事業の実施内容】

1　事業内容

中電クラビス株式会社の「みまもりポール」サービスを活用して、防犯カメラの維持管理を行った。

2　設置状況(平成28年度～)

区　分	年　度	設置場所	台　数
みまもりポール(42台)	令和6年度	三和西保育園、三和児童館、西之口児童館、かもとり坂公園、大和幼稚園周辺、鬼崎西保育園、虹の丘7丁目交差点、常滑児童館、西浦南保育園、小鈴谷保育園	10
	令和5年度	青海こども園南、鬼崎中保育園南東、常石保育園北西、瀬木保育園南、丸山保育園北、りんくうインター入口交差点付近、港町5交差点付近	7
	令和4年度	三和南保育園北、新浜橋、りんくう常滑駅西側歩道橋、坂井中央広場、市内6小学校入口付近	10
	令和3年度	鬼崎北保育園南西、北条公園、市内3小学校入口付近	5
	令和2年度	ラフィーネ鯉江本町前、常滑駅(北側道路)、原松町交差点、常滑駅(東臨時駐輪場)、多屋駅、蒲池駅、市内4中学校正門付近	10
駐輪場トイレ防犯カメラ(10台)	令和2年度	西ノ口駅(駐輪場)	1
	令和元年度	大野町駅(駐輪場)、多屋駅（トイレ）	2
	平成30年度	榎戸駅(駐輪場、トイレ)	2
	平成29年度	りんくう常滑駅(駐輪場、トイレ)	2
	平成28年度	西ノ口駅(トイレ)、常滑駅(南駐輪場2か所)	3
合　計			52

みまもりポール

【事業の成果】

犯罪発生の抑止や、犯罪発生時の警察への情報提供に貢献した。

【増減理由】

防犯カメラ設置目標台数に達し、本年度は維持管理・保守業務のみとなり、設置費用が皆減となったため。

2　款	1　項	11　目	事業名	防災組織交付金	担当課	防災危機管理課

予算現額(円)	決算額(円)	財　源　内　訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,615,000	1,549,000	0	0	0	1,549,000	66,000	[103.3%] 1,500,000

【事業の目的】

　大規模災害時には、地域における自主防災活動が不可欠であるため、各地区の自主防災活動に対して支援するとともに、自主防災会の設立を促進するために自主防災組織交付金を支給する。

　また、自主防災組織の防災力向上を図るため、防災士資格を取得した者が属する自主防災組織に対し、防災士資格取得費を加算する。

【事業の実施内容】

　各区に防災組織活動費(備蓄品購入や地区防災訓練等の費用)として、人口割、均等割及び自主防災会加算により交付金を算定し、支給した。

　自主防災会加算対象地区は12地区(久米区、前山区、石瀬区、瀬木区、奥条区、西阿野区、熊野区、古場区、大谷区、小鈴谷区、広目区、坂井区)である。

　また、防災士資格取得費を3地区(西之口区、瀬木区、大谷区)に交付した(令和5年度運用開始)。

1　算定基準

(1)人口割：人口で按分＝500,000円

(2)均等割：1地区25,000円×28地区＝700,000円

(3)自主防災会加算：1地区25,000円×12地区＝300,000円

(4)防災士資格取得費加算:3地区合計＝49,000円　　計1,549,000円

○地区防災訓練風景(令和7年度)

避難及び安否確認訓練

資器材取り扱い訓練

AED取り扱い訓練

【事業の成果】

　自主防災組織交付金は、各地区の防災に関する取組に活用され、共助を支えるものとなっている。また自助、共助の取組を推進する防災人材であることを示す「防災士」の資格取得費加算額の交付件数が、運用開始以来最多となり、地域の防災力強化につながった。

2 款	1 項	11 目	事業名	防災啓発事業費	担当課	防災危機管理課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	寄附金	一般財源		
817,200	817,200	0	0	500,000	317,200	0	[204.7%] 399,134

【事業の目的】

住民の防災意識の向上、防災リーダーの育成、防災教育の推進など、防災における「自助」を高めるとともに、地域の担い手となる人材を育成する。

【事業の実施内容】

1　防災講演会

地域の防災力向上を目的として、年1回開催している。令和7年度は、3月7日に外部講師を招いて講演会を実施した。企画及び開催にあたり、三菱UFJ銀行常滑支店による企業版ふるさと納税制度を通じた寄附(500,000円)を活用した。

日程	場所	内容・講師	対象
3月7日	イオンモール常滑 2階　イオンホール	演題：「自然災害が多い日本でどう暮らすか」 講師：気象予報士・防災士　蓬莱　大介 氏	市民等170名

2　防災学習等支援事業

(1)保育園支援

保育園支援は、外部講師を招いて、3回実施した。

日程	場所	内容	対象
11月4日	小鈴谷保育園	①保育者向け研修会　演題「子どもたちの命を守り抜く」 ②避難訓練	職員15名 園児54名
12月17日	三和西保育園	①保育者向け研修会　演題「子どもたちの命を守り抜く」 ②避難訓練	職員22名 園児120名
12月19日	エスチャイル りんくう保育園	①保育者向け研修会　演題「子どもたちの命を守り抜く」 ②避難訓練	職員23名 園児119名

(2)小中学校支援

小中学校支援は、主に防災危機管理課職員が講師となり、10回実施した。

日程	場所	内容	対象
9月1日	南陵中学校	防災講話	全校生徒 教員250名
9月12日	鬼崎中学校	①グループ学習発表 ②防災講話	生徒1年生150名
10月3日	常滑西小学校	①マイ・ハザードマップ作成 ②防災備蓄品見学	児童4年生123名
11月6日	三和小学校	①マイ・ハザードマップ作成 ②防災備蓄品見学	児童4年生32名
11月18日	小鈴谷小学校	①マイ・ハザードマップ作成 ②防災備蓄品見学	児童5年生22名
11月27日	青海中学校	防災講話	生徒3年生82名
12月11日	鬼崎北小学校	①マイ・ハザードマップ作成 ②防災備蓄品見学	児童4年生56名
12月19日	南陵中学校	避難所開設体験 ①防災講話「能登半島地震の概要、避難所での生活について」 ②避難所資器材の取り扱い ・携帯トイレの取り扱い実演、各資機材の設営体験	生徒1年生78名 教員　8名
1月27日	大野小学校	①マイ・ハザードマップ作成 ②防災備蓄品見学	児童4年生31名
2月17日	西浦北小学校	①マイ・ハザードマップ作成 ②防災備蓄品見学	児童4年生35名

【事業の成果】

防災講演会の開催にあたり、開催場所や集客力のある講師を選定した結果、想定を上回る申込みがあり、講演満足度も90%を超えるなど、市民への防災啓発に高い効果を上げることができた。また、継続的な防災学習支援を通じて若年層への防災啓発を推進し、将来に向けた防災意識の向上や防災活動への心理的なハードルの低減につながった。

2 款	1 項	11 目	事業名	総合防災訓練費	担当課	防災危機管理課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
338,000	166,818	0	0	0	166,818	171,182	[54.5%] 306,150

【事業の目的】

大規模地震等による災害の発生に備えて、各防災関係機関が、適切な役割分担のもと相互に連携し、実効性のある対応方策を確認するとともに、住民の防災に関する知識を深め、防災意識の高揚を図ることはもちろんのこと、住民が「自らの命は自らが守る」という自助・共助の精神に基づき、自らの判断で避難行動等をとれる社会を実現するために実施する。

【事業の実施内容】

1　実施内容

鬼崎地区において南海トラフ地震及び地震に伴う大津波を想定とし、地域住民、自主防災組織、行政機関及び防災関係機関が参加し、合同で実施した。

(1)日　時

令和7年11月3日　午前8時30分から正午まで

(2)場　所

常滑市役所、常滑市立鬼崎南小学校、常滑市保健センター

(3)主　催

常滑市

(4)参加機関(21機関)

常滑市、愛知県警察、自主防災組織、社会福祉協議会、災害協定締結企業、地域住民等

(5)参加人数

約300人

(6)訓練内容

情報伝達訓練、シェイクアウト訓練、災害対策本部設置訓練、地震津波避難訓練、避難所開設訓練、防災関係機関による災害応急対応訓練

2　訓練前後ワークショップ

防災専門家を講師として、地震・津波防災訓練の前後に、地区それぞれの災害リスクや避難に関する課題を考え、避難マップの作成等を通じて、各地区で防災計画を検討する契機とするため、実施した。

(1)実施日時

ア　訓練前ワークショップ

日時：令和7年10月18日午前9時から正午まで

場所：市役所1階会議室

イ　訓練後ワークショップ

日時：令和7年12月13日午前9時から正午まで

場所：市役所1階会議室

(2)講師(アドバイザー)

三重大学大学院工学研究科教授　川口淳　氏

(3)参加者

鬼崎地区4地区の自主防災組織：班長及び役員等　約30人

【事業の成果】

地震津波避難訓練では、同報無線サイレンを合図に避難することで実践的な訓練を実施し、避難所開設訓練では、市民自らが避難所資機材の取り扱いを体験することで理解を深めることができた。さらに、防災専門家の指導のもと、訓練当日はもとより、訓練前後に準備及び振り返りを行うことで、災害時の行動を主体的に考える機会となり、実践的な防災意識の向上につながった。

2 款	1 項	11 目	事業名	災害用備蓄品購入費	担当課	防災危機管理課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	ふるさと基金	一般財源		
26,412,300	23,293,572	6,141,114	0	17,152,458	0	3,118,728	[314.7%] 7,401,231

【事業の目的】

大規模災害が発生した際の長期的な避難生活に備えて、必要な食料・飲料水や資器材等の備蓄を行う。

【事業の実施内容】

1　備蓄食料・飲料水の算定根拠

発災直後の避難者11,000人の目標備蓄数確保に向け、令和7年度から10年度までの4か年計画に基づき備蓄を進めるとともに、賞味期限が近づいた食料及び飲料水の入れ替えを実施した。

目標備蓄数

食料　　11,000人×3食×2日分=66,000食
飲料水　　11,000人×3Ｌ×3日分=99,000Ｌ
携帯トイレ　11,000人×5回分×3日分＝165,000回分

2　購入備蓄品等

(1)備蓄食料の購入数及び在庫数

品　名	単位	R6年度末在庫	R7年度購入	R7年度使用分※	R7年度末在庫	目標数
アルファ化米	食	26,400	14,100	4,400	36,100	66,000
乾パン		7,848	0	2,328	5,520	
パン		5,544	2,520	0	8,064	
クラッカー		3,010	0	3,010	0	-
ヒートレスカレー		510	0	510	0	-
アレルギー対応主食(はんぶん米)		250	0	0	250	-
アレルギー対応食品（ライスクッキー）	箱	240	240	0	480	-
えいようかん	本	1,500	500	0	2,000	-
飲料水(500ml)	L	18,768	24,756	2,208	41,316	99,000
飲料水(2L)		7,200	0	1,212	5,988	

※入替対象の備蓄食料は、地区の防災訓練や防災教育時の啓発品として活用している。

(2)避難所用資器材

・備蓄物資：毛布(1,200枚)、アルミシート(5,500枚)、照明器具(37セット)、
ポータブル電源(28台)、ルミカライト(300本)、蓄光誘導テープ(20個)、
ほ乳ボトル(1,072個)、粉ミルク0～1歳用(540食)、粉ミルク1～3歳用(1,800食)
液体ミルク1～3歳用(840食)、ダイヤルロック・ホワイトタイ(7個)

・衛生用品：生理用品(43枚入×30セット×6箱)、トイレットペーパー(384巻)、
携帯トイレ(32,400個)

【事業の成果】

南海トラフ地震発災直後の避難者数を想定した食料、飲料水及び携帯トイレの備蓄を計画どおり進めることができた。引き続き、目標備蓄数の達成に向けて着実に備蓄を進めていく。

【増減理由】

備蓄計画の変更に伴い、食料等の購入数が増加したため。

2 款	1 項	12 目	事業名	表彰関係費	担当課	秘書広報課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
351,000	271,973	0	0	0	271,973	79,027	[123.7%] 219,858

【事業の目的】

本市が民主的で健全な発展をするために、特にその功績が顕著な者について、表彰状又は感謝状の贈呈を行う。

【事業の実施内容】

1　表彰審査委員会

令和7年9月2日に開催し、表彰審査基準により審議の上、被表彰者及び被感謝状贈呈者を決定した。

2　表彰式

日　時：令和7年10月30日
場　所：常滑市役所議場
出席者：来賓を含め約90名
記念品：被表彰者及び被感謝状贈呈者へ知多半島産のお米「にっこりおいしい栽培米」を贈呈

表彰区分		令和7年度	令和6年度
1	自治功労者表彰(表彰条例第4条該当)	1名	1名
	・議会の議員として10年以上在職した者	1名	0名
	・教育委員会委員として10年以上在職した者	0名	1名
2	一般表彰(表彰条例第3条該当)	25名13団体	20名9団体
	・教育、体育、学術その他文化の振興に貢献した方	17名	12名
	・産業の開発振興に貢献された方	1名	1名
	・社会事業に尽すいされた方	1名	0名
	・民生の安定に貢献した方	1名	1名
	・治安の維持並びに水火災の防護に挺身した方	2名	0名
	・篤行者で特に市民の模範と認める方	2名1団体	4名
	・市のため多額の私財を寄附した方	1名8団体	2名8団体
	・持続可能な開発目標(SDGs)の取組に貢献された方	4団体	1団体
3	感謝状贈呈(表彰審査基準要綱第5条該当)	29名	29名
	・各地区区長	28名	28名
	・その他特に感謝状を贈呈することを適当と認める方	1名	1名
合　計		55名13団体	50名9団体

【事業の成果】

本市の民主的で健全な発展に寄与した功績顕著な個人及び団体を広く顕彰することができた。

2　款	1　項	12　目	事業名	地域づくり事業費	担当課	市民協働課

予算現額(円)	決算額(円)	財　源　内　訳(円)				不用額(円)	［前年度比］ 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,400,000	1,400,000	0	0	0	1,400,000	0	［-%］ -

【事業の目的】

地域住民の交流促進を図るため、地域の伝統文化の保存や継承を支援する。

【事業の実施内容】

地区連絡手数料等支給要綱に基づき、各地区一律50,000円を支給した。

【事業概要】
事業総額：1,400,000円(内訳：50,000円×28地区)
実施時期：毎年4月末に支給(令和7年度から)

旧常滑地区　春祭り

蒲池地区　餅投げ

【事業の成果】

各地区の伝統文化の保存や継承を支援することができ、地域住民の交流にもつながった。

2 款	1 項	12 目	事業名	定額減税不足額給付給付費	担当課	税務課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
185,470,000	185,470,000	185,470,000	0	0	0	0	[-%] -

2 款	1 項	12 目	事業名	定額減税不足額給付事務費	担当課	税務課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
12,162,000	11,771,089	11,771,089	0	0	0	390,911	[-%] -

【事業の目的】

デフレ完全脱却のための国の総合経済対策における物価高への支援の一環として、定額減税が実施され、減税しきれないと見込まれた人に対して当初調整給付を令和6年度に行った。

減税しきれない額が確定したため、当初調整給付の額に不足額が発生した人に対し、不足分を追加で給付する。

【事業の実施内容】

1　支給対象者

(1)当初調整給付の算定に際し、令和5年所得等を基にした推計額(令和6年分推計所得税額)を用いて算定したこと等により、令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定したのち、本来給付すべき所要額と、当初調整給付額との間で差額が生じた人

(2)本人及び扶養親族等として定額減税対象外であり、かつ低所得世帯向け給付の対象世帯の世帯主・世帯員にも該当しなかった人(原則4万円)

2　給付実績

給付人数：6,362人
給付額：185,470,000円
9月5日から11月28日にかけて給付した。
(算出方法)①と②の合計額から令和6年度当初調整給付の額を引いた額
(1万円単位で切り上げ)
①令和6年分所得税定額減税可能額－令和6年分所得税額(0円以下の場合は0円)
②令和6年度住民税定額減税可能額－令和6年度住民税所得割額(0円以下の場合は0円)
〈定額減税可能額〉
所得税分＝3万円×減税対象人数
住民税分＝1万円×減税対象人数
※減税対象人数：納税者本人＋控除対象配偶者＋扶養親族(16歳未満の扶養親族を含む)

3　事務費：11,771,089円

(内訳)消耗品費　72,836円
通信運搬費　1,549,323円
手数料　1,320,880円
委託料　8,828,050円

【事業の成果】

当初の推計による不平等を解消し、実態に即した適正な金額を追加支給(不足額給付)することで、制度の公平性を保ちつつ国民(市民)の生活を支援することができた。

2 款	3 項	1 目	事業名	戸籍住民基本台帳事務費	担当課	市民窓口課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	広告料	一般財源		
21,258,108	19,302,155	4,636,000	0	330,220	14,335,935	1,955,953	[88.6%] 21,795,168

【事業の目的】

本籍及び住所を定める者の身分関係、居住関係の登録公証をし、もって各種行政施策の基礎資料とする。

【事業の実施内容】

1　延長窓口等の実施

(1)4月第1週及び3月最終週の日曜日午前に臨時窓口を開設した。
（実績：住民異動届1件、戸籍届出2件、証明発行8件、マイナンバー関連70件）

(2)毎週水曜日に証明発行受付時間を午後7時15分まで延長していたが、令和7年4月30日をもって終了した。(4月実績：1日平均6.4件、4.4人利用)

2　令和7年度実績

(1)年度末人口の推移

（単位：人）

戸籍人口	住民人口	うち外国人人口
57,204 (57,641)	58,470 (58,637)	2,355 (2,052)

※(　)は令和6年度

(2)戸籍事件数

（単位：件）

出生	死亡	婚姻	離婚	転籍	その他	合計
402 (438)	785 (835)	500 (513)	142 (147)	311 (246)	305 (377)	2,445 (2,556)

※(　)は令和6年度

(3)住民異動届出件数

（単位：件）

出生	死亡	転入	転出	転居	その他	合計
275 (289)	675 (707)	3,215 (2,830)	3,026 (2,437)	697 (769)	5,604 (5,116)	13,492 (12,148)

※(　)は令和6年度

(4)証明書発行件数

（単位：件、円）

区　分	有　料	公用・無料	合　計	手数料
戸籍証明	15,025 ※内、広域交付2,455 (15,396)	2,304 (3,349)	17,329 (18,745)	7,435,580 (8,851,100)
住民票写し等	26,959 (26,441)	3,682 (3,931)	30,641 (30,372)	3,305,980 (5,288,200)
印鑑証明書	15,192 (15,191)	196 (238)	15,388 (15,429)	1,501,870 (3,038,200)
臨時運行許可証	283 (254)	0 (0)	283 (254)	212,250 (190,500)
その他証明	627 (608)	7 (41)	634 (649)	125,400 (121,600)
合　計	58,086 (57,890)	6,189 (7,559)	64,275 (65,449)	12,581,080 (17,489,600)

※その他証明は、身分証明書、独身証明書、不在住(籍)証明等。(　)は令和6年度

【事業の成果】

本市に本籍・住所を定める者の身分・居住関係等を適切に登録・管理保管することができた。

また、戸籍の氏名の振り仮名記載に対応するため、適切にシステム改修等を行い、通知を発送することができた。

【増減理由】

令和6年度は制度改正に伴うシステム改修を実施したため。

2 款	3 項	1 目	事業名	コンビニ交付システム事業費	担当課	市民窓口課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	手数料等	一般財源		
15,913,000	12,885,336	0	0	482,480	12,402,856	3,027,664	[128.3%] 10,044,592

【事業の目的】

休日を含む早朝から深夜までの時間帯で、コンビニにおける戸籍等証明書の自動交付サービスを実施することによって、市民の利便性の向上を図る。

【事業の実施内容】

1　令和7年度証明書交付実績

（単位：件）

区　分	窓口件数	うち、らく窓※件数	コンビニ件数	合　計	コンビニ割合	窓口件数におけるらく窓※割合
住民票	14,063 (17,849)	321 (-)	10,675 (6,489)	24,738 (24,338)	43.2% (26.7%)	2.3% (-)
印鑑証明書	7,104 (10,011)	352 (-)	8,087 (5,180)	15,191 (15,191)	53.2% (34.1%)	5.0% (-)
戸籍証明	4,448 (6,098)	114 (-)	2,783 (1,396)	7,231 (7,494)	38.5% (18.6%)	2.6% (-)
戸籍附票	1,063 (1,278)	9 (-)	303 (111)	1,366 (1,389)	22.2% (8.0%)	0.8% (-)
合　計	26,678 (35,236)	796 (-)	21,848 (13,176)	48,526 (48,412)	45.0% (27.2%)	3.0% (-)

※(　)は令和6年度

※らく窓：らくらく窓口証明書交付サービス

2　コンビニ交付サービス利用促進の主な取組

・令和7年度の1年間に限り、コンビニでの証明書交付手数料を10円に減額した。
・広報、市ホームページへの掲載(個人番号カードの交付申請等を含む。)
・市役所でのチラシ設置、転入者への案内、個人番号カード交付時のチラシ配布
・窓口番号案内表示システムでの表示

3　事業費内訳

(1)コンビニ交付システム事業費
・クラウドサービス利用料　3,762,000円(313,500円/月)
・コンビニ交付クラウド機器更新　3,575,000円
・コンビニ交付システム標準化対応業務委託　264,000円
※G-coasの標準化が延期になったことにより、作業未完了部分の1,078,000円は令和8年度へ繰越。

(2)コンビニ交付事務費
・運営負担金　2,728,000円
・手数料　2,556,336円
（うち、コンビニ事業者への委託手数料　2,556,216円(@117円×21,848件)）

【事業の成果】

戸籍等証明書のコンビニ交付サービスを実施することにより、市民の利便性及び市民サービスの向上に寄与することができた。

また、コンビニでの証明書交付手数料を令和7年度の1年間に限り10円としたことで、コンビニ交付の利用を促進できた。

【増減理由】

コンビニ交付クラウド機器の更新を行ったため。

2 款	3 項	1 目	事業名	マイナンバー事務費	担当課	市民窓口課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
9,622,000	8,244,272	7,368,775	0	0	875,497	1,377,728	[114.8%] 7,179,950

【事業の目的】

初めて日本に住民票を有することとなった人を対象にマイナンバーを付番し、個人番号通知書により本人に通知する。また、希望する申請者に対し、マイナンバーカードを交付する。

【事業の実施内容】

1　マイナンバーカードの交付実績等

(1)マイナンバーカード申請・交付件数

(単位：件)

区　分	令和7年度	令和6年度	累計(H28～)
交付申請件数	9,219	6,945	66,825
交付枚数	9,537	6,453	61,391
再交付申請件数(有料)	684	477	-

(2)申請支援

市役所で平日開庁時間に実施(申請件数2,115件)

(3)臨時交付窓口

土日午前(月1～2回)及び平日時間外(水曜日※令和7年4月30日をもって終了)に実施(交付件数693件)

(4)特急発行

1歳未満の者や国外からの転入者、カード紛失等による再交付など、速やかな交付が必要となる場合で、希望する者を対象に、原則1週間程度でマイナンバーカードを発行する「特急発行」を実施(申請件数817件)

(5)らくらく窓口証明書交付端末導入

市役所庁舎内でのマイナンバーカード活用のため、コンビニ交付システムと操作が同様のらくらく窓口証明書交付端末を令和7年9月に導入(証明書交付件数796件)

2　事業費内訳

(単位：円)

細節区分	内　容	金　額
費用弁償	会計年度任用職員費用弁償	43,400
消耗品費	事務用品等	215,568
印刷製本費	郵送用封筒、らくらく窓口広報案内ポスター	14,700
通信運搬費	マイナンバーカード郵送料等	1,066,904
委託料	申請サポート業務派遣	3,519,396
	本人確認書類裏書印字システム保守	70,400
	らくらく窓口導入作業委託・保守	992,750
使用料・賃借料	住基ネット統合端末賃借	10,428
	オンライン申請端末賃借	340,890
	Wifi使用料	78,936
	マイナンバーカード交付予約管理システム使用	1,425,600
備品購入費	らくらく窓口証明書交付端末購入	465,300
合　計		8,244,272

【事業の成果】

希望する申請者に対し、マイナンバーカードを遅滞なく交付することができた。

らくらく窓口証明書交付端末を導入したことにより、申請書を記入せず証明書の交付申請ができるようになり、市民の利便性が向上した。

【増減理由】

らくらく窓口証明書交付端末を導入したため。

2 款	4 項	3 目	事業名	参議院議員通常選挙費	担当課	総務課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
24,015,000	24,009,149	22,748,422	0	0	1,260,727	5,851	[-%] -

2 款	4 項	7 目	事業名	衆議院議員総選挙費	担当課	総務課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
25,489,080	21,922,898	21,922,898	0	0	0	3,566,182	[112.6%] 19,471,216

【事業の目的】

第27回参議院議員通常選挙、第51回衆議院議員総選挙及び第27回最高裁判所裁判官国民審査の投開票を実施する(人件費含む)。

【事業の実施内容】

1　事業内容

令和7年7月20日執行の第27回参議院議員通常選挙、令和8年2月8日執行の第51回衆議院議員総選挙及び第27回最高裁判所裁判官国民審査の投開票を実施した。

2　当日有権者数等

(1)第27回参議院議員通常選挙　(単位：人)

性別	当日有権者数	投票者数	投票率	前回(R4)投票率
男	23,161	13,861	59.85%	53.19%
女	24,238	13,869	57.22%	51.53%
計	47,399	27,730	58.50%	52.34%

(2)第51回衆議院議員総選挙　(単位：人)

性別	当日有権者数	投票者数	投票率	前回(R6)投票率
男	23,104	13,542	58.61%	54.83%
女	24,179	13,224	54.69%	51.16%
計	47,283	26,766	56.61%	52.96%

(3)第27回最高裁判所裁判官国民審査　(単位：人)

性別	当日有権者数	投票者数	投票率	前回(R6)投票率
男	23,104	13,005	56.29%	54.75%
女	24,179	12,767	52.80%	51.14%
計	47,283	25,772	54.51%	52.91%

(参考)前回決算額

参議院議員通常選挙費(令和4年度)　21,229,155円(前回比　2,779,994円増)

衆議院議員総選挙費(令和6年度)　19,471,216円(前回比　2,451,682円増)

【事業の成果】

国政選挙の執行について、特に衆議院議員総選挙においては急な執行であったが、公正かつ適正に投開票事務を実施することができた。

【増減理由】

準備期間が過去最短での執行となったことにより委託料が高騰したため。また、人事院勧告により職員の人件費が上がったため。

2 款	7 項	1 目	事業名	自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金	担当課	市民協働課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
750,000	671,320	333,660	0	0	337,660	78,680	[98.1%] 684,010

【事業の目的】

自転車利用時のヘルメット着用を促進するため、市内在住の7歳から18歳までの児童・生徒及び65歳以上の高齢者を対象に愛知県との協調により補助を行うことで、事故発生時の被害軽減を図る。

【事業の実施内容】

1　事業概要

(1)対　象：SGマーク等の安全認証を受けた製品
(2)対象者：市内在住の7歳から18歳までの児童・生徒及び65歳以上の高齢者
　　※年齢は当該年度における満年齢
(3)補助額：購入価格の1/2、上限2,000円
　　※うち1/2は県補助金を充当

2　補助実績

（個、円）

対象者	令和7年度		令和6年度	
	個数	金額	個数	金額
児童・生徒	272	523,800	286	550,070
高齢者	76	147,520	69	133,940
合計	348	671,320	355	684,010

【事業の成果】

ヘルメットの着用が促進され、事故発生時の被害を軽減することにつながった。

2 款	7 項	2 目	事業名	自転車対策事業費	担当課	市民協働課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	売却金	一般財源		
18,713,270	16,208,544		0	73,504	16,135,040	2,504,726	[346.2%] 4,681,992

【事業の目的】

常滑駅への自転車等利用者の利便性の増進及び道路交通の安全と円滑化、ならびに良好な駅周辺環境を整備するとともに市の玄関口にふさわしい品格ある駐輪場(自転車等駐車場)とするため、治安、景観等に考慮し、管理体制の整った施設を整備し、運営する。また、市内駅前自転車駐車場を良好な状態で管理する。

【事業の実施内容】

1　常滑駅東有料駐輪場整備運営事業費

(1)事業概要

・快適なサービスを提供するため、駅から近い立地はそのまま、屋根や自転車ラック、防犯設備等を設置した有料駐車場を運営した。

・整備手法は、公益財団法人自転車駐車場整備センター(以下「整備センター」という。)と市で協定を締結し、整備センターが駐輪場の建設から駐輪場運営まで一括で実施し、協定期間(20年)終了後に施設を市に無償譲渡する方式で行った。

(2)負担金(常滑駅東有料駐輪場)

・令和5年10月1日　協定締結

・令和7年3月31日　建設工事終了後の協議により、総負担金267,384千円に確定

・債務負担の期間　令和5年度～令和26年度

・令和7年度負担金 13,369,200円

(3)供用開始日(常滑駅東有料駐輪場)

令和7年3月1日

(4)利用実績(常滑駅東有料駐輪場)

○月間利用台数(定期・一時)　(単位：台)

	自転車		バイク			自転車		バイク	
	定期	一時	定期	一時		定期	一時	定期	一時
4月	2,878	1,204	91	80	10月	2,891	1,271	136	70
5月	2,902	1,114	126	52	11月	2,678	1,237	151	60
6月	2,660	1,095	138	83	12月	2,583	1,228	124	55
7月	2,886	1,377	141	89	1月	2,574	1,220	142	33
8月	2,310	1,329	124	67	2月	2,261	1,049	112	60
9月	2,567	1,277	122	68	3月	2,298	1,246	138	43

2　自転車駐車場維持管理費

常滑駅南自転車駐車場、多屋駅自転車駐車場、榎戸駅自転車駐車場、蒲池駅自転車駐車場、西ノ口駅自転車駐車場、大野町駅自転車駐車場、りんくう常滑駅自転車駐車場の維持管理を行った。

【事業の成果】

管理体制の整った有料駐輪場を整備することで、常滑駅等利用者の利便性が向上し、また、放置自転車の削減や、治安・景観を保つことにつながった。

【増減理由】

常滑駅東有料駐輪場整備運営事業を開始し、令和7年3月1日に供用開始した。令和7年度は通年利用となり、自転車整備センターへの負担額が前年度に比べ増額となったため。

3款　民生費

3　款	1　項	1　目	事業名	後期高齢者健康診査事業費	担当課	健康推進課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	広域連合受託収入	一般財源		
47,009,841	46,621,128	0	0	45,435,569	1,185,559	388,713	[103.3%] 45,128,139

【事業の目的】

被保険者を対象とした糖尿病等の生活習慣病に関する健康診査を愛知県後期高齢者医療広域連合の委託を受けて実施し、後期高齢者の健康の保持及び増進を図る。

【事業の実施内容】

市内24医療機関（知多半島りんくう病院含む）で、個別健診を実施した。

また、5月に対象者へ受診票を送付し、8月と12月には未受診者に対して受診勧奨のハガキを送付する等、多くの人に健診を受けてもらえるよう取り組んだ。

（単位：人）

年　度	対象者数①	受診者数	完了報告人数	受託料請求人数②	受診率②/①
令和7年度	9,150	4,807	4,805	4,805	52.5%
令和6年度	8,944	4,655	4,652	4,652	52.0%

【事業の成果】

未受診者への受診勧奨を行うなど受診を促進したことで、前年度に比べて受診率が0.5ポイント増加した。

3　款	1　項	1　目	事業名	地域自殺対策強化事業費	担当課	福祉課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
462,000	462,000	251,000	0	0	211,000	0	[100.0%] 462,000

【事業の目的】

自殺防止と自殺者の親族等に対する支援の充実を図り、健康で生きがいを持って暮らすことのできる社会の実現に寄与する。

【事業の実施内容】

市社会福祉協議会に業務委託し、相談受付及びチラシの配布等を実施した。

1　対面型相談支援

電話、専門職による自殺対策相談を実施した。相談件数　31件(R6：34件)

2　人材育成

家族や友人を亡くし、悲しみや喪失感の中で不安な気持ちになっている方同士が集い語り合い、その悲しみや喪失感を共に分かち合い支えあう場としてグリーフケアの会を開催した。

3　普及啓発

チラシ等を作成し、町内会を通じ市内全域で知ってもらう機会をつくった。

また、自殺予防月間を中心に公共施設等にもチラシを設置し、自殺対策強化月間(3月2日から15日)に合わせて、見守り猫とこにゃんのグリーンライトアップを実施した。

4　若年層への支援

パンフレットなどを公共施設等に設置するとともに、「こころのきゅうけいしつ」として精神保健福祉士による対面相談を行った。

また、社協のホームページやQRコードから予約の申し込みを行えるようにした。

【事業の成果】

地域における自殺予防の推進を図り、健康で生きがいを持って暮らすことのできる地域づくりに寄与することができた。

3 款	1 項	1 目	事業名	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費(非課税世帯追加分)	担当課	福祉課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
158,120,000	137,666,024	137,666,024	0	0	0	20,453,976	[-%] -

3 款	1 項	1 目	事業名	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費(低所得者子育て世帯追加分)	担当課	福祉課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
16,143,000	13,210,332	13,210,332	0	0	0	2,932,668	[-%] -

【事業の目的】

国の重点支援地方創生臨時交付金を財源とし、物価高騰に伴う負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、現金を給付する。

【事業の実施内容】

1　支給対象者の資格要件

基準日(令和6年12月13日)に常滑市に住民登録がされている世帯で令和6年度住民税が非課税の世帯

(1)非課税世帯追加分(完全プッシュ型・プッシュ型併用)

同一世帯に属する全員が住民税が非課税である世帯に対し、世帯当たり3万円を給付

(2)低所得者子育て世帯分(完全プッシュ型)

所得割が非課税の世帯のうち18歳以下の児童を扶養している場合、一人当たり2万円を加算給付

2　支給実績

(単位：世帯、人、円)

非課税世帯		低所得者子育て世帯		
世帯数	金額	世帯数	人数	金額
4,358	130,740,000	267	456	9,120,000

【事業の成果】

完全プッシュ型を採用することにより、非課税世帯の約96%、低所得子育て世帯分の約95%に給付を行うことができた。

3 款	1 項	1 目	事業名	重層的支援体制整備事業費	担当課	福祉課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
4,438,900	4,373,000	3,279,000	0	0	1,094,000	65,900	[-%] -

【事業の目的】

社会福祉法に基づき、地域共生社会の実現に向けた仕組みづくりを進め、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築する「重層的支援体制整備事業」として、「属性を問わない相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」を一体的に実施する。

【事業の実施内容】

令和7年度は、国庫補助金を受けて「重層的支援体制整備事業への移行準備事業」として、市社会福祉協議会に委託し、「庁内連携体制の構築等の取組」及び「多機関協働の取組」を実施した。

1　庁内連携体制の構築等の取組

重層的支援体制整備事業において包括的な支援体制の構築が求められる各分野の庁内関係課(高齢介護課、福祉課、子育て支援課、健康推進課、学校教育課)及び市社会福祉協議会で構成する「庁内連携会議」を5回開催し、事業の提供体制に関する事項等を定める「常滑市重層的支援体制整備事業実施計画」を策定した。

2　多機関協働の取組

市と市社会福祉協議会、相談支援機関が連携して、ケース全体の課題の解きほぐしや支援機関の調整を行うために、事例検討や勉強会を10回開催した。

単独の機関だけでは対応が難しいケースについて、令和7年10月23日に包括的支援会議を開催し、支援関係機関の役割分担についての協議を行った。

また、各分野、各相談支援機関の「縦割りの壁」をなくし、相互の顔が見える関係を構築するとともに、重層的支援体制整備事業についての理解を促進していくための実務研修会を実施した。

実務研修会の様子

開催年月日：令和8年3月27日
研修テーマ：「重層的支援体制整備事業における取組」
講　　師：前山憲一　氏
（半田市社会福祉協議会　事務局長）
参加者数　：36名

【事業の成果】

令和8年度からの本格実施に向けて、計画を策定し、地域福祉コーディネーターの配置等事業の提供体制に関する事項等を定めることができた。

3 款	1 項	2 目	事業名	介護給付費・訓練等給付費	担当課	福祉課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,028,972,000	1,007,251,078	724,038,265	0	0	283,212,813	21,720,922	[108.7%] 926,325,627

【事業の目的】

障がい者が施設で自立した生活を営むための訓練に要する費用を給付したり、日常生活における介護や援助を行うことで、障がい者の福祉の向上に資するとともに、その家族の身体的、精神的な負担の軽減を図る。

【事業の実施内容】

1　障害者支援施設費　660,256,067円

〇利用実績

（単位：人、円）

区　分	施　設	令和7年度		令和6年度	
		利用者数	金　額	利用者数	金　額
施設入所支援	愛厚半田の里(半田市)等	15	31,980,893	16	32,503,473
療養介護	重心施設にじいろのいえ(東海市)等	6	21,917,630	7	22,698,450
生活介護	デイセンターおおそ(常滑市)等	92	222,826,484	93	233,284,482
就労継続支援A型	はっぴーらんど半田(半田市)等	18	35,030,694	16	30,431,463
就労継続支援B型	ワークセンターかじま(常滑市)等	175	305,471,860	163	291,421,632
就労移行支援	就職トレーニングセンター(大府市)等	8	21,829,183	7	8,377,545
自立訓練(生活)	ディーエンカレッジ金山キャンパス(名古屋市)等	3	4,347,610	1	632,810
就労定着支援	AWひまわり(半田市)、ガーデン(半田市)等	7	3,951,966	10	4,792,896
宿泊型自立訓練	名古屋マック(名古屋市)	1	948,724	0	0
特定障害者特別給付費	-	-	11,437,835	-	10,850,076
手数料	-	-	513,188	-	497,396
合計	-	-	660,256,067	-	635,490,223

※利用者数は各年度末時点

※施設利用日数：令和7年度　66,127日、令和6年度　66,081日

2　障害者居宅介護費　55,496,983円

〇利用実績

（単位：人、時間、円）

年　度	利用者数	延利用時間数	1人当たり利用時間数	金　額
令和7年度	52	7,545	145.1	55,496,983
令和6年度	45	7,015	155.9	52,987,704

利用事業所：あかり(常滑市)、つるかめ介護(知多市)、訪問介護ちたともに(知多市)等

3　障害者短期入所費　18,758,678円

〇利用実績

（単位：人、日、円）

年　度	延利用者数	延利用日数	金　額
令和7年度	301	1,903	18,758,678
令和6年度	258	1,771	17,776,373

利用事業所：wasshoi(常滑市)、グランエミシスりんくう常滑駅前(常滑市)等

4　障害者共同生活援助費　247,244,112円

〇利用実績

（単位：人、日、円）

年　度	利用者数	延利用日数	金　額
令和7年度	96	31,630	247,244,112
令和6年度	89	29,073	199,824,652

※利用者数は各年度末時点

※市内の施設：さくら、大地、こころ、そよかぜ、なぎ、ぬくもりのさと榎戸、TOKONAME BASE、グランエミシスりんくう常滑駅前、天使の郷

【事業の成果】

障がい者が自立した生活を営むために必要なサービスを支給することによって、障がい者の福祉の向上に資することができた。

3 款	1 項	2 目	事業名	地域生活支援事業費	担当課	福祉課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
70,747,302	64,454,651	19,837,000	0	0	44,617,651	6,292,651	[95.7%] 67,350,544

【事業の目的】

障がい者が、その有する能力や適性に応じ自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、地域の実情や障がいの状況に応じた柔軟な支援を行い、障がい者の福祉の向上に資する。

【事業の実施内容】

1　障害者相談支援事業

障がい者の総合相談窓口として必要な情報の提供や福祉サービスの利用援助などの障がい(児)者に対する相談業務を行う「相談支援センター」を市社会福祉協議会に委託し、事業実施した。

対　象　：身体・知的・精神障がい
相談日　：月曜日～金曜日、午前9時～午後5時
相談場所：とこなめ市民交流センター

○利用実績　（単位：件）

年　度	相談延件数
令和7年度	7,906
令和6年度	6,060

2　障害者移動支援事業

屋外での移動に困難がある障がい者に外出のための支援を行い、地域での自立生活及び社会参加を促す。

○利用実績　（単位：人、回）

年　度	実利用者数	利用回数
令和7年度	219	1,833
令和6年度	288	2,418

3　障害者地域活動支援センター事業

障がい者の地域生活支援の促進を図るため、仲間同士の交流や創作的活動、生活のための訓練等を実施した。

障害者地域活動支援センター「ほっと」(委託先：市社会福祉協議会)

○利用実績　（単位：人）

年　度	実利用者数
令和7年度	427
令和6年度	465

4　障害者日中一時支援事業

障がい者の日中における活動の場を確保し、障がい者を介護している家族の就労支援や一時的な休息を確保する。

○利用実績　（単位：人、回）

年　度	実利用者数	利用回数
令和7年度	106	261
令和6年度	156	560

【事業の成果】

障害者相談支援事業は障がい者や家族の相談を受け止め、移動支援事業や地域活動支援センター事業では社会参加の促進、日中一時支援事業では家族の休息時間を確保することができた。

3 款	1 項	2 目	事業名	心身障害者手当	担当課	福祉課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	ボート基金	一般財源		
87,865,700	87,865,700	11,501,557	0	38,755,000	37,609,143	0	[130.8%] 67,151,700

【事業の目的】

社会保障の理念に基づき、心身障害者に心身障害手当を支給することによって、その生活安定を図り、福祉の増進に寄与する。

【事業の実施内容】

身体障害者手帳1～6級、療育手帳A～C判定、精神障害者保健福祉手帳1～3級の方に支給する。
※支給対象外の施設に入所中の方を除く。
(支給対象外施設例：特別養護老人ホーム、障害者支援施設、児童養護施設等)
※令和7年度から物価指数に合わせて、支給金額を増額した。

対象	身体障害者手帳	療育手帳	精神障害者手帳
1種	1、2級	A判定	1級
	身体3級かつ療育B判定		
2種	3級	B判定(18歳未満)	2級(18歳未満)
3種	4級	B判定(18歳以上)	2級(18歳以上)
4種	5、6級	C判定	3級

○支給金額及び受給者数(令和7年4月1日現在)

種別	支給金額(月額)		身体障害者手帳	療育手帳	精神障害者手帳	合計
	R7年度	R6年度				
1種	4,600円	3,600円	687人	181人	82人	950人
2種	3,500円	2,700円	370人	35人	24人	429人
3種	1,700円	1,350円	384人	89人	447人	920人
4種	1,200円	900円	189人	168人	181人	538人
合計	－	－	1,630人	473人	734人	2,837人

【事業の成果】

定期的に手当を支給することで、心身障害者の生活の安定や福祉の増進に寄与することができた。

【増減理由】

令和7年度から物価指数に合わせて支給金額を増額したため。

3 款	1 項	3 目	事業名	在宅高齢者生活支援事業費	担当課	高齢介護課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	一部負担金	一般財源		
4,217,000	2,790,109	692,000	0	153,970	1,944,139	1,426,891	[105.4%] 2,647,286

【事業の目的】

要支援高齢者やひとり暮らし高齢者等に対し、高齢者が住み慣れた地域で引き続き生活ができるよう外出支援サービス等の生活支援サービスを実施する。

【事業の実施内容】

○生活支援サービスの主な実施状況

サービス名	サービス内容	令和7年度			令和6年度		
		年間利用実績数		決算額(円)	年間利用実績数		決算額(円)
外出支援サービス	移送用車両により、居宅と医療機関等との間の送迎を行った	月平均利用者数	4人	1,352,010	月平均利用者数	4人	1,237,940
		延利用回数	723回		延利用回数	662回	
訪問理髪サービス	市内の協力理容店が、居宅を訪問し、調髪を行った	交付者数	17人	52,000	交付者数	22人	128,000
		延利用回数	13回		延利用回数	32回	
家具転倒防止支援	家具等を床、柱、壁等に固定するための器具の取付けを行った	交付者数	1人	1,760	交付者数	0人	0
寝具乾燥クリーニングサービス	寝具の乾燥クリーニングを行った	利用者数	6人	46,125	利用者数	10人	78,300
生活管理指導短期宿泊事業	養護老人ホームで短期宿泊(ショートステイ)し、生活習慣等の指導や調整を図った	利用者数	6人	339,090	利用者数	3人	392,430
		延利用日数	89日		延利用日数	103日	

【事業の成果】

要支援高齢者やひとり暮らし高齢者等に対して各種サービスを実施することで、住み慣れた地域での生活を維持するための支援ができた。

3 款	1 項	5 目	事業名	福祉医療費支給事業 (扶助費のみ)	担当課	保険年金課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	ボート基金等	一般財源		
700,933,016	699,925,809	184,131,247	0	215,110,848	300,683,714	1,007,207	[95.2%] 735,536,099

【事業の目的】

高校生世代までの子どもや一定の障害がある人など、社会的に配慮を要する人たちが経済的負担の心配をすることなく、安心して必要な医療を受けられるよう、医療費を助成することにより、健康の保持及び増進並びに福祉の向上を図る。

【事業の実施内容】

子ども医療、障がい者医療、母子・父子家庭医療、後期高齢者福祉医療、精神障がい者医療の5事業に、未熟児養育医療の給付を加え、国・県の補助を活用しながら、対象者の入院・外来等にかかる医療費を助成した。

区　分	対象者
子ども	18歳の年度末までの児童
障がい者	身障者手帳1～3級、身障者手帳4級で腎機能障がい者、 身障者手帳4～6級で進行性筋萎縮症者、自閉症状群、知的障がいIQ50以下
母子・父子家庭	18歳の年度末までの児童を扶養している母(父)とその児童、 父母のいない18歳の年度末までの児童
後期高齢者福祉	後期高齢者医療に加入している者で、障がい者、精神障がい者、母子・父子家庭医療該当者、一定条件を満たす独り暮らし・寝たきり等の高齢者
精神障がい者	精神障害者保健福祉手帳(1、2級)所持者及び自立支援医療受給者証(精神通院)所持者
未熟児養育	養育のための病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児

(単位：人、円)

区　分	令和7年度			令和6年度			前年度決算比
	平　均 受給者数	助成額	1人当たり 助成額	平　均 受給者数	助成額	1人当たり 助成額	
子ども	9,000	369,018,008	41,002	9,154	390,255,981	42,632	94.6%
障がい者	582	102,557,913	176,216	574	106,887,821	186,216	95.9%
母子・父子家庭	692	31,691,927	45,798	717	35,837,293	49,982	88.4%
後期高齢者福祉	928	112,377,300	121,096	922	114,013,138	123,659	98.6%
精神障がい者	1,325	81,293,668	61,354	1,200	84,430,671	70,359	96.3%
未熟児養育	※　29	2,986,993	103,000	※　41	4,111,195	100,273	72.7%
合　計		699,925,809			735,536,099		95.2%

※未熟児養育は年間給付件数

【事業の成果】

医療費を助成することで、社会的配慮を要する人たちの経済的負担を軽減し、安心して必要な医療を受けられる環境整備と健康の保持につなげることができた。

3 款	1 項	6 目	事業名	生活困窮者自立支援事業費	担当課	福祉課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
10,952,000	10,539,200	8,651,200	0	0	1,888,000	412,800	[102.3%] 10,302,349

【事業の目的】

生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前段階の生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給、就労準備支援事業及び子どもの学習支援事業を実施し、必要な支援を行う。

【事業の実施内容】

市社会福祉協議会に委託し、自立相談支援事業、就労準備支援事業及び子どもの学習支援事業を実施した。相談員1名の人件費を含め事業委託している。

自立相談支援事業では66件の新規相談があり、関係機関と連携した支援を実施した。

また、住居確保給付金を5世帯に支給するとともに、就労に課題のある方に就労に至るための支援を行う就労準備支援事業及び子どもの学習支援事業を実施した。

1　自立相談支援事業新規相談件数　（単位：件）

年　度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
令和7年度	7	9	1	7	4	9	6	4	3	5	6	5	66
令和6年度	7	9	9	6	7	3	5	4	6	6	6	3	71

2　住居確保給付金支給状況　（単位：世帯、回、円）

年　度	新規決定世帯数	延支給回数	扶助額
令和7年度	5	14	516,000
令和6年度	5	26	867,400

3　就労準備支援事業実施状況　（単位：人、回）

年　度	参加者数	延参加者数	実施回数
令和7年度	9	206	88
令和6年度	4	133	70

4　子どもの学習支援事業実施状況(市内2か所)　（単位：人、回）

年　度	参加者数	延参加者数	実施回数
令和7年度	16(小学生8、中学生8)	570	99
令和6年度	21(小学生11、中学生10)	648	97

【事業の成果】

就労準備支援事業は、参加者9名中4名が就職することができた。就労後の職場定着支援も行っており、参加者の状態に合わせた支援を今後も継続していく。

学習支援事業は、令和6年度末に中学3年生が6名卒業したことにより参加者数は減少したものの、関係機関と連携し対象者への参加促進を図り、事業を継続的に実施できた。

3 款	2 項	1 目	事業名	出産・子育て応援給付金事業費	担当課	子育て支援課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
4,345,000	3,575,448	2,980,000	0	0	595,448	769,552	[11.0%] 32,609,092

3 款	2 項	1 目	事業名	妊婦のための支援給付事業費	担当課	子育て支援課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
30,445,144	26,560,349	26,547,000	0	0	13,349	3,884,795	[-%] -

【事業の目的】

安心して出産・子育てができる環境整備に向け、妊娠期に継続した伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠・出産した妊産婦等に対し、経済的支援を行う。

【事業の実施内容】

1　出産応援給付金、子育て応援給付金

(1)支援内容

(出　産)妊婦1人につき　　50,000円

(子育て)新生児1人当たり　50,000円

2　妊婦のための支援給付金

(1)支援内容

1回目：妊婦給付認定者　1人につき50,000円　　2回目：胎児の届出数×50,000円

(2)支給対象者

1回目：母子健康手帳を交付、または妊娠していることが医療機関によって証明された方

2回目：胎児数の届出をされた方

3　支給実績

(1)出産応援給付金　(2)子育て応援給付金

(単位：人、円)

	出産応援給付金		子育て応援給付金	
	受給者数	支給額	受給者数	支給額
令和7年度	5	250,000	66	3,300,000
令和6年度	325	16,250,000	324	16,200,000
令和5年度	325	16,250,000	264	13,200,000

(3)妊婦のための支援給付金

(単位：人、円)

	1回目		2回目	
	受給者数	支給額	受給者数	支給額
令和7年度	281	14,050,000	247	12,350,000

【事業の成果】

妊娠期からの継続的な相談支援及び経済的支援を実施することで、妊産婦等の身体的、精神的負担及び経済的負担の軽減を図ることができた。

【増減理由】

子ども・子育て支援法が一部改正されたことにより、新しい制度へ移行したため。

3 款	2 項	1 目	事業名	児童虐待関連事業費	担当課	子育て支援課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
669,020	463,589	385,000	0	0	78,589	205,431	[126.9%] 365,306

【事業の目的】

児童虐待の早期発見及び適切な指導をするとともに、児童虐待への予防的な対応として、相談支援体制の強化を図る。

【事業の実施内容】

子育て支援課内の「こども家庭センター」にて、専門職員によるこどもとその家庭及び妊産婦に関する相談全般を行った。児童虐待に関する通告に対し、状況調査、虐待者に対する指導を行った。

また、要保護児童対策地域協議会において、代表者会議を開催し、関係機関の代表者への共通理解を図るとともに、実務者会議、個別ケース会議を開催し、関係機関と連携し、虐待に対する実態把握や情報交換、支援方針等について協議を行った。その他、小中学校や市内保育園等を対象にヤングケアラー・こども虐待対応・児童虐待防止の研修を行った。

・代表者会議：1回、実務者会議：月1回、個別ケース会議：28回、研修：3回

〇児童虐待に関する市対応件数

（単位：件）

区　分		令和7年度	令和6年度	前年度比
児童虐待通告件数		48	42	114.3%
対応内容	電話	42	55	76.4%
	面接	59	24	245.8%
	家庭訪問	36	12	300.0%

【事業の成果】

研修の実施により、児童虐待対応への理解を深め、早期通告の重要性を周知することができた。家庭児童相談員による相談・支援体制を強化し、児童虐待ハイリスクの家庭支援を行うことができた。

3 款	2 項	1 目	事業名	児童発達支援等給付費	担当課	子育て支援課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
555,971,000	539,626,110	410,687,612	0	0	128,938,498	16,344,890	[112.9%] 477,885,387

【事業の目的】

障害のある、または疑いのある児童に対して、療育や生活の自立を図る。

【事業の実施内容】

障害児通所支援事業所(児童発達支援や放課後等デイサービス等)、障害児相談支援事業所の利用に対して給付した(現物給付)。

1　通所支援(延べ利用人数)

(単位：人)

区　分	令和7年度	令和6年度	前年度比
児童発達支援事業	17,312	14,937	115.9%
放課後等デイサービス事業	24,253	21,396	113.4%
保育所等訪問支援事業	116	87	133.3%

2　相談支援(延べ利用数)

(単位：人)

区　分	令和7年度	令和6年度	前年度比
相談支援事業	1,263	977	129.3%

【事業の成果】

障害のある児童に対し、障害児通所支援事業の利用を通じ、療育や生活の自立に向けた支援を実施することができた。

【増減理由】

児童発達支援事業、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、相談支援事業すべての利用人数が増加したため。

3 款	2 項	2 目	事業名	民間保育所等給食費支援事業費	担当課	こども保育課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
30,015,000	23,029,750	23,029,750	0	0	0	6,985,250	[191.1%] 12,052,940

【事業の目的】

物価高騰の影響を受けながら、園児に対して安定的な給食を実施した民間保育所等を支援する。

【事業の実施内容】

民間保育所等に対して、給食費の負担を軽減するため補助金を交付した。

1　実施期間

令和7年4月～令和8年3月

2　補助額

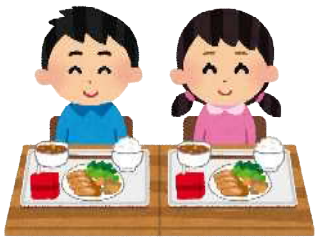
令和7年 4月～令和7年9月　1食あたり 100円×給食実施園児童数

令和7年10月～令和8年3月　1食あたり 170円×給食実施園児童数

3　補助実績

（単位：人、円）

施設名	4月～9月		10月～3月		合　計
	給食実施延児童数	金　額	給食実施延児童数	金　額	
エスチャイルりんくう保育園	5,668	566,800	5,793	984,810	1,551,610
SAKAIこども園	4,473	447,300	4,357	740,690	1,187,990
波の音こども園	20,007	2,000,700	19,718	3,352,060	5,352,760
風の丘こども園	19,486	1,948,600	19,118	3,250,060	5,198,660
こども園あるこ	28,325	2,832,500	27,521	4,678,570	7,511,070
さっぽ	2,461	246,100	2,396	407,320	653,420
memorytree飛香台保育園	2,067	206,700	2,113	359,210	565,910
エスチャイルセントレア保育園	960	96,000	1,073	182,410	278,410
エスチャイルとこなめ駅前保育園	1,672	167,200	1,934	328,780	495,980
常滑大和キッズ保育園	568	56,800	1,042	177,140	233,940
合　計	85,687	8,568,700	85,065	14,461,050	23,029,750



【事業の成果】

利用児童に対して給食を実施している保育所等を支援することで、物価高騰の影響がある中においても安定的な給食の実施を図ることができた。

【増減理由】

1食あたりの補助額が増額したため。

（令和6年度 4月～9月：1食あたり30円、10月～3月：1食あたり110円）

3 款	2 項	2 目	事業名	子育て支援コーディネート事業費	担当課	子育て支援課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
276,350	171,460	142,000	0	0	29,460	104,890	[16.7%] 1,024,351

【事業の目的】

子育て家庭が必要な支援を円滑に利用できるよう環境を整えることを目的とし、相談対応や園などの施設の情報提供、必要に応じて関係機関との連絡調整、地域資源の調整や連携を行う。

【事業の実施内容】

1　利用者支援事業

(1)基本型：子育て支援コーディネート事業(子育て総合支援センター)

2　事業の実施内容

(1)子育て総合支援センターに専任職員として会計年度任用職員(利用者支援員：保育士)2名を配置し、情報提供や相談・援助を実施

- 保育園等の入園情報の提供
- 地域の子育て支援事業等を行う機関との連絡・調整、連携、協働の体制づくり
- 地域の子育て資源の育成
- 利用者支援事業(こども家庭センター型)を実施している保健センターの1歳とことこ教室、3歳児健診への参加

(2)コーディネート会議

- 毎月1回、保健センターにて、関係機関(子育て支援課・子育て総合支援センター・健康推進課)の専門職員間での連絡会議を実施

3　相談件数

○利用者支援事業実績(利用者数)

(単位：人)

相談内訳	令和7年度	令和6年度	前年度比
育児不安	77	60	128.3%
発育・発達	50	45	111.1%
保育サービス	65	76	85.5%
その他	15	30	50.0%
合　計	207	211	98.1%

【事業の成果】

子育て支援ルーム内での保護者の相談やこどもとの対応を常時行い、育児不安や発育・発達相談等の対応件数が増加した。

子育て支援の必要な情報を毎月実施するコーディネート会議や乳幼児健診参加により情報共有し、育児教室や必要な地域資源へつなげることができた。

3 款	2 項	4 目	事業名	児童育成クラブ事業費	担当課	子育て支援課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	保育料	一般財源		
15,074,886	12,420,623	6,416,000	0	5,328,921	675,702	2,654,263	[79.0%] 15,714,982

【事業の目的】

保護者が労働等で昼間家庭にいない小学校1～6年生を対象に、児童館等で放課後等に適切な遊びや生活の場を与えて児童の健全育成を図る。

【事業の実施内容】

1　実施日時等

(1)平　日：月曜日～金曜日(下校から午後6時まで、一部午後7時まで)

(2)その他：土曜日(午前8時～午後6時、常滑児童センターで集約実施)

祝日、長期学校休業期間(午前8時～午後6時、一部午前7時30分～午後7時)

2　保育料(通年利用)：月額7,650円(8月のみ10,150円)

3　利用実績(利用延べ人数)

(単位：人)

施設名	令和7年度	令和6年度	前年度比
三和児童館児童育成クラブ	5,514	4,709	117.1%
大野小学校児童育成クラブ※		4,837	-
西之口児童館児童育成クラブ	4,795	5,000	95.9%
常滑児童センター児童育成クラブ	18,372	17,287	106.3%
常滑西小学校児童育成クラブ※		17,391	-
西浦北小学校児童育成クラブ	4,979	3,127	159.2%
西浦南児童館児童育成クラブ	2,783	3,807	73.1%
小鈴谷小学校児童育成クラブ	4,078	3,571	114.2%
合　計	40,521	59,729	67.8%

※ 大野、常滑西小学校児童育成クラブは令和7年度から運営委託に変更

【事業の成果】

各育成クラブにて、適切な生活の場を提供し、児童の健全育成を図ることができた。

【増減理由】

令和7年度から常滑西小学校児童育成クラブ及び大野小学校児童育成クラブの運営を民間委託したため。

3 款	2 項	4 目	事業名	児童育成クラブ運営委託事業費	担当課	子育て支援課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
59,502,000	59,501,250	38,512,000	0	0	20,989,250	750	[188.2%] 31,608,750

【事業の目的】

民間の事業者に放課後児童育成クラブを委託し、事業の充実を図る。

【事業の実施内容】

1　実施日時等

(1)平　日：月～金曜日(下校から午後7時まで)

(2)その他：祝日、長期学校休業期間(午前7時30分～午後7時)

2　保育料

月額7,500～7,650円(8月のみ10,000～10,150円)

3　委託の状況

(単位：円)

施設名	受託者	場所	開設時期	委託料
にじの丘児童クラブ	医療法人健鷹会	有料老人ホーム内	平成25年6月	6,897,750
めいわ児童クラブ	常滑市 社会福祉協議会	旧明和児童館敷地内	令和5年7月	19,212,000
大野小学校児童育成クラブ	株式会社明日香	大野小学校敷地内	令和7年4月	28,496,000
常滑西小学校児童育成クラブ		常滑西小学校敷地内	令和7年4月	
学童ほーむ　キッズルーフ	特定非営利活動法人 どりーむハウス	古社6番地の49地内	令和7年7月	4,896,250

4　利用実績

(単位：人)

施設名	令和7年度	令和6年度	前年度比
にじの丘児童クラブ	5,651	5,758	98.1%
ひこうきぐも児童クラブ※1		5,409	-
めいわ児童クラブ	17,121	17,058	100.4%
大野小学校児童育成クラブ※2	5,471		-
常滑西小学校児童育成クラブ※2	17,136		-
学童ほーむ　キッズルーフ※3	3,575		-
合　計	48,954	28,225	173.4%

※1 ひこうきぐも児童クラブは令和6年度末で廃止

※2 大野、常滑西小学校児童育成クラブは令和7年度から運営委託に変更

※3 学童ほーむキッズルーフは7月～3月まで委託(9カ月間)

【事業の成果】

民間放課後児童育成クラブの新規開所により、常滑東小学校区の定員数を160名から200名に増加することができた。複数の学区において運営を委託し、民間ノウハウの活用により事業の充実を図ることができた。

【増減理由】

令和7年度から常滑西小学校児童育成クラブ及び大野小学校児童育成クラブの運営委託を開始したため。また、令和7年7月に新たな児童育成クラブが開所したため。

3　款	2　項	4　目	事業名	放課後児童支援員等処遇改善事業費	担当課	子育て支援課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
924,000	675,400	450,000	0	0	225,400	248,600	[130.4%] 518,100

【事業の目的】

放課後児童健全育成事業を行う民間の事業者に対して支援員の処遇改善として賃金の引上げに要する費用を補助することで、児童育成クラブの人材確保の一助とする。

【事業の実施内容】

放課後児童健全育成事業(放課後児童育成クラブ)を実施する民間クラブに対し、国で定められた補助基準額に応じて、支援員の賃金引上げに要する費用を補助した。

1　実施期間
令和7年4月～令和8年3月

2　補助額
11,000円×常勤職員数×実施月数

3　補助実績

(単位：円)

施設名	令和7年度	令和6年度
にじの丘児童クラブ	279,400	214,500
学童ほーむ　キッズルーフ　※1	396,000	-
ひこうきぐも児童クラブ　※2	-	303,600
合　計	675,400	518,100

※1 学童ほーむ　キッズルーフは令和7年7月から開所
※2 ひこうきぐも児童クラブは令和7年3月に閉所

【事業の成果】

放課後児童支援員等処遇改善事業を継続実施することにより、民間放課後児童育成クラブの人材確保の安定化を図ることができた。また、令和7年度は新規クラブの誘致につながり、常滑東小学校区の定員数を160名から200名に増加することができた。

3 款	2 項	4 目	事業名	放課後児童クラブ支援事業費	担当課	子育て支援課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
4,356,000	4,355,916	2,902,000	0	0	1,453,916	84	[-%] -

【事業の目的】

放課後児童健全育成事業を行う民間の事業者に対して運営に必要な人件費及び賃借料等を補助することで、児童育成クラブの円滑な実施を図る。

【事業の実施内容】

放課後児童健全育成事業(放課後児童育成クラブ)を実施する民間クラブに対し、国で定められた補助基準額に応じて、障がい児等の受入に必要となる専門的知識等を有する放課後児童支援員等の配置に係る人件費及び学校敷地外の民家・アパート等を活用して放課後児童健全育成事業を新たに実施するために必要な賃借料を補助した。

1　実施期間
令和7年7月～令和8年3月

2　補助額
(1)障害児受入推進事業　2,059,000円×　9/12(　9か月)
(2)放課後児童クラブ運営支援事業　3,374,000円×10/12(10か月)
※開所準備のため前月分含む

3　補助実績

(単位：円)

施設名	項　目	令和7年度
学童ほーむ　キッズルーフ	障害児受入推進事業	1,544,250
	放課後児童クラブ運営支援事業	2,811,666
合　計		4,355,916

※学童ほーむ　キッズルーフは令和7年7月から開所

【事業の成果】

放課後児童クラブ支援事業を実施することにより、民間放課後児童育成クラブの新規開所につながり、常滑東小学校区の定員数を160名から200名に増加することができた。

3 款	3 項	2 目	事業名	法定扶助費	担当課	福祉課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
436,759,647	416,626,252	319,230,000	0	0	97,396,252	20,133,395	[91.4%] 456,072,761

【事業の目的】

日本国憲法第25条の理念に基づき、国が生活に困窮する全ての国民に対し、困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長する。

【事業の実施内容】

相談、助言、訪問調査、生活指導の充実、関係機関との連携により、保護の適正実施に努めた。

1　直近5年間の保護の推移(各年度の4月1日現在)

区分	令和8年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
被保護世帯数	208	212	201	188	176
被保護者人員	261	264	248	230	208
保護率(‰)	4.46	4.50	4.23	3.93	3.57

※‰(パーミル)…人口千人に対する割合

※保護停止中の世帯は、被保護世帯数、被保護者人員数に計上していない

2　生活保護開始・廃止世帯及び事由(令和7年度)

区　分	世帯数
保護開始世帯数	49
(事由別内訳)	
世帯主、世帯員の傷病	10
稼働収入の減少、喪失	4
年金、仕送り等の減少、喪失	2
現金、預貯金の減少、喪失	20
その他(管外から転入7、葬祭扶助単給3、施設入所3)	13

区　分	世帯数
保護廃止世帯数	53
(事由別内訳)	
死亡	18
稼働収入の増加、取得	10
年金、仕送り等の増加	9
管外への転出	6
その他(失踪3、扶養引取4施設入所3)	10

3　生活保護費支出状況

区　分	年間延被保護世帯数	年間延被保護人員数	扶助額(円)			構成比率
			令和7年度	令和6年度	前年度比	
生活扶助	2,028	2,603	127,138,533	123,332,222	103.1%	30.5%
住宅扶助	2,064	2,531	61,081,651	59,047,243	103.4%	14.7%
教育扶助	115	166	1,509,886	1,371,665	110.1%	0.4%
介護扶助	496	510	20,056,853	20,803,705	96.4%	4.8%
医療扶助	2,312	2,727	194,242,675	239,485,263	81.1%	46.6%
出産扶助	0	0	0	0	-	-
生業扶助	48	62	1,279,799	946,375	135.2%	0.3%
葬祭扶助	8	8	1,176,277	846,884	138.9%	0.3%
施設事務費	47	47	9,877,782	10,147,517	97.3%	2.4%
就労自立給付金	4	4	162,796	91,887	177.2%	0.0%
進学準備給付金	1	1	100,000	0	-	0.0%
合　計	7,123	8,659	416,626,252	456,072,761	91.4%	100.0%

【事業の成果】

訪問活動等を通して被保護世帯の実態を把握し、事実に基づく適切な保護の実施を図ることができた。

４款　衛生費

4　款	1　項	2　目	事業名	予防接種事業費	担当課	健康推進課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
244,146,000	180,261,442	163,500	0	0	180,097,942	63,884,558	[79.7%] 226,198,054

【事業の目的】

感染のおそれがある疾病の発生やまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進を図る。

【事業の実施内容】

予防接種について、期限が間近な未接種者への個別通知等の接種勧奨を実施し、接種率の維持向上に努めた。

○予防接種の実績

（単位：人）

区分				令和7年度	令和6年度
定期予防接種	ロタウイルス		1価	448	515
			5価	163	172
	ヒブ		初回	0	123
			追加	32	309
	小児用肺炎球菌		初回	868	944
			追加	315	339
	四種混合	百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ	1期初回	0	170
			1期追加	77	410
	五種混合	百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ・ヒブ	1期初回	864	851
			1期追加	263	26
	BCG			291	343
	B型肝炎			883	973
	麻しん風しん混合		第1期	341	293
			第2期	401	455
	水痘			617	625
	日本脳炎	基礎免疫	1期初回	670	885
			1期追加	384	502
		追加免疫	2期	582	555
	二種混合	ジフテリア・破傷風	第2期	483	543
	子宮頸がん			607	2,210
	高齢者肺炎球菌			216	111
	高齢者帯状疱疹		乾燥弱毒生水痘ワクチン	286	
			乾燥組換え帯状疱疹ワクチン	756	
	高齢者インフルエンザ			8,153	8,167
	高齢者新型コロナウイルス			798	1,911
任意	風しん(成人MR)			37	51

○成人男性風しん抗体検査・予防接種の実績

（単位：人）

年度	抗体検査実施者数	予防接種者数
令和7年度		1
令和6年度	159	42

＊抗体検査はR6年度まで実施

○定期予防接種費用償還払制度の実績

（単位：人）

年度	高齢者	乳幼児
令和7年度	111	19
令和6年度	105	12

○医療行為により免疫を失った場合の定期予防接種再接種費用助成事業の実績

（単位：件）

年度	ヒブ	小児用肺炎球菌	B型肝炎	BCG	麻しん風しん混合	四種混合	水痘	二種混合	日本脳炎	子宮頸がん
令和7年度	0	0	1	0	1	0	2	0	0	0
令和6年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【事業の成果】

出生数の減少に伴い小児の接種者数は減少したが、接種率は概ね横ばいで推移し一定の水準を保つことができた。また、高齢者帯状疱疹予防接種については、社会的な関心が高い中において、周知・啓発した結果、希望する人に接種することができた。今後も、引き続き予防接種に関するわかりやすい情報提供に努めていく。

【増減理由】

乳幼児の人数が減少しているため。
新型コロナウイルス予防接種者数が当初の見込みより大幅に少なかったため。

4 款	1 項	2 目	事業名	健康診査事業費	担当課	健康推進課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
58,481,000	42,936,741	1,287,000	0	0	41,649,741	15,544,259	[91.1%] 47,144,268

【事業の目的】

妊婦健康診査において妊産婦の病気の早期発見及び早期対応、乳幼児健康診査において乳幼児の発育状況の確認及び疾病・障がいの早期発見並びに保健指導を行うことで、母及び乳幼児の健康保持及び増進を図る。

【事業の実施内容】

医療機関で実施される妊産婦健康診査・乳児健康診査の公費負担を実施した。

多胎児を妊娠した妊婦を対象に、通常の妊婦健診14回分に加え、妊婦健診5回分(基本健診と超音波検査)を交付した。

また、3～4か月児健診・1歳6か月児健診・3歳児健診の乳幼児健診を実施した。

○妊婦・産婦健康診査、乳児健康診査(医療機関委託)の状況

(単位：人)

区分		延受診人数	
		医療機関委託分	償還払い分
妊婦健康診査(14回)	令和7年度	3,371	92
	令和6年度	3,719	139
子宮頸がん検診(1回)	令和7年度	272	0
	令和6年度	314	1
産婦健康診査(2回)	令和7年度	504	33
	令和6年度	519	41
乳児健康診査(2回)	令和7年度	552	12
	令和6年度	637	18
新生児聴覚検査(1回)	令和7年度	247	15
	令和6年度	275	22

○多胎児妊婦健康診査

(単位：人)

年度	交付者数	受診票延交付数	受診延人員		異常なし	所見あり
			医療機関	償還払い		
令和7年度	5	25	14	0	13	1
令和6年度	5	25	25	0	21	4

○乳幼児健康診査の状況

(単位：回、人)

年度	3～4か月児健診		1歳6か月児健診		3歳児健診	
	回数	受診者	回数	受診者	回数	受診者
令和7年度	24	284(2)	18	348	22	338
令和6年度	24	329(2)	18	325	22	433

※(　)内は、再診再掲

【事業の成果】

妊産婦・乳児健康診査や多胎児妊婦健康診査の公費負担を実施することで、妊産婦や乳児の健康の保持及び異常の早期発見・早期治療につなげることができた。乳幼児健康診査を実施することで、発達上の課題や病気を早期に発見し、必要な支援につなげることができた。また、同時に保護者の育児相談も実施することで保護者の不安軽減を図ることができた。

4 款	1 項	2 目	事業名	相談指導事業費	担当課	健康推進課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
2,513,000	2,404,769	0	0	0	2,404,769	108,231	[100.0%] 2,404,924

【事業の目的】

妊産婦・乳幼児に対しての教室や相談による保健指導等を通じ、育児不安の軽減や健康の保持増進を図る。

【事業の実施内容】

1　集団指導事業

妊娠・出産・育児の仲間づくりを目的とした「パパママセミナー」や月齢に合わせた離乳食について学ぶ「離乳食講習会」を実施した。1歳からの生活習慣を考えたり育児の仲間づくりや遊び場及び相談先の紹介を目的とした「1歳とことこ教室」を、生涯学習スポーツ課・子育て総合支援センターと協力をして実施した。

（単位：回、人）

年度	パパママセミナー		離乳食講習会		1歳とことこ教室	
	回数	受診者	回数	受診者	回数	受診者
令和7年度	18(0)	152(0)	24	192	12	263
令和6年度	21(3)	219(12)	24	257	12	334

※(　)内は予備日実施再掲

2　個別相談事業

「赤ちゃん相談」や健診の機会を利用した個別相談を実施した。

また、1歳6か月児健診、3歳児健診と同日に、発達相談員による「発達相談」、健診で言葉等が要観察となり、発達検査や指導が必要な経過観察対象児への健診として、専門医及び発達相談員による「すくすく健診」を実施した。

（単位：回、人）

年度	赤ちゃん相談		発達相談		すくすく健診			
					心理相談		診察	
	回数	相談者	回数	相談者	回数	相談者	回数	相談者
令和7年度	12	120	36	70	19	36(1)	25	72(0)
令和6年度	12	171	36	64	19	35(0)	25	75(0)

※(　)内は再診者再掲

3　訪問指導事業等

妊娠の届出により、妊娠・出産・育児に関する母子の健康状態の記録や継続した保健指導のため、母子健康手帳を交付するとともに、乳幼児健診の事後指導・未受診者など必要なケースに対して訪問指導を行った。

また、言葉や発達の遅れ、子育ての不安等を持つ保護者と幼児への育児支援を目的とした「コアラちびっこ教室」について、令和7年10月からは、1歳6か月児は「ひよこ教室」、2歳児は「あひる教室」とクラスを分けて実施した。

（単位：件、人、回）

年度	妊娠届出数	訪問指導	ひよこ・あひる教室（コアラちびっこ教室）			
		乳幼児	教室回数	教室参加組数	相談回数	相談者数
令和7年度	279	480	47	288	8	17(9)
令和6年度	314	488	45	314	8	16(9)

※(　)内は教室内での面接実施者

【事業の成果】

様々な相談機会を設けて相談支援や保健指導を行うことで、育児不安の軽減や支援を要する家庭の早期把握及び継続支援につなげることができた。また、個別相談事業の実施形態を見直すことで、発達に遅れや課題を持つ児に対して早期から個別性の高い支援が実施できるようになった。

4 款	1 項	2 目	事業名	妊娠・出産・子育てつながる支援事業費	担当課	健康推進課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	福祉基金	一般財源		
7,424,000	4,389,901	3,929,000	0	460,901	0	3,034,099	[172.2%] 2,548,998

【事業の目的】

妊娠期から子育て期のさまざまな悩み等について、円滑にかつ一人一人に合った対応をするため、保健師や助産師等が専門的な知見から総合的に相談支援等を実施し、切れ目ない支援体制を構築する。

【事業の実施内容】

1　母子保健事業の強化

保健師による母子健康手帳交付時の面接から相談及び情報提供を実施し、必要な人へは継続的な支援を早期から実施した。母子保健コーディネーター(保健師1名)を配置し、コーディネート会議の開催や関係機関等と連携を図りながら情報を一元化し、支援の方向性等の検討をした。妊娠期や母乳等の相談の機会として助産師による「マタニティおっぱい相談」を実施し、妊娠中や出産後の不安の軽減に努めた。

○会議・相談等の実績　（単位：回、件、人）

年度	コーディネート会議			訪問指導(延)		マタニティおっぱい相談	
	回数	検討件数					
		妊婦	乳幼児	妊産婦	乳幼児	回数	相談者
令和7年度	12	88	44	582	480	49	83(4)
令和6年度	12	106	45	617	488	49	78(4)

※(　)は妊婦再掲

2　妊娠・出産包括支援事業

出産前の妊婦の産後うつ予防や育児不安の軽減を目的とした「もうすぐ出産プレゼント訪問」や、産後間もない母子に対する「産後ケア事業」を実施した。また、家庭での沐浴や離乳食の相談指導をするため、助産師や栄養士が「産前産後訪問」として地区担当保健師と同道訪問をした。

○もうすぐ出産プレゼント訪問の実績

年度	訪問指導数	実施率(%)
令和7年度	254	90.7
令和6年度	284	86.6

○産後ケア事業の実績　（単位：人、日）

年度	宿泊型		デイサービス型	
	利用実人数	利用泊数	利用実人数	利用日数
令和7年度	10	25	5	5
令和6年度	17	41	4	5

○産前産後訪問の実績　（単位：件）

年度	助産師	栄養士
令和7年度	0	9
令和6年度	2	6

3　伴走型相談支援事業

出産した全ての家庭に訪問し、育児に関する不安や悩みの相談に応じるとともに、子育て情報などの提供を実施した。

○赤ちゃん訪問の実績

年度	件数
令和7年度	288
令和6年度	314

【事業の成果】

関係機関との情報共有に努めるとともに、支援方法を検討し必要な支援をつなぐことで、妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援の体制確保を図ることができた。また、妊娠期から事業を通じて関わることで、妊産婦等の不安や身体的・心理的負担の軽減につなげることができた。

【増減理由】

「もうすぐ出産プレゼント訪問事業」を、令和7年度から本事業に集約したため。

4 款	1 項	2 目	事業名	妊活応援金給付費	担当課	健康推進課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	福祉基金等	一般財源		
13,250,000	8,350,000	0	0	8,350,000	0	4,900,000	[72.0%] 11,600,000

【事業の目的】

不妊検査・不妊治療を行っている夫婦に対して応援金を給付することで、妊娠を望む夫婦の経済的負担の軽減を図る。

【事業の実施内容】

令和4年度をもって県が「特定不妊治療助成事業」を終了したことを受け、既存の「一般不妊治療等助成金」制度を変更し、令和5年度から特定不妊治療も対象とした「妊活応援金給付事業」を実施している。

1　給付内容

不妊治療等1回に対して一律5万円を給付する。

(1)一般不妊治療：1年度につき1回が限度、通算5年度まで

(2)特定不妊治療：1年度につき6回が限度

2　実績

(1)一般不妊治療

○給付実績　（単位：件、円）

年度	給付件数	給付金額
令和7年度	67	3,350,000
令和6年度	86	4,300,000
令和5年度	58	2,900,000

(2)特定不妊治療

○給付実績　（単位：件、組、円）

年度	給付件数	申請組数	給付金額
令和7年度	100	64	5,000,000
令和6年度	146	70	7,300,000
令和5年度	134	57	6,700,000

※いずれも年度末までの申請による。

【事業の成果】

SNS配信や近隣市町の医療機関へのチラシ・ポスター配布を通じて、妊娠を希望する夫婦に対し制度を周知することができた。また、令和7年度から「行かない窓口」の対象事業としたことで、仕事や育児で多忙な市民が申請しやすい体制を構築することができた。

【増減理由】

申請件数が減少したため。

4 款	1 項	2 目	事業名	歯科保健事業費	担当課	健康推進課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
13,883,000	12,177,935	4,871,193	0	0	7,306,742	1,705,065	[99.7%] 12,219,921

【事業の目的】

歯と口腔の健康は、全身の健康にも深く関係があることから、う蝕や歯周病等の歯科疾患予防のため、歯科健診、健康教育及び相談、歯科保健指導等、妊娠期から高齢期まで生涯を通じた歯及び口腔の健康増進を図る。

【事業の実施内容】

1　幼児歯科健診・歯みがき指導とう蝕予防処置(フッ化物塗布)

母子保健事業に合わせて歯科健診、歯みがき指導等を実施した。

年度	1歳6か月児		2歳児		2歳6か月児		3歳児	
	受診者(受診率)	塗布者	受診者(受診率)	塗布者	受診者(受診率)	塗布者	受診者(受診率)	塗布者
令和7年度	348人(98.0%)	307人	356人(97.0%)	317人	322人(93.9%)	280人	337人(97.1%)	280人
令和6年度	325人(97.0%)	297人	312人(93.6%)	268人	376人(95.4%)	332人	431人(98.1%)	360人

2　歯科健康教育・相談

幼児・学童期におけるむし歯予防対策の一つとして、幼保育園における歯みがき巡回指導、小学2年生におけるむし歯予防活動事業等を実施した。

また、妊婦を対象に妊婦歯科健康診査を実施し、妊娠期から歯と口腔の健康に対し意識を高めてもらうことで、自身の健康管理及び家族やわが子の健全な口腔育成と健康意識の向上に努めた。

年度	妊婦歯科健康診査		幼・保育園における歯みがき巡回指導		小学2年生におけるむし歯予防活動(市内9校)
	妊娠届出数	受診者(受診率)	歯みがき指導(園児)	健康教育保護者参加数	歯みがき指導実施数
令和7年度	279人	126人(45.2%)	市内18園1,127人	90人	479件
令和6年度	314件	159人(50.6%)	市内18園1,138人	81人	552件

3　成人歯科保健事業等

成人を対象に健康増進法に基づく歯科総合健診(20～70歳の5歳刻み年齢)を実施し、各年代に応じた歯科健診事業、歯科保健指導等を実施した。

また、「第3期健康日本21とこなめ計画」推進の一環として歯科保健研修会を開催し、歯科口腔保健に対する知識の向上に努めた。

年度	区分	歯科総合健診(歯牙、歯周、口腔粘膜検診)											
		全体	20歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳	65歳	70歳
令和7年度	受診者(人)	1,186	59	50	52	72	125	123	169	114	130	140	152
	受診率(%)	15.5	10.0	8.3	9.6	11.8	15.1	14.5	16.8	16.0	18.9	22.9	25.7
令和6年度	受診者(人)	1,162	-	-	86	93	115	115	159	128	133	168	165
	受診率(%)	17.6	-	-	14.1	13.4	14.2	13.1	17.3	15.8	20.0	26.1	28.1

※令和7年度から対象者を20歳及び25歳に拡充

【事業の成果】

健康増進法に基づく健康増進事業の対象者の追加(20歳、30歳)に伴い、これまでの歯科総合健診(歯周疾患検診)の対象者(30歳から70歳まで5歳刻み年齢)を20歳及び25歳まで拡充し、幅広い世代に歯科健診の受診機会を設けることができた。

歯科健診受診率が若年世代ほど低い傾向にあり、課題の把握につながった。

4 款	1 項	2 目	事業名	健康増進事業費	担当課	健康推進課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	参加者負担金	一般財源		
795,000	609,355	336,403	0	23,700	249,252	185,645	[79.4%] 767,551

【事業の目的】

市民一人一人が、地域や家庭の中で心豊かに生活できる生活の質の向上や健康寿命の延伸を図ることを目的に、疾病の早期発見・早期治療、糖尿病や心臓病等の生活習慣病の予防など、乳幼児期から高齢期までの健康づくりを推進する。

【事業の実施内容】

健康寿命の延伸を目指し、乳幼児から高齢者まで全ての年代期における健康づくりの行動計画として令和7年3月に策定した「第3期健康日本21とこなめ計画」を推進するため、事業を実施した。特に、健康課題である糖尿病について関係機関と「糖尿病対策ネットワーク会議」を開催し、糖尿病性腎症重症化予防事業について情報共有及び意見交換を行った。

○会議等実績

（単位：回）

会　議	令和7年度	令和6年度
健康づくり推進会議	1	2
健康日本21とこなめ計画推進連絡会	1	2
糖尿病対策ネットワーク会議	1	1

第３期健康日本21とこなめ計画

各年代に合わせた健康測定や健診の受診勧奨を行う健康測定・健康相談を実施し、市内で働く人の健康づくりを支援するため、事業所に出向いて行う「健康づくり出前講座」を令和7年度から実施した。また、健康づくりリーダー及び食生活改善推進員を対象に、保健センター事業に関する研修会を開催し、各地区の高齢者サロン等における健康づくりの普及・啓発活動を支援した。

○教室・相談等実績

（単位：回、人）

講座・教室	令和7年度		令和6年度	
	回数	参加者数	回数	参加者数
てくてく歩こう!※	－	427	－	532
健康づくり栄養教室	5	37	5	48
健康測定・健康相談	3	124	4	457
健康づくり出前講座	3	45		
健康づくりリーダー・食生活改善推進員合同研修会	1	10	1	10

※「てくてく歩こう!」は完歩者数を計上

健康づくり出前講座

【事業の成果】

事業実施を通じて、自身の健康について考える機会を設けることができた。また、市内事業所と連携して「健康づくり出前講座」を新たに実施したことで、成人期の健康づくりに対する取組を支援することができた。

4 款	1 項	2 目	事業名	がん検診等事業費	担当課	健康推進課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
26,111,000	24,507,316	592,734	0	0	23,914,582	1,603,684	[95.5%] 25,654,160

【事業の目的】

健康増進法の下、がんの予防、早期発見、早期治療を目的とした検診を行い、市民の健康維持と増進を図る。

【事業の実施内容】

1　がん検診

市内医療機関、知多半島りんくう病院健康管理センター、半田市医師会健康管理センターでがん検診を実施した。受診率向上のため、令和7年度は乳がん(マンモグラフィー)検診と胃がん(X線)検診の集団検診を実施した。また、受診勧奨のため、チラシの各戸配布や母子保健事業、歯科保健事業において普及啓発、周知に努めた。精密検査が必要な場合は受診勧奨して結果を把握し、結果が確認できない場合は再勧奨を行い受診につながるよう努めた。

(単位：人)

区分、対象		令和7年度	令和6年度	備考
胃がん	40歳以上	1,215　(441)	1,172　(385)	※1
子宮頸がん	20歳以上の女性	1,088	1,245	
乳がん(マンモグラフィー)	40歳以上の女性	1,679	1,677	
乳がん(超音波検査)	30代の女性	214	296	
肺がん	40歳以上	2,170　(906)	2,218　(865)	※2
大腸がん	40歳以上	2,148　(560)	2,098　(485)	※1
前立腺がん	50歳以上の男性	840　(305)	854　(281)	※1※3

※1 (　)内は、人間ドックで受診した人数を再掲。
※2 (　)内の数は、人間ドックで受診した人数及び64歳以下国保加入者の人数を再掲。
※3 人間ドック受診者で49歳以下を含む

2　その他の検診

15歳から39歳以下の市民を対象としたヤング健診や、令和7年度中に40歳になる者を対象に肝炎検査を実施した。

(1)ヤング健診　(単位：人)

年度	受診者	受診者加入保険等内訳			メタボ予備群該当者	メタボ該当者
		社保	国保	生保		
令和7年度	229　(88)	111	107	11	18	25
令和6年度	236　(105)	129	100	7	14	9

※(　)内は、ヤングセット健診(子宮頸・乳がん検診セット)で受診した人数を再掲。

(2)肝炎検査　(単位：人)

年度	受診者	節目年齢(40歳)	節目年齢外(41歳以上で過去に検査を受けていない人)
令和7年度	117	93	24
令和6年度	172	137	35

【事業の成果】

希望者に対して、がんや生活習慣病の早期発見・早期治療を目的とした検診を行うことができた。

4　款	1　項	4　目	事業名	火葬場管理運営費	担当課	生活環境課

予算現額(円)	決算額(円)	財　源　内　訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	使用料	一般財源		
22,570,000	21,065,840	0	0	3,015,000	18,050,840	1,504,160	[26.8%] 78,607,118

【事業の目的】

墓地、埋葬等に関する法律に基づく火葬を行うため、施設・設備等の維持管理、運営を実施する。

【事業の実施内容】

常滑市営火葬場を継続的に使用するため、火葬炉の修繕や樹木の剪定等維持管理を行った。
火葬業務委託は令和6年5月から令和9年4月までの3年間の長期継続契約により実施した。

○火葬場の概要

所在地	常滑市字高坂23番地の35
竣　工	昭和53年12月
敷地面積	3,546.53㎡
建築面積	533㎡
火葬炉	人体火葬炉3基、動物火葬炉1基

○火葬実績　（単位：件）

年　度	火葬件数			犬猫死体処理件数			
	市内	市外	合計	一般持込	業者持込	市持込	合計
令和7年度	630	10	640	343	41	354	738
令和6年度	658	14	672	356	64	371	791

○主な修繕履歴

年　度	修繕内容	金　額
令和7年度	実施なし	－
令和6年度	3号炉再燃炉バーナー取替工事	1,045,000円
	大規模改修工事(屋上防水、外壁、内装、電気設備、トイレ等)	57,442,000円
令和5年度	2・3号炉台車耐火物取替及び2号炉再燃炉バーナー取替工事	1,837,000円
令和4年度	1号炉台車耐火物取替及び再燃炉バーナー取替工事	1,408,000円
令和3年度	動物炉再燃炉バーナー取替工事	693,000円

【事業の成果】

予約日時に滞りなく火葬を実施することができ、故人と遺族のお別れの場としての機能を果たすことができた。

【増減理由】

令和6年度に大規模改修工事が終了したことにより、事業費が大幅に減額となったため。

4 款	1 項	5 目	事業名	海岸漂着物等地域対策推進事業費	担当課	生活環境課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
4,900,000	3,665,200	2,305,000	0	0	1,360,200	1,234,800	[84.7%] 4,327,400

【事業の目的】

強風、大雨等による大量の海岸漂着物等が集積することにより、海水浴等のレクリエーションや漁業等の経済活動に影響が懸念されるため、海岸漂着物等の回収・処分により海岸における良好な景観及び環境の保全を図る。

【事業の実施内容】

国の補助金を活用し、次の箇所において流木、廃プラスチック等の海岸漂着物を回収・処分し、海岸における良好な景観及び環境の保全に努めた。

箇所名	令和7年度			令和6年度		
	件数(件)	事業費(円)	処理量(t)	件数(件)	事業費(円)	処理量(t)
鬼崎漁港海岸	2	1,386,000	6.84	2	1,346,400	12.54
苅屋漁港海岸	0	-	-	1	495,000	1.30
小鈴谷漁港海岸（大谷地区）	0	-	-	1	473,000	3.47
小鈴谷漁港海岸（小鈴谷地区）	0	-	-	1	363,000	2.63
常滑海岸（大野地区）	2	596,200	4.10	1	297,000	2.08
常滑海岸（りんくう地区）	1	638,000	9.71	1	495,000	7.05
常滑海岸（坂井地区）	2	1,045,000	7.64	2	858,000	5.58
合　計	7	3,665,200	28.29	9	4,327,400	34.65

【事業の成果】

台風等自然災害が少なかったこともあり、昨年度より実施件数・事業規模は縮小したが、要望があった全ての海岸において海岸漂着物の回収・処分を実施し、海岸利用者の安全確保及び海岸の環境保全を行うことができた。

4 款	1 項	5 目	事業名	住宅用地球温暖化対策設備導入促進補助金	担当課	生活環境課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
14,800,000	11,700,000	5,437,000	0	0	6,263,000	3,100,000	[109.9%] 10,650,000

4 款	1 項	5 目	事業名	個人用次世代自動車購入費補助金	担当課	生活環境課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
2,900,000	2,900,000	2,900,000	0	0	0	0	[100.0%] 2,900,000

【事業の目的】

住宅用地球温暖化対策設備の設置又は次世代自動車(FCV・EV・PHV)の購入を促進することにより、温室効果ガスの削減を図った。

【事業の実施内容】

1　住宅用地球温暖化対策設備導入費補助金　補助上限額、補助件数及び金額

区分	設備	補助上限額	件数	補助金合計
単体設置	家庭用エネルギーシステム(HEMS)	10,000円	0件	0円
	家庭用燃料電池システム	80,000円	10件	800,000円
	定置用リチウムイオン蓄電システム	150,000円	58件	8,700,000円
	電気自動車等充給電設備	50,000円	0件	0円
一体的導入	住宅用太陽光発電設備＋HEMS＋定置用リチウムイオン蓄電システム	200,000円	11件	2,200,000円
	住宅用太陽光発電設備＋HEMS＋電気自動車等充給電設備	100,000円	0件	0円
	住宅用太陽光発電設備＋HEMS＋高性能外皮等(2EH)	150,000円	0件	0円
計			79件	11,700,000円

2　個人用次世代自動車購入費補助金　補助件数及び補助金額

区分	件数	補助金合計
燃料電池自動車(FCV)	0件	0円
電気自動車(EV)	25件	2,500,000円
プラグインハイブリッド自動車(PHV)	4件	400,000円
計	29件	2,900,000円

【事業の成果】

住宅用地球温暖化対策設備を設置した者、個人用次世代自動車を購入した者に対して、補助金を支給し、クリーンエネルギーの利用を推進することができた。

4 款	2 項	1 目	事業名	公害対策事業費	担当課	生活環境課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
4,020,000	2,420,000	208,571	0	0	2,211,429	1,600,000	[120.9%] 2,002,000

【事業の目的】

市民の健康と良好な生活環境を保全する。

【事業の実施内容】

1 環境調査

(1)水質汚濁状況調査

調査項目	調査場所・地点	調査回数
生活環境の保全に関する項目	河川 9ヵ所	年2回
	海域 5ヵ所	
	湖沼 7ヵ所	
人の健康の保護に関する項目	河川 9ヵ所	

(2)騒音調査

調査項目	調査地点	調査回数
環境騒音(道路に面する地域以外)	4地点	年1回
環境騒音(道路に面する地域)	1地点	
自動車騒音	1地点	

(3)地盤沈下調査

調査項目	調査地点	調査回数	備 考
地下水位	1地点	月1回	県より受託

2 届出状況 (単位：件)

種類／年度	騒音特定施設	振動特定施設	悪臭関係工場	特定建設作業
令和7年度	30	29	20	309
令和6年度	14	17	25	343

3 公害苦情申立件数 (単位：件)

種類／年度	大気汚染	水質汚染	土壌汚染	騒音	振動	悪臭	その他	合計
令和7年度	15	0	0	2	1	4	2	24
令和6年度	29	1	0	16	1	7	0	54

【事業の成果】

毎年度委託している公共用水域水質調査、自動車騒音調査について実施し、公害の未然防止につながった。

【増減理由】

事業内容は前年度と変わらないが、公共用水域水質検査及び自動車騒音調査の委託料が増加したため、全体的に増加となった。

4 款	3 項	2 目	事業名	ごみ処理事業費	担当課	生活環境課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
221,238,000	216,049,936	12,886,016	0	0	203,163,920	5,188,064	[106.8%] 202,300,062

【事業の目的】

家庭から排出されるもやすしかないごみ(以下、可燃ごみ)を適切に収集運搬する。また、高齢者等のごみの回収や一斉清掃及び地区回収で発生する刈草・剪定枝を資源化することによって、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

【事業の実施内容】

市内に約890カ所ある可燃ごみ集積場に排出された可燃ごみを、週2回の収集体制で委託事業者により収集し、知多南部広域環境センター(ゆめくりん)に搬入した。やきもの散歩道内は道路幅が狭いため、別途軽トラックでの収集を行った。

公共施設については、可燃ごみは週2回、もえないごみ・資源物は月1回の収集を実施した。

高齢者ごみ出し支援事業は、地区の集積場まで行くことができない高齢者や障がい者を対象に、職員が週に一度自宅を訪問し、玄関前等に出されている可燃ごみを回収し、ゆめくりんに搬入した。

○家庭系ごみ収集量（公共ごみ含む）　（単位：t）

年度	家庭系ごみ	公共施設			
	可燃ごみ	可燃ごみ	不燃ごみ	資源物	計
令和7年度	8,695	105	2	18	125
令和6年度	8,780	108	2	17	127

○高齢者ごみ出し支援　（単位：人、kg）

年度	対象者(年度末)	延訪問人数	搬出量
令和7年度	22	1,016	5,950
令和6年度	18	737	4,160

可燃ごみ収集

高齢者ごみ出し支援

【事業の成果】

可燃ごみの収集運搬については、大きなトラブルもなく予定通り実施でき、市民の快適な生活環境の保全につながった。高齢者ごみ出し支援については、延べ利用者・収集量ともに増加している。

指定ごみ袋の表記を「もえるごみ」から「もやすしかないごみ」に変更し、市民のごみ減量への意識啓発に努めた。

4 款	3 項	2 目	事業名	資源物等回収事業費	担当課	生活環境課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	資源物売却金	一般財源		
138,747,835	125,381,929	0	0	11,501,619	113,880,310	13,365,906	[99.0%] 126,592,308

【事業の目的】

市内全地区約190カ所でもえないごみ・資源物及びプラスチック製容器包装の分別収集を行い、ごみの減量と資源の有効利用を図る。また、資源物回収団体へ報奨金を支給する。

【事業の実施内容】

1　分別収集の実施

令和6年4月から電池類の分別収集を開始し、常滑市の分別を4大区分22分別とした。

缶類、紙類、金属製粗大ごみなどは民間事業者に有償で売却し、資源化に努めた。陶器・ガラス類は、樽水字奥平地内の一般廃棄物最終処分場で埋立処分を行った。

変更月	内　容
平成27年7月	刈草・剪定枝の分別収集を開始
平成30年4月	紙製容器包装の範囲を拡大し、その他紙類の分別収集を開始
令和2年4月	小型家電の地区収集を開始
令和6年4月	電池類の地区収集を開始
令和6年10月	廃食油の回収専用ボトルを作成。 資源回収ステーションのほか、青海公民館、とこなめ市民交流センター、南陵公民館、市役所、体育館の6か所で廃食油の回収を開始

○資源物収集量　（単位：t）

年　度	新聞	雑誌	ダンボール	紙パック	その他紙類	布類	プラ製容器包装
令和7年度	271	152	172	9	190	78	413
令和6年度	298	157	180	10	208	88	415

年　度	アルミ缶	スチール缶	びん	ペットボトル	もえないごみ	小型家電	電池類	合　計
令和7年度	45	8	400	103	198	73	12	2,124
令和6年度	43	8	428	99	187	66	12	2,199

○資源物回収団体回収量　（単位：t）

年　度	新聞	雑誌	ダンボール	布類	金属類
令和7年度	114	97	191	23	1
令和6年度	111	88	183	15	1

年　度	アルミ缶	スチール缶	紙パック	合　計
令和7年度	10	1	4	441
令和6年度	7	1	4	410

【事業の成果】

全体の収集量には減少がみられたが、市民団体による資源物回収は昨年度より多く回収され、ごみの資源化につながった。

4 款	3 項	2 目	事業名	ごみ減量化推進事業費	担当課	生活環境課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	売却金・ごみ基金等	一般財源		
145,284,165	137,789,949	1,000,000	0	96,404,047	40,385,902	7,494,216	[109.1%] 126,329,135

【事業の目的】

ごみの減量化を図るため、家庭から出る生ごみを自宅でたい肥化等するための支援を実施するほか、地区での分別収集やゆめくりんへの搬入以外の資源物等の受入場所として資源回収ステーションを運営する。また不法投棄を防ぐため、不法投棄監視パトロールの実施や廃棄物の撤去を行うとともに、市内集積場の不適正排出物の監視活動に努める。

【事業の実施内容】

1 生ごみ減量化推進費

販売店で生ごみ減容機器を購入した市民を対象に、生ごみ減容機器設置報奨金を交付した。令和7年11月から、販売店の範囲を拡大し、市外ほか、公式サイト等インターネットでの購入も補助対象とした。

○報奨金実績

機器		コンポスト	EMぼかし容器	電動式生ごみ処理機	キエーロ	ミニキエーロ	計
補助率		2/3	2/3	1/2	3/4	3/4	—
補助上限額(円)		4,000	4,000	32,000	15,000	10,500	—
令和7年度	基数(基)	7	2	28	6	5	48
	報奨金(円)	22,500	3,900	666,600	90,000	52,500	835,500
令和6年度	基数(基)	13	4	20	8	14	59
	報奨金(円)	40,900	6,300	474,000	120,000	147,000	788,200

2 資源回収ステーション運営費

令和7年度から、従来のステーションを刈草・剪定枝専用とし、新たに整備したステーションをもえないごみ・資源物専用として、土曜日午後の受入れを開始した。令和7年度は257日(令和6年度258日)開設し、利用者は110,447人(令和6年度99,060人)前年度比1.1%増であった。

(1)資源回収ステーションの概要

・開 設 日：毎週　金、土、日、月、火曜日(年末年始は除く)
・開設時間：午前8時30分から11時30分、土曜日のみ午後1時から3時も利用可
・開設場所：常滑市新開町6丁目1番地2(もえないごみ・資源物のみ)、
1番地32(刈草・剪定枝のみ)

3 不法投棄対策事業費

不法投棄監視員2名体制で、不法投棄監視パトロールを年間69日(令和6年度127日)実施し、不法投棄の早期発見・早期回収により、不法投棄の誘発防止に努めた。

また特に悪質と認められる集積場等に不法投棄監視カメラを設置し、不法投棄の誘発防止に努めた。

【事業の成果】

生ごみ処理容器の購入制限の撤廃により購入促進及び生ごみの減量につながった。資源回収ステーションの開設時間を拡充(開設時間を拡大し、施設を分けたこと)により、混雑緩和につながり、利用者数の増加や利便性の向上につながった。

不法投棄の発見・回収、誘発防止により不法投棄の抑制、地域の生活環境保全につながった。

4 款	3 項	2 目	事業名	ごみ減量化推進基金積立金	担当課	生活環境課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	ごみ処理手数料等	一般財源		
94,951,000	92,763,132	0	0	92,763,132	0	2,187,868	[102.4%] 90,548,085

【事業の目的】

家庭ごみの有料化により徴収したごみ処理手数料をごみの減量化及び資源化に関する施策、広域ごみ処理施設の整備に関する経費に充てるため、ごみ減量化推進基金積立金として積み立てる。

【事業の実施内容】

家庭ごみの減量と資源化のさらなる促進のため、資源回収ステーション運営費等を積立金から使用した。令和3年度から知多南部広域環境センター建設のための起債償還が開始したため、知多南部広域環境組合分担金の内、起債償還分を積立金から使用した。

○ごみ減量化推進基金積立金　（単位：円）

年度	前年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高
令和7年度	150,005,934	92,763,132	105,060,000	137,709,066
令和6年度	162,500,149	90,548,085	103,042,300	150,005,934

○取崩額内訳　（単位：円）

年度	資源回収ステーション運営費(※1)	生ごみ減量化推進費	啓発活動費	指定ごみ袋作成販売費
令和7年度	12,493,218	835,500	1,093,156	47,909,055
令和6年度	15,551,246	788,200	1,020,366	43,933,554

年度	刈草・剪定枝資源化事業費(※2)	知多南部広域環境組合分担金	合計
令和7年度	30,229,071	12,500,000	105,060,000
令和6年度	29,248,934	12,500,000	103,042,300

※1　資源回収ステーション運営費は、資源回収ステーション分資源物売却金など3,844,047円を差し引いた額を取崩した。

※2　刈草・剪定枝資源化事業費は、元気な愛知の市町村づくり補助金1,000,000円を差し引いた額を取崩した。

資源回収ステーション

知多南部広域環境センター
（ゆめくりん）

【事業の成果】

ごみ処理手数料を過不足なく徴収し、ごみ処理関係の各事業にかかる必要経費に充てることにより、ごみ収集や処理等を効果的に行うことができ、ごみの減量化推進につながった。

4 款	3 項	3 目	事業名	合併処理浄化槽設置費補助金	担当課	生活環境課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
15,063,000	11,323,000	1,967,000	0	0	9,356,000	3,740,000	[107.9%] 10,490,000

【事業の目的】

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するとともに、公共下水道整備済区域内外の住民サービスの差を緩和するため、くみ取便槽や単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への切替えを推進する。

【事業の実施内容】

合併処理浄化槽設置費補助金申請者に対して、補助金を支給した。

○補助上限額

人槽区分	新規	転換
5人槽	199,000円	332,000円
6～7人槽	248,000円	414,000円
8～10人槽	329,000円	548,000円

○補助件数及び金額

令和7年度	件数	金額
新設	24件	4,825,000円
転換	8件	6,498,000円
計	32件	11,323,000円

令和6年度	件数	金額
新設	25件	5,220,000円
転換	7件	5,270,000円
計	32件	10,490,000円

5人槽の合併処理浄化槽

【事業の成果】

専用住宅に合併処理浄化槽を新設または転換で設置した者に補助金を支給することで、設置を促進し、生活排水による公共用水域の水質汚濁防止につなげることができた。

６款　農林水産業費

6　款	1　項	3　目	事業名	小脇公園施設整備事業費	担当課	経済振興課（農業水産課）

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	［前年度比］ 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	森林基金	一般財源		
26,588,000	26,569,733	0	0	20,052,638	6,517,095	18,267	［1610.3%］ 1,650,000

【事業の目的】

小脇公園の利用を促進するため、必要な修繕や備品購入を行う。

【事業の実施内容】

老朽化が進んでいた喫茶室について、令和5年度から森林環境譲与税を活用し、基本計画・実施設計を経て、令和7年度に木質化改修工事を行った。

令和5年度　喫茶室木質化基本計画作成委託　　701,800円
令和6年度　喫茶室木質化実施計画業務委託　1,650,000円
令和7年度　喫茶室リニューアル業務委託　25,688,700円

【事業の成果】

老朽化の進んだ喫茶室の改修により、小脇公園の新しい魅力として一層の集客が期待できる。

【増減理由】

森林環境譲与税を活用した新規整備事業のため。

6 款	1 項	4 目	事業名	鳥インフルエンザ対策事業費	担当課	経済振興課（農業水産課）

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
15,000,000	8,177,093	8,177,093	0	0	0	6,822,907	[-%] -

【事業の目的】

令和7年1月の鳥インフルエンザの発生や近年の飼料費高騰の影響により、市内家きん農家の経営は苦しい状況が続いている。国の重点支援地方交付金を活用し、家きん農家の支援を行う。

【事業の実施内容】

市内家きん農家に対し、鳥インフルエンザの発生予防に対する補助を行った。

		①県上乗せ補助	②市単独補助
概要	補助対象者	市内に1000羽以上を飼養する家きん農場を有する者	
	補助対象経費	鳥インフルエンザ発生予防に資する取り組みに要する経費（設備・機械導入等）	鳥インフルエンザ発生予防に資する消耗品等に要する経費（消石灰・消毒液等）
	補助率	1/2以内	10/10以内
	補助上限額	愛知県の補助額と同額まで	50万円 ※ただし、①と合わせて100万円まで
実績	活用農家数	3農家	15農家
	主な補助対象経費	鶏舎改修、換気扇設置	防鳥ネット、不織布、消毒液等
	合計補助金額	1,500,000円	6,677,093円

【事業の成果】

事業実施によって市内家きん農家の防疫レベルが向上した。

6 款	2 項	2 目	事業名	のり養殖食害防止対策事業費補助金	担当課	経済振興課（農業水産課）

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
5,000,000	2,701,400	2,701,400	0	0	0	2,298,600	[80.5%] 3,354,100

【事業の目的】

のり養殖業にとって魚や鳥による食害が大きな問題となっており、生産量にも大きな影響を及ぼしている。こうした状況に適切に対処し、食害防除対策への支援を行うことで漁業者の経営安定と、水産物の安定供給を目指す。

【事業の実施内容】

漁業協同組合が実施する、のり養殖食害防止対策に必要な資材の購入に要する経費に対して、補助金を交付した。

1　事業概要
事業実施主体　：鬼崎漁業協同組合
事業実施場所　：鬼崎漁業協同組合のり養殖漁場
施設整備内容　：防魚ネット、敷網、防除網の購入・設置
補助対象事業費：5,402,800円(総事業費：5,943,080円)
補助金　　：2,701,400円(事業費の1/2以内)

【事業の成果】

食害防止対策を支援することで、のり養殖の被害軽減と漁業経営の安定化を図ることができた。

6 款	2 項	2 目	事業名	水産業産地化促進事業費	担当課	経済振興課（農業水産課）

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	寄附金	一般財源		
8,000,000	8,000,000	0	0	8,000,000	0	0	[-%] -

【事業の目的】

企業版ふるさと納税において「令和6年度愛知県スマートシティモデル事業で実施したスマート牡蠣養殖の事業化に向けた実証実験の継続・拡充の取組」に対する寄付の申出があったことから、補助事業によりスマート牡蠣養殖の事業化を支援する。

【事業の実施内容】

企業版ふるさと納税の仕組みを活用して、市水産業の活性化に資する取組として事業者を公募し、補助事業として支援した。

1　事業概要

事業実施主体　：常滑漁業協同組合
養殖規模　　：10,000貝
養殖方式　　：延縄式(セミフロート)によるシングルシード養殖(※)
導入資材　　：延縄資材、養殖バスケット、高圧洗浄機等
総事業費　　：8,000,163円
補助対象事業費：8,000,000円
補助金　　：8,000,000円(事業費の10/10以内、寄附額以内)

※シングルシード養殖：一粒ずつの稚貝を専用カゴに入れて育てる養殖方

【事業の成果】

ICTを活用したシングルシード養殖の実証実験を延縄式で実施したところ、生育は良好で高い生存率であることが確認できた。

6 款	2 項	3 目	事業名	漁港機能保全事業費	担当課	土木課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	寄附金	一般財源		
23,000,000	22,412,400	22,000,000	0	412,400	0	587,600	[178.7%] 12,543,400

【事業の目的】

漁港施設の老朽化対策のため、国・県の補助金等を活用し必要な修繕工事を実施する。

【事業の実施内容】

小鈴谷漁港の航路浚渫を行った。

1　工事請負費　契約金額：34,412,400円
・航路浚渫工事(R6-1)
施工延長　L=240m
航路浚渫　V=3,900㎥

≪繰越明許分≫
22,412,400円を支出

※令和6年度に前払金として12,000,000円支出済み

【事業の成果】

航路浚渫により、安全に航行できる航路を確保できた。

【増減理由】

令和6年度は前払金の支払いで、事業を令和7年度に繰り越したため。

7款　商工費

7　款	1　項	2　目	事業名	生活応援クーポン事業費	担当課	経済振興課（商工振興課）

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
83,976,000	69,144,735	69,144,735	0	0	0	14,831,265	[-%] -

【事業の目的】

国の重点支援地方創生交付金を活用し、全ての市民に対象店舗での買物に使えるクーポン券「常滑市生活応援クーポン」を1,000円分ずつ配付し、物価上昇の影響緩和を図る。
また、18歳以下の子どもには1,000円分のクーポンを追加配付し、子育て支援を図る。

【事業の実施内容】

1　配付対象
(1)通常分：全ての市民(令和7年4月1日時点：58,612人)
(2)子育て支援加算分：平成19年4月2日以降に出生した18歳以下の子ども(9,422人)
※1人当たり1,000円分を上乗せ

2　配付金額
68,034,000円(内訳：共通券500円、中小店舗券500円　各68,034枚)

3　取り扱い店舗
市内の常設店舗　328件(小売業125件、飲食業67件、その他136件)

4　使用期間
令和7年7月1日～令和7年12月31日(6か月間)

5　結果
換金総額59,104,000円(配付金額の約86.9%)
業種ごとの使用割合…小売業72.3%、飲食業23.9%、その他3.8%

共通券

中小店舗券

【事業の成果】

クーポンの使用により、子育て世帯をはじめとする市民の家計負担の軽減と物価上昇の影響緩和が図られた。
また、市内での消費活性化を促すことにより、地域経済の発展に寄与した。

7 款	1 項	3 目	事業名	食と器の出逢い事業費	担当課	観光戦略課（観光コンベンション推進課）

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	陶業陶芸基金	一般財源		
3,839,000	2,794,370	0	0	2,794,370	0	1,044,630	[96.8%] 2,885,971

【事業の目的】

常滑焼の食器で飲食を提供し観光客をもてなすことで、常滑の魅力向上を図る。

【事業の実施内容】

1　食と器の出逢い事業補助金

(1)補助対象経費

市内の飲食店や宿泊施設が飲食提供用の常滑焼を購入する際の費用

(2)補助額：初回申請は購入金額の3分の2、2回目以降は2分の1(最大20万円)

(3)実　績：14店舗、2,023,000円(各店舗の購入額の合計：3,814,568円)

2　常滑焼の魅力PR事業

(1)PRツールの作成

常滑の急須をPRするため、お茶の淹れ方やお茶淹れ体験ができる店舗を掲載したリーフレットを制作。飲食店や急須を購入することができる店舗で配布した。

・リーフレット制作費：469,150円

(2)イベント出展

「ツーリズムEXPOジャパン2025」常滑ブースにおいて、呈茶体験をした方を対象に抽選を実施。当選者に常滑焼の急須や器をプレゼントした。

・出展日：令和7年9月25日～28日
・賞品：急須、マグカップ、小皿
・事業費(賞品購入費)：93,720円

(3)インスタグラム投稿キャンペーンの実施

「常滑焼の器で飲食が楽しめるまち」をPRするため、食と器の出逢い事業補助金を活用した店舗で撮影された飲食物を投稿した方の中から抽選で8名に常滑焼をプレゼントするキャンペーンを実施。

①募集期間：令和7年10月10日～令和8年1月12日
②応募件数：75件
③事業費：190,000円

常滑の急須PRリーフレット

インスタグラム投稿キャンペーン

【事業の成果】

補助金は15店舗中8店舗が初回申請で、常滑焼で飲食を楽しめる店舗が拡大した。
PR事業では、インスタグラム投稿キャンペーンの投稿数が36件から75件と倍以上に増え、SNS上における常滑焼や常滑焼で楽しめる飲食情報の増加に寄与した。

7 款	1 項	3 目	事業名	伝統的工芸品産業担い手育成事業費負担金	担当課	経済振興課（商工振興課）

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	陶業陶芸基金	一般財源		
3,600,000	2,481,510	0	0	2,481,510	0	1,118,490	[-%] -

【事業の目的】

国指定の伝統的工芸品である常滑焼について、担い手の減少や高齢化が進んでいることから、産業として次世代へ継承していくため、市内事業所による担い手の育成を支援する。

【事業の実施内容】

1　事業の運営主体

常滑焼後継者育成事業委員会

※とこなめ焼協同組合(事務局)、常滑陶磁器卸商業協同組合、常滑商工会議所及び市で構成。

2　事業概要・実績

(1)対象事業所

従事者を新規雇用し、育成計画に基づく技術指導を行う市内の常滑焼製造事業所（とこなめ焼協同組合の組合員）

(2)支援内容

従事者の月額給与の1/2以内(上限10万円/月、最長3年まで支援)

(3)実績

3事業所(茶器2社、食器1社)

【事業の成果】

事業実施により、3件の育成支援を開始し、常滑焼の担い手確保・技術継承を促進した。次年度以降も引き続き進捗管理するとともに、関係団体と連携して育成件数の増加を図る。

7 款	1 項	3 目	事業名	修了生定着促進補助金	担当課	とこなめ陶の森

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	陶業陶芸基金	一般財源		
959,984	692,000	0	0	692,000	0	267,984	[144.2%] 480,000

【事業の目的】

とこなめ陶の森の研修修了生が常滑市内で作陶活動を行う工房の家賃に係る補助金を交付することにより、常滑焼の持続的発展を図る。

【事業の実施内容】

1　事業の概要

研修修了生が常滑市内で作陶活動を行う工房の家賃に係る補助金を交付した。

(1)対象者：研修修了生のうち、次に掲げる要件を全て満たすもの

・工房の契約者本人であること

・工房の貸主から見て2親等以内の親族でないこと

・市税の滞納がないこと

(2)交付対象期間

修了した翌年度から3年間

(3)補助金の月額

1万円又は家賃の2分の1のいずれか低い額

(4)施行日

令和3年4月1日

2　補助実績

（単位：人、円）

年　度	受給者数	金　額
令和7年度	7	692,000
令和6年度	5	480,000

【事業の成果】

本補助金により、修了生が市内で作陶活動を継続するための経済的負担の軽減を図ることができ、市内定着を支援することができた。

7 款	1 項	4 目	事業名	研究研修事業費	担当課	とこなめ陶の森

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	陶業陶芸基金	一般財源		
9,104,000	6,624,098	0	0	6,624,098	0	2,479,902	[95.5%] 6,935,276

【事業の目的】

「常滑の“まち”とともにつくり手を育てる、自主性と探求心を持ったつくり手を育てる、基礎を身に付けてプロセスを大切にするつくり手を育てる」を基本方針に、やきものづくりを生業とする人材を育てる。

【事業の実施内容】

1　研修制度

研修期間を2年間、1学年定員5名として、現役の職人・作家及びとこなめ陶の森の職員(技師)を講師に研修生事業を実施した。1年次は主に基礎知識及び技術の習得を、2年次は主に応用技術の習得を図った。

(1)受講状況

令和7年度は1年生(第43期生)5名が入所、2年生(第42期生)4名が令和8年3月に修了した。

学年/出身地	知多半島	県内	県外	合計
1年(第43期生)	0名	2名	3名	5名
2年(第42期生)	1名	1名	2名	4名

(2)研修生募集

令和8年度に入所する研修生を募集し、試験を経て5名を第44期研修生とした。

区　分	1次募集
試験日	令和7年11月23日
受験者数	10名(応募11名)
合格者数	5名

(3)焼成ガス窯に使用する強制気化装置(ベーパーライザー)一式購入

主に研修生が使用していたベーパーライザーが故障したため一式購入した。

備品購入費　1,507,000円

2　窯等の利用状況

作陶活動を行う者に対し、窯や設備等の貸出を行った。

区　分	令和7年度	令和6年度
電気窯、ガス窯	38回	35回
その他設備	16回	16回
合計	54回	51回

3　公開講座

名称	開催日	参加者数
陶芸研究所で土器を作ろう	11/8・15・16	23人
焚火を囲もう	11/15	32人
やきものの作り手のための、確定申告などのお金の話	12/21	10人

【事業の成果】

本事業により、4名の研修生が修了するとともに新たに5名の研修生を受け入れ、常滑焼の担い手育成を図ることができた。

7 款	1 項	4 目	事業名	陶芸研究所本館構造補強等事業費	担当課	とこなめ陶の森

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	陶業陶芸基金	一般財源		
25,553,000	25,487,000	0	0	25,487,000	0	66,000	[256.9%] 9,920,657

【事業の目的】

国登録有形文化財であるとこなめ陶の森陶芸研究所本館について、将来にわたり適切に保存・活用していくため、建物の現状把握及び耐震改修工法等の検討を行い、今後の保存活用の方向性を整理する。

【事業の実施内容】

1　事業の概要

とこなめ陶の森陶芸研究所本館の保存活用に向け、基本調査及び耐震改修工法等の比較検討を実施した。

(1)基本調査

建物の構造、安全性及び劣化状況等を把握するため、構造調査、近接目視による劣化調査、打音調査及びアスベスト調査を実施した。

(2)耐震改修工法等の検討

建物の文化的価値の保存及び安全性の確保の両立を図るため、免震、耐震及び現状維持について比較検討を行った。

(3)専門家委員会の開催

学識経験者等で構成する専門家委員会を開催し、基本調査結果及び耐震改修工法等について検討を行い、市へ答申を提出した。

(4)事業費内訳

25,300,000円(とこなめ陶の森陶芸研究所基本調査等業務委託)
77,000円(アスベスト調査)
110,000円(陶芸研究所耐震工法検討専門家委員会謝金　3名)

【事業の成果】

本事業により、陶芸研究所本館の現状把握及び耐震改修工法等の比較検討を実施し、今後の保存活用に向けた基礎資料を整備するとともに、保存活用の方向性を整理することができた。

【増減理由】

陶芸研究所本館の保存活用に向けた基本調査及び耐震改修工法等の検討を実施したため。

7 款	1 項	5 目	事業名	中部臨空都市等企業立地推進費	担当課	魅力創造室（商工振興課）

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
742,000	561,841	0	0	0	561,841	180,159	[102.7%] 547,079

【事業の目的】

中部臨空都市及び内陸部へ企業の誘致を図る。

【事業の実施内容】

中部臨空都市において愛知県企業庁と連携し、誘致活動を実施した。
新たに空港島に1社が進出した。

1　企業誘致活動(産業立地セミナー)

愛知県内における新規立地・事業拡大につなげることを目的とし、首都圏や近畿圏の主要企業や外資系企業に立地優位性や発展性などをPRするもの。

愛知県内の地域の魅力紹介として、市長による市のPR講演を行った。また、市の産業用地や観光等の情報提供PRブースを設置し、誘致活動を行った。

(1)愛知県産業立地セミナー2025 IN 大阪
令和7年8月5日　午後4時20分～午後6時20分　ホテルグランヴィア大阪
(2)愛知県産業立地セミナー2025 IN 東京
令和7年11月19日　午後4時20分～午後6時20分　グランドプリンスホテル高輪

2　中部臨空都市の分譲状況(令和8年3月31日現在)

場　所	開発面積 (ha)	分譲計画面積 (ha)	契約面積 (ha)	契約率 (%)	立地企業数 (社)
空　港　島	106.8	70.2	56.3 (56.3)	80.2 (80.2)	26社 (26社)
空港対岸部 [りんくう町]	123.2	90.3	67.3 (67.3)	74.5 (74.5)	27社 (27社)
合　計	230.0	160.5	123.6 (123.6)	77.0 (77.0)	53社 (53社)

※下段の(　)は令和7年3月31日時点
※分譲面積には愛知県国際展示場(28.6ha)、空港警察署、消防署空港出張所等の公共有償分を含む。

3　令和7年度の契約企業

場　所	企業名	事業内容	形態	契約面積	契約年月日
空港島	株式会社トヨタレンタリース愛知	レンタカー事業所	賃貸	1,500.02㎡	R7.12.16
計	1社			1,500.02㎡	

【事業の成果】

東京及び大阪で開催された愛知県産業立地セミナー等で、愛知県企業庁と連携した誘致活動を進めたことで、新たな企業が空港島に1社進出した。

7 款	1 項	5 目	事業名	産業用地創出推進費	担当課	魅力創造室（商工振興課）

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	ふるさと基金	一般財源		
1,850,000	1,819,718	0	0	1,816,012	3,706	30,282	[13.8%] 13,164,015

【事業の目的】

新たな産業用地創出の検討を進める。

【事業の実施内容】

優先検討地区とした西知多道路多屋IC(仮称)予定地周辺について愛知県企業庁による産業用地開発の開発検討地区に位置付けられることを目指し、企業庁の「第1回用地造成事業審査会」に必要な検討・資料作成等を進めた。

常滑市中部地区位置図

【事業の成果】

令和8年3月に西知多道路多屋IC(仮称)予定地周辺が「常滑市中部地区」として愛知県企業庁の開発検討地区に位置付けられた。

引き続き、新たな産業用地の創出に向け、関係機関との協議を進める。

【増減理由】

前年度実施した「産業用地適地選定業務」に比べ、令和7年度は「第1回用地造成事業審査会」の提出資料作成に係る業務であったため、業務量が縮小した。

7 款	1 項	5 目	事業名	立地促進奨励金	担当課	魅力創造室（商工振興課）

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
125,204,000	125,204,000	0	0	0	125,204,000	0	[90.8%] 137,830,000

【事業の目的】

企業を誘致し、本市の雇用創出、産業振興及び地域経済の活性化を図る。

【事業の実施内容】

1　概要

りんくう町に進出した企業に対して、前年度に納付した土地・家屋の固定資産税・都市計画税の年税額から算出した額を奨励金として交付した。

(1)対象区域

・指定地域：県が造成した空港対岸部地域開発用地

・特別地域：指定地域のうち、県が実施するりんくう常滑駅北街区の事業提案公募の土地で、先導的な役割を持つ施設を誘致するための地域

(2)指定地域の年別交付率

区　分	初年度	2年度	3年度	4年度	5年度
交付率	100%	100%	75%	50%	50%

(3)特別地域の年別交付率

区　分	初年度～5年度	6年度～10年度
交付率	100%	50%

2　奨励金交付実績

常滑市空港対岸部企業立地促進条例に基づき、4社に対し、奨励金を交付した。

〇奨励金交付実績

年　度	奨励金の計	対象企業数							
		指定地域					特別地域		合計
		初年度	2年度	3年度	4年度	5年度	～5年度	～10年度	
		100%	100%	75%	50%	50%	100%	50%	
令和7年度	125,204,000円	―	1社	―	1社	1社	―	1社	4社
令和6年度	137,830,000円	1社	―	1社	1社	1社	―	1社	5社
令和5年度	134,692,000円	―	1社	1社	1社	―	―	1社	4社
令和4年度	142,907,000円	1社	1社	1社	―	1社	―	1社	5社
令和3年度	274,717,000円	1社	1社	―	1社	5社	1社	―	9社

【事業の成果】

令和7年度は新たに立地奨励金の対象として指定された企業はなし。

制度開始以降、19社がこの奨励金を活用し空港対岸部に企業進出しており、引き続き制度をPRして企業誘致を進める。

7 款	1 項	7 目	事業名	特産品開発事業費	担当課	魅力創造室（観光コンベンション推進課）

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
3,205,000	2,959,810	1,477,000	0	0	1,482,810	245,190	[150.9%] 1,961,689

【事業の目的】

常滑市に関する新たな特産品の開発及びその販売を促進し、情報発信することによって、常滑市としての知名度向上を図るとともに、地域の活性化につなげる。

【事業の実施内容】

1　特産品開発支援業務　　2,955,000円

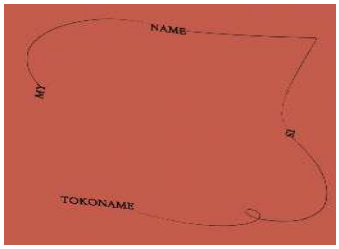
本市ではこれまで、補助金を活用して民間事業者による特産品の開発等を支援し市の認知度向上と地域活性化を図ってきたが、多くの事業者において商品開発に向けたマーケティング等の知識が不足していることが分かったことから、商品開発やマーケティングの有識者による伴走支援のもと、戦略的な特産品開発及び魅力発信を実施した。

2　委託事業者　合同会社バンザイ　※公募型プロポーザルにより事業者を選定

3　業務内容

(1)素材候補の決定・事業者選定
(2)商品企画の決定、コンセプト立案
(3)プロダクツの作成(試作支援、改良提案・パッケージ案等の提示)・販路開拓支援
(4)事業者向けプロダクト開発セミナー

○ブランドロゴ「MY NAME IS TOKONAME」に込めた意味
常滑の名前の由来である常に滑らかな土がとれた土地に着想し、
常滑の土色に、なめらかな曲線を描いたロゴを作成。
もっと市外の方に常滑の産品を知っていただくため、
初めての自己紹介というイメージを連想させるものとして、
ブランド名を「MY NAME IS TOKONAME」とした。



4　開発商品

常滑焼のお香立て

鬼崎のり

なめらか
いちじくジェラート

常滑牛乳練乳

【事業の成果】

市内4事業者と商品開発。開発の過程で、卸事業者や農家の意見を取り入れながら進めたことで新規販路も開拓した。お香立てはデザインコンテストで大賞を受賞したことで全国展開された。またセミナーは、開発した商品を主題に2日間開催し延べ25名が参加。参加者は商品開発に意欲のある事業者が多いことから、本事業継続により、より一層の商品化が期待できる。

7 款	1 項	7 目	事業名	宿泊税活用事業	担当課	観光戦略課（観光コンベンション推進課）

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	宿泊税基金	一般財源		
160,267,594	153,667,162	1,942,000	0	151,725,162	0	6,600,432	[934.0%] 16,452,076

【事業の目的】

宿泊税を活用し、来訪者の受入環境の整備や観光資源の磨き上げ・情報発信を充実させる。

【事業の実施内容】

1　市実施事業

(1)宿泊税活用観光事業費

①エリアMICE関連アドバイザー業務委託　598,400円

MICE推進に関連する現地支援を含めたアドバイス業務を委託

②「アイドルマスター」シリーズとのコラボレーション　974,600円

7月に「アイドルマスター」シリーズ20周年を記念したプロジェクト「ふたマス!!!!!!」により㈱バンダイナムコエンターテインメントからマンホール蓋の寄贈を受け、12月からとこなめ観光案内所においてマンホールカードを配布した。また、1月からは、「オファマス」に参画し、マンホールに描かれている「前川みく」さんのパネルを登窯広場展示工房館に設置

③ツーリズムEXPOジャパン2025出展(県補助事業)　9,409,000円

愛知県国際展示場で開催された世界最大級の旅行博「ツーリズムEXPOジャパン2025」に常滑市ブースを出展

・開催日程：令和7年9月25日～28日

・出展内容：常滑焼の茶器を用いた呈茶体験
炙りたての鬼崎海苔の試食
市内で造られる日本酒・ワインの飲み比べ

(2)空港島シャトルバス運行事業費　80,279,990円

空港島と市街地を結ぶ無料シャトルバス「トコナメシャトル」4月1日から毎日運行(試行)した。令和7年度は約11万人が利用。

①事業費の内訳

空港島・市街地間シャトルバス運営業務委託　67,077,380円
空港島シャトルバス運行事業車両賃貸借業務　11,460,900円
シャトルバス停留所標識製作・設置等　1,741,710円

②乗車実績

（単位：人）

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
5,456	7,377	7,645	9,093	10,377	10,478	9,706

11月	12月	1月	2月	3月	合計
10,118	10,262	9,244	9,350	11,394	110,500

2　観光協会実施事業

(1)飲み歩き食べ歩きクーポン付きMAP製作事業　3,430,000円

市内宿泊者やAichi Sky Expo来場者をターゲットに常滑駅・りんくう常滑駅周辺の飲食店MAPとクーポンの配布を実施。

・実施期間：令和7年5月26日～令和8年5月31日

・クーポン内容：
対象の飲食店27店舗でワンドリンクやデザートなどをプレゼント

・クーポン利用実績：1,859枚(令和8年2月末まで)

(2)常滑じゃらん多言語版(繁体字・韓国語)製作
6,291,313円
　常滑市総合観光パンフレット「常滑じゃらん」の多言語版を製作。令和5年度に制作した英語版及び簡体字版と合わせて5言語展開となった。
　繁体字版の表紙には、常滑市応援サポーターを務めた小栗ひなたさんを起用した。

(3)MICE推進首都圏・関西圏プロモーション事業
8,250,000円
　首都圏・関西圏から愛知県国際展示場へ来訪する方が来訪前に常滑市のことを知り、興味を持つことを目的に各種プロモーションを実施。特にSNS広告においては、配信状況に合わせたターゲットの最適化や媒体別のクリック率等の集計・分析を行った。
【実施内容】
・PR動画2種類制作(街歩き版、招き猫版)
・Web広告の配信
(YouTube、Instagram、TikTok、Yahoo、Google)
・東京駅及び新大阪駅のデジタルサイネージへ広告掲出

(4)ツーリズムEXPO「とこなめレセプション」　1,500,000円
　「ツーリズムEXPO2025ジャパン」の前日の9月24日午後に催行された「とこなめエクスカーション(JNTO主催)の前に市内レストランで「とこなめレセプション」を開催した。東アジアを中心とした海外旅行社の担当者50名を常滑らしい飲食、演出、手土産などでもてなし、愛知県国際展示場後背地としての市の魅力をPRした。

(5)ツーリズムEXPO「遊び体験で使えるクーポン」発行　1,037,000円
　「ツーリズムEXPOジャパン2025」の来場者を対象に、体験予約サイト「じゃらん遊び・体験」に掲載されている市内の体験コンテンツで使えるクーポンを発行した。
　また、市内事業者向けの勉強会やPR支援を実施し、MICE来訪者に対応した販売環境を整備した。

(6)「常滑大人のグルメ」制作　1,754,000円
　常滑市出身のグルメライター大竹敏之氏の取材による記事及び写真を冊子にして配布。常滑市の夜の魅力、食の魅力のPRにつながった。

(7)インバウンド向け旅前情報発信事業　1,890,900円
　訪日外国人向けに情報発信するメディア「MACHA」を活用し、多言語での情報発信を強化した。観光スポット、体験プログラム、グルメ等の記事を50本掲載したところ、総閲覧数は約48,000回で繁体字圏を中心に閲覧された。

(8)台湾旅行博出展　4,535,500円
　台湾最大の旅行博「台北国際旅行博2025」において常滑市単独ブースを出展した。台湾の旅行会社や訪日旅行に関心の高い一般来場者に対し、観光資源やアクセスの良さをPRした。

【事業の成果】
　事業の実施により、常滑市の認知度向上につながった。一定の効果がみられた事業については、今後も継続して実施することでさらなる効果が期待される。

【増減理由】
　令和7年1月6日宿泊分から宿泊税の課税を開始し、令和7年度は通年で宿泊税の課税があったことから事業費が増となった。

8款　土木費

8　款	2　項	3　目	事業名	多屋線道路改良事業費　多屋町	担当課	土木課

予算現額(円)	決算額(円)	財　源　内　訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
7,276,350	7,276,350	1,940,000	1,800,000	0	3,536,350	0	[27.1%] 26,878,651

8　款	2　項	3　目	事業名	多屋線道路改良事業費　単独分	担当課	土木課

予算現額(円)	決算額(円)	財　源　内　訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
14,529,200	10,348,620	0	0	0	10,348,620	4,180,580	[360.9%] 2,867,534

【事業の目的】

多屋地区における東西の主要道路を整備し、地域交通の安全性と周辺の利便性を図る。

【事業の実施内容】

1　多屋線道路改良事業費　多屋町

公有財産購入費、補償補填及び賠償金・補償金を支出した。

(1)令和7年度分

・契約に至らず、全額を令和8年度へ繰り越した。

(2)繰越明許分

・事業用地　　1件　A＝86.32㎡

契約金額 2,589,600円の内、残額 777,600円(R6に1,812,000円支出済)

・物件移転補償　1件　建物他

契約金額 21,662,750円の内、残額 6,498,750円(R6に15,164,000円支出済)

2　多屋線道路改良事業費　単独分

委託料及び用地取得等を支出した。

(1)令和7年度分

・不動産鑑定、物件再調査及び再積算業務委託等　10,253,420円

(2)繰越明許分

・用地　1件　A=10.54㎡

契約金額 316,200円のうち、残額 95,200円(R6で221,000円支出済)

【事業の成果】

用地買収により事業進捗を図ることができた。

【増減理由】

「多屋町」は契約に至らなかったため。「単独分」は委託費増のため。

8 款	2 項	3 目	事業名	狭あい道路改良事業費	担当課	土木課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
20,004,000	8,920,029	4,153,000	0	0	4,767,029	11,083,971	[41.0%] 21,782,417

【事業の目的】

狭あい道路(建築基準法第42条第2項の規定による道路)において、後退用地を確保し、整備を行うことで、安全で良好な住環境の確保を図る。

【事業の実施内容】

後退用地の買い取り及び寄附採納後に、道路整備工事を実施した。

1　委託料　計　1,110,863円
　・分筆登記委託　5件

2　工事費　計　7,667,000円
　・道路整備工事　4件
　　施工延長　L=169m

3　用地費　計　142,166円
　・買収　2件　A=8㎡

【事業の成果】

取得した用地を整備することによって、狭あい道路の解消を図ることができた。

【増減理由】

工事延長及び用地買収件数減のため。

8 款	2 項	3 目	事業名	西知多道路事業付替市道 公共補償費	担当課	土木課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	公共補償費	一般財源		
6,424,441	5,943,441	0	0	5,943,441	0	481,000	[72.1%] 8,242,859

【事業の目的】

愛知県が施行する西知多道路事業により分断される市道の機能を補償するため、公共補償により付替工事に係る用地の取得を図る。

【事業の実施内容】

1　西知多道路事業付替市道公共補償費
　委託料及び公有財産購入費を支出した。
　・登記事務委託　50,358円
　・用地　1件　A=284.69㎡　契約金額 5,893,083円

【事業の成果】

用地買収により事業進捗を図ることができた。

【増減理由】

事業進捗に伴い買収面積が減少したため。

8 款	2 項	3 目	事業名	道路ストック総点検事業費	担当課	土木課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
37,345,000	30,134,500	9,721,000	8,700,000	0	11,713,500	7,210,500	[181.1%] 16,637,500

【事業の目的】

舗装修繕計画に基づき、不良箇所の改修を実施し、老朽化した道路施設等の不具合に起因する事故防止を図る。

【事業の実施内容】

1　委託料　9,790,000円
- 舗装修繕計画更新業務委託　契約金額 9,790,000円
  舗装修繕計画更新
  1・2級市道等50路線　L=36.2km

2　工事請負費　20,344,500円
市道2-121鍋山線(常滑市檜原字鍋山地内)の舗装修繕工事を実施した。
- 舗装修繕工事(R7-1)　契約金額 20,344,500円
  施工延長　L＝360m
  舗装工　A＝2,130㎡
  区画線設置工　L=742m

【事業の成果】

舗装修繕計画を更新し、舗装劣化状況の確認ができた。不良箇所の改修を実施し、道路の保全を図ることができた。

【増減理由】

舗装修繕計画の更新及び舗装面積増のため。

8 款	2 項	4 目	事業名	橋梁更新事業費	担当課	土木課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
32,000,000	15,631,000	8,572,000	0	0	7,059,000	16,369,000	[106.0%] 14,740,000

【事業の目的】

橋梁長寿命化計画に基づき、計画的な修繕を実施することにより橋梁の長寿命化を図る。

【事業の実施内容】

市道に架かる橋梁について、点検及び詳細設計業務を実施するとともに、橋梁・横断歩道橋の長寿命化修繕計画の計画改定を行った。

1．委託料　　15,631,000円
- 橋梁点検業務委託　契約金額 7,678,000円
  道路橋点検　36橋
- 橋梁補修詳細設計業務委託　契約金額 3,223,000円
  橋梁補修設計 2橋
- 橋梁等長寿命化計画改定業務委託　契約金額 4,730,000円
  橋梁長寿命化修繕計画改定業務(N＝182橋)
  横断歩道橋長寿命化修繕計画改定業務(N＝4橋)

【事業の成果】

点検により、橋梁の健全度を把握することができた。

8 款	3 項	1 目	事業名	海岸長寿命化事業費	担当課	土木課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	使用料	一般財源		
35,000,000	26,882,900	11,450,000	0	5,478,000	9,954,900	8,117,100	[-%] -

【事業の目的】

市が管理する海岸保全施設(防波堤、護岸等)について、予防保全を踏まえた適切な維持管理を推進していくため、損傷度を調査し、策定した長寿命化計画に沿って施設の修繕工事を実施する。

【事業の実施内容】

海岸保全施設の老朽化調査・修繕計画の更新及び修繕工事を行った。

1．委託料　25,168,000円
- 常滑市漁港海岸長寿命化計画更新業務委託　契約金額 25,168,000円
  海岸長寿命化計画更新　大野・鬼崎・苅屋・小鈴谷の漁港区域内

2．工事請負費　1,714,900円
- 海岸保全施設修繕　2件(小鈴谷漁港・苅屋漁港)

【事業の成果】

長寿命化計画更新により劣化状況を把握し、計画的な施設管理につなげることができた。

8 款	5 項	1 目	事業名	都市計画決定事務費	担当課	都市計画課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
14,300,000	13,121,900	0	0	0	13,121,900	1,178,100	[-%] -

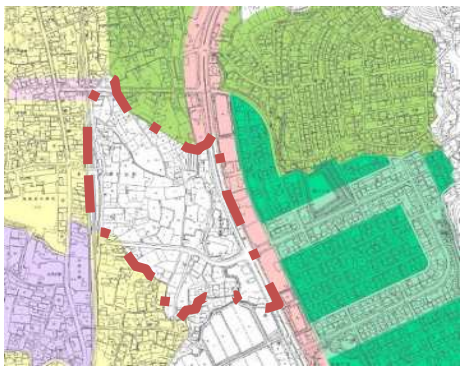
【事業の目的】

土地区画整理事業に伴う市街化編入手続きに必要な関係図書及び用途地域の変更を行う上で必要となる都市計画決定図書を作成する。

【事業の実施内容】

1　常滑市市街化区域編入協議資料作成業務委託

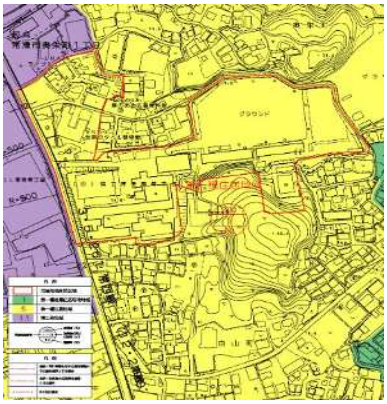
西ノ口駅東地区の土地区画整理事業に伴い、都市計画の見直しを行うため、都市計画決定図書及び関係機関との協議図書を作成した。



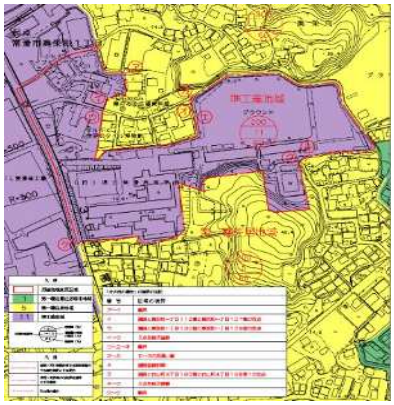
市街化区域編入エリア(案)

2　常滑市用途地域変更等図書作成業務委託

都市計画マスタープランにおいて観光交流拠点に位置付けられている旧常滑高校、INAXライブミュージアム周辺地域について、観光拠点としての土地利用促進を図るため、用途地域変更図書を作成した。



第一種住居地域
建蔽率：60%
容積率：200%



準工業地域
建蔽率：60%
容積率：200%

【事業の成果】

令和8年度の市街化区域編入協議及び用途地域変更の都市計画手続きに向け、当初予定していた通りのスケジュールで協議資料及び都市計画決定図書の作成業務を発注し、成果図書を作成することができた。

8 款	5 項	3 目	事業名	排水路整備事業費	担当課	下水道課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
41,500,000	33,027,700	0	27,400,000	0	5,627,700	8,472,300	[46.9%] 70,420,164

【事業の目的】

住民が安心して生活できるように、計画的に排水路等を改修し浸水被害の防止を図る。

【事業の実施内容】

公共下水道未整備地区の排水路について、順次改修を行っており、令和7年度は以下の工事が完了した。

・排水路整備工事(R7新田)　27,419,700円
施工延長　L=22.4m　プレハブ水路工　L=7.8m、ボックスカルバート工　12.0m、
接続工　L=2.6m、フェンス工　L=9.6m、張りコンクリート工　7.5㎡

・物件移転補償金　4,750,000円
排水管渠整備工事に伴う水道移転補償

排水路整備工事(R7新田)

【事業の成果】

新田町における雨水による浸水被害を防ぐための排水路の整備が進捗した。

【増減理由】

継続して実施している新田町排水路整備事業について、進入路の制約から前年度は施工延長が長く事業費も大きかったため。

8 款	5 項	4 目	事業名	大曽公園再整備事業費	担当課	都市計画課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	公共施設基金	一般財源		
16,300,000	16,296,478	0	0	16,296,478	0	3,522	[135.5%] 12,023,000

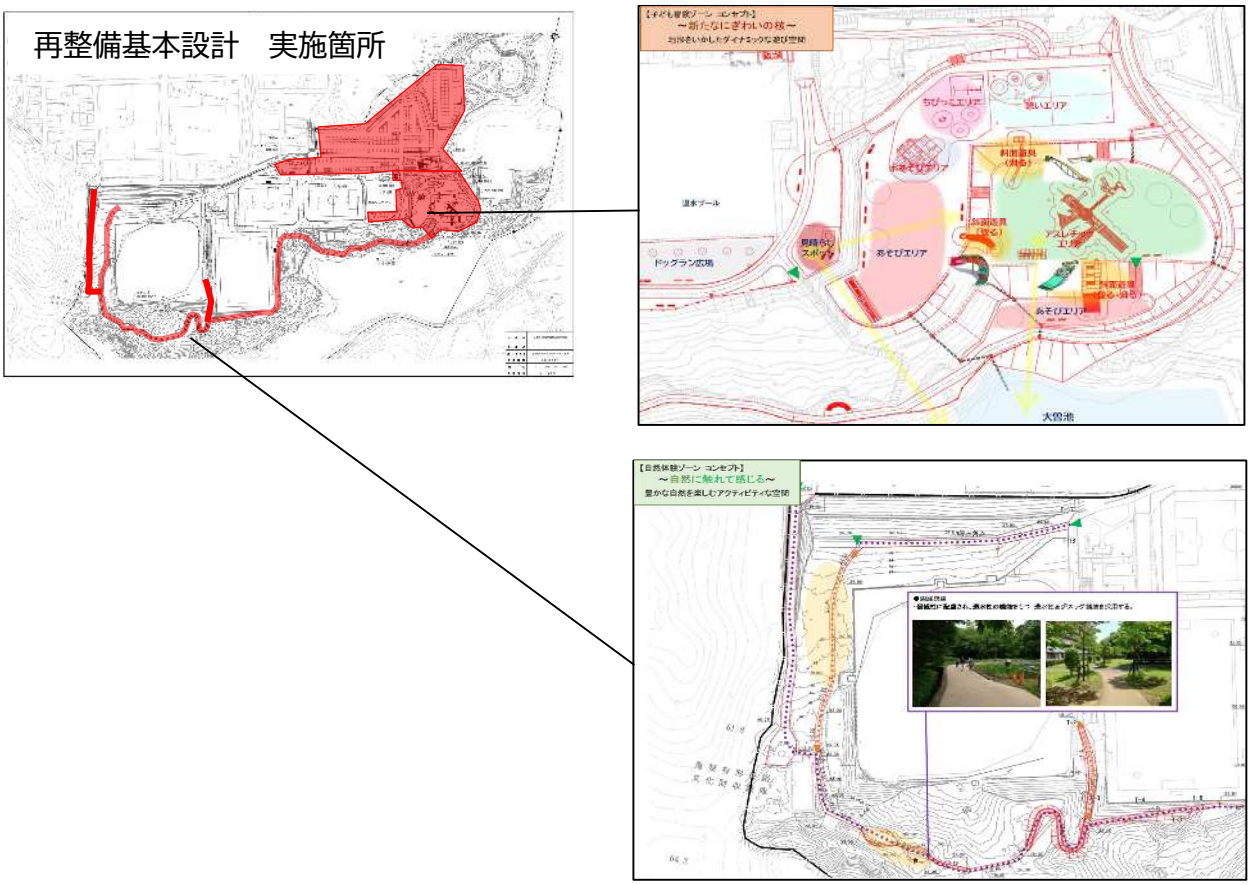
【事業の目的】

大曽公園は供用開始より50年以上経過しており、施設の老朽化が進み、公園の持つ魅力が活かされていない状況となっている。本公園の魅力を最大限に生かしにぎわいのある公園づくりを進めるため、大曽公園の再整備を実施する。

【事業の実施内容】

令和6年度に策定した大曽公園再整備基本計画に基づき、再整備基本設計を実施した。

・基準点測量及び現地測量を行い、公園全体の現況地形等を把握し設計の基礎資料となる現況平面図を作成した。
・再整備における与条件の細部検討や諸施設の検討及び設定を行い、再整備方針を示した基本設計図を作成した。



【事業の成果】

令和8年度に予定している再整備実施設計に向けて、事業の骨格となる施設の配置、形状等について概略の設計をとりまとめた。

【増減理由】

再整備基本設計を実施したため。

8 款	5 項	4 目	事業名	公園施設長寿命化事業費	担当課	都市計画課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	公共施設基金等	一般財源		
33,500,000	32,694,200	15,000,000	13,500,000	4,194,200	0	805,800	[-%] -

8 款	5 項	4 目	事業名	公園改修費	担当課	都市計画課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	ふるさと基金	一般財源		
5,937,000	5,840,340	0	0	5,840,340	0	96,660	[11.9%] 48,881,470

【事業の目的】

安全で安心して憩い、楽しみ、遊べる公園を維持するため、老朽化した遊具等の改修を実施する。

【事業の実施内容】

令和6年3月に策定した公園施設長寿命化計画に基づき、榎戸公園の遊具をはじめとする都市公園の施設更新を実施した。また、桧原公園の園路舗装、朝陽ケ丘公園への遊具設置等を実施した。

1　公園施設長寿命化事業　主な改修工事

(1)榎戸公園　遊具改修　N=1基
(2)板橋公園　遊具改修　N=3基
(3)新浜中央公園　遊具改修　N=1基
(4)新浜西公園　遊具改修　N=1基
合計　32,694,200円

榎戸公園改修前

榎戸公園改修後

2　公園改修事業　主な改修工事

(1)桧原公園園路舗装　1,407,230円
(2)朝陽ケ丘公園遊具設置　1,188,000円
(3)かじまのおおきい公園複合遊具改修　876,700円

【事業の成果】

上記の公園について遊具等を改修したことにより、安全性及び利便性の向上が図られ、子供が安心して遊べる環境が確保された。

【増減理由】

令和6年度に公園改修費として実施した一部事業を、公園施設長寿命化事業に移したため。また、国からの交付金の減に伴い、遊具改修の事業量が減少したため。

8 款	5 項	6 目	事業名	木造住宅耐震改修費補助金	担当課	都市計画課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
15,850,000	15,550,000	10,563,500	0	0	4,986,500	300,000	[107.2%] 14,500,000

【事業の目的】

地震発生時における木造住宅の倒壊等による災害を防止し、市民の生命、財産の保護を図る。

【事業の実施内容】

1　民間木造住宅耐震改修費補助事業

民間木造住宅無料耐震診断を実施した住宅のうち、診断結果が判定値1.0未満(危険性のある住宅)を1.0以上(安全な住宅)に改修をする住宅に対し、改修費の一部を補助するもの(上限115万円)で、令和7年度は7件に補助した。

(単位：件、円)

年　度	件　数	金　額
令和7年度	7	8,050,000
令和6年度	7	7,000,000

2　民間木造住宅耐震シェルター設置費補助事業

診断結果の判定値が0.4以下かつ障がい者又は高齢者が居住する世帯の住宅に対し、耐震シェルターの整備費の一部を補助するもの(上限30万円)で、令和7年度は3件に補助した。

(単位：件、円)

年度	件　数	金　額
令和7年度	3	900,000
令和6年度	3	900,000

3　民間木造住宅除却費補助事業

民間木造住宅無料耐震診断を実施し、診断結果が判定値1.0未満の住宅を除却する場合に、除却費用の一部を補助するもの(上限30万円)で、令和7年度は22件に補助した。

(単位：件、円)

年　度	件　数	金　額
令和7年度	22	6,600,000
令和6年度	22	6,600,000

【事業の成果】

木造住宅の耐震改修、耐震シェルターの設置及び耐震性のない住宅の除却を推進することで、地震に強い住環境の整備を推進することができた。

8 款	5 項	6 目	事業名	空家等対策推進事業費	担当課	都市計画課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
6,647,000	4,964,273	2,611,000	0	0	2,353,273	1,682,727	[50.7%] 9,798,928

【事業の目的】

「常滑市空家等対策計画」に基づき、所有者等が適切な管理に努めるよう、空家等に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図る。

【事業の実施内容】

1　所有者特定業務委託

死亡等により所有者不明の空家のうち、相続人が多く複雑なものについて、司法書士会等へ委託することにより、所有者等を特定するもので、令和7年度は3件依頼した。

(単位：件、円)

年度	件数	金額
令和7年度	3	281,500
令和6年度	6	360,566

2　裁判所への予納金

相続人不存在や所有者不明により、管理不全となった空家等について、周辺の生活環境を保全するため、財産管理人制度を活用するもので、令和7年度は1件申立をした。

予納金：700,000円

3　危険空家住宅除却費補助事業

老朽化した危険な空家住宅の所有者等が当該空家を除却する際に要する費用の一部を補助するもの(上限30万円)で、令和7年度は11件に補助した。

実績については表のとおり。

(単位：件、円)

年度	件数	金額
令和7年度	11	3,300,000
令和6年度	15	4,500,000

4　空家利活用改修費補助事業

空家を改修等して利活用する者に対し、改修工事費用の一部を補助するもの(上限100万円)で、令和7年度は1件に補助した。

実績については表のとおり。

(単位：件、円)

年度	件数	金額
令和7年度	1	500,000
令和6年度	1	500,000

【事業の成果】

空家について、所有者の特定を進めるとともに利活用改修及び除却を推進することで、市民が安全に、かつ安心して暮らすことのできる環境整備を推進することができた。

【増減理由】

令和6年度に略式代執行による空家住宅の除却を実施したため。

8 款	5 項	7 目	事業名	区画整理事務費	担当課	都市計画課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	手数料等	一般財源		
17,077,000	15,997,984	0	0	5,860	15,992,124	1,079,016	[83322.8%] 19,200

【事業の目的】

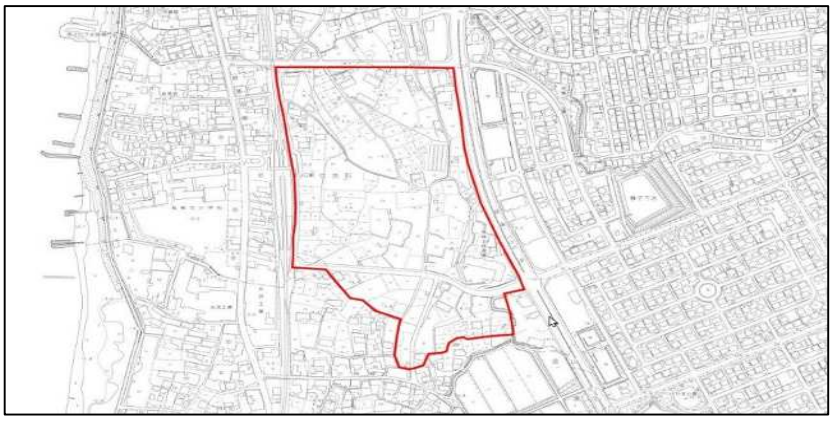
地元地権者等が土地区画整理事業の実現に向け取組を進めている西ノ口駅東地区において、円滑な事業推進を図る。

【事業の実施内容】

地元地権者等が土地区画整理事業の実現に向けた取り組みを進めている西ノ口駅東地区において、準備員会運営支援業務委託費として補助金を交付した。

1　補助金　15,950,000円
(仮称)常滑西ノ口駅東土地区画整理事業準備委員会へ交付

2　区域図



【事業の成果】

西ノ口駅東地区において、準備委員会運営補助、土地権利調査、地権者意向調査等を実施し、土地区画整理組合の設立を目指す(仮称)常滑西ノ口駅東土地区画整理組合発起人会が結成された。

【増減理由】

新たに補助金を交付したため。

9款　消防費

9　款	1　項	1　目	事業名	警防活動費	担当課	消防本部

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
2,699,000	2,547,982	0	0	0	2,547,982	151,018	[106.2%] 2,398,836

【事業の目的】

複雑化する災害に対応するため、警防活動に必要な資機材等を整備し、消防力の充実強化を図ることにより、市民の生命、身体及び財産を各種災害から保護するとともに被害を軽減する。

【事業の実施内容】

1　令和7年度火災状況(一部損害額については調査中のため除く。)

(1)出火件数

前年度比で1件の増となる、35件の火災事案が発生した。

(2)火災区分

	火災件数	火災種別																		死傷者		損害額合計
		建物火災											船舶火災		車両火災		その他の火災					
		件数	延焼火災	不延焼火災	焼損棟数 全焼	焼損棟数 半焼	焼損棟数 部分焼	焼損棟数 ぼや	焼損床面積(㎡)	焼損表面積(㎡)	り災世帯	り災人数	損害額(千円)	件数	損害額(千円)	件数	損害額(千円)	件数	損害額(千円)	死者数	負傷者数	(千円)
R7年度	35	14	1	13	2	3	6	3	245	162	4	10	42,114	0	0	2	1,830	19	60	1	2	44,004
R6年度	34	15	3	12	7	4	6	8	615	162	14	22	13,039	0	0	4	4,507	15	1,330	4	4	18,876

2　資機材の整備

(1)消防用ホース

廃棄及び更新計画により、消防用ホース(50㎜×33本)を更新した。

(2)一眼レフカメラ

火災原因調査で使用するカメラ(1台)を更新した。

(3)分岐金具

火災現場で使用する分岐金具(2器)を更新した。

消防用ホース

分岐金具

3　消防訓練

保育園・こども園・小中学校にて火災避難訓練等を実施した際に、職員を派遣し訓練指導や訓練講評を行った。

	件数	対象人数
保育園・こども園	18園	1,566人
小中学校	12校	4,602人

一眼レフカメラ

【事業の成果】

警防活動に必要な資機材等を整備し、消防力の充実強化を図ることができた。

9 款	1 項	1 目	事業名	救急活動費	担当課	消防本部

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
6,809,643	6,162,034	0	0	0	6,162,034	647,609	[95.0%] 6,488,541

【事業の目的】

救急車の要請により、傷病者へ救命処置を行い、適切な医療機関へ速やかに搬送することで救命率の向上を図る。また、傷病者の社会復帰率向上に資するため、市民や事業所等に対して応急手当講習を実施する。

【事業の実施内容】

1　令和7年度救急状況

(1)救急件数

前年度比で76件の増となる、3,349件の救急事案が発生した。

(2)救急区分

（単位：件）

	火災	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	その他	計
令和7年度	4	3	161	38	15	509	7	22	2,332	206	52	3,349
令和6年度	11	5	172	24	22	517	7	30	2,226	241	46	3,301

2　応急手当講習

市民、市内各種事業者や小中学校関係者に対して心肺蘇生法やAEDの取り扱いについて講習を行った。

（単位：回、人）

	区分	回数	計	受講人数	計	主な受講者	講習内容
令和7年度	上級救命	3	113	15	1,787	中部国際空港	○上級救命 広範囲な応急手当の知識と技術(8時間) ○普通救命Ⅰ 基本的な応急手当の知識と技術(3時間) ○普通救命Ⅱ 基本的な応急手当の知識と技術(4時間) ○普通救命Ⅲ 乳児・小児に対する応急手当の知識と技術(3時間) ○一般講習 市民等からの依頼に基づく内容及び時間により実施(1～2時間)
	普通救命Ⅰ	40		374		一般公募・各種事業所等	
	普通救命Ⅱ	10		59		各種事業所等	
	普通救命Ⅲ	9		89		幼・保育園等	
	一般講習	51		1,250		各学校関係・区会等	
令和6年度	上級救命	3	139	15	2,108	中部国際空港	
	普通救命Ⅰ	48		362		一般公募・各種事業所等	
	普通救命Ⅱ	12		70		各種事業所等	
	普通救命Ⅲ	10		75		幼・保育園等	
	一般講習	66		1,586		各学校関係・区会等	

3　救急活動指示検証委託

重症事案が発生した場合において、医師に特定行為(高度気道確保、静脈路確保、薬剤投与等)の指示要請及び搬送先医療機関の医師に、医学的見地から救急活動の検証を行ってもらい、救急活動の質向上に努めた。(単位：件)

	救命士指示委託	救急活動検証委託
令和7年度	101	78
令和6年度	57	58

【事業の成果】

救急出場件数は年々増加しているため、救急車の適正利用に関する広報活動を行い出場件数の適正化を図る必要性が明らかになった。

9 款	1 項	1 目	事業名	救助活動費	担当課	消防本部

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
2,931,000	2,741,576	0	0	0	2,741,576	189,424	[78.6%] 3,487,748

【事業の目的】

複雑化する災害に対応するため、救助活動に必要な資機材等を整備し、消防力の充実強化を図ることにより、迅速かつ的確な救助活動を行い、市民の安全・安心を守るとともに被害を軽減する。

【事業の実施内容】

1　令和7年度救助状況

(1)救助件数

前年度比で6件の減となる、64件の救助事案が発生した。

(2)救助区分

(単位：件)

	火災	交通事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	水難事故	機械による事故	その他の事故	計
令和7年度	10	8	30	1	3	1	11	64
令和6年度	12	8	31	3	4	0	12	70

2　消防救助技術大会

東海3県(愛知県、岐阜県、三重県)の救助隊員が一堂に会する第53回消防救助技術東海地区指導会に、はしご登はん訓練、応用登はん訓練、引揚救助訓練に出場した。

(1)日時(第53回消防救助技術東海地区指導会)

令和7年7月24日午前10時30分から午後3時10分まで

(2)場所

三重県消防学校

(3)主催

一般財団法人全国消防協会東海地区支部

(4)成績

①ロープ応用登はん訓練　　4位／6本部

②引揚救助訓練　　9位／20本部

③はしご登はん訓練　　2位／11本部

【事業の成果】

事業実施によって、市民の安全・安心を守るとともに被害を軽減することができた。

9 款	1 項	1 目	事業名	火災予防活動費	担当課	消防本部

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	手数料	一般財源		
743,455	462,683	26,000	0	63,200	373,483	280,772	[98.7%] 468,844

【事業の目的】

火災の発生を未然に防ぐこと及び発生した際の被害を軽減することにより、安全なまちづくりを図る。

【事業の実施内容】

1　住宅用火災警報器の設置促進広報

火災の早期発見、逃げ遅れによる死者の減少を目的とした住宅用火災警報器の設置については普及が進んでいるものの、未設置の住宅があるため、防災訓練や各種イベント等で奏功事例を紹介する等の設置促進の広報を行った。

また、市内75歳以上の一人暮らしの高齢者等を対象とした住宅用火災警報器取付け支援事業も開始し、住宅用火災警報器の設置に係る普及啓発活動に努めた。

2　防火査察等実施状況

防火対象物、危険物施設等の査察を実施し、当該防火対象物の消防用設備等及び施設等の維持管理状況や防火管理状況を確認した。その結果を当該防火対象物関係者に通知し、不備事項に関しては是正するよう指導した。

3　少年消防クラブの活動

愛知県消防学校一日入校、名古屋市消防航空隊基地視察研修、研修体験会及び年末夜回り等を行い、防火防災の知識を身に付けるとともに、地域からの火災予防に努めた。

愛知県消防学校一日入校

名古屋市消防航空隊基地視察

研修体験会

4　煙火消費許可等の事務処理及び立入検査の実施

県からの権限移譲により、煙火消費許可申請に係る許可業務を実施し、夏祭りや花火大会等における煙火の消費に際し計8件の許可処理をし、事前現地調査及び当日の立入検査を実施した。

また、液化石油ガス設備工事届受理業務を実施した。

煙火消費に係る立入検査

【事業の成果】

市内75歳以上の一人暮らしの高齢者等を対象とした住宅用火災警報器取付け支援事業を開始したことに伴い、市内における住宅用火災警報器の設置率の向上を図ることができた。

9 款	1 項	1 目	事業名	消防職員研修費	担当課	消防本部

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
7,963,930	7,516,046	0	0	0	7,516,046	447,884	[230.4%] 3,261,808

【事業の目的】

消防学校等各種研修を通じて、複雑多様化する災害への対応力の向上を図る。
また、大型自動車運転免許取得費用の一部を助成し、若手職員の負担軽減を図る。

【事業の実施内容】

1　県消防学校研修費

（単位：人）

県消防学校　研修名	派遣人数	県消防学校　研修名	派遣人数
初任科	6	予防査察科	1
上級幹部科	1	火災調査科	1
救急科	2	警防科	1
はしご自動車等運用科	1	地震防災科	1
救助科、水難救助科	各1	指揮隊科	1

2　救急教育研修費

救急救命士の国家試験に1人が合格した。また、包括、薬剤及び気管挿管プロトコール運用試験に各1人、処置範囲拡大プロトコール運用試験に2人が合格した。
令和8年3月末現在、救急救命士総数32人のうち運用救命士は22人

（単位：人）

プロトコール運用教育及び試験名	受験者数	合格者数
救急救命士国家試験	1	1
包括プロトコール運用試験	1	1
薬剤投与プロトコール運用試験	1	1
気管挿管プロトコール運用試験	1	1
処置範囲拡大プロトコール運用試験	2	2

3　大型自動車免許取得助成金

助成金を活用し、3人の職員が大型自動車運転免許を取得した。

4　消防職員諸研修費

（単位：人）

資格・研修等名称	受講者数	資格・研修等名称	受講者数
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	4	伐木の業務(チェーンソー作業)に係る特別教育	1
小型移動式クレーン運転技能講習	4	巻上げ機(ウィンチ)特別教育	1
水上安全法救助員養成講習Ⅰ	3	潜水士免許試験	2
特殊小型船舶操縦士免許	2	危険物取扱者保安講習	1
自由研削砥石特別講習	1	予防技術検定	2

【事業の成果】

消防学校等各種研修を通じて、災害対応能力の向上を図ることができた。
また、大型自動車運転免許取得費用の一部を助成することで、若手職員の負担を軽減することができた。

【増減理由】

新規採用職員の増加に伴い、県消防学校への入校者が増えたこと。また、救急救命士及び気管挿管救命士を養成したため。

9 款	1 項	2 目	事業名	消防団活動費	担当課	消防本部

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	助成金	一般財源		
6,402,000	5,323,299	0	0	3,600	5,319,699	1,078,701	[121.7%] 4,375,668

【事業の目的】

消防団員は他に本業を持ちながらも、権限と責任を有する非常勤特別職の地方公務員として「自らの地域は自ら守る」という郷土愛護の精神に基づき活動することで、市民の安心・安全と財産を守る。

【事業の実施内容】

令和7年度は10人が入団し、27人が退団した。実員は77人(うち女性消防団員は8人)で定員110人に対する充足率は70.0%であった。(令和8年3月31日)

1　活動

(1)火災・風水害等災害活動

市内で発生した火災の消火活動等のため出動した。風水害活動はなかった。

(2)警戒活動

祭礼、盆踊り、ボタ焼き等の警備を実施した。

(3)訓練・演習・講習会等

消防署研修(基本、震災、応用、実践)、救命講習、知多西地区消防警察協議会の各講習、市防災訓練等の訓練・演習・講習会を実施した。

また、消防団の加入促進イベントとして、消防本部が主催する防災フェスタと同時開催で消防団フェスタを実施した。

(4)機械器具整備点検

災害時に備え、消防ポンプ自動車の放水テスト等機械器具点検を実施した。

(5)各種会議

消防団活動に係る連絡・調整等のため、各種会議を実施した。

(単位：回、人)

出動別	令和7年度		令和6年度	
	回数	出動延人員	回数	出動延人員
火災・風水害等災害活動	43	255	43	210
警戒活動(祭礼、盆踊り、ボタ焼き等)	72	351	65	431
訓練・演習・講習会等	72	429	54	397
防火啓発事業(火災予防運動)	10	178	0	0
機械器具整備点検	202	860	209	813
消防式典・大会	0	0	0	0
諸活動(各種会議)	28	208	40	268
合　計	427	2,281	411	2,119

消防団フェスタ

消防演習

【事業の成果】

令和8年3月末現在の消防団員数は77人となり、定員110人に対する充足率は70.0%であった。団員の確保が課題である中、消防団フェスタではPR活動により、消防団員2人の加入が得られた。

9　款	1　項	3　目	事業名	車両購入費	担当課	消防本部

予算現額(円)	決算額(円)	財　源　内　訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	ふるさと基金	一般財源		
19,953,000	19,914,140	7,417,000	0	12,497,140	0	38,860	[36.6%] 54,377,090

【事業の目的】

各種災害に対応する指揮車を更新整備する。

【事業の実施内容】

1　指揮車更新事業

経年による動作不良及び機能低下のため、石油貯蔵施設立地対策等交付金を活用して更新した。

(1)費用内訳

①備品購入費　19,828,600円

②その他費用　85,540円

【事業の成果】

指揮車を更新したことで、各種災害に適切に対応できた。

【増減理由】

令和6年度は高規格救急自動車及び査察広報車を更新したため。

9 款	1 項	3 目	事業名	知多広域消防通信指令事務協議会負担金	担当課	消防本部

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
62,061,000	60,217,000	0	0	0	60,217,000	1,844,000	[154.3%] 39,032,000

【事業の目的】

知多地域5市5町の通信指令業務を統合し、複雑多様化する災害需要に広域的かつ的確に対応し、住民の期待と信頼に応える。

【事業の実施内容】

1　緊急通報受信状況

令和7年度の知多広域消防指令センター全体の受信件数は42,995件で、前年度(43,408件)と比較して413件の減となった。

1日平均の受信件数では117.8件となり、前年度(118.9件)と比較して1.1件の減となった。

○常滑市消防本部の受信状況

(単位：件)

回線種別	出動を伴う受信(重複受信を含む)					防災連携	キャンセル等	合計
	火災	救急	救助	警戒	小計			
NTT専用線	6	299	6	25	336	0	432	768
携帯電話	54	1,978	53	47	2,132	0	685	2,817
IP電話	5	1,047	1	11	1,064	0	159	1,223
その他	4	27	8	29	68	0	411	479
合　計	69	3,351	68	112	3,600	0	1,687	5,287
知多地域との比率	11.9%	10.8%	11.1%	11.9%	10.9%	0.0%	17.0%	12.3%

2　映像通報システム「Live119」の利用件数

映像通報システムは、令和3年4月に運用を開始し、令和7年度は299件の利用があった。

利用状況の内訳は、映像通話が135件、ファイルの送信が152件、位置情報の取得が12件であった。

○常滑市消防本部の映像通報システム利用状況

(単位：件)

映像通話(Live機能)					ファイルの送信(Library機能)							ファイルの受取(Upload機能)	位置情報の取得(Location機能)	合計
火災	救助	救急	その他	小計	胸骨圧迫			異物除去		熱傷	小計			
					成人	小児	乳児	成人	乳児					
13	2	3	0	18	11	5	0	0	0	0	16	0	2	36

【事業の成果】

知多広域消防指令センターで円滑に119番通報を受信する事により、迅速な出動・支援体制を確立することができた。

【増減理由】

知多広域消防指令センターの指令システム部分更新経費の増額により、負担金が変動したため。

10款　教育費

10　款	1　項	3　目	事業名	特別支援教育等対応 会計年度任用職員	担当課	学校教育課

予算現額(円)	決算額(円)	財　源　内　訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	ふるさと基金	一般財源		
119,783,156	113,124,296	12,585,000	0	36,445,112	64,094,184	6,658,860	[126.9%] 89,142,118

【事業の目的】

　特別な支援を必要とする児童・生徒が増加する中、一方では教員の働き方改革が進められており、これらに対応できる必要な支援体制を整備するため、会計年度任用職員を配置する。

【事業の実施内容】

1　教育支援センター事業会計年度任用職員　10人　19,387,112円
- ふるさと基金19,387,112円を活用

(1)教育支援センター　4人
- 不登校傾向の児童生徒の居場所を確保し、学校復帰に向けた支援を行った。
- 入級者15人(R6：入級者15人)

(2)校内サポートルーム　6人
- 鬼崎南小、常滑西小及び中学校4校に校内サポートルームを設置し、支援員を配置した。
- 利用者63人(R6：利用者40人)

2　スクールソーシャルワーカー活用事業会計年度任用職員　5人　21,910,000円
- 不登校や虐待等、児童生徒を取り巻く課題への早期対応及び継続的な支援につなげた。
- スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金4,852,000円を活用
- ふるさと基金17,058,000円を活用
- 支援人数188人、訪問回数304回(R6：支援人数179人、訪問回数219回)

3　スクールカウンセラー会計年度任用職員　1人　2,772,000円
- 心理に関する専門な知見を活用した教育相談を実施することで、児童生徒や保護者への支援の充実を図った。
- 相談件数161件(R6：相談件数154件)

4　学校生活支援員会計年度任用職員　44人　42,708,864円
- 個別対応を必要とする児童生徒に対し、学校生活や学習上の個別支援を実施した。
- 特別支援学級児童生徒数324人(R6：特別支援学級児童生徒数298人)

5　教育相談員会計年度任用職員　3人　6,748,800円
- 特別支援教育に高い知見を有する相談員を配置し、特別支援教育体制の充実を図った。
- 学校巡回228回(R6：229回)

6　教員業務支援員会計年度任用職員　13人　14,163,330円
- 教員の負担軽減のため、教員に代わって学習教材の準備や学校図書館業務等を実施した。
- 教員業務支援員補助金7,733,000円を活用

7　学校介助員会計年度任用職員　8人　5,434,190円
- 障害を持つ児童が移動、食事、排泄等の身辺自立が可能となるよう介助した。
- 介助員が支援した児童数　3人(R6：2人)

【事業の成果】

　スクールソーシャルワーカーや学校生活支援員などを配置し、特別な支援を必要とする児童生徒への支援の充実につなげることができた。

【増減理由】

　賃金改定に伴う増の他、校内サポートルーム支援員2名とスクールソーシャルワーカー2名を増員したため。

10 款	1 項	3 目	事業名	コミュニティスクール推進事業費	担当課	学校教育課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	陶業陶芸基金	一般財源		
2,080,000	1,963,795	0	0	400,000	1,563,795	116,205	[99.9%] 1,965,900

【事業の目的】

コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の活動を推進することで、学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組み、「地域とともにある学校づくり」を目指す。

【事業の実施内容】

1　学校運営協議会委員の報酬等　313,795円

2　コミュニティ・スクール活動の実施　1,650,000円

学校名	主なコミュニティ、スクール活動	金　額
三和小	除草作業、三和っ子ランドの環境整備、登下校の見回り活動、三和っ子フェスティバル(豚汁炊き出し訓練)、洋菓子店と連携した商品開発、あいさつ運動	185,000円
大野小	除草作業、植栽等の学校環境整備、授業支援、福祉体験活動(ボッチャ体験)、ブックリくらぶ(読み聞かせ)、ツキイチオオノ、大野町古今散策、登下校の見守りボランティア	77,500円
鬼崎北小	家庭科裁縫・ミシン授業支援、学校行事(運動会、田植え、自転車訓練等)支援、もちつき行事、海苔すき体験、昔の遊び出前授業、読み聞かせ会、登下校見守り活動、地域貢献(祭り・盆踊りの参加等)	50,000円
鬼崎南小	校内環境整備支援(除草作業・図書整備)、学習支援(体験活動・読書活動)、安全支援(交通安全・生活安全)	50,000円
常滑西小	ワークセンターかじま交流会、地域・他校との連携活動(常滑焼まつり販売補助)、学校行事・授業支援、登下校の見回り活動、草刈り等の環境整備活動	75,000円
常滑東小	陶芸広場、飯ごう炊さん支援、除草・剪定などの環境整備支援、登下校見守り活動、授業支援(ミシン等)、校外学習支援(町探検・歩行訓練等)、カレー作りボランティア、読み聞かせボランティア	450,000円
西浦北小	すもう大会、自転車訓練立哨、歩行訓練補助、読み聞かせ、登校支援、除草作業、芋掘り、お囃子体験、巫女舞参加	91,000円
西浦南小	地域の夏まつりへの企画参加、草刈・苗移植・図書整備による環境整備関連、読み聞かせ・クラブ活動、祭礼学習等の学習支援、安全支援活動、やきもの散歩道・地域学習等の校外学習支援	68,400円
小鈴谷小	もちつき会、登下校の見守り、草刈り・花苗の定植等の環境整備、読み聞かせ等学習支援、運動会等の学校行事支援	110,000円
青海中	環境整備活動、地域連携あいさつ運動、家庭科ミシン補助等の学習支援、尾張大野古今散策ボランティア、子供フードドライブ、ビーチクリーンウォーキング、SEIKAI広場ものづくり体験	108,300円
鬼崎中	祭礼・盆踊り大会の運営ボランティア、地域の祭礼ポスター・チラシのデザイン、自習室として理科室開放、公園草木伐採ボランティア、海岸飛砂防止ネットの設置・撤去、海岸清掃、鬼崎フェスティバル	130,000円
常滑中	特別支援学級の活動支援、登下校の見回り活動、PTAの活動支援、思い出レンガ敷設、地域のまつり・とこなめ焼まつり・ファミリースマイルフェスティバル等の地域イベントに関わる体験活動	73,000円
南陵中	南陵防災学習、地域食材を用いた調理、PTA交流会、地域食材を用いたコラボ商品開発・販売活動、除草作業、ココテラス周年祭、PTA資源回収、大谷海岸清掃等の地域行事参加、はるかぜものづくりイベント	181,800円
合　計		1,650,000円

【事業の成果】

地域の方々に学校づくりのための支援活動を行っていただいた。また、各小中学校には地域のイベントや活動に協力していただいた。これにより、双方の連携がより一層深まった。

10 款	1 項	3 目	事業名	教育支援センター事業費	担当課	学校教育課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	ふるさと基金	一般財源		
1,266,800	1,064,676	0	0	1,064,676	0	202,124	[116.6%] 912,885

【事業の目的】

不登校及び不登校傾向の児童生徒が安心して過ごせる居場所「スペースばるーん」を開設し、集団生活への適応や自立への支援を行う。

【事業の実施内容】

1　スペースばるーんの概要

・場所：中央公民館
・利用時間等：月曜日～金曜日　午前9時30分～午後3時30分(学校の長期休業中を除く)
・利用人数：15人(令和8年3月末現在)
・活動内容：児童生徒の社会性の向上および自立支援を目的として、ヨガ・絵手紙・手芸・運動などの体験活動を実施

2　事業の内訳

(単位：円)

費　目	金　額	備　考
報償費	30,000	外部講師等への謝金
旅費	292,430	県内旅費、費用弁償
需用費	116,551	教材費等
役務費	105,695	インターネット利用料等
委託料	520,000	月曜日開設対応費
合　計	1,064,676	

3　月曜日開設対応業務委託

学校の開校日における児童生徒の居場所を確保するため、中央公民館の閉館日である月曜日でも利用できるようにしている。

【事業の成果】

不登校傾向の児童生徒が安心して過ごせる居場所及び学習機会を確保することができた。

10 款	1 項	3 目	事業名	地域未来塾事業費	担当課	学校教育課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
2,659,000	2,449,050	1,812,000	0	0	637,050	209,950	[370.9%] 660,343

【事業の目的】

中学生を対象に自主的な学習習慣と基礎的な学力を身に着けることを目的に実施する。

【事業の実施内容】

1　テスト週間中や夏休み、冬休み期間中に中学生が自習できる場所の提供

・見守りとして、学習支援員を配置
・対　　象：中学生
・開催日時：テスト週間の土日、夏休みの土日(午後1時～午後5時)
　　冬休みの土日(午前8時30分～午後0時30分、午後1時～午後5時)
・開催場所：常滑市役所(会議室)、青海公民館(学習室)

○利用実績

年　度	自習	夏休み	冬休み
令和7年度	528人	27人	49人
令和6年度	581人	72人	68人

2　生活困窮世帯の子どもに対する学習の支援及び学習の場の提供

・対　　象：就学援助受給世帯、ひとり親世帯の中学生
・開催日時：毎週水曜日(午後6時～午後8時)※令和7年度は10月から事業を実施
・開催場所：常滑市役所(会議室)

○令和7年度実績

委託会社	委託金	開催回数	参加者数
株式会社トライグループ	1,965,150円	24回	36人

【事業の成果】

友達同士で分からないことを聞き合ったり、学習支援員に質問したりして学ぶ姿勢が身に付くよい機会になっている。就学援助受給世帯やひとり親家庭の生徒に対して、学習機会と安心して学べる居場所を提供することで、学習意欲や基礎学力の向上につながった。

【増減理由】

令和7年度から教育サービス提供企業への委託事業を実施したため。

10 款	1 項	3 目	事業名	文化部活動改革体制整備事業費	担当課	学校教育課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
852,000	571,740	571,740	0	0	0	280,260	[83.3%] 686,254

【事業の目的】

少子化の進展とともに教職員の働き方改革が全国的な課題となる中、国の方針に沿い、中学校の部活動のうち、休日の活動を学校主体から『地域主体』へ移行することについて試行する。

【事業の実施内容】

休日部活動の地域移行に向けた取組として、吹奏楽部の活動について地域団体と連携した地域クラブ活動としての実施を進めた。

試行期間：通年
対象種目：吹奏楽
活動日時：月に2回程度、第2・4土曜日、午後1時15分～午後4時30分(1か所集約型)
活動内容：合同練習、パート練習、専門家によるパート練習、ホール練習、演奏会
運営団体：常滑市ジュニア吹奏楽団
参加料等：無料(試行中のため、教育委員会が負担)
活動場所：中央公民館2階視聴覚室
参加状況(参加者数/部員数)：計38名/121名(参加率31.4%)+市外2名
(内訳)青海中　3名/10名
鬼崎中　9名/42名
常滑中　25名/55名
南陵中　1名/14名

合奏練習

保育園での演奏会

【事業の成果】

常滑市ジュニア吹奏楽団へ委託し、同団体の活動を地域クラブ活動として位置付けることで、生徒が学校外でも継続して音楽活動に取り組める体制を整えた。

実施に当たっては、ジュニア吹奏楽団や学校関係者と調整を行い、指導体制や活動方法、施設の利用方法などについて整理し、地域団体による指導のもとで生徒が継続して吹奏楽活動に参加できる環境を確保することで学校部活動と地域活動が連携した形での活動となるような基盤づくりにつながった。

10 款	1 項	3 目	事業名	平和学習派遣事業	担当課	学校教育課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	ふるさと基金等	一般財源		
1,491,400	1,063,259	0	0	930,259	133,000	428,141	[103.1%] 1,030,949

【事業の目的】

被爆地である広島市を児童が訪問し、平和を大切にする心を育てる。

【事業の実施内容】

1　平和学習派遣事業を実施するにあたっての下見の実施
・広島市下見　1名

2　市内各校や公民館等、関係各所へ本事業の記録としての報告書の配布や、しおりの作成

3　応募家庭への結果通知、案内の送付

4　派遣事業にかかる保険への加入
・保険料 児童19名、引率5名、計24名

5　広島平和学習派遣事業実施委託
・広島市への1泊2日の派遣事業の業務を名鉄観光三河総合支店へ委託
＜実施日・参加者＞
令和7年11月22日～23日　児童19名、引率5名、計24名
＜主な行程＞
平和記念公園・平和記念資料館見学、被爆者講話、広島城

被爆者の講話を聞く児童たち

【事業の成果】

広島市を児童が訪問し、平和を大切にする心を育てることができた。

10 款	2 項	1 目	事業名	小学校管理事務 会計年度任用職員	担当課	学校教育課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
64,522,000	60,789,393	11,709,244	0	0	49,080,149	3,732,607	[117.3%] 51,825,645

10 款	3 項	1 目	事業名	中学校管理事務 会計年度任用職員	担当課	学校教育課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
30,334,000	29,799,590	6,505,572	0	0	23,294,018	534,410	[126.2%] 23,618,753

【事業の目的】

教職員等の業務負担を軽減するため、会計年度任用職員を配置し、運営の円滑化を図る。

【事業の実施内容】

1　学校パート

学校における給食関係の業務補助、図書整理、学校事務や用務の補助等を行う。

・小学校パート　18名　25,655,252円

・中学校パート　8名　13,111,327円

2　用務員パート

学校における用務作業、学校書類の市役所への配達等を行う。

・小学校用務員パート　9名　22,852,997円

・中学校用務員パート　4名　10,182,691円

3　養護教諭補助パート

児童生徒数が多い学校において、養護教諭の業務補助を行う。

・小学校養護教諭補助パート　1名　571,900円　常滑西小学校へ配置

4　学校パート(校務支援員)

令和6年度から、愛知県の施策である「ラーケーションの日」が実施されたことにより、それに付随して発生する業務の補助を行う。

・小学校パート(校務支援員)　9名　11,709,244円

・中学校パート(校務支援員)　4名　6,505,572円

※配置に当たっては、校務支援員補助金を活用(県補助、補助率100%)

【事業の成果】

校務支援員を増員し、ラーケーション対応等の業務を行うことで、教員の負担軽減及び学校運営体制の強化につなげた。

【増減理由】

賃金改定に伴う増の他、学校パート(校務支援員)の増員のため。

10 款	2 項	1 目	事業名	小学校校用備品購入費	担当課	学校教育課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	ふるさと基金	一般財源		
11,184,247	10,805,284	0	0	5,731,950	5,073,334	378,963	[226.0%] 4,780,864

【事業の目的】

熱中症対策の一環として、下校時においても冷却グッズが利用できるように小学校の教室に冷凍庫を設置する。

【事業の実施内容】

市内の全小学校(9校)に冷凍庫を計111台設置した。

工事・委託名	学校名	内　容	予算区分	金　額
冷凍庫購入	市内9小学校	市内の全小学校に冷凍庫を設置	現年度	3,208,800円

常滑西小学校(設置状況)

三和小学校(設置状況)

大野小学校(設置状況)

【事業の成果】

熱中症対策の一環として冷凍庫を設置することにより、児童の下校時の安全性向上を図ることができた。

【増減理由】

前年度には無かった冷凍庫設置費用が増額となったため。

10 款	2 項	1 目	事業名	小学校校舎工事費	担当課	学校教育課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
9,554,692	6,905,800	0	0	0	6,905,800	2,648,892	[1395.1%] 495,000

【事業の目的】

児童の安全で快適な学習環境を確保するため、計画的に学校施設の整備・改修を行う。

【事業の実施内容】

各種工事及び委託業務を実施した。

工事・委託名	学校名	内　容	金　額
渡廊下等改修工事設計業務委託	常滑西小学校	設計業務の委託	1,650,000円
高濃度PCB廃棄物収集運搬処分業務委託	小鈴谷小学校	高濃度PCBの運搬処分業務委託	380,600円
通級指導教室空調設置工事	鬼崎南小学校	通級指導教室への空調設備の設置工事	925,100円
バルコニー手摺爆裂防除工事	西浦南小学校	老朽化で爆裂の可能性があるバルコニーの防除工事	1,959,100円
本館東昇降口改修工事	常滑東小学校	老朽化で爆裂の可能性がある昇降口天井の改修工事	1,991,000円

小鈴谷小学校(運搬状況)

鬼崎南小学校(設置後)

西浦南小学校(施工後)

常滑東小学校(改修後)

【事業の成果】

各種工事及び委託業務を実施し、安全性を向上させることにより、児童が安全・安心に学ぶことができる環境の充実を図ることができた。

【増減理由】

令和6年度に比べ、改修工事等が増加したため。

10 款	2 項	1 目	事業名	小学校体育施設空調設備整備費	担当課	学校教育課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	ボート基金	一般財源		
444,008,000	393,986,209	0	393,900,000	86,209	0	50,021,791	[523.5%] 75,265,385

10 款	3 項	1 目	事業名	中学校体育施設空調設備整備費	担当課	学校教育課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	ボート基金	一般財源		
325,907,000	297,066,791	0	297,000,000	66,791	0	28,840,209	[5319.4%] 5,584,615

【事業の目的】

子どもたちが安全で安心な学校生活を送ることができるよう、小中学校の屋内運動場に空調設備を整備する。

【事業の実施内容】

屋内運動場に空調設備を整備した。

工事・委託名	学校名	内　容	予算区分	金　額
小中学校屋内運動場空調整備工事(その1)	三和小学校 青海中学校	屋内運動場の空調設備整備工事	繰越明許	98,857,000円
小中学校屋内運動場空調整備工事(その2)	鬼崎北小学校 鬼崎南小学校	屋内運動場の空調設備整備工事	繰越明許	98,813,000円
小中学校屋内運動場空調整備工事(その3)	大野小学校 鬼崎中学校	屋内運動場の空調設備整備工事	繰越明許	106,579,000円
小中学校屋内運動場空調整備工事(その4)	常滑中学校	屋内運動場の空調設備整備工事	繰越明許	111,749,000円
小中学校屋内運動場空調整備工事(その5)	常滑西小学校	屋内運動場の空調設備整備工事	繰越明許	78,320,000円
小中学校屋内運動場空調整備工事(その6)	常滑東小学校	屋内運動場の空調設備整備工事	繰越明許	35,995,000円
小中学校屋内運動場空調整備工事(その7)	西浦北小学校 西浦南小学校	屋内運動場の空調設備整備工事	繰越明許	58,407,000円
小中学校屋内運動場空調整備工事(その8)	小鈴谷小学校 南陵中学校	屋内運動場の空調設備整備工事	繰越明許	100,353,000円

空調設置状況
（西浦北小学校）

【事業の成果】

屋内運動場に空調設備を設置することにより、児童・生徒が安全に学校生活を送るための環境づくりができた。

【増減理由】

令和6年度の設計業務に対し、令和7年度は工事を実施したため。

10 款	2 項	2 目	事業名	小学校就学援助費	担当課	学校教育課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
23,712,000	21,061,320	2,743,600	0	0	18,317,720	2,650,680	[104.2%] 20,219,236

10 款	3 項	2 目	事業名	中学校就学援助費	担当課	学校教育課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
22,093,000	17,791,685	1,384,510	0	0	16,407,175	4,301,315	[108.1%] 16,462,140

【事業の目的】

教育の機会均等を実現するため、経済的な理由で就学困難な児童や生徒の保護者に対して援助を行う。

【事業の実施内容】

○就学援助

年度	区分	要保護 対象児童、生徒	準要保護 対象児童、生徒	金額
令和7年度	小学校	8人	226人	15,613,060円
	中学校	4人	139人	15,083,575円
令和6年度	小学校	9人	230人	15,329,900円
	中学校	4人	134人	14,550,005円

○特別支援就学奨励費

年度	区分	対象児童、生徒	金額
令和7年度	小学校	152人	5,448,260円
	中学校	47人	2,708,110円
令和6年度	小学校	148人	4,889,336円
	中学校	34人	1,798,975円

○被災児童生徒援助費

年度	区分	対象児童、生徒	金額
令和7年度	小学校	0人	0円
	中学校	0人	0円
令和6年度	小学校	0人	0円
	中学校	1人	113,160円

【事業の成果】

経済的な理由で就学困難な児童や生徒の保護者に対して学用品等の費用を援助することで、就学の機会均等を図ることができた。

10 款	3 項	1 目	事業名	中学校長寿命化改良事業費	担当課	学校教育課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	公共施設基金	一般財源		
383,650,000	360,230,200	117,763,000	214,100,000	28,367,200	0	23,419,800	[88.9%] 405,033,310

【事業の目的】

老朽化の著しい中学校校舎の総合的な改良工事を行い、施設の長寿命化を図る。

【事業の実施内容】

常滑中学校北館校舎の長寿命化改良工事を実施した。

工事・委託名	学校名	内　容	予算区分	金　額
校舎長寿命化改良工事	常滑中学校	校舎の長寿命化改良工事 （外壁塗装、天井・床・内壁改修、照明LED化、給排水改修等）	現年度	360,230,200円

常滑中学校(改良後)

【事業の成果】

老朽化の著しい校舎の改良工事を行うことにより、施設の長寿命化と安全性向上を図ることができた。

【増減理由】

令和6年度工事対象の南館校舎に比べ、令和7年度工事対象の北館校舎は、内装改修が少ない普通教室の割合が多く、工事費用を抑えることができたため。

10 款	5 項	1 目	事業名	二十歳のつどい開催費	担当課	生涯学習スポーツ課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	寄附金	一般財源		
1,742,386	1,742,386	0	0	500,000	1,242,386	0	[104.3%] 1,670,968

【事業の目的】

二十歳となった若者の前途を祝福するとともに、責任ある社会の一員としての自覚を持ってもらうため、記念式典を挙行する。

【事業の実施内容】

常滑市二十歳のつどい(式典及び記念行事)をフライト・オブ・ドリームズで開催した。各中学校区からの選出者8人で構成された二十歳のつどい実行委員会が、記念行事の企画立案を行い、当日の式典及び行事の運営を行った。

また、航空関係事業者3社の協力による記念行事も行った。

日　時：令和8年1月11日　午前11時～正午
場　所：フライト・オブ・ドリームズ
対象者：平成17年4月2日～平成18年4月1日の間に生まれた人

〇対象者数及び出席者数

年　度	対象者数	出席者数	出席率
令和7年度	578人	461人	79.8%
令和6年度	597人	478人	80.1%

※対象者数は、各年度12月1日現在で住民票のある者の数
※出席者数は、市外在住者も含む。出席率は、出席者数÷対象者数×100で算出

令和8年常滑市二十歳のつどい

【事業の成果】

実行委員会形式による企画運営を実施したことで、二十歳となった対象者の自主性を重んじ、自発的な社会参加を促すことができた。

フライト・オブ・ドリームズを会場とすることで、空港のあるまちの特色を活かした常滑市らしい式典を開催することができた。

10 款	5 項	2 目	事業名	青少年体験活動支援センター事業費	担当課	生涯学習スポーツ課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
234,000	96,604	0	0	0	96,604	137,396	[89.6%] 107,866

【事業の目的】

関係機関、団体と連携しながら、青少年体験活動支援センター事業を実施し、ボランティアや体験活動の機会を提供することにより、青少年の健全育成を図る。

【事業の実施内容】

生涯学習指導員が中心となって、学校と連携を図り、青少年の活動の場や指導者の紹介を中心としたコーディネート業務及び青少年体験活動支援センター事業を展開した。

1　わくわく体験教室

青少年の関心・興味のある体験の機会を提供し、自主的・主体的な活動につながるよう支援した。

回　　数：8講座　延べ14回
対　　象：小学生と保護者
内　　容：砂時計づくり、矢田虫送り、こけ玉づくり、シーグラスアート、
ゆめくりん見学、JFEスチールものづくり教室、
～谷川俊太郎の世界～宇宙を描こう!、英語の多読体験、星空観察会、
講談社全国訪問おはなし隊、おもしろ科学実験出前教室
参加人数：延べ750人

2　ボランティア・職場体験

主に児童館、図書館イベント等のボランティア・職場体験を5期に分けて募集した。
また、福祉施設等の協力を得て、福祉施設等ボランティア体験も行った。
・紹介件数及び人数　80件、176人
・福祉施設等ボランティア体験　4施設、34人

3　ボランティア講師紹介

学校等の求めに応じ、ボランティア講師の紹介、ボランティア講師への活動場所の紹介を行った。
・紹介件数及び人数　1件、3人

～谷川俊太郎の世界～
宇宙を描こう!

全国訪問おはなし隊が
青海公民館にやって来る!!

おもしろ科学実験出前教室

【事業の成果】

企業や図書館等との連携を強化し、新たな講座を企画実施した。
地域の協力による地区の伝統行事参加、英語多読に挑戦、星空観察会、科学実験など、体験を通じた学びにつながる講座も開催することができた。

10 款	5 項	3 目	事業名	図書館整備検討費	担当課	生涯学習スポーツ課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
2,460,000	1,739,845	0	0	0	1,739,845	720,155	[-%] -

【事業の目的】

公共施設アクションプランに基づき、図書館整備に向けた検討を行うため、図書館基本構想策定委員会及び市民向けワークショップを実施する。

【事業の実施内容】

1　図書館基本構想策定委員会

5回の開催で基本構想の策定を進める予定としていたが、「前提条件や課題の整理」を中心に、活発に意見が交わされたことから、開催回数を8回に増やし議論を進めた。

回数	開催日	開催概要
第1回	6月20日	前提条件の整理①(策定の趣旨、常滑市及び図書館の現状の整理)
第2回	9月25日	前提条件の整理②(図書館を取り巻く環境の変化、市民ニーズの把握)
第3回	10月20日	常滑市における課題の整理①(市民ニーズの把握、課題の整理(㋐資料の整備、㋑登録・貸出・利用者サービス、㋒求められる図書館の役割))
第4回	11月11日	常滑市における課題の整理②(㋓家庭・地域との連携・協力、㋔学校図書館との連携、㋕特定の利用者へのサービス、㋖サービス提供体制)
第5回	12月9日	図書館の基本方針(案)、想定される機能及び費用
第6回	1月16日	図書館の基本方針(案)、立地場所、整備費及び運用費の見込み
第7回	2月13日	図書館の基本理念(案)、基本構想(素案)
第8回	3月19日	図書館の基本理念(案)、基本構想(素案)、委員コメント

2　図書館市民ワークショップ

非常に多くの応募をいただいたことから、定員を増やして実施した。ワークショップは4回の実施を予定していたが、市民メンバーの声を受け、市長及び基本構想策定委員に対して直接意見を発表する場を追加で設けた。

また、県内3か所、県外1か所で先進の図書館を視察した。

回数	開催日	開催概要
第1回	5月25日	自己紹介、話し合いテーマ「私が図書館でしたいこと」
第2回	6月15日	話し合いテーマ「みんなが図書館でしたいことをかなえるためには、どんな機能が必要か」
視察①	7月13日	小牧市中央図書館・江南市立図書館
視察②	7月27日	安城市図書情報館
視察③	8月23日	千葉県富津市立図書館
第3回	8月31日	視察報告「視察をして感じたこと・考えたこと」
第4回	9月21日	テーマ別での話し合い(立地場所、ICT、財政など7つのテーマ)
第5回	10月18日	最終レポートの意見発表、意見交換

【事業の成果】

市民ワークショップを開催し、メンバーから図書館の整備に関する多くの声を聞くことができた。「常滑市立図書館基本構想」の策定にあたっては、可能な限り多くの市民の意見を反映することができた。

10 款	5 項	4 目	事業名	公民館事業費	担当課	生涯学習スポーツ課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	参加料	一般財源		
1,096,000	942,133	0	0	121,300	820,833	153,867	[106.1%] 887,590

【事業の目的】

多様な生涯学習の機会を提供するため、各公民館の地域住民を対象に、地域に密着した各種講座を実施する。

【事業の実施内容】

1　公民館講座教室等事業

事業名	講座・教室数	延回数	延人数
家庭教育学級	4	4回	59人
家庭教育セミナー	3	3回	94人
幼児期家庭教育講座	1	11回	216人
YHカルチャースクール	2	4回	70人
文化教室	6	6回	141人
子ども文化教室	5	12回	144人
市民講座	2	4回	82人
シニアスクール	4	8回	145人
協賛公開講座	6	14回	105人
合　計	33	66回	1,056人
令和6年度	32	66回	1,213人

2　生きがい工房まなとこ事業

事業名	講座・教室数	延回数	延人数
市民大学講座	1	3回	77人
市民交流講座	1	3回	45人
文化体験講座	1	4回	44人
生きがい工房セミナー	1	3回	21人
合　計	4	13回	187人
令和6年度	4	14回	190人

3　公民館まつり事業

事業名	参加団体数	入場者数
第34回中央公民館まつり	36団体	1,478人
第34回青海公民館まつり	24団体	1,194人

【事業の成果】

各公民館において、地域住民のニーズに応じた多様な生涯学習の機会を提供した。これにより、住民の参加を促進するとともに、教養の向上、健康及び社会福祉の増進に寄与することができた。

10 款	5 項	7 目	事業名	登窯保存事業費	担当課	生涯学習スポーツ課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	ふるさと基金	一般財源		
7,009,000	5,909,630	0	0	5,909,630	0	1,099,370	[97.5%] 6,061,000

【事業の目的】

登窯は、建造から130年が経過し、窯及び覆い屋の劣化が激しく、耐震性にも不安がある。国の重要有形民俗文化財に指定されており、今後の修繕方法等の検討にあたって必要となる資料を作成する。

【事業の実施内容】

1　登窯修復歴及び劣化度調査業務委託　3,663,000円

現地調査及び過去の修復歴工事等の記録をもとに、修復歴及び劣化度を把握し、令和6年度に作成した図面データに情報を追加した。

2　登窯地盤調査業務委託　1,236,400円

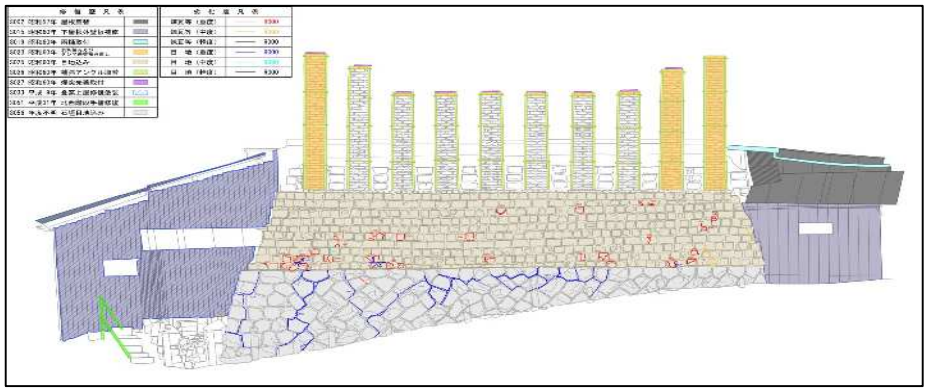
登窯の基礎、盛土の強度及び擁壁背後の埋蔵物を調査するため、試掘調査及びスクリューウエイト貫入試験を実施した。

3　登窯石垣内部調査業務委託　33,000円

老朽化が進んでいる登窯西側の石垣部分について、亀裂にマイクロスコープを挿入して内部調査を実施した。

4　登窯保存活用支援業務委託　963,600円

登窯保存に向けた調査検討を行うにあたり、専門的知見からの指導、助言を受けるため、支援業務を委託した。



修復歴及び劣化度(登窯西側)

【事業の成果】

各調査を実施することで、登窯の現状及び過去の記録を把握することができ、修繕方針の検討のために必要となる資料を作成することができた。

10 款	6 項	2 目	事業名	スポーツ大会・教室開催費	担当課	生涯学習スポーツ課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	参加料	一般財源		
1,382,000	1,095,652	0	0	583,100	512,552	286,348	[88.6%] 1,236,524

【事業の目的】

市民の健康づくりを推進するため、スポーツ教室を開催する。また、各種スポーツに親しむことができるようにするため、スポーツ大会を開催する。

【事業の実施内容】

1 教室

市民各層に適したスポーツ教室を開催し、積極的に市民の健康づくりを図った。

教室名	教室数(日数)	参加者数	延人数
エアロビクス＆ズンバ教室	1回 (8日)	88人	508人
市民スポーツフェア	1回 (1日)	46人	46人
合 計			554人

2 大会

大会名	会 場	対 象	参加者数
父母ソフトボール中央大会	大曽公園野球場	市内在住又は在勤の既婚者	7チーム
壮年ソフトボール大会	大曽公園野球場	市内在住又は在勤者で40歳以上の既婚者	6チーム
タスポニー大会	市体育館	市内在住又は在勤者	26人
ボッチャ大会	市体育館	市民他	20チーム
歩こまいとこなめ	市内一円	市民他	742人
ママさんバレーボール大会 (年2回)	市体育館	市内在住又は在勤者で既婚者及び40歳以上の女性	春14チーム 秋14チーム

【事業の成果】

一部事業で市体育館大規模改修工事の影響があったものの、地域住民のスポーツ活動の機会拡充や健康づくりの推進に寄与することができた。

10 款	6 項	2 目	事業名	こども運動能力向上事業費	担当課	生涯学習スポーツ課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
200,000	135,856	0	0	0	135,856	64,144	[679.3%] 20,000

【事業の目的】

全国的に児童の運動能力が低下しているなか、楽しく遊びながら運動にもなるプログラムを行い、市内児童の運動能力の底上げを狙う。

【事業の実施内容】

1　あそビバ!

年中組から小学校低学年を対象に、ボールを使った運動能力を向上させる遊びを親子で楽しみながら実施した。

開 催 日：令和7年11月1日
会　　場：サザンアリーナ(南陵市民センター)
対　　象：年中児から小学3年生と保護者・引率者
講　　師：岩屋睦子氏・三木聖美氏(元バスケットボール日本代表選手)
申込人数：第1部(午前9時30分～午前12時)27組
　　第2部(午後1時30分～午後3時30分)25組

あそビバ！

2　体力向上プロジェクト研修会

愛知教育大学に講師を依頼し、全身を使ったじゃんけん等の運動遊び教室を2回実施した。

開 催 日：令和7年9月6日、11月15日
会　　場：西浦北小学校体育館、鬼崎中学校体育館
申込人数：22組、25組

体力向上プロジェクト

【事業の成果】

参加した子ども達は楽しそうに運動に取り組んでいた。市内児童が継続して運動に取り組むきっかけづくりに寄与することができた。

10 款	6 項	2 目	事業名	アジア・アジアパラ競技大会関連事業開催費	担当課	生涯学習スポーツ課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	財団助成金	一般財源		
2,556,000	2,556,000	1,000,000	0	1,000,000	556,000	0	[-%] -

【事業の目的】

愛知・名古屋2026アジア・アジアパラ競技大会の機運醸成のため、イベントを実施する。

【事業の実施内容】

県費補助事業アジアフレンドシップ推進事業を活用し、機運醸成イベントを開催した。

費　用：2,556,000円(うち100万円が県費補助、100万円が市町村振興協会からの補助)
イベント名：「キミもアスリート!スケボー・フェンシング　チャレンジDAY」
日　程：令和7年8月24日
会　場：イオンモール常滑
内　容：・スケートボード及びフェンシングの体験会
・上村葵選手(スケートボード)と江村美咲選手(フェンシング)による
トークショー
・選手によるデモンストレーション
参加数：フェンシング体験会／　73名(大人30名・子供43名)
スケートボード体験会／　87名
トークショー観覧者数／　約150名
デモンストレーション観覧者数／　約120名

ポスター

体験会

デモンストレーション

トークショー(記念撮影)

【事業の成果】

イベントは大いに盛り上がり、大会の機運醸成につなげることができた。

10 款	6 項	2 目	事業名	地域クラブ活動指導員配置事業費	担当課	生涯学習スポーツ課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
7,864,000	5,152,040	1,799,600	0	0	3,352,440	2,711,960	[132.2%] 3,896,338

【事業の目的】

国や県の方針に基づき、休日の中学校運動部活動の地域移行を推進するため、地域クラブ活動を試行的に実施して、地域の実情に応じた部活動のあり方を検討する。

【事業の実施内容】

市内のスポーツ団体、学校関係者の協力を得て、令和5年度から継続実施しているサッカー、剣道や、令和6年度から実施している柔道、卓球に加え、令和7年度はソフトテニスの「地域クラブ」を10月から開始した。

取組の状況について検証するため意見交換会・連絡会を開催した。

○参加実績

地域クラブ名称	生　徒	指導員
鬼崎サッカー	6人	4人
常滑サッカー	6人	10人
南陵サッカー	8人	3人
鬼崎剣道	12人	6人
常滑剣道	7人	9人
南陵剣道	10人	5人
鬼崎柔道	8人	7人
常滑柔道	7人	7人
鬼崎卓球	31人	6人
南陵卓球	26人	7人
青海ソフトテニス	35人	9人
鬼崎ソフトテニス	29人	9人
常滑ソフトテニス	60人	7人
南陵ソフトテニス	37人	8人
合　計	282人	97人

地域クラブソフトテニス活動状況

【事業の成果】

前年度からの試行の取組の継続に加え、新規種目にも取り組むことで新たな課題を抽出することができた。

【増減理由】

令和7年度は、前年度までの試行の取組を継続しつつ、新たにソフトテニスを追加したため。

10 款	6 項	3 目	事業名	市体育館大規模改修事業費	担当課	生涯学習スポーツ課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	公共施設基金	一般財源		
1,046,212,200	1,046,212,200	73,130,000	878,200,000	94,882,200	0	0	[-%] -

【事業の目的】

常滑市体育館の長寿命化を図るため大規模改修を行う。

【事業の実施内容】

1　常滑市体育館大規模改修工事

老朽化した常滑市体育館の大規模改修工事を行った。

工事・委託名	内　容	金　額
常滑市体育館大規模改修工事	常滑市体育館の外装、内装、電気設備、機械設備等の改修工事及び同工事監理業務委託	(R7年度分)　1,038,312,000円 (全体事業費)2,943,545,000円
常滑市体育館大規模改修工事監理業務委託		(R7年度分)　7,405,200円 (全体事業費)　20,570,000円

常滑市体育館

【事業の成果】

施設の長寿命化を図るために大規模改修工事を実施し、次年度の完了に向けて工事の進捗を図ることができた。

10 款	6 項	3 目	事業名	学校開放体育施設管理運営費	担当課	生涯学習スポーツ課

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	使用料等	一般財源		
2,342,820	1,901,092	0	0	1,901,092	0	441,728	[92.1%] 2,063,461

【事業の目的】

地域のスポーツ活動の拠点をつくることで、各地域において住民等が身近にスポーツに親しむことができる環境を整える。

【事業の実施内容】

地域住民が身近な場所でスポーツ活動ができるよう、事業の一部を体育協会振興部の4支部に委託し、小中学校13校の体育施設の開放を積極的かつ地域に密着した事業として実施した。

学校名	日数(日)	人数(人)
三和小学校	289	3,680
大野小学校	232	2,665
鬼崎北小学校	297	5,059
鬼崎南小学校	308	6,374
常滑西小学校	359	8,775
常滑東小学校	348	12,267
西浦北小学校	347	7,334
西浦南小学校	164	2,941
小鈴谷小学校	202	2,401
青海中学校	703	13,100
鬼崎中学校	575	12,375
常滑中学校	230	7,765
南陵中学校	616	13,823
合　計		98,559

夜間照明施設	日数(日)	人数(人)
青海中学校運動場・テニス	161	11,549
鬼崎中学校運動場・テニス	80	7,062
常滑西小学校運動場	130	9,075
南陵中学校運動場	86	5,448
合　計		33,134

【事業の成果】

学校体育施設の積極的な開放により、延べ131,693人の利用があり、地域住民のスポーツ活動の機会拡充や健康づくりの推進に寄与することができた。

10 款	6 項	4 目	事業名	学校給食賄材料費	担当課	給食センター

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	給食費収入	ボート基金	一般財源		
351,397,000	327,788,172	18,630,640	292,583,743	6,000,000	10,573,789	23,608,828	[103.1%] 318,050,247

【事業の目的】

ここ数年の急激な物価高騰の影響を踏まえて、令和6年4月に改定した給食費(小学校280円、中学校330円)では、現状の献立内容を維持することが困難になってきている。栄養バランスが取れた給食を提供するため、国の重点支援地方創生臨時交付金を活用して、市の負担で賄材料費を増額し、給食の品質を確保する。

【事業の実施内容】

1　給食食材品質確保事業

令和7年4月から令和8年3月まで、給食の品質を確保するため、小中学校1食あたり20円を市が負担し、賄材料費を増額した。

区　分	対象者数(人)	食数(食)	事業費(円)	参考：1食当たりの増額分(円)
小学校	3,376	613,703	12,274,060	20(280円→300円)
中学校	1,833	317,829	6,356,580	20(330円→350円)
合計	5,209	931,532	18,630,640	

◇令和7年6月19日の学校給食◇
「愛知を味わう学校給食の日」
くろロールパン
牛乳
ポークビーンズ
鶏肉の常滑産ブルーベリーソースかけ
常滑産ズッキーニのソテー

【事業の成果】

物価高騰の中、食材費の不足分を市が負担することで、保護者の負担を増やすことなく、品質を確保した給食を提供できた。

10 款	6 項	4 目	事業名	旧学校給食共同調理場解体事業費	担当課	給食センター

予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
358,600,000	189,308,730	0	164,400,000	0	24,908,730	169,291,270	[2370.5%] 7,986,000

【事業の目的】

旧南北学校給食共同調理場の老朽化に伴い、2つの調理場を集約化し、令和6年9月に新給食センターを供用開始した。旧調理場については、「公共施設等総合管理計画」に基づき解体工事を行った。

【事業の実施内容】

1　常滑市北給食調理場解体工事

(1)工事費　81,840,000円

①施設規模　延床面積1,228㎡(調理場棟、排水処理施設、車庫、屋外便所)

②工事内容　既存建物及び外構施設の解体工事、解体後の整地工事

工事前

工事後

(2)付帯工事　826,430円

①給水引込管閉栓工事　工事費　413,930円

②北給食調理場防草シート養生　工事費　412,500円

2　常滑市南給食調理場解体工事

(1)工事費　100,892,000円

①施設規模　延床面積1,114㎡(調理場棟、事務所棟、車庫、屋外便所)

②工事内容　既存建物及び外構施設の解体工事、解体後の整地工事
既設行政スピーカー撤去及びスピーカー増設工事

工事前

工事後

(2)関連費用　5,750,300円

①解体工事に伴う事業損失補償金及び手数料　5,519,300円

②測量業務委託　231,000円

【事業の成果】

令和6年度に策定した解体設計に基づき、解体工事に着手した。計画どおり工事が完了し、事業の進捗を図ることができた。

また、解体工事を実施し更地化を完了。これに伴い、当該土地については、将来的な売却に向けて、令和7年度中に総務課へ財産移管を行った。

【増減理由】

令和6年度に設計業務委託、令和7年度に解体工事を実施したため。

事業名	開庁時間変更に伴う関連事業費	担当課	企画課ほか

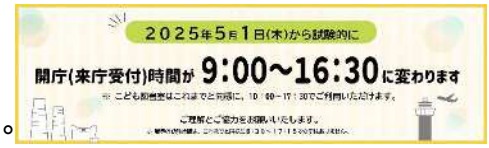
予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
－	－	－	－	－	－	－	[－%] －

【事業の目的】

開庁時間の変更によって生み出した時間を課内の情報共有や業務の見直しに充てるとともに、市民サービスの向上や時間外勤務の削減による職員の働き方改革などを目的に、段階的に開庁時間を変更する。

【事業の実施内容】

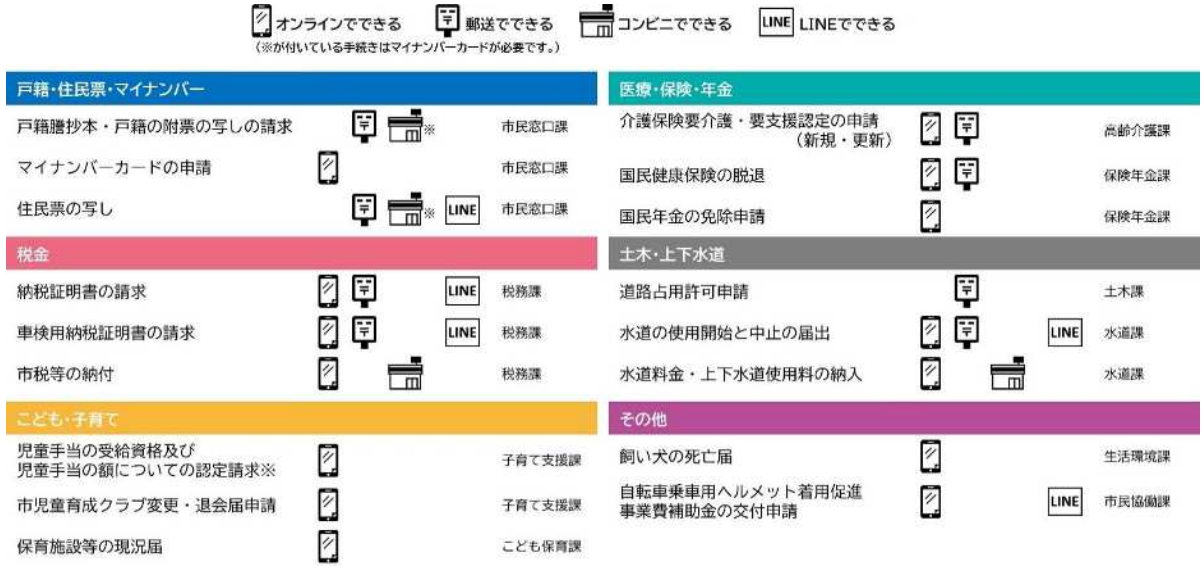
1　市役所本庁舎及び保健センターの開庁時間を変更した。
令和7年5月～　午前9時～午後4時30分(変更前　午前8時30分～午後5時15分)



2　取組内容
(1)来庁せずに手続きできる「行かない窓口」を拡充した。
・10手続きを追加
例)公文書の開示請求、妊活応援金給付事業、骨髄ドナー助成金等
・来庁者アンケートを実施した結果、年齢問わず「行かない窓口」を望む声が多かったため、全庁の手続きの洗い出しを実施し、全庁的に進める体制を構築した。

(2)各課において、情報共有や業務の見直しを実施した。

(3)正規職員の時間外勤務を約2,880時間削減した。(令和6年度比)



「行かない窓口」一覧

【事業の成果】

開庁時間を変更したことにより情報共有や業務の見直しを行うことができるようになった。
「行かない窓口」を推進することで一定のサービス向上を図ることができた。

事業名	第三子以降保育料・給食費等無償化事業費	担当課	こども保育課 給食センター

無償化影響額(円)	財源内訳(円)				[前年度比] 前年度決算額(円)
	国県支出金	地方債	ボート基金	一般財源	
47,271,323	0	0	18,825,000	28,446,323	[107.8%] 43,870,840

【事業の目的】

子どもを安心して産み、育てることができる環境づくりを推進するため、中学生以下の子どもを3人以上養育する保護者に対し、公立及び民間保育施設等を利用する第3子以降の保育料または給食費を無償化する。また、市立小中学校に通う第3子以降の給食費を無償化、市外の小中学校等に通う第3子以降の給食費相当分を補助する。

【事業の実施内容】

中学生以下の子どもを3人以上養育する保護者に対し、保育料または給食費を無償化した。

1　無償化対象人数実績

区　分	人数(人)・内訳
保育所等 幼稚園	0～2歳児　78人 3～5歳児　200人
小中学校	小学校(市内)　264人　47,653食 (市外)　1人　178食 中学校(市内)　3人　549食 (市外)　対象者なし

2　各事業費に対する無償化影響額　※事務費除く

区　分		款	事業名	無償化影響額(円)
保育所等・幼稚園	歳入減	13	保育料負担金	1,652,400
		14	公立保育所保育料	10,472,350
		21	保育園給食費収入	6,375,000
	歳出増	3	特定教育・保育施設給付費(2号・3号認定分)	7,234,500
		3	特定地域型保育給付費	1,809,350
		3	第三子以降保育料等無償化事業(保育所等)	5,579,648
		10	第三子以降保育料等無償化事業(幼稚園)	607,880
小中学校	歳入減	21	小学校学校給食費収入	13,342,840
		21	中学校学校給食費収入	181,170
	歳出増	10	第三子以降小中学校給食費等無償化事業	16,185
合計				47,271,323

【事業の成果】

第3子以降の保育料、給食費を無償化することで、多子世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。

事業名	第二子保育料無料化等事業費	担当課	こども保育課

無料化影響額(円)	財源内訳(円)				[前年度比]
	国県支出金	地方債	その他	一般財源	前年度決算額(円)
11,412,250	5,706,000	0	0	5,706,250	[-%] -

【事業の目的】

保育所等に通う子どもを育てる若い世代への負担軽減を図るため、18歳未満の子どもを2人以上養育する世帯の2人目以降の子どもであって、保育所等に入所している3歳未満児の保育料を無料化又は軽減する。

【事業の実施内容】

令和7年10月から愛知県における保育料助成制度の対象児童が第3子以降から第2子以降に拡大されたため、この制度を活用して本市における第2子以降の保育料を無料化又は軽減した。

1　無料化等の内容

・市民税所得割額97,000円未満の世帯：無料
・市民税所得割額97,000円以上301,000円未満の世帯：半額

2　無料化等対象人数実績

区　分	人数(人)
公立保育所	47
民間保育所等	41
合　計	88

3　各事業費に対する無料化等影響額

区分	款	事業名	無料化等影響額(円)
歳入減	13	保育料負担金	894,100
	14	公立保育所保育料	6,094,250
歳出増	3	特定教育・保育施設給付費(2号・3号認定分)	2,675,800
	3	特定地域型保育給付費	1,748,100
合　計			11,412,250

【事業の成果】

安心して子どもを生み育てることができるまちづくりの一環として保育料の負担軽減の制度を整えることで、保育所等の利用に関して更なる保護者負担の軽減を図ることができた。

特　別　会　計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険事業特別会計

地方独立行政法人知多半島総合医療機構
病院事業債管理特別会計

常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

1　概況

国民健康保険は、各職域の健康保険等に加入していない市民を対象として、疾病・負傷・出産・死亡に関して必要な保険給付を行い、健康の保持増進と生活の安定を図るための制度である。

令和7年度末の国民健康保険の被保険者数は、8,904人(前年度比3.6%減)、世帯数は6,006世帯(前年度比 2.4%減)となった。後期高齢者医療制度への移行等により、被保険者数は引き続き減少傾向にある。

歳入では、国民健康保険税について、被保険者の所得金額の増等により、前年度より13,934千円(前年度比1.2%増)の増となった。収納率は、現年度分が96.4%(前年度比0.2ポイント増)、過年度分が34.2%(前年度比6.7ポイント増)となった。

歳出では、保険給付費が65,586千円(前年度比2.0%減)の減となった。1人当たり医療費は増加しているものの、被保険者数の減少により、総額では減少となった。

また、生活習慣病予防の取組として、40歳以上の被保険者を対象に特定健康診査及び特定保健指導を実施した。特定健康診査の対象者は7,314人(前年度比449人減)、受診者は3,587人(前年度比273人減)となり、受診率は49.0%で、前年度を0.7ポイント下回った。特定保健指導については、対象者が448人(前年度比42人減)、受診者は169人(前年度比55人減)となった。

2　決算の状況

(単位：円)

年　度	歳　入	前年度比	歳　出	前年度比	差引額
令和7年度	4,925,888,571	97.4 %	4,836,169,770	97.5 %	89,718,801
令和6年度	5,058,460,511	100.8 %	4,959,303,995	99.1 %	99,156,516

3　歳入

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 国民健康保険税	1,071,232,000	1,254,352,796	1,137,000,437	4,536,539	112,815,820
2 国庫支出金	14,520,000	18,150,000	18,150,000	0	0
3 県支出金	3,456,711,000	3,252,550,207	3,252,550,207	0	0
4 財産収入	2,445,000	2,445,779	2,445,779	0	0
5 繰入金	410,519,000	404,314,297	404,314,297	0	0
6 繰越金	99,156,000	99,156,516	99,156,516	0	0
7 諸収入	18,501,000	13,095,448	12,271,335	73,250	750,863
歳入合計	5,073,084,000	5,044,065,043	4,925,888,571	4,609,789	113,566,683

4　歳出

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	108,233,315	104,959,771	0	3,273,544
2 保険給付費	3,368,411,000	3,171,961,056	0	196,449,944
3 国民健康保険事業費納付金	1,501,113,000	1,501,111,617	0	1,383
4 保健事業費	59,489,000	55,549,826	0	3,939,174
5 公債費	1,000	0	0	1,000
6 諸支出金	4,152,000	2,587,500	0	1,564,500
7 予備費	31,684,685	0	0	31,684,685
歳出合計	5,073,084,000	4,836,169,770	0	236,914,230

5　基金の状況(国民健康保険事業安定化基金)

(単位：円)

令和6年度末現在高 A	令和7年度積立額 B	令和7年度取崩額 C	令和7年度末現在高 A+B−C
497,000,000	0	20,000,000	477,000,000

6　不納欠損額の内訳(国民健康保険税)

(単位：人、件、円)

事　由(地方税法の条文別)	人数	件数	不納欠損額
第18条第1項(5年時効)	30	213	3,502,939
第15条の7第4項(執行停止後3年経過)	7	41	933,400
第15条の7第5項(即時欠損)	2	5	100,200
合　計	39	259	4,536,539

7　繰入金の内訳

(単位：円)

一般会計	保険基盤安定　A		269,600,782
	未就学児均等割軽減分　B		2,901,600
	産前産後保険税軽減分　C		1,029,181
	その他	職員給与等　D	89,739,401
		出産育児一時金　E	5,333,333
		財政安定化支援　F	15,710,000
		小　計　G(D+E+F)	110,782,734
	合　計　(A+B+C+G)		384,314,297

8　加入状況(各年度末)

(各年度末)

年　度	人　口 (人)	世帯数 (世帯)	被保険者数 (人)	加入世帯数 (世帯)	加入率(%)	
					被保険者	世　帯
令和7年度	58,470	26,978	8,904	6,006	15.2	22.3
令和6年度	58,637	26,593	9,235	6,153	15.7	23.1

9　被保険者の内訳

(単位：人　年間平均)

年　度	一般被保険者	内介護保険第2号被保険者数
令和7年度	9,134	3,071
令和6年度	9,524	3,124

※年間平均は3月～2月の平均

10　国民健康保険税調定額及び収納額

区　分		国民健康保険税				
		調定額 （千円）	１人当たり額 （円）	前年度比 （%）	収納額 （千円）	収納率 （%）
令和７年度		1,254,353	137,328	105.1	1,137,000	90.6
現年	医療分	759,874	83,192	104.0	733,432	96.5
	支援金分	276,296	30,249	104.9	266,795	96.6
	介護分	101,182	32,948	103.1	96,719	95.6
	小計	1,137,352	124,518	104.4	1,096,946	96.4
滞納繰越	医療分	79,405			26,969	34.0
	支援金分	24,957			8,930	35.8
	介護分	12,639			4,155	32.9
	小計	117,001	280,578	113.9	40,054	34.2
令和６年度		1,244,572	130,677	116.9	1,123,066	90.2
現年	医療分	761,837	79,991	113.0	733,321	96.3
	支援金分	274,755	28,849	128.6	264,577	96.3
	介護分	99,814	31,951	136.4	95,410	95.6
	小計	1,136,406	119,320	118.4	1,093,308	96.2
滞納繰越	医療分	74,463			20,538	27.6
	支援金分	22,172			6,391	28.8
	介護分	11,531			2,829	24.5
	小計	108,166	246,392	93.7	29,758	27.5

※滞納繰越欄の１人当たり額は１納税義務者当たりで計算

11　低所得世帯軽減の状況

年　度	区　分	軽減人数 （人）	軽減世帯数 （世帯）	軽減額 （円）
令和７年度	７割軽減	2,890	2,412	101,941,210
	５割軽減	1,667	966	46,803,875
	２割軽減	1,342	795	14,957,830
	合　計	5,899	4,173	163,702,915
令和６年度	７割軽減	2,800	2,260	105,276,675
	５割軽減	1,756	1,032	49,130,025
	２割軽減	1,462	855	16,172,110
	合　計	6,018	4,147	170,578,810

12 療養諸費

年 度	療養諸費費用額(千円)			1人当たり額(円)	前年度比(%)	件 数(件)	1人当たり受診回数(回)
	療養の給付	療養費	合 計				
令和7年度	3,762,359	24,989	3,787,348	414,643	102.4	120,246	13.2
令和6年度	3,827,434	29,590	3,857,024	404,979	101.7	125,222	13.1

※受診回数‥件数／被保険者数(年間平均)

13 高額療養費及び高額介護合算療養費

年 度	高額療養費支給額(千円)	1人当たり支給額(円)	前年度比(%)	件 数(件)	1件当たり支給額(円)	高額介護合算療養費	
						支給額(千円)	件 数(件)
令和7年度	390,241	42,724	102.9	6,583	59,280	281	11
令和6年度	395,366	41,513	107.0	7,065	55,961	287	13

14 出産育児一時金、葬祭費及び傷病手当金

年 度	出産育児一時金		葬 祭 費		傷病手当金	
	件 数(件)	支給額(千円)	件 数(件)	支給額(千円)	件 数(件)	支給額(千円)
令和7年度	16	8,000	70	3,500	0	0
令和6年度	23	11,988	71	3,550	0	0

15 特定健康診査等事業費

年 度	事業名	対象年齢(歳)	対象者(人)	受診者(人)	受診率(%)	決算額(円)
令和7年度	特定健康診査	40～74	7,314	3,587	49.0	34,796,903
	人間ドック			(410)		6,995,421
	特定保健指導	40～74	448	169		2,440,356
令和6年度	特定健康診査	40～74	7,763	3,860	49.7	37,434,757
	人間ドック			(367)		5,816,614
	特定保健指導	40～74	490	224		3,270,165

※人間ドックは特定健康診査も兼ねている。人間ドックの決算額は特定健康診査の費用を除いたもの
※受診者の( )は人間ドックの受診者数を再掲
※特定保健指導　令和7年度：対象者、受診者数は、令和6年度からの継続者53人を含む
　　令和6年度：対象者、受診者数は、令和5年度からの継続者40人を含む

後期高齢者医療特別会計

1　概況

後期高齢者医療制度は、75 歳以上の人及び 65 歳以上で一定の障害のある人を対象とする医療保険制度である。

制度の運営主体は、愛知県内全市町村で構成する愛知県後期高齢者医療広域連合であり、市町村は窓口対応、保険料の徴収、資格確認書の送付等を実施している。

令和 7 年度末の被保険者数は 9,288 人(前年度比 1.5%増)となり、増加傾向が続いている。保険料収納額は、被保険者数の増加や保険料率改定等の影響により 56,070 千円(前年度比 7.0%増)の増となった。

2　決算の状況

(単位：円)

年度	歳　入	前年度比	歳　出	前年度比	差引額
R7	1,084,849,347	106.5%	1,081,843,027	106.6%	3,006,320
R6	1,018,290,385	116.6%	1,014,943,835	116.7%	3,346,550

3　歳入

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 後期高齢者医療保険料	850,204,000	857,247,100	851,561,700	897,700	4,787,700
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0
3 国庫支出金	5,808,000	7,700,000	7,700,000	0	0
4 繰入金	228,560,000	219,848,397	219,848,397	0	0
5 繰越金	3,346,000	3,346,550	3,346,550	0	0
6 諸収入	1,580,000	2,392,700	2,392,700	0	0
歳入合計	1,089,499,000	1,090,534,747	1,084,849,347	897,700	4,787,700

※還付未済額 515,900 円を含む。

4　歳出

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	65,333,000	60,508,078	0	4,824,922
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,021,652,000	1,020,928,149	0	723,851
3 諸支出金	1,569,000	406,800	0	1,162,200
4 予備費	945,000	0	0	945,000
歳出合計	1,089,499,000	1,081,843,027	0	7,655,973

5　繰入金の内訳

(単位：円)

区　分	予算現額	決算額	前年度比
1 基盤安定繰入金	169,037,000	169,036,319	100.0%
2 事務費繰入金	59,523,000	50,812,078	105.4%
人件費	35,047,000	31,668,868	106.4%
一般事務費	13,380,280	9,444,306	78.0%
徴収費	2,185,000	1,218,341	74.9%
一体的実施事業委託費	8,910,720	8,480,563	179.6%
合　計	228,560,000	219,848,397	101.2%

6　保険料の収納状況

（単位：円）

区　分	調定額	収納額	収納率	不納欠損額	未納額
特別徴収	528,880,500	528,880,500	100.0%	0	0
普通徴収	325,112,600	321,777,700	99.0%	0	3,334,900
滞納繰越分	3,254,000	387,600	11.9%	897,700	1,968,700
合計	857,247,100	851,045,800	99.3%	897,700	5,303,600

※収納額には、還付未済額は含まない。

7　低所得者軽減の状況

（単位：人、円）

区　分	軽減人数	軽減額	一人当たり軽減額
7割軽減	3,175	115,113,740	36,256
5割軽減	1,470	38,134,645	25,942
2割軽減	1,514	15,787,934	10,428
合計	6,159	169,036,319	－

8　不納欠損状況

（単位：人、円）

年　度	該当者数	不納欠損額	一人当たり不納欠損額
令和7年度	15	897,700	59,847
令和6年度	6	189,200	31,533

9　年間の給付動向

（単位：人、円）

年　度	年度末被保険者数	年間平均被保険者数	医療給付費総額	一人当たり給付額
令和7年度	9,288	9,221	7,609,180,721	825,201
令和6年度	9,150	9,082	7,573,390,070	833,890

※1　愛知県後期高齢者医療広域連合の資料より作成

※2　医療給付費には、葬祭費を含む

10　高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

通いの場等への積極的な関与（ポピュレーションアプローチ）と、重症化予防等の高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ）を両輪で実施し、高齢者の健康の保持増進とQOLの向上を目指し実施した。

(1)ポピュレーションアプローチ

①健康教育

フレイル予防講話やフレイルチェックなどを延べ35回実施し、延べ1,033人が参加した。

②介護予防教室（3圏域で実施、高齢者相談支援センターへ委託）

フレイル予防講話や実技を行い、延べ1,135人が参加した。相談会の開催や機関誌発行を行った。

(2)ハイリスクアプローチ

医療専門職による家庭訪問を実施し、支援や情報共有が必要な場合には、高齢者相談支援センターへつなぎ、継続的な支援につなげた。

取組区分	対象者数	介入をした人
糖尿病治療中断者	3人	2人
腎機能不良未受診者	3人	1人
高血圧治療中断者	33人	28人
健康状態不明者	52人	31人

介護保険事業特別会計

1　概況

高齢者の介護を社会全体で支える仕組みとして、介護保険法に基づき、常滑市が保険者となり介護保険事業を特別会計で実施している。

第 1 号被保険者(65 歳以上)の状況について、令和 7 年度末現在、被保険者数は 15,083 人（前年度比 0.4%減)であり、第 1 号被保険者の要介護・要支援認定者数は 2,912 人(前年度比 0.6%増)、認定割合は 19.3%(前年度比 0.2 ポイント増)であった。また、保険給付費総額は、前年度より 65,717 千円(前年度比 1.4%増)増加し、利用者一人当たり給付額は月額 152,229 円(前年度比 2.3%減)であった。

第 9 期介護保険事業計画(令和 6 年度～令和 8 年度)では、保険料を全国平均 6,225 円・県平均 5,957 円に対し基準額で月額 5,900 円とした。令和 7 年度は、その中間年度であり、給付費は事業計画における見込額 5,002,181 千円に対して、決算額は 4,850,485 千円となり、想定より 151,696 千円(3.0%)少なかった。

2　決算の状況

（単位：円）

年　度	歳　入	前年度比	歳　出	前年度比	差引額
令和 7 年度	5,332,683,780	100.4%	5,294,651,921	101.7%	38,031,859
令和 6 年度	5,313,953,420	102.9%	5,206,250,596	103.4%	107,702,824

3　歳入

（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 保険料	1,081,781,000	1,129,495,770	1,118,979,320	2,156,340	8,360,110
2 使用料及び手数料	40,000	130,000	130,000	0	0
3 国庫支出金	1,227,027,000	1,207,059,648	1,207,059,648	0	0
4 支払基金交付金	1,380,941,000	1,349,885,923	1,349,885,923	0	0
5 県支出金	754,413,000	723,375,677	723,375,677	0	0
6 財産収入	271,000	1,064,157	1,064,157	0	0
7 繰入金	883,753,000	823,978,544	823,978,544	0	0
8 繰越金	107,702,000	107,702,824	107,702,824	0	0
9 諸収入	112,000	507,687	507,687	0	0
歳入合計	5,436,040,000	5,343,200,230	5,332,683,780	2,156,340	8,360,110

※還付未済額 687,000 円を含む

4　歳出

（単位：円）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	150,609,071	148,302,499	0	2,306,572
2 保険給付費	4,961,370,000	4,850,485,003	0	110,884,997
3 地域支援事業費	245,177,720	227,189,213	0	17,988,507
4 基金積立金	1,064,157	1,064,157	0	0
5 公債費	1,000	0	0	1,000
6 諸支出金	68,770,000	67,611,049	0	1,158,951
7 予備費	9,048,052	0	0	9,048,052
歳出合計	5,436,040,000	5,294,651,921	0	141,388,079

5　基金の状況(介護給付費準備基金)

(単位：円)

令和6年度末現在高 A	令和7年度積立額 B	令和7年度取崩額 C	令和7年度末現在高 A+B−C
343,510,326	1,064,157	0	344,574,483

6　保険料の収納状況

(単位：円)

区　分	調定額	収納額	収納率	不納欠損額	未納額
特別徴収	1,040,276,220	1,040,276,220	100.0%	0	0
普通徴収	79,605,890	76,632,710	96.3%	0	2,973,180
滞納繰越分	9,613,660	1,383,390	14.4%	2,156,340	6,073,930
合　計	1,129,495,770	1,118,292,320	99.0%	2,156,340	9,047,110

※収納額には還付未済額は含まない

7　保険給付費の給付状況

※予防給付サービスは同系サービスに加算

サービス名		令和7年度		令和6年度		給付額 前年度比
		件数	給付額(円)	件数	給付額(円)	
在宅サービス	訪問介護(ホームヘルプ)	4,399	397,146,429	4,271	383,562,851	103.5%
	訪問入浴介護	357	21,321,256	336	18,275,393	116.7%
	訪問看護	4,224	163,992,115	4,035	155,292,306	105.6%
	訪問リハビリテーション	655	17,576,528	677	18,211,067	96.5%
	居宅療養管理指導	12,289	91,199,138	11,481	81,569,848	111.8%
	通所介護(デイサービス)	8,569	736,890,078	8,472	731,220,223	100.8%
	通所リハビリテーション(デイケア)	3,153	165,586,332	3,107	163,541,332	101.3%
	短期入所生活介護(ショートステイ)	1,841	169,336,886	1,800	165,437,315	102.4%
	短期入所療養介護(ショートステイ)	251	16,149,776	328	28,350,984	57.0%
	福祉用具貸与	15,184	185,148,431	14,632	176,116,647	105.1%
	福祉用具購入費	259	9,236,633	293	10,022,082	92.2%
	住宅改修費	222	19,506,061	251	23,890,676	81.6%
	特定施設入居者生活介護	1,689	335,941,319	1,715	334,521,774	100.4%
	介護予防支援・居宅介護支援	20,356	259,691,843	19,616	250,113,380	103.8%
地域密着型	地域密着型通所介護	2,010	192,959,380	1,836	173,289,969	111.4%
	認知症対応型通所介護	704	79,921,826	486	56,217,779	142.2%
	小規模多機能型居宅介護	301	55,473,055	354	64,782,283	85.6%
	看護小規模多機能型居宅介護	276	69,941,633	235	55,937,540	125.0%
	認知症対応型共同生活介護	849	232,839,111	864	236,313,680	98.5%
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	356	111,894,599	351	111,465,423	100.4%
施設サービス	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	2,629	724,640,853	2,766	761,388,390	95.2%
	介護老人保健施設	1,901	577,540,569	1,930	572,945,277	100.8%
	介護医療院	75	27,518,417	45	17,027,447	161.6%
特定入所者介護サービス費		2,632	71,725,518	2,789	76,492,104	93.8%
高額介護サービス費		8,111	97,774,456	8,444	99,798,493	98.0%
高額医療合算介護サービス費		511	16,694,210	524	16,239,561	102.8%
審査支払手数料		82,171	2,838,551	79,344	2,744,616	103.4%
合　計		−	4,850,485,003	−	4,784,768,440	101.4%

8　地域支援事業費

要支援・要介護状態になることを予防するとともに、要介護状態等になった場合でも、できるだけ住み慣れた地域で自立した日常生活を送ることができるように地域支援事業を実施した。

事業は、介護予防・日常生活支援総合事業と包括的支援事業・任意事業で構成されている。

(1)介護予防・日常生活支援総合事業

①介護予防・生活支援サービス事業

基本チェックリストにより生活機能の低下が見られた人に対して、サービスを提供した。

給付状況

サービス名	令和7年度		令和6年度		給付額前年度比
	件数	給付額(円)	件数	給付額(円)	
訪問型サービス	732	10,425,660	742	10,166,825	102.5%
通所型サービス	3,093	80,694,018	3,137	81,238,445	99.3%
高額介護予防サービス費相当事業費	67	186,177	50	132,205	140.8%
高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	11	130,228	5	34,657	375.8%
介護予防ケアマネジメント費	1,906	8,982,747	2,021	9,540,839	94.2%
審査支払手数料	5,739	198,295	5,901	204,396	97.0%
合　計	－	100,617,125	－	101,317,367	99.3%

②一般介護予防事業

高齢者が住み慣れた地域で生活できるように支援するため、次のアからカまでの6事業を実施した。

ア　介護予防普及啓発事業

介護予防に関連した啓発活動を行った。

実施主体	内　容
高齢介護課	健康教育、シルバー出前講座の開催
健康推進課	8020推進事業表彰式(被表彰者55名)の開催
北部高齢者相談支援センター	介護予防自主教室の立上げ支援、地域サロンにおける講師調整・企画協力
中部高齢者相談支援センター	介護予防自主教室の立上げ支援、介護予防イベントの開催、中部高齢者相談支援センターだよりの発行
南部高齢者相談支援センター	とこなめ元気アップ倶楽部の開催、とこなめ南部通信の発行、公式LINEの運用・情報発信

イ　地域介護予防活動支援事業

地域住民やボランティアが主体となる介護予防自主教室(運動教室、認知症予防教室、ボッチャクラブ等)の立上げや継続支援のほか、ボランティア活動者の育成支援や介護予防自主教室での体組成測定会を実施した。

ウ　地域リハビリテーション活動支援事業

同行アセスメント訪問事業として、理学療法士がケアプラン作成者と一緒にサービス利用者の居宅を訪問し、身体機能や生活上のリスクを評価しながら、適正なサービスの検討と目標設定を行うなどリハビリ専門職の視点から助言を行った。

エ　介護予防把握事業

栄養パトロール事業として、対象者に行った健康アンケートの結果から、ハイリスク及びフレイル状態と認められる高齢者の居宅を高齢者相談支援センター職員や管理栄養士が訪問して栄養相談を行い、生活機能の維持や改善を図った。

対象地区		西之口地区（北部）	熊野・苅屋地区(南部)
結　果	全対象者数	59 人	43 人
	アンケート回収数	53 人	35 人
	ハイリスク者	17 人	13 人
	介入者(ハイリスク者のうち支援を受けた者)	12 人	12 人
	介入により改善が認められた者	10 人	3 人

※フレイル状態…加齢や疾患によって様々な機能が徐々に衰え、脆弱になった状態のこと。

※対象者…介護認定を受けていない 75 歳から 76 歳までの人

オ　介護ボランティアポイント事業

高齢者の介護予防及びボランティア活動への参加を促進するため、社会福祉協議会が実施するスマイルポイント事業において必要となる費用の一部を負担した。

名　称	内　容	登録者数（内、新規登録者数）	ポイント交換数
スマイルポイント事業	地域の通いの場への参加やボランティア活動への参加時間に応じてポイントが付与され、集めたポイントは奨励品と交換できる	5,480 人（253 人）	6,208 回

カ　一般介護予防事業評価事業

地域の介護予防自主教室やサロンへの参加者数を、参加者が持参するスマイルポイントカードに添付した二次元コードを読取ることにより集計し、その結果について評価及び分析を行った。

名　称	対象者	二次元コード読取り件数	
		令和 7 年度	令和 6 年度
介護予防自主教室・地域サロン	参加者	14,826 件	13,563 件
	ボランティア	3,492 件	3,243 件
合　計		18,318 件	16,806 件

(2)包括的支援事業・任意事業

①包括的支援事業

ア　高齢者相談支援事業　（単位：件）

相談内容	相談・支援	介護予防・ｹｱﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	合　計
年間件数	5,335	5,644	10,979

（単位：件）

相談・支援内容	行方不明	生活相談	介護者	病気医療	介護保険（在宅）	介護保険（施設）	福祉サービス	保健医療サービス	認知症	精神	
年間件数	16	1,494	745	606	860	138	43	54	448	85	
相談・支援内容	成年後見	詐欺	虐待	介護保険（認定・制度）	住宅改修	福祉用具	配食	苦情	介護予防生活支援	その他	合計
年間件数	41	2	75	1,525	206	329	33	7	132	194	7,033

※重複あり

イ　包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

名　称		開催回数
ケアマネ部会		4回
デイ部会	大規模・通常規模（デイケア含む）	3回
	地域密着	3回
	勉強会	2回
ヘルパー部会		3回
事例検討会		3回
現任介護職員研修		10回
介護支援専門員研修		4回
ハートフルケアセミナー		1回
南陵地区介護事業所連絡会		7回

ウ　在宅医療・介護連携推進事業

名　称	内　容	開催・参加者
市民公開講座	在宅医療・介護連携推進事業の地域住民への普及啓発を目的とした映画上映会「ピア～まちをつなぐもの～」を実施した。 開催日：令和8年2月8日 場　所：常滑市民文化会館	1回 412人
多職種研修会	医療や介護など専門職の職種を越えた連携を促すとともにスキルアップを目的とした研修会を実施し、職種間の相互理解と顔の見える関係づくりによる連携強化を図った。	4回 延べ154人

エ　介護予防・生活支援体制整備事業

市内全域（第1層）及び各中学校区（第2層）に生活支援コーディネーターを配置し、地域住民と関係機関が一体となって、高齢者が抱える課題及び地域課題の解決に向けた取組を行った。

オ　認知症総合支援事業

a　認知症カフェの開催

認知症の人と家族などが気軽に参加でき、仲間作りや情報共有できる場として認知症カフェを開催し、介護をしている家族の相談、また家族同士のふれあいなど、地域での集いの場を提供した。

名　称	場　所	開催回数
常滑屋	常滑屋	12 回
オニカフェ	とこなめ市民交流センター	12 回
とこカフェ	イオンモール常滑フードコート	12 回
なんカフェ	知多学園	12 回

b　ひとり歩き高齢者声掛け訓練

名　称	内　容	開催・参加者
ひとり歩き高齢者声掛け訓練	市内高齢者相談支援センターが実施主体となり、認知症の人や家族が安心して暮らせる地域をつくるため、認知症の人のひとり歩きを想定した捜索や声掛けの訓練を実施した。	1 回 29 人

c　ピアサポート活動支援事業

認知症の人に対して、認知症当事者によるピアサポート活動を実施し、心身への負担を軽減するとともに、活動を通じて認知症当事者も地域を支える一員として活躍することで社会参加の促進を図った。

名　称	内　容	開催・参加者
本人ミーティング	認知症当事者同士が自身の体験や希望、暮らしやすい地域の在り方等を話し合い、相互理解を深めた。	4 回 延べ 79 人
おれんじみーてぃんぐの本人交流会	認知症月間(9 月)に合わせたイベントにて、本人同士が交流できるブースを設置した。また、本人が活躍できる場として、会場準備を依頼した。	1 回 45 人
認知症ガイドブック改定会議	認知症当事者及びその家族等と、認知症ガイドブックの改定を行うための会議を開催した。	2 回 32 人

カ　地域ケア会議推進事業

医療、介護等の多職種や民生委員児童委員等の地域住民が協働して、高齢者の個別課題の解決を図った。

実施主体	開催回数		
	地域ケア会議	個別ケア会議	自立支援型 地域ケア個別会議
北部高齢者相談支援センター	1 回	6 回	2 回
中部高齢者相談支援センター	―	3 回	
南部高齢者相談支援センター	―	6 回	

② 任意事業

ア 認知症介護家族交流会

名 称	内 容	開催・参加者
認知症介護家族交流会	認知症の人を介護している家族を対象に、介護に関する知識の習得や情報交換を通じて、介護負担の軽減を図ることを目的として開催した。	12 回 延べ 99 人

イ その他の事業

サービス名	サービス内容	利用実績数			増 減
			令和 7 年度	令和 6 年度	
家族介護用品支給事業	紙おむつ、尿取りパッド等の介護用品をクーポン券で支給する	月平均利用者数	36 人	38 人	△2 人
配食サービス	平日の夕食を、自宅に配食するとともに、利用者の安否確認を行う	月平均利用者数	18 人	19 人	△1 人
		延配食数	3,363 食	3,369 食	△6 食
緊急通報サービス	緊急通報ボタン・センサーにより、センターに通報が入り、警備員が安否確認を行う	月平均利用者数	24 人	30 人	△6 人
ひとり歩き高齢者家族支援サービス	専用端末機を身に付けた認知症高齢者の現在位置情報を、家族等に電話又はインターネットで知らせる	月平均利用者数	17 人	7 人	10 人
見守りシール交付事業	衣服等に貼り付けられるシールを認知症高齢者等に配布し、行方不明になった際に、発見者がシールの二次元コードを読み込むと、家族等とウェブ上で連絡がとれる	月平均利用者数	7 人	1 人	6 人
成年後見制度利用促進事業	成年後見制度の説明、相談、申立の支援等を行う	延相談件数	261 件	353 件	△92 人
		実相談人数	90 人	89 人	1 人
高齢者サポーターの友愛訪問	地域との交流の乏しい一人暮らし高齢者宅を高齢者サポーターが訪問し、話し相手となる	高齢者 サポーター数	46 人	46 人	0 人

地方独立行政法人知多半島総合医療機構病院事業債管理特別会計

1　概況

病院事業債管理特別会計は、地方独立行政法人知多半島総合医療機構(以下「法人」という。)の設立に伴い、病院事業債の円滑な管理とその経理の適正を目的として、令和 7 年度から新たに設置した。法人は、地方独立行政法人法の規定により長期借入金を直接借り入れることができないため、設立団体が法人に代わって起債を行い、法人に資金を貸し付ける。また、借入金の償還については、法人からの貸付返済金をもって市が行う。

令和 7 年度は、法人設立以前に常滑市病院事業が借り入れた病院事業債について、法人からの貸付返済金をもって元利償還金 706,196,524 円を返済し、知多半島総合医療センター及び知多半島りんくう病院の医療機器整備にかかる病院事業債 12,700,000 円を借り入れ、同額を法人に貸し付けた。

2　決算の状況

(単位：円)

年度	歳　入	前年度比	歳　出	前年度比	差引額
R7	718,896,524	－	718,896,524	－	0

3　歳入

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1　諸収入	708,566,000	706,196,524	706,196,524	0	0
2　市債	32,100,000	12,700,000	12,700,000	0	0
歳入合計	740,666,000	718,896,524	718,896,524	0	0

4　歳出

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1　貸付金	32,100,000	12,700,000	0	19,400,000
2　公債費	708,566,000	706,196,524	0	2,369,476
歳出合計	740,666,000	718,896,524	0	21,769,476

5　地方債の現在高の状況

(単位：円)

借入先	R6 年度末 現在高 A	R7 年度 借入額 B	うち R6 年度繰越額	R7 年度 償還元金 C	R7 年度末 現在高 A+B−C
財政融資資金	6,611,075,591	0	0	573,363,984	6,037,711,607
市中銀行等	199,950,000	12,700,000	0	68,450,000	144,200,000
合　　計	6,811,025,591	12,700,000	0	641,813,984	6,181,911,607

※R6 年度末現在高には、病院事業会計からの引継ぎ分(4 月 1 日現在)を記載

常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計

1　概況

常滑駅周辺土地区画整理事業は、名鉄常滑駅周辺約 5.4ha の区域において、公共施設の整備、改善とともに、土地利用の再編、宅地の利用増進を図ることを目的に実施している。

平成 15 年 7 月 25 日に事業認可を受け事業着手し、平成 16 年度から常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計を設け、令和 10 年度完了を目指して事業を進めている。

令和 7 年度は、駅前広場の整備等を実施した。

2　決算の状況

（単位：円）

年度	歳　入	前年度比	歳　出	前年度比	差引額
R7	135,134,746	121.5%	130,053,377	120.6%	5,081,369
R6	111,236,645	98.1%	107,850,247	99.8%	3,386,398

3　歳入

（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 国庫支出金	5,563,000	5,563,000	5,563,000	0	0
2 県支出金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0	0
3 財産収入	6,000	6,348	6,348	0	0
4 繰入金	96,179,000	96,179,000	96,179,000	0	0
5 繰越金	3,386,000	3,386,398	3,386,398	0	0
6 市債	29,000,000	28,500,000	28,500,000	0	0
歳入合計	135,634,000	135,134,746	135,134,746	0	0

4　歳出

（単位：円）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 土地区画整理費	85,847,000	81,267,420	0	4,579,580
2 公債費	48,787,000	48,785,957	0	1,043
3 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
歳出合計	135,634,000	130,053,377	0	5,580,623

5　地方債の現在高の状況

（単位：円）

借入先	令和 6 年度末 現在高 A	令和 7 年度 借入額 B	うち R6 年度繰越額	令和 7 年度 償還元金 C	令和 7 年度末 現在高 A+B−C
財政融資資金	144,325,114	3,600,000	0	20,993,566	126,931,548
地方公共団体金融機構	16,191,644	0	0	1,966,664	14,224,980
市中銀行等	202,707,200	24,900,000	0	24,321,720	203,285,480
合　　計	363,223,958	28,500,000	0	47,281,950	344,442,008

６　令和７年度事業内容

(1)歳入

１款　国庫支出金

社会資本整備総合交付金 5,563,000 円を収入した。

２款　県支出金

土地区画整理区域内の県管理の都市計画道路(榎戸大高線(県道大府常滑線))の整備に関する県の負担金 1,500,000 円を収入した。

３款　財産収入

事業用地内の電柱等の土地貸付料として 6,348 円を収入した。

４款　繰入金

当事業を行うため一般会計より 96,179,000 円を繰入した。

５款　繰越金

令和 6 年度からの繰越金 3,386,398 円を収入した。

６款　市債

財政融資資金から 3,600,000 円、市中銀行等から 24,900,000 円を借入した。

(2)歳出

１款　土地区画整理費

ア　報酬等

常滑駅周辺土地区画整理審議会委員の報酬として 53,000 円を支出した。

イ　人件費

職員 2 名分の人件費として 18,294,180 円を支出した。

ウ　事務費

旅費、消耗品費、賠償責任保険料等として 131,338 円を支出した。

エ　補償補填及び賠償金

駅前広場整備に伴う電柱移転補償等として 5,349,102 円を支出した。

オ　委託料

駅前広場実施設計業務および地質調査業務、草刈業務等として 9,147,600 円を支出した。

カ　工事請負費

県道の歩道築造および駅前広場整備等として 48,292,200 円を支出した。

２款　市債償還

令和 7 年度は元金 47,281,950 円及び利子 1,504,007 円の合計 48,785,957 円を償還した。

定額運用基金の状況

物　品　調　達　基　金

令 和 7 年 度

物 品 調 達 基 金 運 用 状 況 調 書

1　基金の概要

基　金　の　総　額	3,000,000 円
目　　的	調達物品購入のため
物　品　購　入　総　額	14,231,615 円
基　金　回　転　率	4.74 回

2　基金の運用状況

(1)　普通預金

収入	前　年　度　繰　越　額	6,044,964 円
	本　年　度　振　替　収　入　額	15,558,222 円
	前　年　度　未　収　金	0 円
	預　金　利　子　収　入　額	4,151 円
	一　般　会　計　繰　入　額	0 円
	合　計	21,607,337 円
支出	本　年　度　購　入　支　払　額	13,143,212 円
	前　年　度　未　払　金	1,328,714 円
	預金利子繰出金（一般会計）	4,151 円
	前年度運用収益繰出金（一般会計）	2,236,410 円
	合　計	16,712,487 円

翌　年　度　繰　越　額	4,894,850 円

(2)物　品

前年度繰越額	520,160 円
本年度購入額	14,231,615 円
合計	14,751,775 円
払出原価	14,534,493 円
翌年度繰越額	217,282 円

(3)翌年度繰越額

預金	4,894,850 円
物品	217,282 円
振替収入未収金	0 円
減耗補填金未収金	0 円
小計 (A)	5,112,132 円
購入代金未払金	1,088,403 円
小計 (B)	1,088,403 円
合計 (A)－(B)	4,023,729 円
基金の総額	3,000,000 円
本年度運用収益未払金	1,023,729 円

＊運用収益未払金 1,023,729 円については、令和 8 年 4 月 30 日に一般会計へ繰入

資　料　編

1　歳入歳出決算の推移

〇過去５年の一般会計決算状況

歳　入　　（単位：千円）

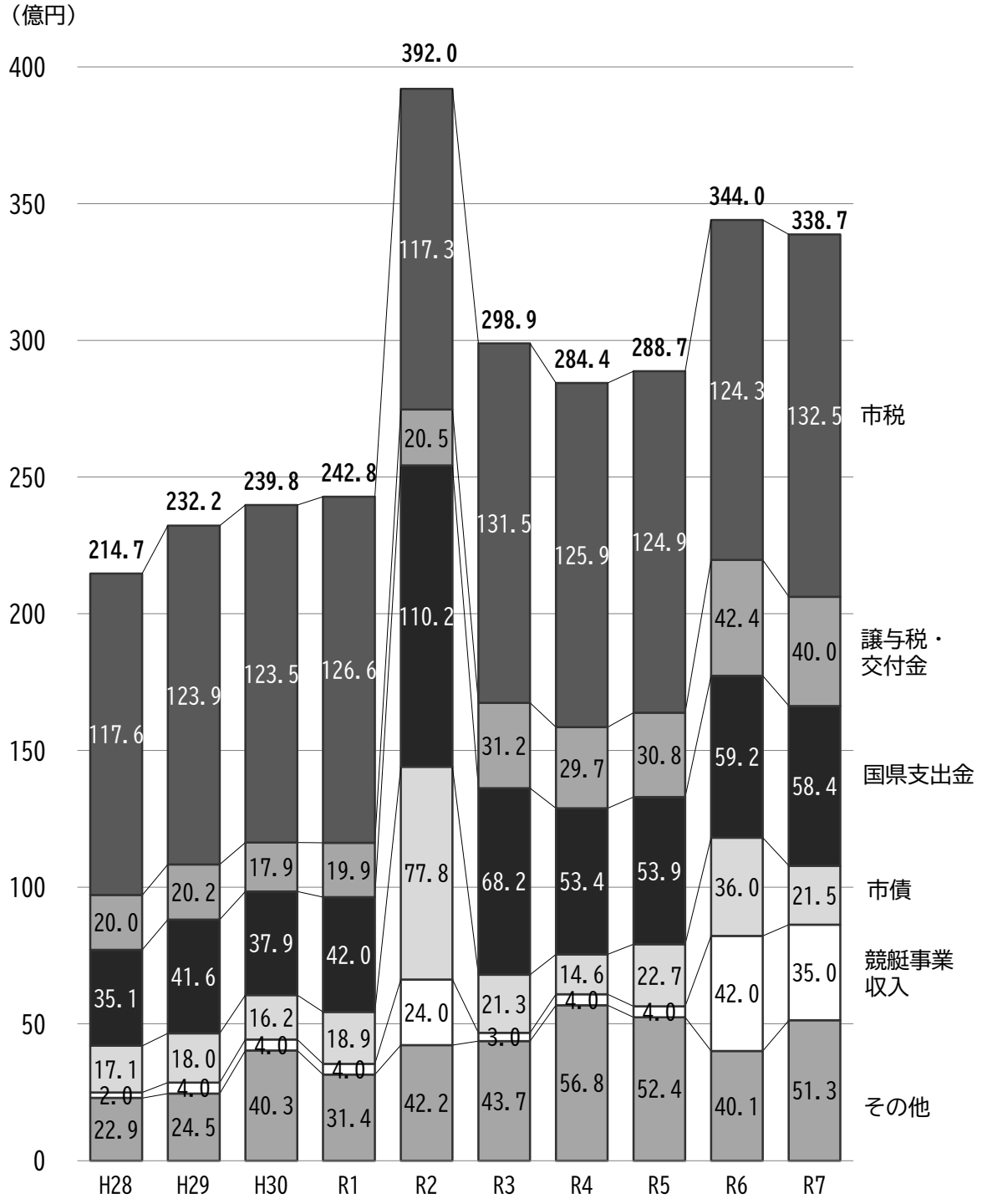
区　　分	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 決算額	前年 度比
1 市　　税	13,145,899	12,589,192	12,490,444	12,428,158	13,248,103	6.6
2 地方譲与税	302,595	284,030	286,328	291,273	288,740	△ 0.9
3 利子割交付金	5,388	3,666	3,582	4,863	16,662	242.6
4 配当割交付金	66,271	64,345	74,430	99,632	105,258	5.6
5 株式等譲渡所得割交付金	75,902	44,270	76,748	132,214	154,372	16.8
6 法人事業税交付金	113,143	178,888	225,052	298,559	252,962	△ 15.3
7 地方消費税交付金	1,399,274	1,493,235	1,494,523	1,574,666	1,700,502	8.0
8 自動車取得税交付金	3	3	395	2,949	0	皆減
9 環境性能割交付金	37,741	45,707	49,482	57,488	56,491	△ 1.7
10 地方特例交付金	475,414	95,007	95,686	370,211	76,193	△ 79.4
11 地方交付税	638,145	756,279	766,621	1,399,745	1,338,882	△ 4.3
12 交通安全対策特別交付金	9,758	8,103	7,644	7,831	7,995	2.1
13 分担金及び負担金	41,461	41,743	11,472	16,551	14,131	△ 14.6
14 使用料及び手数料	350,105	349,581	356,251	341,401	329,384	△ 3.5
15 国庫支出金	5,062,458	3,709,493	3,664,504	4,128,460	4,005,004	△ 3.0
16 県支出金	1,753,774	1,631,372	1,718,650	1,790,955	1,836,698	2.6
17 財産収入	343,326	351,352	315,789	362,860	328,190	△ 9.6
18 寄附金	47,781	121,484	153,720	119,421	121,988	2.1
19 繰入金	1,362,756	2,006,433	2,261,009	1,012,617	2,004,472	97.9
20 繰越金	1,284,811	1,838,766	1,227,953	980,909	1,188,161	21.1
21 諸収入	1,237,507	1,366,525	1,313,114	5,376,312	4,648,126	△ 13.5
22 市債	2,135,053	1,458,919	2,272,010	3,601,230	2,146,400	△ 40.4
歳入合計	**29,888,565**	**28,438,393**	**28,865,407**	**34,398,305**	**33,868,714**	△ 1.5

歳　出　　（単位：千円）

区　　分	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 決算額	前年 度比
1 人　件　費	3,913,889	3,952,236	4,108,932	4,526,517	4,847,656	7.1
2 物　件　費	3,865,132	3,844,431	3,878,455	4,359,124	5,049,249	15.8
3 維持補修費	125,213	182,006	187,036	187,418	198,529	5.9
4 扶　助　費	5,656,559	4,717,599	5,104,540	5,387,872	5,875,505	9.1
5 補助費等	4,312,119	3,400,221	3,628,084	3,589,272	3,865,671	7.7
6 普通建設事業費	3,737,496	3,872,754	5,013,291	5,234,125	3,265,012	△ 37.6
7 災害復旧事業費						
8 公　債　費	3,058,692	1,975,346	1,867,117	1,929,024	2,496,423	29.4
9 投資及び出資金・貸付金	331,628	429,853	522,317	559,972	109,974	△ 80.4
10 積　立　金	1,683,509	2,875,246	1,541,804	5,253,924	4,962,779	△ 5.5
11 繰　出　金	1,365,562	1,960,748	2,032,921	2,182,896	2,214,356	1.4
12 前年度繰上充当金						
歳　出　合　計	**28,049,799**	**27,210,440**	**27,884,497**	**33,210,144**	**32,885,154**	△ 1.0

歳入歳出差引額	1,838,766	1,227,953	980,910	1,188,161	983,560	

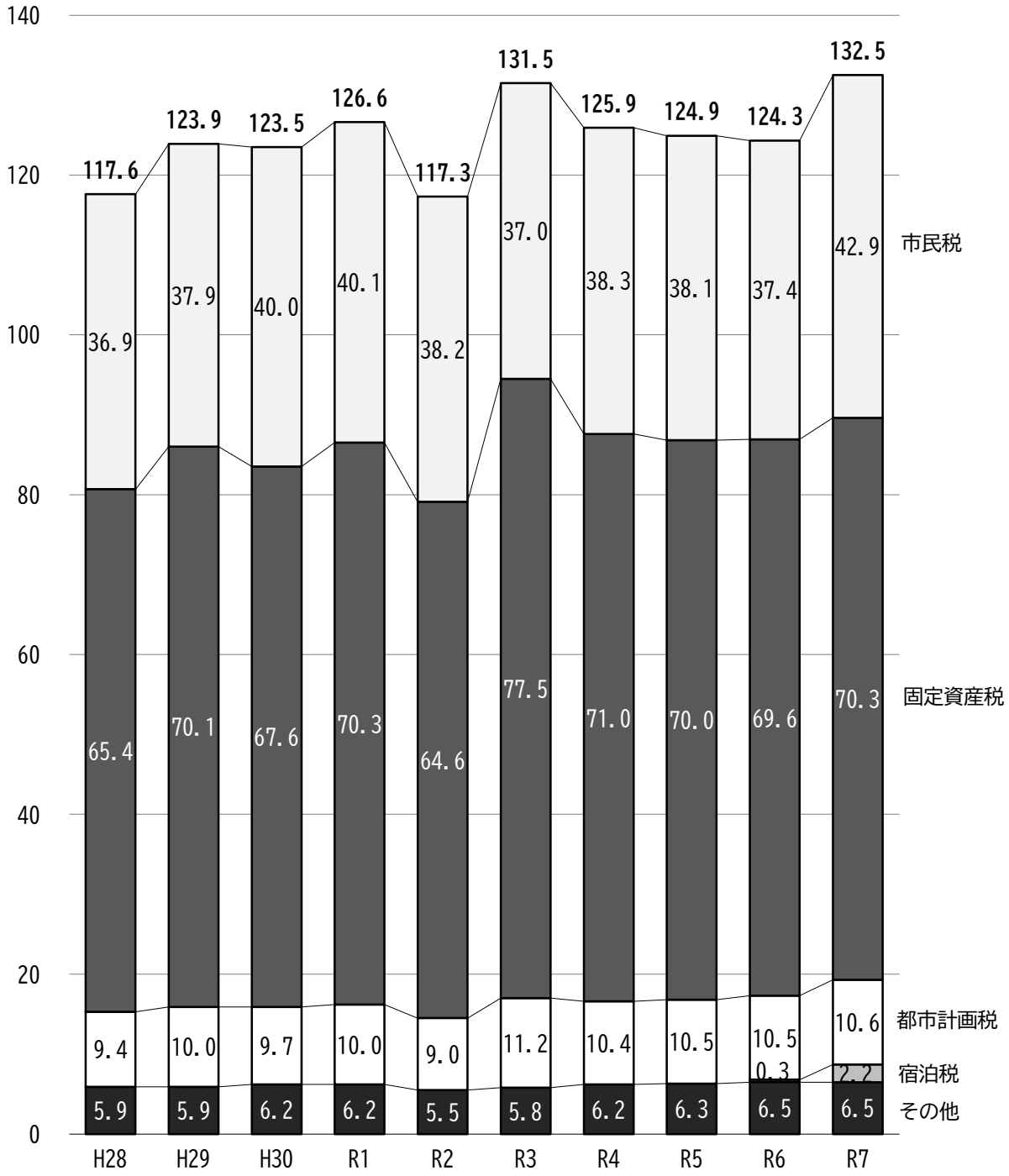
○歳入構造の推移



※令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症に関連した国県支出金の増、新庁舎建設に係る市債の増、ボートレース事業収益の追加繰入により増となっている。

※令和 6 年度は、新学校給食共同調理場建設に係る市債の増、ボートレース事業収益の追加繰入により増となっている。

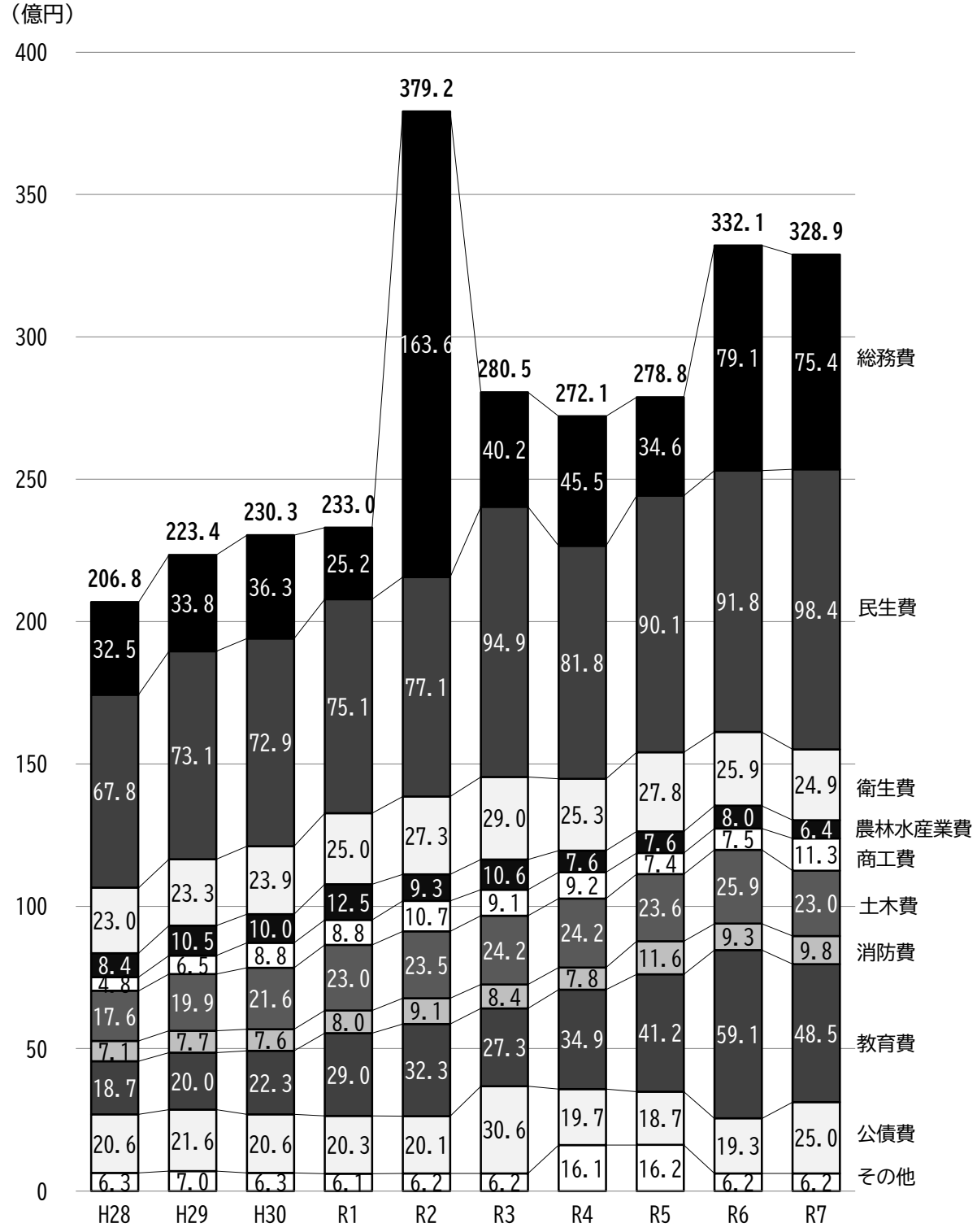
○市税収入の推移



※その他：軽自動車税、市たばこ税

※令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予特例により減収があり、その分が令和 3 年度に収納されている。

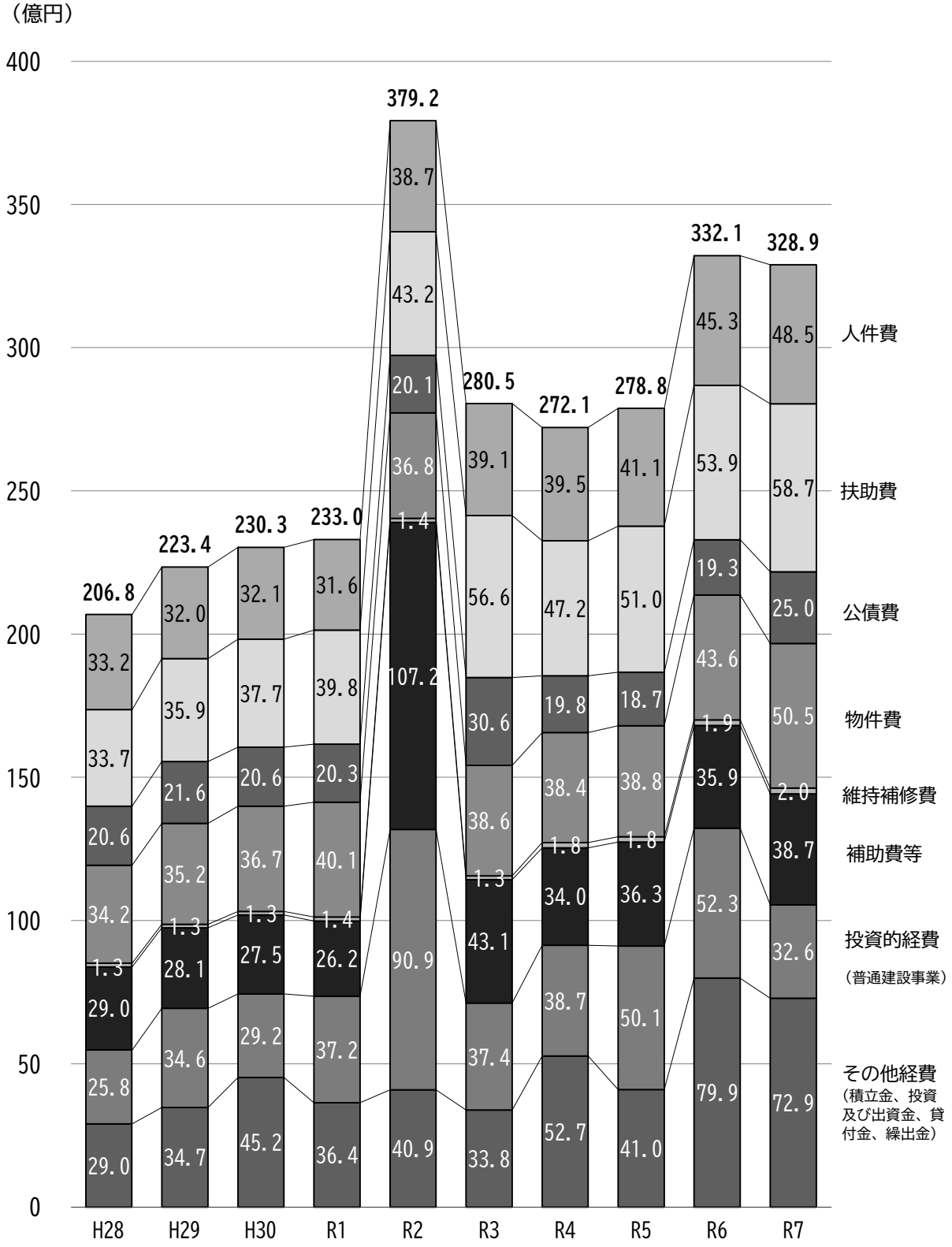
○歳出決算額の推移（目的別）



※令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症対策事業や新庁舎建設事業の実施により増となっている。

※令和 6 年度は、新学校給食共同調理場建設事業の実施や、ボートレース事業収益追加繰入による積立により増となっている。

○歳出決算額の推移(性質別)



※令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症対策事業や新庁舎建設事業の実施により増となっている。

※令和 6 年度は、新学校給食共同調理場建設事業の実施や、ボートレース事業収益追加繰入による積立により増となっている。

2　歳入歳出の執行状況

○歳入の執行状況(款別)

(単位：千円)

区　　分	令　和　7　年　度				令和6年度
	予算現額 A	決算額 B	差引額 B-A	執行率 B/A（%）	執行率 （%）
1 市　　税	13,160,112	13,248,103	87,991	100.7	100.9
2 地方譲与税	270,456	288,740	18,284	106.8	104.4
3 利子割交付金	15,000	16,662	1,662	111.1	162.1
4 配当割交付金	75,000	105,258	30,258	140.3	166.1
5 株式等譲渡所得割交付金	100,000	154,372	54,372	154.4	264.4
6 法人事業税交付金	260,000	252,962	△ 7,038	97.3	99.5
7 地方消費税交付金	1,685,000	1,700,502	15,502	100.9	101.6
8 自動車取得税交付金	1	0	△ 1	0.0	294900.0
9 環境性能割交付金	60,000	56,491	△ 3,509	94.2	95.8
10 地方特例交付金	73,003	76,193	3,190	104.4	104.6
11 地方交付税	1,313,832	1,338,882	25,050	101.9	101.6
12 交通安全対策特別交付金	7,000	7,995	995	114.2	78.3
13 分担金及び負担金	18,759	14,131	△ 4,628	75.3	87.1
14 使用料及び手数料	329,309	329,384	75	100.0	99.3
15 国庫支出金	4,326,639	4,005,004	△ 321,635	92.6	91.8
16 県支出金	2,189,481	1,836,698	△ 352,783	83.9	93.0
17 財産収入	328,522	328,190	△ 332	99.9	109.2
18 寄　附　金	138,736	121,988	△ 16,748	87.9	102.9
19 繰　入　金	2,055,374	2,004,472	△ 50,902	97.5	85.9
20 繰　越　金	1,188,160	1,188,161	1	100.0	100.0
21 諸　収　入	4,692,484	4,648,126	△ 44,358	99.1	99.9
22 市　　債	2,856,200	2,146,400	△ 709,800	75.1	77.5
歳　入　合　計	35,143,068	33,868,714	△ 1,274,354	96.4	96.1

○歳出の執行状況(目的別)

（単位：千円）

区　分	令和7年度					不用額の主なもの
	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A (%)	
1 議会費	214,930	210,946		3,984	98.1	行政調査視察費　1,141 議会諸経費　923
2 総務費	7,705,351	7,537,706	6,490	161,155	97.8	第３次情報システム最適化事業費　44,343 ふるさと納税利用促進事業費　12,369
3 民生費	10,163,042	9,839,370	9,132	314,540	96.8	特定地域型保育給付費　36,832 法定扶助費　20,133
4 衛生費	2,629,839	2,489,380		140,459	94.7	予防接種事業費　63,885 健康診査事業費　15,544
5 労働費	26,046	26,014		32	99.9	地域職業相談室諸経費 27
6 農林水産業費	971,406	637,817	271,598	61,991	65.7	新規就農者経営発展支援事業補助金　15,791 農業用排水施設維持管理適正化事業費 7,191
7 商工費	1,192,010	1,130,856	8,513	52,641	94.9	生活応援クーポン事業費　14,831 とこなめ陶の森管理運営諸経費　5,344
8 土木費	2,454,541	2,303,981	56,036	94,524	93.9	橋梁更新事業費　16,369 狭あい道路改良事業費　11,084
9 消防費	988,687	976,530		12,157	98.8	知多広域消防通信指令事務協議会負担金 1,844 各種災害対応資機材整備事業費　1,128
10 教育費	5,801,879	4,851,335	508,202	442,342	83.6	旧学校給食共同調理場解体事業費　169,291 小中学校体育施設空調設備整備費　78,862
11 災害復旧費	5	0		5	0.0	
12 公債費	2,497,424	2,496,423		1,001	100.0	一時借入金利子　1,000
13 諸支出金	384,797	384,796		1	100.0	
14 予備費	113,111	0		113,111	0.0	
歳出合計	35,143,068	32,885,154	859,971	1,397,943	93.6	

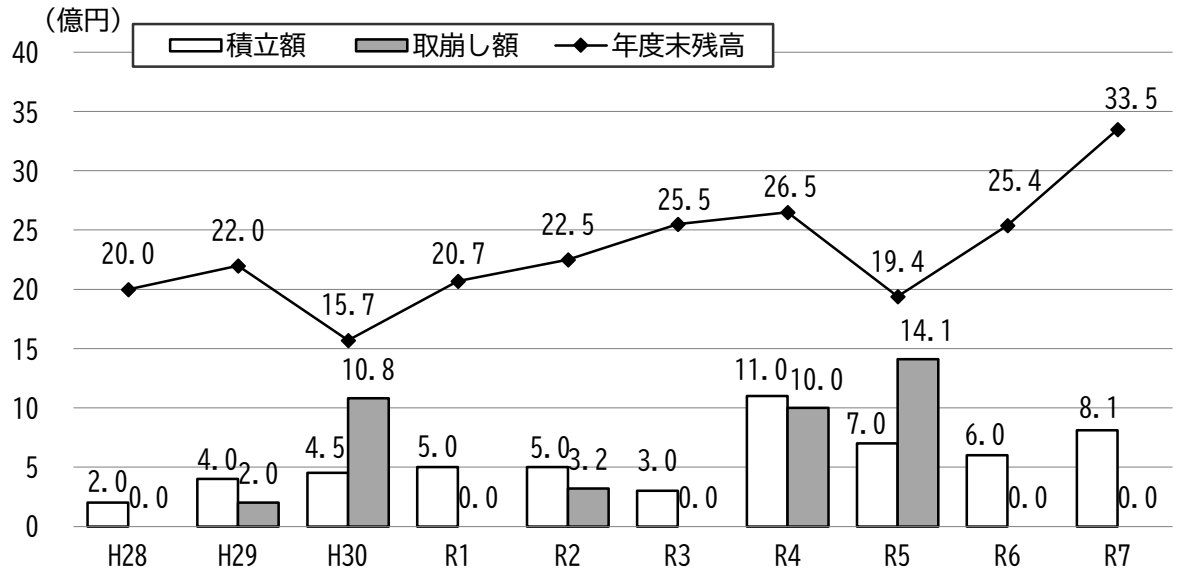
3　翌年度繰越額の明細及び財源

（単位：千円）

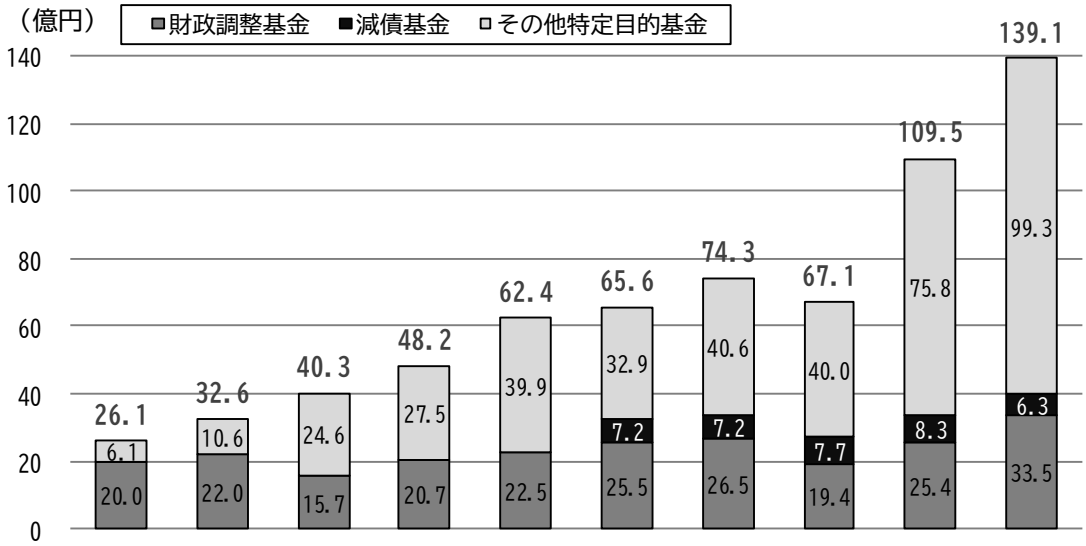
款	項	事　業　名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
				既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事務費	3,564		3,564			0
		第３次戸籍電算化事業費	1,848		1,848			0
		コンビニ交付システム事業費	1,078		1,078			0
3 民生費	2 児童福祉費	物価高対応子育て応援手当支給事業費	4,140		4,140			0
		物価高対応子育て応援手当支給事務費	4,992		4,992			0
6 農林水産業費	1 農業費	新基本計画実装・農業構造転換支援事業費補助金	271,598		267,072		3,358	1,168
7 商工費	1 商工費	りんくう海浜緑地民間活力活用推進事業費	8,513				8,513	0
8 土木費	2 道路橋梁費	多屋線道路改良事業費多屋町	55,000		6,267	24,700		24,033
		多屋線道路改良事業費単独分	1,036					1,036
10 教育費	3 中学校費	中学校長寿命化改良工事費	168,000		55,886	110,600	1,514	0
	6 保健体育費	市体育館大規模改修事業費	340,202		94,364	237,100	8,738	0
合　計			859,971	0	439,211	372,400	22,123	26,237

4　基金残高の推移

○財政調整基金の推移



○積立基金残高の推移



区　分		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
財政調整基金		20.0	22.0	15.7	20.7	22.5	25.5	26.5	19.4	25.4	33.5
減債基金		0	0	0	0	0	7.2	7.2	7.7	8.3	6.3
特定目的基金	公共施設等整備基金	1.6	1.6	5.0	5.0	5.0	4.9	14.9	14.6	14.2	12.7
	ボートレースまちづくり基金	0	0	0	0	20.0	18.0	16.0	14.0	50.1	76.0
	その他	4.5	9.0	19.6	22.5	14.9	10.0	9.7	11.4	11.5	10.6
合　計		26.1	32.6	40.3	48.2	62.4	65.6	74.3	67.1	109.5	139.1

（単位：億円）

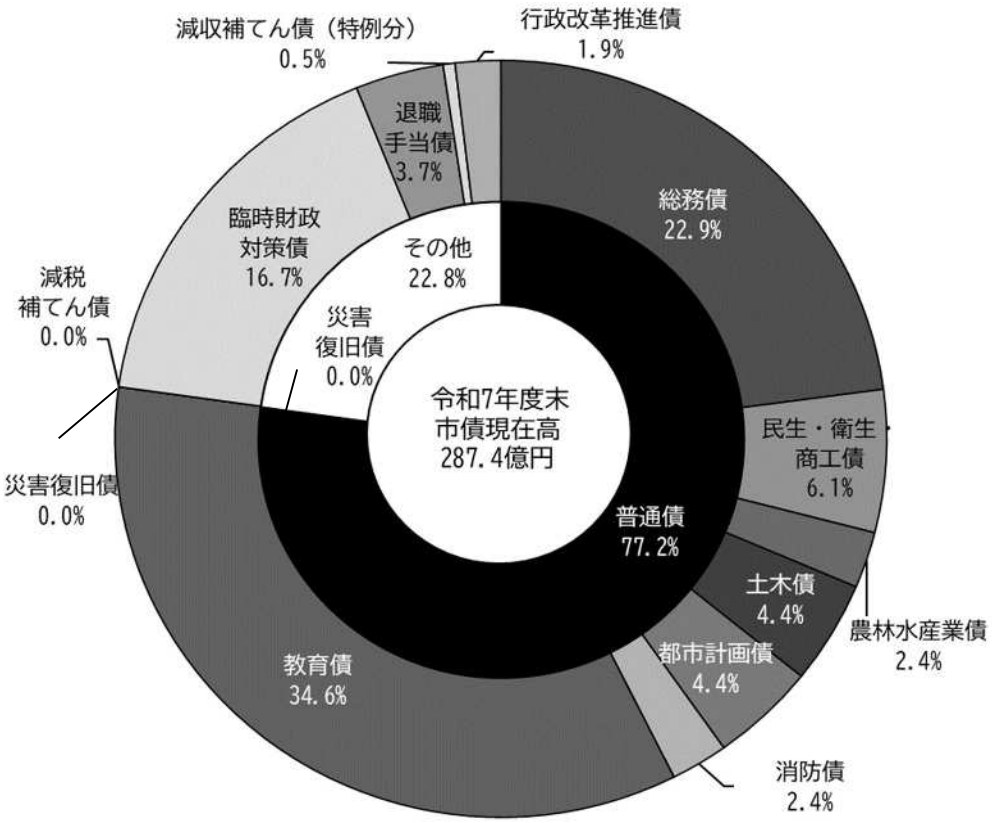
5　市債の状況

○市債の目的別現在高の状況

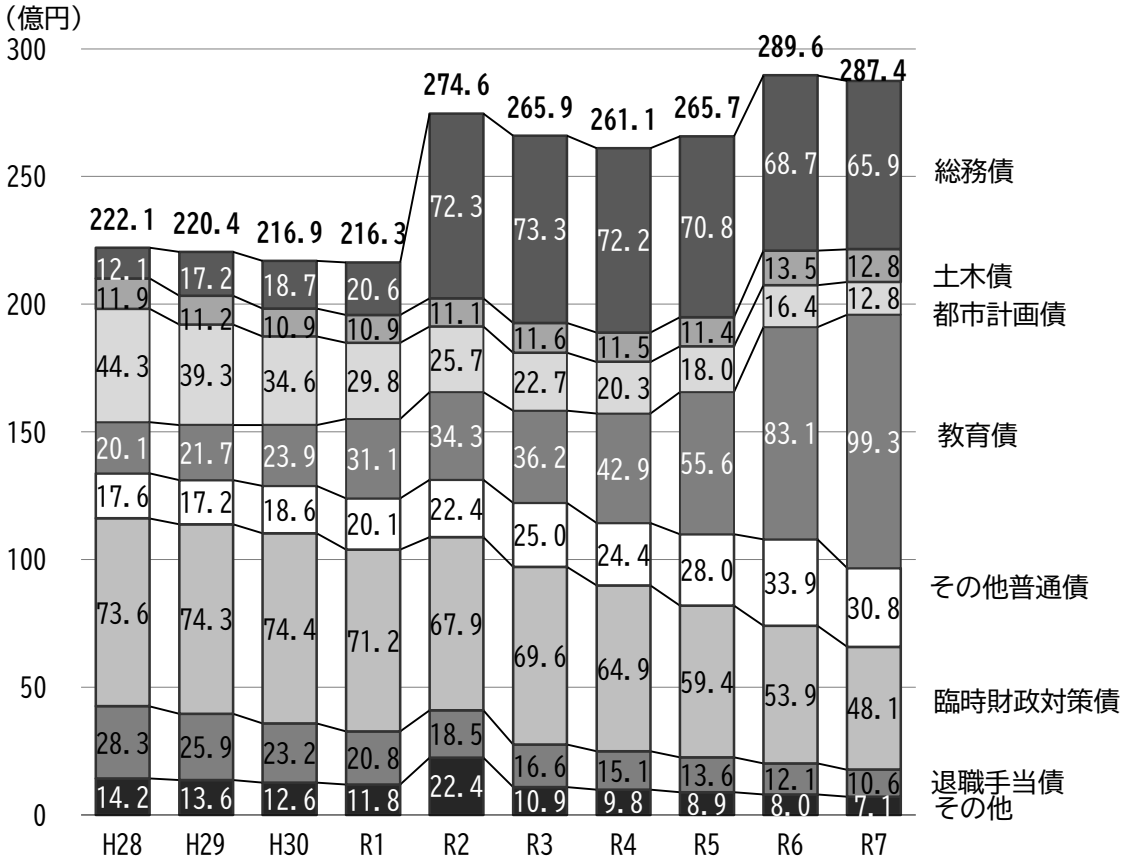
（単位：千円）

区　分	令和6年度末現在高 A	令和7年度借入額 B	令和7年度元利償還金			令和7年度末現在高A+B-C	構成比（%）
			元金　C	利子	計		
普通債	21,558,485	2,146,400	1,544,763	107,797	1,652,560	22,160,122	77.2
総務	6,871,261	24,000	305,517	24,854	330,371	6,589,744	22.9
民生	1,148,235	1,600	70,146	4,669	74,815	1,079,689	3.8
衛生	753,095	0	135,717	1,407	137,124	617,378	2.2
農林水産業	700,289	44,400	65,696	2,412	68,108	678,993	2.4
商工	32,304	0	4,684	124	4,808	27,620	0.1
土木	1,349,357	40,100	112,294	6,330	118,624	1,277,163	4.4
都市計画	1,639,128	40,900	401,748	16,800	418,548	1,278,280	4.4
消防	751,956	0	70,098	1,744	71,842	681,858	2.4
教育	8,312,860	1,995,400	378,863	49,457	428,320	9,929,397	34.6
災害復旧債	9,809	0	3,263	18	3,281	6,546	0.0
その他	7,391,710	0	820,363	20,219	840,582	6,571,347	22.8
減税補てん債	11,146	0	9,129	0	9,129	2,017	0.0
臨時財政対策債	5,392,961	0	582,713	13,651	596,364	4,810,248	16.7
退職手当債	1,210,272	0	149,318	3,681	152,999	1,060,954	3.7
減収補てん債（特例分）	168,063	0	18,329	544	18,873	149,734	0.5
行政改革推進債	609,268	0	60,874	2,343	63,217	548,394	1.9
合　計	28,960,004	2,146,400	2,368,389	128,034	2,496,423	28,738,015	100.0

○市債現在高の構成（目的別）



○市債現在高の推移（目的別）

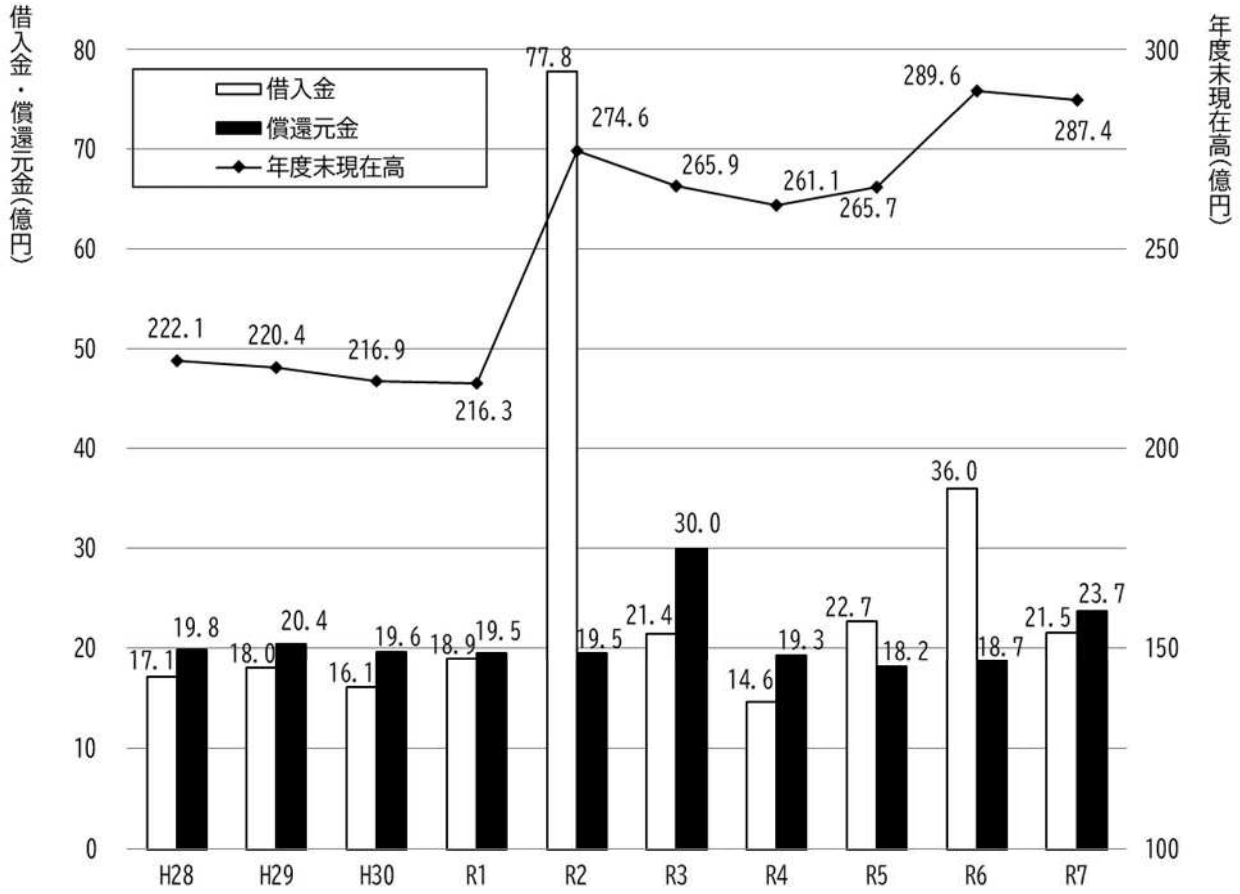


○市債の借入状況

対象事業名(事業区分)	借入額(千円)	借入先	利率(%)	償還期間(うち据置期間)
同報系防災行政無線機器更新事業(緊急防災・減災事業)	3,300	半田信用金庫	1.90	10(1) 5年利率見直し
県防災行政無線次世代システム整備事業(緊急防災・減災事業)	17,500	あいち知多農業協同組合	1.85	5(1) 固定利率
車両購入事業(脱炭素化推進事業)	3,200	あいち知多農業協同組合	1.85	5(1) 固定利率
保育園園舎改修事業(公共施設等適正管理推進事業(集約化・複合化))	1,600	半田信用金庫	1.90	10(1) 5年利率見直し
県営農道保全対策事業(公共事業等)	22,500	東海財務局	1.80	10(1) 5年利率見直し
かんがい排水事業(緊急自然災害防止対策事業)	3,200	半田信用金庫	1.90	10(1) 5年利率見直し
県営防災ダム事業(公共事業等)	3,700	東海財務局	1.80	15(1) 5年利率見直し
県営防災ダム事業(一般補助施設整備等事業)	400	東海財務局	1.80	15(1) 5年利率見直し
県営防災ダム事業(防災・減災・国土強靭化緊急対策事業)	4,400	東海財務局	1.80	15(1) 5年利率見直し
県営老朽ため池等整備事業(一般補助施設整備等事業)	7,500	東海財務局	1.80	15(1) 5年利率見直し
農道施設改良事業(地方道路等整備事業)	2,700	地方公共団体金融機構	1.80	15(1) 5年利率見直し
一般市道道路改良事業(地方道路等整備事業)	5,000	地方公共団体金融機構	1.80	15(1) 5年利率見直し
道路ストック総点検事業(公共事業等)	8,700	東海財務局	1.80	15(1) 5年利率見直し
県営急傾斜地崩壊対策事業(緊急自然災害防止対策事業)	3,400	地方公共団体金融機構	1.90	20(1) 5年利率見直し
河川改修事業(緊急自然災害防止対策事業)	6,900	地方公共団体金融機構	1.90	20(1) 5年利率見直し
県営常滑港改良事業(公共事業等)	9,000	東海財務局	1.90	20(1) 5年利率見直し
排水路整備事業(緊急自然災害防止対策事業)	27,400	地方公共団体金融機構	1.90	20(1) 5年利率見直し
公園改修事業(公共事業等)	13,500	東海財務局	1.80	10(1) 5年利率見直し
公営住宅改修事業(公営住宅建設事業)	5,300	東海財務局	1.80	10(1) 5年利率見直し
小学校体育施設改修事業(公共施設等適正管理推進事業(集約化・除却))	16,700	半田信用金庫	1.90	10(1) 5年利率見直し
中学校長寿命化改良事業(学校教育施設等整備事業)	214,100	東海財務局	1.60	20(1) 5年利率見直し
公民館施設長寿命化事業(公共施設等適正管理推進事業(長寿命化))	15,200	半田信用金庫	1.90	10(1) 5年利率見直し

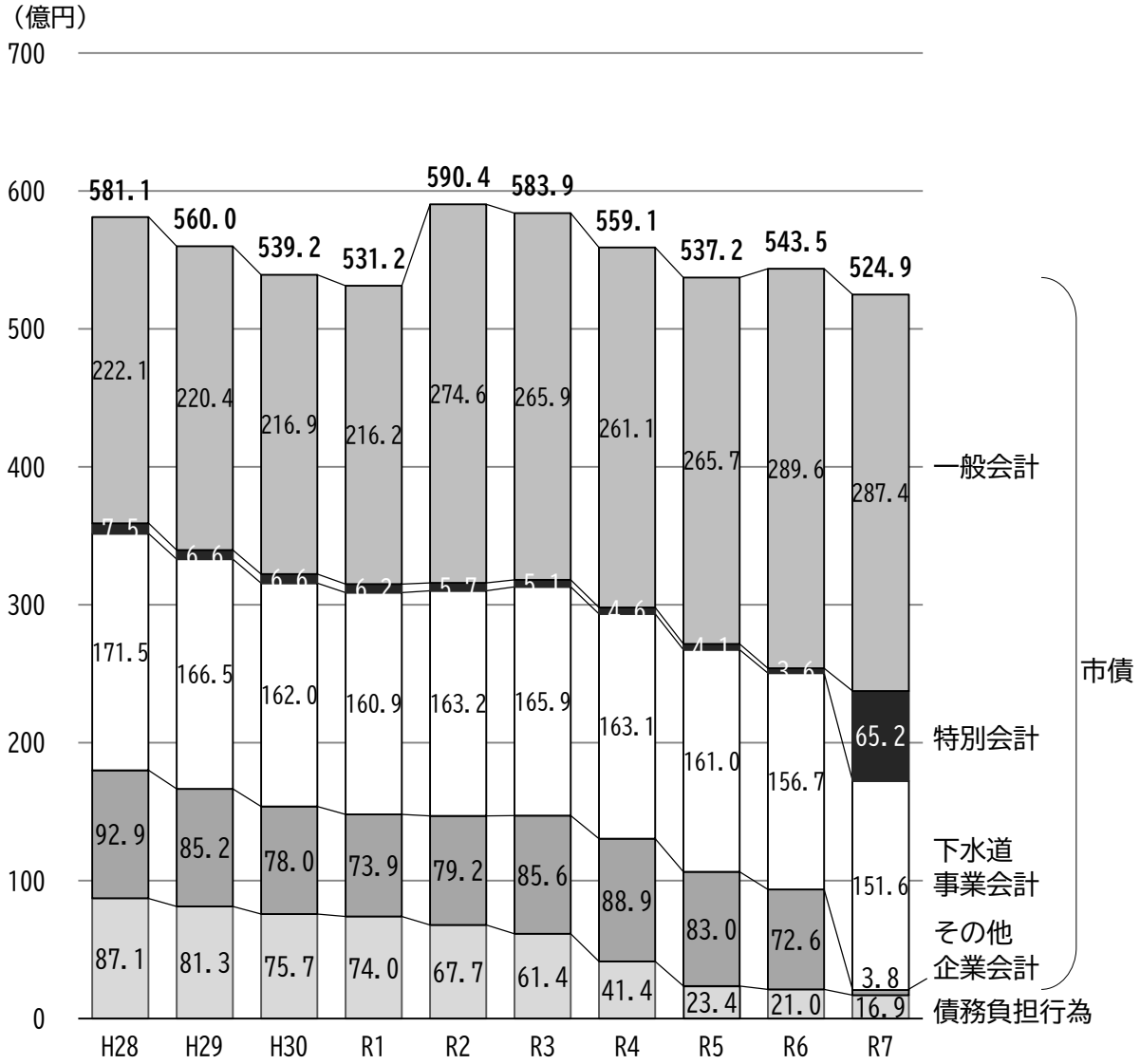
対象事業名(事業区分)	借入額の内訳			
	借入額(千円)	借入先	利率(%)	償還期間(うち据置期間)
公民館施設長寿命化事業 (公共施設等適正管理推進事業(長寿命化))	15,900	地方公共団体金融機構	1.80	10(1) 5年利率見直し
旧学校給食共同調理場解体事業 (公共施設等適正管理推進事業(除却))	44,400	半田信用金庫	1.90	10(1) 5年利率見直し
旧学校給食共同調理場解体事業 (公共施設等適正管理推進事業(除却))	120,000	愛知県市町村振興協会	1.80	10(2) 固定利率
市体育館大規模改修事業 (公共施設等適正管理推進事業(長寿命化))	734,200	地方公共団体金融機構	1.90	20(1) 5年利率見直し
【繰越】多屋線道路改良事業 (公共等事業)	1,800	東海財務局	1.60	15(1) 5年利率見直し
【繰越】小学校体育施設空調設備整備事業 (緊急防災・減災事業)	393,900	地方公共団体金融機構	1.50	1(0) 固定利率
【繰越】中学校体育施設空調設備整備事業 (緊急防災・減災事業)	297,000	地方公共団体金融機構	1.50	1(0) 固定利率
【繰越】市体育館大規模改修事業 (学校教育施設等整備事業)	113,900	東海財務局	1.60	20(1) 5年利率見直し
【繰越】市体育館大規模改修事業 (防災・減災・国土強靭化緊急対策事業)	30,100	東海財務局	1.60	20(1) 5年利率見直し
合　　計	2,146,400			

〇公債費の推移



※令和 2 年度の借入金は新庁舎建設事業と猶予特例債により増、令和 6 年度の借入金は新学校給食共同調理場建設事業により増となっている。

6　長期債務残高の推移



（単位：億円）

区　分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
一般会計	222.1	220.4	216.9	216.2	274.6	265.9	261.1	265.7	289.6	287.4
特別会計	7.5	6.6	6.6	6.2	5.7	5.1	4.6	4.1	3.6	65.2
下水道事業会計	171.5	166.5	162.0	160.9	163.2	165.9	163.1	161.0	156.7	151.6
その他企業会計	92.9	85.2	78.0	73.9	79.2	85.6	88.9	83.0	72.6	3.8
債務負担行為	87.1	81.3	75.7	74.0	67.7	61.4	41.4	23.4	21.0	16.9
合　計	581.1	560.0	539.2	531.2	590.4	583.9	559.1	537.2	543.5	524.9

※市民病院の独立行政法人化に伴い、令和７年度から病院事業会計の市債残高の区分をその他企業会計から特別会計に変更している。

7　地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途

（単位：千円）

区　分	事　業　名	事業費	財　源　内　訳				
			特　定　財　源			一　般　財　源	
			国県支出金	市債	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他
社会福祉	障害者福祉事業	1,234,711	814,784	0	38,755	51,063	330,109
	高齢者福祉事業	59,263	2,280	0	6,312	6,788	43,883
	児童福祉事業	4,626,996	2,727,983	1,600	170,072	448,892	1,278,449
	医療費支給事業	699,926	184,131	0	215,111	40,280	260,404
	生活保護事業	419,944	332,741	0	6,569	10,802	69,832
	その他の社会福祉事業	968,037	18,107	0	150,829	107,049	692,052
	小　計	8,008,877	4,080,026	1,600	587,648	664,874	2,674,729
社会保険	国民健康保険事業特別会計繰出金	384,314	205,149	0	0	42,190	136,975
	後期高齢者医療特別会計繰出金	823,979	29,181	0	0	106,473	688,325
	介護保険事業特別会計繰出金	219,849	126,777	0	7,393	9,727	75,952
	小　計	1,428,142	361,107	0	7,393	158,390	901,252
保健衛生	予防事業	278,382	11,957	0	9,255	34,451	222,719
	病院事業会計繰出金	776,321	0	0	343,000	58,048	375,273
	その他の保健衛生事業	67,001	70	0	1,562	8,757	56,612
	小　計	1,121,704	12,027	0	353,817	101,256	654,604
合　計		10,558,723	4,453,160	1,600	948,858	924,520	4,230,585

8　都市計画税の使途

（単位：千円）

区　分		令和7年度	令和6年度
都市計画事業費	公　園	38,579	49,072
	公　共　下　水	1,312,633	1,335,149
	市街地開発事業	117,775	398,095
都市計画事業関連の地方債償還額		467,334	308,841
合　計		**1,936,321**	**2,091,157**
財源内訳	都市計画税収入額	1,057,238	1,046,141
	地　方　債	69,400	349,600
	一　般　財　源	762,966	627,012
	そ　の　他	46,717	68,404
	合　計	**1,936,321**	**2,091,157**

9　宿泊税基金充当先一覧

（単位：円）

No.	充当先	決算額	充当額
1	宿泊税特別徴収義務者報奨金	795,570	795,570
2	宿泊税活用観光事業会計年度任用職員人件費	1,062,586	1,062,586
3	空港島シャトルバス運行事業費	80,279,990	80,279,990
4	宿泊税活用観光事業費	15,101,969	13,159,969
5	宿泊事業者支援給付金	1,301,780	1,301,780
6	観光協会補助金(運営事業分)	26,190,928	11,904,124
7	観光協会補助金(観光振興事業分)	43,221,143	43,221,143
合　計			151,725,162

10　ボートレースまちづくり基金充当先一覧

（単位：円）

No.	充当先	決算額	充当額
1	コミュニティバス運行事業費	261,482,280	261,482,280
2	知多半島総合医療センター通院用シャトルバス運行事業費	9,649,200	4,825,200
3	心身障害者手当	87,865,700	38,755,000
4	子ども医療費	369,018,008	143,000,000
5	精神障がい者医療費	81,293,668	29,000,000
6	民間保育所等運営費補助金	106,824,475	27,000,000
7	インフルエンザ予防接種助成金	420,000	420,000
8	知多半島総合医療機構運営負担金	776,321,000	343,000,000
9	第三子以降保育料・給食費等無償化分(影響額)	47,271,323	18,825,000
10	小中学校体育館空調設備整備(元利償還分含む)	763,089,211	72,189,211
合　計			938,496,691

11　ふるさと納税を財源とする基金の充当先一覧

（単位：円）

No.	充当先	決算額	充当額	基金名
1	公共施設LED化事業費	11,394,900	11,394,900	ふるさとづくり事業基金
2	小中学生イベント見学会等関係費	430,920	130,920	
3	災害用備蓄品購入費	23,293,572	17,152,458	
4	産業用地創出推進費	1,819,718	1,816,012	
5	公園改修費	5,840,340	5,840,340	
6	指揮車購入費	19,914,140	12,497,140	
7	教育支援センター関係事業費	20,451,788	20,451,788	
8	スクールソーシャルワーカー活用事業費	22,974,204	18,122,204	
9	平和学習派遣事業費	1,063,259	930,259	
10	小学校校用備品購入費	10,805,284	5,731,950	
11	小学校修繕費	35,813,620	2,937,000	
12	小学校管理諸経費	61,079,592	96,600	
13	小学校教材購入費	7,394,778	1,350,286	
14	中学校校用備品購入費	6,747,554	1,980,664	
15	中学校体育施設工事費	6,424,880	836,000	
16	中学校教材購入費	3,166,631	473,000	
17	登窯保存事業費	5,909,630	5,909,630	
18	妊娠・出産・子育てつながる支援事業費	8,793,427	856,462	福祉基金
19	妊活応援金給付費	8,350,000	7,350,000	
20	やきもの散歩道地区景観計画推進事業費	49,710	47,300	やきもの散歩道地区景観保全基金
21	やきもの散歩道地区景観保全助成金	1,000,000	1,000,000	
合　計			116,904,913	

12　主な普通建設事業一覧(1 件 100 万円以上)

No.	事業名(中事業)	R7事業実施内容	決算額(円)	業者名等	担当課
1	車両購入費	公用車購入(普通乗用車1台)	3,562,900	伊藤モータース	総務課
2	同報系防災行政無線維持管理費	Jアラートの受信機及び親局、副親局、可搬型補助局のバッテリー交換	4,455,000	and	防災危機管理課
3	県防災行政無線運営協議会分担金	高度情報通信ネットワークのネットワーク整備工事	17,502,457	愛知県	防災危機管理課
4	常滑駅東駐輪場整備運営事業費	常滑駅に隣接した有料駐輪場を建設	7,989,333	自転車駐車場整備センター	市民協働課
5	介護施設等整備事業費補助金	介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕 特別養護老人ホームむらさき野苑	123,200,000	知多学園	高齢介護課
6	保育園園舎改修事業費	鬼崎西保育園改修工事設計業務委託	1,837,000	伊藤設計	こども保育課
7	小脇公園施設整備事業費	常滑市小脇公園喫茶室リニューアル業務委託	25,688,700	Creative Lab SPICA	経済振興課 (農業水産課)
8	農村公園維持管理費	上之山農村公園　遊具改修工事	1,265,000	おとわ遊具	都市計画課
9	農業用排水施設維持管理適正化事業費	農業用排水路改修工事(R7-5)(週休2日) 清水廻間水路　矢田字上和土地地内	13,178,000	敏建	土木課
10	かんがい排水事業費	農業用排水路改修工事(R7-1) 榎戸地区　神明町6丁目地内 農業用排水路改修工事(R7-2) 宮山地区　金山字堀田地内 農業用排水路改修工事(R7-3) 矢田地区　矢田字北蝮田地内 農業用排水路改修工事(R7-4) 前山地区　金山字大岨地内	2,339,700 2,048,200 2,094,400 1,848,000	敏建 大宗建設 ショウワ建設 大道	土木課
11	農道施設改良事業費	農道施設修繕工事R7(週休2日) 矢田地区　矢田字青木地内	6,069,800	敏建	土木課
12	県営農道保全対策事業費	県営農村総合環境整備事業負担金 三崎西部地区　農免農道	24,999,975	愛知県	土木課
13	県営防災ダム事業費	県営農村総合環境整備事業負担金 白萱池地区 県営土地改良事業負担金 玉越池地区	479,952 8,579,923	愛知県	土木課
14	県営老朽ため池等整備事業費	県営農村総合環境整備事業負担金 大窯池地区	8,399,853	愛知県	土木課
15	漁業生産力強化総合対策事業費補助金	水産業振興対策事業補助金(種苗生産施設の付帯施設ICTブイ3基) 水産業振興対策事業補助金(フォークリフト1台　3ｔディーゼル車)	2,700,000 2,175,000	鬼崎漁業協同組合 鬼崎漁業協同組合	経済振興課 (農業水産課)
16	漁業振興事業費	大野漁港舗装工事(R7-1)	3,746,600	敏建	土木課

No.	事業名(中事業)	R7事業実施内容	決算額(円)	業者名等	担当課
17	施設改修事業費	陶の森資料館トイレ改修等工事設計業務委託 重要民俗資料収蔵庫外壁改修等工事設計業務委託	1,628,000 1,782,000	川原中池設計事務所 土居設計	とこなめ陶の森
18	研究研修事業費	とこなめ陶の森 陶芸研究所 陶芸焼成ガス窯に使用するベーパーライザー一式購入	1,507,000	稲葉エネクス	とこなめ陶の森
19	りんくう海浜緑地施設事業費	りんくう海浜緑地照明灯改修工事 りんくう海浜緑地防護柵改修工事	5,745,960 13,688,400	三和電気 ショウワ建設	観光戦略課 (観光コンベンション推進課)
20	道路補修費	道路擁壁緊急応急工事(栄町2丁目) 1-14北条向山線　栄町2丁目地内 道路修繕 市道1193号線　新田町1丁目地内 側溝修繕 市道5189号線　金山字見付地内 セントレア連絡通路補修工事 セントレア連絡通路 セントレア4丁目地内 舗装工事(R7-1) 市道1481号線　新浜町2丁目地内 側溝入替工事 市道3005号線　樽水町4丁目地内 道路法面保護工事(陶郷町) 認定外道路　陶郷町4丁目地内 常滑駅タクシー乗り場上屋雨漏り全面修繕工事 常滑駅ロータリー 鯉江本町5丁目地内	5,478,000 1,848,000 1,958,000 1,936,000 5,786,000 1,976,700 6,276,600 1,997,600	田中組 サイダ 大道 ショウワ建設 ライフ 田中組 ライフ 東海エコン	土木課
21	多屋線道路改良事業費　多屋町	事業用地　2名　1筆　86.32㎡ (契約金額2,589,600円の内後払金) 物件移転補償　建物他 (契約金額21,662,750円の内後払金)	777,600 6,498,750		土木課
22	多屋線道路改良事業費　単独分	物件再調査及び再積算業務委託 残地売買代金 地権者2名　1筆　10.54㎡ (契約金額316,200円の内後払金)	10,156,300 95,200	名北総合技研	土木課
23	狭あい道路改良事業費	狭あい道路整備工事(R7-1) 市道1305号線他　大和町1丁目地内他 狭あい道路整備工事(R7-2) 市道1577号線　大和町3丁目地内 狭あい道路整備工事(R7-3) 市道3149号線　西阿野字半月地内 狭あい道路整備工事(R7-4) 市道1352号線他　多屋町5丁目地内他	3,850,000 1,089,000 1,078,000 1,650,000	敏建 大道 田中組 関徳組	土木課
24	一般市道整備事業費	交通安全施設整備工事(R7-1) 蒲池町5丁目地内	8,940,800	敏建	土木課

No.	事業名(中事業)	R7事業実施内容	決算額(円)	業者名等	担当課
25	西知多道路事業付替市道公共補償費	事業用地　1名　3筆　284.69㎡	5,893,083		土木課
26	道路ストック総点検事業費	舗装修繕工事(R7-1) 檜原字鍋山地内	20,344,500	敏建	土木課
27	県営急傾斜地崩壊対策事業費	県の行う土木事業に対する負担金 北条4丁目地内、東根組地内 急傾斜地崩壊対策事業費負担金 総合流域防災事業費負担金	3,496,460 2,668,870	愛知県	土木課
28	急傾斜地改修費	急傾斜地防草対策工事 平井(Ⅰ)地区　樽水町4丁目地内	6,758,400	田中組	土木課
29	河川修繕費	河川修繕工事(R7-1) 小鈴谷川　小鈴谷字赤松地内	6,961,900	敏建	土木課
30	県営常滑港改良事業費	県営常滑港改良事業負担金 常滑港	9,999,990	愛知県	土木課
31	排水路整備事業費	排水路整備工事(R7新田) 物件移転補償金(R7新田)	27,419,700 4,750,000	敏建 常滑市水道事業	下水道課
32	樋門改修工事費	多屋2号樋門扉体取替工事(R7)	7,480,000	吉田工機	下水道課
33	公園改修費	朝陽ケ丘公園遊具設置工事 桧原公園園路整備工事	1,188,000 1,407,230	おとわ遊具 ショウワ建設	都市計画課
34	公園施設長寿命化事業費	遊具改修工事(7-1) 榎戸公園、板橋公園、新浜中央公園 遊具改修工事(7-2) 新浜西公園	27,139,200 5,555,000	敏建 敏建	都市計画課
35	木造住宅耐震改修費補助金	耐震改修工事　7件	8,050,000		都市計画課
36	住宅修繕工事費	樽水住宅B棟屋上防水工事	5,390,000	サンウッド	都市計画課
37	指揮車購入費	指揮車1台購入	19,828,600	平和機械	庶務課
38	消防本部空港出張所用地購入費	消防本部空港出張所用地購入 第10回賦払金 17,539,259円 平成28年度から令和7年度 残額 0円(支払い終了)	17,539,259	愛知県公営企業管理者企業庁長	庶務課
39	消防本部庁舎改修事業費	消防本部庁舎電話交換機等設備更新工事	3,169,100	東和電子システム	庶務課
40	各種災害対応資機材整備事業費	可搬式小型動力ポンプ(B-3級)一式購入	1,760,000	内外物産　名古屋支店	庶務課
41	防災格納庫整備事業費	旧消防団車庫(桧原・古場熊野)の取り壊し工事及び防災格納庫の設置	9,900,000	市田建設	庶務課
42	小学校修繕費	鬼崎南小学校クライミング遊具設置工事 鬼崎南小学校自動火災報知設備更新工事	2,937,000 2,706,000	おとわ遊具 三和テクノ	学校教育課

No.	事業名(中事業)	R7事業実施内容	決算額(円)	業者名等	担当課
43	小学校校舎工事費	常滑西小学校渡廊下等改修工事設計業務委託	1,650,000	野田建築設計事務所	学校教育課
		西浦南小学校バルコニー手摺爆裂防除工事	1,959,100	東海エコン	
		常滑東小学校本館東昇降口改修工事	1,991,000	東海エコン	
44	小学校体育施設工事費	大野小学校プール用地測量及び分筆登記申請業務	1,988,800	愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	学校教育課
		小鈴谷小学校屋内運動場長寿命化改良等工事設計業務委託	1,705,000	土居設計	
45	小学校長寿命化改良工事費	三和小学校長寿命化改良工事設計業務委託	2,057,000	土居設計	学校教育課
46	小学校空調設備整備費	常滑西小学校特別支援教室空調設置工事	1,969,000	テクノ青木	学校教育課
		三和小学校特別支援教室空調設置工事	1,980,000	テクノ青木	
47	小学校体育施設空調設備整備費	小中学校屋内運動場空調整備工事(その1) 三和小学校、青海中学校	98,857,000	大和機工	学校教育課
		小中学校屋内運動場空調整備工事(その2) 鬼崎北小学校、鬼崎南小学校	98,813,000	桑山水道	
		小中学校屋内運動場空調整備工事(その3) 大野小学校、鬼崎中学校	106,579,000	日本空調システム	
		小中学校屋内運動場空調整備工事(その4) 常滑中学校	111,749,000	日本空調システム	
48	中学校体育施設空調設備整備費	小中学校屋内運動場空調整備工事(その5) 常滑西小学校	78,320,000	桑山水道	
		小中学校屋内運動場空調整備工事(その6) 常滑東小学校	35,995,000	鯉江設備	
		小中学校屋内運動場空調整備工事(その7) 西浦北小学校、西浦南小学校	58,407,000	武一	
		小中学校屋内運動場空調整備工事(その8) 小鈴谷小学校、南陵中学校	100,353,000	大和機工	
		青海中学校体育館空調設備電源工事	1,980,000	大和機工	
49	中学校長寿命化改良工事費	常滑中学校北館他長寿命化改良工事監理業務委託	7,150,000	伊藤設計	学校教育課
		常滑中学校北館他長寿命化改良工事	352,176,000	東海エコン	
50	中学校空調設備整備費	南陵中学校特別支援教室空調設置工事	2,750,000	丸秀商会	学校教育課
51	公民館施設長寿命化事業費	南陵公民館トイレ改修等工事設計業務委託	1,617,000	江端建築事務所	生涯学習スポーツ課
		青海公民館非常用発電機等更新工事	33,044,000	岩島電設	
52	市体育館大規模改修事業費	市体育館大規模改修工事	1,038,312,000	大日本土木・東海エコン・水野組特定建設工事共同企業体	生涯学習スポーツ課
		市体育館大規模改修工事監理業務委託	7,405,200	小島設計	
53	常滑地区ニュータウン内公共用地取得費	常滑西地区公益的施設用地土地代金 償還期間 平成18年度～令和11年度 残高　1,539,186,000円	384,796,500	都市再生機構	総務課

13　補助金等一覧

No.	補助金等名称	交付総額(円)	交付先	交付額(円)	担当課
1	政務活動費	1,410,865	新緑会	20,240	議事課
			日本維新の会議員団	108,000	
			日本共産党とこなめ市議団	35,460	
			公明党議員団	51,292	
			新風クラブ	108,000	
			常翔会	1,087,873	
2	地区公会堂等補助金	2,829,908	熊野区	88,882	市民協働課
			西之口区	524,451	
			榎戸区	418,000	
			檜原区	241,433	
			多屋区	99,366	
			大谷区	390,243	
			山方区	334,200	
			西阿野区	733,333	
3	特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る交付金	7,230,000	地方公共団体情報システム機構	7,230,000	情報政策課
4	まちづくり事業費補助金	2,273,312	大野コミュニティ	70,000	市民協働課
			国際交流音楽祭実行委員会	270,000	
			ツキイチオオノ実行委員会	90,000	
			TOKONAマーケット実行委員会	270,000	
			ウェルネスな「まち」 とこなめ実行委員会	240,000	
			CROSS ART TOKONAME	270,000	
			コ・コ・マナビ	160,000	
			ヌーヴェルヴァーグ	210,000	
			大野芸術祭実行委員会	170,000	
			Rinku Twilight実行委員会	160,000	
			とこなめガーデナーズクラブ	130,000	
			ゆるとこ工房	109,291	
			きずときらめき実行委員会	124,021	
5	国際交流協会運営費補助金	400,000	常滑国際交流協会	400,000	市民協働課

No.	補助金等名称	交付総額(円)	交付先	交付額(円)	担当課
6	市防犯協会補助金	500,000	市防犯協会	500,000	市民協働課
7	防犯灯設置費補助金	1,021,208	防犯灯設置区	1,021,208	市民協働課
8	暴力追放常滑市民会議補助金	97,000	暴力追放常滑市民会議	97,000	市民協働課
9	特殊詐欺対策装置購入費補助金	776,900	申請者 158件	776,900	市民協働課
10	コミュニティ助成事業(自主防災組織育成助成事業)補助金	2,000,000	小鈴谷区	2,000,000	防災危機管理課
11	区交付金	1,260,000	28地区	1,260,000	市民協働課
12	地域づくり事業費	1,400,000	28地区	1,400,000	市民協働課
13	コミュニティ助成金	2,500,000	小倉区	2,500,000	市民協働課
14	定額減税不足額給付給付費	185,470,000	推計額を用いて算定した当初調整給付額と確定後の本来給付すべき所要額に差額が生じた人 本人及び扶養親族等として定額減税対象外であり、かつ低所得世帯向け給付の対象世帯の世帯主・世帯員にも該当しなかった人　計6,362人	185,470,000	税務課
15	市交通安全推進協議会補助金	1,700,000	市交通安全推進協議会	1,700,000	市民協働課
16	常滑交通安全協会補助金	851,000	常滑交通安全協会	851,000	市民協働課
17	市子どもを守る会補助金	1,000,000	市子どもを守る会	1,000,000	市民協働課
18	自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金	671,320	申請者　348件	671,320	市民協働課
19	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費(非課税世帯追加分)	130,740,000	住民税非課税世帯等4,358世帯	130,740,000	福祉課
20	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費(低所得者子育て世帯追加分)	9,120,000	低所得世帯で18歳以下の子を持つ267世帯456名	9,120,000	福祉課
21	市社会福祉協議会補助金	25,383,000	市社会福祉協議会	25,383,000	福祉課
22	西知多保護区保護司会常滑支部補助金	565,000	西知多保護区保護司会常滑支部	565,000	福祉課
23	市民生委員協議会補助金	1,222,000	市民生委員児童委員連絡協議会	1,222,000	福祉課
24	市更生保護女性会補助金	57,000	市更生保護女性会	57,000	福祉課
25	市BBS会補助金	57,000	市BBS会	57,000	福祉課
26	市遺族連合会補助金	97,200	市遺族連合会	97,200	福祉課
27	老人クラブ事業補助金	4,089,726	市老人クラブ連合会	363,205	高齢介護課
			市内各老人クラブ　21地区	3,726,521	
28	市シルバー人材センター補助金	16,090,000	市シルバー人材センター	16,090,000	高齢介護課
29	市介護施設等整備事業費補助金	123,200,000	知多学園	123,200,000	高齢介護課

No.	補助金等名称	交付総額(円)	交付先	交付額(円)	担当課
30	子ども会活動費補助金	121,440	矢田仲よし子ども会始め　6団体	121,440	子育て支援課
31	民間保育所等補助金 (児童発達支援センター補助)	5,903,131	知多学園 波の音児童発達支援センター はまっこ	5,903,131	子育て支援課
32	民間保育所等補助金 (放課後児童支援員等処遇改善事業)	675,400	健鷹会 にじの丘児童クラブ	279,400	子育て支援課
			どりーむハウス 学童ほーむキッズルーフ	396,000	
33	民間保育所等補助金 (放課後児童クラブ運営支援事業)	4,355,916	どりーむハウス 学童ほーむキッズルーフ	4,355,916	子育て支援課
34	民間保育所等補助金 (愛知県保育所等給食費軽減対策支援金交付要綱の対象事業)	23,029,750	エスチャイル エスチャイルりんくう保育園	1,551,610	こども保育課
			プレママクラブ SAKAIこども園	1,187,990	
			知多学園 波の音こども園	5,352,760	
			清心会 風の丘こども園	5,198,660	
			知多学園 こども園あるこ	7,511,070	
			知多学園 さっぽ	653,420	
			nexus memorytree飛香台保育園	565,910	
			エスチャイル エスチャイルセントレア保育園	278,410	
			エスチャイル エスチャイルとこなめ駅前保育園	495,980	
			大和学園 常滑大和キッズ保育園	233,940	
35	民間保育所等運営費補助金	106,824,475	エスチャイル エスチャイルりんくう保育園	3,943,320	こども保育課
			プレママクラブ SAKAIこども園	6,585,164	
			知多学園 波の音こども園	11,533,785	
			清心会 風の丘こども園	40,019,651	
			知多学園 こども園あるこ	32,569,174	
			知多学園 さっぽ	2,881,340	
			nexus memorytree飛香台保育園	3,864,545	
			エスチャイル エスチャイルセントレア保育園	3,222,140	
			エスチャイル エスチャイルとこなめ駅前保育園	991,400	
			大和学園 常滑大和キッズ保育園	1,213,956	

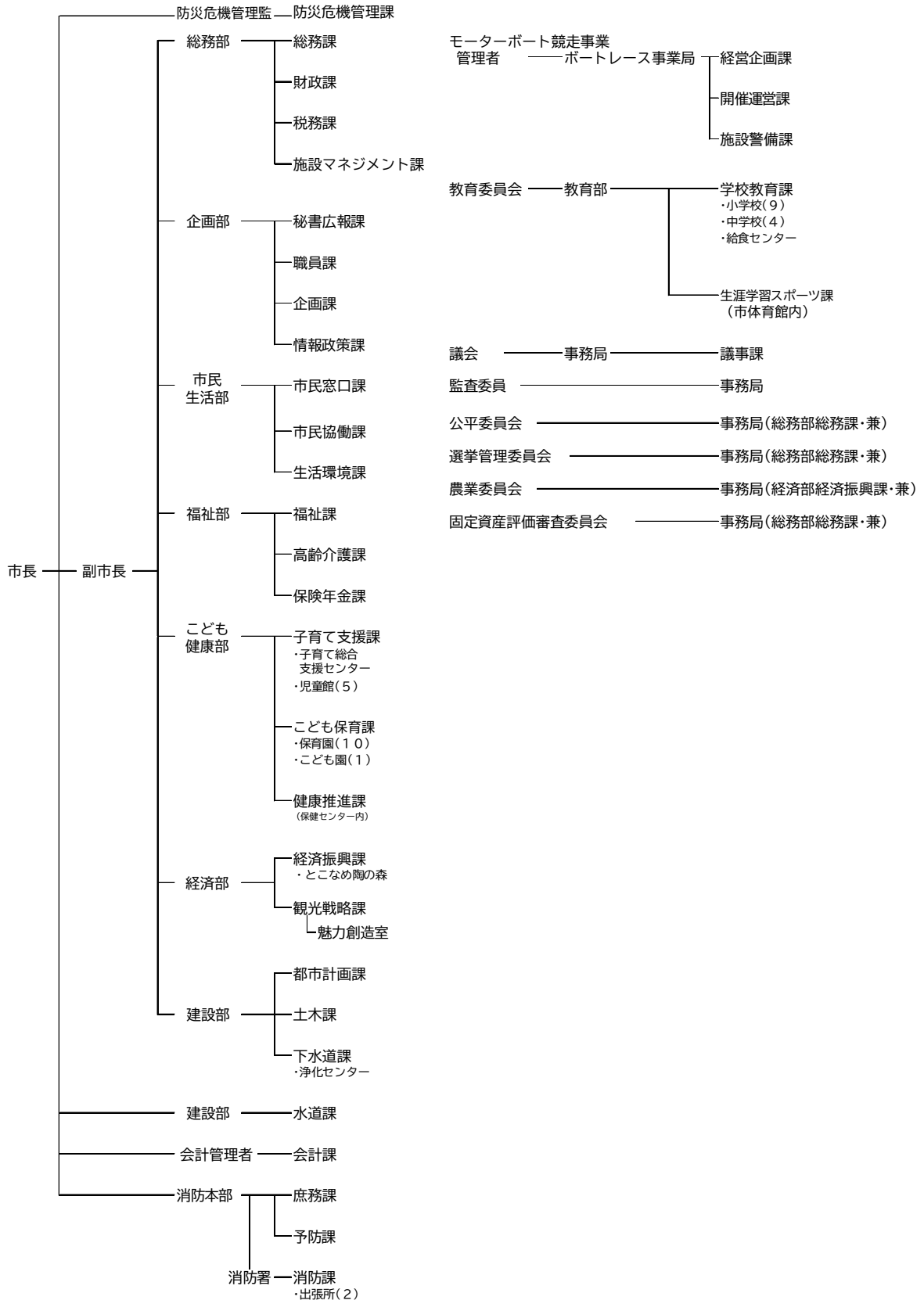
No.	補助金等名称	交付総額(円)	交付先	交付額(円)	担当課
36	保育補助者雇上強化事業費補助金	15,399,592	エスチャイル エスチャイルりんくう保育園	949,265	こども保育課
			プレママクラブ SAKAIこども園	2,441,000	
			知多学園 波の音こども園	2,183,473	
			知多学園 こども園あるこ	92,775	
			知多学園 さっぽ	2,441,000	
			nexus memorytree飛香台保育園	2,441,000	
			エスチャイル エスチャイルセントレア保育園	2,410,079	
			エスチャイル エスチャイルとこなめ駅前保育園	2,441,000	
37	民間保育所等産休・病休代替職員設置事業費補助金	775,520	エスチャイル エスチャイルりんくう保育園	372,960	こども保育課
			清心会 風の丘こども園	402,560	
38	民間保育所等第3子以降給食費無償化事業費補助金(保育所等)	4,392,130	エスチャイル エスチャイルりんくう保育園	216,000	こども保育課
			プレママクラブ SAKAIこども園	341,940	
			知多学園 波の音こども園	897,400	
			清心会 風の丘こども園	1,463,790	
			知多学園 こども園あるこ	1,473,000	
39	認可外保育施設等第3子以降利用料等無償化事業費補助金(保育所等)	1,187,518	該当世帯者　15名	1,187,518	こども保育課
40	児童館母親クラブ補助金	106,000	常滑児童センター母親クラブ	106,000	子育て支援課
41	骨髄移植ドナー助成金	140,000	骨髄提供者　1件	140,000	健康推進課
42	インフルエンザ予防接種助成金	420,000	市内指定医療機関で実施したインフルエンザ予防接種接種者 ①中学3年生　265件 ②高校3年生相当年齢者　155件	420,000	健康推進課
43	おたふくかぜワクチン接種費用助成金	1,310,000	市内指定医療機関で実施したおたふくかぜ予防接種者 ① 1歳以上2歳未満の人　309件 ② 小学校就学前1年間にあたる人　346件	1,310,000	健康推進課
44	妊活応援金給付費	8,350,000	不妊治療を行った夫婦　167件	8,350,000	健康推進課
45	多胎児育児用品購入費助成金	200,000	多胎児を妊娠・養育している保護者 4件	200,000	健康推進課
46	母乳相談等助成金	136,600	乳房マッサージ等の個別指導を受けた5か月未満の児を持つ母 ①1回目　33件 ②2回目　20件	136,600	健康推進課
47	がん患者アピアランスケア支援事業補助金	677,510	がん治療に起因する補整具を購入した方　31件	677,510	健康推進課

No.	補助金等名称	交付総額(円)	交付先	交付額(円)	担当課
48	地域猫不妊去勢手術費補助金	721,550	山方東環境保全の会	9,000	生活環境課
			久米コミュニティ地域活動推進協議会	54,000	
			イチケン猫活動推進協議会	30,000	
			西根組地域猫協議会	9,350	
			国栄会　西之口	19,700	
			小林町地域猫協議会	88,450	
			桧原地域猫協議会	51,150	
			金山地域猫活動クラブ	135,000	
			レインボーキャット	190,300	
			矢田ちいきねこ協議会	43,450	
			ちよ地域猫協議会	91,150	
49	食品衛生協会補助金	60,000	食品衛生協会知多支部	60,000	生活環境課
50	住宅用地球温暖化対策設備導入促進補助金	11,700,000	申請者　79件	11,700,000	生活環境課
51	個人用次世代自動車購入費補助金	2,900,000	申請者　29件	2,900,000	生活環境課
52	作業環境測定費助成金	77,000	実施事業者　5社	77,000	生活環境課
53	合併処理浄化槽設置費補助金	11,323,000	申請者　32件	11,323,000	生活環境課
54	県労働者福祉協議会知多支部補助金	300,000	県労働者福祉協議会知多支部	300,000	経済振興課(商工振興課)
55	パートタイム労働者福祉対策事業費補助金	739,500	知多地区勤労者福祉サービスセンター	739,500	経済振興課(商工振興課)
56	愛知用水揚水機電気料補助金	3,125,000	常滑土地改良区(19揚水機場)その他(8揚水機場)　計27揚水機場	3,125,000	経済振興課(農業水産課)
57	多面的機能支払交付金	47,400,400	矢田地域保全隊始め　12件	47,400,400	経済振興課(農業水産課)
58	農業経営基盤強化資金利子補給金	162,162	ピー・ファーム	162,162	経済振興課(農業水産課)
59	集落営農推進活動助成事業費補助金	120,000	西之口生産組合	60,000	経済振興課(農業水産課)
			久米生産組合	60,000	
60	環境保全型農業直接支払交付金	1,511,480	農業者が組織する3団体	1,511,480	経済振興課(農業水産課)
61	新規就農者経営発展支援事業補助金	7,830,000	新規就農者　2件	7,830,000	経済振興課(農業水産課)
62	農業経営収入保険加入促進事業費補助金	100,000	収入保険新規加入者　1名	100,000	経済振興課(農業水産課)
63	あいち型産地パワーアップ事業費補助金	377,000	農業従事者　1名	377,000	経済振興課(農業水産課)
64	鳥インフルエンザ対策事業費	8,177,093	養鶏農家　15件	8,177,093	経済振興課(農業水産課)
65	畜産振興事業補助金	753,573	畜産農家　7件	753,573	経済振興課(農業水産課)
66	豚熱(CSF)ワクチン接種事業補助金	528,750	養豚農家　2件	528,750	経済振興課(農業水産課)

No.	補助金等名称	交付総額(円)	交付先	交付額(円)	担当課
67	土地改良区人件費補助金	17,144,899	常滑土地改良区	17,144,899	経済振興課 (農業水産課)
68	漁業生産力強化総合対策事業費補助金	4,875,000	鬼崎漁業協同組合	4,875,000	経済振興課 (農業水産課)
69	のり養殖食害防止対策事業費補助金	2,701,400	鬼崎漁業協同組合	2,701,400	経済振興課 (農業水産課)
70	水産業産地化促進事業費	8,000,000	常滑漁業協同組合	8,000,000	経済振興課 (農業水産課)
71	小規模企業等振興資金等信用保証料補助金	2,452,300	市内中小企業　59社	2,452,300	経済振興課 (商工振興課)
72	生活応援クーポン事業費	59,104,000	取扱店舗　195店舗	59,104,000	経済振興課 (商工振興課)
73	街路灯電灯料補助金	912,000	大野町商店街始め　8団体	912,000	経済振興課 (商工振興課)
74	常滑商工会議所事業費補助金	6,000,000	常滑商工会議所	6,000,000	経済振興課 (商工振興課)
75	中小企業人材採用支援補助金	66,000	市内中小企業　2社	66,000	経済振興課 (商工振興課)
76	食と器の出逢い事業補助金	2,023,000	補助金申請者 14店舗	2,023,000	観光戦略課 (観光コンベンション推進課)
77	陶器の日PR事業費補助金	100,000	日本陶磁器卸商業協同組合連合会	100,000	経済振興課 (商工振興課)
78	修了生定着促進補助金	692,000	修了生　7名	692,000	とこなめ陶の森
79	立地促進奨励金	125,204,000	イオンモール	113,702,000	魅力創造室 (商工振興課)
			東山	3,395,000	
			玉姫グループ	1,845,000	
			瀧上不動産	6,262,000	
80	やきもの散歩道地区景観保全助成金	1,000,000	助成金申請者 2名	1,000,000	観光戦略課 (観光コンベンション推進課)
81	大野海水浴場管理運営補助金	898,000	とこなめ観光協会大野支部	898,000	観光戦略課 (観光コンベンション推進課)
82	宿泊事業者支援給付金	1,301,780	市内宿泊施設　27施設	1,301,780	観光戦略課 (観光コンベンション推進課)
83	観光協会補助金	69,412,071	とこなめ観光協会	69,412,071	観光戦略課 (観光コンベンション推進課)
84	緑の街並み推進事業費補助金	1,078,000	申請者　1件	1,078,000	都市計画課
85	木造住宅耐震改修費補助金	15,550,000	申請者 改修　7件 除却　22件 シェルター　3件	15,550,000	都市計画課
86	ブロック塀等除却費補助金	321,000	申請者　7件	321,000	都市計画課
87	危険空家住宅除却費補助金	3,300,000	申請者　11件	3,300,000	都市計画課
88	空家利活用改修費補助金	500,000	申請者　1件	500,000	都市計画課
89	市土地区画整理事業補助金	15,950,000	(仮称)常滑西ノ口駅東土地区画整理事業準備委員会	15,950,000	都市計画課
90	消防吏員大型自動車免許取得助成金	240,000	消防吏員　3名	240,000	庶務課
91	第３子以降給食費補助金	16,185	申請者　1件	16,185	給食センター
92	副食費の施設による徴収に係る補足給付費補助金	272,340	該当世帯者　4名	272,340	こども保育課

No.	補助金等名称	交付総額(円)	交付先	交付額(円)	担当課
93	民間保育所等第3子以降給食費無償化事業費補助金(幼稚園)	135,400	大和学園 常滑大和幼稚園	135,400	こども保育課
94	認可外保育施設等第3子以降利用料等無償化事業費補助金(幼稚園)	472,480	該当世帯者　6名	472,480	こども保育課
95	体育等奨励費補助金	2,607,290	市内小中学校	2,607,290	学校教育課
96	児童・生徒国際交流事業費補助金	200,000	常滑市内児童生徒国際交流推進協議会(TSIE)	200,000	学校教育課
97	大曽地区児童通学費補助金	653,240	大曽地区バス通学児童保護者	653,240	学校教育課
98	社会教育関係団体活動事業補助金(青少年団体活動費補助金)	100,000	ガールスカウト常滑連絡会	30,000	生涯学習スポーツ課
			市ボーイスカウト連絡協議会	70,000	
99	社会教育関係団体活動事業補助金(文化協会補助金)	1,035,000	市文化協会	1,035,000	生涯学習スポーツ課
100	文化財保存事業費補助金	300,000	指定文化財所有者	300,000	生涯学習スポーツ課
101	社会体育関係団体活動事業補助金(市体育協会補助金)	3,272,000	市体育協会	3,272,000	生涯学習スポーツ課
合　計				1,143,813,314	

14　常滑市行政機構図(令和７年４月１日)



15　職員数の状況

部　課　名		令和7年4月現在
防災危機管理課		**7**
総務部	総務課	10
	財政課	8
	税務課	31
	施設マネジメント課	5
	小　計	**54**
企画部	秘書広報課	5
	職員課	9
	企画課	8
	情報政策課	4
	小　計	**26**
市民生活部	市民窓口課	14 (1)
	市民協働課	9
	生活環境課	13
	小　計	**36 (1)**
福祉部	福祉課	18 (1)
	高齢介護課	13
	保険年金課	10
	小　計	**41 (1)**
こども健康部	子育て支援課	10
	子育て総合支援センター	2 (1)
	児童館(5)	6 (1)
	こども保育課	11 (1)
	保育園(10)・こども園(1)	91 (1)
	健康推進課	28
	小　計	**148 (4)**
経済部	経済振興課	12
	とこなめ陶の森	6
	観光戦略課・魅力創造室	9
	小　計	**27**
建設部	都市計画課	13
	土木課	18
	下水道課	12
	浄化センター	3
	水道課	12 (1)
	小　計	**58 (1)**

部　課　名		令和7年4月現在
会計課		**6**
消防本部	庶務課	7
	予防課	10
	消防課	80 (2)
	小　計	**97 (2)**
競走事業 モーターボート・ボートレース事業局	経営企画課	7
	開催運営課	8
	施設警備課	12 (1)
	小　計	**27 (1)**
教育部	学校教育課	15
	給食センター	5
	生涯学習スポーツ課	13
	小　計	**33**
議会事務局		**6**
監査委員事務局		**2**
合　計		**568 (10)**

(　)内は再任用職員数(人数に含む)

16　令和7年度 県内37市 普通会計決算の状況

(1)　総括

（単位：千円）

区分 / 市名	市類型	R7国調人口 人	R7国調面積 ㎢	人口密度 人/㎢	標準財政規模 ア	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C (A-B)	翌年度に繰越すべき財源 D	実質収支 E (C-D)
豊橋市	中核市	360,031	262.05	1,374	80,228,846	166,729,186	163,046,760	3,682,426	690,250	2,992,176
岡崎市	中核市	377,608	387.20	975	86,017,772	167,537,044	157,582,091	9,954,953	3,456,964	6,497,989
一宮市	中核市	368,755	113.82	3,240	85,160,831	157,096,650	151,068,620	6,028,030	235,340	5,792,690
瀬戸市	Ⅲ－2	123,514	111.40	1,109	28,277,139	55,250,230	53,061,776	2,188,454	428,348	1,760,106
半田市	Ⅲ－2	113,533	47.42	2,394	28,061,520	53,134,383	50,822,303	2,312,080	365,421	1,946,659
春日井市	施行時特例市	303,120	92.78	3,267	66,966,627	141,161,395	138,438,083	2,723,312	868,449	1,854,863
豊川市	Ⅳ－2	182,525	161.14	1,133	44,654,986	91,585,160	87,114,629	4,470,531	1,076,276	3,394,255
津島市	Ⅱ－3	57,868	25.09	2,306	14,741,427	28,923,161	27,817,751	1,105,410	49,168	1,056,242
碧南市	Ⅱ－2	71,349	36.12	1,975	22,827,764	39,098,155	37,066,526	2,031,629	49,353	1,982,276
刈谷市	Ⅳ－2	152,807	50.39	3,032	45,524,701	80,938,968	73,865,389	7,073,579	3,094,676	3,978,903
豊田市	中核市	412,230	918.32	449	173,514,362	238,056,840	219,176,659	18,880,181	11,830,406	7,049,775
安城市	Ⅳ－2	186,353	86.05	2,166	48,254,066	88,248,454	82,779,372	5,469,082	1,905,609	3,563,473
西尾市	Ⅳ－2	166,200	161.22	1,031	40,034,945	77,587,668	74,294,320	3,293,348	627,431	2,665,917
蒲郡市	Ⅱ－3	74,931	56.96	1,316	19,610,809	52,007,459	49,194,616	2,812,843	328,825	2,484,018
犬山市	Ⅱ－2	69,940	74.90	934	16,958,458	34,176,253	32,779,613	1,396,640	208,508	1,188,132
常滑市	Ⅱ－2	57,832	55.90	1,035	15,616,051	33,920,370	32,931,728	988,642	26,237	962,405
江南市	Ⅱ－2	94,137	30.20	3,117	21,444,359	39,715,352	38,761,777	953,575	121,021	832,554
小牧市	Ⅲ－2	144,181	62.81	2,296	38,696,817	69,254,841	66,704,792	2,550,049	872,535	1,677,514
稲沢市	Ⅲ－2	129,885	79.35	1,637	32,347,643	63,143,259	60,118,829	3,024,430	339,499	2,684,931
新城市	Ⅰ－0	40,664	499.23	81	15,905,127	27,708,631	26,025,897	1,682,734	270,421	1,412,313
東海市	Ⅲ－2	112,487	43.42	2,591	34,158,895	63,848,127	59,015,296	4,832,831	806,314	4,026,517
大府市	Ⅱ－2	92,485	33.67	2,747	25,211,771	46,684,550	44,086,235	2,598,315	1,133,477	1,464,838
知多市	Ⅱ－2	82,095	45.90	1,789	19,420,968	37,520,594	36,112,178	1,408,416	86,476	1,321,940
知立市	Ⅱ－2	72,568	16.31	4,449	15,658,622	29,597,934	27,829,747	1,768,187	351,003	1,417,184
尾張旭市	Ⅱ－3	82,469	21.03	3,921	18,218,158	35,485,823	33,854,520	1,631,303	379,104	1,252,199
高浜市	Ⅰ－2	48,122	13.11	3,671	11,363,217	21,870,114	21,188,645	681,469	84,901	596,568
岩倉市	Ⅰ－3	47,386	10.47	4,526	11,253,359	21,106,227	20,434,341	671,886	8,157	663,729
豊明市	Ⅱ－2	68,382	23.22	2,945	15,951,181	32,892,425	31,409,876	1,482,549	580,454	902,095
日進市	Ⅱ－3	94,740	34.91	2,714	20,478,282	37,889,470	35,979,770	1,909,700	337,726	1,571,974
田原市	Ⅱ－0	56,352	191.11	295	24,800,197	37,085,449	35,263,205	1,822,244	929,924	892,320
愛西市	Ⅱ－2	57,808	66.68	867	16,397,899	31,760,757	30,805,087	955,670	7,443	948,227
清須市	Ⅱ－3	68,178	17.35	3,930	18,435,918	37,245,130	35,653,823	1,591,307	446,030	1,145,277
北名古屋市	Ⅱ－3	85,687	18.37	4,665	20,617,952	36,351,726	34,084,223	2,267,503	44,409	2,223,094
弥富市	Ⅰ－3	42,235	49.26	857	12,043,997	19,151,452	18,250,769	900,683	55,000	845,683
みよし市	Ⅱ－2	61,452	32.19	1,909	21,877,150	36,459,383	33,999,123	2,460,260	338,326	2,121,934
あま市	Ⅱ－2	86,552	27.49	3,148	21,221,389	38,507,488	37,401,544	1,105,944	12,745	1,093,199
長久手市	Ⅱ－3	63,385	21.55	2,941	14,441,987	27,820,919	27,112,180	708,739	114,464	594,275
平均		127,293	107.52	2,239	33,686,357	62,068,947	59,057,624	3,011,323	880,019	2,131,304

※ 名古屋市は除く。　　※令和8年7月末時点で各市に照会した数値を使用

(1)　総括　つづき

（単位：千円）

区分 / 市名	単年度収支 F	積立金 G	繰上償還額 H	積立金取崩額 I	実質単年度収支 J (F+G+H-I)	実質収支比率 E/ア %	積立金現在高	地方債現在高	財政力指数 (3年平均)	経常収支比率 %
豊橋市	1,478,240	52,326	0	1,441,590	88,976	3.7	13,876,553	104,953,466	0.98	91.0
岡崎市	38,587	2,190,665	0	4,308,350	△ 2,079,098	7.6	29,054,271	55,143,254	1.01	90.1
一宮市	△ 431,967	4,242,832	0	4,700,000	△ 889,135	6.8	18,619,265	90,577,512	0.75	91.3
瀬戸市	△ 435,260	1,578,028	0	1,049,019	93,749	6.2	14,151,735	25,393,618	0.79	89.2
半田市	△ 896,202	159,245	0	28,808	△ 765,765	6.9	10,806,419	12,597,133	0.97	89.0
春日井市	1,506,874	3,997,091	0	1,014,026	4,489,939	2.8	16,084,332	92,660,162	0.92	97.4
豊川市	379,185	1,606,138	456,890	2,536,485	△ 94,272	7.6	21,704,326	38,774,744	0.78	89.4
津島市	△ 457,587	10,876	0	444,826	△ 891,537	7.2	4,500,729	17,384,689	0.70	97.5
碧南市	△ 142,096	39,054	0	2,599,907	△ 2,702,949	8.7	5,767,534	8,307,329	1.24	100.1
刈谷市	118,133	149,978	0	6,305	261,806	8.7	24,361,707	12,098,936	1.32	85.6
豊田市	△ 1,146,515	4,400,000	0	7,871,587	△ 4,618,102	4.1	93,440,040	36,227,350	1.62	79.0
安城市	117,540	835,029	0	775,300	177,269	7.4	33,690,411	12,604,294	1.29	87.8
西尾市	△ 150,308	650,454	0	1,300,000	△ 799,854	6.7	12,312,778	37,636,682	0.93	96.6
蒲郡市	816,026	99,303	0	0	915,329	12.7	35,765,738	23,162,468	0.78	95.1
犬山市	57,399	1,081,811	0	1,730,005	△ 590,795	7.0	5,252,705	18,770,118	0.84	98.6
常滑市	△ 221,568	806,134	175,504	0	760,070	6.2	13,911,059	29,095,156	0.91	90.0
江南市	△ 678,219	765,089	0	949,636	△ 862,766	3.9	7,789,544	22,284,282	0.74	94.1
小牧市	24,109	41,589	0	0	65,698	4.3	21,234,437	10,460,259	1.21	90.1
稲沢市	630,298	12,999	0	318,000	325,297	8.3	13,260,413	46,985,679	0.81	94.8
新城市	16,944	564,827	0	503,000	78,771	8.9	5,131,884	26,837,381	0.55	97.1
東海市	△ 42,385	913,173	0	3,094,683	△ 2,223,895	11.8	14,113,453	26,357,043	1.30	88.4
大府市	△ 594,786	1,320,283	0	1,789,294	△ 1,063,797	5.8	13,259,453	7,913,666	1.19	89.9
知多市	△ 133,533	181,650	0	0	48,117	6.8	8,761,744	16,173,965	0.90	93.3
知立市	△ 117,542	174,336	0	0	56,794	9.1	4,416,962	14,536,327	0.95	90.8
尾張旭市	△ 28,842	654,072	0	950,000	△ 324,770	6.9	3,970,617	17,532,915	0.80	94.8
高浜市	△ 152,307	815,099	0	770,000	△ 107,208	5.2	1,871,217	11,199,644	1.04	93.3
岩倉市	35,124	817,094	0	320,000	532,218	5.9	3,821,628	8,808,026	0.72	93.3
豊明市	△ 533,225	1,040,442	0	980,485	△ 473,268	5.7	9,898,297	13,595,335	0.82	92.6
日進市	△ 326,621	898,002	0	0	571,381	7.7	9,327,448	7,400,473	1.02	89.1
田原市	△ 127,213	18,326	0	390,000	△ 498,887	3.6	14,603,159	22,785,488	1.11	92.8
愛西市	△ 189,928	1,942,955	0	1,850,092	△ 97,065	5.8	15,713,390	16,975,682	0.58	94.2
清須市	△ 24,544	127,223	0	203,853	△ 101,174	6.2	5,999,363	21,639,686	0.76	91.6
北名古屋市	667,239	5,403	0	670,373	2,269	10.8	7,219,424	23,472,558	0.82	91.9
弥富市	55,519	1,302	0	0	56,821	7.0	2,540,157	14,812,682	0.94	93.5
みよし市	△ 390,597	1,952,632	0	2,700,265	△ 1,138,230	9.7	19,422,210	6,217,835	1.50	82.0
あま市	△ 388,757	1,278,026	0	1,771,683	△ 882,414	5.2	5,124,248	26,944,912	0.66	96.9
長久手市	△ 247,060	483,669	0	106,122	130,487	4.1	5,926,616	9,085,684	1.06	94.1
平均	△ 51,780	970,464	17,092	1,274,965	△ 339,189	6.8	14,775,818	26,686,660	0.95	92.1

※ 名古屋市は除く。　　※令和8年7月末時点で各市に照会した数値を使用

(2) 歳入

（単位:千円）

区分 / 市名	歳入合計	地方税	地方譲与税	利子割交付金	配当割交付金	株式等譲渡所得割交付金	地方消費税交付金	ゴルフ場利用税交付金	自動車取得税交付金	自動車税環境性能割交付金	法人事業税交付金	地方特例交付金	地方交付税
豊橋市	166,729,186	69,078,535	1,431,713	116,400	734,252	1,074,561	10,410,778	0	1	350,473	1,369,669	413,603	2,631,685
岡崎市	167,537,044	77,090,311	1,037,357	134,466	848,874	1,243,778	10,717,768	88,985	1	263,588	1,384,729	474,371	206,289
一宮市	157,096,650	56,010,491	1,004,681	110,737	698,722	1,022,989	10,296,532	0	1	275,570	1,179,253	425,467	19,285,318
瀬戸市	55,250,230	20,527,835	335,334	37,579	237,120	347,181	3,460,665	32,436	0	89,603	395,639	174,418	5,631,007
半田市	53,134,383	24,417,402	349,673	39,179	247,074	361,423	3,384,574	21,716	0	84,778	488,696	148,667	745,935
春日井市	141,161,395	55,859,389	733,070	99,687	629,101	921,292	8,350,470	36,177	1	197,978	950,030	372,536	5,614,205
豊川市	91,585,160	32,087,352	650,432	54,047	341,264	500,171	5,154,552	68,474	1	175,612	670,735	307,497	8,988,238
津島市	28,923,161	9,128,310	173,235	16,946	106,799	156,075	1,723,565	0	0	47,704	235,811	67,656	3,933,809
碧南市	39,098,155	17,973,137	261,642	24,196	152,599	223,239	2,076,916	0	0	56,037	298,171	111,581	40,225
刈谷市	80,938,968	41,744,258	416,131	62,965	398,437	585,913	4,903,792	0	0	114,252	951,240	182,253	55,588
豊田市	238,056,840	125,719,282	1,442,063	159,275	1,004,525	1,469,698	12,544,452	343,425	1	349,204	2,020,444	461,078	96,495
安城市	88,248,454	43,046,848	538,568	71,755	453,161	664,366	5,562,340	0	0	148,137	885,499	225,336	35,299
西尾市	77,587,668	32,924,432	633,821	54,973	346,881	507,887	4,850,359	26,522	0	175,881	698,777	252,905	2,652,438
蒲郡市	52,007,459	14,253,495	266,688	22,518	142,019	207,775	2,207,448	1,655	0	63,747	280,700	118,219	3,602,982
犬山市	34,176,253	12,923,874	240,064	21,177	133,643	195,705	2,038,693	19,802	0	66,038	264,508	84,024	2,584,041
常滑市	33,920,370	13,248,103	288,740	16,662	105,258	154,372	1,700,502	0	0	56,491	252,962	76,193	1,338,882
江南市	39,715,352	13,921,433	263,408	29,285	184,959	271,190	2,572,176	0	0	72,364	247,154	117,521	5,062,124
小牧市	69,254,841	35,864,142	399,448	48,478	305,800	447,511	4,693,743	7,260	0	107,588	887,756	178,850	65,223
稲沢市	63,143,259	22,791,572	497,587	40,297	254,221	372,107	3,803,100	0	0	138,340	516,301	144,979	5,598,582
新城市	27,708,631	8,160,166	438,169	11,036	69,486	101,391	1,245,660	69,168	0	72,005	165,972	32,426	6,981,185
東海市	63,848,127	32,044,782	398,516	39,482	249,265	365,264	3,312,615	0	0	74,291	501,109	147,810	24,804
大府市	46,684,550	20,635,187	229,102	34,732	219,544	322,305	2,721,174	0	0	62,521	416,632	116,900	89,539
知多市	37,520,594	16,048,794	313,827	25,337	159,775	233,716	2,153,367	0	0	66,894	176,705	104,329	1,668,941
知立市	29,597,934	13,700,271	160,156	26,941	170,022	248,991	1,926,227	0	0	43,500	204,974	105,244	949,368
尾張旭市	35,485,823	13,445,377	194,502	28,179	177,835	260,429	2,160,641	21,188	0	52,463	198,877	118,014	3,460,508
高浜市	21,870,114	9,390,805	113,081	15,990	100,991	148,064	1,302,885	0	0	28,594	177,705	86,985	77,677
岩倉市	21,106,227	7,569,096	121,894	14,858	93,803	137,436	1,259,064	0	0	33,378	122,589	50,245	2,861,517
豊明市	32,892,425	11,810,118	172,267	22,997	144,986	211,988	1,910,986	0	0	47,038	236,708	80,811	2,551,075
日進市	37,889,470	17,529,000	230,820	38,166	241,069	353,501	2,438,737	1,715	0	62,612	257,810	135,306	159,876
田原市	37,085,449	17,368,783	470,014	17,924	113,057	165,415	1,711,618	12,195	0	118,291	250,800	45,734	139,731
愛西市	31,760,757	8,184,135	294,237	16,147	101,822	148,924	1,591,009	0	0	82,576	152,107	67,374	6,341,291
清須市	37,245,130	13,306,432	165,237	21,937	138,427	202,681	1,873,427	0	0	45,024	240,386	99,717	4,080,532
北名古屋市	36,351,726	15,008,542	219,675	27,188	171,441	250,742	2,340,324	0	0	60,199	268,076	118,057	3,680,833
弥富市	19,151,452	9,590,059	321,402	13,342	84,115	122,983	1,240,176	17,140	0	53,659	181,507	52,592	635,775
みよし市	36,459,383	17,684,274	161,123	25,211	159,047	232,783	1,814,533	16,345	0	43,879	279,887	79,620	13,005
あま市	38,507,488	12,071,269	237,611	24,981	157,804	231,423	2,250,279	0	0	65,378	213,827	146,240	6,698,500
長久手市	27,820,919	13,080,042	141,155	26,554	168,271	247,971	1,693,931	0	0	37,958	227,918	71,834	35,498
平均	62,068,947	26,357,766	414,769	43,017	271,499	397,655	3,659,435	21,195	0	104,963	493,288	162,065	2,935,622

※ 名古屋市は除く。　　※令和8年7月末時点で各市に照会した数値を使用

(2) 歳入 つづき

（単位:千円）

区分 / 市名	交通安全対策特別交付金	分担金及び負担金	使用料	手数料	国庫支出金	国有提供交付金	県支出金	財産収入	寄附金	繰入金	繰越金	諸収入	地方債
豊橋市	44,792	232,434	1,655,124	1,086,235	33,359,343	4,181	12,574,884	296,678	3,773,835	2,555,774	1,342,667	6,747,369	15,444,200
岡崎市	38,955	817,486	1,726,056	926,048	29,126,145	0	11,153,373	1,707,989	526,939	7,410,135	5,776,645	5,780,756	9,056,000
一宮市	51,076	748,156	1,299,263	1,054,733	29,665,742	0	11,590,670	448,069	355,565	5,016,922	6,466,528	3,653,965	6,436,200
瀬戸市	13,446	151,689	514,322	210,445	8,976,240	0	3,627,513	611,578	370,964	1,933,020	2,819,289	1,520,307	3,232,600
半田市	15,112	256,340	549,737	283,574	8,781,219	0	3,157,876	342,428	103,366	993,317	3,966,470	1,427,327	2,968,500
春日井市	40,534	421,386	1,087,930	745,597	26,788,843	154,564	9,491,551	4,839,908	803,331	1,824,066	915,769	7,125,380	13,158,600
豊川市	26,150	176,421	708,619	362,672	15,334,708	15,802	6,365,871	658,924	226,420	3,810,661	3,866,016	3,444,621	7,589,900
津島市	5,857	21,549	175,843	38,220	5,415,924	0	2,284,581	117,446	72,164	849,798	1,622,060	563,709	2,166,100
碧南市	7,916	73,728	311,832	100,912	5,467,225	0	2,130,580	143,790	2,089,434	2,729,769	2,384,781	1,096,144	1,344,301
刈谷市	18,272	132,960	1,297,376	84,850	10,880,293	0	4,602,587	406,057	168,448	2,210,580	6,577,296	2,561,120	2,584,300
豊田市	40,202	200,336	1,812,118	996,302	33,356,242	0	13,512,401	2,008,317	334,055	13,799,398	17,073,252	5,402,275	3,912,000
安城市	22,954	135,194	732,815	417,332	13,952,465	0	6,530,345	1,366,990	194,833	3,036,251	5,340,773	2,843,193	2,044,000
西尾市	17,032	138,548	563,003	371,337	11,699,255	0	5,187,006	394,133	3,114,478	2,103,256	3,049,919	2,845,225	4,979,600
蒲郡市	9,426	403,591	384,311	147,925	7,096,249	0	2,135,474	635,563	960,094	4,693,102	2,139,745	8,798,433	3,436,300
犬山市	7,517	49,616	391,491	247,283	4,772,966	0	2,387,975	135,358	548,652	2,648,616	1,327,313	1,139,797	1,948,100
常滑市	7,995	102,497	205,819	126,410	4,010,567	0	1,838,198	329,056	121,988	2,004,472	1,191,548	4,556,055	2,187,600
江南市	12,561	53,130	348,989	134,728	6,450,344	0	2,623,687	44,299	52,798	1,343,669	1,612,789	1,505,444	2,791,300
小牧市	19,662	69,216	468,200	132,310	11,863,908	43,836	4,488,743	255,619	1,650,416	822,382	2,435,515	2,797,035	1,202,200
稲沢市	14,614	256,374	447,809	236,838	10,036,495	0	4,178,408	214,257	69,059	2,969,635	2,429,877	2,230,707	5,902,100
新城市	5,648	600,849	223,188	90,620	2,749,047	0	1,576,259	69,907	76,664	811,861	1,847,477	1,093,447	1,217,000
東海市	12,647	361,096	422,724	125,573	11,290,411	0	3,192,359	397,269	62,958	4,272,508	3,190,222	1,237,922	2,124,500
大府市	9,814	114,561	413,517	147,251	7,453,380	0	2,921,298	240,385	1,784,871	4,041,697	2,546,382	1,526,858	636,900
知多市	8,175	362,662	318,928	231,278	5,741,829	0	2,379,774	757,642	313,083	720,055	661,543	1,426,440	3,647,500
知立市	8,023	10,565	254,897	144,589	4,991,030	0	2,042,868	114,325	122,104	192,492	1,741,473	997,374	1,442,500
尾張旭市	9,598	45,991	297,052	54,976	6,583,681	0	2,433,319	67,821	47,829	1,100,943	1,566,455	1,188,845	1,971,300
高浜市	5,034	7,312	165,455	60,466	4,189,349	0	1,470,955	57,706	58,457	973,318	828,892	601,893	2,008,500
岩倉市	5,951	32,694	160,750	48,337	3,632,532	0	1,472,766	30,368	56,283	1,074,116	653,419	689,231	985,900
豊明市	7,697	114,681	190,516	38,798	6,167,031	0	2,423,390	77,497	291,007	2,287,593	1,548,615	755,726	1,800,900
日進市	8,547	272,724	244,267	137,523	6,208,267	0	2,710,032	1,036,354	504,316	359,962	2,343,929	1,375,837	1,239,100
田原市	8,237	3,746	291,006	200,274	3,641,497	0	2,508,534	234,407	1,502,604	2,901,942	1,811,787	1,046,153	2,521,700
愛西市	6,519	292,459	64,715	100,466	5,012,998	0	2,317,744	119,168	112,762	2,568,136	1,174,593	365,475	2,646,100
清須市	8,463	70,771	233,995	180,700	5,403,991	0	2,073,954	120,065	357,144	2,226,150	1,262,665	922,432	4,211,000
北名古屋市	9,781	18,862	330,067	268,564	6,311,425	0	2,423,908	176,802	183,122	1,371,347	781,553	1,030,218	1,301,000
弥富市	5,807	40,215	150,657	73,207	2,979,397	0	1,352,292	43,380	23,373	118,655	813,655	419,164	818,900
みよし市	5,616	152,428	180,534	84,008	4,318,219	0	1,970,742	199,296	253,058	3,929,155	3,554,425	599,395	702,800
あま市	10,236	79,765	213,575	185,667	7,179,309	0	2,971,691	37,031	76,276	1,919,233	1,505,499	903,794	1,328,100
長久手市	6,358	95,660	288,324	85,182	5,289,716	0	1,875,477	96,698	106,589	1,077,430	1,112,429	1,048,624	1,007,300
平均	15,033	192,370	516,887	269,222	10,166,954	5,902	4,053,489	508,989	580,252	2,559,498	2,737,386	2,250,478	3,351,214

※ 名古屋市は除く。　※令和8年7月末時点で各市に照会した数値を使用

(3) 歳出(目的別)

(単位:千円)

区分 / 市名	歳出合計	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
豊橋市	163,046,760	653,362	12,652,894	68,364,968	20,654,433	303,417	2,614,126	4,738,111
岡崎市	157,582,091	714,990	16,915,684	65,522,868	14,647,199	98,613	1,707,761	2,780,446
一宮市	151,068,620	650,929	15,733,105	74,495,623	13,524,477	91,581	1,853,721	2,499,985
瀬戸市	53,061,776	332,544	8,679,616	21,778,070	7,070,206	49,986	178,902	930,375
半田市	50,822,303	288,539	6,066,739	20,672,881	4,901,246	31,318	199,934	985,922
春日井市	138,438,083	474,486	13,847,339	58,711,814	19,503,385	11,500	366,265	2,395,247
豊川市	87,114,629	415,022	9,965,611	35,586,591	11,986,605	143,453	878,284	1,761,798
津島市	27,817,751	212,605	2,572,287	12,087,021	3,253,853	1	453,469	396,515
碧南市	37,066,526	266,984	4,768,445	13,786,708	5,878,394	78,827	537,328	700,167
刈谷市	73,865,389	387,408	8,863,339	28,629,521	5,875,702	149,327	825,039	2,019,336
豊田市	219,176,659	874,529	25,925,803	77,523,783	20,058,652	676,143	3,477,267	4,823,190
安城市	82,779,372	402,839	8,820,803	34,418,957	7,296,029	344,116	1,187,807	1,218,658
西尾市	74,294,320	381,351	8,954,436	29,295,317	8,575,573	56,793	1,769,424	1,332,553
蒲郡市	49,194,616	249,992	12,824,087	14,501,386	3,565,443	137,384	552,168	808,789
犬山市	32,779,613	237,168	5,475,612	13,129,016	2,921,947	5,292	686,489	566,922
常滑市	32,931,728	210,946	7,380,390	9,881,012	2,502,080	26,014	618,247	1,134,225
江南市	38,761,777	260,322	4,199,227	18,268,386	3,085,660	206,076	253,559	822,046
小牧市	66,704,792	344,845	7,097,074	30,389,898	6,350,240	172,066	442,913	2,919,746
稲沢市	60,118,829	405,241	6,220,269	24,151,989	7,593,875	134,791	844,364	568,841
新城市	26,025,897	194,730	4,065,301	7,670,680	3,038,232	62,092	1,181,746	798,686
東海市	59,015,296	307,465	6,994,723	22,305,711	4,951,823	213,519	780,038	706,065
大府市	44,086,235	258,013	6,983,929	17,070,246	3,411,583	332,744	339,299	3,071,807
知多市	36,112,178	239,435	6,979,885	14,743,875	3,797,435	42,897	218,528	850,699
知立市	27,829,747	239,737	3,253,050	12,122,133	2,156,522	6,415	136,795	383,611
尾張旭市	33,854,520	252,081	4,691,195	14,747,224	3,039,914	19,374	67,852	364,300
高浜市	21,188,645	147,413	3,391,050	8,846,452	2,211,676	574	49,331	208,731
岩倉市	20,434,341	190,959	3,036,809	8,761,978	1,659,935	315	223,878	374,606
豊明市	31,409,876	231,045	5,429,657	13,317,254	1,982,843	71,368	215,163	175,387
日進市	35,979,770	252,792	5,394,515	16,496,232	2,696,836	271,263	253,461	815,183
田原市	35,263,205	214,270	5,943,661	10,089,828	2,860,956	22,948	2,169,898	1,129,173
愛西市	30,805,087	205,298	5,203,355	12,809,732	1,929,379	4,035	1,345,400	108,709
清須市	35,653,823	965,625	6,485,552	14,331,631	2,347,045	794,103	144,800	725,431
北名古屋市	34,084,223	230,105	3,834,667	15,791,441	2,419,399	7,282	264,264	372,228
弥富市	18,250,769	181,644	2,310,941	8,285,652	1,212,167	30	742,571	148,147
みよし市	33,999,123	238,696	5,735,532	11,431,362	4,337,097	10,723	399,960	908,395
あま市	37,401,544	239,293	4,935,999	18,404,653	3,193,416	70	441,468	465,958
長久手市	27,112,180	187,956	3,773,699	12,139,089	2,198,383	32,480	127,355	126,184
平均	59,057,624	338,937	7,443,413	24,069,216	5,910,531	124,566	771,591	1,219,897

※ 名古屋市は除く。　　※令和8年7月末時点で各市に照会した数値を使用

(3) 歳出(目的別) つづき

(単位:千円)

区分 / 市名	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	前年度繰上充用金
豊橋市	14,065,885	4,584,738	24,521,403	0	9,893,423	0	0
岡崎市	21,929,972	4,812,907	21,359,462	520,322	6,571,867	0	0
一宮市	13,966,423	5,903,339	12,004,110	0	10,343,410	1,917	0
瀬戸市	4,174,558	1,823,010	5,779,748	0	2,264,761	0	0
半田市	5,698,464	1,367,531	9,241,809	0	1,367,920	0	0
春日井市	12,264,637	3,381,482	19,524,611	5,200	7,952,117	0	0
豊川市	6,507,461	2,989,201	11,298,913	12,631	5,569,059	0	0
津島市	2,827,813	1,389,372	2,850,863	0	1,773,952	0	0
碧南市	4,255,802	1,255,015	4,416,043	0	1,122,813	0	0
刈谷市	12,739,661	1,924,388	10,961,349	0	1,490,319	0	0
豊田市	29,579,372	12,034,440	36,204,882	1,073,272	6,925,326	0	0
安城市	9,107,980	2,362,999	14,842,689	0	2,776,495	0	0
西尾市	5,639,417	3,229,625	11,478,515	3,067	3,559,127	19,122	0
蒲郡市	2,531,042	1,635,876	9,605,852	7,362	2,775,235	0	0
犬山市	2,409,273	1,270,725	4,065,639	0	2,011,530	0	0
常滑市	2,322,691	1,037,061	4,889,057	0	2,545,209	384,796	0
江南市	2,220,898	1,644,460	5,358,440	0	2,442,703	0	0
小牧市	6,858,809	3,016,517	8,220,670	352	891,662	0	0
稲沢市	5,170,177	2,641,544	7,373,427	0	5,014,311	0	0
新城市	1,400,771	1,680,722	2,591,891	290,421	3,050,625	0	0
東海市	11,309,923	1,932,234	7,374,233	17,685	2,121,877	0	0
大府市	4,133,626	1,549,421	5,932,991	0	1,002,576	0	0
知多市	2,360,300	1,085,072	4,013,396	0	1,780,656	0	0
知立市	3,440,260	1,064,199	3,255,632	0	1,771,393	0	0
尾張旭市	4,090,901	1,263,181	3,250,582	69	2,067,847	0	0
高浜市	1,727,894	577,279	3,112,519	17	915,709	0	0
岩倉市	1,722,903	702,748	2,599,019	0	1,161,191	0	0
豊明市	3,650,266	952,693	4,024,790	0	1,359,410	0	0
日進市	2,342,188	1,106,451	5,313,365	0	1,037,484	0	0
田原市	3,068,693	2,671,070	5,011,763	0	2,080,945	0	0
愛西市	3,491,829	1,284,710	2,388,253	0	2,034,387	0	0
清須市	2,460,374	1,328,763	3,936,583	0	2,133,916	0	0
北名古屋市	2,746,564	1,383,323	4,154,036	0	2,880,914	0	0
弥富市	1,170,691	880,141	2,159,201	0	1,159,584	0	0
みよし市	3,901,952	959,016	5,374,866	0	701,524	0	0
あま市	2,250,613	1,877,275	3,572,720	0	2,020,079	0	0
長久手市	1,845,144	846,039	4,900,764	0	935,087	0	0
平均	5,983,385	2,201,313	8,026,056	52,173	2,905,580	10,969	0

※ 名古屋市は除く。　　※令和8年7月末時点で各市に照会した数値を使用

(4) 歳出(性質別)

(単位:千円)

区分 / 市名	歳出合計	人件費	うち職員給	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設事業費
豊橋市	163,046,760	24,284,863	15,348,032	24,138,108	87,923	49,454,166	14,625,291	28,177,505
岡崎市	157,582,091	24,932,314	15,956,402	26,647,526	964,117	42,740,302	12,749,537	21,861,406
一宮市	151,068,620	24,114,701	15,404,600	20,231,506	806,532	46,378,327	11,064,655	15,528,109
瀬戸市	53,061,776	7,961,724	4,884,214	6,935,491	654,499	13,434,848	6,331,040	6,359,567
半田市	50,822,303	7,346,870	3,937,157	7,921,329	538,676	12,294,897	6,010,506	8,858,094
春日井市	138,438,083	20,104,117	13,984,444	17,828,679	1,957,429	39,563,597	8,705,367	25,313,727
豊川市	87,114,629	14,085,959	8,620,364	12,366,130	1,441,549	21,801,844	8,940,526	15,402,166
津島市	27,817,751	4,159,678	2,609,109	3,825,070	283,094	7,717,468	3,234,543	3,557,291
碧南市	37,066,526	5,414,824	3,018,226	6,820,476	302,445	8,545,095	6,825,186	3,203,680
刈谷市	73,865,389	12,776,317	7,225,747	15,729,225	819,812	17,108,648	6,912,160	10,665,250
豊田市	219,176,659	35,738,768	21,684,467	42,444,508	3,211,858	46,019,466	22,195,026	43,132,387
安城市	82,779,372	14,179,965	8,959,936	14,702,402	1,369,722	21,933,087	7,858,973	12,252,571
西尾市	74,294,320	12,840,169	7,346,080	14,934,964	768,241	17,480,030	5,260,131	10,106,689
蒲郡市	49,194,616	8,276,625	4,705,630	7,372,543	248,997	8,001,370	4,076,370	8,313,122
犬山市	32,779,613	6,435,957	3,812,997	5,978,628	85,996	6,614,684	2,959,885	3,613,812
常滑市	32,931,728	4,793,516	2,809,461	5,050,195	198,529	5,875,505	3,865,671	3,399,473
江南市	38,761,777	6,625,111	3,711,922	5,564,817	198,986	10,312,702	2,881,941	5,631,472
小牧市	66,704,792	11,000,762	6,399,612	13,235,372	1,347,057	18,901,136	7,191,102	6,658,026
稲沢市	60,118,829	9,678,633	5,979,956	9,909,806	1,055,725	14,316,211	4,638,864	9,887,932
新城市	26,025,897	6,102,719	3,831,393	4,981,753	351,233	3,712,513	3,162,562	2,259,382
東海市	59,015,296	10,202,901	5,627,944	9,938,757	641,208	12,862,573	8,238,251	10,096,269
大府市	44,086,235	7,627,285	4,326,678	8,026,654	612,768	10,831,683	5,304,432	4,731,628
知多市	36,112,178	6,812,135	3,849,131	5,631,097	367,629	8,626,509	4,359,465	5,603,196
知立市	27,829,747	5,302,176	2,739,176	4,786,054	280,587	7,002,977	3,026,786	2,992,582
尾張旭市	33,854,520	6,456,558	3,614,147	5,499,736	182,298	7,929,520	2,599,238	4,636,888
高浜市	21,188,645	2,408,224	1,444,791	4,057,473	91,313	6,003,912	2,916,487	2,040,329
岩倉市	20,434,341	4,327,079	2,525,898	2,772,995	280,733	4,907,674	2,512,252	1,659,280
豊明市	31,409,876	5,137,397	2,478,914	4,591,232	209,975	8,091,714	2,958,704	4,158,674
日進市	35,979,770	5,905,639	3,385,524	7,726,438	372,914	9,061,053	4,190,785	3,394,386
田原市	35,263,205	7,111,284	4,090,680	6,737,483	738,223	4,828,143	4,623,165	5,977,678
愛西市	30,805,087	4,470,070	2,727,516	4,903,678	74,973	7,685,996	2,681,242	4,035,813
清須市	35,653,823	5,216,514	2,357,737	5,870,836	116,672	8,320,531	3,561,798	6,698,813
北名古屋市	34,084,223	5,485,188	2,844,600	6,300,403	67,858	9,409,793	3,478,388	2,594,917
弥富市	18,250,769	3,810,517	1,878,139	2,451,096	210,817	4,672,790	2,804,919	1,449,089
みよし市	33,999,123	5,052,789	2,635,315	7,130,177	108,421	5,088,266	5,880,845	4,778,223
あま市	37,401,544	5,860,265	3,071,760	6,127,420	162,246	11,046,193	4,375,644	2,669,267
長久手市	27,112,180	5,145,226	2,611,768	5,188,152	471,201	7,355,093	3,139,681	2,306,848
平均	59,057,624	9,653,644	5,741,607	9,847,519	586,007	14,754,873	5,841,660	8,486,636

※ 名古屋市は除く。　　※令和8年7月末時点で各市に照会した数値を使用

(4) 歳出(性質別) つづき

(単位:千円)

区分 / 市名	災害復旧事業費	失業対策事業費	公債費	積立金	投資及び出資金貸付金	繰出金	前年度繰上充用金
豊橋市	0	0	9,893,423	1,577,650	1,360,533	9,447,298	0
岡崎市	520,322	0	6,571,867	6,672,979	1,649,610	12,272,111	0
一宮市	0	0	10,343,410	6,486,588	1,183,216	14,931,576	0
瀬戸市	0	0	2,264,761	4,065,647	64,000	4,990,199	0
半田市	0	0	1,367,920	1,892,942	950,542	3,640,527	0
春日井市	5,200	0	7,952,117	5,332,489	1,109,240	10,566,121	0
豊川市	12,631	0	5,569,059	2,357,002	903,500	4,234,263	0
津島市	0	0	1,773,952	343,362	335,648	2,587,645	0
碧南市	0	0	1,122,813	187,563	2,289,334	2,355,110	0
刈谷市	0	0	1,490,319	2,339,394	1,580,798	4,443,466	0
豊田市	1,073,272	0	6,925,326	4,445,283	1,250,371	12,740,394	0
安城市	0	0	2,776,495	2,129,763	485,773	5,090,621	0
西尾市	3,067	0	3,559,127	2,088,915	1,744,296	5,508,691	0
蒲郡市	7,362	0	2,775,235	7,622,067	429,200	2,071,725	0
犬山市	0	0	2,011,530	1,897,344	332,993	2,848,784	0
常滑市	0	0	2,545,209	4,962,779	122,674	2,118,177	0
江南市	0	0	2,442,703	1,023,915	407,434	3,672,696	0
小牧市	352	0	891,662	1,001,189	1,086,735	5,391,399	0
稲沢市	0	0	5,014,311	213,865	322,029	5,081,453	0
新城市	290,421	0	3,050,625	791,305	196,242	1,127,142	0
東海市	17,685	0	2,121,877	1,478,418	395,219	3,022,138	0
大府市	0	0	1,002,576	3,779,175	386,333	1,783,701	0
知多市	0	0	1,780,656	920,953	111,000	1,899,538	0
知立市	0	0	1,771,393	216,822	553,329	1,897,041	0
尾張旭市	69	0	2,067,847	828,686	299,200	3,354,480	0
高浜市	17	0	915,709	942,597	437,000	1,375,584	0
岩倉市	0	0	1,161,191	972,911	144,240	1,695,986	0
豊明市	0	0	1,359,410	2,188,498	122,000	2,592,272	0
日進市	0	0	1,037,484	1,433,027	120,000	2,738,044	0
田原市	0	0	2,080,945	1,583,460	101,200	1,481,624	0
愛西市	0	0	2,034,387	2,161,610	44,000	2,713,318	0
清須市	0	0	2,133,916	1,168,286	258,369	2,308,088	0
北名古屋市	0	0	2,880,914	702,258	352,379	2,812,125	0
弥富市	0	0	1,159,584	35,572	40,000	1,616,385	0
みよし市	0	0	701,524	4,015,315	266,559	977,004	0
あま市	0	0	2,020,079	1,731,360	88,000	3,321,070	0
長久手市	0	0	935,087	1,037,733	50,000	1,483,159	0
平均	52,173	0	2,905,580	2,233,209	583,054	4,113,269	0

※ 名古屋市は除く。　　※令和8年7月末時点で各市に照会した数値を使用

令和７年度

常 滑 市 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計・特 別 会 計
基 金 運 用 状 況
公 営 企 業 会 計
健全化判断比率及び資金不足比率

常 滑 市 監 査 委 員

総　　目　　次

一般会計及び特別会計決算審査意見・・・・・・・・・・1

基金運用状況審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・25

公営企業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・29

健全化判断比率及び資金不足比率審査意見・・・・・・・69

注　記

1　金額は、原則として円を単位としたが、千円単位のものは千円未満を四捨五入した。

2　比率（%）は、原則として小数点第２位を四捨五入した。

3　表中の符号の用法は、次のとおりである。

（1）「△」……　減を示す。

（2）「－」……　比較不能のもの又は該当数値のないもの。

（3）「0.0」　……　比率が零のもの又は該当数値はあるが単位未満のもの。

（4）「皆増」……　前年度に数値がなく全額増加したもの。

（5）「皆減」……　本年度に数値がなく全額減少したもの。

（6）「構成比」…　合計が 100.0 となるよう一部調整した。

写

8 常 監 第 21 号
令和８年８月 24 日

常滑市長　伊　藤　辰　矢　殿

常滑市監査委員　永 田 真 一 郎

常滑市監査委員　中　村　崇　春

一般会計及び特別会計決算審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第２項の規定により審査に付された、令和７年度常滑市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目　　次

令和７年度常滑市一般会計及び特別会計決算審査意見

第１　審査の対象　…… 3

第２　審査の期間　…… 3

第３　審査の方法　…… 3

第４　審査の結果　…… 3

1.　総括　…… 4

2.　一般会計　…… 6

3.　特別会計　…… 12

4.　財産に関する調書　…… 20

5.　むすび　…… 23

令和７年度常滑市一般会計及び特別会計決算審査意見

第１　審査の対象

１　令和７年度　常滑市一般会計歳入歳出決算
２　同　常滑市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
３　同　常滑市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
４　同　常滑市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
５　同　地方独立行政法人知多半島総合医療機構病院事業債管理特別会計歳入歳出決算
６　同　常滑市常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

第２　審査の期間

令和８年６月 29 日から令和８年８月５日まで

第３　審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書に基づき、関係諸帳簿と照合し、計数の正確性を確認するとともに、事務処理及び予算執行が適正に行われたかについて検証するため、関係職員の説明を求め、常滑市監査基準の規定を適用し審査を実施した。

第４　審査の結果

審査に付された各会計の決算関係書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、また、事務処理及び予算執行についても適正であると認められた。

各会計における審査の概要及び所見は、次に述べるとおりである。

1. 総括

(1) 決算の概要

令和７年度の一般会計及び特別会計(５会計)の予算総額は 476 億 1,799 万 991 円である。

これに対する決算額は、

歳入　460 億 6,616 万 6,979 円（ 前年度比　100.4%）

歳出　449 億 4,676 万 8,520 円（　〃　101.0%）

差引　11 億 1,939 万 8,459 円（　〃　79.9%）

となっている。歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　分 ＼ 会　計		一般会計	特別会計	合　計
予算現額		35,143,067,991	12,474,923,000	47,617,990,991
歳入決算額	A	33,868,714,011	12,197,452,968	46,066,166,979
歳出決算額	B	32,885,153,901	12,061,614,619	44,946,768,520
歳入歳出差引残額 (A-B)	C	983,560,110	135,838,349	1,119,398,459
翌年度に繰越すべき財源	D	26,237,000	0	26,237,000
実質収支 (C-D)	E	957,323,110	135,838,349	1,093,161,459
前年度実質収支	E´	1,180,585,600	213,592,288	1,394,177,888
実質収支額のうち地方自治法第 233 条の２の規定による基金繰入額	F	0	0	0
単年度収支（実質収支 E-前年度実質収支 E´）	G	△223,262,490	△77,753,939	△301,016,429
財政調整基金積立金	H	806,133,980	0	806,133,980
繰上償還額	I	175,503,538	0	175,503,538
財政調整基金積立金取崩し額	J	0	0	0
実質単年度収支 (G+H+I-J)	K	758,375,028	△77,753,939	680,621,089

次に、一般会計及び特別会計相互間における繰入金、繰出金を控除した純計決算の推移は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分 ＼ 年 度		令和７年度		令和６年度	
		一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
総計	歳　入	33,868,714,011	12,197,452,968	34,398,304,891	11,501,940,961
	歳　出	32,885,153,901	12,061,614,619	33,210,144,300	11,288,348,673
	差　引	983,560,110	135,838,349	1,188,160,591	213,592,288
純計	歳　入	33,868,714,011	10,653,132,730	34,398,304,891	10,010,190,164
	歳　出	31,340,833,663	12,061,614,619	31,718,393,503	11,288,348,673
	差　引	2,527,880,348	△1,408,481,889	2,679,911,388	△ 1,278,158,509

(2) 財政指標の状況

財政構造の状況を示す主な財政指標の推移は、次表のとおりである。

分析項目	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	**令和７年度**
①財政力指数 （単年度分）	0.96 (0.93)	0.95 (0.93)	0.93 (0.94)	0.92 (0.90)	**0.91** **(0.90)**
②経常収支比率(%)	81.7	80.6	86.9	85.6	**90.0**
③実質収支比率(%)	10.8	8.0	6.6	7.8	**6.2**
④公債費比率(%)	16.8	9.1	8.1	7.6	**10.0**

①財政力指数は、市町村の財政力を図る指数で、3 年間の平均値で表す。１を越えるほど財源に余裕があるとされている。

②経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、一般的に都市にあっては 75%程度が妥当と考えられている。数値が大きいほど財政構造が硬直化していることを示す。

③実質収支比率は、実質収支額が標準財政規模（標準的な行政活動を行ううえで必要な一般財源）に占める割合を示すもので、おおむね標準財政規模の 3～5%程度が望ましいとされている。

④公債費比率は、標準財政規模に対する市債の元利償還額の割合を示すもので、財政構造の健全性をおびやかさないためには、10%を超えないことが望ましいとされている。

(3) 市債の状況

市債の借入れ及び償還の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区分	令和６年度末 現在高	令和７年度 期首	令和７年度		令和７年度末 現在高
			借入額	償還元金	
一般会計	**28,960,003,565**	**28,960,003,565**	**2,146,400,000**	**2,368,388,696**	**28,738,014,869**
特別会計	**363,223,958**	**7,174,249,549**	**41,200,000**	**689,095,934**	**6,526,353,615**
地方独立行政法人知多半島総合医療機構病院事業債管理	－	6,811,025,591	12,700,000	641,813,984	6,181,911,607
常滑駅周辺土地区画整理事業	363,223,958	363,223,958	28,500,000	47,281,950	344,442,008
合計	**29,323,227,523**	**36,134,253,114**	**2,187,600,000**	**3,057,484,630**	**35,264,368,484**

令和７年４月１日に病院事業会計が法人化したことに伴い、病院事業債の管理とその経理の適正を図るために、地方独立行政法人知多半島総合医療機構病院事業債管理特別会計が設置された。

2. 一般会計

(1) 概要

本年度の決算額は、予算現額351億4,306万7,991円に対し

歳入　338億6,871万4,011円　（前年度比 98.5%）

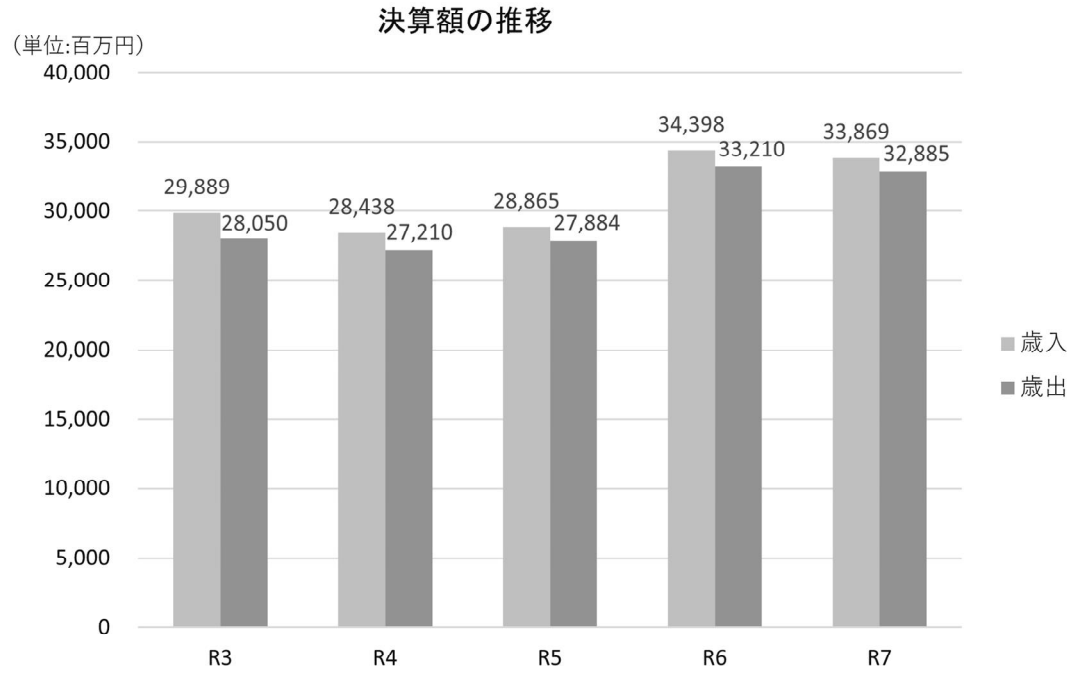
歳出　328億8,515万3,901円　（　〃　99.0%）

差引　9億8,356万　110円　（　〃　82.8%）

となっている。決算規模の推移は、次表のとおりである。

区分／年度	歳　入		歳　出		歳入歳出差引額（千円）
	決算額(千円)	指数	決算額(千円)	指数	
令和３年度	29,888,565	100.0	28,049,799	100.0	1,838,766
令和４年度	28,438,393	95.1	27,210,440	97.0	1,227,953
令和５年度	28,865,407	96.6	27,884,497	99.4	980,910
令和６年度	34,398,305	115.1	33,210,144	118.4	1,188,161
令和７年度	**33,868,714**	**113.3**	**32,885,154**	**117.2**	**983,560**

※指数は令和３年度に対するもの



(2) 歳入

予算現額351億4,306万7,991円に対して収入済額は338億6,871万4,011円で、収入割合は96.4%、不納欠損額は1,249万5,792円、収入未済額は6億2,706万3,740円となっている。

歳入決算の状況は次表のとおりである。

（単位：円、%）

区分 / 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 市税	13,160,112,000	13,401,024,078	13,248,103,380	12,495,792	140,424,906	100.7	98.9
2 地方譲与税	270,456,000	288,740,000	288,740,000	0	0	106.8	100.0
3 利子割交付金	15,000,000	16,662,000	16,662,000	0	0	111.1	100.0
4 配当割交付金	75,000,000	105,258,000	105,258,000	0	0	140.3	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	100,000,000	154,372,000	154,372,000	0	0	154.4	100.0
6 法人事業税交付金	260,000,000	252,962,000	252,962,000	0	0	97.3	100.0
7 地方消費税交付金	1,685,000,000	1,700,502,000	1,700,502,000	0	0	100.9	100.0
8 自動車取得税交付金	1,000	80	80	0	0	8.0	100.0
9 環境性能割交付金	60,000,000	56,491,000	56,491,000	0	0	94.2	100.0
10 地方特例交付金	73,003,000	76,193,000	76,193,000	0	0	104.4	100.0
11 地方交付税	1,313,832,000	1,338,882,000	1,338,882,000	0	0	101.9	100.0
12 交通安全対策特別交付金	7,000,000	7,995,000	7,995,000	0	0	114.2	100.0
13 分担金及び負担金	18,759,000	18,588,710	14,131,194	0	4,457,516	75.3	76.0
14 使用料及び手数料	329,309,000	339,500,126	329,384,439	0	10,115,687	100.0	97.0
15 国庫支出金	4,326,639,000	4,177,143,159	4,005,004,159	0	172,139,000	92.6	95.9
16 県支出金	2,189,481,000	2,103,769,486	1,836,697,486	0	267,072,000	83.9	87.3
17 財産収入	328,522,000	328,189,972	328,189,972	0	0	99.9	100.0
18 寄附金	138,736,000	121,987,583	121,987,583	0	0	87.9	100.0
19 繰入金	2,055,374,000	2,004,471,879	2,004,471,879	0	0	97.5	100.0
20 繰越金	1,188,159,991	1,188,160,591	1,188,160,591	0	0	100.0	100.0
21 諸収入	4,692,484,000	4,680,980,879	4,648,126,248	0	32,854,631	99.1	99.3
22 市債	2,856,200,000	2,146,400,000	2,146,400,000	0	0	75.1	100.0
合計	**35,143,067,991**	**34,508,273,543**	**33,868,714,011**	**12,495,792**	**627,063,740**	**96.4**	**98.1**

決算額の前年度との比較は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分 / 款別	令和７年度		令和６年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 市税	13,248,103,380	39.1	12,428,157,534	36.1	819,945,846	106.6
2 地方譲与税	288,740,000	0.9	291,273,000	0.8	△ 2,533,000	99.1
3 利子割交付金	16,662,000	0.0	4,863,000	0.0	11,799,000	342.6
4 配当割交付金	105,258,000	0.3	99,632,000	0.3	5,626,000	105.6
5 株式等譲渡所得割交付金	154,372,000	0.5	132,214,000	0.4	22,158,000	116.8
6 法人事業税交付金	252,962,000	0.7	298,559,000	0.9	△ 45,597,000	84.7
7 地方消費税交付金	1,700,502,000	5.0	1,574,666,000	4.6	125,836,000	108.0
8 自動車取得税交付金	80	0.0	2,948,741	0.0	△ 2,948,661	0.0
9 環境性能割交付金	56,491,000	0.2	57,488,000	0.2	△ 997,000	98.3
10 地方特例交付金	76,193,000	0.2	370,211,000	1.1	△ 294,018,000	20.6
11 地方交付税	1,338,882,000	3.9	1,399,745,000	4.1	△ 60,863,000	95.7
12 交通安全対策特別交付金	7,995,000	0.0	7,831,000	0.0	164,000	102.1
13 分担金及び負担金	14,131,194	0.0	16,551,173	0.0	△ 2,419,979	85.4
14 使用料及び手数料	329,384,439	1.0	341,400,667	1.0	△ 12,016,228	96.5
15 国庫支出金	4,005,004,159	12.0	4,128,460,243	12.0	△ 123,456,084	97.0
16 県支出金	1,836,697,486	5.4	1,790,955,499	5.2	45,741,987	102.6
17 財産収入	328,189,972	1.0	362,860,181	1.1	△ 34,670,209	90.4
18 寄附金	121,987,583	0.4	119,420,857	0.3	2,566,726	102.1
19 繰入金	2,004,471,879	5.9	1,012,616,857	2.9	991,855,022	197.9
20 繰越金	1,188,160,591	3.5	980,909,518	2.9	207,251,073	121.1
21 諸収入	4,648,126,248	13.7	5,376,311,621	15.6	△ 728,185,373	86.5
22 市債	2,146,400,000	6.3	3,601,230,000	10.5	△1,454,830,000	59.6
合計	**33,868,714,011**	**100.0**	**34,398,304,891**	**100.0**	**△ 529,590,880**	**98.5**

歳入決算額は 5 億 2,959 万 880 円（1.5％）の減少となった。前年度と比べて、繰入金が 9 億 9,185 万 5,022 円（97.9％）、市税が 8 億 1,994 万 5,846 円（6.6％）、繰越金が 2 億 725 万 1,073 円（21.1％）の増加となったが、市債が 14 億 5,483 万円（40.4％）、諸収入が 7 億 2,818 万 5,373 円（14.5％）、地方特例交付金が 2 億 9,401 万 8,000 円（79.4％）の減少となった。

次に、財源別の歳入内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

年度 / 財源区分	令和７年度		令和６年度		前年度比	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減額	比率
自主財源	**21,882,555,286**	**64.6**	**20,638,228,408**	**59.9**	**1,244,326,878**	**106.0**
市　税	13,248,103,380	39.1	12,428,157,534	36.1	819,945,846	106.6
競艇事業収入	3,500,000,000	10.3	4,200,000,000	12.2	△ 700,000,000	83.3
そ の 他	5,134,451,906	15.2	4,010,070,874	11.6	1,124,381,032	128.0
依存財源	**11,986,158,725**	**35.4**	**13,760,076,483**	**40.1**	**△1,773,917,758**	**87.1**
地方交付税	1,338,882,000	3.9	1,399,745,000	4.1	△ 60,863,000	95.7
国庫支出金	4,005,004,159	12.0	4,128,460,243	12.0	△ 123,456,084	97.0
県支出金	1,836,697,486	5.4	1,790,955,499	5.2	45,741,987	102.6
市　債	2,146,400,000	6.3	3,601,230,000	10.5	△1,454,830,000	59.6
そ の 他	2,659,175,080	7.8	2,839,685,741	8.3	△ 180,510,661	93.6
合　計	**33,868,714,011**	**100.0**	**34,398,304,891**	**100.0**	**△ 529,590,880**	**98.5**

歳入決算額に占める自主財源の構成比は64.6％、依存財源の構成比は35.4％となっており、前年度に比べ自主財源の構成比が4.7ポイント増加した。

自主財源は、地方公共団体が自主的に収入し得る財源であり、この多少は、行政活動の自主性と安定性を確保し得るかどうかの尺度となるものである。

次に、市税について、税目別の内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

年度 / 科目別	令和７年度		令和６年度		前年度比	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減額	比率
市　民　税	4,291,948,275	32.4	3,743,608,591	30.1	548,339,684	114.6
固定資産税	7,025,415,734	53.0	6,963,554,513	56.0	61,861,221	100.9
軽自動車税	216,398,427	1.6	207,774,705	1.7	8,623,722	104.2
市たばこ税	436,144,257	3.3	435,256,066	3.5	888,191	100.2
都市計画税	1,057,238,287	8.0	1,046,140,859	8.4	11,097,428	101.1
宿　泊　税	220,958,400	1.7	31,822,800	0.3	189,135,600	694.3
合　計	**13,248,103,380**	**100.0**	**12,428,157,534**	**100.0**	**819,945,846**	**106.6**

(3) 歳出

予算現額351億4,306万7,991円に対して支出済額は328億8,515万3,901円で、執行率は93.6%、予算現額から支出済額と翌年度繰越額の8億5,997万800円を控除した13億9,794万3,290円が不用額となっている。

歳出決算の状況は次表のとおりである。

（単位：円、%）

区分 / 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	214,930,150	210,945,983	0	3,984,167	98.1
2 総務費	7,705,351,407	7,537,706,526	6,490,000	161,154,881	97.8
3 民生費	10,163,042,322	9,839,369,596	9,132,000	314,540,726	96.8
4 衛生費	2,629,838,550	2,489,379,953	0	140,458,597	94.7
5 労働費	26,046,000	26,013,943	0	32,057	99.9
6 農林水産業費	971,405,482	637,816,825	271,598,000	61,990,657	65.7
7 商工費	1,192,010,000	1,130,855,786	8,513,000	52,641,214	94.9
8 土木費	2,454,540,671	2,303,980,687	56,036,000	94,523,984	93.9
9 消防費	988,687,137	976,529,747	0	12,157,390	98.8
10 教育費	5,801,879,381	4,851,335,549	508,201,800	442,342,032	83.6
11 災害復旧費	5,000	0	0	5,000	0.0
12 公債費	2,497,424,000	2,496,422,806	0	1,001,194	100.0
13 諸支出金	384,797,000	384,796,500	0	500	100.0
14 予備費	113,110,891	0	0	113,110,891	0.0
合計	**35,143,067,991**	**32,885,153,901**	**859,970,800**	**1,397,943,290**	**93.6**

決算額の前年度との比較は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

年度 / 款別	令和７年度		令和６年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 議会費	210,945,983	0.6	210,115,626	0.6	830,357	100.4
2 総務費	7,537,706,526	22.9	7,905,638,725	23.8	△ 367,932,199	95.3
3 民生費	9,839,369,596	29.9	9,179,663,802	27.6	659,705,794	107.2
4 衛生費	2,489,379,953	7.6	2,585,880,557	7.8	△ 96,500,604	96.3
5 労働費	26,013,943	0.1	29,203,659	0.1	△ 3,189,716	89.1
6 農林水産業費	637,816,825	1.9	801,428,840	2.4	△ 163,612,015	79.6
7 商工費	1,130,855,786	3.4	752,511,359	2.3	378,344,427	150.3
8 土木費	2,303,980,687	7.0	2,587,069,481	7.8	△ 283,088,794	89.1
9 消防費	976,529,747	3.0	930,758,644	2.8	45,771,103	104.9
10 教育費	4,851,335,549	14.8	5,914,027,581	17.8	△1,062,692,032	82.0
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	－
12 公債費	2,496,422,806	7.6	1,929,049,526	5.8	567,373,280	129.4
13 諸支出金	384,796,500	1.2	384,796,500	1.2	0	100.0
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
合計	**32,885,153,901**	**100.0**	**33,210,144,300**	**100.0**	**△ 324,990,399**	**99.0**

歳出決算額は 3 億 2,499 万 399 円（1.0％）の減少となった。前年度と比べて、民生費が 6 億 5,970 万 5,794 円（7.2％）、公債費が 5 億 6,737 万 3,280 円（29.4％）、商工費が 3 億 7,834 万 4,427 円（50.3％）の増加となったが、教育費が 10 億 6,269 万 2,032 円（18.0％）、総務費が 3 億 6,793 万 2,199 円（4.7％）、土木費が 2 億 8,308 万 8,794 円（10.9％）の減少となった。

次に、性質別歳出内訳の推移は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和７年度		令和６年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
人件費	4,847,656	14.7	4,526,517	13.6	321,139	107.1
扶助費	5,875,505	17.9	5,387,872	16.2	487,633	109.1
公債費	2,496,423	7.6	1,929,024	5.8	567,399	129.4
物件費	5,049,249	15.4	4,359,124	13.1	690,125	115.8
維持補修費	198,529	0.6	187,418	0.6	11,111	105.9
補助費等	3,865,671	11.8	3,589,272	10.8	276,399	107.7
普通建設事業費	3,265,012	9.9	5,234,125	15.8	△ 1,969,113	62.4
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	－
積立金	4,962,779	15.1	5,253,924	15.8	△ 291,145	94.5
投資及び出資金	0	0.0	446,135	1.3	△ 446,135	皆減
貸付金	109,974	0.3	113,837	0.4	△ 3,863	96.6
繰出金	2,214,356	6.7	2,182,896	6.6	31,460	101.4
合計	**32,885,154**	**100.0**	**33,210,144**	**100.0**	**△ 324,990**	**99.0**

前年度に比べ、物件費が６億9,012万５千円(15.8%)、公債費が５億6,739万９千円(29.4%)、扶助費が４億8,763万３千円(9.1%)増加したが、普通建設事業費が19億6,911万３千円(37.6%)、投資及び出資金が４億4,613万５千円（皆減)、積立金が２億9,114万５千円（5.5%）の減少となった。

3. 特別会計

(1) 概要

本年度の特別会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

（単位：円）

会計別＼区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	一般会計繰入金
国民健康保険事業	4,925,888,571	4,836,169,770	89,718,801	404,314,297
後期高齢者医療	1,084,849,347	1,081,843,027	3,006,320	219,848,397
介護保険事業	5,332,683,780	5,294,651,921	38,031,859	823,978,544
地方独立行政法人知多半島総合医療機構病院事業債管理	718,896,524	718,896,524	0	0
常滑駅周辺土地区画整理事業	135,134,746	130,053,377	5,081,369	96,179,000
合計	**12,197,452,968**	**12,061,614,619**	**135,838,349**	**1,544,320,238**

歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入　　（単位：円）

区分 / 会計別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
国民健康保険事業	5,073,084,000	5,044,065,043	4,925,888,571	4,609,789	113,566,683	97.1	97.7
後期高齢者医療	1,089,499,000	1,090,534,747	1,084,849,347	897,700	4,787,700	99.6	99.5
介護保険事業	5,436,040,000	5,343,200,230	5,332,683,780	2,156,340	8,360,110	98.1	99.8
（独）知多半島総合医療機構病院事業債管理	740,666,000	718,896,524	718,896,524	0	0	97.1	100.0
常滑駅周辺土地区画整理事業	135,634,000	135,134,746	135,134,746	0	0	99.6	100.0
合　計	**12,474,923,000**	**12,331,831,290**	**12,197,452,968**	**7,663,829**	**126,714,493**	**97.8**	**98.9**

歳出　　（単位：円）

区分 / 会計別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
国民健康保険事業	5,073,084,000	4,836,169,770	0	236,914,230	95.3
後期高齢者医療	1,089,499,000	1,081,843,027	0	7,655,973	99.3
介護保険事業	5,436,040,000	5,294,651,921	0	141,388,079	97.4
（独）知多半島総合医療機構病院事業債管理	740,666,000	718,896,524	0	21,769,476	97.1
常滑駅周辺土地区画整理事業	135,634,000	130,053,377	0	5,580,623	95.9
合　計	**12,474,923,000**	**12,061,614,619**	**0**	**413,308,381**	**96.7**

(2) 国民健康保険事業特別会計

本年度の決算額は、予算現額　50億7,308万4,000円に対し

歳入　　49億2,588万8,571円（ 前年度比　 97.4%）

歳出　　48億3,616万9,770円（　 〃　 97.5%）

差引　　8,971万8,801円（　 〃　 90.5%）

となっている。歳入歳出の内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区分＼年度		令和7年度		令和6年度		前年度比	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
歳入	国民健康保険税	1,137,000,437	23.1	1,123,066,301	22.2	13,934,136	101.2
	国庫支出金	18,150,000	0.4	11,968,000	0.3	6,182,000	151.7
	県支出金	3,252,550,207	66.0	3,338,719,989	66.0	△ 86,169,782	97.4
	財産収入	2,445,779	0.1	685,056	0.0	1,760,723	357.0
	繰入金	404,314,297	8.2	557,588,023	11.0	△ 153,273,726	72.5
	繰越金	99,156,516	2.0	16,409,933	0.3	82,746,583	604.2
	諸収入	12,271,335	0.2	10,023,209	0.2	2,248,126	122.4
	歳入合計	**4,925,888,571**	**100.0**	**5,058,460,511**	**100.0**	**△ 132,571,940**	**97.4**
歳出	総務費	104,959,771	2.2	100,440,375	2.0	4,519,396	104.5
	保険給付費	3,171,961,056	65.6	3,237,547,288	65.3	△ 65,586,232	98.0
	国民健康保険事業費納付金	1,501,111,617	31.0	1,561,820,926	31.5	△ 60,709,309	96.1
	保健事業費	55,549,826	1.1	57,360,106	1.2	△ 1,810,280	96.8
	諸支出金	2,587,500	0.1	2,135,300	0.0	452,200	121.2
	歳出合計	**4,836,169,770**	**100.0**	**4,959,303,995**	**100.0**	**△ 123,134,225**	**97.5**
差引		**89,718,801**	**－**	**99,156,516**	**－**	**△ 9,437,715**	**90.5**

歳入の主なものは、県支出金 32 億 5,255 万 207 円（前年度比 97.4%）、国民健康保険税 11 億 3,700 万 437 円（前年度比 101.2%）、繰入金 4 億 431 万 4,297 円（前年度比 72.5%）である。繰入金のうち、一般会計からの繰入金は 3 億 8,431 万 4,297 円、基金繰入金は 2 千万円である。国民健康保険税の収入未済額は 1 億 1,281 万 5,820 円で、前年度（1 億 1,790 万 3,796 円）と比べて 508 万 7,976 円の減少となった。収納率は現年度分で 96.4%（前年度 96.2%）、過年度分で 34.2%（前年度 27.5%）となっている。なお、不納欠損額は 453 万 6,539 円で、前年度（360 万 1,800 円）と比べて 93 万 4,739 円の増加となった。

歳出の主なものは、保険給付費 31 億 7,196 万 1,056 円（前年度比 98.0%）、国民健康保険事業費納付金 15 億 111 万 1,617 円（前年度比 96.1%）である。

年度末の被保険者数は 8,904 人(前年度比 96.4%)、加入世帯数は 6,006 世帯(前年度比 97.6%)となっている。

加入状況　　（各年度末）

区　分		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	**令和７年度**
人　口　（人）		58,477	58,472	58,684	58,637	**58,470**
世　帯　数　（世帯）		25,121	25,439	26,026	26,593	**26,978**
被保険者数　（人）		10,606	10,074	9,712	9,235	**8,904**
加入世帯数　（世帯）		6,770	6,544	6,372	6,153	**6,006**
加入率	被保険者数（%）	18.1	17.2	16.5	15.7	**15.2**
	世　帯（%）	26.9	25.7	24.5	23.1	**22.3**

(3) 後期高齢者医療特別会計

本年度の決算額は、予算現額　10 億 8,949 万 9,000 円に対し

歳入　　10 億 8,484 万 9,347 円（前年度比　106.5%）

歳出　　10 億 8,184 万 3,027 円（　　〃　　106.6%）

差引　　300 万 6,320 円（　　〃　　89.8%）

となっている。歳入歳出の内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区分＼年度		令和７年度		令和６年度		前年度比	
		金　額	構成比	金　額	構成比	増減額	比率
歳入	後期高齢者医療保険料	851,561,700	78.5	795,492,000	78.1	56,069,700	107.0
	国庫支出金	7,700,000	0.7	0	0.0	7,700,000	皆増
	繰入金	219,848,397	20.3	217,178,545	21.3	2,669,852	101.2
	繰越金	3,346,550	0.3	3,841,440	0.4	△ 494,890	87.1
	諸収入	2,392,700	0.2	1,778,400	0.2	614,300	134.5
	歳入合計	**1,084,849,347**	**100.0**	**1,018,290,385**	**100.0**	**66,558,962**	**106.5**
歳出	総務費	60,508,078	5.6	48,226,426	4.7	12,281,652	125.5
	後期高齢者医療広域連合納付金	1,020,928,149	94.4	965,010,109	95.1	55,918,040	105.8
	諸支出金	406,800	0.0	1,707,300	0.2	△ 1,300,500	23.8
	歳出合計	**1,081,843,027**	**100.0**	**1,014,943,835**	**100.0**	**66,899,192**	**106.6**
差引		**3,006,320**	**－**	**3,346,550**	**－**	**△ 340,230**	**89.8**

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 8 億 5,156 万 1,700 円（前年度比 107.0%）、一般会計からの繰入金 2 億 1,984 万 8,397 円（前年度比 101.2%）である。後期高齢者医療保険料の収入未済額は 478 万 7,700 円で、前年度（283 万 4,100 円）と比べて 195 万 3,600 円の増加となり、収納率は 99.3%（前年度 99.6%）となっている。なお、不納欠損額 は 89 万 7,700 円で、前年度（18 万 9,200 円）と比べて 70 万 8,500 円の増加となっている。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 10 億 2,092 万 8,149 円（前年度比 105.8%）である。

年度末の被保険者数は、9,288 人（前年度比 101.5%）となり、年々増加している。

(4) 介護保険事業特別会計

本年度の決算額は、予算現額　54億3,604万円に対し

歳入　　53億3,268万3,780円（前年度比　100.4%）

歳出　　52億9,465万1,921円（　　〃　　101.7%）

差引　　3,803万1,859円（　　〃　　35.3%）

となっている。歳入歳出の内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区分＼年度		令和7年度		令和6年度		前年度比	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
歳入	保険料	1,118,979,320	21.0	1,106,848,440	20.8	12,130,880	101.1
	使用料及び手数料	130,000	0.0	70,000	0.0	60,000	185.7
	国庫支出金	1,207,059,648	22.6	1,175,431,985	22.1	31,627,663	102.7
	支払基金交付金	1,349,885,923	25.3	1,328,951,699	25.0	20,934,224	101.6
	県支出金	723,375,677	13.6	771,959,741	14.5	△48,584,064	93.7
	財産収入	1,064,157	0.0	242,247	0.0	821,910	439.3
	繰入金	823,978,544	15.5	800,673,229	15.1	23,305,315	102.9
	繰越金	107,702,824	2.0	129,600,479	2.5	△21,897,655	83.1
	諸収入	507,687	0.0	175,600	0.0	332,087	289.1
	歳入合計	**5,332,683,780**	**100.0**	**5,313,953,420**	**100.0**	**18,730,360**	**100.4**
歳出	総務費	148,302,499	2.8	128,966,198	2.5	19,336,301	115.0
	保険給付費	4,850,485,003	91.6	4,784,768,440	91.9	65,716,563	101.4
	地域支援事業費	227,189,213	4.3	216,566,013	4.2	10,623,200	104.9
	基金積立金	1,064,157	0.0	16,545,000	0.3	△15,480,843	6.4
	諸支出金	67,611,049	1.3	59,404,945	1.1	8,206,104	113.8
	歳出合計	**5,294,651,921**	**100.0**	**5,206,250,596**	**100.0**	**88,401,325**	**101.7**
差引		**38,031,859**	**－**	**107,702,824**	**－**	**△69,670,965**	**35.3**

歳入の主なものは、支払基金交付金13億4,988万5,923円（前年度比101.6%）、国庫支出金12億705万9,648円（前年度比102.7%）、65歳以上の第1号被保険者に賦課する保険料11億1,897万9,320円（前年度比101.1%）である。介護保険料の収入未済額は836万110円で、前年度（850万6,860円）と比べて14万6,750円の減少となり、収納率は99.0%（前年度98.9%）となっている。なお、不納欠損額は215万6,340円で、前年度（226万500円）と比べて10万

4,160 円の減少となっている。

歳出の主なものは、保険給付費 48 億 5,048 万 5,003 円（前年度比 101.4%）で、利用者一人当たりの給付額は月額 15 万 2,229 円（前年度比 97.7%）となっている。

年度末の被保険者数は 1 万 5,083 人(前年度比 99.6%)となっている。

第 1 号被保険者（65 歳以上）の加入状況　　（各年度末）

区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	**令和７年度**
被 保 険 者 数 （人）	15,224	15,180	15,193	15,149	**15,083**
要介護・要支援認定者数（人）	2,697	2,722	2,802	2,894	**2,912**
第1号被保険者の認定割合(%)	17.7	17.9	18.4	19.1	**19.3**

(5) 地方独立行政法人知多半島総合医療機構病院事業債管理特別会計

本特別会計は、令和７年４月１日に設立された地方独立行政法人知多半島総合医療機構に係る病院事業債の円滑な管理とその経理の適正を図るため設置された。

本年度の決算額は、予算現額　7 億 4,066 万 6,000 円に対し

歳入　　7 億 1,889 万 6,524 円

歳出　　7 億 1,889 万 6,524 円

差引　　0 円

となっている。歳入歳出の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区分＼年度		令和７年度		令和６年度		前年度比	
		金　　額	構成比	金　　額	構成比	増減額	比率
歳入	諸　収　入	706,196,524	98.2	－	－	－	－
	市　　債	12,700,000	1.8	－	－	－	－
	歳入合計	**718,896,524**	**100.0**	－	－	－	－
歳出	貸　付　金	12,700,000	1.8	－	－	－	－
	公　債　費	706,196,524	98.2	－	－	－	－
	歳出合計	**718,896,524**	**100.0**	－	－	－	－
差　　引		**0**	－	－	－	－	－

(6) 常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計

本年度の決算額は、予算現額 1 億 3,563 万 4,000 円に対し

歳入　　1 億 3,513 万 4,746 円（ 前年度比　121.5%）

歳出　　1 億 3,005 万 3,377 円（　　〃　　120.6%）

差引　　508 万 1,369 円（　　〃　　150.1%）

となっている。歳入歳出の内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区分＼年度		令和７年度		令和６年度		前年度比	
		金　額	構成比	金　額	構成比	増減額	比率
歳入	国庫支出金	5,563,000	4.1	10,000,000	9.0	△ 4,437,000	55.6
	県支出金	1,500,000	1.1	5,000,000	4.5	△ 3,500,000	30.0
	財産収入	6,348	0.0	12,185	0.0	△ 5,837	52.1
	繰入金	96,179,000	71.2	86,311,000	77.6	9,868,000	111.4
	繰越金	3,386,398	2.5	5,413,460	4.9	△ 2,027,062	62.6
	市債	28,500,000	21.1	4,500,000	4.0	24,000,000	633.3
	諸収入	0	0.0	0	0.0	0	－
	歳入合計	**135,134,746**	**100.0**	**111,236,645**	**100.0**	**23,898,101**	**121.5**
歳出	土地区画整理費	81,267,420	62.5	57,791,308	53.6	23,476,112	140.6
	公債費	48,785,957	37.5	50,058,939	46.4	△ 1,272,982	97.5
	歳出合計	**130,053,377**	**100.0**	**107,850,247**	**100.0**	**22,203,130**	**120.6**
差引		**5,081,369**	－	**3,386,398**	－	**1,694,971**	**150.1**

歳入の主なものは、一般会計からの繰入金 9,617 万 9,000 円(前年度比 111.4%)、市債 2,850 万円（前年度比 633.3%)、国庫支出金 556 万 3,000 円(前年度比 55.6%)である。

歳出は、土地区画整理費 8,126 万 7,420 円(前年度比 140.6%)、公債費 4,878 万 5,957 円（前年度比 97.5%）である。

本年度は、駅前広場の整備等を実施し、工事請負費 4,829 万 2,200 円、委託料 914 万 7,600 円を支出した。また、電柱の移転補償等として補償補填及び賠償金 534 万 9,102 円を支出した。

4. 財産に関する調書

(1) 公有財産

公有財産の状況は、次表のとおりである。

①土地及び建物　　（単位：㎡）

区　分	土　地　　(　)は共有地であり外書き			建　物		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
行政財産	(17,223.17) 2,307,303.75	(21,520.10) △14,019.66	(38,743.27) 2,293,284.09	225,977.12	△1,793.44	224,183.68
普通財産	(8,390.64) 1,597,595.17	(0.00) 14,853.85	(8,390.64) 1,612,449.02	13,380.79	△249.73	13,131.06
合　計	**(25,613.81) 3,904,898.92**	**(21,520.10) 834.19**	**(47,133.91) 3,905,733.11**	**239,357.91**	**△2,043.17**	**237,314.74**

②無体財産権、有価証券及び出資による権利

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
無体財産権　（単位：件）	**1**	**0**	**1**
市キャラクタートコタン商標登録	1	0	1
有価証券　（単位：株）	**85,888**	**0**	**85,888**
衣浦臨海鉄道株式会社株券	80,000	0	80,000
知多半島ｹｰﾌﾞﾙﾈｯﾄﾜｰｸ株式会社株券	696	0	696
中部国際空港連絡鉄道株式会社株券	5,192	0	5,192
出資による権利　（単位：円）	**18,430,000**	**0**	**18,430,000**
全国漁業信用基金協会出資金	500,000	0	500,000
愛知県信用保証協会出損金	4,120,000	0	4,120,000
愛知県国際交流協会出損金	200,000	0	200,000
地域活性化センター出損金	350,000	0	350,000
愛知県スポーツ協会出損金	80,000	0	80,000
愛知県暴力追放運動推進センター出損金	950,000	0	950,000
常滑市社会福祉協議会出損金	3,000,000	0	3,000,000
衣浦港ﾎﾟｰﾄｱｲﾗﾝﾄﾞ環境事業ｾﾝﾀｰ出損金	2,750,000	0	2,750,000
知多地区勤労者福祉ｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ出損金	2,780,000	0	2,780,000
地方公共団体金融機構出資金	3,700,000	0	3,700,000

(2) 物品

物品（取得価格 50 万円以上及び軽四輪自動車以上の車両）の状況は、次表のとおりである。

（単位：個）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
		増加	減少	
各種機械器具等	773	52	75	750
各種自動車	99	5	3	101
美術工芸品	261	0	0	261
合　　計	1,133	57	78	1,112

(3) 債権

債権の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
		増加	減少	
育英奨学資金貸付金	6,288,000	360,000	450,000	6,198,000
緊急一時避難支援事業費貸付金	29,950	0	0	29,950
合　　計	6,317,950	360,000	450,000	6,227,950

(4) 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、株）

区分	前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高	備考
		増加	減少		
ふるさとづくり事業基金	215,841,644	93,083,550	150,545,264	158,379,930	定期預金 2,274,000 円※1 5,763,158 円※2
財政調整基金	2,541,421,153	0	0	2,541,421,153	定期預金 806,133,980 円※1
	0	1,600,907,332	1,600,907,332	0	一般会計運用金
	2,541,421,153	1,600,907,332	1,600,907,332	2,541,421,153	合計
福祉基金	39,852,790	10,687,000	11,285,050	39,254,740	定期預金 234,248 円※1 8,206,462 円※2
国民健康保険事業安定化基金	497,000,000	0	20,000,000	477,000,000	定期預金
介護給付費準備基金	343,510,326	1,064,157	0	344,574,483	定期預金

区分		前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高	備考
			増加	減少		
陶業陶芸振興事業基金		456,749,156	139,281,016	51,378,442	544,651,730	定期預金 33,025,813円※2
		1,537,705	0	0	1,537,705	株式会社LIXIL 株券
廻船問屋瀧田家運営基金		12,193,796	33,532	2,475,000	9,752,328	定期預金
やきもの散歩道地区景観保全基金		32,482,956	3,366,000	1,516,700	34,332,256	定期預金 69,098円※1 1,047,300円※2
教育振興基金		22,507,260	0	0	22,507,260	定期預金
		52,350	0	0	52,350	株式会社三菱UFJ ﾌｨﾅﾝｼｬﾙｸﾞﾙｰﾌﾟ株券
ごみ減量化推進基金		162,505,934	90,520,432	102,817,300	150,209,066	定期預金 13,710,000円 ※1 26,210,000円 ※2
緑化基金		0	0	0	0	定期預金
公共施設等整備基金		1,465,454,742	0	45,811,500	1,419,643,242	定期預金 3,685,775円 ※1 149,335,078円 ※2
りんくう海浜緑地運営基金		33,487,904	14,654,759	0	48,142,663	定期預金 14,823,500円 ※1 27,745,470円 ※2
森林環境譲与税基金		15,417,911	6,725,147	0	22,143,058	定期預金 3,796,000円 ※1 20,052,638円 ※2
西知多道路整備事業に係る青海グラウンド代替施設等整備基金		239,876,163	578,695	180,841,092	59,613,766	定期預金
		0	0	0	0	普通預金
		239,876,163	578,695	180,841,092	59,613,766	合計
ボートレースまちづくり基金		5,005,154,602	3,533,191,665	938,496,691	7,599,849,576	定期預金
減債基金		828,565,250	36,954,080	239,839,000	625,680,330	定期預金
宿泊税基金		14,941,000	222,204,487	16,452,076	220,693,411	定期預金 15,676,800円 ※1 151,725,162円 ※2
物品調達基金		3,000,000	27,681,856	27,681,856	3,000,000	物品 普通預金
合計	預金 物品	11,929,962,587	4,180,026,376	1,789,139,971	14,320,848,992	860,403,401円 ※1 423,111,081円 ※2
	一般会計運用金	0	1,600,907,332	1,600,907,332	0	(財政調整基金、 公共施設等整備基金)
	株券	1,590,055	0	0	1,590,055	

※1　出納整理期間中の積立額

※2　出納整理期間中の取崩額

5. むすび

令和７年度一般会計及び特別会計決算審査並びに財産に関する審査の概要は、以上述べたとおりである。

一般会計の歳入決算額は 338 億 6,871 万 4 千円で、前年度に比べ 5 億 2,959 万 1 千円(1.5%)の減少となり、歳出決算額は、328 億 8,515 万 4 千円で、前年度に比べ 3 億 2,499 万円（1.0%）の減少となった。

次に、５特別会計の歳入決算総額は 121 億 9,745 万 3 千円で、前年度に比べ 6 億 9,551 万 2 千円（6.0%）の増加となった。また、歳出決算総額は 120 億 6,161 万 5 千円で、前年度に比べ 7 億 7,326 万 6 千円（6.9%）の増加となった。一般会計からの繰入金は総額 15 億 4,432 万円（前年度 14 億 9,175 万 1 千円）で、病院事業債管理特別会計を除く４つの特別会計へ繰り入れた。

一般会計及び特別会計の歳入決算総額は、460 億 6,616 万 7 千円で、前年度に比べ 1 億 6,592 万 1 千円（0.4%）の増加となり、歳出決算総額は 449 億 4,676 万 9 千円で、前年度に比べ 4 億 4,827 万 6 千円（1.0%）の増加となった。

歳入歳出差引額から翌年度に繰越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計 9 億 5,732 万 3 千円、特別会計 1 億 3,583 万 8 千円で、前年度と同様に黒字決算を計上しており、計画的な予算執行を行ったものと認められる。

歳入では、その根幹をなす市税収入において、前年度から 8 億 1,994 万 6 千円（6.6%）の増加となった。市民税は、個人市民税が、所得の増加及び定額減税の終了による所得割の増により前年度から 5 億 1,134 万 4 千円増加し、市民税全体としては前年度から 5 億 4,834 万円（14.6%）の増加となった。固定資産税は 6,186 万 1 千円（0.9%）の増加、令和７年１月に導入した宿泊税は、前年度は 2 か月分で 3,182 万 3 千円であったが、通年で 2 億 2,095 万 8 千円となり 1 億 8,913 万 6 千円（594.3%）の増加となった。市税の徴収率は 98.9%であり、前年度を 0.2 ポイント上回った。貴重な自主財源である税収確保のため、引き続き、負担公平の原則のもと、収納強化に努めるとともに、不納欠損の処理にあたっては、法令に準拠し、慎重かつ厳正な取り扱いをされたい。市税以外の自主財源としては、ボートレース事業収益が、前年度から７億円（16.7%）減の 35 億円となった。モーターボート競走事業会計からの令和７年度の繰入金は令和６年度開催分の利益剰余金処分によるものであり、令和７年度開催分は令和８年度に 57 億円の繰入れが見込まれている。繰入金はボートレースまちづくり基金に積立てられるが、基金の目的を鑑みつつ、長期的な視野を持ち、計画的な活用をすることを望む。また、依存財源については、新学校給食共同調理場建設事業の完了による市債の減、国庫支出金の減などにより、前年度から 17 億 7,391 万 7 千円（12.9%）減少した。財源の構成比率としては自主財源 64.6%、依存財源 35.4%となり、自主財源の比率が前年度を 4.7 ポイント上回った。

歳出では、主に、コミュニティバス運行事業費、制度改正により対象者が増加した児童手当支給費、市体育館大規模改修事業費、病院事業会計から一般会計に移管された旧市民病院解体に係る市債の償還元金などが増加した。また、大曽公園グラウンド整備事業に係る市債について繰上償還を行い、将来の利子負担の軽減を図った。

本年度の一般会計の決算規模は過去３番目であった。今後も施設の大規模改修工事は控えており、物価高騰、人件費増の影響による経常経費等の増大が続くことが見込まれる。限られた

財源の効率的な配分に努め、コスト意識をもって業務を行うことを望むものである。また、行政サービスに対する要求レベルは年々上がっており、職員一人一人の意識の向上が望まれる。

第６次常滑市総合計画の着実な実現に向け、今後とも施策の推進に努められたい。

基金運用状況

写

8 常 監 第 22 号
令和8年8月24日

常滑市長　伊　藤　辰　矢　殿

常滑市監査委員　永 田 真 一 郎

常滑市監査委員　中　村　崇　春

基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された、令和7年度常滑市基金の運用状況について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目　　次

令和７年度常滑市基金運用状況審査意見

第１　審査の対象　…… 27

第２　審査の期間　…… 27

第３　審査の方法　…… 27

第４　審査の結果　…… 27

物品調達基金　…… 28

令和７年度常滑市基金運用状況審査意見

第１　審査の対象

令和７年度 常滑市物品調達基金運用状況調書

第２　審査の期間

令和８年６月 29 日から令和８年８月５日まで

第３　審査の方法

市長から提出された基金の運用状況を示す書類及び関係書類を調査照合するとともに、基金がその目的に即して、確実かつ効率的に運用されているか、また、運用状況が適正に表示されているかについて審査した。

第４　審査の結果

審査に付された基金運用状況は、設置の目的に即し、適正かつ効率的であり、収支の計数は正確であると認められた。

なお、基金の運用状況は次に述べるとおりである。

物品調達基金

本基金は、物品の集中購買をすることにより、物品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うことを目的として設置されたものであり、基金の額は300万円である。

本年度の購入額は1,423万1,615円、払出額は1,453万4,493円で、基金の回転率は4.74回となっている。

本年度の物品購入額及び回転率を前年度と比較すると次のとおりである。

区　　分	令和７年度	令和６年度	前年度比
基　金　額（円）	3,000,000	3,000,000	0
物品購入額（円）	14,231,615	15,050,416	△818,801
回　転　率（回）	4.74	5.01	△0.27

運用状況は次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中運用額		決算年度末現在高
		増加	減少	
預　　金	6,044,964	15,562,373	16,712,487	4,894,850
物　　品	520,160	14,231,615	14,534,493	217,282
未　収　金	0	0	0	0
小　　計（A）	6,565,124	29,793,988	31,246,980	5,112,132
未　払　金	1,328,714	1,088,403	1,328,714	1,088,403
運用収益	2,236,410	1,023,729	2,236,410	1,023,729
小　　計（B）	3,565,124	2,112,132	3,565,124	2,112,132
合　　計（A－B）	3,000,000	27,681,856	27,681,856	3,000,000

なお、本年度の運用収益1,023,729円については、令和８年４月30日に一般会計に繰入れを行った。

公営企業会計

写

8 常 監 第 23 号
令和8年8月24日

常滑市長　伊　藤　辰　矢　殿

常滑市監査委員　永 田 真 一 郎

常滑市監査委員　中　村　崇　春

公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和7年度常滑市公営企業会計（下水道事業会計、水道事業会計、モーターボート競走事業会計）の決算及び決算附属書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目　　次

令和７年度常滑市公営企業会計決算審査意見

第１　審査の対象 …… 31
第２　審査の期間 …… 31
第３　審査の方法 …… 31
第４　審査の結果 …… 31

下水道事業会計

1.　業務実績 …… 32
2.　予算の執行状況 …… 34
3.　経営状況 …… 36
4.　キャッシュフロー計算書 …… 39
5.　財政状態 …… 40
6.　むすび …… 43

水道事業会計

1.　業務実績 …… 44
2.　予算の執行状況 …… 46
3.　経営状況 …… 48
4.　キャッシュフロー計算書 …… 51
5.　財政状態 …… 52
6.　むすび …… 55

モーターボート競走事業会計

1.　業務実績 …… 56
2.　予算の執行状況 …… 58
3.　経営状況 …… 60
4.　キャッシュフロー計算書 …… 63
5.　財政状態 …… 64
6.　むすび …… 67

令和７年度常滑市公営企業会計決算審査意見

第１　審査の対象

１　令和７年度　　常滑市下水道事業会計決算

２　　同　　常滑市水道事業会計決算

３　　同　　常滑市モーターボート競走事業会計決算

第２　審査の期間

令和８年６月 29 日から令和８年８月５日まで

第３　審査の方法

審査は、市長から提出された各会計の決算諸表及び附属書類が適法な手続きにより作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票及び証拠書類の照合等、通常実施すべき審査手続きにより実施した。

また、経済性の発揮及び公共性の確保について把握に努めた。

第４　審査の結果

審査に付された決算諸表及び附属書類は、地方公営企業法並びに関係法令の諸規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、各事業の審査の概要及び所見は、次に述べるとおりである。

下水道事業会計

1. 業務実績

本年度の下水道業務の実績は、次表のとおりである。

(1)事業別処理状況（セグメント別）

①公共下水道事業

区分＼年度		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	**令和７年度**
行政区域内人口（ア）	人	58,477	58,472	58,684	58,637	**58,470**
処理区域面積	ha	1,165	1,175	1,184	1,189	**1,191**
処理区域内人口（イ）	人	31,358	31,459	32,497	32,939	**33,033**
水洗化人口（ウ）	人		23,656	24,563	25,445	**26,142**
※下段はR5見直し前の数値		22,440	23,250			
処理区域戸数（エ）	戸	13,347	13,562	14,394	14,960	**15,218**
接続戸数（オ）	戸		10,074	10,799	11,480	**11,944**
※下段はR5見直し前の数値		8,482	8,879			
普及率（イ）／（ア）	%	53.6	53.8	55.4	56.2	**56.5**
水洗化率(ウ)／(イ)	%		75.2	75.6	77.2	**79.1**
※下段はR5見直し前の数値		71.6	73.9			
接続率（オ）／（エ）	%		74.3	75.0	76.7	**78.5**
※下段はR5見直し前の数値		63.5	65.5			
年間総処理水量(カ)	㎥	3,193,251	3,293,106	3,454,949	3,675,607	**3,727,750**
一日平均処理水量	㎥	8,749	9,022	9,440	10,043	**10,213**
有収水量（キ）	㎥	2,950,743	3,060,469	3,169,694	3,400,324	**3,483,540**
有収率（キ）／（カ）	%	92.4	92.9	91.7	92.5	**93.4**
使用料単価（税抜）	円	129.79	135.85	134.20	130.32	**135.71**
下水道収益（公共下水道使用料）	円	382,981,183	415,755,797	425,382,732	443,123,417	**472,741,360**
汚水処理費	円	443,810,000	473,313,000	481,954,000	522,322,000	**549,392,000**
管総延長（汚水管）	m	211,851	214,338	216,798	221,291	**221,737**
管総延長（雨水管）	m	122,315	122,864	125,095	125,554	**125,659**

※公共下水道事業は令和５年度に水洗化人口及び接続戸数の算定方法の見直しを行った。それに伴い、令和４年度の決算時の数値を見直し後の方法により算定した数値に改めた。

処理区域内人口は3万3,033人で前年度に比べ94人(0.3%)増加し、水洗化率は79.1%で前年度を1.9ポイント上回った。年間総処理水量は372万7,750㎥で前年度に比べ5万2,143㎥（1.4%)、有収水量は348万3,540㎥で前年度に比べ8万3,216㎥（2.4%）増加した。この結果、有収率は93.4%で、前年度に比べ0.9ポイント上回った。

建設改良事業については、山方町、住吉町及び小林町の各一部で支線管渠整備を実施し、処理区域面積は1,191ha、管総延長は汚水管22万1,737m、雨水管12万5,659mとなった。また、榎戸雨水ポンプ場改築事業及び常滑浄化センター整備事業を引き続き日本下水道事業団への委託により行った。住吉町及び小林町の各一部の支線管渠整備は予算の繰越しを行った。

②農業集落排水事業

区分＼年度		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	**令和７年度**
行政区域内人口（ア）	人	58,477	58,472	58,684	58,637	**58,470**
処理区域面積	ha	262	262	262	262	**262**
処理区域内人口（イ）	人	5,532	5,552	5,519	5,526	**5,396**
水洗化人口（ウ）	人	4,863	4,908	4,896	4,913	**4,817**
処理区域戸数（エ）	戸	2,198	2,205	2,220	2,224	**2,236**
接続戸数（オ）	戸	1,931	1,945	1,966	1,979	**2,000**
普及率（イ）／（ア）	%	9.5	9.5	9.4	9.4	**9.2**
水洗化率（ウ）／（イ）	%	87.9	88.4	88.7	88.9	**89.3**
接続率（オ）／（エ）	%	87.9	88.2	88.6	89.0	**89.4**
年間総処理水量（カ）	㎥	608,206	575,895	555,158	562,860	**607,840**
一日平均処理水量	㎥	1,666	1,578	1,517	1,542	**1,665**
有収水量（キ）	㎥	478,544	466,155	466,217	460,176	**447,177**
有収率（キ）／（カ）	%	78.7	80.9	84.0	81.8	**73.6**
使用料単価（税抜）	円	98.31	97.91	99.24	97.78	**97.60**
下水道収益（集落排水施設使用料）	円	47,046,061	45,640,394	46,267,755	44,995,450	**43,645,664**
汚水処理費	円	71,782,000	69,923,000	69,933,000	77,578,000	**116,638,000**
管総延長	m	63,423	63,423	63,423	63,423	**63,423**

処理区域内人口は 5,396 人で前年度に比べ 130 人（2.4%）減少し、水洗化率は 89.3%で前年度を 0.4 ポイント上回った。年間総処理水量は 60 万 7,840 ㎥で前年度に比べ 4 万 4,980 ㎥（8.0%）の増加したものの、有収水量は 44 万 7,177 ㎥で前年度を 1 万 2,999 ㎥（2.8%）減少した。この結果、有収率は 73.6%で前年度を 8.2 ポイント下回る結果となった。建設改良事業として、矢田地区及び前山地区で施設更新工事を実施した。

③合計（令和４年度公共下水道事業（ウ）（オ）は見直し後の数値による）

区分＼年度		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	**令和７年度**
行政区域内人口（ア）	人	58,477	58,472	58,684	58,637	**58,470**
処理区域面積	ha	1,427	1,437	1,446	1,451	**1,453**
処理区域内人口（イ）	人	36,890	37,011	38,016	38,465	**38,429**
水洗化人口（ウ）	人	27,303	28,564	29,459	30,358	**30,959**
処理区域戸数（エ）	戸	15,545	15,767	16,614	17,184	**17,454**
接続戸数（オ）	戸	10,413	12,019	12,765	13,459	**13,944**
普及率（イ）／（ア）	%	63.1	63.3	64.8	65.6	**65.7**
水洗化率（ウ）／（イ）	%	74.0	77.2	77.5	78.9	**80.6**
接続率（オ）／（エ）	%	67.0	76.2	76.8	78.3	**79.9**
年間総処理水量（カ）	㎥	3,801,457	3,869,001	4,010,107	4,238,467	**4,335,590**
一日平均処理水量	㎥	10,415	10,600	10,957	11,612	**11,878**
有収水量（キ）	㎥	3,429,287	3,526,624	3,635,911	3,860,500	**3,930,717**
有収率（キ）／（カ）	%	90.2	91.2	90.7	91.1	**90.7**

行政区域内人口は 5 万 8,470 人で前年度に比べ 167 人（0.3%）の減少、処理区域内人口は 3 万 8,429 人で前年度に比べ 36 人（0.1%）減少し、水洗化率は 80.6%となった。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

本年度における収益的収支予算の執行状況は、次表のとおりである。

収入　　（単位：円、％）

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
第１款　下水道事業収益	**2,608,049,000**	**2,601,260,724**	**△ 6,788,276**	**99.7**
第１項　営業収益 （公共下水道事業）	570,797,000	(47,274,131) 584,658,735	13,861,735	102.4
第２項　営業外収益 （公共下水道事業）	1,738,874,000	(6,878) ※1　1,727,962,024	△ 10,911,976	99.4
第３項　特別利益 （公共下水道事業）	10,266,000	(932,420) 10,263,137	△ 2,863	100.0
第４項　営業収益 （農業集落排水事業）	50,419,000	(4,364,562) 48,110,226	△ 2,308,774	95.4
第５項　営業外収益 （農業集落排水事業）	237,683,000	(1,710) ※2　230,264,664	△ 7,418,336	96.9
第６項　特別利益 （農業集落排水事業）	10,000	1,938	△ 8,062	19.4

※1 消費税及び地方消費税還付金 18,169,164 円を含む。※2 消費税及び地方消費税還付金 723,769 円を含む。
（ ）内は決算額のうち仮払消費税及び地方消費税を表わす。

支出　　（単位：円、％）

区　　分	予　算　額	決　算　額	不　用　額	執行率
第１款　下水道事業費用	**2,532,757,000**	**2,439,648,286**	**93,108,714**	**96.3**
第１項　営業費用 （公共下水道事業）	2,126,158,683	(56,253,412) 2,067,604,287	58,554,396	97.2
第２項　営業外費用 （公共下水道事業）	117,938,000	117,927,503	10,497	100.0
第３項　特別損失 （公共下水道事業）	28,317	28,317	0	100.0
第４項　予備費 （公共下水道事業）	11,000,000	0	11,000,000	0.0
第５項　営業費用 （農業集落排水事業）	267,947,000	(10,274,064) 249,914,954	18,032,046	93.3
第６項　営業外費用 （農業集落排水事業）	4,175,000	4,173,225	1,775	100.0
第７項　特別損失 （農業集落排水事業）	10,000	0	10,000	0.0
第８項　予備費 （農業集落排水事業）	5,500,000	0	5,500,000	0.0

（ ）内は決算額のうち仮払消費税及び地方消費税を表わす。

収益的収入では、予算額 26 億 804 万 9,000 円に対して、決算額は 26 億 126 万 724 円となっている。予算額に対し 678 万 8,276 円の減少となり、収入率は 99.7％である。これは主に、予算額に対し営業収益（公共下水道事業）が 1,386 万 1,735 円増加したものの、営業外収益（公共下水道事業）が 1,091 万 1,976 円、営業外収益（農業集落排水事業）が 741 万 8,336 円減少したことによるものである。

収益的支出では、予算額 25 億 3,275 万 7,000 円に対して、決算額は 24 億 3,964 万 8,286 円となっている。予算額に対し 9,310 万 8,714 円の不用額となり、執行率は 96.3％である。不用額の主なものは、営業費用（公共下水道事業）の 5,855 万 4,396 円、営業費用（農業集落排水事業）の 1,803 万 2,046 円である。

(2) 資本的収入及び支出

本年度における資本的収支予算の執行状況は、次表のとおりである。

収入　　（単位：円、％）

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
第１款　資本的収入	**2,674,980,000**	**1,869,404,200**	**△ 805,575,800**	**69.9**
第１項　企　業　債 （公共下水道事業）	1,113,300,000	※3　582,100,000	△ 531,200,000	52.3
第２項　負　担　金 （公共下水道事業）	5,762,000	7,185,200	1,423,200	124.7
第３項　分　担　金 （公共下水道事業）	1,000	0	△ 1,000	0.0
第４項　補　助　金 （公共下水道事業）	1,364,467,000	※4　1,183,449,000	△ 181,018,000	86.7
第５項　企　業　債 （農業集落排水事業）	66,400,000	11,300,000	△ 55,100,000	17.0
第６項　負　担　金 （農業集落排水事業）	826,000	826,000	0	100.0
第７項　補　助　金 （農業集落排水事業）	124,224,000	84,544,000	△ 39,680,000	68.1

※3 前年度財源充当額 23,000,000 円を含む。※4 翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額 80,740,000 円を含む。

支出　　（単位：円、％）

区　　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
第１款　資本的支出	**3,152,486,000**	**2,242,129,833**	**416,000,000**	**494,356,167**	**71.1**
第１項　建設改良費 （公共下水道事業）	1,872,596,426	(88,537,844) 1,027,474,870	416,000,000	429,121,556	54.9
第２項　企業債償還金 （公共下水道事業）	1,069,790,000	1,069,469,699	0	320,301	100.0
第３項　基金積立金 （公共下水道事業）	1,935,574	1,935,574	0	0	100.0
第４項　建設改良費 （農業集落排水事業）	167,043,000	(9,250,353) 102,172,890	0	64,870,110	61.2
第５項　企業債償還金 （農業集落排水事業）	41,121,000	41,076,800	0	44,200	99.9

（　）内は決算額のうち仮払消費税及び地方消費税を表わす。

資本的収入では、予算額 26 億 7,498 万円に対して、決算額は 18 億 6,940 万 4,200 円となっている。予算額に対し 8 億 557 万 5,800 円の減少となり、収入率は 69.9％である。これは主に、予算額に比べ企業債（公共下水道事業）が 5 億 3,120 万円、補助金（公共下水道事業）が 1 億 8,101 万 8,000 円、企業債（農業集落排水事業）が 5,510 万円減少したことによるものである。

資本的支出では、予算額 31 億 5,248 万 6,000 円に対して、決算額は 22 億 4,212 万 9,833 円となっている。翌年度繰越額の 4 億 1,600 万円を控除し、予算額に対し 4 億 9,435 万 6,167 円の不用額となり、執行率は 71.1％である。不用額の主なものは、建設改良費（公共下水道事業）の 4 億 2,912 万 1,556 円、建設改良費（農業集落排水事業）の 6,487 万 110 円である。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4 億 7,646 万 5,633 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,263 万 4,182 円、繰越工事資金 1 億 1,317 万円、当年度分損益勘定留保資金 5,587 万 6,893 円、減債積立金 1 億 8,207 万 4,998 円及び建設改良積立金 6,230 万 9,560 円で補てんされている。なお、不足する額 3,040 万（未払相当分）については、令和 7 年度同意済企業債の未発行分 3,040 万円をもって翌年度に措置される。

3. 経営状況

本年度は、事業収益 25 億 3,058 万 2,973 円に対し、事業費用は 24 億 160 万 4,717 円となり、差引純利益 1 億 2,897 万 8,256 円が計上された。

(1) 事業収益について

事業収益の前年度との比較は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区分＼年度	令和７年度		令和６年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
営業収益	**581,130,268**	**22.9**	**573,084,867**	**22.2**	**8,045,401**	**101.4**
下水道収益	516,387,024	20.4	488,118,867	18.9	28,268,157	105.8
公共下水道事業	472,741,360	18.7	443,123,417	17.1	29,617,943	106.7
農業集落排水事業	43,645,664	1.7	44,995,450	1.8	△ 1,349,786	97.0
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	－
他会計負担金	64,514,000	2.5	84,654,000	3.3	△ 20,140,000	76.2
公共下水道事業	64,514,000	2.5	84,654,000	3.3	△ 20,140,000	76.2
その他営業収益	229,244	0.0	312,000	0.0	△ 82,756	73.5
公共下水道事業	129,244	0.0	50,000	0.0	79,244	258.5
農業集落排水事業	100,000	0.0	262,000	0.0	△ 162,000	38.2
営業外収益	**1,940,120,050**	**76.7**	**2,001,085,310**	**77.4**	**△ 60,965,260**	**97.0**
受取利息	4,258,429	0.2	1,397,251	0.0	2,861,178	304.8
公共下水道事業	4,258,429	0.2	1,397,251	0.0	2,861,178	304.8
他会計補助金	441,214,000	17.5	565,541,000	21.9	△ 124,327,000	78.0
公共下水道事業	350,873,000	13.9	495,712,000	19.2	△ 144,839,000	70.8
農業集落排水事業	90,341,000	3.6	69,829,000	2.7	20,512,000	129.4
長期前受金戻入	1,452,161,366	57.3	1,432,384,985	55.4	19,776,381	101.4
公共下水道事業	1,332,281,179	52.6	1,311,479,617	50.7	20,801,562	101.6
農業集落排水事業	119,880,187	4.7	120,905,368	4.7	△ 1,025,181	99.2
国庫補助金	37,878,500	1.5	0	0.0	37,878,500	皆増
公共下水道事業	18,590,000	0.7	0	0.0	18,590,000	皆増
農業集落排水事業	19,288,500	0.8	0	0.0	19,288,500	皆増
県補助金	700,000	0.0	1,410,000	0.1	△ 710,000	49.6
公共下水道事業	700,000	0.0	1,410,000	0.1	△ 710,000	49.6
その他営業外収益	3,907,755	0.2	352,074	0.0	3,555,681	1109.9
公共下水道事業	3,878,257	0.2	345,836	0.0	3,532,421	1121.4
農業集落排水事業	29,498	0.0	6,238	0.0	23,260	472.9
特別利益	**9,332,655**	**0.4**	**11,357,295**	**0.4**	**△ 2,024,640**	**82.2**
過年度損益修正益	9,332,655	0.4	11,000,744	0.4	△ 1,668,089	84.8
公共下水道事業	9,330,717	0.4	10,998,540	0.4	△ 1,667,823	84.8
農業集落排水事業	1,938	0.0	2,204	0.0	△ 266	87.9
その他特別利益	0	0.0	356,551	0.0	△ 356,551	0.0
公共下水道事業	0	0.0	356,551	0.0	△ 356,551	0.0
事業収益	**2,530,582,973**	**100.0**	**2,585,527,472**	**100.0**	△ 54,944,499	97.9
うち、公共下水道事業分	**2,257,296,186**	**89.2**	**2,349,527,212**	**90.8**	△ 92,231,026	96.1
うち、農業集落排水事業分	**273,286,787**	**10.8**	**236,000,260**	**9.2**	37,286,527	115.8

営業収益は 5 億 8,113 万 268 円で、その主なものは下水道収益 5 億 1,638 万 7,024 円、他会計負担金 6,451 万 4,000 円である。

営業外収益は 19 億 4,012 万 50 円で、その主なものは、長期前受金戻入 14 億 5,216 万 1,366 円、他会計補助金 4 億 4,121 万 4,000 円である。

(2) 事業費用について

事業費用の前年度との比較は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区分＼年度			令和７年度		令和６年度		前年度比	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
営業費用			**2,250,991,765**	**93.7**	**2,200,698,717**	**93.4**	**50,293,048**	**102.3**
	総係費		116,340,853	4.8	93,745,321	4.0	22,595,532	124.1
		公共下水道事業	68,030,778	2.8	77,445,263	3.3	△ 9,414,485	87.8
		農業集落排水事業	48,310,075	2.0	16,300,058	0.7	32,010,017	296.4
	維持管理費 公共下水道事業	汚水管渠	41,046,050	1.7	39,994,822	1.7	1,051,228	102.6
		雨水管渠	16,772,130	0.7	11,882,777	0.5	4,889,353	141.1
		汚水ポンプ施設	57,568,171	2.4	42,287,833	1.8	15,280,338	136.1
		雨水ポンプ施設	28,647,347	1.2	36,917,145	1.6	△ 8,269,798	77.6
		常滑浄化センター	383,449,705	16.0	354,966,977	15.1	28,482,728	108.0
		空港関連ポンプ施設	23,311,416	1.0	28,234,680	1.2	△ 4,923,264	82.6
	維持管理費 農業集落排水事業	矢田集落排水施設	15,897,089	0.6	14,165,206	0.6	1,731,883	112.2
		久米集落排水施設	8,786,886	0.4	8,201,659	0.3	585,227	107.1
		前山集落排水施設	10,217,951	0.4	9,717,207	0.4	500,744	105.2
		桧原集落排水施設	6,796,968	0.3	6,394,812	0.3	402,156	106.3
		小鈴谷集落排水施設	6,612,491	0.3	6,127,445	0.3	485,046	107.9
		広目集落排水施設	3,017,267	0.1	2,980,429	0.1	36,838	101.2
		坂井集落排水施設	8,745,008	0.4	8,867,394	0.4	△ 122,386	98.6
	減価償却費		1,499,410,045	62.4	1,516,650,665	64.3	△ 17,240,620	98.9
		公共下水道事業	1,368,856,380	57.0	1,387,926,261	58.9	△ 19,069,881	98.6
		農業集落排水事業	130,553,665	5.4	128,724,404	5.4	1,829,261	101.4
	資産減耗費		8,628,214	0.3	4,231,615	0.2	4,396,599	203.9
		公共下水道事業	7,924,724	0.3	1,668,425	0.1	6,256,299	475.0
		農業集落排水事業	703,490	0.0	2,563,190	0.1	△ 1,859,700	27.4
	受託工事費		0	0.0	0	0.0	0	-
	その他営業費用		15,744,174	0.7	15,332,730	0.6	411,444	102.7
		公共下水道事業	15,744,174	0.7	15,332,730	0.6	411,444	102.7
営業外費用			**150,584,635**	**6.3**	**155,048,419**	**6.6**	**△ 4,463,784**	**97.1**
	支払利息		121,839,622	5.1	120,290,776	5.1	1,548,846	101.3
		公共下水道事業	117,666,397	4.9	115,437,928	4.9	2,228,469	101.9
		農業集落排水事業	4,173,225	0.2	4,852,848	0.2	△ 679,623	86.0
	その他営業外費用		28,745,013	1.2	34,757,643	1.5	△ 6,012,630	82.7
		公共下水道事業	20,615,725	0.9	30,200,317	1.3	△ 9,584,592	68.3
		農業集落排水事業	8,129,288	0.3	4,557,326	0.2	3,571,962	178.4
特別損失			**28,317**	**0.0**	**18,222**	**0.0**	**10,095**	**155.4**
	過年度損益修正損		28,317	0.0	18,222	0.0	10,095	155.4
		公共下水道事業	28,317	0.0	18,222	0.0	10,095	155.4
		農業集落排水事業	0	0.0	0	0.0	0	-
	その他特別損失		0	0.0	0	0.0	0	-
		公共下水道事業	0	0.0	0	0.0	0	-
		農業集落排水事業	0	0.0	0	0.0	0	-
事業費用			**2,401,604,717**	**100.0**	**2,355,765,358**	**100.0**	**45,839,359**	**101.9**
うち、公共下水道事業分			2,149,661,314	89.6	2,142,313,380	91.0	**7,347,934**	**100.3**
うち、農業集落排水事業分			251,943,403	10.4	213,451,978	9.0	**38,491,425**	**118.0**
差引純利益			**128,978,256**	**－**	**229,762,114**	**－**	**△ 100,783,858**	**－**
うち、公共下水道事業分			107,634,872	－	207,213,832	－	△ 99,578,960	－
うち、農業集落排水事業分			21,343,384	－	22,548,282	－	△ 1,204,898	－

営業費用は22億5,099万1,765円で、その主なものは減価償却費14億9,941万45円、常滑浄化センター維持管理費3億8,344万9,705円である。

営業外費用は1億5,058万4,635円で、その主なものは支払利息1億2,183万9,622円である。

次に、有収水量１㎥当たりの使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率の推移は、次表のとおりである。

（税抜）

区分	年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	**令和７年度**
公共下水道	①使用料単価　（円）	129.79	135.85	134.20	130.32	**135.71**
	②汚水処理原価（円）	150.41	154.65	152.05	153.61	**157.71**
	③経費回収率　（円）	86.3	87.8	88.3	84.8	**86.1**
農業集落排水	①使用料単価　（円）	98.31	97.91	99.24	97.78	**97.60**
	②汚水処理原価（円）	150.0	150.00	150.00	168.58	**260.83**
	③経費回収率　（円）	65.5	65.3	66.2	58.0	**37.4**

①使用料単価＝下水道収益（使用料）÷有収水量

②汚水処理原価＝汚水処理費（公費負担分を除く）÷有収水量

③経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価×100

次に、経営分析比率の推移は、次表のとおりである。

区分	年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	**令和７年度**
①経営資本営業利益率　（%）		△3.0	△3.2	△3.3	△3.4	**△3.5**
②経営資本回転率　（回）		0.0	0.0	0.0	0.0	**0.0**
③営業利益対営業収益比率（%）		△256.2	△292.6	△252.2	△284.0	**△287.3**

①経営資本営業利益率＝（営業利益÷経営資本※）×100

事業の経済性を総合的に表示するもので、事業に投下された経営資本と、それによってもたらされた利益の比較によって表わされる。

②経営資本回転率＝（営業収益÷経営資本）

事業に投下され運用されている資本の効率を測定する。

③営業利益対営業収益比率＝（営業利益÷営業収益）×100

営業収益に対する営業利益の割合で、高いほど良好といえる。

※経営資本＝平均総資産－（平均建設仮勘定＋平均投資）による。（前年度と当年度の平均）

次に、損益勘定職員１人当たりの業務量及び労働分配率等の推移は、次表のとおりである。本年度末の職員数は 12 人で、この内損益勘定支払い分の職員は９人、資本勘定支払い分の職員は３人である。

区分	年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	**令和７年度**
①職員１人当たり処理人口（人）		3,034	3,129	3,273	3,036	**3,440**
②職員１人当たり有収水量（m^3）		381,032	391,847	403,990	386,050	**436,746**
③職員１人当たり営業収益（千円）		61,329	57,858	69,866	57,308	**64,570**
④平均給与（千円）		4,258	4,920	5,583	5,801	**6,103**
⑤労働分配率（%）		6.9	8.5	8.0	10.1	**9.5**

①職員１人当たり処理人口＝水洗化人口÷損益勘定職員数

②職員１人当たり有収水量＝有収水量÷損益勘定職員数

③職員１人当たり営業収益＝営業収益÷損益勘定職員数

④平均給与＝人件費÷損益勘定職員数

⑤労働分配率＝（人件費÷営業収益）×100

4. キャッシュフロー計算書

業務活動によるキャッシュフローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュフローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュフローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。

キャッシュフロー計算書は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　分	令和７年度	令和６年度	増減額
１業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	128,978,256	229,762,114	△ 100,783,858
減価償却費	1,499,410,045	1,516,650,665	△ 17,240,620
資産減耗費	8,628,214	4,231,615	4,396,599
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 483,663	800,283	△ 1,283,946
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,455,490	2,154,196	301,294
賞与引当金の増減額（△は減少）	261,413	715,180	△ 453,767
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	167,550	61,407	106,143
長期前受金戻入額	△ 1,452,161,366	△ 1,432,384,985	△ 19,776,381
受取利息	△ 4,258,429	△ 1,397,251	△ 2,861,178
支払利息	121,839,622	120,290,776	1,548,846
未収金の増減額（△は増加）	△ 40,929,418	962,517	△ 41,891,935
未払金の増減額（△は減少）	22,927,484	△ 54,481,528	77,409,012
預り金の増減額（△は減少）	△ 2,300,000	0	△ 2,300,000
小　　計	284,535,198	387,364,989	△ 102,829,791
利息の受取額	4,258,429	1,397,251	2,861,178
利息の支払額	△ 121,839,622	△ 120,290,776	△ 1,548,846
合　　計	**166,954,005**	**268,471,464**	**△ 101,517,459**
２投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,007,810,232	△ 771,800,802	△ 236,009,430
無形固定資産の取得による支出	△ 24,049,331	△ 2,087,904	△ 21,961,427
基金の積立による支出	△ 1,935,574	△ 581,556	△ 1,354,018
国庫補助金等による収入	373,157,273	245,278,182	127,879,091
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	830,232,820	692,799,124	137,433,696
負担金の受入による収入	6,680,373	14,417,533	△ 7,737,160
分担金の受入による収入	779,719	1,607,182	△ 827,463
未収金の増減額（△は増加）	△ 22,061,700	△ 16,028,300	△ 6,033,400
未払金の増減額（△は減少）	357,593,936	△ 49,356,767	406,950,703
前払金の増減額（△は増加）	90,390,000	△ 86,090,000	176,480,000
合　　計	**602,977,284**	**28,156,692**	**574,820,592**
３財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	593,400,000	634,900,000	△ 41,500,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,110,546,499	△ 1,051,014,315	△ 59,532,184
合　　計	**△ 517,146,499**	**△ 416,114,315**	**△ 101,032,184**
資金増加額（又は減少額）	252,784,790	△ 119,486,159	372,270,949
資金期首残高	1,011,218,494	1,130,704,653	△ 119,486,159
資金期末残高	**1,264,003,284**	**1,011,218,494**	**252,784,790**

業務活動によるキャッシュフローは、1億6,695万4,005円、投資活動によるキャッシュフローは6億297万7,284円、財務活動によるキャッシュフローは△5億1,714万6,499円となっている。その結果、当年度に資金は2億5,278万4,790円増加し、資金期首残高10億1,121万8,494円に対し、資金期末残高は12億6,400万3,284円となっている。

5. 財政状態

年度末の資産、負債及び資本について、前年度との比較は次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度		令和６年度		比較	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減額	比率
固定資産	**46,798,009,263**	**96.7**	**47,247,365,035**	**97.1**	**△ 449,355,772**	**99.0**
有形固定資産	45,420,367,014	93.9	45,862,679,540	94.3	△ 442,312,526	99.0
無形固定資産	208,850,869	0.4	217,829,689	0.4	△ 8,978,820	95.9
投資その他の資産	1,168,791,380	2.4	1,166,855,806	2.4	1,935,574	100.2
流動資産	**1,616,888,490**	**3.3**	**1,391,018,919**	**2.9**	**225,869,571**	**116.2**
現金預金	1,264,003,284	2.6	1,011,218,494	2.1	252,784,790	125.0
未収金	201,970,977	0.4	138,979,859	0.3	62,991,118	145.3
貸倒引当金	△ 585,771	0.0	△ 1,069,434	0.0	483,663	54.8
前払金	151,500,000	0.3	241,890,000	0.5	△ 90,390,000	62.6
資　産　合　計	**48,414,897,753**	**100.0**	**48,638,383,954**	**100.0**	**△ 223,486,201**	**99.5**
固定負債	**14,063,977,015**	**29.0**	**14,599,859,785**	**30.0**	**△ 535,882,770**	**96.3**
企業債	14,052,509,903	29.0	14,590,848,163	30.0	△ 538,338,260	96.3
引当金	11,467,112	0.0	9,011,622	0.0	2,455,490	127.2
流動負債	**1,823,518,825**	**3.8**	**1,423,676,681**	**3.0**	**399,842,144**	**128.1**
企業債	1,104,864,777	2.3	1,083,673,016	2.3	21,191,761	102.0
未払金	711,924,599	1.5	331,403,179	0.7	380,521,420	214.8
引当金	6,729,449	0.0	6,300,486	0.0	428,963	106.8
預り金	0	0.0	2,300,000	0.0	△ 2,300,000	0.0
繰延収益	**27,179,881,740**	**56.2**	**27,396,305,571**	**56.3**	**△ 216,423,831**	**99.2**
長期前受金	35,277,093,906	72.9	34,049,798,658	70.0	1,227,295,248	103.6
長期前受金収益化累計額	△8,097,212,166	△16.7	△6,653,493,087	△13.7	△1,443,719,079	121.7
負　債　合　計	**43,067,377,580**	**89.0**	**43,419,842,037**	**89.3**	**△ 352,464,457**	**99.2**
資本金	**876,820,285**	**1.8**	**790,526,847**	**1.6**	**86,293,438**	**110.9**
自己資本金	876,820,285	1.8	790,526,847	1.6	86,293,438	110.9
剰余金	**4,470,699,888**	**9.2**	**4,428,015,070**	**9.1**	**42,684,818**	**101.0**
資本剰余金	3,389,888,000	7.0	3,389,888,000	7.0	0	100.0
利益剰余金	1,080,811,888	2.2	1,038,127,070	2.1	42,684,818	104.1
資　本　合　計	**5,347,520,173**	**11.0**	**5,218,541,917**	**10.7**	**128,978,256**	**102.5**
負債資本合計	**48,414,897,753**	**100.0**	**48,638,383,954**	**100.0**	**△ 223,486,201**	**99.5**

(1) 資産について

固定資産は467億9,800万9,263円で、前年度に比べ4億4,935万5,772円(1.0%)の減少となった。これは主に、有形固定資産に計上されている機械及び装置が 4 億8,475万7,600円(15.8%)増加したものの、構築物が7億6,595万3,497円(2.4%)、建物が1億6,114万139円（3.4%）減少したことによるものである。

流動資産は16億1,688万8,490円で、前年度に比べ2億2,586万9,571円(16.2%)の増加となった。これは主に、前払金が9,039万円(37.4%)減少したものの、現金預金が2億5,278万4,790円（25.0%)、未収金が6,299万1,118円（45.3%）増加したことによるものである。また、貸倒引当金として58万5,771円を計上している。

年度末の資産総額は484億1,489万7,753円で、前年度に比べ2億2,348万6,201円(0.5%)の減少となっている。

(2) 負債について

固定負債は 140 億 6,397 万 7,015 円で、前年度に比べ 5 億 3,588 万 2,770 円（3.7%）の減少となった。これは、引当金が 245 万 5,490 円（27.2%）増加したものの、企業債が 5 億 3,833 万 8,260 円（3.7%）減少したことによるものである。

流動負債は 18 億 2,351 万 8,825 円で、前年度に比べ 3 億 9,984 万 2,144 円（28.1%）の増加となった。これは主に、未払金が 3 億 8,052 万 1,420 円（114.8%）、企業債が 2,119 万 1,761 円（2.0%）増加したことによるものである。

繰延収益は長期前受金から長期前受金収益化累計額を控除した 271 億 7,988 万 1,740 円で、前年度に比べ 2 億 1,642 万 3,831 円（0.8%）の減少となった。

年度末の負債総額は 430 億 6,737 万 7,580 円で、前年度に比べ 3 億 5,246 万 4,457 円（0.8%）の減少となっている。

(3) 資本について

資本金は自己資本金の 8 億 7,682 万 285 円で、前年度に比べ 8,629 万 3,438 円（10.9%）の増加となった。

剰余金は 44 億 7,069 万 9,888 円で、前年度に比べ 4,268 万 4,818 円（1.0%）増加した。これは利益剰余金の増加によるものである。

年度末の資本総額は 53 億 4,752 万 173 円で、前年度に比べ 1 億 2,897 万 8,256 円（2.5%）の増加となっている。

(4) 財務比率について

事業の健全性、安全性を示す財務比率の推移は、次表のとおりである。

（単位：%）

区分＼年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	**令和７年度**
①自己資本構成比率	66.1	66.6	66.5	67.1	**67.2**
②固定資産対長期資本比率	100.7	100.6	100.2	100.1	**100.4**
③流動比率	77.8	77.3	94.4	97.7	**88.7**

①自己資本構成比率＝（自己資本÷総資本）※×100

総資本に対する自己資本の割合を示し、大きいほど経営の健全性が高いとされている。

②固定資産対長期資本比率＝｛固定資産÷（自己資本＋固定負債)｝×100

長期資本に対する固定資産の割合を示し、100%以下が好ましいとされている。

③流動比率＝（流動資産÷流動負債）×100

流動負債の支払い能力及び運転資金の状態を示すもので、200%以上であることが望ましいとされている。100%を下回っていれば、不良債務が発生していることになる。

※自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益、総資本＝負債資本合計

(5) 企業債について

企業債の借入れ及び償還の状況は、次表のとおりである。

（単位:円）

区分＼年度		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	**令和７年度**
借入額		1,504,300,000	1,042,100,000	1,046,900,000	634,900,000	**593,400,000**
償還額	元金	1,006,337,825	1,021,048,653	1,040,993,111	1,051,014,315	**1,110,546,499**
	利息	152,728,118	137,750,220	127,207,430	120,290,776	**121,839,622**
年度末現在高		16,063,677,258	16,084,728,605	16,090,635,494	15,674,521,179	**15,157,374,680**
起債前借年度末残高		529,300,000	220,600,000	0	0	**0**
当年度中に同意済の未発行企業債		0	0	11,100,000	23,000,000	**30,400,000**

(6) 基金について

基金の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　分	**令和６年度末現在高**	令和７年度積立額	令和７年度取崩額	**令和７年度末現在高**
下水道事業基金	**1,166,855,806**	1,935,574	0	**1,168,791,380**
合　計	**1,166,855,806**	1,935,574	0	**1,168,791,380**

(7) 他会計繰入金について

一般会計からの繰入金の総額は 13 億 6,324 万 8,000 円である。繰入金の内訳は次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	前年度比	
			増減額	比率
(1)営業収益（公共下水道事業）	**64,514,000**	**84,654,000**	**△ 20,140,000**	**76.2**
(ｱ)他会計負担金	64,514,000	84,654,000	△ 20,140,000	76.2
雨水処理に要する経費	64,514,000	84,654,000	△ 20,140,000	76.2
(2)営業外収益（公共下水道事業）	**350,873,000**	**495,712,000**	**△ 144,839,000**	**70.8**
(ｱ)他会計補助金	350,873,000	495,712,000	△ 144,839,000	70.8
分流式下水道に要する経費	146,808,000	192,200,000	△ 45,392,000	76.4
下水の規制に関する経費	985,000	910,000	75,000	108.2
高度処理に要する経費	1,201,000	1,183,000	18,000	101.5
地方公営企業法の適用に要する経費	121,000	95,000	26,000	127.4
緊急下水道整備特定事業に要する経費	1,043,000	1,268,000	△ 225,000	82.3
広域化・共同化に要する費用	55,000	0	55,000	皆増
不明水の調査に要する経費	0	56,000	△ 56,000	皆減
地方公共団体情報システム標準化対応に要する経費	660,000	0	660,000	皆増
維持管理に要する経費	200,000,000	300,000,000	△ 100,000,000	66.7
(3)営業外収益（農業集落排水事業）	**90,341,000**	**69,829,000**	**20,512,000**	129.4
(ｱ)他会計補助金	90,341,000	69,829,000	20,512,000	129.4
分流式下水道に要する経費	13,329,000	16,813,000	△ 3,484,000	79.3
地方公営企業法の適用に要する経費	12,000	8,000	4,000	150.0
臨時財政特例債の償還に要する経費	0	8,000	△ 8,000	皆減
維持管理に要する経費	77,000,000	53,000,000	24,000,000	145.3
収益勘定への繰入金合計(A)	**505,728,000**	**650,195,000**	**△ 144,467,000**	**77.8**

(4)補助金	857,520,000	713,971,000	143,549,000	120.1
(ｱ)他会計補助金（公共下水道事業）	832,496,000	683,184,000	149,312,000	121.9
広域化・共同化に要する経費	15,753,000	8,233,000	7,520,000	191.3
地方公営企業法の適用に要する経費	5,137,000	5,137,000	0	100.0
緊急下水道整備特定事業に要する経費	11,961,000	11,737,000	224,000	101.9
建設改良に要する経費（元金償還金分）	784,021,000	658,077,000	125,944,000	119.1
大規模下水道管路特別重点調査に要する経費	15,624,000	0	15,624,000	皆増
(ｲ)他会計補助金（農業集落排水事業）	25,024,000	30,787,000	△ 5,763,000	81.3
地方公営企業法の適用に要する経費	412,000	412,000	0	100.0
臨時財政特例債の償還に要する経費	0	237,000	△ 237,000	皆減
建設改良に要する経費（元金償還金分）	24,612,000	30,138,000	△ 5,526,000	81.7
資本勘定への繰入金合計(B)	857,520,000	713,971,000	143,549,000	120.1
繰入金合計（A）+（B）	1,363,248,000	1,364,166,000	△ 918,000	99.9

6. むすび

以上が令和７年度下水道事業会計決算審査の概要である。

業務状況は、公共下水道事業の水洗化人口が２万6,142人で前年度に比べ697人（2.7％）の増加となり、水洗化率は79.1％で前年度に比べ1.9ポイント上回った。年間総処理水量は372万7,750㎥で前年度に比べ５万2,143㎥（1.4％）の増加となった。有収率は93.4％で前年度を0.9ポイント上回った。また、農業集落排水事業の水洗化人口は4,817人で前年度に比べ96人（2.0％）の減少となり、水洗化率は89.3％で前年度を0.4ポイント上回った。年間総処理水量は60万7,840㎥で前年度に比べ４万4,980㎥（8.0％）の増加となった。それにもかかわらず、有収水量が前年度に比べ１万2,999㎥（2.8％）減少しており、有収率は73.6％で前年度を8.2ポイントと大きく下回った。有収率の低下は不明水によるものと考えられるが、原因を分析し、経過を注視するとともに対応方法を講じられたい。

経営状況は、公共下水道事業の事業収益は22億5,729万6千円で、料金収入である下水道収益は４億7,274万１千円であった。事業費用は21億4,966万１千円で、当年度純利益は１億763万５千円となった。また、農業集落排水事業の事業収益は２億7,328万７千円で、料金収入である下水道収益は4,364万６千円であった。事業費用は２億5,194万３千円で、当年度純利益は2,134万３千円となった。また、経常収支比率は公共下水道事業においては104.6％、農業集落排水事業においては108.5％となった。しかしながら、経費回収率においては、公共下水道事業86.1％、農業集落排水事業37.4％であり、事業に必要な経費を使用料収益で賄えている状態とされる100％を下回る状態が続いているため、改善に努められたい。

建設改良事業は、公共下水道事業においては、住吉町及び小林町の各一部で、整備面積1.7haの支線管渠整備を行った。面整備のペースが抑えられているが、老朽化が進む施設の更新とのバランスが課題である。また、榎戸雨水ポンプ場改築事業及び常滑浄化センター整備事業を日本下水道事業団への委託により、継続して行っている。集落排水事業においては、矢田地区及び前山地区の施設更新工事を実施した。

令和７年３月に見直しを行った常滑市公共下水道事業経営戦略及び常滑市農業集落排水事業経営戦略に基づいた健全経営を目指し、市民の重要な生活基盤である下水道サービスを持続的かつ安定的に提供できるよう要望する。

水道事業会計

1. 業務実績

本年度の水道業務の実績は、次表のとおりである。

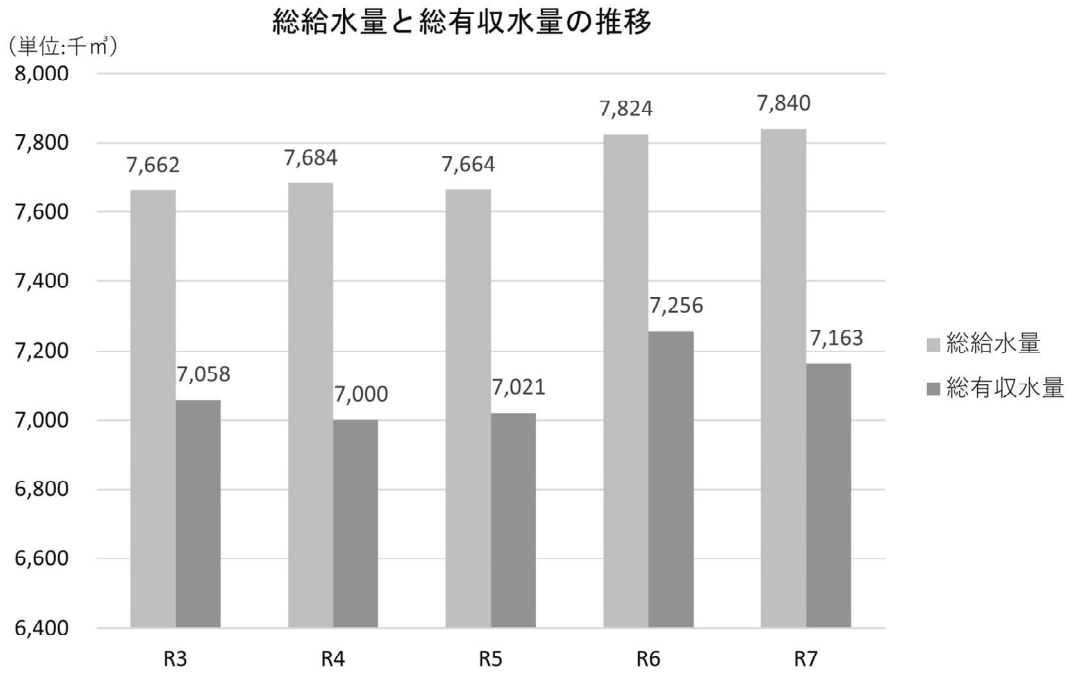
区分＼年度		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	**令和７年度**
総人口（年度末人口）	人	58,477	58,472	58,684	58,637	**58,470**
給水人口	人	58,464	58,460	58,672	58,625	**58,458**
普及率（給水人口÷総人口）	%	100	100	100	100	**100**
給水戸数	戸	25,112	25,431	26,018	26,585	**26,970**
総給水量	㎥	7,662,452	7,683,988	7,664,401	7,823,620	**7,839,647**
総有収水量	㎥	7,057,695	6,999,930	7,020,581	7,256,406	**7,163,378**
有収率（総有収水量÷総給水量）	%	92.1	91.1	91.6	92.7	**91.4**
1日平均給水量	㎥	20,993	21,052	20,941	21,435	**21,478**
1人当たり1日平均給水量	ℓ	359	360	357	366	**367**
1日平均有収水量	㎥	19,336	19,178	19,182	19,881	**19,626**
配水管延長	m	553,770	555,509	556,488	557,534	**558,224**
職員数（各年度末現在）	人	13	13	13	13	**12**

業務状況については、給水人口は5万8,458人で前年度に比べ167人（0.3%）の減少、給水戸数は2万6,970戸で前年度に比べ385戸（1.4%）の増加で、普及率は100%となった。

総給水量は783万9,647㎥で前年度に比べ16,027㎥（0.2%）の増加となった。

総有収水量は716万3,378㎥で前年度に比べ9万3,028㎥（1.3%）減少し、有収率は91.4%で前年度を1.3ポイント下回った。

建設改良事業については、配水管延長は55万8,224mで前年度に比べ690m（0.1%）の増加となった。地震防災対策として配水本支管の耐震化工事を実施し、災害時重要給水施設である市民交流センター、鬼崎中学校に応急給水栓の設置を行った。また、山方地区の公共下水道工事に伴う配水管布設替工事を実施した。



施設の利用状況は、次表のとおりである。

区分＼年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	**令和７年度**
①１日配水能力　（㎥）	31,900	31,900	31,900	31,900	**31,900**
②１日平均給水量　（㎥）	20,993	21,052	20,941	21,435	**21,478**
③１日最大給水量（㎥）	23,049	24,559	24,222	23,732	**23,818**
④施設利用率　　（%）	65.8	66.0	65.6	67.2	**67.3**
⑤負荷率　　（%）	91.1	85.7	86.5	90.3	**90.2**
⑥最大稼働率　　（%）	72.3	77.0	75.9	74.4	**74.7**

④施設利用率＝（②1日平均給水量÷①1日配水能力）　×100
⑤負　荷　率＝（②1日平均給水量÷③1日最大給水量）×100
⑥最大稼働率＝（③1日最大給水量÷①1日配水能力）　×100

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

本年度における収益的収支予算の執行状況は、次表のとおりである。

収入　　（単位：円、％）

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
第１款　水道事業収益	**1,621,157,000**	**(120,645,873) 1,623,566,177**	**2,409,177**	**100.1**
第１項　営業収益	1,340,648,000	(120,644,535) 1,339,789,619	△ 858,381	99.9
第２項　営業外収益	278,867,000	(1,338) 282,133,328	3,266,328	101.2
第３項　特別利益	1,642,000	1,643,230	1,230	100.1

（　）内は決算額のうち仮受消費税及び地方消費税を表わす。

支出　　（単位：円、％）

区　　分	予　算　額	決　算　額	不　用　額	執行率
第１款　水道事業費用	**1,447,651,000**	**(75,769,531) 1,408,998,142**	**38,652,858**	**97.3**
第１項　営業費用	1,406,676,952	(75,758,819) 1,385,485,675	21,191,277	98.5
第２項　営業外費用	23,801,400	(10,712) 23,501,419	299,981	98.7
第３項　特別損失	11,048	11,048	0	100.0
第４項　予　備　費	17,161,600	0	17,161,600	0.0

（　）内は決算額のうち仮払消費税及び地方消費税を表わす。

収益的収入では、予算額16億2,115万7,000円に対して、決算額は16億2,356万6,177円となっている。予算額に対し240万9,177円の増加となり、収入率は100.1％である。これは主に、予算額に対し、営業外収益が326万6,328円増加したことによるものである。

収益的支出では、予算額14億4,765万1,000円に対して、決算額は14億899万8,142円となっている。予算額に対し3,865万2,858円の不用額となり、執行率は97.3％である。不用額の主なものは、営業費用の2,119万1,277円である。

(2) 資本的収入及び支出

本年度における資本的収支予算の執行状況は、次表のとおりである。

収入　　（単位：円、％）

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
第１款　資本的収入	**102,556,000**	**(2,387,391) 91,326,800**	**△ 11,229,200**	**89.1**
第２項　工事負担金	86,518,000	(2,387,391) 71,449,800	△ 15,068,200	82.6
第３項　固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
第４項　補　助　金	16,037,000	19,877,000	3,840,000	123.9

（　）内は決算額のうち仮受消費税及び地方消費税を表わす。

支出　　（単位：円、％）

区　　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
第１款　資本的支出	**703,663,000**	**(39,483,347) 540,843,796**	**119,642,000**	**43,177,204**	**76.9**
第１項　建設改良費	630,704,000	(39,483,347) 468,804,246	119,642,000	42,257,754	74.3
第３項　企業債償還金	68,049,000	68,048,569	0	431	100.0
第４項　補助金返還金	4,910,000	3,990,981	0	919,019	81.3

（　）内は決算額のうち仮払消費税及び地方消費税を表わす。

資本的収入では、予算額１億255万6,000円に対して、決算額は9,132万6,800円となっている。予算額に対し1,122万9,200円の減少となり、収入率は89.1％である。これは主に、予算額に比べ補助金が384万増加したものの、工事負担金が1,506万8,200円円減少したことによるものである。

資本的支出では、予算額７億366万3,000円に対して、決算額は５億4,084万3,796円となっている。翌年度繰越額の１億1,964万2,000円を控除し、予算額に対し4,317万7,204円の不用額となり、執行率は76.9％である。不用額の主なものは、建設改良費の4,225万7,754円である。

建設改良費の主なものは、中央配水区の配水本支管布設工事、中央配水区の配水管改良工事、繰越事業であった道路改良工事（国道247号）に伴う配水管改良工事である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額４億4,951万6,996円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,118万2,423円、過年度分損益勘定留保資金２億847万671円及び建設改良積立金２億986万3,902円で補填されている。

3. 経営状況

本年度は、事業収益15億292万304円に対し、事業費用は13億1,953万4,692円となり、差引純利益1億8,338万5,612円が計上された。

(1) 事業収益について

事業収益の前年度との比較は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分＼年度	令和7年度		令和6年度		前年度比	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減額	比率
営業収益	**1,219,145,084**	**81.1**	**1,235,938,399**	**81.5**	**△ 16,793,315**	**98.6**
給水収益	1,191,550,340	79.3	1,210,140,694	79.8	△ 18,590,354	98.5
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	－
その他営業収益	27,594,744	1.8	25,797,705	1.7	1,797,039	107.0
営業外収益	**282,131,990**	**18.8**	**281,477,537**	**18.5**	**654,453**	**100.2**
受取利息	1,441,655	0.1	677,858	0.0	763,797	212.7
長期前受金戻入	280,674,002	18.7	280,797,439	18.5	△ 123,437	100.0
雑収益	16,333	0.0	2,240	0.0	14,093	729.2
特別利益	**1,643,230**	**0.1**	**3,263**	**0.0**	**1,639,967**	**50359.5**
過年度損益修正益	3,657	0.0	3,263	0.0	394	112.1
その他特別利益	1,639,573	0.1	0	0.0	1,639,573	皆増
事業収益	**1,502,920,304**	**100.0**	**1,517,419,199**	**100.0**	**△ 14,498,895**	**99.0**

営業収益は12億1,914万5,084円で、前年度に比べ1,679万3,315円（1.4％）の減少となった。これは主に給水収益が1,859万354円(1.5％)減少したことによるものである。

営業外収益は2億8,213万1,990円で、前年度に比べ65万4,453円（0.2％）の増加となった。これは主に、受取利息が76万3,797円（112.7％）増加したことによるものである。

事業収益は15億292万304円で、前年度に比べ1,449万8,895円(1.0％)の減少となっている。

(2) 事業費用について

事業費用の前年度との比較は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度		令和６年度		前年度比	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減額	比率
営業費用	**1,309,726,856**	**99.3**	**1,284,044,014**	**99.2**	**25,682,842**	**102.0**
配水及び給水費	702,456,536	53.2	690,958,182	53.4	11,498,354	101.7
総係費	109,288,348	8.3	102,335,838	7.9	6,952,510	106.8
減価償却費	486,811,786	36.9	486,707,179	37.6	104,607	100.0
資産減耗費	11,170,186	0.9	4,042,815	0.3	7,127,371	276.3
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	－
営業外費用	**9,796,788**	**0.7**	**10,227,850**	**0.8**	**△ 431,062**	**95.8**
支払利息	8,462,259	0.6	10,014,671	0.8	△ 1,552,412	84.5
雑支出	1,334,529	0.1	213,179	0.0	1,121,350	626.0
特別損失	**11,048**	**0.0**	**17,102**	**0.0**	**△ 6,054**	**64.6**
過年度損益修正損	11,048	0.0	17,102	0.0	△ 6,054	64.6
事業費用	**1,319,534,692**	**100.0**	**1,294,288,966**	**100.0**	**25,245,726**	**102.0**
差引純利益	**183,385,612**	**－**	**223,130,233**	**－**	**△ 39,744,621**	**82.2**

営業費用は13億972万6,856円で、前年度に比べ2,568万2,842円（2.0％）の増加となった。これは主に、配水及び給水費が1,149万8,354円（1.7％）、資産減耗費が712万7,371円（176.3％）、総係費が695万2,510円（6.8％）増加したことによるものである。

営業外費用は979万6,788円で、前年度に比べて43万1,062円(4.2％)の減少となった。これは雑支出が112万1,350円（526.0％）増加したものの、支払利息が155万2,412円(15.5％)減少したことによるものである。

事業費用は13億1,953万4,692円で、前年度に比べ2,524万5,726円（2.0％）の増加となっている。

次に、有収水量１㎥当たりの収益（供給単価）とこれに対応する費用（給水原価）の推移は、次表のとおりである。

区　分 ＼ 年　度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	**令和７年度**
①供給単価　（円）	161.54	162.29	163.64	166.77	**166.34**
②給水原価　（円）	134.84	137.17	143.03	139.67	**145.02**
③給水損益①－②　（円）	26.70	25.12	20.61	27.10	**21.32**
④料金回収率①÷②×100（％）	119.80	118.31	114.41	119.40	**114.70**

①供給単価＝給水収益÷総有収水量

②給水原価＝{営業費用＋営業外費用－(長期前受金戻入＋受託工事費）}÷総有収水量

次に、経営分析比率の推移は、次表のとおりである。

区　分 ＼ 年　度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	**令和７年度**
①経営資本営業利益率　（％）	△0.6	△0.6	△0.9	△0.4	**△0.7**
②経営資本回転率　（回）	0.1	0.1	0.1	0.1	**0.1**
③営業利益対営業収益比率（％）	△6.4	△6.9	△10.6	△3.9	**△7.4**

①経営資本営業利益率＝（営業利益÷経営資本※）×100

事業の経済性を総合的に表示するもので、事業に投下された経営資本と、それによってもたらされた利益の比較によって表わされる。

②経営資本回転率＝（営業収益÷経営資本※）

事業に投下され運用されている資本の効率を測定する。

③営業利益対営業収益比率＝（営業利益÷営業収益）×100

営業収益に対する営業利益の割合で、高いほど良好といえる。

※経営資本＝平均総資産－（平均建設仮勘定＋平均投資）による。(前年度と当年度の平均)

次に、損益勘定職員１人当たりの業務量及び労働分配率等の推移は、次表のとおりである。本年度末の職員数は 12 人で、この内損益勘定支払い分の職員は７人、資本勘定支払い分の職員は５人である。

区　分 ＼ 年　度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	**令和７年度**
①職員１人当たり給水人口（人）	6,496	6,496	6,519	6,514	**8,351**
②職員１人当たり有収水量（m^3）	784,188	777,770	780,065	806,267	**1,023,340**
③職員１人当たり営業収益（千円）	129,988	128,913	130,132	137,326	**174,164**
④平　均　給　与（千円）	6,248	5,966	6,630	6,886	**7,189**
⑤労　働　分　配　率（％）	4.8	4.6	5.1	5.0	**4.1**

①職員１人当たり給水人口＝給水人口÷損益勘定職員数

②職員１人当たり有収水量＝総有収水量÷損益勘定職員数

③職員１人当たり営業収益＝営業収益÷損益勘定職員数

④平均給与＝人件費÷損益勘定職員数

⑤労働分配率＝（人件費÷営業収益）×100

4. キャッシュフロー計算書

業務活動によるキャッシュフローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュフローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュフローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。

キャッシュフロー計算書は、次表のとおりである。

（単位：円）

区分	令和７年度	令和６年度	増減額
１業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	183,385,612	223,130,233	△ 39,744,621
減価償却費	486,811,786	486,707,179	104,607
固定資産除却費	9,668,186	3,422,215	6,245,971
長期前受金戻入額	△ 280,674,002	△ 280,797,439	123,437
受取利息	△ 1,441,655	△ 677,858	△ 763,797
支払利息	8,462,259	10,014,671	△ 1,552,412
固定資産売却損益（△は益）	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 9,294,760	△ 4,214,661	△ 5,080,099
未払金の増減額（△は減少）	80,537,169	△ 264,647,546	345,184,715
たな卸資産の増減額（△は増加）	400,890	58,600	342,290
前払費用	237,552	△ 653,268	890,820
引当金の増減額（△は減少）	2,050,392	△ 2,507,144	4,557,536
預り金の増減額（△は減少）	△ 3,483,600	7,767,411	△ 11,251,011
小　　計	476,659,829	177,602,393	299,057,436
利息の受取額	1,441,655	677,858	763,797
利息の支払額	△ 8,462,259	△ 10,014,671	1,552,412
合　　計	**469,639,225**	**168,265,580**	**301,373,645**
２ 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 429,320,899	△ 338,756,771	△ 90,564,128
国庫補助金等による収入	83,108,714	92,652,815	△ 9,544,101
国庫補助金の返還金	△ 3,990,981	0	△ 3,990,981
前払金の増減額	0	16,000,000	△ 16,000,000
合　　計	**△ 350,203,166**	**△ 230,103,956**	**△ 120,099,210**
３ 財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 68,048,569	△ 71,008,363	2,959,794
合　　計	**△ 68,048,569**	**△ 71,008,363**	**2,959,794**
資金増加額（又は減少額）	51,387,490	△ 132,846,739	184,234,229
資金期首残高	1,083,417,621	1,216,264,360	△ 132,846,739
資金期末残高	**1,134,805,111**	**1,083,417,621**	**51,387,490**

業務活動によるキャッシュフローは、4億6,963万9,225円、投資活動によるキャッシュフローは△3億5,020万3,166円、財務活動によるキャッシュフローは△6,804万8,569円となっている。その結果、当年度に資金は5,138万7,490円増加し、資金期首残高10億8,341万7,621円に対し、資金期末残高は11億3,480万5,111円となっている。

5. 財政状態

年度末の資産、負債及び資本について、前年度との比較は次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度		令和６年度		前年度比	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減額	比率
固定資産	**11,811,187,244**	**90.7**	**11,870,957,117**	**91.1**	**△ 59,769,873**	**99.5**
有形固定資産	11,541,878,150	88.6	11,595,793,478	89.0	△ 53,915,328	99.5
無形固定資産	269,309,094	2.1	275,163,639	2.1	△ 5,854,545	97.9
流動資産	**1,216,532,212**	**9.3**	**1,156,377,604**	**8.9**	**60,154,608**	**105.2**
現金預金	1,134,805,111	8.7	1,083,417,621	8.3	51,387,490	104.7
未収金	71,452,000	0.5	63,066,111	0.5	8,385,889	113.3
貸倒引当金	△ 939,155	0.0	△ 1,848,026	0.0	908,871	50.8
貯蔵品	10,798,540	0.1	11,088,630	0.1	△ 290,090	97.4
前払費用	415,716	0.0	653,268	0.0	△ 237,552	63.6
前払金	0	0.0	0	0.0	0	－
資　産　合　計	**13,027,719,456**	**100.0**	**13,027,334,721**	**100.0**	**384,735**	**100.0**
固定負債	**368,267,457**	**2.9**	**425,358,059**	**3.3**	**△ 57,090,602**	**86.6**
企業債	318,782,829	2.5	376,896,080	2.9	△ 58,113,251	84.6
引当金	49,484,628	0.4	48,461,979	0.4	1,022,649	102.1
流動負債	**370,779,938**	**2.9**	**302,633,944**	**2.3**	**68,145,994**	**122.5**
企業債	58,113,251	0.5	68,048,569	0.5	△ 9,935,318	85.4
未払金	228,865,303	1.8	148,328,134	1.1	80,537,169	154.3
預り金	76,279,642	0.6	79,763,242	0.6	△ 3,483,600	95.6
引当金	7,521,742	0.0	6,493,999	0.1	1,027,743	115.8
繰延収益	**6,058,950,232**	**46.5**	**6,253,006,501**	**48.0**	**△194,056,269**	**96.9**
長期前受金	13,430,994,791	103.1	13,368,082,675	102.6	62,912,116	100.5
長期前受金収益化累計額	△7,372,044,559	△56.6	△7,115,076,174	△54.6	△256,968,385	103.6
負　債　合　計	**6,797,997,627**	**52.3**	**6,980,998,504**	**53.6**	**△183,000,877**	**97.4**
資本金	**5,188,666,212**	**39.8**	**5,085,275,459**	**39.0**	**103,390,753**	**102.0**
自己資本金	5,188,666,212	39.8	5,085,275,459	39.0	103,390,753	102.0
剰余金	**1,041,055,617**	**7.9**	**961,060,758**	**7.4**	**79,994,859**	**108.3**
資本剰余金	192,810,426	1.4	192,810,426	1.5	0	100.0
利益剰余金	848,245,191	6.5	768,250,332	5.9	79,994,859	110.4
資　本　合　計	**6,229,721,829**	**47.7**	**6,046,336,217**	**46.4**	**183,385,612**	**103.0**
負債資本合計	**13,027,719,456**	**100.0**	**13,027,334,721**	**100.0**	**384,735**	**100.0**

(1) 資産について

固定資産は 118 億 1,118 万 7,244 円で、前年度に比べ 5,976 万 9,873 円（0.5%）の減少となった。これは主に、有形固定資産に計上されている構築物が 2,589 万 9,758 円（0.2%）、機械及び装置が 2,549 万 5,365 円（10.2%）減少したことによるものである。

流動資産は 12 億 1,653 万 2,212 円で、前年度に比べ 6,015 万 4,608 円（5.2%）の増加となった。これは主に、現金預金が 5,138 万 7,490 円(4.7%)、未収金が 838 万 5,889 円(13.3%)増加したことによるものである。また、貸倒引当金として 93 万 9,155 円を計上している。

年度末の資産総額は 130 億 2,771 万 9,456 円で、前年度に比べ 38 万 4,735 円(0.0%)の増加となっている。

(2) 負債について

固定負債は 3 億 6,826 万 7,457 円で、前年度に比べ 5,709 万 602 円（13.4%）の減少となった。これは主に、企業債が 5,811 万 3,251 円（15.4%）減少したことによるものである。

流動負債は 3 億 7,077 万 9,938 円で、前年度に比べ 6,814 万 5,994 円（22.5%）の増加となった。これは主に、企業債が 993 万 5,318 円（14.6%）減少したものの、未払金が 8,053 万 7,169 円（54.3%）増加したことによるものである。

繰延収益は長期前受金から長期前受金収益化累計額を控除した 60 億 5,895 万 232 円で、前年度に比べ 1 億 9,405 万 6,269 円（3.1%）の減少となった。

年度末の負債総額は 67 億 9,799 万 7,627 円で、前年度に比べ 1 億 8,300 万 877 円(2.6%)の減少となっている。

(3) 資本について

資本金は 51 億 8,866 万 6,212 円で、前年度に比べ 1 億 339 万 753 円（2.0%）の増加となった。これは、前年度の未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は 10 億 4,105 万 5,617 円で、前年度に比べ 7,999 万 4,859 円（8.3%）増加した。

年度末の資本総額は 62 億 2,972 万 1,829 円で、前年度に比べ 1 億 8,338 万 5,612 円（3.0%）の増加となっている。

(4) 財務比率について

事業の健全性、安全性を示す財務比率の推移は、次表のとおりである。

（単位：%）

区分＼年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	**令和７年度**
①自己資本構成比率	91.7	91.9	92.1	94.4	**94.3**
②固定資産対長期資本比率	91.7	93.0	94.2	93.3	**93.3**
③流動比率	330.0	276.7	231.0	382.1	**328.1**

①自己資本構成比率＝（自己資本÷総資本）※×100

総資本に対する自己資本の割合を示し、大きいほど経営の健全性が高いとされている。

②固定資産対長期資本比率＝｛固定資産÷（自己資本＋固定負債)｝×100

長期資本に対する固定資産の割合を示し、100%以下が好ましいとされている。

③流動比率＝（流動資産÷流動負債）×100

流動負債の支払い能力及び運転資金の状態を示すもので、200%以上であることが望ましいとされている。100%を下回っていれば、不良債務が発生していることになる。

※自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益、総資本＝負債資本合計

(5) 企業債について

企業債の借入れ及び償還の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区分＼年度		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	**令和７年度**
借入額		0	0	0	0	**0**
償還額	元金	86,137,401	82,581,906	77,251,003	71,008,363	**68,048,569**
	利息	15,775,619	13,678,558	11,772,957	10,014,671	**8,462,259**
年度末現在高		761,923,322	593,204,015	515,953,012	444,944,649	**376,896,080**

6. むすび

以上が令和７年度水道事業会計決算審査の概要である。

業務状況は、給水人口が５万8,458人で前年度に比べ167人（0.3%）の減少となり、給水戸数が２万6,970戸で前年度に比べ385戸（1.4%）の増加となった。給水量は、中部国際空港開港時（平成17年）には大きく増加したものの、その後は増減を繰り返し、近年は中部臨空都市への企業立地の進展により増加傾向にあった。コロナ禍により、令和２年度以降、空港及び中部臨空都市の水需要の低調が続いていたが、徐々に回復がみられ、空港やホテルの水需要は前年度より増加した。

本年度の年間総給水量は783万9,647㎥で前年度に比べ１万6,027㎥(0.2%)の増加となった。年間総有収水量は716万3,378㎥で前年度に比べ９万3,028㎥（1.3%）の減少となり、有収率は91.4%で前年度に比べ1.3ポイント下回った。

経営状況は、事業収益において、受取利息の増等により営業外収益が増加したが、給水収益が減少したことにより営業収益が減少し、前年度に比べ1,449万９千円（1.0%）の減少となっている。事業費用は、配水及び給水費、資産減耗費、総係費等の増により営業費用が増加し、前年度に比べ2,524万６千円（2.0%）の増加となった。この結果、15億292万円の事業収益に対し、13億1,953万５千円の事業費用となり、純利益は１億8,338万５千円となった。また、経常収支比率は113.8%となった。

本年度の主要な建設改良事業については、地震防災対策として、配水本支管の耐震化工事と災害時重要給水施設となっている市民交流センター及び鬼崎中学校に応急給水栓を設置する工事を実施した。山方地区では公共下水道工事に合わせて配水管布設替工事を実施した。今後も水道施設の耐震化を行い、大地震等の災害発生時に対応できる給水体制の確立に努められたい。防災の観点に沿った管路更新を進めているところであるが、法定耐用年数を経過した管路延長の割合は年々増加しており、本年度は32.86%となった。老朽化した施設の更新は時間的にもコスト的にも多くを要するため、これ以上先送りにせず計画的に取り組むことを望む。

また、水道料金について、県営水道料金の値上げ相当分（１㎥あたり２円）の値上げを一段回目として令和７年４月、二段階目として令和８年４月に行った。物価高騰により経費が増大している情勢下で、水道事業の持続的な運営のため、必要とされる適正な料金について、引き続き十分検討されたい。

令和３年３月に策定した水道事業ビジョン2030に基づき、安心・安全な水を安定的に供給し、なくてはならないライフラインとして、市民生活や地域の社会・経済活動に引き続き寄与することを要望する。また、社会情勢の変化に対応するために、必要に応じて計画の見直しを行い、持続可能な水道事業の健全経営に取り組まれたい。

モーターボート競走事業会計

1. 業務実績

本年度の業務の実績は、次表のとおりである。

区分＼年度		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	**令和７年度**
常滑開催						
開催日数（日）	本場	200	200	200	200	**200**
	ネット投票	200	200	200	200	**200**
	ﾎﾞｰﾄﾚｰｽﾁｹｯﾄｼｮｯﾌﾟ川崎	182	176	178	198	**199**
	ﾎﾞｰﾄﾚｰｽﾁｹｯﾄｼｮｯﾌﾟ名古屋	193	200	200	200	**200**
	ﾎﾞｰﾄﾚｰｽﾁｹｯﾄｼｮｯﾌﾟ栄	193	200	200	200	**200**
	ﾎﾞｰﾄﾚｰｽﾁｹｯﾄｼｮｯﾌﾟ高浜	200	200	200	200	**200**
	場外委託	196	198	198	199	**200**
売上額 （円）		62,556,305,900	69,535,015,100	64,805,556,100	65,126,422,300	**80,302,808,600**
１日平均 （円）		312,781,530	347,675,076	324,027,781	325,632,112	**401,514,043**
利用者数 （人）		14,536,677	15,318,116	15,845,920	15,263,780	**17,181,541**
１日平均 （人）		72,683	76,591	79,230	76,319	**85,908**
特別競走の開催状況		ＧＩ東海地区選手権	SG ボートレースダービー	ＧＩダイヤモンドカップ	PG I BBC トーナメント	**ＧＩ東海地区選手権**
場間場外（受託分）						
開催日数 （日）		349	364	365	364	**364**
売上額 （円）		5,239,625,300	5,062,522,800	5,032,050,000	4,894,262,400	**4,584,247,800**
１日平均 （円）		15,013,253	13,908,030	13,786,438	13,445,776	**12,594,087**

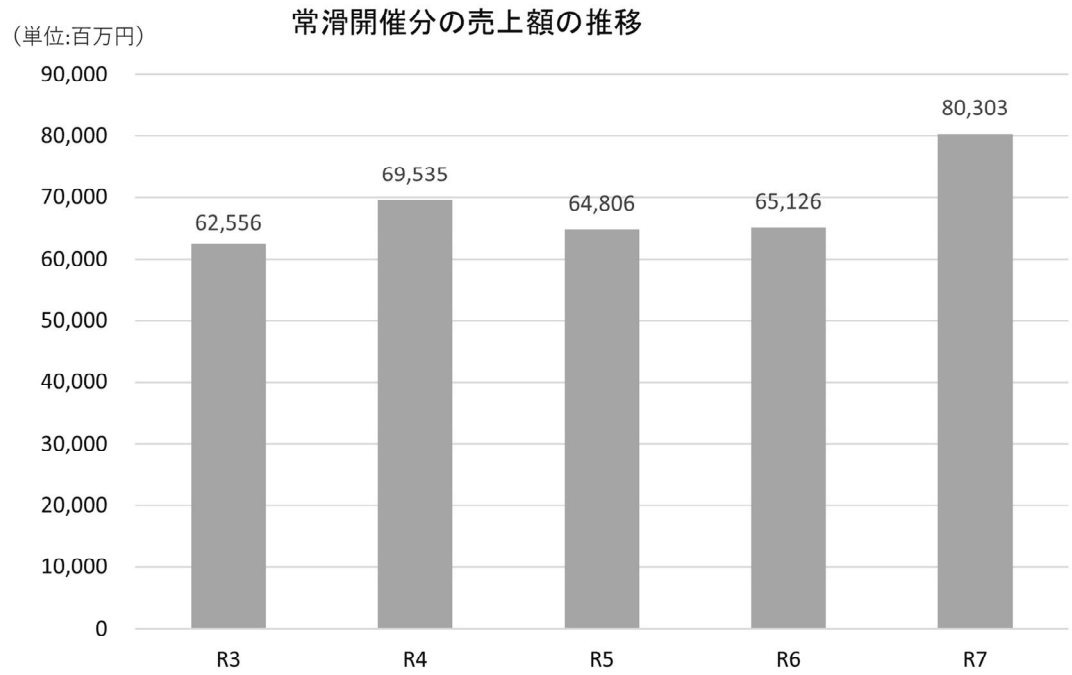
区分＼年度			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	**令和７年度**
職員数（人）	特別職		1	1	1	1	**1**
	一般職		(3) 25	(2) 25	(2) 25	(0) 27	**(1) 26**
	会計年度任用職員	技能職	11	12	13	14	**14**
		一般事務職	8	10	9	10	**10**
		従事員	66	55	56	52	**52**
	合　　計		(3) 111	(2) 103	(2) 104	(0) 104	**(1) 103**

※職員数は各年度末現在。() 内は再任用短時間勤務職員数を外書き

本場、ネット投票、ボートレースチケットショップ川崎、ボートレースチケットショップ名古屋、ボートレースチケットショップ栄、ボートレースチケットショップ高浜、場外委託分を合わせた本年度の売上額は、803 億 280 万 8,600 円となっており、前年度に比べ 151 億 7,638 万 6,300 円（23.3%）の増加となった。利用者数は、1,718 万 1,541 人で前年度に比べ 191 万 7,761 人（12.6%）の増加となった。

本年度は、200 日を本場で開催した。また、場間場外（受託分）の売上については、364

日間の発売となり、売上額は 45 億 8,424 万 7,800 円で、前年度に比べ 3 億 1,001 万 4,600 円（6.3%）の減少となった。



売上額及び利用者数の状況は、次表のとおりである。

区分	売上額（千円）			利用者数（人）		
	令和７年度	令和６年度	増減	令和７年度	令和６年度	増減
本場	4,087,256	4,171,113	△ 83,857	297,322	318,520	△ 21,198
ネット投票	62,490,852	49,471,413	13,019,439	11,311,551	9,638,929	1,672,622
ﾎﾞｰﾄﾚｰｽﾁｹｯﾄｼｮｯﾌﾟ川崎	103,769	108,838	△ 5,069	28,956	31,100	△ 2,144
ﾎﾞｰﾄﾚｰｽﾁｹｯﾄｼｮｯﾌﾟ名古屋	456,003	445,922	10,081	75,953	95,852	△ 19,899
ﾎﾞｰﾄﾚｰｽﾁｹｯﾄｼｮｯﾌﾟ栄	404,564	382,067	22,497	72,018	75,595	△ 3,577
ﾎﾞｰﾄﾚｰｽﾁｹｯﾄｼｮｯﾌﾟ高浜	604,951	599,707	5,244	53,457	54,051	△ 594
場外委託	12,155,414	9,947,363	2,208,051	5,342,284	5,049,733	292,551
合　計	80,302,809	65,126,423	15,176,386	17,181,541	15,263,780	1,917,761
場間場外（受託分）	4,584,248	4,894,262	△310,014	2,139,446	2,280,143	△140,697
（うち併用発売）				(1,374,350)	(1,499,149)	(△124,799)

※利用者数について、場間場外（受託分）のうち併用発売は、本場利用者数を含む。

前年度に比べ、ネット投票、場外委託において、売上額及び利用者数が増加した。ボートレースチケットショップ名古屋、ボートレースチケットショップ栄、ボートレースチケットショップ高浜において、利用者数は減少したものの売上額は増加した。本場、ボートレースチケットショップ川崎、場間場外（受託分）においては、売上額及び利用者数が減少した。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

本年度における収益的収支予算の執行状況は、次表のとおりである。

収入　　（単位：円、％）

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
第１款　競艇事業収益	**87,738,828,000**	**(13,439,527) 85,426,882,357**	**△ 2,311,945,643**	**97.4**
第１項　営業収益	87,441,974,000	(11,052,493) 85,232,375,936	△ 2,209,598,064	97.5
第２項　営業外収益	296,852,000	(2,387,034) 194,489,321	△ 102,362,679	65.5
第３項　特別利益	2,000	17,100	15,100	855.0

（　）内は決算額のうち仮受消費税及び地方消費税を表わす。

支出　　（単位:円、％）

区　　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
第１款　競艇事業費用	**82,251,005,000**	**(948,650,424) 79,435,097,955**	**0**	**2,815,907,045**	**96.6**
第１項　営業費用	82,131,401,317	(948,642,625) 79,346,535,911	0	2,784,865,406	96.6
第２項　営業外費用	90,546,830	88,456,755	0	2,090,075	97.7
第３項　特別損失	106,289	(7,799) 105,289	0	1,000	99.1
第４項　予備費	28,950,564	0	0	28,950,564	0.0

（　）内は決算額のうち仮払消費税及び地方消費税を表わす。

収益的収入では、予算額877億3,882万8,000円に対して、決算額は854億2,688万2,357円となっている。予算額に対し23億1,194万5,643円の減少となり、収入率は97.4％である。これは主に、予算額に対し営業収益が22億959万8,064円、営業外収益が1億236万2,679円減少したことによるものである。

収益的支出では、予算額822億5,100万5,000円に対して、決算額は794億3,509万7,955円となっている。予算額に対し28億1,590万7,045円の不用額となり、執行率は96.6％である。不用額の主なものは、営業費用の27億8,486万5,406円である。

(2) 資本的収入及び支出

本年度における資本的収支予算の執行状況は、次表のとおりである。

収入　（単位:円、%）

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
第1款　資本的収入	**2,000**	**0**	**△ 2,000**	**0.0**
第1項　固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
第2項　貸付返済金	1,000	0	△ 1,000	0.0

支出　（単位：円、%）

区　　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第1款　資本的支出	**1,230,217,000**	**(81,544,680) 1,196,999,781**	**9,510,000**	**23,707,219**	**97.3**
第1項　建設改良費	922,632,356	(81,544,680) 896,991,491	9,510,000	16,130,865	97.2
第2項　投　　資	300,009,290	300,008,290	0	1,000	100.0
第4項　予　備　費	7,575,354	0	0	7,575,354	0.0

（　）内は決算額のうち仮払消費税及び地方消費税を表わす。

資本的収入では、予算額2,000円に対して、決算額は0円となっている。予算額に対し2,000円の減少となり、収入率は0.0%である。

資本的支出では、予算額12億3,021万7,000円に対して、決算額は11億9,699万9,781円となっている。翌年度繰越額の951万円を控除し、予算額に対し2,370万7,219円の不用額となり、執行率は97.3%となっている。不用額の主なものは、建設改良費の1,613万865円である。

建設改良費の主なものは、FL型発着ピット更新工事1億3,684万円、管理棟1・2階及び整備棟LED更新工事2,035万円、大時計及び外向け発売所UPS更新工事1,870万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額11億9,699万9,781円は、過年度分損益勘定留保資金6億804万3,040円、当年度分損益勘定留保資金5億8,895万6,741円で補填されている。

3. 経営状況

本年度は、事業収益 854 億 1,344 万 2,830 円に対し、事業費用は 794 億 2,165 万 8,428 円となり、差引純利益 59 億 9,178 万 4,402 円が計上された。

(1) 事業収益について

事業収益の前年度との比較は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度		令和６年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
営業収益	**85,221,323,443**	**99.8**	**69,445,011,290**	**99.8**	**15,776,312,153**	**122.7**
開催収益	82,048,014,500	96.1	66,272,472,200	95.2	15,775,542,300	123.8
開催事務受託収益	231,406,678	0.3	239,853,319	0.3	△ 8,446,641	96.5
場間場外発売事務受託収益	789,737,187	0.9	842,239,880	1.2	△ 52,502,693	93.8
ﾎﾞｰﾄﾚｰｽﾁｹｯﾄｼｮｯﾌﾟ名古屋場間場外発売事務受託収益	51,705,371	0.1	48,012,329	0.1	3,693,042	107.7
ﾎﾞｰﾄﾚｰｽﾁｹｯﾄｼｮｯﾌﾟ栄場間場外発売事務受託収益	875,164,238	1.0	832,459,675	1.2	42,704,563	105.1
ﾎﾞｰﾄﾚｰｽﾁｹｯﾄｼｮｯﾌﾟ高浜場間場外発売事務受託収益	1,026,014,073	1.2	1,078,419,903	1.6	△ 52,405,830	95.1
その他営業収益	199,281,396	0.2	131,553,984	0.2	67,727,412	151.5
営業外収益	**192,102,287**	**0.2**	**132,574,450**	**0.2**	**59,527,837**	**144.9**
使用料	9,124,101	0.0	9,475,214	0.0	△ 351,113	96.3
受取利息及び配当金	102,207,908	0.1	30,586,697	0.0	71,621,211	334.2
長期前受金戻入	50,904,892	0.1	59,261,196	0.1	△ 8,356,304	85.9
雑収益	29,865,386	0.0	33,251,343	0.1	△ 3,385,957	89.8
特別利益	**17,100**	0.0	**1,926,000**	0.0	**△ 1,908,900**	0.9
過年度損益修正益	17,100	0.0	1,926,000	0.0	**△ 1,908,900**	0.9
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	－
事業収益	**85,413,442,830**	**100.0**	**69,579,511,740**	**100.0**	**15,833,931,090**	**122.8**

営業収益は 852 億 2,132 万 3,443 円で、前年度に比べ 157 億 7,631 万 2,153 円（22.7％）の増加となった。これは主に、開催収益が 157 億 7,554 万 2,300 円（23.8％）増加したことによるものである。

営業外収益は 1 億 9,210 万 2,287 円で、前年度に比べ 5,952 万 7,837 円（44.9％）の増加となった。これは主に、長期前受金戻入が 835 万 6,304 円（14.1％）、雑収益が 338 万 5,957 円（10.2％）減少したものの、受取利息及び配当金が 7,162 万 1,211 円（234.2％）増加したことによるものである。

事業収益は854億1,344万2,830円で、前年度に比べ158億3,393万1,090円（22.8%）の増加となっている。

(2) 事業費用について

事業費用の前年度との比較は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区分＼年度	令和７年度		令和６年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
営業費用	**78,397,893,286**	**98.7**	**64,652,935,656**	**98.0**	**13,744,957,630**	**121.3**
総係費	673,439,190	0.9	536,890,654	0.8	136,548,536	125.4
施設管理費	191,306,234	0.2	226,780,634	0.4	△ 35,474,400	84.4
競走実施費	73,243,816,632	92.2	53,424,680,167	81.0	19,819,136,465	137.1
販売促進費	1,169,223,353	1.5	950,114,960	1.5	219,108,393	123.1
特別競走実施費	0	0.0	6,327,834,280	9.6	△6,327,834,280	皆減
場間場外発売事務受託費	347,316,704	0.4	380,910,703	0.6	△ 33,593,999	91.2
ﾎﾞｰﾄﾚｰｽﾁｹｯﾄｼｮｯﾌﾟ川崎発売事業費	24,050,258	0.0	25,059,119	0.0	△ 1,008,861	96.0
ﾎﾞｰﾄﾚｰｽﾁｹｯﾄｼｮｯﾌﾟ名古屋発売事業費	85,155,457	0.1	83,458,730	0.1	1,696,727	102.0
ﾎﾞｰﾄﾚｰｽﾁｹｯﾄｼｮｯﾌﾟ栄発売事業費	915,162,220	1.2	873,667,397	1.3	41,494,823	104.7
ﾎﾞｰﾄﾚｰｽﾁｹｯﾄｼｮｯﾌﾟ高浜発売事業費	1,085,125,671	1.4	1,136,635,283	1.7	△ 51,509,612	95.5
減価償却費	660,473,440	0.8	669,798,157	1.0	△ 9,324,717	98.6
資産減耗費	2,824,127	0.0	17,105,572	0.0	△ 14,281,445	16.5
営業外費用	**1,023,667,652**	**1.3**	**1,283,089,417**	**1.9**	**△ 259,421,765**	**79.8**
繰出金	0	0.0	407,176,000	0.6	△ 407,176,000	皆減
雑支出	1,023,667,652	1.3	875,913,417	1.3	147,754,235	116.9
特別損失	**97,490**	**0.0**	**29,696,729**	**0.1**	**△ 29,599,239**	**0.3**
過年度損益修正損	97,490	0.0	0	0.0	97,490	皆増
その他特別損失	0	0.0	29,696,729	0.1	△ 29,696,729	皆減
事業費用	**79,421,658,428**	**100.0**	**65,965,721,802**	**100.0**	**13,455,936,626**	**120.4**
差引純利益	**5,991,784,402**	**－**	**3,613,789,938**	**－**	**2,377,994,464**	**165.8**

営業費用は783億9,789万3,286円で、前年度に比べ137億4,495万7,630円（21.3%）の増加となった。これは主に、特別競走実施費が63億2,783万4,280円(皆減)減少したものの、競走実施費が198億1,913万6,465円（37.1%）増加したことによるものである。

営業外費用は 10 億 2,366 万 7,652 円で、前年度に比べ 2 億 5,942 万 1,765 円（20.2%）の減少となった。これは、雑支出が 1 億 4,775 万 4,235 円（16.9%）増加したものの、繰出金が 4 億 717 万 6,000 円（皆減）減少したことによるものである。

事業費用は 794 億 2,165 万 8,428 円で、前年度に比べ 134 億 5,593 万 6,626 円（20.4%）の増加となっている。

次に、経営分析比率は、次表のとおりである。

区　分 ＼ 年　度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	**令和７年度**
①経営資本営業利益率　（%）	20.7	17.9	13.7	11.9	**16.7**
②経営資本回転率　（回）	2.4	2.2	1.8	1.7	**2.1**
③営業利益対営業収益比率（%）	8.6	8.3	7.7	6.9	**8.0**

①経営資本営業利益率＝（営業利益÷経営資本※）×100

事業の経済性を総合的に表示するもので、事業に投下された経営資本と、それによってもたらされた利益の比較によって表わされる。

②経営資本回転率＝（営業収益÷経営資本※）

事業に投下され運用されている資本の効率を測定する。

③営業利益対営業収益比率＝（営業利益÷営業収益）×100

営業収益に対する営業利益の割合で、高いほど良好といえる。

※経営資本＝平均総資産－（平均建設仮勘定＋平均投資）による。（前年度と当年度の平均）

4. キャッシュフロー計算書

業務活動によるキャッシュフローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュフローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュフローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。

キャッシュフロー計算書は、次表のとおりである。

（単位：円）

区分	令和７年度	令和６年度	増減額
１業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	5,991,784,402	3,613,789,938	2,377,994,464
減価償却費	660,473,440	669,798,157	△ 9,324,717
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 7,186,246	22,432,068	△ 29,618,314
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,742,143	8,415,718	△ 6,673,575
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	433,421	2,153,808	△ 1,720,387
長期前受金戻入額	△ 50,904,892	△ 59,261,196	8,356,304
受取利息及び受取配当金	△ 102,207,908	△ 30,586,697	△ 71,621,211
固定資産除却費	1,844,127	17,105,572	△ 15,261,445
未収金の増減額（△は増加）	241,943,151	△ 213,056,911	455,000,062
その他流動資産の増減額(△は増加)	6,729,440	△ 4,971,296	11,700,736
未払金の増減額（△は減少）	△ 414,020,406	256,301,808	△ 670,322,214
預り金の増減額（△は減少）	481,034	△ 6,372,355	6,853,389
その他	0	29,696,729	△ 29,696,729
小　　計	6,331,111,706	4,305,445,343	2,025,666,363
利息及び配当金の受取額	102,207,908	30,586,697	71,621,211
合　　計	**6,433,319,614**	**4,336,032,040**	**2,097,287,574**
２ 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 819,962,560	△ 250,308,670	△569,653,890
有価証券の取得による支出	△ 300,000,000	△ 300,000,000	0
その他	△ 8,290	65,000	△ 73,290
合　　計	**△1,119,970,850**	**△ 550,243,670**	**△569,727,180**
３ 財務活動によるキャッシュフロー			
財務活動によるキャッシュフロー	△ 3,543,750,000	△ 3,847,500,000	303,750,000
合　　計	**△3,543,750,000**	**△3,847,500,000**	**303,750,000**
資金増加額（又は減少額）	1,769,598,764	△ 61,711,630	1,831,310,394
資金期首残高	23,354,635,250	23,416,346,880	△ 61,711,630
資金期末残高	25,124,234,014	23,354,635,250	1,769,598,764

業務活動によるキャッシュフローは、64億3,331万9,614円、投資活動によるキャッシュフローは△11億1,997万850円、財務活動によるキャッシュフローは△35億4,375万円となっている。その結果、当年度に資金は17億6,959万8,764円増加し、資金期首残高233億5,463万5,250円に対し、資金期末残高は251億2,423万4,014円となっている。

5. 財政状態

年度末の資産、負債及び資本について、前年度との比較は次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度		令和６年度		前年度比	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減額	比率
固定資産	**17,200,760,999**	**40.3**	**16,747,623,465**	**41.1**	**453,137,534**	**102.7**
有形固定資産	16,200,615,389	37.9	16,047,396,545	39.4	153,218,844	101.0
無形固定資産	89,600	0.0	179,200	0.0	△ 89,600	50.0
投資その他の資産	1,000,056,010	2.4	700,047,720	1.7	300,008,290	142.9
流動資産	**25,518,922,804**	**59.7**	**23,997,996,631**	**58.9**	**1,520,926,173**	**106.3**
現金預金	25,124,234,014	58.8	23,354,635,250	57.3	1,769,598,764	107.6
未収金	383,663,190	0.9	625,606,341	1.6	△ 241,943,151	61.3
その他流動資産	11,025,600	0.0	17,755,040	0.0	△ 6,729,440	62.1
資　産　合　計	**42,719,683,803**	**100.0**	**40,745,620,096**	**100.0**	**1,974,063,707**	**104.8**
固定負債	**162,778,620**	**0.4**	**169,964,866**	**0.4**	**△ 7,186,246**	**95.8**
引当金	162,778,620	0.4	169,964,866	0.4	△ 7,186,246	95.8
流動負債	**1,647,217,264**	**3.8**	**2,063,096,821**	**5.1**	**△ 415,879,557**	**79.8**
未払金	1,526,373,734	3.5	1,944,909,889	4.8	△ 418,536,155	78.5
引当金	45,799,852	0.1	43,624,288	0.1	2,175,564	105.0
預り金	75,043,678	0.2	74,562,644	0.2	481,034	100.6
繰延収益	**599,280,968**	**1.4**	**650,185,860**	**1.6**	**△ 50,904,892**	**92.2**
長期前受金	1,129,113,246	2.6	1,133,073,823	2.8	△ 3,960,577	99.7
長期前受金収益化累計額	△ 529,832,278	△1.2	△ 482,887,963	△1.2	△ 46,944,315	109.7
負　債　合　計	**2,409,276,852**	**5.6**	**2,883,247,547**	**7.1**	**△ 473,970,695**	**83.6**
資本金	**16,613,209,765**	**38.9**	**16,613,209,765**	40.8	**0**	**100.0**
剰余金	**23,697,197,186**	**55.5**	**21,249,162,784**	52.1	**2,448,034,402**	111.5
資本剰余金	92,270,880	0.2	92,270,880	0.2	0	100.0
利益剰余金	23,604,926,306	55.3	21,156,891,904	51.9	2,448,034,402	111.6
資　本　合　計	**40,310,406,951**	**94.4**	**37,862,372,549**	**92.9**	**2,448,034,402**	**106.5**
負債資本合計	**42,719,683,803**	**100.0**	**40,745,620,096**	**100.0**	**1,974,063,707**	**104.8**

(1) 資産について

固定資産は 172 億 76 万 999 円で、前年度に比べ 4 億 5,313 万 7,534 円（2.7%）の増加となった。これは主に、投資その他資産が有価証券の取得等により 3 億 8,290 円（42.9%）、有形固定資産が選手宿舎の取得等により 1 億 5,321 万 8,844 円（1.0%）増加したことによるものである。

流動資産は 255 億 1,892 万 2,804 円で、前年度に比べ 15 億 2,092 万 6,173 円(6.3%)の増加となった。これは主に、未収金が 2 億 4,194 万 3,151 円（38.7%）減少したものの、現金預金が 17 億 6,959 万 8,764 円(7.6%)増加したことによるものである。

年度末の資産総額は 427 億 1,968 万 3,803 円で、前年度に比べ 19 億 7,406 万 3,707 円(4.8%)の増加となっている。

(2) 負債について

固定負債は 1 億 6,277 万 8,620 円で、前年度に比べ 718 万 6,246 円（4.2%）の減少となった。これは引当金が減少したことによるものである。

流動負債は 16 億 4,721 万 7,264 円で、前年度に比べ 4 億 1,587 万 9,557 円（20.2%）の減少となった。これは主に、未払金が 4 億 1,853 万 6,155 円（21.5%）減少したことによるものである。

繰延収益は長期前受金から長期前受金収益化累計額を控除した 5 億 9,928 万 968 円で、前年度に比べ 5,090 万 4,892 円（7.8%）の減少となった。

年度末の負債総額は 24 億 927 万 6,852 円で、前年度に比べ 4 億 7,397 万 695 円(16.4%)の減少となっている。

(3) 資本について

資本金は 166 億 1,320 万 9,765 円で、前年度からの増減はない。

剰余金は 236 億 9,719 万 7,186 円で、前年度より 24 億 4,803 万 4,402 円（11.5%）増加した。これは主に利益剰余金が増加したことによるものである。利益剰余金については、繰出金の繰出方法を令和５年度開催分より変更し、令和５年度、令和 6 年度は当初予算で費用化した額に、利益剰余金の処分で追加分の繰出しを行った。令和 7 年度開催分から全額、利益剰余金の処分により繰出を行う。

年度末の資本総額は 403 億 1,040 万 6,951 円で、前年度に比べ 24 億 4,803 万 4,402 円（6.5%）の増加となっている。

一般会計への繰出金の状況は、次表のとおりである。

（千円）

開催年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度		**令和６年度**		**令和７年度**
区　分	当初予算	当初予算	当初予算	利益剰余金の処分	当初予算	**利益剰余金の処分**	**利益剰余金の処分**
繰出額	300,000	400,000	400,000	3,800,000	400,000	**3,500,000**	**5,700,000**
一般会計への繰出し時期	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和６年度	**令和７年度**	**令和８年度**

(4) 財務比率について

事業の健全性、安全性を示す財務比率は、次表のとおりである。

（単位：%）

区分＼年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	**令和７年度**
①自己資本構成比率	93.4	95.5	95.2	94.5	**95.8**
②固定資産対長期資本比率	57.7	48.8	43.4	43.3	**41.9**
③流動比率	767.6	1371.4	1324.5	1163.2	**1549.2**

①自己資本構成比率＝（自己資本÷総資本）※×100

総資本に対する自己資本の割合を示し、大きいほど経営の健全性が高いとされている。

②固定資産対長期資本比率＝｛固定資産÷（自己資本＋固定負債)｝×100

長期資本に対する固定資産の割合を示し、100%以下が好ましいとされている。

③流動比率＝（流動資産÷流動負債）×100

流動負債の支払い能力及び運転資金の状態を示すもので、200%以上であることが望ましいとされている。100%を下回っていれば、不良債務が発生していることになる。

※自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益、総資本＝負債資本合計

(5) 投資有価証券について

投資有価証券の取得状況は、次表のとおりである。

		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	**令和７年度**
年度中増減	件数	1	0	3	3（1）	**3**
	購入額（円）	100,000,000	0	300,000,000	300,000,000	**300,000,000**
年度末累計	件数	1	1	4	7	**10**
	購入額（円）	100,000,000	100,000,000	400,000,000	700,000,000	**1,000,000,000**
受取利息（円）		0	202,209	1,473,192	3,508,349	**7,604,375**

件数は10年債と5年債の合計であり、（　）内は5年債の件数を表す。

(6) 積立金について

積立金の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　分	令和６年度末 現在高	令和７年度 積立額	令和７年度 取崩額	**令和７年度末 現在高**
利益積立金	1,000,000,000	0	0	**1,000,000,000**
建設改良積立金	16,542,500,000	70,250,000	0	**16,612,750,000**
合　計	17,542,500,000	70,250,000	0	**17,612,750,000**

6. むすび

以上が令和７年度モーターボート競走事業会計決算審査の概要である。

業務実績では、年間 200 日開催し、本場、ネット投票、ボートレースチケットショップ川崎、ボートレースチケットショップ名古屋、ボートレースチケットショップ栄、ボートレースチケットショップ高浜、場外委託分を合わせた売上額が、803 億 280 万 9 千円で、前年度に比べ 151 億 7,638 万 6 千円（23.3％）の増加となり、1 日平均では、7,588 万 2 千円増加の 4 億 151 万 4 千円となった。利用者数は、1,718 万 2 千人で前年度に比べ 191 万 8 千人（12.6％）の増加となり、1 日平均では、9,589 人増の 8 万 5,908 人となった。

また、場間場外（受託分）の売上については、364 日間の発売となり、売上額は 45 億 8,424 万 8 千円で、前年度に比べ 3 億 1,001 万 5 千円（6.3％）の減少となった。

なお、外向発売所ウィンボとこなめでは、364 日間発売し、１日平均売上は 1,233 万 2 千円で前年度に比べ 2.2％の減少となった。場外発売場オラレセントレアは、令和７年 3 月 31 日に舟券の発売を廃止した。

経営状況は、事業収益において、開催収益の増加などにより、前年度に比べ 158 億 3,393 万 1 千円（22.8％）の増加となった。事業費用は、競走実施費の増により 134 億 5,593 万 7 千円（20.4％）の増加となった。この結果、854 億 1,344 万 3 千円の事業収益に対し、794 億 2,165 万 8 千円の事業費用となり、当年度純利益は 59 億 9,178 万 5 千円となった。また、経常収支比率は 107.5％となった。

一般会計への繰出については、令和５年度開催分から、利益剰余金の額を上限に行うこととし、令和６年度開催分の 35 億円を繰り出した。令和７年度開催分については、令和８年度に 57 億円を繰り出すことが見込まれている。繰出金はボートレースまちづくり基金に積み立てられ、長期的なまちづくりの財源として市民の安全、安心に係る事業に広く活用されている。このことはモーターボート競走法の趣旨とも合致し、大いに評価するところであるが、ボートレース事業として、将来的な施設の更新計画について、物価高騰の影響を反映させるなどの備えを怠らないことを望む。

ボートレース業界全体として、売上の好調は続いており、総売上は前年度に続いて歴代最高売上を更新した。ネット投票の売上は 15 年連続で過去最高売上を更新し、占有率は前年度から 1.5 ポイント増の 81.3％となった。ボートレースとこなめにおいても同様の傾向がみられる。ネット投票会員向けキャンペーンなどファンサービスのさらなる拡充をし、好調の維持を図るとともに、魅力あるレースの誘致に努められたい。また、ネット投票が主流となる中、外向発売所のあり方、可能性を今一度検討されたい。

キッズパーク Mooovi、コミュニティパーク Gruun を活用した子育て世代の集客は、地域の活性化のために継続するよう努められたい。

今後とも、安定的で効率的な経営を行い、モーターボート競走事業の主たる目的である市財政への貢献を継続していくよう要望する。

健全化判断比率
及び資金不足比率

写

８常監第２４号
令和８年８月24日

常滑市長　伊　藤　辰　矢　殿

常滑市監査委員　永　田　真　一　郎

常滑市監査委員　中　村　崇　春

健全化判断比率及び資金不足比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条第１項及び第22条第１項の規定により審査に付された、令和７年度常滑市健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目　　次

令和７年度常滑市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第１　審査の対象　…… 71

第２　審査の期間　…… 71

第３　審査の方法　…… 71

第４　審査の結果　…… 71

健全化判断比率審査意見書

1.　審査の概要　…… 72

2.　審査の結果　…… 72

資金不足比率審査意見書

1.　審査の概要　…… 74

2.　審査の結果　…… 74

令和７年度常滑市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第１　審査の対象

令和７年度常滑市健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第２　審査の期間

令和８年６月 29 日から令和８年８月５日まで

第３　審査の方法

審査にあたっては、提出された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令に準拠して作成されているかを検証するため、提出された書類等を点検するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

第４　審査の結果

審査に付された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、点検の結果、計数に誤りはなく、適正であると認められた。

以下、審査の概要は次のとおりである。

健全化判断比率審査意見書

１．審査の概要

この審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

２．審査の結果

（１）総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

（単位：％）

区分	令和７年度		令和６年度		財政再生基準	前年度との増減
	比率	早期健全化基準	比率	早期健全化基準		
①実質赤字比率	－	12.73	－	12.76	20.00	－
②連結実質赤字比率	－	17.73	－	17.76	30.00	－
③実質公債費比率	11.9	25.0	12.0	25.0	35.0	△0.1
④将来負担比率	54.1	350.0	80.2	350.0		△26.1

（２）個別意見

①実質赤字比率について

令和７年度の実質赤字比率は、いずれの会計も黒字または収支ゼロのため、〈－〉表示となっており、早期健全化基準の12.73％と比較すると、これを下回っており良好である。

②連結実質赤字比率について

令和７年度の連結実質赤字比率は、いずれの会計も黒字または収支ゼロのため、〈－〉表示となっており、早期健全化基準の17.73％と比較すると、これを下回っており良好である。

③実質公債費比率について

令和７年度の実質公債費比率（令和５～７年度の３か年平均値）は11.9％となっており、早期健全化基準の25.0％と比較すると、これを下回っている。

単年度の比率は、令和５年度は13.0％、令和６年度は10.9％、令和７年度は12.0％となっている。今後も指標の推移に十分注視し、健全な財政運営に努めるよう要望するものである。

④将来負担比率について

令和７年度の将来負担比率は54.1％となっており、早期健全化基準の350.0％と比較すると、これを下回っている。

モーターボート競走事業会計からの繰入金増額に伴う充当可能基金額の増により、前年度80.2％に比べ26.1ポイントの減となった。

（３）是正改善を要する事項

個別意見で述べた実質公債費比率においては、新給食センターの整備や小中学校屋内運動場の空調設備整備に係る市債の償還が本格化することなどにより、数値の上昇が見込まれる。また、将来負担比率においては、大幅な数値の改善がみられたが、ボートレース事業収益の繰入額の増による数値の改善は一時的なものであるため、引き続き各種事業を計画的に実施し、数値の抑制と安定的な財政運営を行なうことを要望するものである。

資金不足比率審査意見書

１．審査の概要

この審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

２．審査の結果

（１）総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

地方公営企業法適用企業　　（単位：％）

区分	令和７年度	令和６年度	経営健全化基準	前年度比
①下水道事業会計	－	－	20.0	－
②水道事業会計	－	－	20.0	－
③モーターボート競走事業会計	－	－	0.0	－

（２）個別意見

①下水道事業会計について

令和７年度の資金不足比率は、資金不足を生じていないため〈－〉表示となっており、経営健全化基準の20.0％と比較すると、これを下回っており良好である。

②水道事業会計について

令和７年度の資金不足比率は、資金不足を生じていないため〈－〉表示となっており、経営健全化基準の20.0％と比較すると、これを下回っており良好である。

③モーターボート競走事業会計について

令和７年度の資金不足比率は、資金不足を生じていないため〈－〉表示となっており、経営健全化基準の0.0％と比較すると、これを下回っており良好である。

（３）是正改善を要する事項

特になし。

同意案第18号

常滑市固定資産評価審査委員会委員の選任について

次の者を常滑市固定資産評価審査委員会委員に選任したいので、地方税法（昭和25年法律第226号）第423条第３項の規定により、議会の同意を求める。

令和８年９月１日提出

常滑市長　伊　藤　辰　矢

住　　所	常滑市在住
氏名（年齢）	後　藤　な お 美（50歳代）
職　　業	行政書士
公　職　歴	自　平成21年６月１日 至　平成23年５月31日　常滑警察署協議会委員 自　令和５年９月19日 至　現在　　常滑市固定資産評価審査委員会委員

提案理由

後藤なお美氏が令和８年９月18日で任期満了のため。（再任）

（任期は、令和８年９月19日から令和11年９月18日まで）